２０２３年度

事　業　報　告　書

２０２４年９月

日本商工会議所

目　　次

Ⅰ　総括的概要 …… 1
Ⅱ　事項別状況 …… 35
１．法人の概要 …… 35
２．定款および規約等 …… 37
（１）定款 …… 37
（２）規約（規則・規程） …… 37
３．組織 …… 38
（１）会員 …… 39
（２）特別会員 …… 39
（３）第 32 期役員 …… 40
（４）第 32 期議員 …… 42
（５）第 32 期委員会 …… 43
（６）第 32 期特別顧問 …… 44
（７）第 32 期顧問・参与 …… 44
４．選挙および選任等 …… 45
（１）議員 …… 45
（２）常議員 …… 45
（３）役員等 …… 45
（４）顧問・参与 …… 45
５．事務局 …… 46
６．庶務 …… 48
（１）文書 …… 48
（２）叙勲・国家褒章・表彰 …… 48
（３）慶弔・その他 …… 51
７．会議 …… 52
（１）会員総会 …… 52
（２）議員総会 …… 53
（３）常議員会 …… 94
（４）監事会 …… 97
（５）委員会 …… 97
（６）特別委員会 …… 104
（７）専門委員会 …… 104
（８）総合政策委員会 …… 114
（９）日本商工会議所会頭・副会頭会議 …… 114
(10) その他の会議 …… 115

８．事業 …… 120
（１）各種事業活動 …… 120
１．観光振興大会等 …… 120
２．地域力活用新事業創出支援事業 …… 122
３．その他各種販路開拓支援事業 …… 124
４．クラウドファンディング活用支援 …… 125
５．全国商工会議所からの職員の応援派遣 …… 125
６．制度改正等の課題解決環境整備事業 …… 125
７．経営改善普及事業（経営安定特別相談事業含む） …… 126
８．全国統一演習研修事業（経営指導員 WEB 研修） …… 130
９．小規模事業者持続化補助金事業 …… 130
10．情報化推進事業 …… 131
11．大学等との連携による人材育成支援事業の推進 …… 132
12．国際会議等 …… 133
13．表敬・懇談会等 …… 178
14．貿易振興事業 …… 179
15．在外日本商工会議所との連携 …… 181
16．商工会議所 LOBO（早期景気観測）調査事業 …… 182
17．中小企業景況調査事業 …… 182
18．販売士資格更新通信教育講座 …… 182
19．ＤＣプランナー資格更新研修会・資格更新通信教育講座 …… 183
20．保険事業 …… 183
21．広報事業 …… 189
22．青年部関係事業（日本商工会議所青年部） …… 197
23．女性会関係事業（全国商工会議所女性会連合会） …… 202
（２）意見活動 …… 207
（３）刊行物等 …… 449
（４）技術・技能の普及 …… 449
（５）研修会等 …… 461
（６）後援・協賛事業 …… 476
９．対処すべき課題 …… 488
Ⅲ　関係団体等 …… 490
１．（一財）全国商工会議所共済会 …… 490
２．（一社）日本珠算連盟 …… 492
３．（一社）日本販売士協会 …… 494
４．全国観光土産品連盟 …… 495
５．（一社）日本商事仲裁協会 …… 502
６．（一財）日本ファッション協会 …… 509
７．（株）カリアック …… 512
８．（公財）日本容器包装リサイクル協会 …… 513

Ⅰ　総括的概要

【緊急テーマ】

Ⅰ．能登半島地震被災地の復旧・復興支援

（１）被災した中小企業・小規模事業者等に対する支援

被災した中小企業・小規模事業者などを支援するため、被災地商工会議所および県連合会などと連携し、石川県、富山県、新潟県、福井県の４県下の 38 商工会議所に「特別相談窓口」を設置した。窓口では、被災事業者からの資金繰りをはじめとした各種相談に応じ（合計 1,065 件（３月時点））、震災発生時から事業者の支援に迅速に対応した。

また、のと里山空港内に開設された能登事業者支援センターに、２月 19 日より常時３名の経営指導員の応援出張を派遣し、奥能登の事業者への相談対応を実施した。

（２）小林会頭の被災地訪問を通じた現地ニーズの把握

被災住民の生活再建と事業者の事業再開に向け、震災直後の１月に、小林会頭自ら、石川県商工会議所連合会（金沢）および富山県商工会議所連合会（富山）を訪問し、被災商工会議所からの声を聴取した。また、同年３月に、輪島、珠洲、七尾（いずれも商工会議所および市内）を訪問し、被害の全容および具体的支援の要望についてヒアリングした。

（３）早期の生活再建と事業再開に向けた緊急要望の提出

全容がつかめない甚大な被災からの生活・産業インフラの復旧、事業再建、地域再生までの復興が長期戦になることを想定し、復興・復旧のステージで異なるニーズにきめ細かく対応した大胆な金融・税・財政支援など、総合的な支援パッケージの迅速な実行、十分な財源確保に向けた予算再編成など、万全な対策を緊急要望として取りまとめ、政府へ提出した。

（４）復旧・復興活動に向けた義援金の募集

被災状況の正確な把握や特別相談窓口による被災事業者支援に併せ、一日も早い復旧・復興を後押しすべく、被災事業者の事業再開、被災商工会議所の再建、観光回復などに係る事業に活用するための義援金を各地商工会議所へ募り、総額 763,361,018 円（３月時点）を被災地に届けた。

Ⅱ．新型コロナウイルスの影響を受けた企業に対する継続支援

（１）新型コロナウイルスの影響の克服に向け、経営相談窓口等による継続的な支援の実施

＜事業環境変化対応型支援事業＞

新型コロナウイルス感染症などの影響や最低賃金引上げ、デジタル化、インボイス制度、エネルギー価格をはじめとする物価高騰等の事業環境変化による影響を受ける中小・小規模事業者からの経営相談や各種申請サポートなどを行うため、「事業環境変化対応型支援事業」を活用し、全国 515 商工会議所の相談窓口における専門家などの人員体制を強化した。窓口相談・電話・メール・オン

ライン相談（合計約 33,500 件）、企業訪問（約 1,300 件）、相談会（約 4,100 回開催・約 12,300 者参加）などを実施したほか、講習会・セミナーを全国で 658 回開催し、約 11,000 者が参加した。

＜制度改正等の課題解決環境整備事業＞

各種制度改正、生産性向上に向けたデジタル化やグリーン化、新型コロナウイルス感染症などの諸課題に対し、全国の中小・小規模事業者が円滑かつ適正に対応できる環境を整備するため、「制度改正等の課題解決環境整備事業」を活用し、全国 515 商工会議所と連携・協力して、巡回・窓口相談（約５万件）および講習会・個別相談（約 810 回開催・19,300 者参加）、パンフレットによる周知などを実施した。

＜小規模事業者持続化補助金＞

2023 年度の申請支援は、政府の令和元年度補正予算 小規模事業者持続的発展支援事業（全国向け公募（一般型）（2020 年３月 10 日公募開始）の４年目）、令和３年度補正予算（全国向け公募（一般型）（2022 年３月 22 日公募開始）の２年目）、令和４年度第２次補正予算（全国向け公募（一般型）（2023 年６月 14 日公募開始））、令和５年度補正予算（全国向け公募（一般型）（2024 年１月 16 日公募開始））の 515 商工会議所の合計で、計 30,190 件の申請を受け付けた（2024 年３月末時点）。

また、令和６年能登半島地震による被災区域４県（石川県、富山県、新潟県、福井県）の小規模事業者の事業再建の取組みに要する経費の一部を補助するため、政府の令和５年度補正予算で措置された災害支援枠（令和６年能登半島地震）（2024 年１月 25 日公募開始）では、石川県・富山県・新潟県・福井県内 38 商工会議所の合計で、計 205 件の申請を受け付けた（2024 年３月末時点）。

当所は、事業計画策定や実績報告作成支援に関する参考情報（制度説明や実績報告作成などの動画をホームページに公開）、各地商工会議所における対応要領（マニュアル）などの情報提供などにより、各地商工会議所の申請支援をサポートした。

＜伴走型小規模事業者支援推進事業＞

第 11 回経営発達支援計画の認定申請（2023 年 11 月）に向け、説明動画の配信や個別相談、RESAS などデータ活用による地域経済分析支援などを行った結果、申請した 54 商工会議所すべて（※）が認定を受けた（2024 年３月）（※内訳：２度目以降の認定申請 51 商工会議所、再申請０商工会議所、初申請３商工会議所）。

なお、2023 年４月時点で経営発達支援計画の認定を受けていた 433 商工会議所のうち、313 商工会議所が伴走型小規模事業者支援推進事業（補助金）を活用し、管内小規模事業者の事業計画策定・実行を支援している。関係市町と経営発達支援計画などの策定に向けた協議などを行うことを目的とする「商工会議所計画協議型事業」は 10 商工会議所が活用した。

また、商工会議所が市町村と共同で小規模事業者の事業継続力強化を支援する取組みを都道府県が認定する「事業継続力強化支援計画」については、2024 年２月末現在で 295 商工会議所が計画認定を受けている。

（２）ビヨンドコロナに向け、政府の動向や事業者の課題をタイムリーに捉えた政策提言の取りまとめ

３年余に及んだコロナ禍が収束に向かい、社会経済活動の正常化が加速する中、地域経済や中小・小規模事業者の実態を踏まえた政策要望をタイムリーに取りまとめ、国務大臣との懇談会や政府・与党ヒアリング、会頭会見などを通じ、中小企業の実態を踏まえた意見・要望活動を実施した。

Ⅲ．中小企業のイノベーションの創出・成長支援

１．中小企業の自己変革・取引価格の適正化・生産性向上に向けた支援

≪中小企業の投資や賃上げの原資確保に向けた支援≫

（１）中小企業の投資や賃上げの原資の確保に向けた、円滑な価格協議・価格転嫁に向けた環境整備、取引価格の適正化の強力な推進

円滑な価格協議・価格転嫁に向けた環境整備に向け、９月の中小企業委員会において、埼玉県産業労働部を招き「埼玉県における価格転嫁の円滑化に向けた取組み」について講演を実施。金融機関と連携し、上場企業に同行訪問し直接働き掛けるなど、プッシュ型の取組み事例の紹介などを行った。

また、10 月開催の「2023 年度中小企業の自己変革に向けた実践的支援研修会」では、実践的なスキルを各地の経営指導員が習得することを目的に、IKOMA OFFICE 代表の生駒氏を講師に迎え、「実践的な価格転嫁･価格交渉支援について」をテーマに、価格交渉スキルについて講演を行った。

さらには、パートナーシップ構築宣言の波及を目指し、12 月の常議員会において「パートナーシップ構築宣言の地域中核的企業への波及に向けて」と題し、各地商工会議所の会頭、副会頭はじめ役員・議員に、各地商工会議所の会頭、副会頭の宣言率などを示し、パートナーシップ構築宣言に対するさらなる協力を依頼した。

また、同日開催の「第５回未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」には、小林会頭が出席し、宣言企業の拡大と取組み強化に向け、官民を挙げた取組み方針について意見交換を実施。小林会頭からは「労務費の転嫁指針を積極活用する」、「各地の商工会議所の役員は受注者の側面が強いが発注者である企業も多い。厳しい状況は理解しているが、宣言へのさらなる協力を呼びかける」、「普及に向けて、宣言企業へのインセンティブ措置の拡充により、後押ししてほしい」旨を発言。

３月には「パートナーシップ構築宣言シンポジウム（主催：経済産業省、後援：日本商工会議所、日本経済団体連合会）」が行われた。小林会頭が出席し、「持続的な賃上げに向けては、モメンタムの維持、自己変革による生産性向上、収益力改善に向け商工会議所として伴走支援を行う」「発注者であり受注者でもある中堅企業が川上、川下の双方をよく見てもらうことが重要」「政府の監視機能として公正取引委員会の働きを支えていく」旨を発言した。

（２）構造的な賃上げに向けた経済３団体連名による宣言の取りまとめと着実な宣言内容の実行

１月 17 日に経済３団体（日本商工会議所、日本経済団体連合会、経済同友会）共同で「構造的な賃上げによる経済好循環の実現に向けて～価格転嫁など取引適正化の推進～」を取りまとめ、サプライチェーン上位の大企業・中堅企業を中心に、各地商工会議所の役員および議員企業には趣旨の徹底を、未宣言企業には宣言への参画を、それぞれ呼び掛けた。

大企業などの発注者は、社会的使命として、受注者である中小企業などの要請に真摯に向き合うとともに、中小企業などの受注者は臆することなく価格交渉を申し入れ、価格転嫁の商習慣化を目指し、BtoC においても適正価格での提供について最終消費者の理解を得られるよう啓発を行うことで、「良いものやサービスには値が付く」ことの理解促進を図った。

（３）適切な価格転嫁を進めるための交渉用ツールの作成・要望

低物価、低賃金、低成長に象徴されるコストカット型経済から 30 年振りの変革を果たす好機で

あり、適切な価格転嫁を進め、賃上げの流れを地方の中堅・中小企業にも波及させ、持続的な賃上げを実現させることが、経済好循環を生み出す鍵となることから、特に転嫁の難しい労務費について、価格交渉の指針や交渉時に利用できるテンプレートの作成を政府に要請した。

その準備として、公正取引委員会の要請もあり、札幌、富山、川口、福岡商工会議所に依頼し、事業者ヒアリングを実施。価格交渉における現場の意見や要望事項などについて情報収集を行った。11 月の労務費転嫁の指針の公表にあたっては、テンプレート（交渉用ツール）の内容についても意見具申を行い、日商の意見が反映された。

指針公表後は、活用促進に向け各地に周知するとともに、日商ホームページにも特設サイトを作成（『価格交渉・価格転嫁のススメ～事業者の価格交渉力強化に向けて』）し、中小企業庁長官、公正取引委員会取引部長のビデオメッセージを掲載した。さらに３月にチラシ（価格転嫁交渉にお困りの事業者の皆様へ）を作成し、各地商工会議所の会員企業に対し、チラシを活用して『勇気をもって価格交渉を行うよう』と促した。

≪中小企業のデジタル化・DX による生産性向上≫

（１）中小企業におけるデジタル化・DX の推進に向けた、経営者の「気づき」の誘発

デジタルの有用性について、経営者の「気づき」がもたらされるよう、趣旨に賛同する大企業や専門家などと連携して「人材育成・経営課題解決のためのデジタル化支援メニュー」を各地商工会議所に提供し、セミナー・相談会の開催を支援した。各地商工会議所で開催されたデジタル実装に関する様々なテーマのセミナー・相談会のうち、デジタル化支援メニューが計 166 回利用され、2,399 名（３月末時点）が受講した（昨年度実績は 140 回・1,880 名）。なお、商工会議所職員向けの研修会としても活用されており、合計 60 回・765 名（３月末時点）が受講した（昨年度実績は 43 回・577 名）。年度途中からは、生成 AI に関するセミナーメニューを追加し計 29 件の申し込みがあったほか、各地商工会議所職員向けの生成 AI 活用オンラインセミナーを当所が開催（12 月 1 日、１月 23 日）、合計で延べ 400 名超が参加した。

セミナーに加え、デジタルツールの利便性・有用性を体験できる「展示・体験会」についても、デジタル化の有用性の「気づき」や具体的なデジタル実装に効果的であることから、各地商工会議所が会員企業向けに展示会や体験会を開催する際に、当所から出展企業を紹介するなど、各地商工会議所の取組みを支援した。

中小企業におけるデジタル化の好事例を横展開し、デジタル化の機運を醸成していくことも有効であり、中小企業庁が選定する「はばたく中小企業・小規模事業者 300 社」では、2023 年度から DX 部門が創設されたほか、「全国中小企業クラウド実践大賞（後援：日本商工会議所）」の受賞企業を各地商工会議所が主催する講演会などに紹介するなど、好事例の周知に取り組んだ。

また、中小企業庁は 2022 年度、中小企業・小規模事業者のデジタル活用にあたり、自社の課題を見える化し、デジタル化度合いを診断する機会の提供として、「みらデジ」（デジタル化自己診断、専門家へのリモート相談）をリリースした。当所では「みらデジ」を活用したデジタル化支援ついて CCI スクエアで周知したほか、商工会議所職員向けに「『みらデジ』活用セミナー」を７月に開催し、106 商工会議所が参加した。

地域の中小企業を支援する商工会議所自身がデジタル化に取り組むことは、商工会議所の組織運営・業務効率化に加え、デジタル化の効果・有用性を中小企業に具体的に伝えるためにも効果的である。そこで、2022 年度に引き続き、商工会議所業務デジタル化の好事例として３商工会議所の取組みを動画で紹介。今年度は、各地商工会議所からの要望を踏まえ、小都市商工会議所である本庄・竹原、および、取組みの財源として「IT 導入補助金」を活用した川越を取材・紹介した（昨年度は高崎・尼崎・大津を紹介）。３商工会議所の事例紹介・インタビュー動画（計６本）の再生回数は、合計 1,000 回弱（３月末時点）となっている。なお、IT 導入補助金に採択された商工会議所（2020 年度以降 37 商工会議所が採択）には、補助対象ツールや導入効果などをヒアリングし、一

覧にまとめCCIスクエアで情報提供している。また、各地商工会議所職員を対象とした「商工会議所デジタル化に向けた職員情報交換会&デジタルツール展示会」を７月21日に開催した。

（２）Googleをはじめとする IT企業と協力した、経営者の意識改革や社内人材の育成に資する研修プログラムの提供

各地商工会議所活動のデジタル化による効率化・業務改善の一環として、2023年度も各地商工会議所にGoogle社のクラウド型グループウェア「Google Workspace（以下、GWS)」を１アカウント（利用権）ずつ配布した（2024年度も継続)。各地商工会議所が参加する当所の各種会議、セミナーのオンライン開催などでの活用が主な目的であるが、GWSには、オンライン会議（Google Meet）以外にも業務効率化に資する機能が多くあることから、各地商工会議所業務でのGWSのさらなる活用を促すため、Googleの研修パートナー企業であるイーディーエル株式会社の協力のもと、各地商工会議所の職員がGWSの具体的な操作方法をオンライン形式で学ぶ「スマートCCI研修会　チームでの Google 活用による生産性向上セミナー」を１月に実施し、47商工会議所から172名が受講した。

また、平塚知真子氏（Google認定トレーナー）が理事長を務める「一般社団法人 日本10Xデザイン協会」の協力のもと、高度な活用や個別具体的な応用方法について質問できる「商工会議所職員向け　Google Workspaceオンライン相談室（10X勉強会)」を年６月以降隔月で開催し、54名が参加した。

さらに、全国の商工会議所および会員企業におけるGoogle Workspaceの普及を図るため、会員向け割引価格による販売プログラムを継続して実施した。

（３）中小企業の経営課題整理および解決策に対応する副業・兼業人材の活用支援

2021年度に長野県商工会議所連合会などの協力を得て実施したトライアル事業（デジタル化に関する自己診断および副業人材による伴走支援）を踏まえ、経営課題の整理・解決策策定からデジタル化まで一気通貫で支援可能な副業・兼業人材を紹介する事業を、全国の商工会議所・会員企業を対象に実施。委員会などで事業内容を周知したほか、６月８日には各地商工会議所職員向けに「副業・兼業人材活用オンラインセミナー（国の副業兼業支援補助金の説明含む)」を開催。2023年度は、５商工会議所と副業・兼業人材紹介機関との協定が締結（春日井・龍野・那覇・長野・北上)。実際に副業・兼業人材と契約し支援を受ける会員企業は２社となっている。

（４）中小企業におけるセキュリティ対策の強化推進と「SECURITY ACTION」宣言の啓発

情報化委員会などの定例会議（５月、10月、２月)、デジタルツール展示会（７月)、コンプライアンス体制強化会議（４月)、デジタル体制構築研修会（２月）などの場で、セキュリティ対策の重要性について周知徹底を図った。また、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が主催する中小企業のセキュリティに関する懇談会（11月～12月。松本、新潟、高崎、佐倉、横須賀、大阪、熊本）と連携し、情報セキュリティ対策の教訓となる事例の収集を支援した。

中小企業・小規模事業者が、情報セキュリティ対策に取組むことを自己宣言する制度「SECURITY ACTION（セキュリティアクション)」について、IPAおよび関係機関と引き続き連携し、中小企業・小規模事業者に対する宣言の取得を促した。10月には宣言数が 30 万件を突破し、３月末現在、商工会議所（連合会、日本商工会議所を含む）でも 420 カ所が宣言している。また、中小企業・

小規模事業者向けに、「相談窓口」「見守り」「駆付け」「保険」など、セキュリティ対策に不可欠なサービスをワンパッケージで安価に提供する「サイバーセキュリティお助け隊サービス」の普及・導入を促進した。IPA が同サービスを拡充するために設置した「サイバーセキュリティお助け隊２類検討委員会」に参画し、中小企業に利用が広がるサービスの実現に向けて意見した。

このほか、「会議所ニュース」でのサイバーセキュリティ記事の連載、ホームページ、イントラネットにおけるセキュリティの注意喚起やセミナーの周知などを通じて、情報セキュリティ対策の重要性を周知広報した。

≪イノベーションの創出に向けた支援≫

（１）中小企業の研究・技術開発などイノベーション創出に向けた挑戦の後押し

中小企業が急激な環境変化に対応し、自己変革・イノベーションによる生産性向上や付加価値拡大、国内外の販路開拓などに挑戦するための取組みを支援した。

中小企業委員会では、産業技術総合研究所と連携した商工会議所会員企業の研究・開発の取組みや、OEM からの脱却を図るためデザイナーと協働で新製品を開発し、国内外の販路開拓に成功した事例を紹介。加えて、中小企業が付加価値を高め、収益力を改善するためのブランド力向上の重要性などを発信した。

また、事業再構築補助金などの活用を促すため、商工会議所経営指導員向けの動画（支援方法など）や各地商工会議所の支援事例などの情報を提供するとともに、公募開始や採択結果を含めた情報を積極的に発信した。2023 年度に公表された２回の採択結果における商工会議所の採択累計件数は 368 件となり、多くの事業者の事業再構築に貢献した。

（２）構造的・持続的な賃上げや成長投資など、中小企業の自己変革への挑戦を後押しする税制の実現

2023 年度末で期限切れとなる租税特別措置を中心に、中小企業の自己変革への挑戦を後押しする税制やわが国のビジネス環境整備などに資する税制などについて、全国の商工会議所およびその会員企業に対してアンケート調査を実施するとともに、各地商工会議所および会員事業者などへのヒアリングを実施。この結果を踏まえ、税制専門委員会および税制委員会にて、「令和６年度税制改正に関する意見」を９月に取りまとめ、公表した。

その後、全国の商工会議所と緊密に連携し、政府・政党への要望活動を強力に展開した結果、令和６年度税制改正にて、事業承継税制特例措置における特例承継計画の提出期限（2026 年３月末）の延長（２年間）、中小企業向け賃上げ促進税制の延長（３年間）・拡充（５年間の繰越控除措置の創設や控除率の引き上げなど）、中堅企業向け賃上げ促進税制の創設、交際費課税特例の延長（３年間）・拡充（交際費などから除外される飲食費に係る基準の１万円への引き上げ）、少額減価償却資産特例の延長（２年間）、経営資源集約化税制（中小企業事業再編投資損失準備金）の延長（３年間）・拡充、イノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）の創設、地方拠点強化税制の延長（２年間）・拡充、地域未来投資促進税制の拡充、商業地などに係る固定資産税・都市計画税の負担調整措置および条例減額制度の延長（３年間）などが実現した。

また、本改正の周知に向けて、令和６年度税制改正のポイントや、事業承継税制、中小企業向け賃上げ促進税制、交際費課税特例の周知チラシ、YouTube 動画などを作成・公表したほか、各地商工会議所が主催する委員会や事業者向けセミナーなどにおいて改正内容の説明を行った。さらに、

円滑な事業承継に資する税制の実現に向けて、税制専門委員会の下に「円滑な事業承継に資する税制の実現に向けた勉強会」を設置し、今後のあるべき税制とその実現に向けた要望の方向性などについて検討を行った。

（３）事業承継・引継ぎ支援センターや日本政策金融公庫等と連携した創業・事業承継の推進

11 月９日、10 日の２日間にわたり、中小企業庁、日本政策金融公庫、ＳｏＦun 株式会社、静岡県事業承継･引継ぎ支援センターを招き、「2023 年度第２回経営安定特別相談事業研修会（事業承継）」を開催。研修会では、事業承継・引継ぎに係る現状認識と課題、推進策や推進に向けた環境整備、商工会議所などと連携した事業承継マッチング支援や成約事例、事業承継対策の留意点、事業承継スキーム、交渉からクロージングまでの詳細な流れなどを説明した。当日は、63 商工会議所から 73 名が参加し、事業承継・引継ぎ支援、M&A に係る知識などを体系的に習得した。

また、中小企業庁では、昨年度に引き続き、アトツギ(後継者候補)が家業を活かした新規事業アイデアを競い合うピッチイベント「アトツギ甲子園」、12 月 20 日開催の「第 11 回産業経済・第 11 回中小企業合同委員会」では中小企業庁 事業環境部から石澤課長補佐を招き、「アトツギ甲子園」の事業内容や地域における後継者支援の必要性、中小企業の経営革新の必要性（事業承継の必要性）について講演をいただいた。

さらに、2020 年度から各地商工会議所と日本政策金融公庫と構築している事業承継マッチング支援に係る連携スキームについては、今年度も引き続き、ニーズの掘り起こしやマッチング支援を推進。2024 年３月末現在で、連携スキームを構築した商工会議所は 215 商工会議所となった。

（４）創業や前向きな投資等に資する「経営者保証に関するガイドライン」や、円滑な再チャレンジ・廃業を促す「中小企業の事業再生に関するガイドライン」を周知

「経営者保証に関するガイドライン」および「中小企業の事業再生に関するガイドライン」については、作成段階から当所が参画し意見具申を行っているところ、当所の意見を反映し、コロナ資金繰り支援だけではなく、中小企業の経営改善、再生支援の取組み強化・加速、経営改善フェーズにおける経営者保証改革の促進、事業再生ガイドラインの運用改善を盛り込んだ「挑戦する中小企業応援パッケージ」が８月に中小企業庁より公表された。

さらに、当所の意見がより具体的に反映された、経営改善・再生支援の強化に重点を置いた「再生支援の総合的対策」が、３月に、財務省、経済産業省、金融庁より公表された。

（５）地域における創業を推進するため、商工会議所職員向けの研修会を開催

全国の商工会議所にとって、創業・起業支援は、地域活性化や雇用機会の創出、会員増強に加え、地域課題の解決に資する重要なテーマである。近年は、女性や定年退職後の創業など傾向・形態が多様化していることから、こうした課題への解決策や情報収集の場として、商工会議所の創業支援担当者を対象とした研修会を 12 月に開催。各地のニーズに対応した創業塾の運営、地域の支援機関と連携した創業サポート、創業後の販路開拓支援などの取組みについて、４商工会議所（青梅・大垣・市原・田辺）が事例とともに紹介した。また、商工会議所の支援を受けて創業した企業の体験談や、創業後に役立つデザイン思考を聞き、参加者間の意見・情報交換を実施することで、創業支援に精力的に取り組む経営指導員などのスキル向上を図った。

（６）マル経融資（小規模事業者経営改善資金融資制度）50 周年を記念したシンポジウムを開催

10 月 11 日にマル経の創設 50 周年を記念して、「マル経創設 50 周年記念シンポジウム」を開催。基調講演では大阪商工会議所会員の有限会社 G.M コーポレーション、優良支援事例では大分商工会議所の経営指導員野村氏が発表を実施。

有限会社 G.Mコーポレーションの岡村社長からは、商品のリニューアルやブランド認知にかかる経営指導員からの指導・支援によりヒット商品が誕生したこと、成長投資の資金にマル経融資を有効活用できたことなど、同社の成長の節目には経営指導員の伴走支援があったとの紹介があった。

野村氏からは、持続化補助金の申請支援を受けるために来所した事業者に対する、複数年にわたる伴走支援の事例紹介、成果発表がなされ、経営指導員の丁寧な伴走支援と、時機を得たマル経融資による資金支援により成長を遂げた企業の取組みを紹介した。

（７）中小企業の知財経営力強化に資する事例集「知財経営百選」の作成を開始

原材料やエネルギー価格の高騰が継続する中、持続的な賃上げや自己変革への原資確保に向け、企業の付加価値を高め「稼ぐ力」を向上させるべく、知的財産などを活用した経営（＝知財経営）の取組みが重要である。そのため、先進的な技術や商品のブランド・デザインなどに関する知的財産権の活用、ならびに、ノウハウなどの営業秘密を駆使し、他社との差別化やコラボレーション、地域貢献などを行い、持続的な成長に向けて知財経営を実践する企業の事例を集めた事例集「知恵を『稼ぐ力』に～100 社の舞台裏～」の作成・公表を開始した。３年度で 100 社の取材・公表を予定しており、11 月に先行事例 10 社、３月に 15 社の計 25 社の事例の取材・公表を実施し、知財活用の成功事例の普及による中小企業への知財経営の促進に取り組んだ。

（８）中小企業の知財経営促進に向けた、政府の知財政策に関する意見要望の展開

知的財産専門委員会での検討を通じて、「中小企業・スタートアップにおける知的財産の創造・活用」、「経済安全保障等を踏まえた知的財産の保護・取引適正化」、「地域の産学官金連携による知的財産を活用した地方創生の推進」、「デジタル空間の進展に伴う法整備と日本発コンテンツ市場の拡大」などの課題解決に向け、「知的財産政策に関する意見」を取りまとめ、内閣府知的財産戦略推進事務局や特許庁への陳情ならびに公表を行った。その結果、６月に政府が策定した「知的財産推進計画 2023」において、中小企業の知財活用支援では、日本商工会議所および特許庁・INPIT（独立行政法人工業所有権情報・研修館）・日本弁理士会の４者で構築した「知財経営支援ネットワーク」による地域の中小企業・スタートアップへの知財経営支援の強化・充実化が重点施策に位置づけられた。また、知財取引の適正化の推進やデジタル空間における法整備など、商工会議所の多くの意見が施策の方向性として明示された。

２．多様な人材の活躍推進と産業人材の育成・リスキングの推進

≪女性・外国人材等の多様な人材の活躍推進≫

（１）女性、シニア、障害者等多様な人材の活躍推進に向けた施策拡充に関する政府への要望

生産年齢人口の減少が進む中、女性・外国人といった多様な人材の活躍に関する状況を把握するため、「人手不足の状況および多様な人材の活躍等に関する調査」を実施した（425 商工会議所、3,120 社回答）。本調査結果では、「女性のキャリアアップ支援の必要性を感じている」と回答した

企業は84.3%に達するが、うち６割弱が「十分取り組めていない」と回答した。また、キャリアアップ支援の課題として、「本人が現状以上の活躍を望まない」（53.0%）が最多となった一方で「育成のための仕組みやノウハウが不足」（40.0%）、「出産・育児などと両立できる体制・制度が不十分」（26.4%）などの回答が続き、こうした環境が、女性の意識に影響している可能性も指摘された。

こうした状況を踏まえ、多様な人材の活躍に関する政策について政府の審議会などで中小企業の実態に即した制度の実現を主張するとともに、「多様な人材の活躍に関する重点要望」を取りまとめ、内閣府、経済産業省、厚生労働省、出入国在留管理庁などの関係省庁や与党議員に提出し、女性のキャリア形成支援や育児と仕事の両立支援、シニア人材と中小企業のマッチング支援障害者の受入環境の整備などを求めた。

その結果、「年収の壁・支援強化パッケージ」に伴うキャリアアップ助成金のコースの新設や、両立支援等助成金の拡充、事業主拠出金の料率の法定上限の引き下げ、産業雇用安定センターの予算拡充、障害者雇用相談援助助成金や中高年齢等障害者職場適応助成金の新設などが実現した。また、「女性活躍が企業の業績向上・経営課題の解決にも効果的な取組みである」という視点から、企業の事例を通じて経営者に広く伝え、中小企業の取組を推進すべく、2022 年度に発行した女性活躍推進取組事例集「Wのキセキ～女性が輝く職場づくり～」の内容を踏まえて、セミナー（リアル開催、アーカイブ配信）とワークショップ（リアル開催）を開催し、合計で 60 名が参加した。ワークショップでは、事例集掲載企業の内２社とコンサルタントにより、女性活躍推進の取組みを業績の向上につなげるためのポイントなどを参加企業に具体的に助言する機会とした。

≪産業人材の育成・リスキリングなど「人への投資」の推進≫

（１）2024 年の簿記検定施行 70 周年に向け、同検定の学びで得た知識とスキルで活躍する社会人を広く周知

日商簿記検定の社会における有用性の認知を向上させるため、特に若年社会人に対し具体的な活用イメージを持ってもらうために、商工会議所検定ホームページ（kentei.ne.jp）内の「輝く資格取得者」コーナーにおいて、簿記を学ぶきっかけや取得のメリットの実感、勉強方法などについて、地元企業に勤める 20 代の就業者や日本ＹＥＧ会長、税理士など計９名のインタビュー記事を掲載した。また、各地商工会議所からの要請により「決算書作成のための簿記の基礎知識」など会員企業向けセミナーに対して講師を派遣し、実務処理のアドバイスを行うとともに簿記会計の重要性を説明し、日商簿記検定資格の取得を勧奨した。

さらに、将来、有為な産業人材として活躍が期待される高校生に対し、簿記検定資格の取得学習へのモチベーションを向上させるために、例年 11 月の統一試験（１級）に合わせて実施している「日商簿記―１（ワン）グランプリ」に高校生の部を新設し、表彰数を増やすなど日々の努力に光を当てる取組みを実施した。また、１級受験に向け学習意欲が切れないように、８月には「簿記坂セミナー」を 2019 年以来４年ぶりに開催。１級試験の学習進度に合わせた模擬試験を実施し、全国から 61 名が参加した。

2024 年度は、日商簿記検定施行 70 周年にあたることから、同セミナー内で実施していた模擬試験を発展させ「日商簿記検定施行 70 周年記念　第１回全国高等学校日商簿記選手権大会（日商簿記甲子園）」として８月に岐阜県の朝日大学で開催することを決定した。さらに、学習意欲がありながらも家庭の経済的理由により同検定の受験が困難な生徒に対し受験機会を提供することを目

的として、学校全体での団体試験などを実施し年間 20 名以上受験する高等学校に対し、受験料の５％を助成する制度の創設を決定し、2024 年度から実施することとした。

（２）「日商キャリアアップ応援隊」の派遣を通じた出前授業・セミナー等の展開

商工会議所検定の受験を目指す学校などでの指導や生徒･学生の学びを応援することを目的とした「日商キャリアアップ応援隊」による出前授業を全国 17 都道府県の延べ 34 校の教育機関で実施。合計 3,170 名の生徒・学生が参加し、このうち９校で団体受験が実施され 691 名が受験した。

同応援隊事業は､各地商工会議所などの要請に基づき､地元の高校･大学などの教育機関に対し、日商簿記検定やリテールマーケティング（販売士）検定、日商 PC 検定の普及委員および一般社団法人日本販売士協会(日販協)が認定する登録講師などを講師として派遣して出前授業を行うもの。同授業では、生徒および学生に対し、検定試験の魅力や社会における有用性などを伝え、受験に向けた学習意欲を引き出すとともに､クラスや学年または学校単位での団体試験などの施行についても紹介し、各地域の高校・大学などの教育機関における産業人材の育成を後押しした。

リテールマーケティング（販売士）検定では、日販協が開催した「養成講習会と団体受験に関するオンライン説明会」に同検定担当者を派遣し、施行手順や注意事項などを解説するなど、指導者に対する支援も併せて進めた。これにより 2022 年度から 2023 年度にかけて団体受験を実施する教育機関が増加した。また､高校や大学､専門学校などを訪問し指導者との意見交換などをもとに、試験システムの体験版プログラムの開発や受験申込方法および試験システムの回答方法に関する動画の作成・リリースなど、年間を通じて受験者と指導者の利便性向上に努めた。加えてリーフレットなどの PR 媒体の電子媒体での配布方法を推進し、商工会議所検定ホームページの掲載記事数や SNS（検定公式Ｘ（旧 Twitter)）での情報発信数を大幅に増加させることで、受験者層の多くを占める 20 代 30 代とのコミュニケーションを図り、コールセンターや関係機関などへの電話などによる問合せ件数を 20～30％程度削減させた。

2024 年度は、同検定を引き続き学習し受験してもらうことを目的として、本応援隊の後継事業となる「キャリアアップサポート事業」を日販協主催で実施することにしている。

（３）国際ビジネスで通用する英語力を測る試験「日商ビジネス英語検定」のリニューアル施行

主に貿易書類や英文レターなどを定型に沿って「書く力」を重視してきた従来の日商ビジネス英語検定の内容を、近年のニーズの変化などを踏まえて「即答力」を重視した出題に転換し、新たにスピーキングとリスニングの問題を導入しリニューアルした。また、受験者の英語力や、その伸長度を把握しやすくするため級別に合否を判定する方式から､得点でレベルを判定する方式に移行するとともに、受験形式も自宅などのパソコンで受験する IBT（Internet Based Testing）方式を、当所主催の検定試験では初めて採用した。この IBT 方式の採用によりネットカフェなどを運営する快活 CLUB との連携が実現。東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県で同 CLUB が運営するネットカフェ４か所も試験会場として加えた。

リニューアル後の本試験の本格施行に先立ち、2023 年３月と７月に公開プレテストを実施、合計で 124 名が受験した。リニューアル後の第１回試験を 2023 年 10 月に、第２回試験を 2024 年２月にそれぞれ施行し、合計 195 名が受験した。

（４）中小企業における外国人材活用ニーズを踏まえた技能実習・特定技能制度の見直しや高度外国人、留学生の活躍推進に向けた意見要望の取りまとめ

生産年齢人口の減少が進む中、女性・外国人材といった多様な人材の活躍に関する状況を把握するため、「人手不足の状況および多様な人材の活躍等に関する調査」を実施した（425 商工会議所、3,120 社回答）。本調査結果では、外国人材の受入れを「拡大すべき」と「人手不足の業種・地域に限って拡大すべき」を合わせると約７割で、外国人材の受入れ状況も「既に受入れている」、「今後受入れる予定」、「受入れるか検討中」の合計はコロナ禍前を上回る水準となるなど、高いニーズが窺えた。また、外国人材の受入れに係る課題としては、日本語による円滑なコミュニケーション、仕事や人間関係、生活面でのサポート、受入手続きの煩雑さを回答する企業が多い結果となった。

こうした実態を踏まえ、2022 年 11 月に設置された「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」（全 16 回）では、外国人材の人権保護・共生社会の実現を基本とし、「より広く（業種・職種）、より多く（人数）、より長く（就労期間）」受入れ可能な制度となるように強力に主張。意見形成にあたっては、監理団体・登録支援機関を務める各地商工会議所をはじめ、広く意見交換会（５回）や個別ヒアリングなどを実施するとともに、随時当該会議の内容を発信し、各地商工会議所への連携を強化した。また、外国人材などの多様な人材の活躍に関する政策について、「多様な人材の活躍に関する重点要望」を取りまとめ、内閣府、経済産業省、中小企業庁、厚生労働省、法務省、出入国在留管理庁といった関係省庁や与党議員に提出した。要望では、「外国人材に選ばれる国となるための共生社会の実現」「技能実習制度に替わる新たな制度および特定技能制度見直しの具体化」「留学生・高度外国人材の就職支援」などを求めた。その結果、技能実習制度を発展的に解消した「育成就労制度」が創設し、労働者としての受入れ、特定技能との連結強化など、より長期の就労が可能となったことや、特定技能２号の分野の追加および受入れ上限人数の引上げなど、より広く・多くの外国人材の受入れが可能な制度への拡充が実現した。

（５）女性や外国人活躍などに資する各種支援施策の周知

「年収の壁」に対する当面の対応として、「年収の壁・支援強化パッケージ」が公表され、本パッケージの活用に関する説明会を 11 月に実施。また、政府の子ども未来戦略会議などでの議論を通じ、育児・介護と仕事の両立支援にかかる制度が大きく改正されたことから、制度について広く周知を行った。

外国人材に関して、制度が大きく変わる節目であったことから、タイムリーな情報発信に努めた。「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」の開催のつど、CCI スクエアで議論の状況を周知するともに、意見交換の実施を通じて、各地からの意見を取集し、当所の主張形成に取り組んだ。

シニア人材に関しては、CCI スクエアおよび商工会議所への連絡、合同委員会における公益財団法人産業雇用安定センターからの事業案内を通じて、同センター地方事務所と各地商工会議所・都道府県連における連携強化を推進し、複数の商工会議所で連携協定の締結に至った。

その他、CCI スクエアや当所ホームページなどを通じて、障害者差別解消法改正法の施行や新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置に係る助成金などの終了、「治療と仕事の両立支援シンポジウム」「職場における学び・学び直し促進シンポジウム」「海外ジョブフェア」といったイベントなどの施策情報の積極的な周知に努め、多様な人材の活躍推進を後押しした。

（６）中小企業のダイバーシティ推進に向けたセミナーを開催

女性活躍推進に関して、短時間労働者が「年収の壁」を意識せず働くことができる環境づくりを支援するため、９月 27 日に当面の対応として、「年収の壁・支援強化パッケージ」が公表された。本パッケージの活用によるパート･アルバイトなどの就労拡大に向けた会員企業の取組みを促進すべく、厚生労働省の担当者を講師に招き、本パッケージに伴い新設されたキャリアアップ助成金「社会保険適用時処遇改善コース」を主な内容としたセミナーを、11 月８日にハイブリッドおよびアーカイブにて開催し、合計 300 名が参加した。

外国人材の活躍推進に関しては､「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」での議論を踏まえた制度解説や好事例などの会員企業への周知を目的に、６月７日に出入国在留管理庁の担当者などを講師に招き、同会議の中間報告書の内容や議論の過程などについて周知した。また、12 月 19 日にも厚生労働省の担当者を講師に招き、同会議の最終報告書の内容や今後の予定などについて、政策説明会を開催し、合計 398 名が参加した（６月７日はリアルとアーカイブ、12 月 19 日はハイブリッドおよびアーカイブ)。

その他、外国人材定着の具体的施策や中小企業の日本語教育に係る取組みなどに関するセミナー、中小企業のリスキリング進め方講座・入門編および実践編セミナーを開催した。いずれも時機を捉えた開催により、会員企業の強い関心に応える内容となり、多くの会員企業が参加した。

（７）中小企業における「人への投資」の促進に向けた、リスキリングに資する各種支援施策の周知

CCI スクエアや当所ホームページを通じて、事業主などが雇用する労働者に対し、職務に関連した専門的な知識および技能を習得させるための職業訓練などを計画に沿って実施した場合などに、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部などを助成する「人材開発支援助成金」の周知を行い、同助成金の利用促進を図った。

また、CCI スクエアを通じて、企業におけるリスキリング実施のためのポイントをまとめた､「職場における学び・学び直し促進ガイドライン」（厚生労働省策定）や、実際に職場でリスキリングに取り組んだ企業が登壇し事例紹介を行う「職場における学び･学び直し促進ガイドラインシンポジウム」の周知を行い、中小企業におけるリスキリングの取組みを推進した。

（８）各地商工会議所におけるキャリア教育活動の推進

教育委員会において、キャリア教育支援に関して学校と地域･企業の橋渡しを行うコーディネーターの役割に着目し、各地商工会議所におけるキャリア教育活動の事例発表を実施し、取組みの見える化および好事例の横展開を図った。

第２回教育委員会（オンライン開催）では、瀬戸商工会議所より、瀬戸キャリア教育推進協議会(同商工会議所内に事務局があり、コーディネーターが常駐）が主体となり実施している地場産業とコラボレーションしたキャリア教育事業に関し、プログラムの内容や同協議会の連携体制、今後の展望などについて話を聞いた。

第３回教育委員会（他委員会との合同開催）では、延岡商工会議所より、キャリア事業の運営体制（キャリア教育支援センターを同商工会議所内に設置、コーディネーターが常駐）や実施している「よのなか教室」に関し、プログラム内容や取組みの課題、今後の展望などについて話を聞いた。

３．中小企業の挑戦を促す海外展開支援と経済安全保障への対応

≪中小企業の海外展開支援≫

（１）日本と諸外国との関係構築・経済関係の強化・拡充を目的とした会頭ミッションの実施

10 月、小林会頭を団長とする総勢 70 名の経済ミッションを、フィリピン、マレーシア、シンガポールの３か国に派遣した。今回のミッションでは、日 ASEAN 友好協力 50 周年の記念すべき年であることを踏まえ、各国が有する優位性に鑑み訪問先を選定した。フィリピンでは、フェルディナンド・マルコス大統領、アルフレド・パスクアル貿易産業大臣、マレーシアでは、ザフルル・アジズ投資貿易産業大臣、シンポールでは、次期首相就任が予定されているローレンス・ウォン副首相、タン・シーレン第二貿易産業大臣兼人材開発大臣ら政府首脳への表敬・懇談を行った。加えて、各国の主要経済団体であるフィリピン商工会議所（PCCI）、マレーシア製造業者連盟（FMM）、シンガポールビジネス連盟（SBF）とのビジネスダイアログを開催した。

各国での表敬や経済団体との対話を通じて、日本へ期待する分野、および、日本政府、企業として注力すべき点を確認するとともに、ものづくり・インフラといった従来からの分野に加え、再生可能エネルギー、カーボンニュートラルへの対応、イノベーション、デジタルなどの広範囲にわたる新分野への期待に変わりつつあることが認識された。

（２）海外展開イニシアティブを通じた海外展開に取組む商工会議所・企業の好事例の横展開および越境 EC 活用促進の支援

各地商工会議所による中小企業の海外展開・国際ビジネス支援活動の状況と課題、会員企業の取組みなどを把握し、海外展開イニシアティブの事業展開、政府への意見・要望に活かすことを目的に、「商工会議所における海外展開・国際ビジネス支援活動に関する調査」を実施した。今年度は、各地商工会議所による海外展開支援の事例や先進的な取組みを行う企業の事例を掲載し、好事例の横展開を図った。

また、独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）と連携し、EC の活用を実践的に学ぶことができる体験型ワークショップ「EC 活用ワークショップ」を各地商工会議所に提供。中小機構との共催により５商工会議所が同ワークショップを開催した。

（３）新たに輸出に挑戦する事業者の掘り起こしと「新規輸出１万者支援プログラム」の活用促進

「新規輸出１万者支援プログラム」の活用促進に向けて、輸出に関心のある潜在企業を掘り起こして同プログラムへの登録に繋げることを目的に、各地商工会議所に対してカリキュラムと講師をワンパッケージにしたセミナーメニューを提供。2023 年度は、19 商工会議所でセミナーを開催し、延べ約 550 名が参加。商工会議所から約 300 者の登録に繋げた。

（４）海外展開を目指す中小企業への支援強化に向けた、東南アジア地域の在外日本人商工会議所との連携強化

在外日本商工会議所との連携強化のため、７月に東南アジア地域の在外日本商工会議所事務局長と意見交換を実施したほか、２月には、全米日本商工会議所の取りまとめ役を担う北カリフォルニア日本商工会議所の役員・事務局長と意見交換を実施。同意見交換の内容や、毎年実施している「在外日本商工会議所の活動概要等に関するアンケート調査」の結果を踏まえ、国際ビジネス環境整備専門委員会において、「在外日本商工会議所の機能強化に向けた今後の方向性」について検討を行

った。

（５）中小企業の海外展開に向けた一連の流れを体系的に解説するリーフレットの作成・提供

海外展開について体系的に解説したサポートブック「海外展開支援ハンドブック」を作成・発行した。本書では、海外展開の検討から、情報収集、事業計画、リスクマネジメントなど、項目ごとに順序だてて解説したほか、それぞれの項目におけるポイントや、実際の相談事例なども紹介し、より現場に沿った内容とした。海外展開を目指す全国の中小企業の経営者・販売担当者、金融機関の方など、幅広い方々に活用されることで、中小企業などの海外展開を支援した。

（６）特定原産地証明書の電子化の推進による、より円滑な審査・発給体制を整備

特定原産地証明書の発給件数は、RCEP 協定での件数の増加が牽引し、前年度比 5.5%増の 43.0 万件となった。

６月には、日インドネシア協定において、わが国初となる特定原産地証明書のデータを発給システムから直接インドネシア税関に送信するデータ交換方式による発給を開始した。また、日インド協定、日マレーシア協定、日ベトナム協定、日チリ協定、日アセアン協定（マレーシア向けおよびベトナム向け）において、特定原産地証明書の PDF ファイルでの発給を開始した。この結果、特定原産地証明書の発給件数に占める電子発給（データ交換方式もしくは PDF ファイル）の割合が、2023 年度当初の約５割から９割超まで飛躍的に向上した。

さらに、特定原産地証明書を発給する審査事務所での円滑な審査・発給体制のさらなる整備に向け、８月に、経済産業省と審査事務所の担当者が一堂に会する意見交換会を開催した。審査事務所の担当者が経済産業省に意見を直接伝える機会となり、同省が策定する各種ガイドラインに審査実務者の意見が反映された。

原産品判定審査に関して、事業者による判定申請および判定審査事務所における審査の効率化を目的として、２月、外部プラットフォームである JAFTAS（FTA 原産資格調査の標準システム）と発給システムの接続を試み、2024 年夏頃の本格運用を目指して試験運用を進めている。

（７）非特恵原産地証明書の日商オンライン発給システムの利便性を向上

貿易関係証明 発給業務・申請事務マニュアルを補完する審査・発給に関する対応事例集を策定した。

貿易関係証明オンライン発給システムについて、本年度は 71 商工会議所が申請受付・発給を開始し、183 か国・地域に向け、78,060 件の証明書が発給された。「貿易関係証明業務に関するアンケート調査（調査期間：６～８月）」および「貿易関係証明オンライン発給実施商工会議所に対するインタビュー調査（同）」において、オンライン発給に対する各地商工会議所の理解不足が課題として寄せられたことから、国際経済委員会における立川商工会議所による事例発表（10 月）や「システム導入事例等に関する説明会（11 月）」を実施し、各地商工会議所に向けてオンライン発給の導入勧奨および理解促進を図った。

また、貿易業務の電子化が急速に進展する中で、貿易関係証明の申請者・発給者双方の業務効率化を図るために、昨年実施した貿易関係証明オンライン発給システムと貿易情報連携プラットフォームであるトレードワルツとの接続試験に続き、８月からは、名古屋商工会議所の協力のもと、限定企業による接続環境下でのパイロット運用を実施した。

≪経済安全保障への対応≫

（１） 経済安全保障への取組みや課題等に対する企業の意見集約と政府への要望

全国主要都市の商工会議所会員企業のうち、海外ビジネスに携わる企業 3,884 社を対象に、９月から１か月間、「国際情勢の変化を受けた企業経営への影響調査」を実施し、374 社より回答を得た。本調査では、調達・生産・販売のそれぞれの段階における企業への影響・課題・対応や、経営課題におけるサプライチェーンの位置づけ、経済安全保障への取組みや課題などについて収集し、12 月 14 日に集計結果を公表した。

政府の経済安全保障に係る各会議では、経済安全保障制度全般の背景や趣旨、現在の制度の整備の進捗状況などを踏まえて丁寧に説明すること、一定程度事業者側に負担がかかる場合は、既存の同様の規制と調整し効率的に簡素化すること、中小企業にも配慮した施策や運用を行うことなどを意見した。

４．中小企業の人手不足解消に資する生産性向上、自発的な賃上げに向けた環境整備

（１）中小企業が自発的かつ持続的に賃上げが可能となる環境整備への支援

賃金と物価の好循環には、雇用の７割を支える中小企業の賃上げに取り組み、人手不足を理由とした防衛的な賃上げでなく、前向きな賃上げの広がりが重要である。中小企業・小規模企業の賃上げ原資の確保に向けて、先ずは企業の自己変革による生産性向上と付加価値拡大、加えて、労務費を含む価格転嫁の商習慣化が不可欠であり、政府会議などにおいて、こうした環境整備の推進を繰り返し強力に主張した。

また、２月に「中小企業の人手不足、賃金・最低賃金に関する調査」を実施（415 商工会議所、2,988 社回答）し、中小企業の実態を広く発信。本調査結果では、2024 年度に「賃上げを実施予定」とする企業は 61.3%となり、うち 60.3%が「業績の改善がみられないが賃上げを実施予定（防衛的な賃上げ)」と回答した。また、人手不足の状況についても「不足している」と回答した企業が 65.6%と、３社に２社が人手不足の厳しい状況が続く結果となった。

あわせて、12 月に「雇用・労働政策に関する重点要望」を取りまとめ、内閣府、経済産業省、中小企業庁、厚生労働省、国土交通省に対し、業務プロセスの再構築および生産性向上への支援強化や企業内の教育訓練・人材育成強化に資する支援の拡充、時間や場所にとらわれない多様で柔軟な働き方の推進、賃上げ原資の確保に資する取引適正化の推進などを求めた。要望書は宮﨑政久厚生労働副大臣に手交したほか、厚生労働省幹部との意見交換会を実施するなど実現を働きかけた。

その結果、人材育成の支援策の予算規模の維持をはじめ、生産性向上に資する設備投資などを行うとともに、賃上げを行った企業に対して費用の一部を助成する「業務改善助成金」の対象事業場の拡大や助成率の区分となる金額の引上げなどの拡充、賃上げ促進税制における教育訓練費を増加させた場合の税額控除率加算、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の公表など、取引適正化に向けた取組みの推進などが実現した。

（２）「人への投資」に関連する効果的な支援策の検討・要望の実施

人手不足の状況やその対応について、中小企業の実態を把握するため、９月に「人手不足の状況および多様な人材の活躍等に関する調査」（425 商工会議所、3,120 社回答）、１月には「中小企業の人手不足、賃金・最低賃金に関する調査」（415 会議所、2,988 社回答）を実施した。「人手不足

の状況および多様な人材の活躍等に関する調査」の調査結果では、人手不足への対策として「社員の能力開発による生産性向上」に取り組む企業は約３割（28.9%）にとどまった。

こうした状況の中、今後の労働供給制約社会で中小企業が生き抜き、成長するために必要な取組みや今後の労働政策の在り方を議論すべく、「これからの労働政策に関する懇談会」を設置し、12月に「求められる『少数精鋭の成長モデル』への自己変革」（これからの労働政策に関する懇談会中間レポート）を公表した。本レポートでは、中小企業が深刻な人手不足社会を生き抜くための３つのチャレンジ（省力化、育成、多様性）が必要とまとめ、育成においては、①「経営の見える化」で学ぶ意欲を高める ②従業員の「マルチタスク化」推進 ③公的職業訓練の積極活用を提言した。

また、本レポートの内容をベースに、「雇用・労働政策に関する重点要望」を内閣府、経済産業省、中小企業庁、厚生労働省、国土交通省といった関係省庁や与党議員に提出し、「企業内の教育訓練・人材育成強化に資する支援の拡充」や「能力開発を支える財源の安定化」などを求めた。

その結果、在職者向けの公的職業訓練の予算拡充、人材開発支援助成金の予算維持および人への投資促進コースの予算拡充、教育訓練給付制度の申請手続オンライン化を含む利便性の向上などが実現した。

（３）法に定める三要素のデータに基づいた、納得感のある水準での最低賃金の決定を主張

2023年２月に実施した「最低賃金および中小企業の賃金・雇用に関する調査」では、2022年10月の最低賃金引上げを受け「最低賃金を「下回り、賃金を引上げた」企業（直接的な影響を受けた企業）が38.8%となった。また2023年度の最低賃金改定について、最低賃金を「引上げるべき」と回答した企業は42.4%と「引下げるべき」「現状の金額を維持すべき」との回答を上回った。

こうした状況を受け、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会と連携し、４月に「最低賃金に関する要望」を内閣府、経済産業省、中小企業庁、厚生労働省に提出し、「法に定める三要素（生計費、賃金、支払い能力）に基づき、データによる明確な根拠のもと、納得感のある審議決定」や「中小企業が自発的・持続的に賃上げできる環境整備」などを求めた。

要望書は厚生労働審議官に手交し実現を働きかけたほか、その後開催された中央最低賃金審議会においても、本要望に基づいて商工会議所の考えを強く主張した。また地方最低賃金審議会委員との懇談会を複数回開催し、各地の商工会議所関係委員に対し日商の主張を説明するなど、各地とも連携を図り主張を続けた。

こうした働きかけの結果、政労使の代表による政府方針の審議が行われ、また、昨年度に引き続き中央最低賃金審議会においても最低賃金法第９条第２項が定める３要素（生計費、賃金、賃金支払能力）に基づく明確なデータによって検討されるなど、審議プロセスの適正化が継続されたが、改定結果については、生計費に対する消費者物価指数の高さや消費者に対する価格転嫁が考慮され、全国加重平均額で43円、4.5%の昨年度以上の大幅な引上げとなった。他方、当所の主張などが反映され、支援策として事業場内最低賃金の引上げを支援する「業務改善助成金」の対象拡充などが実現し、利用企業は大幅に増加した。

また、2024年度の審議に向け、1月に「中小企業の人手不足、賃金・最低賃金に関する調査」（415商工会議所、2,988社回答）を実施した。集計結果では、2023年度の最低賃金引上げを受け「最低賃金を下回ったため、賃金を引上げた」企業（直接的な影響を受けた企業）は38.4%と引き続き高い水準となり、2024年度の最低賃金改定に対して「引下げるべき」「引上げはせずに、現状の金額尾維持すべき」の合計が昨年度から8.0ポイント増え41.7%となり、「引上げるべき」と同じ割合

を占めた。

５．経済の成長と環境の両立を実現するエネルギー・環境政策の確立

（１）「Ｓ＋３Ｅ」「経済と環境の好循環」を前提としたエネルギー・環境政策の立案と着実な実行を求める政策提言等を実施

エネルギー・環境分野に関し、エネルギー・環境委員会を６回（ハイブリッド形式）、エネルギー・環境専門委員会を１回（ハイブリッド形式）、中小企業のカーボンニュートラル推進ワーキンググループを３回（ハイブリッド形式）開催し、各地商工会議所に国の最新の施策動向や中小事業者向け支援策などに係る情報提供を行うとともに、商工会議所としての基本的考えなどについて意見交換を行った。また、経済産業省・環境省が所管する審議会などに委員を派遣し、グリーントランスフォーメーション（GX）、カーボンニュートラル（CN）、地域脱炭素、第六次環境基本計画、第五次循環基本計画などについて、商工会議所の意見を主張した。

さらに、GX を通じて脱炭素・エネルギー安定供給・経済成長の３つを同時に実現させる観点から設置された政府の GX 実行会議に小林会頭が委員として参画し、当所の考えを主張した。同会議でまとめられ閣議決定された「GX 実現に向けた基本方針」に基づき、第 211 回通常国会において、関連法案（脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律案（５月 12 日成立）、脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律案（５月 31 日成立））が成立した。また、同会議において GX 実現に向けた投資促進策を具体化する「分野別投資戦略」が取りまとめられ、中小企業を含め省エネ補助金による投資促進として、今後３年間で７千億円規模の支援が追加措置された。

９月 13 日、エネルギー・環境専門委員会は、東京商工会議所エネルギー・環境委員会および資源エネルギー部会と合同で、能代商工会議所協力のもと、「能代港洋上風力発電施設視察会」を開催し、秋田洋上風力発電株式会社の「能代港洋上風力発電所」および東北電力RENES 株式会社の風力発電設備メンテナンス技術者を育成するトレーニングセンター「風力トレーニングセンター 能代塾」等を視察し、参加者の再生可能エネルギーに対する意識向上を促した。

（２）「環境アクションプラン」の策定および「CO2 チェックシート」活用推進などを通じた中小企業の省エネ・脱炭素経営の取組み「知る・測る・減らす」を支援

「商工会議所環境 AP100 チャレンジプロジェクト」（2021 年３月開始）に基づき、各地商工会議所における商工会議所環境アクションプランの策定を推進した（３月末現在、44 商工会議所が策定）。また、各地商工会議所に対し調査を行い、商工会議所環境アクションプランの策定状況、エネルギー・環境関連事業の推進体制、会員企業に対する支援、各種エネルギー・環境関連施策についての意見・要望などを把握。集計結果は７月に各地商工会議所へ公開・共有し、各地商工会議所が環境関連事業に取り組むきっかけづくりを行った。併せて、政府の審議会などにおいて、上記調査結果を基にした意見主張を行った。さらに、「みんなで取り組む環境アクションプラン。～全国商工会議所環境・エネルギー担当者研修会 2023～」を開催（11 月９日）し、環境アクションプランを策定済の商工会議所より、同プラン策定の内容はもとより、地域の特性に合わせた環境関連の取組みなどに関する情報提供をいただき、同プランの策定方法を習得する機会を提供した。また、環境アクションプラン策定に向けた「オンライン個別相談会」（２月）や、各地商工会議所会合などにおける講演などを通じ、断続的な啓発活動を展開した。

なお、当所の提言・要望を含む商工会議所の取組みおよび地域・中小企業向け情報などについては、ホームページ「日商エネルギー・環境ナビ」を通じ対外発信した（記事 36 本）。また、二酸化炭素排出量算定ツール「CO2 チェックシート」（当所ホームページ上で無料提供）については、利用方法を平易に解説する PR 用動画をホームページに掲載するとともに、研修会・セミナーなどで広く紹介したことにより、利用登録企業は 4,827 社（３月末現在。昨年同期比 2,124 社増）に増加した。

６．新たな制度や制度改正への対応

（１）インボイス制度導入等への対応

10 月のインボイス制度導入による事業者の混乱を防止するため、各地商工会議所の経営指導員による巡回指導やパンフレット・チラシなどの広報媒体による周知を通じて、負担軽減措置を踏まえた制度内容の普及・理解促進を図るとともに、インボイス制度導入後初となる確定申告における事業者の円滑な申告手続きを後押しした。併せて、中小企業のバックオフィス業務のデジタル化を推進した。

（２）持続可能な社会保障制度の構築に向けた政策提言と情報発信等を展開

わが国では、急激な少子高齢化と人口減少が同時進行し、少子化に伴う社会・経済活動の大幅な縮小・停滞が地域や国家の存立に関わる重要課題となっている。また、産業界の人手不足や社会保障の担い手不足の懸念が深刻度を増しつつあり、国民生活のセーフティーネットである社会保障制度について、働き方や家族構成の変化への対応、財源の持続性確保や国民負担の抑制などに向けた改革が必要である。

こうした認識の下、社会保障専門委員会を中心に討議を重ね、提言「社会構造の変化に対応した持続可能な社会保障制度の構築に向けて」を 11 月 20 日に公表した。本提言は 11 月 24 日に武見敬三厚生労働大臣に、11 月 27 日には新藤義孝内閣府特命担当大臣（全世代型社会保障改革担当）に直接手交し、その実現を強く訴えるとともに、政府関係機関、全世代型社会保障構築会議メンバーなど関係各所へ提出した。

これに加えて、社会保障審議会医療保険部会、介護保険部会、年金部会、企業年金・個人年金部会で行われた制度見直しに関する議論において、意見陳述を行った。

その結果、12 月に公表された「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）について」に、現役世代の負担抑制、応能負担の強化、医療・介護 DX の推進や、働き方に中立的な社会保障制度の構築などの商工会議所意見が盛り込まれた。

社会保障制度の持続性を高めるためには、健康維持に対する意識向上、適切な受療行動の実践など、社会保障制度に過度な負担をかけない行動が重要である。こうした活動を行う従業員を事業主が支援する「健康経営」のさらなる普及拡大を目指し、10 月４日の「日本健康会議 2023」において、中小企業を主な加入者とする全国健康保険協会（協会けんぽ）との連携強化を打ち出した。

（３）事業性評価に基づく新たな資金調達制度「事業成長担保権」の創設に向けた意見の発出

経済法規専門委員会の傘下に設置されている担保法制検討ワーキンググループにおいて、有識者からのヒアリングを行い、それをもとに法制審議会担保法制部会において意見発出を行った。

３月には、事業性融資の推進に向け、新たな担保制度の創設も盛り込まれた「事業性融資の推進

等に関する法律案」が国会に提出された。

（４）各種法制度改正時の周知啓発を目的としたセミナー等の実施

７月、経済法規専門委員会の学識委員や、電子契約サービスを提供する事業者と連携のうえ、契約実務の基礎や電子契約について解説したオンラインセミナーを実施した。

また、第９回産業経済委員会（10 月）に、公正取引委員会・内閣官房・厚生労働省・中小企業庁の担当者を招き、2024 年秋頃の施行が予定されているフリーランス・事業者間取引適正化等法の周知を実施した。

そのほか、法務省などからの依頼を受け、各種制度改正に関する周知を CCI スクエアで実施した。

Ⅳ．人と企業が輝く地域の創造

１．観光立国の復活に向けた観光地域づくりの推進

（１）観光の再生・復活に向けた持続可能な観光地域づくりとコロナ禍の影響を大きく受けた観光事業者の経営基盤の再生・強化を後押し

８月２日、観光・インバウンド専門委員会の志岐修委員長、菅原共同委員長らが斉藤鉄夫国土交通大臣を訪問し、同専門委員会で取りまとめた「観光の再生・復活に向けた意見・要望～持続可能な観光地域づくりの実現を目指して～」（７月 20 日決議）を手交した。その際、斉藤大臣には、要望書の内容を説明し、観光コンテンツの付加価値を高めるための取組みへの支援や旅行者の満足度向上に向けた歴史・文化的資産の活用、DMO と地域が一体となった観光地域づくりなど、要望の実現を直接働きかけた。

また、「地域を支える中小企業の自己変革による持続的な成長に向けた意見」（７月 20 日決議）において、地域資源の活用や観光産業などの高付加価値化について要望した。

（２）地域の多様な主体による連携を通じた地域資源の発掘・磨き上げ、観光コンテンツの質の向上等を後押しする好事例の横展開

観光委員会において、７回にわたり各地商工会議所や民間事業者などの先進的な取組みに関する情報を提供した。これに加え、地域の個が光り、他の範となる取組みを行っている商工会議所を顕彰する「全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞」（今回で 14 回目）を実施した。全国の様々な取組の中から、厳正な審査の結果、12 事業を表彰するとともに、プレスリリースなどを通して広く周知した。

（３）全国商工会議所観光振興大会 2024 in 水戸を開催

「自分の道を見つける旅へ～刺激を求めての観光から、あなたの答えを見つける観光への転換～」をテーマとした「全国商工会議所観光振興大会 2024 in 水戸」（第 19 回）を２月 21～23 日、茨城県水戸市で開催した。同大会には、217 商工会議所・商工会議所連合会などから 2,000 名が現地参加するとともに、オンラインで 13 商工会議所・商工会議所連合会が参加した。参加者は本大会を通じて、地域が積み重ねてきた食・文化・歴史などの持つ新たな可能性や、転換期にある地域の観光のあり方について学んだ。全体会議では全国 515 商工会議所が持続可能な観光地域づくり

を進めていくため、大会宣言「水戸アピール」を採択した。

（４）各地における観光振興の活性化に向けたブロック別観光推進研修会の開催

観光担当者を対象とした「観光推進研修会」を、北海道（北海道釧路市）、東北（岩手県盛岡市）、北陸信越（長野県須坂市）、東海（愛知県岡崎市）、中国（広島県広島市）、四国（愛媛県今治市）、九州（長崎県長崎市）の７ブロックで開催し、168 名が参加した。各地商工会議所の観光担当者間の交流・連携の促進や新たな観光開発を推進するとともに、観光関連の最新情報を提供した。

これに加え、各地商工会議所向けに「観光メルマガ」を 15 回配信し、観光関連の施策情報などをタイムリーに提供した。

２．民間主導による公民共創まちづくりの取組みの推進

（１）民間主導による公民共創まちづくりを推進

各地の中心市街地は、地域経済循環の中核であり、地域の豊かさ・個性を映し出す顔とされてきたが、近年、大型郊外店の進出・EC の普及、大都市圏への人口流出などによる地域需要の減少により、空き地・空き店舗の増加が止まらない状況にある。さらにコロナ禍によって、百貨店などの撤退、飲食や交通事業者などの休業・廃業が進み、中心市街地はさらなる苦境に立たされている。

こうした中、当所では、まちづくり・地域経済循環推進専門委員会において、各地のまちづくり好事例や各地商工会議所から寄せられた声を踏まえ、政党・政府に対して都市再生・中心市街地活性化施策の拡充に向けた提言活動を展開。その結果、空きビル化した商業施設などの除却支援やウォーカブル推進税制の延長が実現した。

また、中心市街地活性化法の附則において、「2024 年３月 31 日までの間に、法律の施行の状況について検討を加え、その結果に基づき必要な措置を講ずる」旨が規定されていることから、内閣府に「中心市街地活性化評価・推進委員会」が設置された。本委員会には当所から委員として参画し、３月に公表された取りまとめにおいて、当所からの意見が多く盛り込まれた。

このほか、公共施設の整備や経営に対し、民間の資金やノウハウを活用することで官民が連携する手法である PPP/PFI について、まちづくり・地域経済循環推進専門委員会における議論などを踏まえ、政党・政府に対して「地域企業主導型の PPP／PFI」の実現に向けた提言活動を展開。その結果、「PPP/PFI 推進アクションプラン（令和５年改定版）」において、地域企業・人材の育成などを通じ、PFI などにおける地元企業の参画促進や、地域経済への幅広い効果などを志向するコンセプト「ローカル PFI」が盛り込まれた。

３．地方創生の推進、国土強靭化、社会基盤整備

（１）新設した「産業・地域共創専門委員会」における、産官学金等連携による地域エコシステム構築や資金供給のあり方等に関する提言の取りまとめ

産業・地域共創専門委員会では、全６回の会議、および、中村邦晴委員長（東京商工会議所・副会頭）による３回の各地域の現地視察を通じ、地方発・地方拠点で新たな価値創造や社会課題解決などを志向する起業・創業・事業創造を「地方版スタートアップ」と名付け、その事業拡大に必要な「カネ」と「ヒト」の課題の解決に向け、調査研究・政策提言活動を展開した。

調査研究の結果として、７月の「地域を支える中小企業の自己変革による持続的な成長に向けた意見」において、政府への主な要望事項を記載し、２月には産業・地域共創専門委員会レポート「『共

感』が地域に人や資金を呼び込む～課題解決と新たなチャレンジの促進に向けて～」および「中小企業等の成長資金調達の多様化に向けた提言～未上場株式や新事業への投資環境整備を～」を取りまとめ、政府などに提出し、中村委員長から栗田照久金融庁長官に直接手交した。

以上の提言活動の成果として、３月、「非上場有価証券の流通活性化」などを目的とする金融商品取引法改正案が国会に提出された。

（２）国土形成計画や国土強靭化基本計画等の次期計画策定に対応した調査研究・提言活動

国の総合的かつ長期的な国土のあり方を示す「次期国土形成計画及び国土利用計画」について、専門委員会における討議や、各地商工会議所へのヒアリングなどを踏まえ、2022 年４月に意見書を国土交通省などに提出したほか、2023 年５月にパブリックコメントを提出。７月に閣議決定された「第三次国土形成計画」、「第六次国土利用計画」では、主に地域の整備、産業・雇用の創出、防災・減災、国土強靭化のテーマを中心に、意見が反映された。

国土強靭化に係る国の方針を示す「国土強靭化基本計画」について、これまでの専門委員会における討議などを基に 2023 年２月に意見書を内閣官房国土強靭化推進室などに提出。７月に閣議決定された新たな計画では、特に災害に強い産業構造、地域における防災力の強化などに関するテーマを中心に、意見が反映された。

（３）地域公共交通の再生に向けた地域の取組みに関する調査研究・情報提供

国土交通省では、地域公共交通の再生・再構築（リ・デザイン）に向けて、国による実効性の高い支援を可能とする法改正を実施したほか、支援策を抜本的に拡充。こうした状況を受け、国土・社会基盤整備専門委員会において各地域の交通を取り巻く現状について意見交換を実施したほか、「第５回地域活性化委員会」（４月）、「第 12 回地域活性化委員会」（１月）における国土交通省からの政府施策・支援策の説明を通じ、各地商工会議所に情報提供を行った。

（４）トラックドライバーの時間外労働規制（2024 年問題）等に対する、物流効率化・標準化への取組み等の周知・啓発

国は、2024 年問題など物流が直面する課題について、「物流革新に向けた政策パッケージ」（６月）、「物流革新緊急パッケージ」（10 月）に基づき、物流効率化に向けた施策を総合的に推進するほか、今後、荷主・物流事業者・消費者が協力して物流を支えるための環境整備に向け法改正（流通業務総合効率化法、貨物自動車運送事業法）を予定している。

こうした状況を受け、企業ヒアリング、調査（７月 LOBO・付帯調査）などを実施。荒木毅国土・社会基盤整備専門委員会 委員長などが政府会合（「官民物流標準化懇談会」（国土交通省・経済産業省・農林水産省）等）で企業の現状や必要施策などについて意見主張を行ったほか、「第７回地域活性化委員会」（７月）、「第 11 回地域活性化委員会」（12 月）における経済産業省からの政府施策・支援策の説明などを通じ、各地商工会議所に情報提供を行った。

（５）防災・減災に向けた地域・企業の取組み（地域 BCM）の周知・啓発

広域化・激甚化・頻発化する災害に対して、都道府県内やブロック内における広域連携（共助）の重要性が高まっていることから、地域における連携体制構築に向けた「検討、取組み着手」の促進に向け、都道府県商工会議所連合会、ブロック商工会議所連合会に対する講師派遣を実施した。

４．地域ブランドの価値向上・地域課題解決支援

（１）RESAS をはじめとするビッグデータを活用した観光やまちづくり等の地域活性化支援

RESAS や観光データなどのビックデータを活用・分析することで、地域の強み・弱みを「見える化」し、商工会議所や地域におけるデータに基づくビジョン等計画づくりや事業検討を支援することを目的に「RESAS 等による地域経済循環分析支援」を実施。支援事業として、①地域経済循環分析のための入門編マニュアルの提供、②セミナー開催、③地域診断サービス（データ資料提供、説明者派遣）を展開した。

①は、一般財団法人ローカルファースト財団の協力の下、６月にマニュアルを作成。CCI スクエア（イントラネット）を通じ、各地商工会議所に提供した。

②は、株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）の協力の下、各地商工会議所職員などを対象にデータ利活用セミナーを３回（９月、10 月、12 月）開催。計 47 名が参加した。

③は、79 商工会議所にサービスを提供。うち７件は各地商工会議所の委員会などに説明者を派遣し、データの解説と意見交換などを実施した。

（２）越境 EC を活用したテストマーケティング事業の実施

昨今の世界的な EC 市場拡大の流れに加え、長引く円安の影響を受け、越境 EC に対する需要は引き続き高まりを見せているが、多くの小規模事業者などにとっては、言葉の壁や通関手続きなど、いまだハードルが高いとされている。

このため、当所では、小規模事業者を対象とした、海外向けテストマーケティング、商品改良などのワンストップ支援を通じて、商工会議所および地域の小規模事業者における海外販路開拓のモデル事例の創出を図ることを目的に、「越境 EC を活用したテストマーケティング・商品改良支援事業」（中小企業庁補助事業）を実施した。

各地商工会議所の参加募集開催に先駆けて、各地商工会議所の海外販路開拓支援担当者などを対象に、「越境 EC を活用したテストマーケティング・商品改良支援事業に係るオンラインセミナー」を開催し、越境 EC 事業に関する理解促進を図った。

本支援事業については、アジア、北米、ヨーロッパなどに広く販路を持つ委託事業者により、14 商工会議所・39 事業者・109 商品のテストマーケティング支援を行うとともに、ワークショップを実施するなど、事業者および参加商工会議所が、本事業を通じて実践的なノウハウを得られるようサポートを行った。

テストマーケティング終了後には、本事業の成果を今後の各地越境 EC 事業に繋げられるよう、事業者・参加商工会議所向けのフォローアップセミナーを実施し、ページ閲覧数、顧客層など各種実績の分析結果や越境 EC 活用のポイントなどの情報提供を行った。また、希望に応じて個別面談を実施し、商品改善・改良に係るフィードバックとアドバイス提供などのフォローアップを事業者ごとに実施した。

（３）共同展示商談会を通じた販路拡大支援の実施

地域の特色を反映させた地域の小規模事業者の商品は、新商品、ユニークな商品を求めるバイヤーのニーズに合致しており、将来的な取引に繋がる可能性を秘めている。一方、出展に係るノウハウがないことや、金銭的な負担の大きさから、小規模事業者が単独で出展するのはハードルが高い。

そこで、当所では、大規模展示会において、バイヤー間で知名度がある「feel NIPPON」ブランドを活用した共同展示商談会（「feel NIPPON 旅 2023」、「feel NIPPON 春 2024」）を開催し、商工会議所や小規模事業者等の販路開拓支援を実施した。

その際、当所では、SNS やプレスリリースなどを通じて、メディアへの情報発信を行うとともに、出展者向け説明会（オンライン）を開催し、展示会を主催する担当者や業界有識者から、効果的なレイアウト、顧客獲得方法など出展効果を高めるために取り組むべき事項などを説明し、商談獲得に向けたノウハウ向上を支援した。

こうした取組みにより、商談会会場に多くのバイヤーが来訪したほか、メディアからも取材が入るなど、効果的な地域商品の PR 機会、活発な商談に繋げる場とすることができた。

（４）クラウドファンディングを活用した社会課題解決・地域活性化等の取組みの支援

「クラウドファンディング」は、資金調達のみならず、企業の新商品やサービスのファンづくりの手段として定着しており、地域課題の解決や社会的意義のある活動への資金集めに有効な手段としても認識が広がっている。

こうしたクラウドファンディング市場の拡大を踏まえ、当所では、クラウドファンディング運営事業者と連携し、商工会議所および会員事業者などを対象に、資金調達成功時にかかる手数料の軽減、効果的な募集ページ作成支援などを行う「クラウドファンディング仲介事業」に取り組んでいる。

本事業に参画登録している商工会議所数は、年度当初の 47 から 56 まで増加した。また、2023 年度は８件のプロジェクトが立ち上がり、約 1,700 万円の資金調達を実現した。

また、ALPS 処理水の放出による風評被害等を受けた水産品・水産加工品事業者の支援として「NIPPON の水産品応援プロジェクト」、令和６年能登半島地震の被害を受けた事業者の支援として「能登半島地震 復旧・復興 応援プログラム」を実施し、それぞれプロジェクトの実行、目標達成に係るサポートを行った。「NIPPON の水産品応援プロジェクト」では、最終的に２件のプロジェクトを特設ホームページに掲載し、２プロジェクト共に目標金額を達成した。

５．東日本大震災からの「復興・創生」の推進と福島再生への支援

（１）被災地の実態を踏まえた復興要望とりまとめと国等への提言

被災地における復興の課題や支援ニーズの把握、ALPS 処理水の海洋放出を背景とする地域経済への影響把握などを目的に、11～12 月に被災地商工会議所や会員事業者訪問を実施（訪問地域：（青森県）青森市、八戸市、（岩手県）釜石市、宮古市、大船渡市、（宮城県）仙台市、塩釜市、石巻市、気仙沼市、（福島県）福島市、いわき市、南相馬市、相馬市）。

また、東日本大震災沿岸部被災地区商工会議所連絡会（以下、沿岸部連絡会）主催の懇談会（12 月 21 日）に小林会頭が出席。沿岸部地域の復興状況や ALPS 処理水の海洋放出などに伴う地域経済への影響・懸念などについて意見交換を行ったほか、沿岸部連絡会および東北六県商工会議所連合会から小林会頭へ復興に向けた要望書の手交が行われた。

こうした被災地の状況や意見などを踏まえ、「東日本大震災からの『復興・創生』に関する要望」を取りまとめ、２月 15 日に決議・公表。３月５日には、小林会頭が高木宏壽 復興副大臣に要望書を手交し、藤﨑三郎助・東北六県商工会議所連合会会長（仙台商工会議所会頭）、桑原茂・沿岸部連絡会代表（塩釜商工会議所会頭）、草野清貴・同副代表（相馬商工会議所会頭）らとともに要望の実

現を働きかけた。

（２）観光振興を通じた復興支援

観光振興を通じた復興支援を継続して実施した。６月 17 日、18 日に青森市で開催された「東北絆まつり 2023 青森」において、観光・インウンド専門委員会の志岐隆史委員長、菅原昭彦共同委員長ら 25 名が参加。18 日には、同専門委員会メンバーが弘前市を訪問し、弘前商工会議所の協力のもと、桜の名所として知られる弘前公園や、元日商会頭である藤田謙一氏の別宅が保存されている藤田記念庭園、体験型の観光施設である津軽藩ねぷた村の視察を行った。

（３）ALPS 処理水の海洋放出の風評被害等による打撃を受けた北海道、三陸・常磐地域の水産業等を支援

８月の ALPS 処理水海洋放出を契機として、周辺国・地域における日本の水産品の輸入停止措置がとられ、日本の水産業が大きな打撃を受けた。これを受け、９月会員総会の懇親パーティー（来賓あり）において、北海道、三陸・常磐ものを中心とした「日本の水産品 消費応援コーナー」を設置し、同地域の水産物を使った料理を提供するとともに、日本の水産品の消費、積極的な PR を呼び掛けた。また、３月の会員懇親会（商工会議所役職員のみ参加）においても同様の取組みを実施した。

加えて、経済産業省、復興庁、農林水産省による「三陸・常磐もの」の魅力発信・消費拡大を図るためのプロジェクト「三陸・常磐ものネットワーク」に参画した。

６．国際的ビッグイベントによる経済効果の地域への波及

（１）大阪・関西万博、横浜国際園芸博などの国際的なビッグイベントの成功に向けた支援を展開

大阪・関西万博については、公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会主催の各種会議に参画し、大阪・関西万博の運営方針などの策定に協力したほか、小林会頭が機運醸成委員会・委員に就任するとともに、同万博関連イベントの後援や SNS を活用した情報発信を行うなど機運醸成に努めた。さらに、11 月に、小林会頭自ら会場建設現場の視察とともに博覧会協会との意見交換を実施し、その内容を全国に発信することで商工会議所全体の機運醸成を図った。また、常議員会、会員総会にて、各地商工会議所全体に向け、公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会役員やプロデューサーによる講演を実施し、さらなる機運醸成に繋がるよう促した。加えて、チケット販売開始に伴い、全国 515 商工会議所へチケット販売購入協力依頼の声掛けを継続的に実施。また、横浜国際園芸博についても、一般社団法人 2027 年国際園芸博覧会協会主催の各種会議への参画や日商各種委員会にて、2027 年国際園芸博覧会について PR する機会を設けるなど、機運醸成に努めた。

Ⅴ．商工会議所機能の強化

１．対話を重視した「現場主義」「双方向主義」の継続・発展

（１）各ブロック会議や各地商工会議所の式典への役員等の参画促進、移動常議員、専務理事・事務局長会議、夏季政策懇談会等の開催を通じた、意見交換の場の創出

各ブロック・県連・各地商工会議所の式典・会議などに、役職員が積極的に参画した。また、移動常議員会、専務理事・事務局長会議、夏季政策懇談会の開催を通じて、各地商工会議所間のネットワーク強化、商工会議所の意義・役割・政策課題に関する意見交換の場の創出に取り組んだ。

当所定例会議にあわせて国務大臣などとの懇談会を開催し、中小企業の自己変革や各地商工会議所における地方創生の実現に向けた取組みなどを紹介するとともに、山積する重要政策課題に対する商工会議所の意見をタイムリーかつ直接提言・要望した。

（２）オンラインを積極的に活用した小都市商工会議所とのタイムリーな意見交換

定例会議や専務理事・事務局長会議、夏季政策懇談会のハイブリッド開催に加え、今年度は小都市商工会議所（管内人口 10 万人未満の商工会議所）の組織運営基盤の維持・強化に向けた取組みの支援を一層推進するため「小都市商工会議所ブロック会議」をオンラインで開催。地域課題や小都市商工会議所が抱える課題などについて、オンライン方式で討議を行った。

（３）日商役職員による、全国の商工会議所の訪問を通じた地域の課題の把握

小林会頭が掲げる「『現場主義』『双方向主義』の徹底」の達成手段の一つとして 515 商工会議所訪問（2023～2025 年度で 515 商工会議所を訪問）を実施。

初年度である 2023 年度おいては、日商役職員により 247 商工会議所を訪問した。各地商工会議所の現状や地域が抱える問題、要望をヒアリングし、伺った意見や課題点については関係部署で連携のうえ、該当商工会議所へ回答に努めた。

２．変化に対応できる商工会議所の人材育成・確保

（１）政策提言能力やデジタル活用、海外展開等、職員の資質向上に資する研修会を通じた、商工会議所人材の育成

1 月 18～19 日、各地商工会議所職員を対象に「政策提言担当者研修会」を開催し、講師の横浜市総務局担当部長・安住秀子氏から、自治体による予算編成の仕組み、自治体から見た効果的な政策提言作成のポイントなどについて、講義・グループワークを通じて学んだ（28 商工会議所・29 名が参加）。

また、各地商工会議所の海外展開支援担当者などを対象に、会員事業者から海外展開に関する相談を受けた際に必要となる知識・実務を体系的に修得するカリキュラムに加え、活用可能な海外展開支援施策や企業事例の紹介のほか、グループワークを通じて海外進出事業プランの策定などについて学ぶ研修会を開催した。

（２）商工会議所の組織強化・業務効率化を目的とした階層別研修会、担当別研修会の開催

７月、若手・中堅職員が自身の役割・業務遂行に必要な知識や能力を習得し、キャリア形成に役立てるための「若手・中堅職員研修」を実施。また、９月には、職員をマネジメントする管理職に求められる知識や能力を習得する「管理職研修」を実施。さらに、11 月には、限られた職員数で成果をあげる組織力を強化するための「事務局長研修」を実施。いずれも、コロナ禍を経て４年ぶりにリアル開催となった。

（３）中小企業庁の「経営力再構築伴走支援」を踏まえた各地商工会議所の経営支援体制の強化、経営支援力向上のサポート

事業者の経営課題が多様化・高度化・複雑化する中、各地商工会議所においては、より実践的でタイムリーな経営支援を行うために必要なノウハウが求められている。このため、優れた伴走支援事

例・ノウハウを普及・共有するとともに、経営者の自己変革を促す「経営力再構築伴走支援」の推進を目的として、「第 10 回商工会議所経営指導員全国研修会（支援力向上全国フォーラム）」を７月６～７日に福島県福島市で開催した。本研修会では、「経営力再構築伴走支援」による中小企業・小規模事業者の経営支援をテーマに、講演、事例発表・パネルディスカッション、グループディスカッションなどを実施した。

また、「都道府県庁所在地商工会議所中小企業相談所長会議」を９月 29 日に開催するとともに、「ブロック商工会議所中小企業相談所長会議・中小企業支援先進事例普及研修会」を 10～11 月に全国９ブロックで開催した。これらの会議・研修会では、当所から最新の中小企業・小規模事業者施策の動向および商工会議所の対応などを説明するとともに、独立行政法人工業所有権情報・研修館から知的財産経営に関する説明や、前橋・高崎・土浦・所沢・浜松の５商工会議所から、経営力再構築伴走支援の取組みについて講演いただいた。

そのほか、「創業支援」、「マル経を中心とした金融支援」、「事業承継支援および BCP 策定支援」のほか、伴走支援の推進に向けた「若手指導員向け小規模事業者支援基礎研修」、「経営支援分析力向上研修」、「課題設定および解決シナリオ作成研修」、「中小企業の自己変革に向けた実践的研修」、「クラウド経営支援ツール（BIZ ミル）活用研修」、各種支援施策の活用・申請などに向けた「文章読解力および文章作成技術向上研修」などの各種研修を実施した。

（４）若手経営指導員を OJT 指導する「スーパーバイザー事業」の普及・推進に向けた周知活動

スーパーバイザー事業（小規模事業者経営力向上支援事業）は、経営支援ノウハウや実績などを有する専門家人材（スーパーバイザー）が、複数の商工会議所グループの経営指導員に対し、OJT などにより指導・教育することにより、小都市商工会議所をはじめとする各地商工会議所の経営支援力向上を図ることを目的に、2017 年度から実施している。

2023 年度については、任命審査委員会における審査を経て 33 人のスーパーバイザーが任命され、下表のとおり実施した。

なお、本事業の活用促進を図るため、中小企業委員会（12 月）、ブロック商工会議所中小企業支援先進事例普及研修会などで本事業の周知を行った。

スーパーバイザー事業実施主体［９か所］（2023 年度）

事業実施主体（委託先）	実施商工会議所数	SV 人数
一般社団法人　北海道商工会議所連合会	15	5
一般社団法人　神奈川県商工会議所連合会	14	5
土岐商工会議所	6	1
名古屋商工会議所	22	5
城陽商工会議所	2	1
箕面商工会議所	14	1
一般社団法人　岡山県商工会議所連合会	3	4
佐賀商工会議所	8	7
一般社団法人　鹿児島県商工会議所連合会	11	4

（５）「経営指導員等 WEB 研修サイト」のコンテンツの拡充による、経営指導員の資格取得の支援

全国の経営指導員などが、中小企業・小規模事業者の多様化・高度化するニーズに対応し、創業・経営革新につながる提案型指導ができるよう、2014 年度に、経営指導員など向けに「e ラーニングによる WEB 研修システム」を開発し、運用を開始した。

2023 年度は、同 WEB 研修の一層の普及・活用に向け、コンテンツの周知・広報を積極的に実施するとともに、「第 10 回商工会議所経営指導員全国研修会」や「マル経創設 50 周年記念シンポジウム」で講演いただいた伴走支援事例を同サイトで公開し、受講者の支援力向上を図った。

また、経営支援業務に役立つ資格取得に向けた学習意欲を高めるために、資格を取得し経営支援業務に活用している事例を収集した。

（６）商工会議所の経営支援体制の強化および経営支援力の向上に向けた要望書の策定・提出

事業者の経営課題が多様化・高度化・複雑化する中、将来の地域を支える個々の事業者の所得拡大を伴走支援する経営指導員は、地域に欠かせないエッセンシャルワーカーとなっている。このため、商工会議所の経営支援体制の強化および経営支援力の向上を支援するため、「小規模事業者関連対策予算の拡充に関する要望」を９月に公表し、全国知事会などに提出した。

同要望では、「経営指導員等補助対象職員数の維持・拡充」や「経営指導員等の安定的な確保」を求めるとともに、「中小企業診断士」資格の取得・更新に係る費用の補助や、中小企業大学校が実施する各種研修への参加費などの補助・助成についても要望した。

（７）経営支援業務の DX 推進により経営指導員等の資質向上を支援

小規模事業者に対する経営支援業務を効率化・高度化するためのシステム開発・活用促進などによって、きめ細やかな経営指導につなげるため、2019 年度より「小規模事業者活性化基盤整備事業（経営支援基盤整備基金）」を実施している。

本事業により、経営発達支援事業に利用する経営支援データの分析・共有を目的としたクラウド型経営支援ツール「BIZ ミル」について、2023 年度は２商工会議所（本事業以外も含め累計 205 商工会議所）が導入するとともに、本ツールの活用促進を図るための「BIZ ミル活用個別相談会」を 34 商工会議所で開催した。

また、ＴＯＡＳ（商工会議所業務処理システム）の活用を通じて「経営支援データの標準化・共有化」や「ベテラン経営指導員の若手へのノウハウ伝承」を図り、商工会議所全体の小規模事業者に対する経営支援業務の質と量を底上げして DX を推進していくことを目的に、前年度に引き続きＴＯＡＳの機能強化に取り組み、以下の新機能プログラムを各地商工会議所へ提供した。

＜ＴＯＡＳ機能強化（2023 年５月版）：経営支援助言サービス機能（簡易版）＞

・これまで各商工会議所で行われてきた個別の口頭伝承による情報共有（暗黙知）から、ＴＯＡＳを共通基盤のプラットフォームと位置づけて、経営指導員などの誰もが「経営指導事例・ノウハウに関する内容」や「補助金等支援制度に関する内容」に関する自所や他の支援機関の形式知を簡易に認識・習得できる「経営支援助言サービス機能（簡易版）」を開発することで、さらなる経営支援業務の高度化・効率化による DX 推進を図った。本機能には支援事例・ノウハウ助言サービスと支援制度助言サービスの２つの新機能が装備されており、中小企業庁ミラサポ plus「事例ナビ」「制度ナビ」から API 連携して類似支援事例や支援ノウハウを取得・表示するとともに、

自所でこれまでＴＯＡＳに登録してきた過去の「経営カルテ」の中から類似相談事例を表示させる機能を搭載した。

（支援事例・ノウハウ助言サービス機能）

ＴＯＡＳに登録されている「経営カルテ（個別指導実績）」や、中小企業庁が提供する「ミラサポ plus（事例ナビ）」の情報の中から相談者（支援先）が抱える経営課題や困りごとなどに類似した内容のおススメの経営支援事例やノウハウなどを提示する機能。経営指導員などは提示された情報や過去の支援実績を参考に経営支援（助言など）が可能になる。

（支援制度助言サービス機能）

相談者（支援先）の経営課題や困りごとなどにカテゴライズされるジャンルをＴＯＡＳ画面で選択し、「ミラサポ plus（制度ナビ）」の情報の中から補助金などの支給条件に合致する可能性のある支援制度を提示する機能。経営指導員などは提示された情報を参考に経営支援（助言など）が可能になる。

・なお、経営支援助言サービス機能のうち「支援制度助言サービス機能」については、データ連携元である中小企業庁ミラサポ plus「制度ナビ」が 10 月２日をもって廃止された影響を受け、ＴＯＡＳにおいても同機能を利用できなくなった。このため、同一水準のサービス提供が可能な独立行政法人中小企業基盤整備機構の「J-Net21 支援情報ヘッドライン」と API 連携できるよう再度開発し、本機能の改訂版を３月末に改めてリリースした。

＜ＴＯＡＳ機能強化（2023 年９月版）：支援制度改正情報の通知機能＞

・全国の経営指導員などが毎日閲覧しているＴＯＡＳ経営カルテ管理システムのトップ画面に、CCI スクエア（商工会議所イントラネット）の中から経営指導員向けお知らせ情報だけを厳選して「新着情報（What’s New!!）」として一覧表示させる機能を搭載した。本機能により経営指導員などはＴＯＡＳへログインするだけで当所から毎日配信する新着情報をはじめ、国レベルの補助金要項（公募要領）や各種支援制度など補助金等支援施策の更新情報などをＴＯＡＳ画面上でも閲覧できるようになった。

＜ＴＯＡＳ機能強化（2023 年９月版）：経営発達支援事業実施状況における事業所登録業種のデフォルト設定化＞

・中小企業庁へ経営発達支援事業の実施状況を報告する登録画面で、支援先事業所の登録業種（大分類・中分類）を年度更新した後も再度入力することなくデフォルト設定でそのまま引き継がれるよう機能改善を図った。本機能により経営指導員などの入力負担が大幅に軽減された。

＜ＴＯＡＳ機能強化（2024 年３月版）：地域のマクロデータ共有機能＞

・各商工会議所のＴＯＡＳに登録されている基本事業所情報や経営支援情報などを当該商工会議所内の環境で抽出して、「業種の傾向」「経営者年代の傾向」「創業の傾向」を業種別、従業員数別、創業指導回数別などの観点から分析したうえで、個別の事業所データが含まれない状態のマクロデータのみを「都道府県単位」「ブロック単位」「全国単位」で集計してグラフ化し、CCI スクエア（商工会議所イントラネット）で公開する機能をリリースした。経営指導員などは地域のマクロデータを参考に経営支援（助言など）が可能になる。

＜ＴＯＡＳ機能強化（2024 年３月版）：クローリング機能＞

・小規模事業者活性化基盤整備事業で 2019 年度に実施した商工会議所ヒアリングにおいて、ＴＯＡＳへの「データ登録率の低さ」や「データの陳腐化」が確認された。このため 2020 年度から継続してデータ収集・蓄積の効率化に向けた「クローリング機能」の開発を進めてきた。本機能は、事業所ホームページに掲載されている「企業概要」など公知の公開・掲載情報をＴＯＡＳの検索エンジンで自動巡回（クローリング）し、その都度データ管理者の許可のもと事業所データとして取り込むことができる登録補助機能である。現在は各商工会議所の人手で行っている事業所データの入力作業を補助することで稼働削減への寄与が期待される。

・2023 年度は、様々なデータ形式・書式で掲載されている事業所ホームページ情報をＴＯＡＳのデータ書式に変換する機能、年月情報のうち月データが事業所ホームページに掲載されていない場合の取扱ルールの反映、全角数字の半角への変換などの「データ整形処理機能」を追加開発してＴＯＡＳへ実装。そのうえで、ＴＯＡＳ機能強化ワーキンググループ委員商工会議所の協力を得て実データをもとに評価・検証を行った。

＜ＴＯＡＳ機能強化（2024 年３月版）：将来のＴＯＡＳデータ活用に向けた検討・整理＞

・各商工会議所のＴＯＡＳに登録されている基本事業所情報や経営支援情報などをもとに外部民間サービスに登録されている経営支援データなども組み合わせて中小企業共通データ連携基盤（公益デジタルプラットフォーム）へ接続し、支援情報をビッグデータとして共有する仕組みの必要性を「将来構想」として検討・整理した。以下に主なポイントを掲げる。

（AI を活用した経営指導員アシスタント機能）

全国の経営カルテ情報を AI が学習し、公開事例も含めて支援ノウハウや類似事例を提示する仕組み。AI 活用には多くの学習データが必要となるため、経営相談内容の自動記入・要約とデータ登録支援を含めて、データ蓄積促進と事例サジェストによるデータ活用を好循環させ、さらなる経営支援業務の高度化・効率化を図る。

（経営指導員情報交換サイトによる自分が提供した支援ノウハウ等の貢献度の見える化）

経営指導員などのプロフィールや匿名加工処理した登録データを活用した「経営支援事例の表示機能」「Ｑ＆Ａコミュニティ機能」「ビジネスマッチング機能」を通じ、経営指導員などが組織の垣根を越えて共有知を醸成する仕組み。あわせて活用促進策も講じ、持続可能かつ活発なコミュニティ組成を実現することで、さらなる経営支援業務の高度化・効率化を図る。

（中小企業共通データ連携基盤への接続および支援情報のビッグデータ共有）

基本事業所情報や経営支援情報などに匿名加工など共有化に必要な処理を施したうえで、中小企業共通データ連携基盤（公益デジタルプラットフォーム）と接続する。「AI 活用」「システムのオープン化」「経営カルテ共有」「国へのワンストップ報告支援」「経営指導員情報交換サイト」「ビッグデータ分析による共有知の活用」「ガイドライン策定」などの機能を搭載し、さらなる経営支援業務の高度化・効率化を図る。

３．組織・財政基盤の確保

（１）事業者のリスクヘッジに資するビジネス総合保険、業務災害補償プラン、休業補償プランの一層の普及促進

事業活動に伴う賠償リスクや自然災害発生に伴う事業休業リスクなどを総合的にカバーするビ

ジネス総合保険、労働災害リスクや雇用関連賠償責任リスクなどもカバーできる業務災害補償プラン、病気やケガによる休業時の所得減に備える休業補償プランなどの周知を行った。

各地商工会議所の保険加入推進活動を支援するため、保険制度案内パンフレット・小冊子、ビジネス総合保険案内チラシ、業務災害補償プラン案内チラシなどを各地商工会議所へ提供し、ビジネス情報誌「月刊石垣」、機関紙「会議所ニュース」のほか、一般紙への共済・保険制度の広告掲載に協力した。掲載広報データはCCIスクエアを通じ各地商工会議所に提供し、会報などで活用された。また、保険情報メールなどを通じて、各損害保険会社からの情報などを提供した。

さらに、共済・保険制度の加入促進および脱退防止により商工会議所の組織・財政基盤を強化することを目的に、全国商工会議所共済・保険担当者研修会を８月31日～９月１日に東京都内で開催した。生命共済制度、特定退職金共済制度、海外危機対策プランの制度概要とセールスポイントを確認したほか、商工会議所保険制度の再確認を主旨とし、情報漏えい賠償責任保険、休業補償プラン、業務災害補償プラン、ビジネス総合保険、海外PL保険、輸出取引信用保険、海外知財訴訟費用保険の制度概要とPR方法に関する認識共有化を図った。

（２）会員増強・退会防止を目的とした会員増強研修会の開催および小都市商工会議所を対象とした組織強化アドバイザー（組織強化支援員）の派遣

「2023年度商工会議所会員増強研修会」を２回（管理職向け・職員向け）開催し、退会防止を目的とした会員フォローをはじめ、会員増強スキルの習得から長期会員になってもらうための対応策などの一連の流れを学ぶ機会を各地商工会議所に提供した。

また、小都市商工会議所を対象とした組織強化アドバイザー（組織強化支援員）の派遣を通じた非会員事業所への帯同訪問、オンラインによる入会勧奨など、商工会議所ごとの具体的なニーズに応じた研修プログラムを実施（37商工会議所に派遣）。

また、NTTタウンページデータベース特別購入プランにより、会員増強の基礎となるデータ購入の基本料金を日商が全額負担する支援を行ったほか、無料でデータ調査が行える新規メニューの提供を開始し、利用プランを拡充（26商工会議所が利用）。

さらに、現状調査（付帯調査）などを通じて各地商工会議所における会員増強活動などの取組み事例を収集し、その結果についてCCIスクエアを通じてフィードバックを行い横展開を図るなど、コロナを契機に入会した各地商工会議所の会員を退会させることなく長期会員になってもらうため、会員増強退会慰留活動について支援した。

（３）青年部の活動を支援

日本商工会議所青年部（日本ＹＥＧ）は、４月に市原ＹＥＧが日本ＹＥＧに加入し、３月末時点の商工会議所青年部設置数は471か所（515商工会議所中の設置率91.5%）、うち日本ＹＥＧ加入は417か所（加入率88.5%）、会員数は32,400名となっている。

2023年度は木村麻子氏（高松ＹＥＧ）を会長に選出し、「Challenge Everything ～持続可能で心豊かな未来への貢献～」を活動スローガンに掲げ、「総務委員会」「広報ブランディング委員会」「企画委員会」「研修委員会」「ビジネス活性化委員会」「国際ビジネス委員会」「組織活性化委員会」「政策提言委員会」「ＳＤＧｓ・男女共同参画推進委員会」の９つの委員会を組織、全国から269名の専門委員が参画した。役員を含め355名が一丸となり、「ＳＤＧｓ・人と自然の持続可能な共生社会推進」「DX推進」「男女共同参画推進」の３つの重点項目のもと、多岐にわたる活動を展開し

た。

ビジネス支援活動は、日本アセアン友好協力 50 周年を迎える 2023 年にタイ・ベトナム・フィリピンを訪問し、延べ 300 名以上が参加。コロナ後の現地市場を体感するとともに、各国の青年経済団体や企業と直接交流することで、メンバーの海外展開への挑戦を後押しした。また、全国のメンバーから出展者を募集したビジネス商談会と講演会、各種ステージイベントを催した「YEG BUSINESS EXPO」を２月に開催し 1,500 名以上が参加。当日はサントリーホールディングス株式会社の協力により、環境負荷の低減に寄与するリサイクル活動も実施した。さらに、新たなビジネスモデルの構築や、事業を見直す機会を提供することで、企業の発展と経営者の資質向上を図る「第 21 回ビジネスプランコンテスト」を開催するなど、経営者として必要なスキルの向上を支援した。

政策提言活動は、全国の会長へのアンケートなどを通じ、日本経済の要である中小企業・小規模事業者の意識変革と持続可能な環境の整備、地域の課題解決に欠かせない重要なテーマとして「人手不足」「国際ビジネス」「DX 推進」「女性活躍」に関する意見を集約。さらに、能登半島地震からの復興と、今後も起こりうる各地の自然災害などへの対応についても青年部の視点で取りまとめ、政策提言書を作成。３月 16 日の全国大会記念式典で発表し、小林会頭に手交した。

また、９ブロックにおけるブロック大会（９～10 月、参加登録者合計 16,963 名）、「第 41 回全国会長研修会 山海の楽園こうち会議」（11 月 15～18 日、高知県高知市他、参加登録者 2,323 名）、「第 43 回全国大会 加賀能登の國いしかわ小松大会」（３月 13～17 日、石川県小松市他、参加登録者 10,853 名）を催し、ＹＥＧメンバーの意識高揚・連携強化を図った。なお、全国大会は、１月に発生した能登半島地震を受け「復興支援大会」として開催し、史上初となる日本ＹＥＧ加入の全単会が参加。併せて、タイ・ベトナム・フィリピンの若手経済団体との MOU 締結式を現地で実施した。

さらに、木村会長をはじめ正副会長・専務理事らが国務大臣を訪問。岸田文雄内閣総理大臣（12 月４日）、河野太郎デジタル大臣（12 月 21 日）、加藤鮎子女性活躍推進担当大臣（１月 18 日）、伊藤信太郎環境大臣（２月 29 日）に対し、DX や女性活躍の推進、CO2 削減に向けた活動などを報告し、各大臣から全国の青年部に対する期待が寄せられた。

加えて、令和６年能登半島地震の発生後、全国のＹＥＧメンバーが一丸となり支援活動を展開した。１月１日の発災直後には、石川県商工会議所青年部連合会が災害対策本部を設置。被災地の情報収集、安否、必要な物資などを確認したうえで、全国のメンバーに支援を要請したところ、各地から想定を上回る多くの物資が届き、県内のメンバーが現地に搬送した。さらに被災地からの要望を受け、日本青年会議所と連携して避難所に石油ストーブを送ったほか、全国のメンバーに見舞金の協力を依頼。全国の 371 青年部・連合会などから 4,298 万円が寄せられた（１月 18 日現在）。

（４）全商女性連全国大会の開催を通じた女性経営者の研鑽と交流を支援

10 月に新潟市で「第 55 回全国商工会議所女性会連合会新潟全国大会」を開催。リアルで 309 女性会 2,306 名、オンラインで 50 女性会 273 名が参加し、女性経営者の研鑽と各地女性会間のネットワーク強化を図った。

また、第 22 回女性起業家大賞を実施。併せて、女性起業家大賞を受賞した多くの女性経営者は、社業の発展はもとより、地域活性化・社会貢献など各方面で活躍していることから、同賞受賞後 20 年間にわたり事業を成長させ活躍されている方を表彰する「エクセレント賞」を実施した。2023 年度は、2004 年度に実施した「第３回女性起業家大賞」を受賞後、事業を継続されてい

る３名を表彰した。

また、2006 年度から実施している各地女性会が受賞者を講師に迎えた場合に謝金を補助する「女性起業家支援に係る講師謝金補助制度」に加え、受賞者を補助対象とした「女性起業家支援に係る販路拡大機会創出費用補助制度」を実施した。

（５）商工会議所内のデジタル化・生産性向上推進を目的にした「商工会議所デジタル化に向けた職員情報交換会＆デジタルツール展示会」を開催

各地商工会議所のデジタルツール導入担当者などを対象に、商工会議所内のデジタル化・生産性向上推進を目的にした「商工会議所デジタル化に向けた職員情報交換会&デジタルツール展示会」を初開催し、リアル・オンライン合わせて 238 商工会議所から 351 名が参加した。

職員情報交換会では、実際に所内業務のデジタル化を推進した高崎商工会議所・梅澤総務課長による基調講演および他の商工会議所職員との情報交換・意見交換を通じて、どのような業務分野にどのようなツールを導入・活用すべきかを検討し、同じツールを活用している商工会議所職員同士などで活用方法を共有。デジタルツール展示会では、商工会議所で導入実績があり、当所「デジタル化支援メニュー」などで連携している IT サービス提供会社、IT ベンダーなどによる展示ブースにおいて、ツールを実際に体験していただいた。

なお、今年度実施した「商工会議所デジタル化実態調査」（隔年実施）の第Ⅱ部（商工会議所業務のデジタル化に関する調査）において、業務分野ごとに導入するデジタルツールについて調査した結果を、情報交換会において共有した。

2022 年度までは『スマート CCI 研修会「商工会議所業務の生産性向上・デジタル化に向けたリーダー研修」』を開催し、商工会議所職員が業務にデジタルを導入・活用する意義や効果について、理解を深めていた。本会は、具体的なツールを比較し体験することにより、これまでの「理解」を「実践」に移し、強力に商工会議所業務のデジタル化を推進するものとなった。

（６）商工会議所活動の効率化の支援を目的としたデジタル化に関する相談を一元的に受け付ける窓口を設置

CCI スクエアにおいて、中小企業のデジタル化支援、商工会議所自身のデジタル化推進に関する国の施策や日商の事業を体系的に掲示・案内し、各地商工会議所からの様々な相談に対応した。

（７）小都市商工会議所における現状・課題、今後の対応の方向性について把握することを目的としたアンケートを実施

管内人口が 10 万人未満の小都市商工会議所（全国 323 商工会議所）における組織運営基盤の維持・強化に向けた支援を一層促進すべく、各地の現状把握と直面する課題の抽出を行い、今後の対応の方向性を見極めることを目的として、１月下旬～３月初旬に、各ブロックでの小都市商工会議所専務理事を対象としたオンライン会議を開催した。

本会議では、９ブロックを計 10 回の日程に分けて開催し、合計 149 名の専務理事などが参加した。小都市商工会議所向けに実施したアンケートを参考に、「財源確保」「人材確保・育成」「組織運営・事業活動」の３つを主な柱として意見交換を行った。

参加者からは、依然として財源維持・確保が最大の課題であること、職員の人材育成の重要性・採用の難化が進行していること、商工会議所単独では対応が困難な人口減少・流出、商工業者数の

減少などを念頭に、商工会議所の中長期的なあり方の再考や個別課題への対応の必要性について、多くの意見やコメントが寄せられた。

これらの現状・課題に対し、「喫緊の課題」と「中長期の課題」について、整理・分析するとともに、具体的な対応の方向性については、2024 年度の運営専門委員会や全国商工会議所専務理事・事務局長会議とも連携して、好事例の横展開はもとより、小都市商工会議所の運営基盤の維持・強化に向けた支援施策・事業の実施・検討を継続することとした。

（８）商工会議所のコンプライアンス体制強化に向けた会議の実施や、訪問・オンラインによるコンプライアンス研修を実施

全国の商工会議所におけるコンプライアンス体制の強化のため、４月に 515 商工会議所を対象とした「コンプライアンス体制強化会議」を開催した。会議では、専門家から会計不正防止・不正発覚時の対応方法、商工会議所が注意すべき情報セキュリティについて講演いただき、商工会議所全体での注意喚起を行った。併せて、各商工会議所に対してコンプライアンス責任者の設置の呼びかけ、有事の際には責任者と連携が取れるよう体制の強化に努めた。

加えて、2023 年度を通じ、各地商工会議所からの依頼を受け、訪問またはオンラインにて、過去の事例とその対策を主な内容としたコンプライアンス研修を行った。

４．商工会議所のプレゼンス強化

（１）主要メディア、ネットニュースへの記事掲載拡大により商工会議所の知名度を向上

メディアを通じて活動を広く周知するため、プレスリリースの質を向上させたほか、テーマや地域に応じて関係する記者クラブなどに積極的かつきめ細かくアプローチした。加えて、活動内容の理解を深めるため役職員による記者へのレクチャー（ハイブリッド開催）を行うなど、記事掲載を図った。

また、報道機関との意思疎通の円滑化を図るため、小林会頭などと経済団体記者会加盟社記者との懇談会を１回開催した。

年間で、主要メディアに 748 件（新聞 595 件、テレビ・ラジオなど 153 件）に取り上げられたほか、ネットニュースには 1,252 件掲載された。

（２）各地商工会議所の特色ある事業活動について日商公式サイト等を通じた記事掲載数の拡大により、商工会議所活動を見える化

「月刊石垣」「会議所ニュース」、日商公式サイトにおいて、意見・要望をはじめとした日商の活動を発信するとともに、各地商工会議所や企業などの好事例を積極的に取り上げた。中でも、日商公式サイトでは、全 515 商工会議所が取り組む中小企業振興や地域活性化などに関する記事を約 1,500 本（前年比 106％）掲載するなど、量・質ともに充実を図った。

「月刊石垣」「会議所ニュース」、日商公式サイト、X（旧ツイッター）などの各媒体の強みを活かして相乗効果を発揮し、商工会議所活動の見える化に貢献した。

（３）商工会議所の国内外に向けた広報活動を支援

各地商工会議所のプレゼンス強化に向け、「国内向けプレスリリース作成方法」（６月１～30 日）、「海外メディアへの情報発信力の向上」（８月１～31 日）、「Web サイト改善」（11 月１～30 日）、「SNS

での効果的な動画活用」（12 月１日～１月 15 日）をテーマとしたオンラインセミナーを、YouTube を使った録画配信により実施した。

参加者からは、「どのようにすればメディアに取り上げられやすいか理解した」「会員企業への経営支援の現場においても活用できる内容」といった声が届くなど好評を博したため、１月 15 日～２月 15 日の１か月間、再度同内容の配信を実施した（一部は 2024 年４月中旬～５月下旬に再配信）。

また、２月 15 日には第１回広報特別委員会を実施。福井商工会議所より、アナログとデジタル双方のメディアを駆使して同所事業などを PR していることや、きめ細かいサポートで実績を上げている「新商品・新サービス合同プレス発表会」などについて発表いただき、好事例を横展開した。

一方、1 月 25 日～３月８日に実施した「商工会議所の現状に関する調査」の「付帯調査」において、各地商工会議所が、会員企業向けに提供している広報活動支援事業の内容や、会報の発行状況についての調査を行った。結果をとりまとめ、2024 年度に CCI スクエアなどで発表する予定。

Ⅱ　事項別状況

１．法人の概要

(1) 所 在 地

〒100－0005　東京都千代田区丸の内３丁目２番２号

TEL　(03) 3283-7823　　FAX　(03) 3211-4859

URL　http://www.jcci.or.jp　　E-mail：info@jcci.or.jp

(2) 沿　　革

①変　遷

わが国商工会議所制度は、明治 11 年に当時の関税不平等条約改正等の問題について、商工業者の意見を代弁する機関として、東京商法会議所が設立されたことに始まる。その後、全国の主要都市に相次いで設立され、明治 25 年には 15 の商工会議所がその連合体として「商業会議所連合会」を結成した。

当所は、大正 11 年６月に「商業会議所連合会」を母体として誕生し、名称・組織の変更など様々な変遷を経て、昭和 29 年に現行「商工会議所法」に基づく特別認可法人として改編、現在は平成 13 年 12 月に閣議決定された特殊法人等整理合理化計画により民間法人化され、今日に至っている。

②根拠法

ア．設立根拠法

商工会議所法（昭和 28 年法律第 143 号）

イ．業務関連法

商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律（平成５年法律第 51 号）

③主管省庁名

経済産業省　経済産業政策局経済産業政策課

④設立年月日

大正 11 年６月 29 日

⑤目　的

当所は、全国の商工会議所を会員とする総合経済団体であり、全国の商工会議所を総合調整し、その意見を代表し、国内および国外の経済団体と提携すること等によって商工会議所の健全な発達を図り、もってわが国商工業の振興を図ることを目的としている。

⑥主な事業内容（定款第６条）

１　全国の商工会議所の意見を総合してこれを公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。

２　行政庁等の諮問に応じて、答申すること。

３　国民経済及び国際経済に関する調査研究を行なうこと。

４　国民経済及び国際経済に関する情報又は資料の収集又は刊行を行なうこと。

５　国内商事取引に関して商工会議所の行なう事業に関し、連絡又はあっ旋を行なうこと。

６　国内及び国外において、博覧会、見本市等を開催し、又はこれら等の開催のあっ旋を行なうこと。

７　国際商事取引の紛争に関するあっ旋、調停又は仲裁を行なうこと。

8　商工会議所の行なう商工業に関する技術及び技能の普及又は検定に関する指導を行なうこと。
9　商工会議所の行なう商工相談事業に関する指導を行なうこと。
10　国内における経済団体との提携又は連絡を行なうこと。
11　国外における商工会議所その他の経済団体等との提携又は連絡を行なうこと。
12　商工業に関して、観光事業の総合的な改善発達を図ること。
13　国際親善に関する事業を行なうこと。
14　商工会議所が設置する施設等に係わる債務の保証及びそれに付帯する事業を行なうこと。
15　特定原産地証明書の発給に関する事務及びそれに付帯する事業を行うこと。
16　前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事項を行なうこと。

⑦国庫補助金等（各年度とも実績額）

（単位：万円）

区　　分		2021年度	2022年度	2023年度
国庫補助金等	国庫補助金	1,962,969	875,207	290,285
	その他（委託費等）	972	1,194	717
	計	1,963,941	876,401	291,002
政府出資金額		――――――	――――――	――――――
財政投融資		――――――	――――――	――――――
借入金等 （借入先）		0	0	0

２．定款および規約等

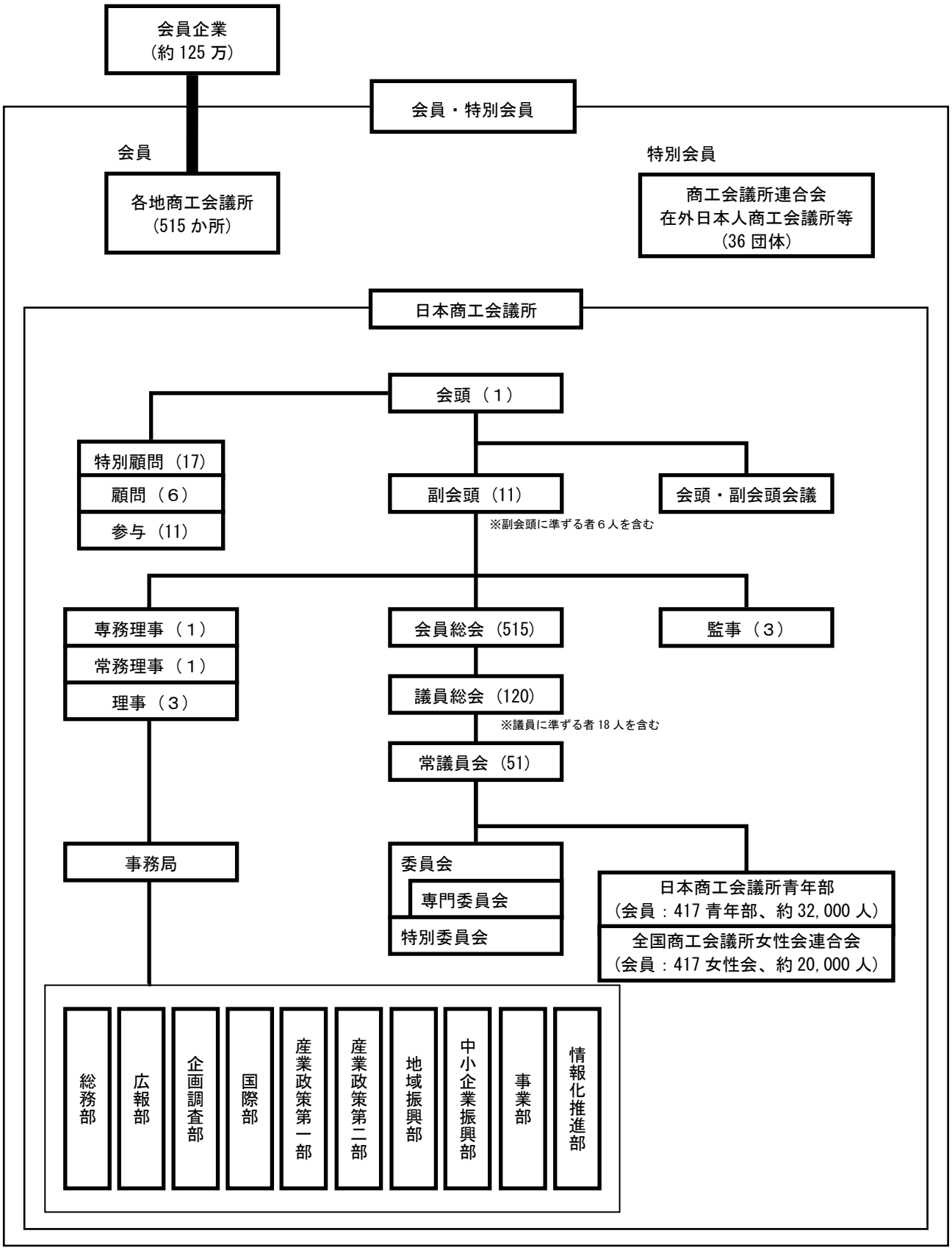
(1) 定　　款

2023 年度においては、定款の変更は行われなかった。

(2) 規　　約（規則・規程）　※事務規則、委員会規則、議員選任規則等

2023 年度においては、規約の変更は行われなかった。

３．組　　織


会員企業
（約 125 万）
会員・特別会員
会員
各地商工会議所
（515 か所）
特別会員
商工会議所連合会
在外日本人商工会議所等
（36 団体）
日本商工会議所
会頭（１）
特別顧問（17）
顧問（６）
参与（11）
副会頭（11）
※副会頭に準ずる者６人を含む
会頭・副会頭会議
専務理事（１）
常務理事（１）
理事（３）
会員総会（515）
議員総会（120）
※議員に準ずる者 18 人を含む
常議員会（51）
監事（３）
事務局
委員会
専門委員会
特別委員会
日本商工会議所青年部
（会員：417 青年部、約 32,000 人）
全国商工会議所女性会連合会
（会員：417 女性会、約 20,000 人）
総務部
広報部
企画調査部
国際部
産業政策第一部
産業政策第二部
地域振興部
中小企業振興部
事業部
情報化推進部

（1）会　　員（2024 年３月 31 日現在）

2023 年度末における日本商工会議所の会員数は、515 商工会議所で、地域別会員数は下表のとおり。

都道府県別	会員数	都道府県別	会員数	都道府県別	会員数
北海道地区	42	東京	8	岡山	12
東北地区	45	神奈川	14	広島	13
青森	7	山梨	2	山口	14
岩手	9	静岡	15	四国地区	27
宮城	6	東海地区	49	徳島	6
秋田	6	岐阜	15	香川	6
山形	7	愛知	22	愛媛	9
福島	10	三重	12	高知	6
北陸・信越地区	49	関西地区	71	九州地区	78
新潟	16	福井	7	福岡	19
富山	8	滋賀	7	佐賀	8
石川	7	京都	8	長崎	8
長野	18	大阪	20	熊本	9
関東地区	102	兵庫	18	大分	10
茨城	8	奈良	4	宮崎	9
栃木	9	和歌山	7	鹿児島	11
群馬	10	中国地区	51	沖縄	4
埼玉	16	鳥取	4		
千葉	21	島根	8	合計	515

（2）特別会員（2024 年３月 31 日現在）

2023 年度末における特別会員は次のとおり。

商工会議所（国外）(18)	商工会議所連合会(14)	その他団体・法人（4）
盤谷日本人商工会議所	北海道	協同組合連合会日本専門店会連盟
ソウル・ジャパン・クラブ	富山県	全国米穀販売事業共済協同組合
フィリピン日本人商工会議所	長野県	全国青色申告会総連合
在仏日本商工会議所	茨城県	株式会社商工組合中央金庫
デュッセルドルフ日本商工会議所	栃木県	
ニューヨーク日本商工会議所	群馬県	
ブラジル日本商工会議所	埼玉県	
シドニー日本商工会議所	千葉県	
リオ・デ・ジャネイロ日本商工会議所	神奈川県	
マレーシア日本人商工会議所	静岡県	
シンガポール日本商工会議所	三重県	
パラー日系商工会議所	福井県	
在亜日本商工会議所	滋賀県	
メキシコ日本商工会議所	山口県	
南アフリカ日本人商工会議所		
中国日本商会		
スペイン日本商工会議所		
ジャカルタ　ジャパン　クラブ		

（３）第 32 期＜2022 年 11 月１日～2025 年 10 月 31 日＞役員（2024 年３月 31 日現在）

役員の役職、定数、氏名、経歴は次のとおりである。（敬称略）

役職	定数	氏名	経歴	
会頭	１人	小林　健	（東京商工会議所会頭）	三菱商事㈱相談役
（非常勤）				
副会頭	５人	鳥井　信吾	（大阪商工会議所会頭）	サントリーホールディングス㈱代表取締役副会長
（非常勤）		嶋尾　正	（名古屋商工会議所会頭）	大同特殊鋼㈱相談役
		上野　孝	（横浜商工会議所会頭）	上野トランステック㈱代表取締役会長 CEO
		塚本能交	（京都商工会議所会頭）	㈱ワコールホールディングス名誉会長
		川崎博也	（神戸商工会議所会頭）	㈱神戸製鋼所特任顧問
副会頭に準ずる者	６人	福田勝之	（新潟商工会議所会頭）	㈱福田組代表取締役会長
（非常勤）		岩田圭剛	（札幌商工会議所会頭）	岩田地崎建設㈱代表取締役社長
		池田晃治	（広島商工会議所会頭）	㈱ひろぎんホールディングス代表取締役会長
		谷川浩道	（福岡商工会議所会頭）	㈱西日本シティ銀行代表取締役会長
		藤﨑三郎助	（仙台商工会議所会頭）	㈱藤崎代表取締役会長兼社長
		綾田裕次郎	（高松商工会議所会頭）	㈱百十四銀行取締役頭取
専務理事	１人	石田　徹	2013年６月	日本アルコール販売㈱取締役
（常勤）			2014年６月	日本アルコール販売㈱取締役副社長
			2015年12月	日本商工会議所・東京商工会議所専務理事
常務理事	１人	畠山一成	2020年９月	中部経済産業局長
（常勤）			2021年７月	2025年日本国際博覧会協会企画局長
			2023年11月	日本商工会議所常務理事

常議員	51人	久保俊幸	（函館商工会議所会頭）	函館環境衛生㈱代表取締役会長
（非常勤）		中野　豊	（小樽商工会議所会頭）	阿部建設㈱取締役社長
		岩田圭剛	（札幌商工会議所会頭）	岩田地崎建設㈱代表取締役社長
		新谷龍一郎	（旭川商工会議所会頭）	新谷建設㈱代表取締役会長
		倉橋純造	（青森商工会議所会頭）	倉橋建設㈱代表取締役
		谷村邦久	（盛岡商工会議所会頭）	みちのくコカ・コーラボトリング㈱代表取締役会長
		藤﨑三郎助	（仙台商工会議所会頭）	㈱藤崎代表取締役会長兼社長
		矢野秀弥	（山形商工会議所会頭）	㈱山形丸魚代表取締役会長
		渡邊博美	（福島商工会議所会頭）	福島ヤクルト販売㈱代表取締役会長
		福田勝之	（新潟商工会議所会頭）	㈱福田組代表取締役会長
		庵　栄伸	（富山商工会議所会頭）	㈱北陸銀行代表取締役会長
		安宅建樹	（金沢商工会議所会頭）	㈱北國銀行相談役
		水野雅義	（長野商工会議所会頭）	ホクト㈱代表取締役社長
		赤羽眞太郎	（松本商工会議所会頭）	㈱はやしや最高顧問
		内藤　学	（水戸商工会議所会頭）	水戸ヤクルト販売㈱代表取締役社長
		藤井昌一	（宇都宮商工会議所会頭）	藤井産業㈱代表取締役社長
		金子昌彦	（前橋商工会議所会頭）	カネコ種苗㈱代表取締役社長

	池田一義	（さいたま商工会議所会頭）	㈱埼玉りそな銀行シニアアドバイザー
	佐久間英利	（千葉商工会議所会頭）	㈱千葉銀行代表取締役会長
	草壁悟朗	（川崎商工会議所会頭）	川崎信用金庫相談役
	進藤中	（甲府商工会議所会頭）	㈱山梨中央銀行会長
	岸田裕之	（静岡商工会議所会頭）	静岡ガス㈱代表取締役取締役会長
	斉藤薫	（浜松商工会議所会頭）	遠州鉄道㈱代表取締役社長
	村瀬幸雄	（岐阜商工会議所会頭）	㈱十六銀行取締役会長
	神野吾郎	（豊橋商工会議所会頭）	㈱サーラコーポレーション代表取締役社長兼グループ代表・CEO
	豊島半七	（一宮商工会議所会頭）	豊島㈱代表取締役社長
	伊藤歳恭	（津商工会議所会頭）	㈱百五銀行取締役会長
	八木誠一郎	（福井商工会議所会頭）	フクビ化学工業㈱代表取締役社長
	河本英典	（大津商工会議所会頭）	綾羽㈱取締役社長
	葛村和正	（堺商工会議所会頭）	㈱ダイネツ代表取締役会長
	齋木俊治郎	（姫路商工会議所会頭）	山陽色素㈱取締役会長兼社長
	小山新造	（奈良商工会議所会頭）	小山㈱代表取締役会長
	竹田純久	（和歌山商工会議所会頭）	セイカ株式会社代表取締役社長
	児嶋祥悟	（鳥取商工会議所会頭）	鳥取瓦斯㈱代表取締役会長
	田部長右衛門	（松江商工会議所会頭）	山陰中央テレビジョン放送㈱代表取締役社長
	松田久	（岡山商工会議所会頭）	両備ホールディングス㈱取締役副会長
	池田晃治	（広島商工会議所会頭）	㈱ひろぎんホールディングス代表取締役会長
	川上康男	（下関商工会議所会頭）	㈱長府製作所代表取締役会長
	阿部和英	（徳島商工会議所会頭）	東和工業㈱代表取締役
	綾田裕次郎	（高松商工会議所会頭）	㈱百十四銀行 代表取締役頭取
	髙橋祐二	（松山商工会議所会頭）	三浦工業㈱会長
	西山彰一	（高知商工会議所会頭）	㈱西山合名代表取締役社長
	谷川浩道	（福岡商工会議所会頭）	㈱西日本シティ銀行代表取締役会長
	津田純嗣	（北九州商工会議所会頭）	㈱安川電機特別顧問
	陣内芳博	（佐賀商工会議所会頭）	㈱佐賀銀行取締役会長
	森拓二郎	（長崎商工会議所会頭）	㈱十八親和銀行取締役会長
	久我彰登	（熊本商工会議所会頭）	㈱鶴屋百貨店代表取締役会長
	吉村恭彰	（大分商工会議所会頭）	㈱アステム代表取締役会長
	米良充典	（宮崎商工会議所会頭）	米良電機産業㈱代表取締役会長
	岩崎芳太郎	（鹿児島商工会議所会頭）	岩崎産業㈱代表取締役社長
	石嶺伝一郎	（那覇商工会議所会頭）	沖縄電力㈱相談役
監事　3人	辻良之	（秋田商工会議所会頭）	秋田いすゞ自動車㈱代表取締役社長
(非常勤)	平松廣司	（横須賀商工会議所会頭）	かながわ信用金庫理事長
	杉下秀幸	（宇部商工会議所会頭）	ＵＢＥ㈱顧問

理　事	4人	荒　井　恒　一	2013年４月	理事・産業政策第一部長
（常勤）	以内		2019年４月	理事・企画調査部長
			2021年４月	理事・事務局長
		西　谷　和　雄	2021年１月	理事・国際部長
		五　十　嵐　克　也	2021年４月	理事・企画調査部長

（４）第 32 期＜2022 年 11 月１日～2025 年 10 月 31 日＞議員（2024 年３月 31 日現在）

議員商工会議所名（※印は議員に準ずる者）、定数は次のとおりである。

選挙区名 （　）内は議員数	商　工　会　議　所　名
北 海 道　（７）	函館、小樽、札幌、旭川、室蘭、釧路、帯広、※北見、※稚内
東　北　（９）	青森、※弘前、盛岡、宮古、仙台、※塩釜、秋田、山形、米沢、福島、郡山
北陸信越　（９）	新潟、上越、長岡、※柏崎、富山、高岡、金沢、上田、長野、松本、※佐久
関　東　(23)	水戸、古河、※ひたちなか、宇都宮、※足利、佐野、※真岡、高崎、前橋、桐生、川越 川口、熊谷、さいたま、銚子、千葉、野田、市原、八王子、町田、川崎、相模原、甲府 静岡、浜松、沼津
東　海　(10)	岐阜、大垣、高山、※美濃、岡崎、豊橋、一宮、※豊田、東海、四日市、津、伊勢
関　西　(14)	福井、※敦賀、大津、舞鶴、宇治、堺、※東大阪、※貝塚、茨木、※豊中、北大阪、 和泉、姫路、尼崎、伊丹、洲本、奈良、和歌山
中　国　(10)	鳥取、松江、※出雲、岡山、倉敷、広島、呉、福山、下関、宇部、徳山
四　国　（５）	徳島、高松、松山、※宇和島、今治、高知
九　州　(13)	福岡、久留米、北九州、大牟田、佐賀、長崎、熊本、※八代、別府、大分、都城、宮崎 鹿児島、鹿屋
沖　縄　（２）	那覇、沖縄
定　数	102（※議員に準ずる者は18）

（５）第 32 期＜2022 年 11 月１日～2025 年 10 月 31 日＞委員会（2024 年３月 31 日現在）

委員会名	委員長（商工会議所）	副委員長
＜委員会＞		
総合政策	斎藤　保（東京）	〔共同委員長〕東　和浩（大阪） 〔共同委員長〕渡辺佳英（東京） 名古屋、横浜
産業経済	塚本能交（京都）	〔共同委員長〕細田　眞（東京） 八戸、三条、上田、市川、静岡、松阪、中津
国際経済	上野　孝（横浜）	〔共同委員長〕國分文也（東京） 帯広、上越、黒部、小松、富士、袋井、鯖江、北九州
観光	谷川浩道（福岡）	〔共同委員長〕志岐隆史（東京） 小樽、青森、気仙沼、足利、日光、小田原箱根、鳥羽、松山、大牟田
中小企業	立野純三（大阪）	〔共同委員長〕大島　博（東京） 長岡、燕、前橋、太田、川口、立川、東大阪、大分
地域活性化	福田勝之（新潟）	富良野、釜石、能代、会津若松、輪島、石岡、青梅、茅ヶ崎、日南
税制	阿部貴明（東京）	〔共同委員長〕三田佳美（海老名） 〔共同委員長〕武田健三（東京） 諏訪、高崎、大和、浜松、豊田、尼崎、福山、熊本
労働	小山田　隆（東京）	〔共同委員長〕矢口敏和（東京） 〔共同委員長〕田中彩子（鈴鹿） 室蘭、盛岡、福島、佐久、古河、加西、橿原
情報化	川崎博也（神戸）	〔共同委員長〕池田一義（さいたま） 米沢、松本、土浦、横須賀、岡崎、彦根、豊中、北大阪
エネルギー・環境	嶋尾　正（名古屋）	〔共同委員長〕広瀬道明（東京） いわき、原町、柏崎、松戸、敦賀、草津、津久見、川内
国民生活	泉　雅文（高松）	恵庭、伊那、浦安、相模原、亀岡、倉敷、呉
教育	岩田圭剛（札幌）	弘前、小山、川越、蒲郡、春日井、津、八尾、松江、尾道
運営	藤﨑三郎助（仙台）	岩見沢、郡山、十日町、飯田、ひたちなか、越谷、三島、堺、丸亀
＜特別委員会＞		
広報	池田晃治（広島）	苫小牧、高岡、水戸、日立、桐生、柏、沼津、姫路、西宮、今治
表彰	石田　徹（日本）	

（６）第 32 期＜2022 年 11 月１日～2025 年 10 月 31 日＞特別顧問（2024 年３月 31 日現在）

野　本　弘　文	（東急㈱会長）	田　川　博　己	（㈱JTB 相談役）
広　瀬　道　明	（東京ガス㈱会長）	金　子　眞　吾	（TOPPAN ホールディングス㈱会長）
斎　藤　　保	（㈱IHI 相談役）	上　條　　努	（ｻｯﾎﾟﾛﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ㈱名誉顧問）
大　島　　博	（㈱千疋屋総本店社長）	山　内　隆　司	（大成建設㈱名誉顧問）
倉　石　誠　司	（本田技研工業㈱取締役）	阿　部　貴　明	（丸源飲料工業㈱社長）
中　村　邦　晴	（住友商事㈱会長）	淺　野　　秀　則	（㈱フォーシーズ 会長兼 CEO）
田　中　常　雅	（醍醐ビル㈱社長）	本　庄　八　郎	（㈱伊藤園会長）
渡　辺　佳　英	（大崎電気工業㈱会長）	大　久　保　秀　夫	（㈱フォーバル会長）
國　分　文　也	（丸紅㈱会長）	北　沢　利　文	（東京海上日動火災保険㈱相談役）
細　田　　眞	（㈱榮太樓總本鋪 会長）		

（７）第 32 期＜2022 年 11 月１日～2025 年 10 月 31 日＞顧問・参与（2024 年３月 31 日現在）

①顧　　問

十　倉　雅　和	（（一社）日本経済団体連合会会長）	新　浪　剛　史	（（公社） 経済同友会代表幹事）
植　田　和　男	（日本銀行総裁）	國　分　文　也	（（一社）日本貿易会会長）
石　黒　憲　彦	（（独）日本貿易振興機構理事長）	中　村　利　雄	（（公財）全国中小企業振興機関協会会長）

②参　　与

植　松　　敏	守　屋　一　彦	西　川　禎　一	篠　原　　徹	宮　城　　勉
波田野　雅　弘	佐々木　　修	中　島　芳　昭	坪　田　秀　治	青　山　伸　悦
杤　原　克　彦	久　貝　　卓			

４．選挙および選任等

（１）議　員

第 32 期議員（任期：2022年11月１日～2025年10月31日）の選挙は 11 月、日本商工会議所議員選任規則に基づき北海道、東北、北陸信越、関東、東海、関西、中国、四国、九州の９選挙区において行われ、選任された。（沖縄県については、「沖縄の復帰に伴う関係法令の改廃に関する法律」（昭和 47．３．16 制定）に基づく商工会議所法の一部改正に伴って増員された議員２名を、「日本商工会議所議員選任規則」第５項の規定に関わらず沖縄県内の商工会議所に割り当てることになっており、那覇商工会議所、沖縄商工会議所が選任された）。

（２）常議員

第 32期常議員（任期：2022年11月１日～2025年10月31日）は、11月17日開催の第293回議員総会において選任された。

（３）役員等

①会頭・副会頭

第 32 期会頭・副会頭（任期：2022 年 11 月１日～2025 年 10 月 31 日）は、11 月 17 日開催の臨時会員総会において選任された。

②監事

第 32 期監事（任期：2022 年 11 月１日～2025 年 10 月 31 日）は、11 月 17 日開催の臨時会員総会おいて選任された。

③特別顧問

第 32 期特別顧問（任期：2022 年 11 月１日～2025 年 10 月 31 日）は、11 月 17 日開催の第 721 回常議員会おいて選任された。

④専務理事・常務理事・理事

第 32 期専務理事・常務理事・理事（任期：2022 年 11 月１日～2025 年 10 月 31 日）は、11 月 17 日開催の第 294 回議員総会において選任された。

（４）顧問・参与

第 32 期顧問・参与（任期：2022 年 11 月１日～2025 年 10 月 31 日）は、11 月 17 日開催の第 721 回常議員会において委嘱することが決定した。

５．事 務 局

事務局機構および主な横成員（2024 年３月 31 日現在）

①国内事務所

部	役　職	氏名
	理事・事務局長	荒 井　恒 一
総　務　部	部　　長	塩 野　裕
	課　　長	皆 藤　寛
	課　　長	杉 浦　宏
	課　　長	髙 取　康
広報部	部　　長	大井川　智 明
	担 当 部 長	高山　祐志郎
	副　部　長	山 下　晃 代
企画調査部	理 事 ・ 部 長	五十嵐　克也
	担 当 部 長	松 本　憲 治
	副　部　長	小林　美樹子
	課　　長	森　　拳 一
国際部	理 事 ・ 部 長	西 谷　和 雄
	担 当 部 長	佐々木和人
	担 当 部 長	渡 邉　泰 一
	振　部　長	羽 生　明 央
	副　部　長	八田城之介
	課　　長	大 島　昌 彦
	課　　長	西 澤　正 純
	課　　長	富 澤　陽 一
	課　　長	新 田　大 介

部	役　職	氏名
産業政策第一部	理 事 ・ 部 長	加 藤　正 敏
	副　部　長	小 島　和 明
	課　　長	鶴 岡　雄 司
産業政策第二部	部　　長	大 下　英 和
	課　　長	清 田　素 弘
	課　　長	石 井　照 之
地域振興部	部　　長	宮 澤　伸
	副　部　長	大 内　博
	課　　長	関 口　正 俊
中小企業振興部	部　　長	山 内　清 行
	担 当 部 長	木 内　洋 一
	課　　長	杉　健太郎
	課　　長	進 藤　圭 輔
事業部	部　　長	丸 山　範 久
	副　部　長	高 野　晶 子
	副　部　長	岡 本　大 輔
	課　　長	高 木　康 行
情報化推進部	部　　長	原　　伸 一
	課　　長	田 鹿　鈴 子

②駐在員事務所

・ソウル事務所　　所 長　大 里 徹 平

Seoul Office of The Japan Chamber of Commerce and Industry

C/o SJC　(Seuol Japan Club)

12th fl, Young Poong Bldg, 41 Cheonggyecheon-ro, Chongro-ku, Seoul, 110-752, REPUBLIC OF KOREA

TEL　82-２-3210-2411　　FAX　82-２-3210-2413

E-mail：daihyo_s@jcciseoul.or.kr

③事務局員数（2024 年 3 月 31 日現在）

2022度末	2023年度末
127	127

【注】定数なし

【注】直接雇用（正職員、嘱託職員（嘱託再雇用職員含む)、アルバイト）数（役員を除く）

④国際部特定原産地証明担当事務所所属職員数（2024 年３月現在）

2023年度
268

（※うち、地方事務所所属職員は251）

【注】定数なし

６．庶　　務

（１）文　　書

2023年４月１日から2024年３月31日までの発信および受信数は次のとおり。

月　別	発　信　数		計	月　別	受　信　数
	国　内	国　外			
４月	10,981	9	10,990	４月	2,820
５月	6,695	—	6,695	５月	2,546
６月	11,244	—	11,244	６月	2,859
７月	7,995	87	8,082	７月	3,002
８月	11,477	—	11,477	８月	2,516
９月	10,495	—	10,495	９月	2,584
10月	6,917	—	6,917	10月	3,283
11月	12,837	—	12,837	11月	2,596
12月	7,871	—	7,871	12月	2,599
１月	7,083	—	7,083	１月	3,025
２月	6,336	—	6,336	２月	2,589
３月	7,364	—	7,364	３月	3,501
計	107,295	96	107,391	計	33,920

（２）叙勲・国家褒章・表彰

①叙　勲（順不同・敬称略、日商推薦のみ、役職名は発令時のもの）

ア．春の叙勲（４月29日発令）

○旭日中綬章

静岡商工会議所（元）会頭　後藤　康雄

○旭日小綬章

小樽商工会議所（元）会頭　山本　秀明
青森商工会議所（元）会頭　若井　敬一郎
白石商工会議所（元）会頭　齋藤　昭
五泉商工会議所（元）会頭　樋口　滋
習志野商工会議所（元）会頭　白鳥　豊
春日井商工会議所会頭　大辻　誠
行橋商工会議所会頭　佐藤　政治
名寄商工会議所会頭　藤田　健慈
八戸商工会議所（元）会頭　河村　忠夫
須賀川商工会議所（元）会頭　渡邉　達雄
大町商工会議所（元）会頭　坂中　正男
東京商工会議所世田谷支部会長　大場　信秀
松阪商工会議所会頭　田中　善彦
宮古島商工会議所（元）会頭　下地　義治

○旭日双光章

二本松商工会議所（元）会頭　遠藤　重孝
輪島商工会議所（元）副会頭　谷口　和守
ひたちなか商工会議所（元）副会頭　磯﨑　孝
伊東商工会議所（元）会頭　杉本　正人
海南商工会議所（元）会頭　神出　勝治
霧島商工会議所（元）副会頭　山内　昌一郎
上越商工会議所（元）副会頭　福田　聖
塩尻商工会議所（元）会頭　中島　芳郎
伊勢崎商工会議所（元）会頭　辻　健夫
八尾商工会議所副会頭　吉川　博之
浜田商工会議所（元）副会頭　吉田　稔

イ．秋の叙勲（11 月 3 日発令）

○旭日中綬章

秋田商工会議所（元）会頭　三浦　廣巳

○旭日小綬章

根室商工会議所（元）会頭　山下　洋司
塩釜商工会議所会頭　桑原　茂
上田商工会議所（元）会頭　栁澤　憲一郎
沼田商工会議所（元）会頭　平井　良明
厚木商工会議所会頭　中村　幹夫
土岐商工会議所（元）会頭　大島　健太郎
恵那商工会議所（元）会頭　山本　好作
鈴鹿商工会議所会頭　田中　彩子
八日市商工会議所（元）会頭　髙村　潔
松原商工会議所（元）会頭　吉村　盛善
高石商工会議所会頭　山内　和彦
相生商工会議所（元）会頭　田口　晴喜
紀州有田商工会議所会頭　川端　隆也
呉商工会議所（元）会頭　神津　善三朗
庄原商工会議所（元）会頭　長岡　廣樹
諫早商工会議所（元）会頭　黒田　隆雄

○旭日双光章

苫小牧商工会議所（元）副会頭　市町　峰行
亀田商工会議所副会頭　宇野　勝雄
秩父商工会議所（元）副会頭　島田　憲一
市原商工会議所副会頭　根元　精一
小田原箱根商工会議所（元）副会頭　古川　武法
豊中商工会議所（元）副会頭　山西　洋一

○旭日単光章

高松商工会議所常議員　高木　満津雄

②国家褒章（順不同・敬称略、日商推薦のみ、役職名は発令時のもの）

ア．春の褒章（4 月 29 日発令）

○藍綬褒章

千葉商工会議所（元）副会頭　望月　泰伸
四日市商工会議所（元）副会頭　日比 義三

イ．秋の褒章（11 月 3 日発令）

○藍綬褒章

碧南商工会議所（元）副会頭　竹中　義夫

③表彰

ア．日本商工会議所表彰（2023 年 9 月 21 日表彰）

表彰の種類		人数	
規則第２条第２項	50 年	1 商工会議所	1 名
（永年勤続役員・議員）	40 年	24 商工会議所	28 名
	30 年	54 商工会議所	80 名
	20 年	89 商工会議所	121 名
規則第２条第１項 （退任役員・議員）		101 商工会議所	191 名
規則第３条	40 年	20 商工会議所	20 名
（永年勤続職員）	30 年	102 商工会議所	147 名
	20 年	72 商工会議所	104 名
	10 年	89 商工会議所	124 名

○商工会議所表彰（マル経資金関係、検定事業、事業活動）

・マル経資金関係：18 商工会議所
浦河、会津若松、白河、秩父、松戸、町田、多摩、相模原、鳥羽、大野、岸和田、龍野、尾道、廿日市、日田、西都、沖縄、宮古島

・受験者数拡大：17 商工会議所
美唄、富良野、十和田、糸魚川、小諸、信州中野、大田原、川越、市川、厚木、関、美濃、土岐、蒲郡、大津、守山、吹田

・検定事業推進：13 商工会議所
酒田、原町、長岡、岡谷、土浦、船橋、習志野、倉吉、大田、備前、松山、伊予、牛深

・事業活動：３件
草加、浜松、各務原

イ.日本商工会議所表彰（2024 年３月 22 日表彰）

表彰の種類		人数	
規則第１条 （商工会議所に特に功労のあった者）		1 商工会議所	１名
規則第２条第２項	50 年	5 商工会議所	５名
（永年勤続役員・議員）	40 年	12 商工会議所	13 名
	30 年	45 商工会議所	62 名
	20 年	72 商工会議所	116 名
規則第２条第１項 （退任役員・議員）		88 商工会議所	144 名
規則第３条	40 年	2 商工会議所	２名
（永年勤続職員）	30 年	27 商工会議所	42 名
	20 年	23 商工会議所	31 名
	10 年	29 商工会議所	36 名

○商工会議所表彰（組織強化関係、事業活動）

・会員増強-組織率向上：18 商工会議所
青森、宮古、奥州、新庄、魚津、小松、飯山、浦安、焼津、瑞浪、津島、春日井、東大阪、加西、海南、尾道、福山、川内

・会員増強-会員数増加：18 商工会議所
札幌、弘前、秋田、長岡、富山、金沢、東京、横浜、袋井、大阪、神戸、岡山、倉敷、府中、廿日市、徳島、福岡、熊本

・高組織率：19 商工会議所
紋別、原町、古河、日立、結城、足利、日光、蕨、草加、多摩、浜松、富士、美濃加茂、豊橋、龍野、津山、備前、庄原、西条

・財政基盤強化：18 商工会議所
倶知安、青森、下館、伊勢崎、川越、野田、土岐、松原、高石、洲本、新宮、倉敷、下関、福岡、本渡、牛深、竹田、高鍋

・事業活動：８件

さいたま、岡崎、一宮、豊川、福井、泉大津、福山、久留米

（３）慶弔・その他

慶弔電報等

	慶　祝	弔　慰
電報・メッセージ等	111 件	９件
出　　席	41 件	１件

７．会　　議

（１）会員総会

①第 137 回通常会員総会（ハイブリッド）

○日　時　　2023 年９月 21 日（木）９時 30 分～11 時 50 分

○場　所　　帝国ホテル３階 「富士の間」

○来　賓

＜政府＞

内閣総理大臣	岸　田　文　雄	殿（ビデオメッセージ）
経済産業大臣	西　村　康　稔	殿（ビデオメッセージ）

＜政党＞

自由民主党幹事長	茂　木　敏　充	殿
立憲民主党代表	泉　　健　太	殿
日本維新の会代表	馬　場　伸　幸	殿
公明党代表	山　口　那津男	殿
国民民主党代表	玉　木　雄一郎	殿

○出席者　　515 商工会議所・約 1,000 名
　　委任状による出席 69 商工会議所

○議　長　　小林会頭

○議事録署名人　留萌商工会議所・大石会頭、奈良商工会議所・小山会頭

○表　彰

日本商工会議所第 137 回表彰（詳細は、表彰の項参照）

○議　事

石田専務理事の開会宣言により開会。

なお、予め小林会頭の指示を受けた事務局により、バーチャル出席に係る各システムが正常に稼働し、出席者の映像および音声が即時に他の出席者に伝わり、出席者が一堂に会するのと同等に適時的確な意思表明が互いにできる状態となっていることを確認した。

小林会頭の挨拶の後、定款第 30 条の規定に基づき、小林会頭が本総会の議長となった。その後、岸田文雄内閣総理大臣、西村康稔経済産業大臣より、ビデオメッセージにて祝辞が述べられた。

続いて、来賓（政党）からそれぞれ、開会中に挨拶があった。

続いて、定足数報告が行われるとともに、議事録署名人に小山常議員（奈良商工会議所会頭）ならびに大石議員（留萌商工会議所会頭）が指名された。

（議案第１号）2022 年度事業報告（案）

（議案第２号）2022 年度収支決算（案）

議案第１号の「2022 年度事業報告（案）」について石田専務理事から、議案第２号の「2022 年度収支決算（案）」について久貝常務理事から、それぞれ以下のとおり説明があった。平松監事（横須賀・会頭）の監査報告の後に審議に入ったところ、両議案とも異議なく承認された。

②第 138 回通常会員総会（ハイブリッド）

○日　時　　2024 年３月 22 日（木）14 時 30 分～17 時 00 分

○場　所　　東京會舘３階　「ローズ」

○来　賓

＜政府＞

内閣総理大臣　　岸　田　文　雄　　殿

経済産業大臣　　西　村　康　稔　　殿（ビデオメッセージ）

○出席者　　515 商工会議所・約 1,000 名

委任状による出席 75 商工会議所

○議　長　　小林会頭

○議事録署名人　　古川商工会議所・村田会頭、福井商工会議所・八木会頭

○表　彰　　日本商工会議所第 138 回表彰（詳細は、表彰の項参照）

○議　事

石田専務理事の開会宣言により開会。

なお、予め小林会頭の指示を受けた事務局により、バーチャル出席に係る各システムが正常に稼働し、出席者の映像および音声が即時に他の出席者に伝わり、出席者が一堂に会するのと同等に適時的確な意思表明が互いにできる状態となっていることを確認した。

小林会頭の挨拶の後、定款第 30 条の規定に基づき、小林会頭が本総会の議長となった。その後、岸田内閣総理大臣、西村経済産業大臣（ビデオメッセージ）より、祝辞が述べられた。

続いて、定足数報告が行われるとともに、議事録署名人に八木常議員（福井商工会議所会頭）ならびに村田会員（古川商工会議所会頭）が指名された。

続いて、「被災地報告」として、東北六県商工会議所連合会・藤﨑会長（仙台・会頭）から、東日本大震災の被災地の現状について説明があった。

また、本年１月１日に発生した令和６年能登半島地震の被災状況について、七尾商工会議所・杉野会頭、輪島商工会議所・久岡会頭、珠洲商工会議所・刀祢会頭からそれぞれ説明があった。

その後、石田専務理事から、「令和６年能登半島地震への対応と支援」について、説明があった。

議長からは、被災地の復興に向けて、引き続きの支援が呼びかけられた。

（議案第１号）2024 年度事業計画（案）

（議案第２号）2024 年度収支予算（案）

議案第１号の「2024 年度事業計画（案）」について石田専務理事から、議案第２号の「2024 年度収支予算（案）」について畠山常務理事から、それぞれ説明があり、異議なく承認された。

（２）議員総会

①第 297 回議員総会（ハイブリッド）

○日　時　　2023 年６月 16 日（金）10 時 00 分～10 時 50 分

○場　所　　城西館　３階　「日輪の間」

○出席者数　　62 名

○議　長　　鳥井副会頭（大阪商工会議所会頭）

○議事録署名人　青森商工会議所・倉橋会頭、鳥取商工会議所・児嶋会頭

○議　事

議案

（１）顧問の委嘱について

議長から４月１日付けで、新たに日本貿易振興機構の理事長に就任された石黒憲彦氏ならびに、４月 27 日付けで、経済同友会の代表幹事に就任された新浪剛史氏の当所顧問の委嘱が諮られ、意義なく承認された。

報告

（１）「第 12 回日韓商工会議所首脳会議」の開催概要について

石田専務理事から、以下の報告があった。

６月９日、韓国・釜山にて日韓商工会議所首脳会議を約６年ぶりに開催した。日本商工会議所からは小林会頭、鳥井副会頭、上野副会頭、谷川副会頭など 27 名、大韓商工会議所からはチェ会長、チャン副会長の他、ソウル商工会議所副会長でサムスン電子社長のパク・スンヒ氏、また、ＬＧ社長のハ・ボムジョン氏など韓国大手財閥関係者も含めた 28 名、合計で 55 名が出席した。

大韓商工会議所チェ会長からは、日韓関係は両首脳によるシャトル外交が 12 年ぶりに復活するなど重大な時期を迎えており、いつにも増して協力が必要であるとの現状認識が述べられた。

2030 年釜山万博の官民共同誘致委員長を務めていることもあり、2025 年大阪・関西万博の開催と 2030 年の釜山万博の誘致を機に多様な分野で交流が活性化することに対する期待が示された。

一方、小林会頭は日韓両国の間には、少子高齢化、経済安全保障、カーボンニュートラル、デジタル化など様々な分野で共通する社会課題があり、日韓の企業がお互い知恵を出し合って、未来志向の経済協力を推し進めていくことが肝要との発言があった。

会議の最後には、未来志向の経済協力・交流を進めるため、小林会頭とチェ会長が共同声明「釜山宣言」を採択した。

協力項目の１点目は、国際経済秩序の変化を踏まえ、日韓両国が共通して抱える少子高齢化に伴う人口減少、経済安全保障を踏まえたサプライチェーンの再構築、カーボンニュートラルなどに向けた協力を促進する。

２点目は、日韓姉妹都市など地方レベルの交流再開を進め、経済、観光、文化、教育など様々な分野で幅広い交流を実現し、相互理解を深める。

３点目は、大韓商工会議所は 2025 年大阪・関西万博に積極的に参加して、博覧会の成功に向けて協力し、日本商工会議所は 2030 年国際博覧会の韓国・釜山開催実現に向けて積極的に協力するという内容である。

次回の日韓商工会議所首脳会議は来年、大阪で開催されることもあわせて決定された。

首脳会議の後、昼食懇親会が開催された。チェ会長は日本と韓国が協力を進めればシナジーを発揮できる潜在力があると述べ、日韓の中小企業間でのオンラインサイトを構築など様々な分野での交流促進を提案した。また小林会頭は、日韓の産業構造も似ており、少子化等の社会課題も共通している。日韓関係はコンペティション（競争）ではなく、コーポレーション（協力）だとの認識を述べ、共に協力し合っていく必要性を強調した。

（２）「公正取引委員会との意見交換会」結果概要について

石田専務理事から、以下の報告があった。

本会合は、公取からの申し出により、2020年より実施しており、今回が３回目となる。

当初、公取からは古谷委員長が出席予定だったが、公務で欠席となり、小林事務総長はじめ幹部６名が出席。商工会議所からは、オンラインで参加の立野・日商中小企業委員長をはじめ、細田・日商産業経済共同委員長等の関係委員長等７名が参加した。

冒頭、細田共同委員長より、“中小企業経営の現状と課題”について説明。

足元の経済活動は回復基調にあるが、エネルギー・原材料価格の高騰等によるコスト増が見込まれ、先行きは慎重な見方となっている。

また、中小企業の人手不足は深刻さを増しており、建設業など上位５業種では、人手不足は７割を超えている。

発注側企業との価格協議は、78.2%の企業で実施と、過去最高を記録。コスト増加分の価格転嫁は、４割以上の価格転嫁を実施できた企業が55.9%と、一定程度進捗している。価格協議が実施できた企業では、価格転嫁割合が高水準となっており、価格協議と転嫁を商習慣として定着させることが重要である。

2023年度に賃金を引き上げる企業は、前年から１割以上増加し、６割を超えている。

また、消費者物価と遜色ない３％以上の引き上げを行う企業は、全体で５割を超え、価格転嫁が実施できた企業では約７割に達している。中小企業においても積極的な賃上げ機運が醸成されており、価格転嫁から賃上げという好循環が数字にも現れている。

一方、人手不足等により防衛的な賃上げを行う企業の割合も依然高水準であり、更なる価格転嫁の促進が必要である。

以上、商工会議所から中小企業の現状を説明した後、公取からは、令和５年のアクションプランとして、昨年22業種11万人に実施した緊急調査を上回る規模の書面調査を、６月に開始する。

その際、コスト構造において労務費の占める割合が高い業種に対し重点的に調査を実施する。

併せて、昨年の緊急調査で注意喚起文書を送付した約4,000名に対して、その後の価格転嫁の取組状況のフォローアップを行う。といった重点的な取組み施策の説明があり、その後、意見交換に移った。

商工会議所側からは、立野・日商中小企業委員長から、取引適正化・価格転嫁対策として、価格転嫁の手法の一つとして、中小企業組合で最低価格を決められる団体協約の活用促進が必要。

宮入・東商流通・サービス委員長から、流通業界における課題として、待機時間・荷役時間の削減目標が明示され、一定規模以上の物流事業者に対して、中長期計画の作成と取り組み状況の報告義務が課されることとなるに当たって、優越的な地位にある着荷主から中小の下請け企業の負担しわ寄せがなされないよう、監視が必要。

宗像・日商知的財産専門委員長から、知財取引の適正化として、独占禁止法で示された価格協議を実施しなかった企業の公表は効果的であり、知財でも問題事例を公にするといった踏み込んだ対応が必要。

井上・東商中小企業のカーボンニュートラル推進特別委員会共同委員長から、カーボンニュートラル実現に向けた中小企業の取引適正化として、サプライチェーンでの排出削減を求めている「ＧＸリーグ」へ参画する企業から、中小企業へしわ寄せがなされることを憂慮、といった中小企業の実態を踏まえた意見を申し上げた。

これに対し、公取側からは、団体協約は中央会と、課題や周知方法について意見交換を行っており、また、個別相談があれば、回答を一般論として横展開することも可能であり、積極的に相談し

て欲しい。

労務費の価格転嫁が今後の課題と認識しており、コストに占める労務費の割合が高い業界には、重点的に調査を実施する。

知財については、勧告事例の公表等の個別の事例による啓発に力を入れていく。

「グリーン社会の実現に向けた事業者等の活動に関する独占禁止法の考え方（ガイドライン）」は、今後も商工会議所に意見を伺いながら、事例の追加も含めて、必要な改訂を行う等の回答があった。

本会合を通じて、公取の幹部に、中小企業の取引環境や直面する課題を直接ご理解いただく機会となった。

日商としては、こうした意見交換を通じて、取引適正化や価格転嫁の実効性を高めるため、今後とも、政府と連携して取組を推進していく。

（3）「事業承継税制」の現状と今後のお願いについて

石田専務理事から、以下の報告があった。

全国の商工会議所の強力な要望活動によって、2018 年度税制改正で事業承継税制が抜本拡充され、現在、特例措置が設けられている。ただ、事前申請の提出期限が、来年３月末で切れる。また制度そのものも、2027 年 12 月末に適用期限を迎える。

このまま期限切れを迎えると、中小企業の事業承継が大いに後退しかねないという懸念がある。

このため、今年の年末の税制改正議論では、全国の商工会議所をあげて、「事業承継税制の特例措置の延長・恒久化」を訴える必要がある。

タイミングが来ましたら日商から依頼をするが、ご地元選出の国会議員等に対する強力な要望活動をお願いしたい。

事業承継税制の概要について簡潔に説明をすると、中小企業の非上場株式が高く評価され、後継者の相続税や贈与税負担が高くなることが、事業承継のネックになっており、商工会議所は、長らくこの解消に向けた制度改正を政府・与党に要望してきた。

その後、2008 年に事業承継税制が創設され、2018 年度改正で一部が特例として抜本拡充された。都道府県に、2024 年３月までに事前に計画を提出することで、全株式を対象に 100％の納税猶予が受けられ、相続時や贈与時のキャッシュアウトがゼロになるという大変画期的な措置となっている。

他方、画期的である分、延長や恒久化のハードルは大変高い状況にある。事業承継税制の特例措置を活用するためには事前申請が必要だが、抜本拡充後の５年間の累計で約 14,000 件になっている。

コロナ禍に入って若干減少傾向にはあるが、抜本拡充前の一般措置が年平均 300 件程度だったので、特例措置の効果で約 10 倍に増えるなど、活用が進んでいる。

ただし、この特例措置が終了すると、一般措置に戻ることになり、活用が減少してしまうことが懸念される。

最近の動きとしては、今年３月の日商の会員総会の「総会決議」に、「事業承継税制の恒久化を目指す」ことを盛り込んだ。

また、４月 25 日に開催された官邸での「新しい資本主義実現会議」で、小林会頭から、「親族内承継等に関する政策的な支援が必要。事業承継税制の特例措置の延長・恒久化を求める」旨を発言

した。

これに呼応して、西村経済産業大臣から「親族内承継やM&Aを含む第三者承継の支援を強化する」との発言をいただいた。

こうした発言を受けて、6月6日開催の「新しい資本主義実現会議」で示された「実行計画 2023 改訂版案」に、「親族等に経営を託する事業承継税制の延長・拡充を検討する」と盛り込まれた。

また小林会頭からは、再度、「円滑な親族内承継を可能とする事業承継税制の延長・恒久化を強く求める」と念押しの発言をした。

今後の動きとして、9月には、当所常議員会で、「令和6年度税制改正に関する意見」を決議いただき、関係各方面に提出する。

その後、あらためて依頼するが、全国商工会議所において、地元選出の国会議員等への陳情をお願いしたい。日商としては、政府・与党の要路への陳情等を行っていく。

12 月には、与党税制改正大綱が決定する。その他、外部情勢に応じて、随時適切に対応する。

（4）重要政策課題の動向について

久貝常務理事から、以下の報告があった。

重要政策の今後の日程については、外交関係として、5月に日韓首脳会談と、G7サミットが広島で開催された。

9月にはG20のサミットがインドで開かれ、中旬には国連総会が開かれる。いずれも岸田総理が出席される。

11 月には、地球温暖化への対応についての国際会議、COP28が開催される。

国内の予定として、6月に日銀の金融政策決定会合が開かれ、金融緩和の継続が決定されると思われる。21 日には通常国会が会期末を迎え、防衛費の増額をめぐり、野党から不信任案が提出される動きがあるが、いずれにしても本国会では増額を行わない見込み。

成長戦略等の関係会議については、こども未来戦略会議、新しい資本主義実現会議等が断続的に開かれており、骨太の方針を含めて、これらの政策が閣議決定される。

今後は最低賃金についての議論が行われ、まずは中央最低賃金審議会が6月下旬から開催され、7月下旬に目安となる賃金が決定される。全国加重平均 1,000 円を目指す政府の方針に、どれだけ近づけるかが問題となる。

そしてこれを受けて、7月下旬には地方最低賃金審議会が開催される。各地商工会議所にはメンバーとなっている方も多いと思うが、どうぞよろしくお願いしたい。

新しい資本主義実現会議は昨年来 19 回開催されており、小林会頭が参加されている。本会議の中では3点が大きく挙げられている。

1つは人への投資・構造的賃上げ・労働市場改革である。IT・DXを学び直すリ・スキリングを通じて個人の能力をレベルアップさせることで、賃上げに繋げることが一つの柱とされている。

ただし、このようなことは大企業では可能でも、中小企業ではなかなか実現が難しい。一方で中小企業が雇用の7割を占める中では、中小企業への波及が不可欠であるため、中小企業については賃上げの原資を確保し、成長と賃金上昇の好循環を実現するとともに、価格転嫁対策と取引の適正化を徹底する。

特に労務費の適正転嫁については、年内に指針を作成することになっている。

2つ目は投資の関係で、特に半導体・蓄電池・データセンターといったものについて、民間が大

規模かつ長期の投資を国内でできるような支援を検討している。３つ目の柱はスタートアップ育成であり、すでに政府が５か年計画を打ち出している。社員に対する報酬であるストックオプションを使いやすいものにする、起業する際のリスクとして起業を躊躇させる経営者保証をスタートアップ企業には徴求しないことなどが新たに盛り込まれた。

また事業承継税制については、地方経済の中核となる中小企業の事業承継税制の延長・拡充を検討するとしている。

少子化対策としては、こども未来戦略方針で加速化プランが閣議決定された。加速化プランの中身としては、所得制限の撤廃による児童手当の拡充、育児休業給付率の引き上げなどが挙げられる。

この実現に向けて必要となる３兆円の財源は閣議決定には含まれておらず、年末までに議論を行う予定となっている。

パートナーシップ構築宣言については、現在 25,720 社が宣言をしている。全国で増加しており、各地商工会議所の尽力に感謝する。今後はさらに宣言する企業を増やすこと、実効性を高めることが課題となる。

経済団体からは、日商、経団連、労働組合を含めて企業を増やす取り組みが進められており、実効性の向上のための取り組みとしては、中小企業庁および公正取引委員会がプランを公表し、実行している。

また地方自治体においても、商工会議所と連携して、機運醸成に向けた取り組みを依頼。先月は福岡においてフォーラムが開催された。

商工中金の改革が政府の中で検討され、法案が成立した。具体的な内容としては、政府が保有する商工中金の株を２年以内に売却することが決定された。

株主資格制限については中小企業組合とその構成員に加え、商工会議所を含む中小企業関係団体にも拡大する。

今後、商工中金の各支店より各地商工会議所に、法改正の内容や今後の在り方について、説明の機会を設けてほしいとの依頼がある予定のため、ご対応をお願いしたい。

労働政策としては、技能実習制度・特定技能制度の見直しが行われた。技能実習制度については、現行の技能実習制度は廃止し、人材確保と国際貢献を目的とした新たな制度の創設が決定された。これによって原則不可としていた転籍を従来よりも緩和する。今後のスケジュールについては、決まり次第報告する。

また、外国人受け入れのもう一つ大きな柱として、特定技能２号の対象分野が追加される。現在特定技能２号の対象分野は限定されているが、新たに９分野を追加し、拡充する。来年の５月からの在留資格切替を予定している。

特定技能２号の追加により、上限が５年であった在留期間の更新上限がなくなり、基本的に認められていない家族の帯同も要件を満たせば可能となる。

現在、特定技能２号の受け入れは 11 人だが、１号から２号へのシフトによる増加人数については、今後報告する。

大阪・関西万博については、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、2800 万人の来場者数を想定している。

道路、鉄道等のインフラの整備が進められており、空飛ぶクルマが会場内と会場外を繋ぐ運航サービスの提供も検討されている。

関西では認知度が非常に高いものの、首都圏では６割程度にとどまっているため、世界に向けて

万博の魅力、素晴らしさを伝えるために、機運醸成委員会が６月に設置された。商工会議所からは日商の小林会頭に加え、関西の商工会議所から鳥井大阪商工会議所会頭、塚本京都商工会議所会頭、川崎神戸商工会議所会頭がメンバーとなっている。

（５）その他

①2023 年春の叙勲・褒章

議長から、「2023 年春の叙勲・褒章」について、受章者の報告がなされ、祝意が述べられた。

今般、当所の推薦などにより、49 名が受章した。

②来年度の移動常議員会・議員総会等日程［宮城県仙台市］

藤﨑常議員（仙台商工会議所会頭）から、来年度宮城県仙台市で開催する移動常議員会・議員総会についてご案内があった。

③夏季政策懇談会（７月 19 日/東京會舘）

久貝常務理事から、以下の報告があった。

日時は７月 19 日（水）午後 13:00～19:00、東京會舘において開催する。

参加対象者は常議員会メンバーだが、オブザーバーとして常議員会メンバー以外にも参加いただける。例年は 50 から 60 商工会議所の皆様が参加される。全体テーマは「日本再生・変革に挑む」としている。

１部と２部に分かれており、１部はプレス公開される。テーマは「地域経済と中小企業の再活性化に向けて」として、視点を２つに分けている。１つは「中小企業が対応すべき重点課題」、２つ目は「地域として取り組むべき方策」である。

第２部は、３つの分科会に分けてプレス非公開で行う。商工会議所が取り組むべき活動について事例発表を含めて議論いただく。その後、記者会見と懇親会を予定している。

②第 298 回議員総会（ハイブリッド）

○日　時　　2023 年７月 20 日（木）13 時 00 分～13 時 50 分
○場　所　　東京會舘　３階「ローズ Ｗｅｓｔ」
○出席者数　　83 名
○議　長　　小林会頭
○議事録署名人　長野商工会議所・水野会頭、大分商工会議所・吉村会頭
○議　事

議案

（１）第 137 回通常会員総会への提案事項について

①2022 年度事業報告（案）

石田専務理事から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

2022 年度は、日本商工会議所が創立 100 周年を迎える記念すべき年であった。９月に、コロナ禍による厳しい入場制限を行う中ではあったが、天皇陛下のご臨席を賜り、岸田総理をはじめとする来賓、全国の商工会議所役員の皆様 1,100 名にご参加いただき、記念式典を挙行することができた。

記念式典のほか、100 周年を記念すべく、オンライン講演会の開催や記念誌・商工会議所ＰＲ動画の制作など様々な記念事業を実施した。

11 月の臨時会員総会において、小林会頭が第 20 代会頭に選任され、新体制がスタートした。小林会頭は就任直後から、副会頭商工会議所をはじめとする各地域を訪問されたほか、２月に、若手経営者との座談会を行うなど、現場主義の実践に向け行動を開始された。

「感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた政策提言」では、コロナマインドの払拭による消費・需要の喚起策、経済対策について、政策要望や国務大臣との懇談会などを通じて政府・政党に働きかけた。

「デジタル化による生産性の向上、ビジネス変革への支援」では、ＩＴ関連企業や専門家等と連携し、中小企業のデジタル化に資する研修プログラムを各地商工会議所に提供し、約 180 回活用された。

また、「令和５年度税制改正」では、2022 年度末に期限切れとなる租税特別措置の期限延長などを政府・政党に働きかけた。

「大企業と中小企業の共存共栄関係の構築の推進」では、小林会頭の呼びかけにより、経団連、経済同友会との３団体連名の共同要請をとりまとめ、パートナーシップ構築宣言の実効性向上に万全を期すよう要請した。

「最低賃金決定への働きかけ、賃金引上げに取組む中小企業の支援」では、「最低賃金に関する要望」をとりまとめ、中小企業の経営実態を反映した政府方針の決定や、明確な根拠のもとで納得感のある水準の決定を求めてきた。

また、「雇用・労働政策に関する重点要望」では、企業の積極的な賃上げを促す助成・特例の拡充などを政府・政党に働きかけた。

「エネルギー・環境政策の推進」では、小林会頭が政府のＧＸ実行会議において、中小企業の意見を主張したほか、シンポジウムの開催を通じて、中小企業の取組みを後押しした。

「多様な人材の活躍推進、産業人材の育成への支援」では、女性活躍推進に取り組む中小企業の事例集を作成したほか、シンポジウムを開催するなど、多様な人材の活躍推進に努めた。

また、検定試験について、高校や大学などの教育機関への出前授業を実施し、産業人材の育成に取組んだ。

「海外展開・国際ビジネスに挑戦する中小企業への支援」では、中小機構と連携して実施した越境ＥＣ活用セミナーやジェトロと協力して作成した「輸出促進セミナーパッケージ」を通じて、中小企業の海外展開を支援した。

特定原産地証明事業では、ＲＣＥＰ協定の発効による証明書の発給増に対応するため、新潟、鯖江に発給事務所を新設した。

「ポストコロナを見据えた観光の再生」では、３年ぶりに観光振興大会をリアルで開催し、全国 187 商工会議所・連合会から約 1,600 名にご参加いただき、今後の観光振興の在り方等について検討した。

「民間主導によるまちづくりの取組みの推進」では、専門委員会を福島県会津若松市で開催し、各地域におけるまちづくりの課題や状況について活発な意見交換を行った。

「地域経済社会の基盤整備、震災復興への継続的な支援」では、被災地の要事項をとりまとめ、小林会頭から渡辺復興大臣に直接、要望した。また、専門委員会を北海道帯広市で開催し、地域公共交通の課題等について意見交換を行うともに、ＭａａＳの取組みなど視察した。

「各地とのネットワーク強化、スマートＣＣＩの推進」では、役職員がブロック懇談会などに出席し、各地域の特徴的な地方創生への取組みを共有した。

また、商工会議所業務のデジタル化を推進するため、デジタルツールの具体的な操作方法を学ぶオンライン研修会を開催し、商工会議所内のデジタル人材育成に努めた。

「商工会議所の組織強化の取組み」では、全商女性連や日本ＹＥＧの全国大会開催など女性会・青年部の活動を支援してきた。

本年度も全国の商工会議所の活動を全力で支援していく。

②2022 年度収支決算（案）

久貝常務理事から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

収入総計は、一般会計・広報特別会計の合計で 101 億 4,887 万円と、予算対比で２億 7,626 万円の増となった。

会費収入は、515 商工会議所からの日商会費と国内外特別会員会費の合計で７億 6,357 万円となった。

事業収入は、一般会計・広報特別会計の合計で 68 億 2,862 万円と、予算対比で３億 1,022 万円の増となった。検定事業は、予算対比で 3,240 万円の増となった。保険事業は、新型コロナに関連するリスクを補償対象とするビジネス総合保険等の販売促進を図り、予算対比で１億 7,452 万円の増となった。

委託費・補助金収入は、12 億 9,477 万円と、予算対比で３億 1,335 万円の減となった。

引当金等取崩収入は、２億 2,444 万円となった。一つは特恵システム改修積立金取崩収入で、サーバー等システムの更新のために、過年度から計上してきた「特定原産地証明書発給システム改修引当金」を、１億 1,960 万円取り崩す。もう一つは商工会議所周年記念関連事業積立金取崩収入で、日本商工会議所創立 100 周年記念事業に係る支出のため、１億 484 万円取り崩す。

繰入金は、広報特別会計からの 5,000 万円を一般会計へ繰り入れる。

支出総計は、88 億 4,304 万円で、予算対比で 10 億 2,956 万円の減となった。

事業費は、一般会計・広報特別会計の合計で 62 億 3,071 万円と、予算対比で２億 4,692 万円の増となった。検定事業については、予算対比で 2,197 万円減となった。保険事業については、支出の大宗は、各地商工会議所の皆様への手数料等。保険事業収入の増加に伴い、手数料も増加し、2022 年度は皆様から頂戴する会費収入の約３倍に相当する、約 23 億円を各地へ還元することができた。

委託・補助事業費については、前出の委託費・補助金収入との見合いで増減している。

一般会計・広報特別会計合計の差引残高は、13 億 582 万円となった。なお、この金額には、特定原産地証明書発給事業のこれまでの繰越金、４億 1,684 万円が含まれている。

差引残高のうち、３億円を「運営資金積立金」として計上させていただく予定。

収支残高から積立金計上分を差し引いた、残りの 10 億 582 万円を期首運転資金として、2023 年度に繰り越す予定。

（２）地域を支える中小企業の自己変革による持続的な成長に向けた意見（案）について

立野中小企業委員長（大阪商工会議所副会頭）から、以下の説明とともに諮り異議なく承認された。

わが国経済は、人口減少や、人手不足などの構造的な課題やデフレマインドの継続で、長期間停

滞していたが、企業経営に厳しいコストプッシュ型ではあるが、物価上昇など「停滞から成長」への転換局面を迎えている。

本意見書では、経済の好循環実現に向け、今後５年間を集中期間と位置づけ、国民と企業の成長期待を高める、大胆な経済財政政策の実行とビジネス環境整備を求めている。

まず「基本的考え方」として、経済の好循環の推進力は地域を支える中小企業であるとし、事業再構築など、自己変革による持続的な成長への支援の重要性を訴えている。

「足元の課題克服へ早急に取り組むべき対策」としてまず、物価上昇に対応するため、価格転嫁の商習慣化、取引適正化の推進が必要となる。

「パートナーシップ構築宣言」の実効性確保と、宣言企業数の拡大に向けて、実態調査など政府の監視機能の活用、価格交渉に有効な「労務費ガイドライン」の早期提示などを求めている。また、ＢtoＣを含めて、コストに見合う適正価格で売買することへの理解促進と意識醸成も必要としている。

「人手不足」に対応するため、賃上げと人材確保・定着への支援の拡充が必要である。具体的には、「賃上げ促進税制」の延長・拡充、省力化・省人化への減税、中小企業の「働き方改革」や「リ・スキリング」支援の拡充、外国人材活用に向けた環境整備などを求めている。

「過剰債務」に対応するため、中小企業・小規模事業者の自立的な経営、事業再生支援が必要である。「早期経営相談」を通じて、資金繰り支援とともに、収益力改善、事業承継、M&Ａ、円滑な退出を含めた再チャレンジなど、多様な選択肢を示し、経営者の自己変革を促す切れ目のない支援が必要としている。

「中小企業の自己変革への挑戦支援」では、生産性向上、成長力の底上げに不可欠な支援を求めている。

「新たな付加価値の拡大」としては、企業変革を促す事業承継を推進する事業承継税制の延長と恒久化、事業再構築、新分野進出、創業・スタートアップへの支援強化を求めている。また、地域の産学官金によるイノベーション、新産業創出に向け、知財で得た所得を減税する「イノベーションボックス税制」の創設、中小製造業の研究や製品開発、海外展開や輸出拡大などへの支援を求めている。

「中小企業・小規模事業者の持続的な成長」としては、デジタル実装による生産性向上、カーボンニュートラルへの取組み支援のほか、商工会議所の伴走型経営支援体制の拡充を求めている。

「民間の挑戦を支えるビジネス環境整備」としては、エネルギーコストが収益を圧迫する中、安定で安価な電力供給のため、安全性の確保を最優先した原発再稼働、中小企業の負担に配慮した経済安全保障の推進に加えて、国民と企業の成長期待を高めるため、防衛費や少子化の財源議論について、国民の消費や企業の前向きな賃上げ、投資意欲に水を差さない政策運営を求める。

今後、中小企業庁長官に手交する予定。

（３）観光の再生・復活に関する意見・要望～持続可能な観光地域づくりの実現を目指して～（案）について

志岐観光・インバウンド専門委員長から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

本意見書は、観光政策の基本方針をとりまとめた「第４次観光立国推進基本計画」が本年３月末に公表されたことを受け、今後、国が計画を実行に移していくにあたり、商工会議所としての考え

を示し、政府事業・予算に具体化させていくため、観光・インバウンド専門委員会で議論し、取りまとめたもの。

観光は、地域の需要創造・雇用創出に大きな効果をもたらす裾野の広い産業であり、地域再生の切り札として重要な役割を担っている。

一方で、コロナ関連融資の返済、人手不足が足かせとなり、倒産・廃業に至る観光事業者が後を絶たず、観光は依然として先行き不透明な状況にある。

これらをふまえ、観光再生・復活の基盤となる観光事業者の事業再生、事業再構築の支援を強力に推進するとともに、「地域“ならでは”の付加価値の高い観光コンテンツの開発」、「偏在する旅行需要の平準化」、「インバウンドの地方誘客促進」の３つを軸にした施策を一層強化する必要があると提言している。

旅行者の消費行動が多様化する中で、質を重視した取り組みが求められている。食・歴史・文化の体験や産業観光など、その地域“ならでは”のコンテンツに着目し、旅行者の満足度を高め、観光消費に結びつけることが重要である。

各地商工会議所では、地域一体となったコンテンツ作りが活発化しているが、専門的なノウハウが不足しているとの声が寄せられている。このため、プランナーやデザイナー等の専門人材による支援や、複数年度にわたる支援スキームの構築を要望している。

併せて、地域貢献や環境配慮の視点から、地域の歴史・文化教育を充実させ郷土愛の醸成につなげることや、歴史的建造物等の活用に向け、各種利用申し込み手続きの窓口一本化等を要望している。

観光地域づくりの司令塔としての役割が期待されるＤＭＯだが、各地商工会議所からは、地域の事業者や住民との合意形成について課題があると指摘されている。

ＤＭＯを核とした観光地域づくりの実効性を高めていくには、共通のビジョンや戦略の下で、地域一体となった取り組みが不可欠である。観光圏整備法の枠組みを活用し、地域づくり計画や法定協議会においてＤＭＯを法的に位置づける等、地域とＤＭＯが一体的に活動できる環境整備を検討すべき、としている。

旅行需要の特定シーズンへの偏在は、労働環境の悪化、生産性の低下の要因になっている。要望事項として、シニア世代やインバウンドの取り込みに向けたコンテンツ開発、ワーケーション等の新たな観光の推進や、連泊旅行需要の喚起等をあげている。

かねてよりインバウンドについては、特定地域に宿泊者数・旅行消費額が偏在していることが課題とされてきた。こうしたインバウンドの地方分散に向けて、国・自治体における訪日プロモーションの強力な推進や、国際的なＭＩＣＥの誘致促進、受入体制の整備等を要望している。

観光事業者の事業再建・再構築に向け、人手不足への対応、外国人材活用、資金繰り支援等を要望している。

今後、国土交通省・観光庁をはじめ政府・政党へ提出し、意見書の実現を働きかけていく。

（４）人口減少に直面する地方都市の再生に向けた意見－中心市街地の再生・活性化による地域経済好循環の実現を目指して－（案）について

亀井まちづくり・地域経済循環推進専門委員長（茅ヶ崎商工会議所会頭）から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

本意見書は、現在、国で中心市街地活性化法の検証が進められていること、また、骨太の方針に地方都市と中心市街地の再生の取組を加速する旨が盛り込まれていることを踏まえ、専門委員会で議論し、取りまとめたもの。

意見書の取りまとめにあたり、各地の商工会議所や、まちづくり会社・商店街の皆様には実態調査にご協力いただいた。改めて御礼申し上げる。

多くの地域では、少子高齢化に伴う人口減少に加えて、若年層の転出という「二重の人口減少」に直面している。各地では、人口減少に歯止めをかけるため、地域の特性にあわせた稼ぐ産業の集積が進められており、地方経済の成長率は全国平均を上回るなど、一定の成果を上げている。

しかし、依然として地方の若年層の転出は続いており、特に、女性の転出は深刻な状況にある。国土交通省の調査によれば、若年層の東京圏への移住要因としては、仕事を重視する声に加えて、特に女性は地域の利便性・多様性を重視する傾向がみられる。

実際に都市の状況をみると、地方都市の中心市街地では、廃業等によって民間の商業施設や空き店舗が放置されたままになる「都市のスポンジ化」がより一層深刻化している。

都市のスポンジ化が進行したエリアは、治安・景観が悪化し、人が集まらず、新しい投資が起きにくい、といった「悪循環」を招き、更なる都市の魅力低下につながっていく。

本来、地方都市は、地域経済循環の結節点として、地域経済活性化の観点からも、極めて重要な役割を担っている。現在、製造業の国内回帰の機運の高まり、インバウンド復活による観光の再活性化等、地方圏の稼ぐ力が向上している。

今こそ、若者・女性が「住みたい・働きたい・戻りたい」と思う地域を創るため、良質な雇用の確保とともに、地方都市の利便性・多様性を高める都市機能の再生に取り組む必要がある。

多くの都市では、コンパクトシティ政策により、まちなかでの図書館や子育て施設など公共施設の整備を通じて、まちの賑わい回復を図っている。

一方で、先ほど述べたとおり、中心市街地のスポンジ化が深刻化しており、民間による自律的な投資が起きにくい状況になっている。このため、民の投資を喚起して、賑わい創出につなげる中心市街地活性化基本計画の策定件数は減少傾向にある。

本来、公共施設の整備と民間投資は両輪で進めていくべきものである。今後、まちづくりを持続可能な取組とするためにも、公共施設の整備にとどめることなく、民間投資を呼び込む施策を強化していくことが必要である。

こうした施策の現状と課題を踏まえ、今後、講じるべき施策について、３つの視点でまとめている。

１つ目は、「地域経済循環を促進する『まちなか再生』支援」として、空き店舗のリノベーションや歴史・文化を生かした街並み整備を要望している。

２つ目は、「公民共創まちづくり体制の強化」として、中心市街地活性化協議会や商店街等に対する専門家派遣や、まちづくり会社の財務基盤強化等を要望している。

３つ目は、「民間によるまちなか投資の喚起」として、民間の賑わい施設の脱炭素化、商業施設のまちなか誘致に対する支援、ローカルＰＦＩの推進等を要望している。

今後、関係省庁および関係国会議員に提出する予定。

（５）2023 年９月日本商工会議所表彰（案）について

久貝常務理事から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

昨日、表彰特別委員会で審議した結果、これから申し上げる方々を、９月 21 日の会員総会で表彰する。

まず、表彰規則第１条の「特別功労者表彰」については、いずれの商工会議所からの推薦がなかったため、今回、被表彰者はいない。

次に、表彰規則第２条の「役員・議員表彰」については、会津若松商工会議所常議員　吉川卓志様はじめ延べ 269 商工会議所、421 名の方々。

表彰規則第３条の「職員表彰」については、士別商工会議所事務局長　森幸夫様はじめ延べ 283 商工会議所、395 名の方々。

被表彰者の名簿については、おって、ＣＣＩスクエアに掲載する。

次に、表彰規則第７条の「連名による役員等の表彰」について。延べ 63 商工会議所・１連合会、1,244 名、延べ 10 商工会議所、100 事業所となる。

続いて、商工会議所表彰について。９月表彰には、「マル経資金関係表彰」「検定事業表彰」「事業活動表彰」の３つがある。

まず、「マル経資金関係表彰」について。経営指導員一人当たり年間取扱件数、および年間利用率の高い商工会議所を表彰するもので、浦河商工会議所はじめ 18 商工会議所となる。

次に、「検定事業表彰」について。対前年度比で受験者数の伸び率が大きい商工会議所を表彰する「受験者数拡大」と、管内人口比で受験者の多い商工会議所を表彰する「検定事業推進」の２つがある。

「受験者数拡大」については、美唄商工会議所はじめ 17 商工会議所。「検定事業推進」については、酒田商工会議所はじめ 13 商工会議所。

他の商工会議所の模範となる事業を展開された商工会議所を表彰対象とする「事業活動表彰」は、以下の計３件。

①本来は廃棄物である駆除動物の再利用により廃棄コストを削減する取り組みや、飲食店やスーパーの余剰食料品を大型冷蔵庫で保管し、生活困窮者や子ども食堂に提供する取り組み、来日した第三国定住難民であるミャンマーの人々を地元雇用する取り組みなど、様々なＳＤＧｓ活動を推進する草加商工会議所。

②若者の地元離れが深刻化する中で、ＳＮＳツールを活用したＵＩＪターン就職支援事業に取り組み、さらに、専門のキャリアコンサルトの協力を得て、６年間で地元企業への就職内定者を 700 名以上輩出している浜松商工会議所。

③ものづくり企業への出向等、独自の人材育成スキームで、職員の会議所内の業務改善スキルと、小規模事業者・中小企業に対する経営支援力の向上に努めている各務原商工会議所。

以上の方々を、９月 21 日に開催予定の日本商工会議所の通常会員総会で表彰する。

報告

（１）2023 年度最低賃金の目安審議の状況について

石田専務理事から、以下の報告があった。

まず、今年度の最低賃金に関するスケジュールについて報告する。

去る６月 30 日、厚生労働大臣の諮問を受け、中央最低賃金審議会において最低賃金額の改定に関する「目安」の審議が開始された。例年は７月下旬には目安額を決定し、その結果を踏まえ、都道府県の審議会において８月下旬までに地域別最低賃金額が決定される予定となっている。中央、

東京都の審議会には商工会議所より委員が参画している。

審議に先立ち、６月 16 日に閣議決定された「骨太の方針」では、政府方針として「全国加重平均 1,000 円達成」の方向性が示されている。賃金・物価の上昇もあり、今年度は 1,000 円あるいはそれ以上の金額も視野に入れた議論が想定される。

６月 30 日に開催された審議会での加藤厚生労働大臣による諮問の際の挨拶のポイントについては、「今年の春闘は約 30 年ぶりの賃上げ率となり、これを非正規雇用労働者や中小企業にも波及させていくには、最低賃金による底上げも必要」としたうえで、骨太の方針に示された「全国加重平均 1,000 円の達成含め、公労使三者構成の最低賃金審議会で、しっかりと議論を行うこと」を確認、併せて、「中小企業が賃上げしやすい環境整備のため、価格転嫁対策や生産性向上支援」などについて、政府全体として取り組んでいくことに言及された。

７月 12 日の目安に関する小委員会では、労使それぞれの基本的な見解が示されている。使用者側は、「景況感は回復傾向も、企業物価の高騰、労務費の価格転嫁が進まない状況など、中小企業にとっては厳しい状況が続いている。」として、支払い能力の実態を踏まえ、データに基づく納得感のある審議を求めた。

また、日商委員からは、加えて「2016 年以降３％超える大幅な引上げが続いてきた中、労務費を含む価格転嫁は十分進まず、最低賃金の負担感が強まっている。」として、中小企業の支払い能力の実態を十分踏まえた審議・決定を求めている。

一方、労働者側は、「賃上げの流れを労働組合のない企業にも確実に波及させるべき。消費者物価の高騰を踏まえ、実質賃金の上昇を意識した審議を。」などを主張している。

最低賃金審議のベースとなる三要素、即ち賃金、生計費、支払い能力の現状について。商工会議所はこれまで、４月に公表した「最低賃金に関する要望」を含め、三要素のデータを踏まえた納得感のある審議・決定を求めている。

足元のデータを見ると、賃金については、春闘で中小含め３％を超える賃上げとなり、最低賃金に近い給与で働く方の多い「有期・短時間・契約労働者」の時給は 50 円を超える大幅な引上げとなっている。

生計費については、政府の電気・ガス価格激変緩和対策によって押し下げられている中でも、消費者物価は賃上げ率を上回る４％近い上昇となっており、結果として実質賃金はマイナスとなっている。

これらのデータを踏まえれば、冒頭述べたとおり、政府方針に掲げる全国加重平均 1,000 円達成となる 39 円（4.1%）、あるいはそれ以上の引上げも視野に入れた議論が想定される。

一方、企業の支払い能力については、景況感は上向き傾向が広がるものの、消費者物価を上回る企業物価の上昇が続いており、中小企業においては、「防衛的な賃上げ」を強いられているのが現状。自発的・持続的な賃上げには、原材料費に加え、エネルギー価格や労務費を含む価格転嫁のさらなる推進が不可欠と考えられる。

商工会議所としては、今月下旬の目安額決定に向けて、引き続き、明確な根拠のもと、納得感ある目安を示すことができるよう、中小企業の実態を踏まえた主張を行っていく。

（２）夏季政策懇談会の結果概要について

石田専務理事から、以下の報告があった。

昨日、「夏季政策懇談会」を東京會舘で開催し、正副会頭、特別顧問、常議員・議員、各委員会

の正副委員長、専門委員長など、77 名にご参加いただいた。

夏季政策懇談会は、直面する重要政策課題に関する商工会議所の基本的な考え方やスタンス、あるいは、商工会議所の果たすべき役割・活動について、意見交換を行うことにより、商工会議所の活性化につなげていくことを目的としている。

今回の懇談会の全体テーマは、小林会頭のスローガンである「日本再生・変革に挑む」とした。

まず、第Ⅰ部では「中小企業が対応すべき重点課題」をテーマに、深刻化する人手不足や賃上げ、取引価格の適正化、事業承継などについて、活発に討議いただいた。特に、事業承継税制の特例措置については、延長と恒久化に対する強いご要望を頂戴した。

次に、「地域が取り組むべき方策」をテーマに、回復基調にある観光と人手不足による供給制約の問題をはじめ、地域経済の好循環の実現による地方都市の再生、成長産業への投資・新事業の創出などについても討議いただいた。

続く第Ⅱ部では、分科会形式で「商工会議所が取り組むべき活動」をテーマに、各地で取り組まれている「中小企業の自己変革支援」や「地方創生の再起動」などの事例を共有するとともに、商工会議所に求められる役割や活動などについて、議論いただいた。

本懇談会で頂戴したご意見やご要望については、日商の今後の政策提言・要望活動や事業活動に活かしてまいる。

懇談会にご参加いただいた皆様には、この場を借りて御礼申し上げる。

その後、鳥井副会頭（大阪商工会議所会頭）から、「2025 年日本国際博覧会　機運醸成活動」について、ご説明があった。

③第 299 回議員総会（ハイブリッド）

○日　時　　2023 年９月 20 日（木）11 時 30 分～12 時 20 分
○場　所　　東京會舘３階　「ローズ West」
○出席者数　　102 名
○議　長　　小林会頭
○議事録署名人　山形商工会議所・矢野会頭、下関商工会議所・川上会頭
○議　事

議案

（１）令和６年度税制改正に関する意見（案）について

久具常務理事より、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

税制委員会では、政府・与党の税制改正議論が本格化する秋に向けて、例年９月に意見を公表している。意見の取りまとめにあたっては、アンケートやヒアリングで広くご意見を伺い、税制専門委員会で議論を重ねてきた。

本年度は特に、「円滑な経営承継と事業継続に資する税制」を、一丁目一番地で要望して参る。

価格高騰によるコスト増は今も進行しており、加えて、未曽有の人手不足の中で、収益が伴わないなかで賃上げせざるを得ない状況にあり、中小企業は大変厳しい経営環境に置かれている。

こうした状況を克服するためには、経済の好循環を生み出す存在である中小企業が自己変革力を大いに発揮し、持続的な成長を目指していく必要があり、円滑な経営承継を含めた中小企業の前向きな取り組みに資する税制の実現に向け、意見を申し上げる。

まず、円滑な経営承継と事業継続に資する税制について。経営を承継する際に係る高額な贈与税・相続税が、円滑な承継の足かせとなっていることから、商工会議所では 60 年以上に亘って、円滑な経営承継と事業継続を可能にする税制の創設を要望してきた。その結果、2008 年度に事業承継税制が創設され、2018 年度に特例措置という形で、同税制の抜本拡充が実現した。

次に、2018 年度に抜本拡充された事業承継税制特例措置の概要について。先代から自社株を引き継いだ際の贈与税・相続税が 100%猶予され、さらに次の代に引き継ぐと、猶予されていた自身の税金が免除される画期的な措置である。株価が高い企業ほど税制のメリットが大きいため、とりわけ商工会議所の役員・議員企業等、地域を牽引する中核企業に効果の大きい税制と言える。

しかし、この税制の適用を受けるためには、来年３月末までに計画を提出し、2027 年 12 月までに承継を行う必要がある。これらの期限に間に合わない場合は、抜本拡充前の一般措置を利用することになるが、一般措置では猶予が認められる対象株式が３分の２になるため、多額の納税が発生する。したがって、このまま期限切れを迎えると、本来、自社の成長のために投じられるべき資金や意欲が削がれ、中小企業の活力を奪うことになり、中小企業の経営承継を大いに後退させることに繋がる。

こうした事業承継税制について、今年度は、「特例承継計画の提出期限の延長」と、「事業承継税制一般措置の拡充」の２点を要望する。

１つ目の「提出期限の延長」について。特例措置を活用するには、事前に計画を提出する必要があるが、その提出期限が今年度末に迫っていることから、その期限を、特例措置の期限である 2027 年 12 月まで、３年９か月延長することを要望する。

２つ目の「一般措置の拡充」について。資料 17 ページ一番左の列に、2008 年度に創設された一般措置の内容を記載している。適用期限がなく、事前の計画策定が不要の代わりに、対象株式は３分の２まで、といった要件がある。

他方、真ん中の列に特例措置の内容を記載しているが、適用期限があり、事前の計画策定が必要である代わりに、対象株式は 100%となっている。これについて、右側の赤い枠の中にあるように、一般措置の内容を、特例措置並みに拡充することを要望する。こうすることで、現状の特例措置が実質、恒久化されることになる。

その他、現行制度について、中小企業経営者や税理士から、納税猶予期間中の報告義務が大きな負担となっていることや、提出忘れ等による猶予取り消しリスクへの不安を訴える声が多く寄せられていることから、５年経過後の報告を不要とするなど、不安や負担の解消に向けた見直しを要望する。

中小企業の自己変革への挑戦を後押しする税制として、岸田総理の肝いりで２年前に大幅に拡充された、（１）の中小企業向け賃上げ促進税制については、今年度末で期限切れを迎えることから、少なくとも延長を要望する。加えて、赤字の中小企業の賃上げを後押しするため、繰越控除措置の創設を要望する。

今年度末で期限切れを迎える（２）の交際費課税の特例については、特例措置の延長に加えて、飲食関連業からのご意見も踏まえ、交際費とならずに損金算入が可能となる飲食費の上限を、現行の１人あたり 5,000 円から、20,000 円へ引上げるよう求める。

ビジネス環境整備等に資する税制について。外形標準課税は、賃金が課税標準となっており、政府が掲げる賃上げの流れに逆行することと、赤字であっても負担が発生するため、中小企業経営に甚大な影響を及ぼすことから、中小企業への適用拡大には断固反対する。

今後、政府・与党へ提出し、秋以降、全国の商工会議所と連携し、陳情活動を進めてまいる。引き続き、ご協力のほどお願いする。

（２）小規模事業者関連対策予算の拡充に関する要望（案）について

石田専務理事から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

本要望は、中小企業経営専門委員会の下に設置されている、小規模事業者支援ワーキンググループで取りまとめたものであり、日商正副会頭商工会議所、都道府県庁所在地商工会議所や連合会に事前にご確認いただいている。例年同様、全国知事会、市長会などに要望する予定。

今回の要望は、これから始まる各自治体の来年度予算編成に向けた、商工会議所連合会などの要望に活用できる資料とすることを主目的に、各県連などのご要望を踏まえて、整理したもの。

「地域経済の好循環には、個々の小規模事業者の自立的な成長が不可欠」として、全企業数の 85％を占める小規模事業者の地域経済や社会面での重要性を示している。

コロナ禍の影響や経営課題の多様化で、廃業・倒産の急増が懸念されるが、停滞から成長への転換局面を迎える中、小規模事業者の収益改善と所得拡大の実現なしに、地域の持続的な成長はあり得ない、としている。

また、事業者の自己変革を促し、経営力の底上げを担うのが商工会議所の経営支援であり、時代とともに変容してきた。税務などの「経営指導」に加えて、多様化する課題に対応する「伴走型経営支援」が主軸となり、１事業者あたりの支援時間が増加し、経営指導員等の増員と専門知識の習得等が不可欠となっている。

災害時等の被災状況確認等、公益的な役割も含めて、経営指導員の対応する課題と業務量が急増する一方、指導員の人件費等の予算は縮減傾向にある。優秀な人材確保が難しく、慢性的なマンパワー不足に陥っており、経営支援体制の充実が急務としている。

５ページでは、「ビジネス環境変化に則して変容する商工会議所の経営支援」として、経営支援の高度化を視覚化している。

６ページに記載している三位一体改革の前後の各都道府県の予算の増減率については、左側の都府県は、経済の好循環に商工会議所の支援が重要であると予算を増額させている。支援成果を見える化し、全国的にこうした動きに持っていくことが重要である。

「Ⅰ．小規模事業者の経営力底上げに資する商工会議所の経営支援体制の強化」について、まず、「１．経営指導員など補助対象職員数の維持・拡充」については、1960 年の経営改善普及事業創設時の地区内「小規模事業者数」に拠っている自治体が多く、事業者数の減少を受け、経営指導員等の予算が縮減傾向にある。ついては、地域の実情に即した「設置定数基準」の見直しによる、経営支援体制の強化を求めている。

石川県のように、成長戦略として経営指導員の純増を打ち出す県や、栃木県など、安定的な人員確保のために定数化を図る都道府県もある。要望本文に好事例を記載しているため、都道府県への要望時にご活用いただきたい。

「（２）経営指導員等の安定的な確保」の④に、公務員労働者の給与改定に即した、補助対象職員の賃上げの実現を求めている。

「２．経営指導員等の経営支援力の向上」として、多様化する課題への対応や、経営力再構築伴走支援を推進するため、経営指導員等の資質向上が急務となっている。「広域的に活動可能な経営指導員や専門家等の配置」や、「経営指導員のスキルアップ」等への予算措置について、９ページ目

から 10 ページ目に、具体的な要望を記載している。

「Ⅱ．小規模事業者の持続的な成長に資する支援施策の拡充」について、「１．商工会議所と連携した事業者向け施策（独自の補助金等）の実施・拡充」として、事業者の課題解決を後押しする支援施策の拡充を掲げ、具体的な支援内容を要望している。

その他、「パートナーシップ構築宣言」宣言企業へのインセンティブの拡充なども求めている。

13 ページは、基礎自治体向け、市と町への要望項目、14 ページ目以降は、参考資料となっている。

本要望は、９月 22 日に、私が直接、全国知事会の事務総長に要望する。その後、全国知事会長名で各知事に連絡が入る予定。各商工会議所連合会におかれては、本要望を活用し、傘下の商工会議所と連携し、知事や県議会等への要望活動を展開していただければ幸い。

（３）第２次岸田再改造内閣に望むについて（追認）

石田専務理事から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

当所では、新政権の発足や内閣改造が行われるタイミングに、当該政権・内閣が実施すべきと考える重要政策について、意見書を作成し、政府・政党に提出している。

今般、９月 13 日に発足した第２次岸田再改造（第２次改造）内閣に対して、同日付で意見書を公表した。

まず、現状認識について。３年余に及んだコロナ禍が収束に向かい、社会経済活動の正常化が加速する今こそ、日本が、四半世紀にわたるデフレ経済から完全に脱却し、力強い経済成長により成長と分配による経済好循環を実現する「時代の転換」を図る絶好の機会と考えている。

一方で、中小企業は、原材料・エネルギー価格の継続的高騰によって収益が圧迫される中、慢性的な人手不足による防衛的賃上げを余儀なくされる等、継続的・構造的な成長と分配の実現に向け、大きな課題に直面している。また、特に地方では、自然減と社会減の両方による人口減少が地域産業・経済の疲弊に拍車をかけている。

これら課題の解決に向け、商工会議所は、多様な主体の連携拠点として、全力で取組むとともに、政府は、国民と企業の成長期待を高める大胆な経済財政政策を一気呵成に実行すべきとしている。

これらの現状認識を踏まえ、まずは、経済好循環の推進力である中小企業のデジタル化による生産性向上やＧＸ等の自己変革への挑戦の促進を図るとともに、パートナーシップ構築宣言の実効性向上による価格転嫁の商習慣としての定着が必要としている。

また、事業承継税制の延長・恒久化や、消費税インボイス制度について、経済に不要な混乱をもたらすことが無いよう、政府による責任を持った支援を求めている。

次に、地域経済の活性化に向け、2025 年大阪・関西万博の確実な成功に向け海外パビリオンの建設促進等万全の措置を図るとともに、地域活性化の切り札である観光再生・復活への支援強化が必要としている。

また、熊本におけるＴＳＭＣや、北海道のラピダスの事例を念頭に、地域の良質な雇用の創出に向けた企業の地方立地促進や、それらの新たな産業構造に、地域企業の参画を促すイノベーションエコシステムの構築を求めている。

併せて、それらの実行に欠かせない社会基盤・環境の整備として、ＡＬＰＳ処理水の海洋放出がもたらす風評被害・輸入規制撤廃に向けた国内外への丁寧かつ積極的な説明・働きかけや事業者に寄り添った賠償の実施、エネルギーの安定供給と価格抑制に向け安全が確保された原子力発電所の

早期再稼働、「物流 2024 年問題」の解決に向けた中小・中堅企業に対する設備投資支援等を求めている。

時代の転換点にある今こそ、商工会議所は、中小企業への伴走支援と地域の発展に全力で取り組む必要があり、当所は、様々な機会を通じて、政府に対して、強力な政策的後押し・意見の実現を強く求めてまいる。

（４）特別顧問の委嘱について

議長から、７月 27 日付けで、東京商工会議所副会頭に就任された株式会社フォーシーズ会長兼ＣＥＯの淺野秀則氏、同じく東京商工会議所特別顧問に就任された株式会社榮太樓總本鋪の細田眞氏に対し、当所特別顧問を委嘱することについて諮り、異議なく承認された。

報告

（１）西村経済産業大臣と日本商工会議所との意見交換会結果概要について議長から、以下の報告があった。

昨日、西村大臣の来訪を受け、東京電力福島第一原発ＡＬＰＳ処理水海洋放出に伴う、日本産水産物の消費拡大に向けた協力要請を受けた。

西村大臣からはまず、８月 24 日に国際基準に合致した形で海洋放出を開始し、政府・東京電力によるモニタリングにおいても安全性が確保されＩＡＥＡも安全を確認している点を説明され、引き続き福島第一原発に常駐されるＩＡＥＡのチェックを受けながら安全性確保に万全を期していきたいとのコメントがあった。

また、中国による日本産水産物に対する輸入規制強化を受け、全国の水産業支援強化のため、既に用意している 800 億円の基金に加え、予備費による緊急措置事業を措置し、９月４日に総額 1,007 億円にのぼる政策パッケージをとりまとめた旨説明があり、わが国の水産事業者を守るべく、対策を早急に実行していく旨の発言があった。

さらに、国内水産物の消費拡大に係る政府の取組みについて説明された後、当所に対し、会員企業の社食での提供や贈答品での利用等の働きかけをはじめ、持続的な消費喚起のため、それぞれの地域における水産物の安全・魅力発信と消費拡大に向けた取組み強化に関し協力依頼があった。

私からはまず、今回の中国の措置に対し遺憾の意を表明した。大臣からの要請に対しては、「全国の 515 商工会議所、会員事業者に対し、日本産水産物の消費拡大に向けた協力を要請するとともに、『水産物販路開拓・拡大応援パッケージ』として、展示会・商談会やクラウドファンディングによる支援など、515 の商工会議所と連携し全力で応援していく」旨応答した。

昨日、西村大臣との面会後、早速各地商工会議所の皆様に日本産水産物の消費拡大に関する協力を依頼させていただいた。

引き続き、荒井理事・事務局長から以下の報告があった。

西村大臣からの協力要請を受け、昨日、ＣＣＩスクエアを通じ、各地商工会議所の皆様に日本産水産物の消費拡大に関するご協力を呼びかけさせていただいた。具体的にご検討をお願いしたい事項は３点。

まず、「１．日本産水産物の消費応援」として、それぞれの商工会議所において、常議員会や議員総会、また、パーティーなどの場において、日本産水産物を活用したメニューを積極的に提供するなど、ご検討をお願いする。日商としても、明日の会員総会後のパーティーで、ひらめ・すずき

などの「三陸・常磐もの」や北海道産ホタテなどを使ったメニューを提供することとしている。

次に、「２．会員企業に対する日本産水産物の消費呼びかけ」について、例えば、社員食堂での提供、贈答品での活用、また、社内での懇親会など、会員企業の方々に対し、平素の事業活動の中でできる限り日本産水産物を活用いただくよう、呼びかけていただきたい。

最後に、「３．日本産水産物のＰＲ・販路拡大による応援」について、それぞれの地域のニーズに応じ、商談会や水産物即売会の開催、ＳＮＳやクラウドファンディング等を活用した魅力発信や販路開拓への支援について検討いただきたい。

この点、日商では、各地商工会議所の皆様にご活用いただける支援策を「商工会議所 水産物販路開拓・拡大応援パッケージ」として取りまとめている。

１つ目として、商談会を開催する際などに活用いただける補助制度を紹介している。また、首都圏での展示会への出展や特産品ショップへの出店についてもサポートする。クラウドファンディングを通じた魅力発信については、ＣＡＭＰＦＩＲＥ社と連携した特設ページを準備しており、完成次第改めてご案内する。

日商としても、中国等による輸入規制の早期解決に向けた対応を求めていくとともに、日本の水産業を応援してまいるため、引き続きご理解・ご協力お願い申し上げる。

（２）2023 年度最低賃金審議の結果について

小山田労働委員長から、以下の報告があった。

はじめに、中央最低賃金審議会における目安審議の結果について。審議では労使の意見の隔たりが大きく、公益委員見解により、過去最高となる 4.3%、全国加重平均 41 円の目安額とその根拠が示され、労使が受け入れる形となった。

当所がかねてより要望してきたとおり、法に定める三要素、即ち、労働者の賃金、支払い能力、生計費のデータに基づく審議が行われ、公益委員見解でも三要素に基づく根拠が示されている。

「賃金」については、春闘の賃上げ率が３%超と 30 年ぶりの高水準となった一方、「支払い能力」については、労務費の価格転嫁率が原材料費に比べ１割低い水準に留まり、国内企業物価指数も６月速報値で 4.1%と消費者物価を上回る状況もあり、最低賃金の引上げ率には限界があるとしている。

そのうえで、「生計費」については、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）が、電気・ガス価格激変緩和対策事業の押し下げ効果がある中でも４%前後の高い水準にあることを重視し、引上げ率は 4.3%を基準として議論することが適当と結論づけている。

政府に対する要望として、「三要素のうち今年は特に消費者物価の上昇を踏まえ、労働者の生計費を重視した目安額としたため、中小・小規模事業者には厳しいものである」として、生産性向上の支援や取引条件の改善等、賃上げ原資の確保につなげる取組みの継続を政府に要望している。

地方最低賃金審議会への期待として、目安は、地方の審議決定を拘束するものではないことを、改めて確認している。

全国をＡ～Ｃの３ランクに分けた目安額については、ランク間で三要素の状況に大きな差異はないものの、最低賃金が相対的に低い地域の負担増への配慮から一定の金額差を設ける必要があるとして、各ランク間の目安額の差は最少の「１円」とすることが適当としている。Ａランクの地域で 41 円、Ｂランクで 40 円、Ｃランクで 39 円とされた。

当所として、この結果に対し、会頭コメントを公表している。

今回の大幅な目安額引上げについては、公労使で議論を尽くした結果、30 年ぶりと言われる賃金と物価の上昇を反映したものと受け止める一方、支払能力の面では厳しい状況の中小企業も多く、労務費の価格転嫁の一層の推進が極めて重要との認識を示し、政府に対し、価格転嫁の商習慣化に向けた取り組みと企業の生産性向上の支援をより強力に進めることを求めている。

目安額の決定を受け、各都道府県の地方最低賃金審議会で審議が行われ、改定額が決定している。

Ｃランクを中心に約半数の 24 県で目安を上回り、最大で８円と大幅な上乗せが見られた。地方における深刻な人手不足の状況を踏まえたものと思われる。

この結果、今年度の最低賃金額は全国加重平均 43 円、4.5%の引上げとなり、引上げ後の金額は 1,004 円となっている。

８月 31 日に開かれた「新しい資本主義実現会議」では、最低賃金について岸田総理から、「引き続き、公労使三者構成の最低賃金審議会で、毎年の賃上げ額についてしっかりと御議論いただき、その積み上げにより 2030 年代半ばまでに全国加重平均が 1,500 円となることを目指してまいります。」として、新たな政府方針について言及があった。

小林会頭も出席され、「毎年の引上げ額は、法定三要素のデータに基づき、公労使三者構成での審議会で審議・決定することが基本」としたうえで、「政府方針を掲げること自体は否定しないが、経済実勢等を考慮し、適宜見直しを行うことも必要」と述べ、持続的な賃上げに向け、労務費を含む価格転嫁の定着や賃上げ促進税制の繰越控除措置創設を求める旨、発言されている。

６ページ、７ページには参考として、最低賃金引上げに伴う政府の主な中小企業支援策をまとめている。当所としてもしっかりと周知に取り組んでまいる。

（３）中小企業の海外ビジネス促進に向けた日本商工会議所と（株）日本貿易保険（ＮＥＸＩ）との連携について

西谷理事・国際部長から、以下の報告があった。

当所では、海外展開イニシアティブの一環として、ＮＥＸＩと連携協定を締結し、貿易保険を通じた海外取引への安心の提供、海外バイヤーの格付情報の提供などにより、中小企業等にとって海外展開しやすい環境を整備することとした。

今月７日には、両団体トップによる連携協定の締結式を執り行った。締結式では、小林会頭から「現下の円安は、海外市場を開拓していく好機。ＮＥＸＩの貿易保険は、大企業が使うイメージがあったが、最低保険料が 3,000 円で、中小企業等にとっても利用しやすい。同社には海外企業の格付情報の蓄積があり、この情報を中小企業等が活用できれば、海外展開のお守りになる」と発言。ＮＥＸＩ・黒田社長からは「全国商工会議所・会員企業に対し、貿易保険による海外取引の安心を提供するほか、全世界約２万社のバイヤー格付情報のご活用等も合わせて、海外展開支援に努める」との発言があった。

今後の取組みとして、ＮＥＸＩの与信審査を経た「海外バイヤー情報」の活用方法については、改めてＣＣＩスクエア等でご案内する。

ＮＥＸＩでは、貿易保険について動画やパンフレットでご案内している。是非、ご覧いただきたい。

（４）日本商工会議所青年部（日本ＹＥＧ）の活動について
木村日本ＹＥＧ会長（高松ＹＥＧ）から、以下の報告があった。

日本ＹＥＧは商工会議所活動の一翼を担う青年部として、「ＣｈａｌｌｅｎｇｅＥｖｅｒｙｔｈｉｎｇ～持続可能で心豊かな未来への貢献～」をテーマとし、自己変革と新時代のニューノーマル構築を目指した青年部らしい、多くのチャレンジを行っている。

４月 28 日には、全国 418 単会の会長と、熱意ある会員合計 602 名が集う全国会長会議を開催した。各地単会の課題の共有、解決のヒントとなるロールモデルの共有、ディスカッションや、小林会頭にご協力いただき日本再生への変革、持続可能な未来への貢献をテーマとした対談などを行った。小林会頭からは、世界的な視野をもって自己変革を進めていくために必要な考え方、青年部への激励のメッセージなどをいただいた。

今年は日本とＡＳＥＡＮ友好協力 50 周年。国際化社会の中で日本とＡＳＥＡＮ社会が相互に、持続可能な経済活動をリードしていく存在となれるよう、３年ぶりとなるアジアの若手経営者との交流会をベトナム・タイで実施した。今年 11 月には、フィリピンでの開催を予定している。今後も各国との交流を積極的にしていく。

現在、全国９ブロックのブロック大会の時期となっている。北海道・四国・九州ブロック大会を開催し、いずれも 2,000 名規模の過去最大クラスの大会となった。

11 月には、高知市にて、全国会長研修会を、2024 年３月には石川県にて、全国大会を開催する。親会の皆様には、引き続き青年部へのご理解と暖かいご支援をお願いしたい。

令和５年度は、Ｃｈａｌｌｅｎｇｅ　Ｅｖｅｒｙｔｈｉｎｇのテーマと、日本ＹＥＧが掲げるビジョン「さきがけ」を実践するべく、学び・啓発するだけではなく、まずは自らが率先して実行し、組織・社会のモデルとなる団体になりたいと考えている。具体的には、主催するすべての事業に重点テーマの取り組みを実践している。

１つ目の重点テーマである人と自然の共生社会実現への貢献、ＳＤＧｓ、カーボンニュートラル 2030 年の目標達成に貢献するべく、ＣＯ２を 2,030 キロ削減することを目指した「Ｃｈａｌｌｅｎｇｅ２０３０」プロジェクトを立ち上げ、フードロスを削減する「１５-１０運動」を行っている。その結果、上半期で目標の 2,030 キロを大幅に上回る、3,024.2 キロのＣＯ２削減を達成した。現在開催中の９ブロック大会、会長研修会、全国大会においても、引き続き実施していく。年度末にはさらに大きな成果が報告できると思う。

７月には、法律とビジネスから学ぶ持続可能な共生社会の作り方セミナーを開催し、全国から 465 名の参加があった。若い世代ほど関心があるメンバーも多く、情報と学びを全国に届けることで、新たなイノベーションが生まれるチャンスがあると感じており、メンバーの研鑽の場を創出していく。

重点テーマの２つ目である、誰一人取り残されないデジタル社会実現への貢献においては、事業のハイブリッド開催を基本とし、全国のメンバーが事業に参画できる場を作っている。受付管理の効率化を目指したＤＸ、オンラインチェックインの導入や、ＳＮＳによるビジネス発信事業、ビットコインなど、デジタルを活かした新しい事業創出を目指す体験型事業を、全国９ブロック大会で実施している。

重点テーマの３つ目、男女共同参画社会への貢献については、今年度日本ＹＥＧは、委員長比率の３割を女性とし、女性の出向率も過去最高となっている。全国的にも女性メンバーは増加傾向となっており、男女共同参画への取り組みは年々活発になっている。セミナー開催等により、商工会議所活動へのさらなる参画に向けた取り組み、女性リーダー育成への取り組みを行っていく。

日本商工会議所ＹＥＧの組織強化について。人口減少が進む中にあるが、会員数が昨年度に比べ増加傾向にある。出向者も９年前の 200 名から、365 名に増える等、ＹＥＧは成長している。これもひとえに、私たち青年部の可能性を信じ力強く後押しをしていただいている会頭・親会の皆様の力添えのおかげと改めて感謝申し上げる。

私たち青年部は商工会議所活動の一翼を担い、変革の先駆けとなって、日本のニューノーマル構築に向かって活発化間に挑戦してまいる。引き続き暖かいご指導をいただきたい。

（５）全国商工会議所観光振興大会 2024in 水戸について

水戸商工会議所・中庭副会頭から、以下の報告があった。

来たる 2024 年、２月 21 日から 23 日にかけて、茨城県水戸市にて「全国商工会議所観光振興大会 2024 in 水戸」を開催する。

本大会のテーマを『「自分の道を見つける旅へ。」～刺激を求めての観光からあなたの答えを見つける観光への転換～』と題し、４つの分科会や、国際ジャーナリストのモーリー・ロバートソンさん、脳科学者の中野信子さんによる記念対談など、多彩な内容でこれからの観光の在り方を探ってまいる。

メイン会場は、今年７月に開館した水戸市民会館。伊藤豊雄氏設計の 2,000 名が入る大ホールをはじめ、最新の施設で皆さまをお迎えする。

大会初日に行う全体交流会では、懇親会のあと水戸が誇る日本一の花火師、内閣総理大臣賞を通算 21 回受賞している「野村花火工業」による特別な花火プログラムも企画している。この日、この場所でしか見られない日本一の花火をぜひご覧いただきたい。

旅の主役は女性と私たちは考えている。今回、女性の旅にスポットを当てたプログラムもご用意しているため、ぜひ女性議員の皆様、女性会の皆様も振るってご参加いただきたい。

大会の後半では県内各地を巡るエクスカーションも実施する。梅まつり期間中の偕楽園をはじめ、選りすぐりの観光スポットや、食、体験で旅の思い出をお作り頂く。栃木県連、群馬県連の皆様にもご協力いただき、北関東をつなぐ友情のエクスカーションも企画している。

募集開始は 10 月２日から。詳しくはお手元の大会パンフレットをご覧いただき、各単会事務局を通じてお申込いただきたい。

本大会、過去最高の 2,000 人の参加を目指している。本日ご参会の皆様はもちろんのこと、各地の役員議員の皆様、女性会、青年部、一般会員の皆様にもご周知のうえ、皆々様のご参加、心よりお待ちしている。

④第 300 回議員総会（ハイブリッド）

○日　時　　2023 年 10 月 19 日（木）13 時 00 分～13 時 50 分
○場　所　　東京會舘　３階「ローズＷｅｓｔ」
○出席者数　　69 名
○議　長　　小林会頭
○議事録署名人　静岡商工会議所・岸田会頭、一宮商工会議所・豊島会頭
○議　事

議案

（１）常務理事の選任について

議長から、久貝卓常務理事から10月末日をもって辞任の申し出があったため、後任として、11月１日付で畠山一成氏を常務理事として選任することについて諮ったところ、異議なく承認された。その後、久貝常務理事と畠山氏から、それぞれ挨拶があった。

（２）参与の選任について

議長から、退任する久貝常務理事には、11 月１日付で参与を委嘱し、引き続き、日商の諸事業に協力をお願いしたい旨を諮ったところ、異議なく承認された。

報告

（１）第60回日豪経済合同委員会会議　概要報告について

広瀬・日豪経済委員会委員長より、以下の報告があった。

日豪経済委員会は、10月８日（日）～10日（火）の３日間で、第60回日豪経済合同委員会会議を開催した。

本会議は、1963 年に東京で第１回を開催して以降、日豪両国の貿易・投資、ビジネスの促進を目的に、毎年、両国交互に開催している。

今回は第60回の記念大会であるとともに、コロナの影響によりオーストラリア開催が５年ぶりということもあり、多くの方に参加いただいた。参加者数は、昨年の東京開催の406名を大きく上回る総勢728名となり、第60回の記念にふさわしく過去最大を記録した。

開会にあたって、私からは「14 年間、強力なリーダーシップのもとで、両国の関係強化をけん引してきた三村前委員長への御礼を申し上げるとともにこれからの 60 年に向けて、関係者一同の協力のもと、両国のパートナーシップをさらに深化させ、大きな成果を生み出していきたい」旨の挨拶を行った。

今回のメインテーマは、「オーストラリアと日本のビジネスパートナーシップ　次の 60 年を見据えて」であり、第60回の記念を反映したテーマとした。

オーストラリアでの開催では初めて、両国の大臣３名に参加いただいた（日本からは西村経済産業大臣、オーストラリアからはファレル貿易・観光大臣およびボーエン気候変動・エネルギー大臣）。開会式では、岸田首相の祝辞を鈴木大使に力強く代読いただくとともに、アルバニージー首相からはビデオメッセージによる祝辞をいただいた。

会議は、計５回の全体会議で構成。60 年後の未来に向けた協力について、両国を代表する経済人・有識者等により活発なディスカッションが行われた。日豪経済会議の特徴は、経済界のトップから次代を担う若い方も含めた、ダイバーシティに富んだテーマを設定していることにある。

最終全体会議では、両国が特別な戦略的パートナーであるとともに、政府間ならびに経済界の連携が極めて強固になっていること、そして官民の連携性も重要になっていること等を再確認した。

また、両委員会において共同声明を採択した。主なポイントは４点。１つ目は、オーストラリアにおける資源開発やエネルギー関連新技術への継続投資。２つ目は、カーボンニュートラルへの取り組み。３つ目は、ダイバーシティの推進。最後は、次の世代を担う若手人材育成。

次回は、日本がホスト国となる。来年10月23日から25日の３日間で愛知県名古屋市において開催することを、大村愛知県知事から発表していただいた。

今回の会議では、多数のメディアによる取材が行われたことも特徴として挙げられる。特に、過去 60 回で初めてとなるテレビ取材がＮＨＫにより行われたことは特筆すべき点のひとつ。明日も

３回目の特集が放映される予定。

（２）「人手不足の状況および多様な人材の活躍等に関する調査」の集計結果について

矢口・多様な人材活躍専門委員長から、以下の報告があった。

この調査は、本年７月から８月にかけて全国の中小企業 6,000 社余りを対象に実施し、3,120 社から回答を得たもの。

まず人手不足の状況について、人手が「不足している」との回答が７割近くに達し、2015 年の調査実施以降、最大となった。人手が「不足している」企業の深刻度については、「非常に深刻」と「深刻」を合わせると、６割以上に達する。

４ページは、人手不足の状況を業種別にまとめたもの。介護・看護業と建設業では、人手が「不足している」企業が８割を超えている。最も低い製造業でも約６割となり、あらゆる業種で人手不足感が強まっている。

５ページに記載のとおり、人手不足の対策としては、「正社員の採用活動強化」が 68.5％で最多となる一方、「業務プロセスの見直し」、「社員の能力開発やＩＴ化等の設備投資による生産性向上」は２、３割にとどまっている。正社員の採用を試みる企業が依然として多い状況だが、人手不足があらゆる業種に及んでいることや今後の労働力人口の減少を考えれば、より少ない人員で業務を行うための業務効率化や生産性向上の取組を進めることが一層必要になる。

人材確保の取組としては、６ページに記載のとおり「賃上げの実施、募集賃金の引上げ」が 72.5％で最多。一方、多様で柔軟な働き方の推進はいずれも２割に達していない。働き方のニーズは多様化しており、人材確保のためには、賃上げとともに、多様で柔軟な働き方のさらなる推進が必要。

次に、女性のキャリアアップ支援について。女性のキャリアアップ支援の「必要性を感じている」企業は８割強に達しているが、そのうちの６割弱が「十分取組めていない」と回答している。

女性のキャリアアップ支援の課題については、「本人が現状以上の活躍を望まない」が５割を超え、最多。これに「育成の仕組みやノウハウが不足」、「出産・育児などと両立できる体制・制度が不十分」、「管理職の指導力が不足」が続いているが、こうした社内の状況が、働く女性の意識に影響し、現状以上の活躍を諦めざるを得ない状況を生んでいる可能性もある。

仕事と育児の両立については、11 ページに記載している。仕事と育児の両立推進の「必要性を感じている」企業は８割強に達するが、そのうちの約半数が「十分取り組めていない」と回答している。両立の課題としては、人手不足、専門的・属人的な業務の多さを理由に、子育て中の社員の仕事のカバーが難しいという回答が４割前後と多い結果となった。

13 ページには男性育休について記載している。取得率０割とする企業が全体では約４割、育休対象者がいる企業だけで見ると６割を超えている。政府が 2025 年の目標とする取得率５割以上の企業は 17.2％にとどまっている。取得日数も１ヶ月未満が７割を超え、男性育休の取得がまだ進んでいない実態が見てとれる。

最後に、外国人材の受入れについて。わが国の外国人材受入方針について、「受入拡大すべき」、「人手不足の業種・地域に限って受入拡大すべき」を合わせると、約７割が受入を拡大すべきと回答しており、中小企業における外国人材受入れへの期待は高まっている。

外国人材を「既に受入れている」企業は 26.6％、「今後受入れる予定」、「検討中」を合わせると、３割を超え、コロナ禍前を上回る水準となっている。

外国人材受入れに係る課題としては、「日本語による円滑なコミュニケーションが困難」、「仕事

や人間関係、生活面でのサポート」との回答が多く、前年調査から大幅に増加している。

深刻かつ構造的な人手不足の中、女性・外国人材・シニアなど多様な人材の活躍はますます重要となっていく。多様な人材の活躍推進専門委員会では、この調査の結果をもとに、政府や東京都に対する意見・要望をとりまとめてまいる。全体の調査結果は参考資料として配布しているため、ご覧いただきたい。

（３）重要政策課題の動向について

久貝常務理事から、以下の報告があった。

１ページには、９月～12 月における重要政策を巡る日程を記載。

３ページには、新たな経済対策の柱建てを記載。物価高対策に加え、前向きな政策として、コストカット型の経済から、賃上げや投資拡大などに向け強力な後押しをするとしている。

５ページには、新しい資本主義実現会議の最新状況を記載。持続的な賃上げと所得の向上、投資の促進が経済対策の２つの柱となっている。

６ページには、先月開催された金融政策決定会合について記載。日銀は、2016 年から金融緩和を継続しているが、今年７月に金融緩和の運用が柔軟化された。これにより、長期金利の上昇傾向が続き、10 月 10 日現在、0.77％となった。しかし、欧米各国は、物価高の影響もあり金利を引き上げており、日米では長期金利の差が４％以上開くなど、円安につながっている。日銀は、金融緩和をまだ続けていくとしているが、この点についても今後注目すべきである。

９ページには、少子化についての動きを記載。10 月２日に、こども未来戦略会議が開催され、小林会頭も出席。今年６月に閣議決定された「こども未来戦略方針」の具体化等について議論されたが、最大の問題である財源の確保については、今回議論されなかった。経済界からはやはり、財源の確保についての意見が述べられた。

12 ページは、パートナーシップ構築宣言について記載している。現時点で、宣言企業数は３万 4,000 社を超えているが、企業数の増加に加え、実効性を確保することが今後の課題である。

22 ページには、観光の動向を記載。今年８月の訪日外国人旅行者数はコロナ前の 86％まで回復し、中国を除くと、コロナ前の 118％に達している。ただし、中国人観光客はまだ戻っておらず、今後の回復が期待されている。また、同ページに、ＡＬＰＳ処理水放出の影響に関する観光事業者の声を記載。「一部のキャンセルはあるが影響は限定的」という声が聞こえている。

26 ページには、中東情勢を記載。10 月７日にイスラム組織ハマスがイスラエルを突如攻撃し、現在も激しい戦闘状態が続くなど、ウクライナに続く国際的な紛争が発生した。日本に対する直接の影響は少ないかもしれないが、紛争の長期化・エネルギー等への影響も出てくることが懸念される。

（４）全国商工会議所女性会連合会（全商女性連）の活動について

畠山・全商女性連会長から、以下の報告があった。

私たち全商女性連は、今年度から、新潟県上越、三条、静岡県焼津、熊本県八代の４女性会を新たな仲間として迎え、全国 421 カ所、２万人の会員を有する日本最大級の女性経営者団体に成長している。

今月５日、６日に、新潟市において、「第 55 回新潟全国大会」を開催した。

当日は、全国から 2,306 名が一堂に会し、リアルでの交流を通じて、絆を一層深めることができ

た。また、物産展も盛況であった。改めて、新潟県内の女性会の皆様のご尽力に感謝申し上げる。

また、小林会頭、新潟の福田会頭をはじめ、新潟県下の商工会議所の会頭、副会頭、専務理事の皆様にもご参加いただき、お礼申し上げる。

全商女性連では、2002 年より、「女性起業家大賞」を実施しており、今年で 22 回目を迎えた。

今回、最優秀賞に選ばれたのは、大阪市でコンタクトセンター業務を営む「株式会社シーダ」の矢野ひとみさん。優秀賞には、淡路島で助産院を開院された「さくら助産院」の藤岡勢子さんと、さいたま市で着圧タイツの製造・販売を営む「魔法のタイツ株式会社」の増田美佳さんが選ばれた。

いずれも、コロナで大変な状況の中においても、創意工夫を凝らしたビジネスを展開されており、今回も素晴らしい女性起業家を発掘・表彰することができた。この３名には、新潟全国大会にお越しいただき、表彰式を執り行わせていただいた。このほか、奨励賞や特別賞も含めて、今回は全 10 名の方が受賞された。

「エクセレント賞」は、過去に女性起業家大賞の各賞を受賞された方のうち、20 年間事業を成長させ、現在においても活躍されている方に改めて光を当てるべく、表彰するもの。今回は、2004 年に実施した第３回女性起業家大賞の受賞者のうち、３名を表彰した。

「女性活躍」が様々な場面でキーワードとなる今日、私たち女性会の役割はますます重要なものとなっている。今こそ、一人一人が輝く女性経営者団体として存在意義を高めていけるよう、活動を展開してまいる。

今後とも、女性会の活動に対し、皆様のなお一層のご理解・ご協力を賜りたい。

その後、泉副会頭（高松商工会議所会頭）から、退任の挨拶があった。

⑤第 301 回議員総会（ハイブリッド）

○日　時　　2024 年１月 18 日（木）13 時 00 分～13 時 50 分
○場　所　　東京會舘　３階「ローズＷｅｓｔ」
○出席者数　　82 名
○議　長　　小林会頭
○議事録署名人　宇都宮商工会議所・藤井会頭、豊橋商工会議所・神野会頭○議　事
議案
（１）令和６年能登半島地震への対応と支援について
（２）「能登半島地震による被災者の１日も早い生活再建と事業再開に向けて」緊急要望（案）

はじめに、「被災地および商工会議所の被災状況等」として、金沢商工会議所・安宅会頭（石川県連・会頭）、富山商工会議所・庵会頭（富山県連・会長）、新潟商工会議所・福田会頭（新潟県連・会頭）より、令和６年能登半島地震の被害状況についての報告があった。

＜金沢商工会議所・安宅会頭＞

各地より心温まるご支援を頂戴し、感謝申し上げる。１月１日、元日の午後４時過ぎに発生した今回の地震は、コロナ禍が５類に移行して初めてのお正月で、４年ぶりに集まって家族団らんのひと時を襲った大地震だった。

資料１・２ページには被災直後の地元紙の紙面を掲載している。輪島の朝市では、300 戸を超える家屋が焼失する大火が発生。津波も発生し、奥能登は壊滅的な状況にある。被災地では、発災直

後から、人命確保と避難者の安全確保に全力で取り組んだが、救助する人手が少なかったこと等もあり、多くの方が倒壊した家屋によって亡くなった。200 名を超える方が亡くなり、安否不明の方もまだ多数いらっしゃる。孤立した集落もあり、被害の全貌が現在でも十分にわかっていない。

４ページには地震の概要を記載している。今回の地震は、極めて陸地に近い活断層で発生し、被害が大きくなった。今まで港だった場所が４ｍも隆起し、運動場のようになってしまった所もある。過去体験したことのない地震であり、今回の地震の大きさを物語っている。

能登には七尾・輪島・珠洲の３商工会議所がある。職員は全員無事だが、自宅が全壊・半壊してしまった方もおり、避難所生活等困難な生活を強いられている方が多数いる。

５ページ・６ページには、七尾商工会議所の被災状況を記載している。建物は被害が少なかったが、近くの駐車場が液状化した。能登を代表する観光地、和倉温泉も建物に亀裂が入る等、すべての旅館が休館している。和倉温泉の被害額は数千億円とも言われており、いかにここを復興していくかが今後大きな問題となる。

７ページには、輪島商工会議所の被災状況を記載している。会館は耐震建造でなかったため、事務所は全く使えない状況にあり、機能を別の場所に移して業務を開始している。ただ、インフラや事務用品が整っていないため、金沢からの支援を受けて業務を遂行している状況である。輪島は、輪島塗と朝市に代表される観光の町である。朝市通りは半分以上が火事で消失するなど、観光面でも大変大きな被害を受けている。

８ページには、珠洲商工会議所の被災状況を記載している。珠洲市でも津波が発生したが、海岸付近にある会館は耐震構造だったこともあり何とか業務が再開できる目途がつきつつある。しかし水道インフラはまだ整っていないことに加え、職員の多くは被災しており、通常の業務に戻れない。珠洲市は一番建物のダメージが大きく、市内の９割の建物が倒壊している。珠洲市の被害は大変甚大である。会員企業のほとんどが壊滅的な状況にある。

金沢市以南の４商工会議所管内の会員企業等は、２～３割の企業が被害を受けているものの、大きな被害はないと聞いている。しかし、既に観光客の激減等、風評被害が起きている。タイミングを見て、「石川・能登頑張ろう」という形でキャンペーンをやっていきたい。その際はご協力をいただきたい。

今回の地震は、人口減少・高齢化が急速に進む、いわゆる「過疎地」、つまり全国どこにでもある地域で発生した。能登は、三方が海に囲まれている半島であり、金沢からしか行けず、各地域からアプローチがしづらいという地形にある。山が海に迫っており、風光明媚だが災害時には大変厄介な場所である。電気・水道・道路などインフラが整っておらず、復興には程遠い状況。一方、金沢市に近い地域では徐々にインフラも整ってきており、各事業者が復興に向けて動き出している。

今回の災害は、激甚災害の「本激」に指定された。昨日、岸田総理からは地域産業の復興に力を入れていくという力強い言葉をいただいた。小林会頭はじめ、各地商工会議所の皆さんの力強い支援をいただきながら、地元経済の復活に全力で取り組んでまいる。

＜富山商工会議所・庵会頭＞

今回の能登半島地震において、小林会頭はじめ皆様から暖かいお見舞いと激励を頂戴し、お礼申し上げる。青年部からも支援物資を沢山運び込んでいただいた。

富山県は、石川県に比べると比較的被害が少ないとされ、あまり報道もされていない。しかし、16 日時点で、人的被害は重軽症 44 名、住宅被害は 3,475 件という状況。液状化による陥没・隆起、

それに伴う道路の通行止め・断水等の被害が発生。一時期、５万戸近くで断水が発生した。現在も氷見市では、260 戸で断水状態が続いている。

県内には８つの商工会議所がある。アンケート等により把握している被害は、約 1,000 件、金額としては 30 億円程度に上る。県によると、県内全体での被害額は 10 億円程度に上る見込みと発表された。大きな揺れはあったが、液状化被害が多く、商品・物品の落下、配管などの損傷、機器の倒壊・誤作動等が報告されている。当地は薬品関係の産業が多く、配管関係の正常化が確認できるまでは営業できないという状況にある。今後の影響がさらに大きくなるのではと心配している。

被害の大きかった氷見、高岡を含め、全職員が無事ということは確認できている。県内のすべての会議所において、１月４日から被災者向けの特別相談窓口を設置した。

氷見は、断水状態が続いているなかで執務をしている。旧銀行の建物を使った国登録有形文化財である高岡商工会議所の伏木支所は、資料に記載のとおり外壁の損傷がかなり激しい。

そして、風評被害の問題がある。観光地・宿泊地では、２万件以上のキャンセルが出ており、直近では３億円を超える直接的な影響があったと発表されている。

今回の地震は、３月 16 日の北陸新幹線延伸を見据えて福井商工会議所を含めた３商工会議所で力を合わせ、観光振興を図ろうという矢先に発生した。富山県内の商工会議所も、今はとにかく被災事業者に寄り添った対応や、石川県への指導員の応援派遣といった形で支援を続けていく方針。一方でやはり、新幹線延伸という契機でもあるため、復興・復旧に加え、産業振興という形で力を合わせていきたい。

＜新潟商工会議所・福田会頭＞

新潟県の主たる災害は「液状化」である。昭和 39 年の新潟地震で初めて、「液状化」という言葉が使われた。新潟市内は、家は壊れておらず、インフラも通っている。しかし家が少し傾いているといった状態が保険あるいは災害の義援金対象になるのかが重要である。液状化は東日本大震災でも発生した。浦安市のディズニーランド周辺の住宅は液状化によりほとんど傾いたが、殆どが自力で直されたと聞いている。熊本地震で液状化が起こった際には、基金を作って支援いただいたと聞いている。液状化というのは日本全国どこでも発生する可能性がある。昭和 39 年に液状化の被害が発生したにも関わらず、なぜ新潟では液状化対策をしていなかったのか、ということにもなるが、家を建てる若者はあまり自分の土地がどのような土地かを気にしないで家を建てていった。今回の地震により、自身の土地がどのような地形なのかが判明したといえる。これは、全国どこでも起こりうる災害である。商工会議所の力を借りて、色々な場所を調べ、自分の土地がどういう土地に成り立っているのかと一度確認していただきたい。

土砂崩れにより道路が寸断され、孤立した地域もある。我々としては、液状化による色々な災害について、皆さんにご理解いただきたいと思っている。

次に、石田専務理事より、「令和６年能登半島地震への対応と支援（案）」ならびに『「能登半島地震による被災者の１日も早い生活再建と事業再開に向けて」緊急要望（案）』について以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

１ページには、「商工会議所等の被災状況」を記載しているが、先ほど被災地の会頭から詳細にご報告いただいたため、説明は省略する。

２ページには、１次緊急対応を記載している。まずはお見舞いとともに、被害状況を把握するため、１月９日に日商役職員が石川県連、富山県連を訪問した。12 日には、小林会頭自らも金沢、富山入りされ、全国の商工会議所が総力をあげて支援を行っていく決意を直接伝達された。訪問後には、全国の商工会議所に向けてメッセージを発出された。

１月４日以降、災害救助法の指定を受けた石川県、富山県、新潟県、福井県内の商工会議所では、特別相談窓口を設置。被害への対応や資金繰りをはじめ、被災事業者からの多様な相談に応じている。16 日時点では相談件数は 276 件だが、現在の救助・生活再建のフェーズから事業者支援のフェーズへ移行することに伴い、今後大幅に相談件数が増加することが想定される。

１月 11 日には、全国の商工会議所に対し、義援金へのご協力のお願いをさせていただいた。義援金は、「①被災事業者の事業再開」「②被災商工会議所の再建」「③観光回復等に係る事業」に活用いただく。是非とも皆様のご理解とご協力をお願い申し上げる。平成 28 年の熊本地震の折には、全国 494 商工会議所から４億 6,000 万円の義援金をお寄せいただいた。これを上回るご支援をお願いしたい。

５ページには、東日本大震災や熊本地震など、過去に学んだ教訓や経験を活かし、各地商工会議所と日商が連携し、今後取り組んでいく事項を掲げている。全国の商工会議所が総力をあげて被災地支援に取り組んでいく決意を確認すべく、この常議員会・議員総会にお諮りさせていただく。

２次対応としては、日商として必要な対策を行うための予算措置をとるとともに、全国のネットワークを活用した経営指導員の応援派遣等を掲げている。さらに３次対応として、被災企業の販路開拓・拡大をはじめ、被災企業再建支援に努めるとともに、被災地を応援する各種企画の実施を掲げている。もちろん、復旧・復興のフェーズ、あるいは地域特性によって必要な支援も異なるため、ここに記載している事項以外も含めて、被災地が求める支援活動を展開してまいる。皆様のご理解とご協力をお願いしたい。

続いて、緊急要望について、議案２－①の資料を基に説明する。被災地の商工会議所の声、過去の経験を踏まえ、今回の地震に対する緊急要望を取りまとめた。

今回の地震は、富山県や新潟県など広範囲に液状化等の被害が出ている。特に能登地方は、コロナ禍に加え、度重なる地震に見舞われる中での災害で、壊滅的な被害を受けた地域の住民、事業者の心は折れかかっている。全容がつかめない甚大な被災からの、生活・産業インフラ復旧、事業再建、地域再生までの復興は長期戦になる。復旧・復興のステージごとに、大胆な金融・税・財政支援など、総合的な支援パッケージの迅速な実行と、十分な財源確保に向けた予算の再編成など、万全な対策を求めている。

また、生活や事業の再建支援が最優先だが、心が折れかかっている住民や事業者が、地域の将来に希望を持てるようにすることも極めて重要である。復興ビジョンの早期策定と公表を戦略的に進めることも求めている。商工会議所の総力を挙げて、被災地域の１日も早い、復旧・復興を強力に支援してまいる。

２ページ以降が具体的な要望となる。「Ⅰ．生活再建への万全の支援と生活・産業インフラの早期復旧」としては、水道、ガス、電気、通信などの早期復旧、支援者のための仮設施設、道路、鉄道などの産業インフラの復旧などを求めている。

３ページには、「Ⅱ．早期の事業再建・再開を後押しする大胆な金融・税・財政支援」として、金融支援では、東日本大震災時並みの支援を求めている。ゼロゼロ融資の借換え期限の延長、リスケ

時の負担軽減、マル経の拡充などを求めている。皆様の関心の高い持続化補助金の災害枠は、１月中にも公募が開始されるが、手続き簡素化を求めている。このほか、雇用調整助成金の要件緩和と拡充、補助金などの申請期限延長と、税や社会保険料の減免、被災した建物や設備の復旧として、以前のグループ補助金の後継である「なりわい再建支援事業」や被災した商店街等への支援、我々、商工会議所の経営支援体制に対する支援の拡充を求めている。

最後に、４ページには、「Ⅲ．販路拡大や観光振興など地域の賑わい回復に向けた支援」を求めている。能登など被災地域は、観光に依存している。宿泊、旅行、小売、飲食など幅広い産業への影響を軽減するため、風評被害の防止対策が急務である。ここに記載した、復旧・復興フェーズに応じた支援策をタイムリーに講じていくことも重要になる。本緊急要望については、承認いただけたら、ただちに政府に提出し、政府の支援パッケージに商工会議所の意見を反映させてまいりたい。

なお、昨日、経済産業省として被害の実態を把握するべく、同省が設置する「令和６年能登半島地震に係る被災中小企業・小規模事業者等支援本部」のキックオフ会合が開催された。

この会合はハイブリッド形式で開催され、経済産業省からは齋藤経産大臣のほか幹部が出席。商工会議所からは、小林会頭、新潟商工会議所の福田会頭がリアルで出席したほか、石川県連の安宅会頭、富山県連の庵会頭、被災地から七尾の杉野会頭、輪島の久岡会頭、珠洲の刀祢会頭がオンラインで出席。このほか、石川県の伝統工芸品産業関係者、金融関係者などが出席した。

冒頭、齋藤大臣からは、息の長い復旧・復興に向け、地域の中小企業・小規模事業者の生業再開支援が重要としたうえで、「なりわい補助金」の措置や、小規模事業者持続化補助金の公募開始前倒しなど、現在検討中の支援策について説明の後、関係省庁や自治体、地域の支援機関、全国組織が連携し、ワンチームで取り組んでいきたいという話があった。

石川県連の安宅会頭からは、早期のインフラ復旧を求めるとともに、商工会と連携した支援体制の整備に向けた動きをご報告いただいた。

七尾の杉野会頭からは、宿泊キャンセル等の風評被害はもちろんのこと、旅館の建て替え費用として 2,000～3,000 億円がかかるのではという和倉温泉の深刻な被害状況の報告とともに、求める支援として「護岸の復旧」「雇用の継続・確保」「周辺産業を含めた旅館の持続化支援」の３点をご発言いただいた。

輪島の久岡会頭からは、すべての生産活動が停止という厳しい状況とともに、朝市の焼失、千枚田や輪島塗の打撃など、推計ながら被害額は 3,000 億円にものぼる状況をご報告いただいた。

珠洲の刀祢会頭からは、商工会議所管内の４分の３津波で被害を受け、住居も９割が壊滅という厳しい現状とともに、損害は 1,600 億～1,700 億にのぼる見込みで、生活が望めず、すでに多くの人が移住している状況をご報告いただいた。

富山の庵会頭、新潟の福田会頭からは、それぞれの被害状況報告とともに、観光産業の風評被害や、液状化や隆起による被害とその対応の重要性について、ご発言いただいた。

最後に小林会頭からは、厳しい状況を踏まえ、全国の商工会議所ネットワークを活かし、総力をあげて支援していく決意を述べられるとともに、日商としても緊急要望を取りまとめるため、これを踏まえ、インフラ再建や総合的な支援パッケージを迅速に実行するよう求めた。

最後に、日本ＹＥＧの木村会長から、青年部のこれまでの地震に対する対応が報告された。

１月１日の地震発生後、北陸信越ブロック商工会議所青年部連合会ならびに石川県商工会議所

青年部連合会が災害対策本部を設置し、日本ＹＥＧ災害担当理事と連携し、直ちに現地メンバーの安否確認・情報収集を行うなど、緊急支援体制に入った。

１月４日、災害対策本部より水や食料・おむつなどの緊急支援物資の要請を受け、全国のメンバーに呼びかけたところ、全国から予想をはるかに上回る量の物資が寄せられ、現地メンバーによって七尾・輪島・珠洲方面に届けていただいた。１月９日には、全国メンバーへ災害見舞金への協力を依頼。多くの見舞金が集まっていると報告を受けている。日本ＹＥＧとしても、被災地の要請を受け、日本青年会議所と協力し石油ストーブを送る等対応。引き続き他団体や地元行政と連携のうえ、継続的な後方支援をしてまいりたい。

有事の時にこそ、全国組織としての商工会議所・日本ＹＥＧの必要性を実感している。特に大きな被害を受けた石川県は、今年３月の全国大会開催予定地でもある。珠洲・輪島・七尾の被害は甚大であり、そのような中で全国大会を開催するのはいかがかという心配の声もいただいた。現地石川県連は、震災後すぐに珠洲・輪島・七尾のメンバーを含めた緊急会合を開催。「このような時だからこそ、誰かが経済を支え続けていかなければなければならない。経済なしにして復興はなく、傷ついた地域の経済を支えるためにも、立ち止まることなく大会を開催したい」との連絡を受けた。もちろん当初計画と同じ内容での開催は難しいが、現地行政、地元の方と協議し、しっかり連携することで、今回の地震に対する復興支援大会としたい、という現地からの想いを受け取った。「逆境の時こそ力を尽くす」という渋沢栄一の言葉のように、このような時だからこそ、全国のＹＥＧが一丸となって、全力を尽くし、広域にわたる被災地復興に寄与する全国大会を作り上げていきたい。各地会頭・親会の皆様にもご協力をいただきたい。

（３）経済三団体連名による「構造的な賃上げによる経済好循環の実現」に向けた要請について（追認）

石田専務理事より以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

本要請は１月 17 日に３団体調整のうえ公表したため、本日は追認という形で諮らせていただく。なお、昨日のプレスリリースの際、「何故、この要請を行うに至ったのか」という小林会頭のメッセージも記者に公表している。

昨年、コロナ禍を克服し、中小企業も３％という約 30 年ぶりの高い賃上げを実現するなど、構造的な賃上げや、投資拡大による経済好循環を実現していく局面を迎えた。実行主体は民間であり、これを支えるのが経済界の役割である。

経済好循環の実現の鍵は、雇用の７割を占める中小企業が自己変革による付加価値拡大への挑戦とともに、円滑な価格転嫁を通じて、持続的な賃上げ原資を確保できるかどうか、にかかっている。

昨年１月にも共同要請を出しているが、１年間で、宣言企業数は倍増し（約 18,000 社から 38,000 社）、宣言と取引適正化への理解は全国的な広がりを見せてきているといえる。価格交渉は一定程度進展しているが、転嫁は十分に進んでいないのが実情である。昨年 11 月、公正取引委員会が特に転嫁が遅れている労務費について転嫁指針を公表するなど、環境整備を進めているが、経済界として、今年の春闘における賃上げと労務費を含む価格転嫁の推進を進めていくためには、さらに一段の取引適正化への取組みの推進が不可欠である、という認識のもと、当所から協力を呼びかけ、今回の共同要請に至った。

サプライチェーン上位の大企業、中堅企業を中心に、宣言趣旨の徹底と実行、また、未宣言企業に対して宣言への参画を呼び掛けるものである。

要請内容は、３つの柱で構成している。１つ目は、「経営者自ら先頭に立った、取引適正化への取組み強化」である。積極的な宣言・公表、社内体制を明確に示した取引適正化の徹底が重要、としている。大企業などの発注者は、社会的使命として、受注者である中小企業などの要請に真摯に向き合い、中小企業などの受注者は、臆することなく価格交渉を申し入れ、価格転嫁の商習慣化を目指すべきとしている。

２つ目は、「労務費を含む適切な価格転嫁の推進」である。公正取引委員会の「労務費の転嫁指針」には、発注者、受注者の双方が守るべき「12 の行動指針」が示されており、この徹底と、価格交渉においては、最賃上昇率などの公表資料に基づいて転嫁協議を行うこと、としている。

３つ目は、「サプライチェーン全体の成長に向けた取組み」である。「適正価格」での提供を、最終消費者に理解と啓発を図るとともに、政府にメディアを活用し、「良いものやサービスには値が付く」ことへの理解促進を求めている。

この度の要請の趣旨をご賢察いただき、「追認」として、諮らせていただく。この宣言内容については、各地域においても広く周知していただくとともに、各地の正副会頭、役員・議員の皆様で、まだ宣言されていない企業があれば、宣言に向けて働きかけをお願いしたい。

報告

（１）重要政策課題の動向について

畠山常務理事より、以下のとおり報告があった。

「商工会議所の経営支援・地域活性化事業等に利用可能な各省庁等予算」として、2023 年度補正予算・2024 年度当初予算案を整理している。ぜひご覧いただき、各地商工会議所で活用いただきたい。

⑥第 302 回議員総会（ハイブリッド）

○日　時　　2024 年３月 22 日（木）11 時 00 分～11 時 50 分
○場　所　　東京會舘　７階「ＳＡＫＵＲＡ」
○出席者数　　83 名
○議　長　　小林会頭
○議事録署名人　松山商工会議所・髙橋会頭、熊本商工会議所・久我会頭
○議　事

議案

（１）第 136 回通常会員総会への提案事項について

○2024 年度事業計画（案）

石田専務理事から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

はじめに、本年元日に発生し、大きな被害をもたらした能登半島地震について、一日も早い復興に向け、全国の商工会議所が一丸となって取り組んでいく決意を記載した。

また、日本経済に目を向けると、中小企業の人手不足は、かつてなく深刻な状況である。加えて、コストの高騰などにより、継続的な成長と分配の実現に向けた大きな課題に直面している。これら

課題に対応していくには、賃上げの原資確保に向けた取引価格適正化を推進するとともに、自己変革による「稼ぐ力」の向上と、持続的な成長に向けた取組みが不可欠である。他方、地域に目を向けると、人口の自然減と社会減の二重苦に直面するなど、地域活性化への課題が山積している。各地域の都市機能の利便性・多様性の向上や、交流人口の拡大などを通じて地域活性化に取組んでいくとともに、東日本大震災からの復興を引き続き後押ししていかなければならない。

こうした「基本的考え方・課題」のもと、「能登半島地震からの復興支援」「中小企業」「地域」「商工会議所」の４本の柱に整理した。

「能登半島地震からの復興支援」として、被災地の復旧・復興状況や被災事業者のニーズを把握し、タイムリーな提言を行うとともに、経営指導員の応援派遣の実施などによる商工会議所ネットワークを活用した支援を行う。

「投資や賃上げの原資確保に向けた支援」では、取引価格の適正化に向け、パートナーシップ構築宣言の普及・実効性確保に取り組みつつ、政府の労務費に関する指針等を最大限活用するとともに、発注者の重層下請構造を見据えた価格転嫁と受注者の価格交渉力向上を支援していく。

また、人手不足への対応として「少数精鋭の成長モデル」事例の収集・普及や、人手不足対応に資する国の支援策活用を推進する。

「デジタル実装支援」では、生成ＡＩ、ＩｏＴ、クラウドサービスなど中小企業におけるデジタル技術の活用や、デジタル人材の確保・育成等を促進していく。

また、商工会議所検定試験の活用を一層推進するとともに、多様な人材の活躍推進に向け、技能実習制度の後継制度への対応や、大企業のシニア人材と中小企業のマッチングの推進などについても記載。

「中小企業の成長力強化支援と事業環境整備の推進」では、ゼロゼロ融資の返済の本格化に向けた伴走型支援の強化や、事業承継税制の特例措置の活用促進に向けた周知・広報、知的財産の活用推進に取り組む。

「中小企業の挑戦を促す海外展開支援」では、バイヤーの情報提供、原産地証明書の活用促進など、中小企業の海外展開支援を行う。

「経済の成長と環境の両立を実現するエネルギー・環境政策の確立」では、安定・安価なエネルギー供給、原発政策の推進を提言する。

「国際的ビッグイベントによる経済効果の地域への波及」について、開催まで約１年に迫った「大阪・関西万博」のチケット販売や成功に向けた機運醸成に引き続き取り組んでいく。

「観光立国の復活に向けた観光地域づくりの推進」では、地域・観光事業者ニーズを踏まえた提言を通じ、観光地域づくりを推進する。まちづくり事例の横展開などにより、民間主導のまちづくりを推進するとともに、地域ブランドの価値向上や東日本大震災からの復興に向けた取り組みを継続する。

商工会議所の機能強化については、「対話を重視した『現場主義』『双方向主義』を継続・発展」するとともに、職員の人材育成・確保、損害保険制度などによる財務基盤の強化、青年部や女性会の活動支援による組織基盤の強化、ＳＮＳやメディア活用によるプレゼンスの強化などに取り組む。

〇2024 年度収支予算（案）

畠山常務理事から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

一般会計および広報特別会計の収入総計額は 106 億 1,433 万円となった。

収入の内訳について、会費収入は７億 7,851 万円と、前年度の決算見込と比べ、144 万円の減少を見込んでいる。これは、能登半島地震に伴う被災商工会議所に対する日商会費減免を想定し計上したものである。各地商工会議所におかれては、厳しい財政状況の中で、2023 年度会費をご納入賜り、この場をお借りして改めて厚くお礼申し上げる。

事業収入は 70 億 9,906 万円と、前年度決算見込対比で、5,365 万円の増加となった。会員事業所の様々な経営リスクを補償する保険事業は、引き続き販売促進に努め、前年度以上の売上を目指す。検定事業収入は、2024 年度からの受験料の改定により、前年度決算見込み対比で１億 4,576 万円の増加を見込んでいる。特定原産地証明書発給事業収入については、前年度決算見込対比で 3,724 万円の増加を見込んでいる。委託費・補助金は、16 億 1,111 万円と、前年度決算見込対比で、252 万円の増加している。

運営資金積立金取崩収入について、2024 年度は能登半島地震復旧・復興支援（2,000 万円）および商工中金の政府保有株式購入（１億円）に充てるため、運営資金積立金１億 2,000 万円を取り崩す。商工中金の株式取得は、中小企業の自己変革の挑戦支援に向けて、商工中金との連携・協業の範囲が拡大することが想定されるため、株式取得の意義があると考えている。

繰越金は、2023 年度決算見込からの繰越額である、９億 5,564 万円を計上している。

一般会計および広報特別会計の支出総計額は収入と同額の 106 億 1,433 万円となる。支出の内訳であるが、委託・補助等を除く事業費は 66 億 1,051 万円と前年度決算見込対比で１億 820 万円の増加となる。保険事業費は、主に各地商工会議所へお支払いする手数料で、25 億 6,482 万円を見込んでいる。検定事業費は、受験料の改定に伴う各地商工会議所への還付金等の増加により前年度決算見込対比で 9,490 万円の増加となっている。特定原産地証明書発給事業費は、2,481 万円の減少を見込んでいる。委託・補助事業費については、16 億 2,850 万円と、収入との見合いで増額としている。各種災害復旧・復興支援費は、3,000 万円を計上する。能登半島地震への支援のために、2023 年度会計で 2,000 万円の支出を見込んでいるが、2024 年度会計でも 2,000 万円を計上する。東日本大震災関連では 1,000 万円を計上している。一般管理費は、前年度決算見込対比 414 万

円の増加としている。人件費は、８億 9,537 万円と、前年度決算見込対比で 2,706 万円の増加となっている。新規採用による職員の補充、人材確保や物価上昇への対応を想定した賃上げを念頭に置いている。家屋費、退職給与引当金は、記載のとおりである。予備費については、2024 年度の収入総計 106 億 1,433 万円から、支出の事業費から繰入金までの合計 96 億 5,675 万円を差し引いた収支差額は、９億 5,758 万円となる。この収支差額を、会計処理上、予備費の欄に全額計上している。

なお、この収支差額のうち、区分経理をしている特定原産地証明書発給　事業の収支差額は３億 4,064 万円となる。

３つの特別会計について。小規模事業者販路開拓支援事業特別会計は、いわゆる持続化補助金事業である。8,045 万円を収支同額で計上している。経営支援基盤整備基金特別会計は、中小機構から受け取った原資をもとに、各地商工会議所の経営指導員の皆様の業務を効率化・高度化するためのシステムを開発・運用するものである。4,000 万円を収支同額で計上している。事業環境変化対応型支援事業特別会計は、インボイス制度導入をはじめとする様々な事業環境変化によって影響を受ける中小・小規模事業者からの経営相談や各種申請サポート対応等を行うもので、国から当所が補助を受け、当所が各地商工会議所へ委託しているものである。25 億円を収支同額で計上してい

る。

（２）理事の選任について

議長より、本年４月１日付で、産業政策第一部長・加藤正敏氏を理事に選任することを諮り、異議なく承認された。

報告

（１）事業承継に関する実態アンケート調査結果について

阿部税制委員長より以下の報告があった。

本調査は、中小企業の事業承継等の実態を把握し、要望活動に活用するため、昨年の夏に実施し、全国約 4,000 社からご回答いただいた。各地商工会議所の皆様には調査に多大なるご協力を賜り、厚く御礼申し上げる。

現代表者が 60 歳以上の中小企業において、「後継者を決めている」企業は５割超にのぼる。一方で、「後継者不在企業」も２割存在している。

中小企業の約７割が、事業承継を意識してから後継者の内諾を得るまで１年以上かかったと回答している。また、５割超の企業で、後継者の内諾を得てから、実際に代表権・株式を承継するのに３年以上を要したと回答しており、後継者の人材育成や株式移転に向けた資金確保等には相当の時間が必要であることが分かる。

世代交代により会社を引き継いだ若手経営者は、コロナ禍以降、販路開拓や新商品開発、さらには自社の組織強化など、さらなる成長に向けて積極的な挑戦を行っている。

後継者へ株式を移転する際の相続税・贈与税の納税資金の確保が、親族内承継の障害となっているとする企業が、約８割にのぼっている。

経営者の世代別にみた自社株の評価額を掲載しているが、社歴が長く、経営者の代替わりの回数が多いほど、持続的な成長を遂げ株価が高額になっている。

こうした中、株式移転の対策として、暦年贈与や事業承継税制などが活用されている一方、後継者による株式買取や納税資金の確保のために、会社にキャッシュアウトが発生しているケースも見受けられる。

事業承継税制の特例は、自社株の贈与・相続における税負担をゼロにし、最終的には免除される画期的な制度で、本税制を活用するメリットがあると言われる株価１億円超の企業のうち、後継者がいる企業では、約４割が活用、または活用を検討している。一方、いまだ約半数が「検討していない」、「税制を知らない」と回答している。

令和６年度税制改正で、特例承継計画の期限が２年延長され、2026 年３月末までとなった。今後、より一層、全国の商工会議所や顧問税理士等を通じた周知・活用支援が必要となるため、皆様のご協力をよろしくお願いしたい。

商工会議所の要望実現には、中小企業の実態把握が大変重要である。事業承継税制の恒久化などに向け、各地商工会議所の皆様には引き続き、アンケート調査や陳情活動についてご理解・ご協力を賜るよう、よろしくお願いしたい。なお、事業承継税制の活用促進に向け、日商では、４月 23 日に、事業承継税制の活用ポイントなどを解説するオンラインセミナーを開催する。日商ホームページやＣＣＩスクエアにも案内を掲載したので、ぜひご視聴いただくとともに、会員の皆様への周知にご協力をお願いしたい。

（2）全国商工会議所観光振興大会 2024 ｉｎ 水戸の結果概要について

水戸商工会議所・内藤会頭より以下の報告があった。

２月 21 日から 23 日の３日間、「自分の道を見つける旅へ　刺激を求めての観光から、あなたの答えを見つける観光への転換」をテーマに掲げ、「全国商工会議所観光振興大会 2024 ｉｎ 水戸」を開催した。

全国 217 商工会議所・連合会から過去最多の 2,000 名の皆様の現地参加に加え、13 商工会議所・連合会の関係者にオンライン参加いただいた。今回、旅の主役を女性と捉え、特に女性の参加者を増やそうと呼びかけ、おかげさまで約 400 名の女性の皆様にご参加いただいた。大会の進行、運営などに協力賜りました日本商工会議所をはじめ、ご参加をいただいた全国の皆様のお力添えにより、大きな事故もなく無事に大会を終了することができた。御礼申し上げる。

１日目には、大会テーマをもとに歴史や文化、食、自然、健康などをテーマにした４つの分科会を開催した。分科会を通じ、地域に根差す観光資源の新たな魅力・可能性について学び、これからの地域観光のあり方について、理解を深めることができた。会場を移して実施した全体交流会には 1,444 名のご参加をいただいた。茨城の食材をふんだんに使用した料理や、地酒などをご用意し、茨城ゆかりのアーティストによるパフォーマンスを披露した。また、全体交流会後には、ナイトプログラムとして人気鑑定師による講演会「開運アフタープログラム」を開催し、ご参加の方々からは有意義な話が聞けた、と大変好評をいただいている。

２日目の全体会議は３部構成で実施し、第１部では、きらり輝き観光振興大賞の表彰式や、大賞を受賞した結城商工会議所の取り組み「まちなか音楽祭『結いのおと』」の事例発表などを実施した。続く第２部では、「あなたの道を見つける旅へ」をテーマに、国際ジャーナリストのモーリー・ロバートソン氏と脳科学者の中野信子氏による記念対談を実施した。脳科学から見た旅が人に作用する事象や、国際的視点から見た観光の展望等など幅広いテーマについて、大変参考になるお話となった。最後に第３部では、金沢商工会議所　髙桑副会頭と富山商工会議所　庵会頭に今年１月１日に発生した能登半島地震の被災地報告を行っていただいた。これに続き、観光・インバウンド専門委員会の菅原共同委員長より「旅とは、自分の道を見つけること。持続可能な観光地域づくりをめざして」を掲げた「水戸アピール」を提案いただき、満場の拍手をもって採択いただいた。

最後に、エクスカーションには、合計 231 名のご参加をいただいた。水戸市内の偕楽園や弘道館だけでなく、いばらきフラワーパークや、日光東照宮、伊香保温泉などの、観光コンテンツを体感することにより、学びを深めていただいた。

今大会において、改めて地域経済において観光が果たす役割の重要性と観光が秘めている大きな可能性を認識した。本大会を契機に、商工会議所ネットワークを活かした観光振興の取り組みが全国で加速するものと期待している。

結びに全国から茨城、水戸にお越しいただいたことにあらためて御礼申し上げる。加えて、ご支援・ご協力いただきました関係各位に心から感謝を申し上げ、私からの大会報告とさせていただく。

（3）令和６年能登半島地震への対応と支援

石田専務理事より以下の報告があった。

１月 12 日に、小林会頭自らが被災地を訪問され、18 日には、政府に対し緊急要望を提出。我々の要望も踏まえ、その後 25 日には、政府より「総合支援パッケージ」が公表された。

２月 19 日には、石川県が能登空港内に「能登事業者支援センター」を設置し、被災事業者から

の相談対応を開始している。各地商工会議所の協力を得て、常時３名の経営指導員の応援出張を行っている。

３月 15 日に小林会頭が輪島、珠洲、七尾商工会議所、能登事業者支援センターを訪問され、被災現場の視察、被災地の実情や要望事項等を確認してきた。

輪島商工会議所の状況について、市内は地震と大火により、輪島のシンボルでもある朝市を中心に、甚大な被害が発生した。現状でも市内の約５割で水道が復旧せず、いまだ生活再建の途上にある。久岡会頭からは、「地域の生業、事業を再開させるためには、何より働き手が必要であり、人をつなぎ止める施策が重要。復興・再建に向けた創造的なまちづくりを示し、市民に希望をもたらすプロジェクトが求められる」とご報告いただいた。

その他、助成金や補助金の課題についてもご説明いただいた。小林会頭は、「何が必要かを考えられる段階にあると思う。皆さんの声を聞き、持ち帰り発信する。課題、要望等なんでも言っていただきたい。」と伝えられた。

珠洲商工会議所の状況について、被害は地域の９割に及び、うち６割は全壊、大規模半壊等の深刻な被害が発生している。倒壊した家屋等の瓦礫は他の被災地の比にならない量で、道路も寸断されるなど、瓦礫の撤去にも相当な時間を要することが見込まれている。世帯数の９割で断水が続き、仮設住宅の建設も進んでおらず、いまだ事業の再建を考える段階にはない状況である。刀祢会頭からは、「住民や働き手が戻ってくるか、人流が大きな課題であり、すでに行政や医療サービスにも影響が出ている」とご報告いただいた。小林会頭は、「瓦礫の多さ、２次避難等で人の少ない状況がよく分かった。資金面、人材面等、商工会議所に必要なことは全面的に支援する。我々は常に皆さんと共にある」と伝えられた。

七尾商工会議所の状況について、町の中心部や和倉温泉に水道がとおりはじめるなど、事業再開に向けたステージにある。杉野会頭からは、「次世代を担う若手が中心となり、和倉温泉創造的復興ビジョンという夢を描いた。和倉温泉の再建、復興がシンボルになるよう、現実と照らしつつ、実現に向け議論を進めていく」とご報告いただいた。事業再開ステージにあることから、個別相談も相対的に多く、石川県連（金沢、小松、加賀、白山）から経営指導員の応援を受けている。小林会頭は、「能登半島の復興は、和倉温泉が核となり引っ張るしかない。ピンチをチャンスに、新しいまちづくりに取り組んで欲しい。できる限りの協力をさせていただく」と伝えられた。

特別相談窓口と応援出張の状況について。特別相談窓口の相談件数は３月 15 日現在、998 件にのぼっている。２月 19 日に開設された能登事業者支援センターについては、各地の商工会議所にお力添えいただき、常時３名の経営指導員に出張いただいている。当日面談した石川県庁の課長からも、「優秀な人材を派遣いただき大変感謝する」との言葉もいただいた。当日業務にあたっていた３名の応援出張者に対し、小林会頭からは「今回の経験は必ず皆さんの力にもなる。是非被災者のために汗をかいてもらいたい」と、激励の言葉があった。こちらについても長期戦が予想される。各地の会議所の皆様のお力添えをいただきたく、引き続き応援出張にご協力をお願い申し上げる。

最後に、皆様にご協力いただいた義援金は、７億 6,000 万円を超えている。北陸信越ブロック商工会議所連合会、石川県、富山県、新潟県等の連合会と相談、調整の上、早急に一時金の配分を決定したいと考えている。

（４）「政労使の意見交換」結果概要について

石田専務理事より、以下の報告があった。

３月 13 日に開催された政労使の意見交換についてご報告申し上げる。今回の意見交換は、春闘の集中回答日に合わせ、今後の中小企業の賃上げの環境整備に向けた意見交換を目的として開催され、政府から岸田総理はじめ、官房長官ならびに関係大臣が出席。使用者側からは小林会頭のほか、経団連、中央会、全国連、労働者側からは連合の各トップが参加した。

小林会頭からは、「全国 290 万者の小規模事業者を含め、賃上げの動きが全国に広がることを期待する。社会全体での底上げが必要で格差拡大は好ましくない」として、「大企業には、経営者が先頭に立ち、調達現場の価格交渉をリードしていただきたい。」などと発言された。

労使代表の意見を受け、岸田総理は、「中小・小規模企業の十分な賃上げにより、裾野の広い賃上げを実現していくことが大切」と述べ、「下請法違反には勧告含め、厳正に対処する。労務費指針フォローアップの特別調査を実施し、取組が不十分な事業者名を今月中に公表する」と発言された。

なお、各都道府県においても「地方版政労使会議」が開催され、県連会長や役員の皆さまにご出席いただいている。地域の実情を踏まえながら、公労使で価格転嫁の推進に取り組む旨の意見交換がなされたと伺っている。日商としても、価格転嫁の商習慣化、中小企業が自発的・持続的な賃上げに取り組める環境整備に向け、政府に対し働きかけていく。引き続きのご理解・ご協力のほどよろしくお願い申し上げる。

（５）「齋藤経済産業大臣と日本商工会議所との懇談会」結果概要について

石田専務理事より、以下の報告があった。

昨日、齋藤経済産業大臣をはじめ幹部 22 名と、小林会頭はじめ副会頭など 13 名による、懇談会を開催したので、概要をご報告する。

冒頭、小林会頭から、能登半島地震の復旧・復興に向け、継続的な支援を依頼した後、「来年度予算や税制改正で講じられた、中小企業の自己変革を後押しする施策の周知・活用支援に商工会議所として取り組んでいく」、「他方、これを伴走型で支援する経営指導員は不足しており、小規模支援法の見直しを機に、商工会議所の支援体制を拡充いただきたい」、「経済好循環には、中小企業による持続的な賃上げ原資の確保が重要であるものの、特に労務費の価格転嫁は十分には進んでいない」、「デフレからの完全脱却に向け、企業の自己変革への支援と共に、価格転嫁の商慣習化に向けた粘り強い取組みをお願いしたい」などのご発言をいただいた。

齋藤大臣からは、「日本経済は、『コストカット型』から『投資も賃金も物価も伸びる成長型』に移行する好機を迎えている」、「新しいステージに移るには、物価上昇を上回る可処分所得の実現が重要。中小・小規模事業者の賃上げ交渉が本格化するこれからが正念場である」、「サプライチェーンの隅々まで価格転嫁を浸透させるため、政府も全力で取り組んでいる。産業界にも積極的な対応をお願いしたい」、「福島第一原発の安全かつ着実な廃炉と、福島復興は最重要課題。ＡＬＰＳ処理水の海洋放出に伴う輸入規制措置についても、引き続き即時撤廃を求めていく」、「大阪・関西万博についても、残り約１年の準備期間を開催に向けて尽力していく」などの発言があった。

その後の意見交換では、日商側から６名の副会頭の皆様にご発言いただいた。新潟の福田会頭からは「能登半島地震からの再建支援」、名古屋の嶋尾会頭からは「人手不足克服に向けた省力化・人材支援策」、横浜の上野会頭からは「賃上げ原資の確保に向けた価格転嫁」、神戸の川崎会頭からは「地域スタートアップ、ＧＸ、エネルギー関連、大阪・関西万博」、福岡の谷川会頭からは「中堅企業支援、国内投資拡大、産業立地、仙台の藤﨑会頭からは、中小企業の海外展開、ＡＬＰＳ処理水、震災復興」などについて、それぞれご発言いただいた。

これを受け、齋藤大臣からは、「能登半島地震については、具体化していく要請にきめ細やかに支援していく」、「人手不足対策のため、『人材活用ガイドライン』やカタログ方式の『省力化投資支援』の活用促進に努める」、「パートナーシップ構築宣言の実効性確保に向け、補助金加点などのインセンティブの拡充を検討する」、「地域スタートアップについては、若手人材の発掘・育成支援などの取組みを進める」、「万博については、全国的な機運醸成と共に海外広報に取り組む」などの発言があった。最後に、小林会頭から、これからが中小企業の出番であり、地域経済の好循環に向け、一致協力して支援に取り組んでいきたい旨を申し上げ、閉会となった。

（６）①ウクライナ商工会議所との連携について

②第 47 回日印経済合同委員会会議　開催概要について

西谷理事・国際部長より、以下の報告があった。

日商は、政府主催「日・ウクライナ経済復興推進会議」の機会を捉え、２月 19 日、ウクライナ商工会議所と覚書を締結し「貿易・経済交流の促進」や「セミナー、ビジネスマッチングの実施」など８項目での協力に合意した。

翌 20 日、日商と東商は、ウクライナ商工会議所と共催で「ウクライナ復興・ビジネス交流会」を開催した。同国の復旧・復興、ビジネス拡大を目的としたもので、日本側 77 名、ウクライナ側 48 名、合計 125 名が参加した。両会頭からのご挨拶、電力や鉄鋼などウクライナ企業７社によるプレゼンに続き、ネットワーキングが行われた。交流会参加者からは「ウクライナ企業との交流により、協業を検討する素地ができた」等の声をいただいた。

昨年末に「ウクライナ復興・ビジネスセミナー」を開催した。両国大使館やウクライナ商工会議所から、同国のビジネス環境等について講演いただいたもので、申込者は 300 名を超え日本企業の関心の高さが窺えた。今後も、ウクライナ復興支援と、会員企業のビジネス拡大に向けた取り組みを検討していきたい。

（７）重要政策課題の動向について

畠山常務理事より、以下の報告があった。

中小企業省力化投資補助金が大規模な補正予算により公募が始まっている。まずは省人化・省力化補助金について、予算規模が総額 5,000 億円。令和６年３月から公募が始まる。中小企業の製品も順次掲載できるよう準備を進めているとのことであり、ＣＣＩスクエア等で案内するので会員の皆様にご案内いただきたい。大規模成長投資補助金は約 1,000 億円、国庫債務負担を含めると総額 3,000 億円。３月６日に公募を開始しているのでご確認いただきたい。これ以外にもいくつか補正予算で公募が開始しているので、情報をご確認のうえ、会員の皆様にご案内いただきたい。

続いて中堅企業成長促進パッケージについて、３月 13 日に、本年を中堅企業元年として、「中堅企業成長促進パッケージ」を策定。第７回中堅企業等の成長促進に関するワーキンググループが開催され、日商からは立野中小企業委員長にご参加いただいた。今後、地域の経済を引っ張る中堅企業を支援していくという姿勢が出されているので、内容等をご確認いただきたい。

次にパートナーシップ構築宣言について、政労使会議でも紹介したが、価格交渉促進月間（３月）の終了後、フォローアップを実施し、今回企業リストを公表する等を進めている。ぜひフォローアップ調査へのご協力をお願いしたい。前回調査では回収率 12%だったので、しっかり進めていくために調査にご協力いただくよう、会員の皆様に周知いただくようお願いする。

３月８日付で再生支援の総合的対策が発表されている。コロナ資金繰り支援を本年６月末まで延長することが決まっている。併せて各機関の支援を強化すると示されているのでご確認いただきたい。

労働関係法制について、2024 年度に施行されるものをまとめているので、直接の影響があるものについてご覧いただきたい。

「健康経営優良法人 2024」について、商工会議所の全認定数は 353 と前年から 41 件増。

経済安全保障の動向について、セキュリティ・クリアランスの法案が提出されたということで、３月 19 日に日商、経団連との共同提言「重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律案の早期成立を求める」を公表。経済安保関係は関わり合いのある中小企業の数は限られていると思うが、質問等あれば事務局までお知らせいただきたい。

アメリカ大統領選挙の動向について、今後のスケジュールを示している。

（８）日本商工会議所青年部（ＹＥＧ）の活動および規約の一部改正について

日本ＹＥＧ　2023 年度会長　木村　麻子　氏（高松ＹＥＧ）より、以下の報告があった。

今年度の活動について報告する。日本商工会議所青年部（日本ＹＥＧ）は、今年度のスローガンに「Ｃｈａｌｌｅｎｇｅ　Ｅｖｅｒｙｔｈｉｎｇ～持続可能で心豊かな未来への貢献～」を掲げ、メンバーである経営者の資質向上と企業の発展を図るための活動を展開した。

今月、石川県小松市を中心に開催した第 43 回全国大会は、１月に発生した能登半島地震を受け「復興支援大会」として開催。史上初となる日本ＹＥＧ加入の全 417 単会から、過去最多となる 10,853 名が参加した。

また、日本アセアン友好協力 50 周年を迎えた 2023 年にタイ・ベトナム・フィリピンを訪問し、延べ 300 名以上が参加。各国の青年経済団体や企業と交流することでメンバーの海外展開を後押しするとともに、全国大会で各団体とのＭＯＵ締結式を実施した。

政策提言活動は、「人手不足」「国際ビジネス」「ＤＸ推進」「女性活躍」に加え、能登半島地震からの復興と今後の自然災害への対応について青年部の視点で取りまとめ、全国大会で小林会頭に提言書を手交。加えて、岸田内閣総理大臣、河野デジタル大臣、加藤女性活躍推進担当大臣、伊藤環境大臣を訪問し、ＤＸや女性活躍の推進、ＣＯ２削減に向けた活動等を報告するとともに、各大臣から全国の青年部に対する期待が寄せられた。

なお、１月１日の能登半島地震の発生直後に、石川県商工会議所青年部連合会が災害対策本部を設置。被災地の状況を確認した上で支援を要請したところ、全国から想定を上回る多くの物資が届き、県内のメンバーが現地に搬送した。さらに全国から寄せられた見舞金を寄贈するなど、ＹＥＧメンバーが一丸となり支援活動を展開している。

次に、「全国商工会議所青年部連合会規約」の一部改正について、説明する。本件は、青年部の会員総会で承認されており、本日、親会の常議員会でご報告するものである。現在、日本ＹＥＧは、417 青年部・約 32,400 名が所属し、所属単会との交流機会の増加、海外青年経済団体との連携強化などを通じ、会員企業のビジネス機会の拡大に取り組んでいる。今後、より一層積極的に新たな事業を展開するため、副会長職を１名増加し役員体制を強化するなど、規約を一部改正することとした。

（９）2025 年度全国会議について

荒井事務局長より、以下の報告があった。

2025 年度の全国会議についてご報告する。従来、移動常議員会は毎年６月に開催しているが、2025 年度については、大阪・関西万博にあわせ、2025 年４月 17 日（木）～４月 18 日(金)に大阪府大阪市内で開催する。

（３）常議員会

回数・日時	場所・出席者数 （議事録署名人）	議　　事
第726回 ４月20日 12時00分～ 13時50分 （ハイブリッド）	東京會舘３階 「ローズ West」 出席者数59人（委任状提出による代理出席を含む） （松本・赤羽会頭 堺・葛村会頭）	昼食懇談会 「なぜ『賃上げ』が必要なのか ―労使関係の観点から―」 立教大学　経済学部　教授　首藤　若菜　氏 議案 （１）最低賃金に関する要望（案）について （２）知的財産政策に関する意見（案）について （３）顧問の委嘱について 報告 （１）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について （２）日本商工会議所青年部および全国商工会議所女性会連合会の活動等について ①日本商工会議所青年部（日本 YEG）の活動 ②全国商工会議所女性会連合会（全商女性連）の活動 （３）商工会議所におけるコンプライアンスの徹底について （４）その他
第727回 ６月16日 10時00分～ 10時50分 （ハイブリッド）	城西館３階 「日輪の間」 出席者数59人（委任状提出による代理出席を含む） （奈良・小山会頭 鳥取・児嶋会頭）	議案 （１）顧問の委嘱について 報告 （１）「第12回日韓商工会議所首脳会議」開催概要について （２）「公正取引委員会との意見交換会」結果概要について （３）「事業承継税制」の現状と今後のお願いについて （４）重要政策課題の動向について （５）その他
第728回 ７月20日 12時00分～ 13時50分 （ハイブリッド）	東京會舘３階 「ローズ West」 出席者数59人（委任状提出による代理出席を含む） （長野・水野会頭 大分・吉村会頭）	昼食懇談会 「企業における Chat GPT の活用と AI・DX を活用した地域活性化策について」 東京大学　大学院工学系研究科　教授　松尾　豊　氏 議案 （１）第137回通常会員総会への提案事項について ①2022年度事業報告（案） ②2022年度収支決算（案） （２）地域を支える中小企業の自己変革による持続的な成長に向けた意見（案）について （３）観光の再生・復活に関する意見・要望 ～持続可能な観光地域づくりの実現を目指して～（案）について （４）人口減少に直面する地方都市の再生に向けた意見 ―中心市街地の再生・活性化による地域経済好循環の実現を目指して―（案）について （５）2023年９月日本商工会議所表彰（案）について 報告 （１）2023年度最低賃金の目安審議の結果について （２）夏季政策懇談会の結果概要について （３）その他

第729回 ９月20日 12時30分～ 14時20分 （ハイブリッド）	東京會舘　３階「ローズ West」 出席者数59人（委任状提出による代理出席を含む） （山形・矢野会頭 下関・川上会頭）	議案 （１）令和６年度税制改正に関する意見（案）について （２）小規模事業者関連対策予算の拡充に関する要望（案）について （３）第２次岸田再改造内閣に望むについて（追認） （４）特別顧問の委嘱について 報告 （１）①「西村経済産業大臣と日本商工会議所との意見交換会」 結果概要について ②日本産水産物の消費拡大に向けたご協力のお願いについて （２）2023年度最低賃金額の改定結果について （３）中小企業の海外ビジネス促進に向けた日本商工会議所と ㈱日本貿易保険（NEXI）との連携について （４）日本商工会議所青年部（日本 YEG）の活動について （５）全国商工会議所観光振興大会2024 in 水戸について （６）その他 昼食懇談会 「なぜ少子化は止められないのか～少子化抑止に向けた企業の役割～」 日本総合研究所　調査部　上席主任研究員　藤波　匠　氏
第730回 10月19日 12時～ 13時50分 （ハイブリッド）	東京會舘３階 「ローズ West」 出席者数59人（委任状提出による代理出席を含む） （静岡・岸田会頭 一宮・豊島会頭）	昼食懇談会 「DX 時代の地域ブランド戦略」 株式会社 TM オフィス　代表取締役　殿村　美樹　氏 議案 （１）常務理事の選任について （２）参与の選任について 報告 （１）第60回日豪経済合同委員会会議　概要報告について （２）「人手不足の状況および多様な人材の活躍等に関する調査」の 集計結果について （３）重要政策課題の動向について （４）全国商工会議所女性会連合会（全商女性連）の活動について （５）その他
第731回 11月16日 12時00分～ 13時50分 （ハイブリッド）	東京會舘３階　「ローズ」 出席者数59人（委任状提出による代理出席を含む） （福島・渡邊会頭 岐阜・村瀬会頭）	昼食懇談会 「がん対策は経営課題」 東京大学大学院医学系研究科 総合放射線腫瘍学講座　特任教授　中川　恵一　氏 ○2025年日本国際博覧会の準備状況等について 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会　副事務総長　髙科　淳　氏 議案 （１）社会構造の変化に対応した持続可能な社会保障制度の構築に向けて（案）について （２）2024年度各種検定試験の受験料・施行日等（案）について （３）令和５年奥能登地震に係る会費減免（案）について 報告 （１）政労使による意見交換の概要報告について （２）訪フィリピン・マレーシア・シンガポール経済ミッション概要報告について （３）重要政策課題の動向について （４）その他

第732回 12月21日 12時00分～ 13時50分 (ハイブリッド)	丸の内二重橋ビル ５階「東商渋沢ホール」 出席者数59人（委任状提出による代理出席を含む） (小樽・中野会頭 水戸・内藤会頭)	昼食懇談会 「働き手1100万人不足の衝撃 －『令和の転換点』後の日本の危機と希望」株式会社リクルート　リクルートワークス研究所　主任研究員　古屋　星斗 報告 （１）「これからの労働政策に関する懇談会」中間レポート（案）について （２）雇用・労働政策に関する重点要望（案）について （３）多様な人材の活躍に関する重点要望（案）について （４）2023年度一般会計の収支補正予算（案）について 報告 （１）令和６年度税制改正について （２）重要政策課題の動向について （３）日本商工会議所会頭と経営指導員との意見交換会の報告について （４）商工会議所の組織・財政等の現状（速報版）について （５）「パートナーシップ構築宣言」の地域中核的企業への波及に向けて （６）その他
第733回 2024年 １月18日 12時00分～ 13時50分 (ハイブリッド)	東京會舘　３階「ローズ West」 出席者数59人（委任状提出による代理出席を含む） (宇都宮・藤井会頭 豊橋・神野会頭)	昼食懇談会 「2024年の世界経済金融情勢と日本」慶應義塾大学　総合政策学部 教授　白井　さゆり　氏議案 議案 （１）令和６年能登半島地震への対応と支援について ・被災地および商工会議所の被災状況等 ・令和６年能登半島地震への対応と支援（案） （２）「能登半島地震による被災者の１日も早い生活再建と 事業再開に向けて」緊急要望（案） （３）経済三団体連名による「構造的な賃上げによる経済好循環の実現」 に向けた要請について（追認） 報告 （１）重要政策課題の動向について ○商工会議所の経営支援･地域活性化事業等に利用可能な各省庁等予算 〔令和５(2023)年度補正予算・令和６(2024)年度当初予算案〕 （２）その他
第734回 ２月15日 12時00分～ 13時50分 (ハイブリッド)	東京會舘３階 「ローズ West」 出席者数59人（委任状提出による代理出席を含む） (函館・久保会頭 佐賀・陣内会頭)	昼食懇談会 『人口ビジョン2100』－安定的で、成長力のある「8000万人国家」へ － 人口戦略会議　議長　三村 明夫　氏（日本商工会議所　名誉会頭） 実務幹事メンバー　山崎 史郎　氏（内閣官議案 （１）東日本大震災からの「復興・創生」に関する要望（案）について （２）能登半島地震にかかる被災者の生活及び事業再建に向けた商工会議所の取組みについて （３）「中小企業等の成長資金調達の多様化に向けた提言（案)」について （４）2024年３月日本商工会議所表彰（案）について 報告 （１）合同訪中団の結果概要について （２）「産業・地域共創専門委員会レポート」について （３）「中小企業の人手不足、賃金・最低賃金に関する調査」 集計結果について （４）連合と日本商工会議所との懇談会について （５）重要政策課題の動向について （６）その他

第735回 ３月22日 11時00分～ 11時50分 （ハイブリッド）	東京會舘　７階「SAKURA」 出席者数59人（委任状提出による代理出席を含む） （松山髙橋会頭 熊本・久我会頭）	議案 （１）第138回通常会員総会への提案事項について ①2024年度事業計画（案） ②2024年度収支予算（案） （２）理事の選任について 報告 （１）「事業承継に関する実態アンケート」調査結果について （２）全国商工会議所観光振興大会2024 in 水戸の結果概要について （３）令和６年能登半島地震への対応と支援 （４）「政労使の意見交換」結果概要について （５）「齋藤経済産業大臣と日本商工会議所との懇談会」結果概要について （６）①ウクライナ商工会議所との連携について ②第 47 回日印経済合同委員会会議　開催概要について （７）重要政策課題の動向について （８）日本商工会議所青年部（YEG）の活動および規約の一部改正について （９）2025年度全国会議について (10) その他

（４）監事会

○日　時　　７月 19 日（水）10 時 30 分～11 時 30 分

○場　所　　東京商工会議所ホール＆カンファレンスルーム　RoomA5

○出席者　　３名

○内　容　　2022 年度事業報告・同収支決算について、事務局から事業報告書（案）および収支決算書（案）に基づいて説明があった後、出席監事３名により監査が行われた。

（５）委員会

期　日	委　員　会　名	議　題・講　師　等
４月19日	第５回中小企業・第４回運営合同委員会 （ハイブリッド）	（１）商工中金改革について 中小企業庁 事業環境部 金融課長 神崎 忠彦 氏 （２）中小企業のデジタル化に資するクラウド会計の活用推進について 株式会社マネーフォワード 事業推進部 パートナービジネス部長 青山 徹 氏 （３）～熊本地震から７年～ 復興の取り組みと事前対策について 熊本商工会議所　専務理事 坂本 浩 氏 経営支援部 部長 髙山 晴司 氏 （４）中小企業強靭化のための事業継続力強化計画策定支援事業について 東京海上日動火災保険株式会社 広域法人部 法人第一課 担当課長 金子 竜暁 氏 （５）十和田商工会議所と十和田湖商工会との合併について 十和田商工会議所 専務理事 櫻田 一雅 氏 （６）国の中小企業・小規模事業者向けインボイス相談受付窓口の設置と各地商工会議所における対応について 日本商工会議所事務局

４月19日	第５回観光・第５回地域活性化・第１回労働・第４回運営合同委員会 （ハイブリッド）	（１）悪質クレームの現状と対策 －カスタマー・ハラスメントから職員を守る－ 関西大学社会学部 教授 池内 裕美 氏 （２）徳川家康公の歴史遺産を核とした広域連携による観光振興の取組み 岡崎商工会議所　専務理事 岩月 幹雄 氏 事務局次長　山本 京子 氏 （３）地域交通のリ・デザイン 国土交通省 総合政策局 地域交通課長 倉石 誠司 氏 （４）最低賃金に関する要望（案）について 日本商工会議所事務局 （５）「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」 中間報告書（たたき台）の公表について 日本商工会議所事務局
４月20日	第５回産業経済・第５回中小企業・第５回情報化・第４回エネルギー・環境合同委員会 （ハイブリッド）	（１）エネルギー政策について 資源エネルギー庁 長官官房 総務課 戦略企画室 総括補佐 疋田 正彦 氏 （２）浜松商工会議所「ＤＸ経営塾」の取り組みと成果 浜松商工会議所 専務理事 河合 正志 氏 重点プロジェクト推進室長 深津 正樹 氏 （３）「モバイルＴＯＡＳ」活用による経営支援業務のＤＸ推進について 日本商工会議所事務局 各務原商工会議所 経営支援課 課長 所 和彦 氏 （４）「知財経営支援ネットワーク」構築に向けた共同宣言について 日本商工会議所事務局
４月21日	第５回産業経済委員会 （オンライン）	（１）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について 日本商工会議所事務局
６月15日	第６回産業経済・第６回観光・第６回中小企業・第６回地域活性化合同委員会 （ハイブリッド）	（１）AOMORI STARTUP CENTER の取り組み 青森商工会議所 会頭 倉橋 純造 氏 専務理事 葛西 崇 氏 （２）県・市・商工会議所～三位一体のまちなか再生～ 福井商工会議所 専務理事 嶋田 浩昌 氏 （３）重要政策課題の動向について 日本商工会議所事務局

7月14日	第７回産業経済・第７回観光・第７回中小企業・第７回地域活性化・第６回情報化・第５回運営合同委員会 （オンライン）	（１）観光の再生・復活に関する意見・要望 ～持続可能な観光地域づくりの実現を目指して～（案）について 日本商工会議所事務局 （２）人口減少に直面する地方都市の再生に向けた意見 ―中心市街地の再生・活性化による地域経済好循環の実現を目指して―（案）について 日本商工会議所事務局 （３）地域を支える中小企業の自己変革による持続的な成長に向けた意見（案）について 日本商工会議所事務局 （４）2022 年度事業報告（案）および 2022 年度収支決算（案）について 日本商工会議所事務局 （５）商工会議所の経営支援体制の強化に関する最近の動向について 日本商工会議所事務局 （６）「経営力再構築伴走支援ガイドライン」について 中小企業庁 経営支援部 経営支援課 経営力再構築伴走支援推進室長 林 隆行 氏 （７）「中小企業・小規模事業者人材活用ガイドライン」について 中小企業庁 経営支援部 経営支援課長 松井 拓郎 氏 （８）商工会議所経営支援業務における生成 AI の活用例と留意点について クロスゴー代表・中小企業診断士 杉田 剛 氏 （９）重要政策課題の動向について 日本商工会議所事務局 (10) 商工中金のご説明 商工中金 ビジネス企画部長 田岡 靖之 氏
7月20日	第５回国際経済・第７回中小企業・第７回地域活性化・第５回エネルギー・環境合同委員会 （ハイブリッド）	（１）具体化し始めたデリスキングと日本を取り巻くサプライチェーン 株式会社オウルズコンサルティンググループ プリンシパル（通商・経済安全保障担当） 菅原 淳一 氏 （２）万が一の取引先倒産の備え「ビジネス総合保険制度」新特約のご案内 ～連鎖倒産を防止するセーフティネット「倒産防止特約」の新設について～ 損害保険ジャパン株式会社 営業開発部第三課長 野中 美菜 氏 営業開発部第三課 主任 佐和 美咲 氏 （３）「物流の 2024 年問題」への対応について 経済産業省 商務情報政策局 消費・流通政策課長 兼 物流企画室長 中野 剛志 氏 （４）「2023 年度 商工会議所におけるエネルギー・環境関連の取組に関する調査」結果概要について 日本商工会議所事務局 （５）「コミュニティフリッジ草加」について 草加商工会議所 専務理事 山﨑 修 氏
9月12日	第２回教育委員会 （オンライン）	（１）せとがまるっとセンセイになるとき 瀬戸商工会議所のキャリア教育への取組 瀬戸商工会議所 副会頭（瀬戸キャリア教育推進協議会 会長） 稲垣 孝幸 氏 瀬戸キャリア教育推進協議会 キャリア教育推進コーディネーター 井上 晴子 氏
9月19日	第８回産業経済・第８回観光・第８回地域活性化・第２回労働合同委員会 （ハイブリッド）	（１）地域とつながる持続可能な観光地づくり ～熊野古道から へ～ 一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューロー 会長 多田 稔子 氏 （２）街なかの再生に向けての小規模・柔らかい区画整理の推進 国土交通省大臣官房技術審議官（都市局担当） 菊池 雅彦 氏 （３）まちづくり・都市再生に関する日商の要望活動および来年度概算要求・税制要望について 日本商工会議所事務局 （４）キャリア人材バンクを活用した中小企業の人材確保について 公益財団法人 産業雇用安定センター 業務部長 金田 弘幸 氏 （５）重要政策課題の動向について 日本商工会議所事務局

９月19日	第６回国際経済・第４回税制・第７回情報化合同委員会 (ハイブリッド)	（１）中小企業の海外ビジネス促進に向けた日本商工会議所と （株）日本貿易保険（ＮＥＸＩ）との連携について 株式会社 日本貿易保険 代表取締役社長 黒田 篤郎 氏 日本商工会議所事務局 （２）令和６年度税制改正に関する意見（案）について 日本商工会議所事務局 （３）年度商工会議所デジタル化実態調査の結果概要について 日本商工会議所事務局 （４）ChatGPT のインパクト：中小企業における生成 活用について 日本マイクロソフト株式会社 エバンジェリスト 西脇 資哲 氏
９月20日	第８回中小企業委員会 (ハイブリッド)	（１）令和６年度政府予算案概算要求における中小企業関連予算の概要について 中小企業庁 長官官房 総務課長 宮本 岩男 氏 （２）「小規模事業者関連対策予算の拡充に関する要望（案）」について 日本商工会議所事務局 （３）手形・小切手の廃止 電子化について 一般社団法人 全国銀行協会 委員会室 上席調査役 前田 航希 氏 （４）日本公庫と商工会議所の連携 ～ともに歩んでマル経 周年～ 日本政策金融公庫 常務取締役 姪原 保志 氏 （５）埼玉県における価格転嫁の円滑化に向けた取組 埼玉県 産業労働部 産業労働政策課長 竹内 康樹 氏
10月18日	第９回産業経済・第７回国際経済・第９回中小企業・第８回情報化合同委員会 (ハイブリッド)	（１）デジタル社会におけるサイバー空間の脅威への対応 警察庁サイバー警察局長 河原 淳平 氏 （２）貿易関係証明のオンライン発給システム活用について 立川商工会議所 専務理事　小野 和久 氏 総務課 課長代理　高橋 康恵 氏 （３）地元大学等との産学官金連携による地域の 新事業創出プロジェクトについて 静岡商工会議所 常務理事　松下 友幸 氏 中小企業相談所長 赤堀 弘英 氏 （４）フリーランス・事業者間取引適正化等法の概要について 公正取引委員会事務総局 経済取引局 取引部取引企画課 上席 武田 雅弘 氏 内閣官房 新しい資本主義実現本部事務局 参事官補佐 塩野谷 和寛 氏 厚生労働省 雇用環境・均等局総務課雇用環境政策室 室長補佐 尾崎 拓洋 氏 中小企業庁 事業環境部取引課 課長補佐 塚本 浩章 氏 （５）重要政策課題の動向について 日本商工会議所事務局
10月18日	第３回労働・第６回エネルギー・環境・第６回運営合同委員会 (ハイブリッド)	（１）ALPS 処理水の処分に係る対策の進捗状況ついて 経済産業省 大臣官房 福島復興推進政策統括調整官 川合 現 氏 （２）基盤強化における会員サクセスの重要性について 株式会社ヴェリサイト 代表取締役 長瀬 勝俊 氏 （３）商業高校におけるマーケティング教育と地域経済の 担い手育成に向けた取り組み 日本大学商学部 教授 一般社団法人日本販売士協会 参与 岸本 徹也 氏 （４）人手不足の状況および多様な人材の活躍等に関する調査の集計結果について 日本商工会議所事務局
10月19日	第９回観光・第９回地域活性化・第５回税制合同委員会 (ハイブリッド)	（１）「書かない確定申告」に向けた給与情報等の自動入力の実現について 国税庁 長官官房 企画課長 菅 哲人 氏 （２）文化観光推進法について 文化庁参事官（文化拠点担当） 磯野 哲也 氏 （３）PLATEAU によるまちづくりの革新に向けて 国土交通省 都市局 都市政策課長 武藤 祥郎 氏

11月15日	第10回中小企業・第４回国民生活合同委員会 （ハイブリッド）	（１）鳥取商工会議所の特徴的な取組みと経営支援事例について 鳥取商工会議所　専務理事　中山　孝一　氏 経営支援一課長　清水　亘　氏 （２）ＯＥＭに特化した中小企業のものづくりについて ～オリジナル製品開発とブラン事業構築および グローバルな販路開拓の活動事例～ カロッツェリア・カワイ株式会社　代表取締役　川合　辰弥　氏 （３）社会課題解決に向けた中小企業と産業技術総合研究所の連携について 株式会社志成データム　代表取締役　斎藤　之良　氏 産業技術総合研究所　中国センター　所長　佐藤　浩昭　氏 （４）社会構造の変化に対応した持続可能な社会保障制度の構築に向けて（案）について 日本商工会議所事務局
11月15日	第10回産業経済・第６回税制・第７回運営合同委員会 （ハイブリッド）	（１）重要政策課題の動向について 日本商工会議所事務局 （２）令和６年度税制改正の状況について 中小企業庁　事業環境部　財務課長　木村　拓也　氏 （３）改正電子帳簿保存法に向けて中小企業が備えるべきポイント 税理士法人　住吉内山事務所　代表社員・税理士　住吉　真　氏 （４）保険制度の現状について 日本商工会議所事務局 （５）2024 年度各種検定試験の受験料・施行日等（案）について 日本商工会議所事務局
11月16日	第 10 回観光･第 10 回地域活性化･第９回情報化合同委員会 （ハイブリッド）	（１）デジタル化支援の取り組みについて 川口商工会議所　専務理事　伊藤　博　氏 中小企業支援課　係長　稲田　涼子　氏 （２）お祭り・花火大会の継承と観光活用について オマツリジャパン　共同代表　取締役　山本　陽平　氏 （３）豊川ブランドショップ「豊穣屋」 イオンモールの集客力を地域ブランド発信に活用!! 豊川商工会議所　専務理事　長谷川　完一郎　氏 中小企業相談所長　村上　幸治　氏
12月20日	第11回産業経済・第11回中小企業合同委員会 （ハイブリッド）	（１）中小企業政策の全体像並びに後継者支援について 中小企業庁 事業環境部 財務課 課長補佐 石澤 義治 氏 （２）コロナ禍からの復活に向け事業再構築補助金を活用した ＦＡ化支援事例について 株式会社丸榮 常務取締役 立木 仁 氏 広島商工会議所 中小企業振興部 経営支援第一課 課長 久保田 亨 氏 （３） 取引適正化と価格転嫁促進に向けた取組について 公正取引委員会 企業取引課長 亀井 明紀 氏 中小企業庁 事業環境部 取引課長 鮫島 大幸 氏 （４）2024 年度スーパーバイザー事業について 日本商工会議所事務局 （５）重要政策課題の動向について 日本商工会議所事務局
12月20日	第11回観光・第11回地域活性化・第４回労働・第３回教育合同委員会 （ハイブリッド）	（１）観光関連予算の概要 観光庁 観光戦略課 課長 河田 敦弥 氏 （２）「物流の 2024 年問題」等への対応について 経済産業省 商務情報政策局 商務・サービスグループ 消費・流通政策課長 兼 物流企画室長 中野 剛志 氏 （３）延岡市における「キャリア教育」の取組 ー子供たちの未来は可能性に満ちているー 延岡市キャリア教育支援センター センター長 水永 正憲 氏 （４）「これからの労働政策に関する懇談会」中間レポート（案）について 日本商工会議所事務局 （５）雇用・労働政策に関する重点要望（案）について 日本商工会議所事務局 （６）多様な人材の活躍に関する重点要望（案）について 日本商工会議所事務局

12月21日	第８回国際経済・第７回税制・第10回情報化・第８回運営合同委員会 (ハイブリッド)	（１）2024年度事業計画（たたき台）について 日本商工会議所事務局 （２）令和６年度税制改正の概要について 中小企業庁 事業環境部 財務課長 木村 拓也 氏 （３）会員企業のデジタル化推進に向けた取組 春日井商工会議所 専務理事 山田 真平 氏 デジタル推進課 課長 服部 佳江 氏 （４）国際情勢の変化を受けた企業経営への影響調査結果 日本商工会議所事務局
１月17日	第12回産業経済・12回中小企業合同委員会 (ハイブリッド)	（１）中小企業関連予算（令和５年度補正予算、令和６年度当初予算案）の概要について 中小企業庁 長官官房 総務課長 宮本 岩男 氏 （２）福山商工会議所「知財支援相談窓口」事業について 福山商工会議所 専務理事 小林 仁志 氏 産業振興部 産業課長 藤原 慎 氏 （３）「商工会議所の経営支援・地域活性化事業等に利用可能な各省庁等予算〔令和５(2023)年度補正予算・令和６(2024)年度当初予算案〕」について 日本商工会議所事務局 （４）埼玉県における価格転嫁の取組 ～ 価格交渉に役立つツールのご紹介について 埼玉県　産業労働部 産業労働政策課長 竹内 康樹 氏 産業労働政策課 岡野 秀以 氏 （５）独占禁止法相談ネットワークについて 公正取引委員会事務総局 取引部 取引企画課 相談指導室 室長 久保田 卓哉 氏
１月17日	第12回産業経済・第12回観光・第12回地域活性化・第７回エネルギー・環境合同委員会 (ハイブリッド)	（１）地域資源のブランド化による高付加価値化事業 ～「大田の大あなご」ブランド化の推進～ 大田商工会議所 事務局長 沖 和真 氏 （２）地域公共交通の『リ・デザイン』について 国土交通省総合政策局 地域交通課長 墳﨑 正俊 氏 （３）庄原地域における持続可能な地域交通（先進過疎地型MaaS）の現状と課題について 庄原商工会議所 専務理事 本平 正宏 氏 （４）地域における脱炭素社会の実現に向けた取組 環境省 地域脱炭素推進審議官グループ 地域政策課長 細川 真宏 氏 （５）重要政策課題の動向について 日本商工会議所事務局
１月18日	第５回国民生活・第９回運営合同委員会 (ハイブリッド)	（１）商工会議所のパーパス策定および副業人材サービスの活用について 高松商工会議所 専務理事 安藤 照文 氏 事業推進部 企画推進課 指山 幸大 氏 株式会社リクルート HRエージェントDivision ソーシャルリレーション推進部 サンカクグループ 細川 裕之 氏 （２）「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）」と「こども未来戦略」について 内閣官房 全世代型社会保障構築本部事務局 審議官 竹林 悟史 氏 （３）各地商工会議所向け団体保険制度について 東京海上日動火災保険株式会社 広域法人部 法人第一課 担当課長 営業推進部 中小企業支援室 参事 金子 竜暁 氏

２月14日	第13回中小企業・第８回税制・第11回情報化合同委員会 (ハイブリッド)	（１）新市場を創造！社員を巻き込みブランドを創ろう！ 「中小企業のブランディング戦略」 株式会社 DDR　代表取締役　安藤　竜二　氏 （２）中小企業・商工会議所のサイバーセキュリティ対策について 三井住友海上火災保険株式会社 広域法人部長　五十川　規洋　氏 ビジネスデザイン部企画チーム　上席スペシャリスト　村田　裕一　氏 （３）パートナーシップ構築宣言の推進について 内閣府　政策統括官（経済財政運営担当）付参事官（産業・雇用担当） 阿部　一郎　氏 （４）「構造的・持続的な賃上げ」の実現に向けた 中小企業向け賃上げ促進税制の活用のポイント 中小企業庁　事業環境部　企画課長　宮部　勝弘　氏
２月14日	第13回産業経済・第９回国際経済・第13回地域活性化・第５回労働合同委員会 (ハイブリッド)	（１）自然災害からの復旧・復興への取り組み 相馬商工会議所　専務理事　吉田　一直　氏 （２）特区制度の活用と新たな展開～経済活性化と地方創生に向けて～ 内閣府　地方創生推進事務局　審議官　安楽岡　武　氏 （３）障害者差別解消法に基づく合理的配慮の義務化と 「経産省所管事業分野における対応指針」の改正・公表について 経済産業省　経済産業政策局　経済社会政策室長　相馬　知子　氏 （４）「中小企業の人手不足、賃金・最低賃金に関する調査」集計結果について 日本商工会議所事務局 （５）重要政策課題の動向について 日本商工会議所事務局 （６）「海外展開支援ハンドブック」の発行について 日本商工会議所事務局
２月15日	第６回国民生活・第８回エネルギー・環境・第１回広報特別合同委員会 (ハイブリッド)	（１）中堅・中小企業の GX（グリーントランスフォーメーション）推進に向けた支援パッケージ 内閣官房　GX 実行推進室　参事官 経済産業省　産業技術環境局　環境政策課長　大貫　繁樹　氏 （２）食品ロス削減の取組みについて 消費者庁　審議官　依田　学　　氏 松山商工会議所　専務理事　福井　琴樹　氏 （３）福井商工会議所の広報戦略～メディアの活用方法について 福井商工会議所　専務理事　嶋田　浩昌　氏 総合企画部　部長　春日野　道治　氏
３月21日	第14回中小企業・第９回税制・第６回労働・第12回情報化・第９回エネルギー・環境・第10回運営合同委員会 (ハイブリッド)	（１）令和６年６月実施予定の定額減税に向けた企業における準備と対応について 国税庁　課税部　法人課税課長　江﨑　純子　氏 （２）JITCO を活用した外国人材受入支援 公益財団法人国際人材協力機構　実習支援部相談支援課上席調査役 栗本　康祐　氏 （３）ザ・ビジネスモールにおける「能登半島地震関連商取引支援」 「万博商談」の取り組みについて 大阪商工会議所　経営情報センター　課長　野田　幹稀　氏 （４）Air ビジネスツールズを通したデジタル化支援について 株式会社リクルート　Air プロダクト Division　アライアンス部 ゼネラルマネージャー　藤本　拓　氏 京都商工会議所　洛西ビジネスサポートデスク　事務長　梅影 真生　氏 （５）会員事業者向け温室効果ガス排出量見える化ツール導入支援サービス 「商工会議所 CO2 見える化サポート（見えサポ）」について 日本商工会議所事務局 （６）2024 年度事業計画（案）ならびに 2024 年度収支予算（案）について 日本商工会議所事務局

３月21日	第14回中小企業・第13回観光・第14回地域活性化合同委員会	（１）地域の人手不足解消と関係人口拡大に向けた取り組み 株式会社おてつたび　代表取締役ＣＥＯ　永岡　里菜　氏 （２）中心市街地活性化の新たな取組 内閣府　地方創生推進事務局　参事官　西山　茂樹　氏 （３）日常と災害の垣根を無くす「フェーズフリー」 ～地域の防災力向上とビジネスチャンスを創出する 備えない防災マーケティング～ 一般社団法人フェーズフリー協会　代表理事　佐藤　唯行　　氏 理事　山本　啓一朗　氏 （４）激甚化する自然災害に対する地域・企業の備え 東京海上日動火災保険株式会社　広域法人部長　田辺　健二　氏 広域法人部専門次長　中村　郁雄　氏 （５）防災・減災などの NHK コンテンツご提供について 日本放送協会　視聴者局　専任部長　村上　　博康　氏 主査　　五日市　大輔　氏

（６）特別委員会

月日	件名	担当部者	出席者数	議題等
７月19日	第２回表彰特別委員会	総務	14名	（１）2023 年９月日本商工会議所表彰（案）について ―特別功労者 表彰 ―役員・議員表彰、職員表彰 ―連名による役員等の表彰 ―商工会議所表彰（ マル経資金関係、検定事業、 事業活動 （２）その他
２月14日	第３回表彰特別委員会	総務	14名	（１）2024年３月日本商工会議所表彰（案）について ― 特別功労者表彰 ― 役員・議員表彰、職員表彰 ― 連名による役員等の表彰 ― 商工会議所表彰（組織強化(会員増強)、組織強化(高組織率)、財政基盤強化、事業活動表彰） （２）その他
２月15日	第１回広報特別委員会	広報	176名	福井商工会議所の広報戦略～メディアの活用方法について 福井商工会議所　専務理事　嶋田 浩昌　氏 総合企画部　部長　春日野　道治　氏
３月28日	第７回経営支援基盤整備基金管理特別委員会（書面審議）	中小	４名	基金活用事業に係る2023年度事業報告(案)および2024年度事業計画(案)について

（７）専門委員会

４月５日	日本商工会議所第１回労働専門委員会・東京商工会議所第１回労働委員会・地方労働審議会委員との懇談会　合同開催	57名	（１）議件：今期の活動方針（案）について （２）報告：最低賃金等に関する調査結果について （３）議件：最低賃金に関する要望（案）について （４）意見交換

４月11日	第２回産業・地域共創専門委員会	26名	（１）報告 「第１回の議論整理について」 日本商工会議所 事務局 （２）委員からの発表 ①「AOMORI STARTUP CENTER の取り組み紹介」 青森商工会議所副会頭 西 秀記 氏（委員） ②「地域ベンチャー創成支援事業」 会津若松商工会議所副会頭 栗林 寿 氏（委員） ③「大阪商工会議所におけるスタートアップ支援の取み」 大阪商工会議所議員・スタートアップ小委員会 委員長　中西 竜雄 氏（委員） ④「地域活性化におけるスタートアップの役割および育成上の課題」 関西学院大学 経済学部 教授 加藤 雅俊 氏 （学識委員） ⑤ 質疑応答・意見交換
４月12日	第１回デジタル化推進専門委員会	32名	（１）説明 「第32期デジタル化推進専門委員会の取り組み方針について」 日商事務局 （２）事例紹介 「自治体主導による企業間取引のデジタル化・インボイス対応（岐阜県モデル）について」 (一社)クラウドサービス推進機構 理事長 松島 桂樹 氏 (デジタル化推進専門委員会 学識委員) （３）出席委員から一言ずつ（自己紹介・本専門委員会に期待することなど）
４月12日	日本商工会議所 第１回中小企業のカーボンニュートラル推進 WG 東京商工会議所 第１回中小企業のカーボンニュートラル推進特別委員会 合同会議	41名	（１）今期における活動方針（案）について （２）中小企業の脱炭素経営と支援策 ～地域における支援体制構築に向けて～ 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課長 井上 和也 氏 （３）大阪商工会議所における中小企業脱炭素支援について 大阪商工会議所 産業部 部長 松本 敬介 氏
４月24日	第１回中小企業経営専門委員会	24名	（１）2023年度中小企業経営専門委員会の進め方について 日商事務局 （２）講演「中小企業政策の現状と課題について」 中小企業庁 事業環境部 企画課長 柴山 豊樹 氏 （３）意見交換「2024年度中小企業施策に関する意見・要望」について （４）その他
５月9日	第32期 第２回中小企業経営専門委員会	21名	（１）講演 「ドイツ中小企業経営・ものづくりからの示唆」 講師:東洋大学 経営学部 経営学科 教授 山本 聡 氏 （２）「2024年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望（骨子案)」について 日商事務局 （３）その他

５月12日	第２回税制専門委員会	24名	（１）講演 ファミリービジネスと親族内承継の重要性について 日本経済大学大学院 特任教授 後藤 俊夫 氏 （２）協議 令和６年度税制改正に関する意見（論点整理）について （３）報告 「円滑な事業承継に資する税制の実現に向けた勉強会」の設置について （４）その他
５月23日	第２回社会保障専門委員会	26名	（１）報告 「政府における少子化対策の議論について」 （２）講演 「人口減少にどう立ち向かうか」 一橋大学 経済研究所 教授 小塩 隆士 氏 （３）質疑応答・意見交換
５月25日	第１回国土・社会基盤専門委員会	22名	（１）講演 「地域の包摂的成長」 経済産業省 経済産業政策局 地域経済産業グループ 地域経済産業政策課長 永澤 剛 氏 （２）第32期国土・社会基盤整備専門委員会の活動について 日本商工会議所地域振興部 （３）意見交換等 （４）その他
５月25日	第１回貿易関係証明専門委員会	24名	（１）特定原産地証明書発給事業について （２）非特恵貿易関係証明書発給業務について （３）その他
５月30日	第３回産業・地域共創専門委員会	20名	（１）講演 ①「地域イノベーションに向けた取組みについて」 三重大学 地域イノベーション学研究科教授 西村 訓弘 氏 ②質疑応答 （２）報告 ①「スタートアップ企業による資金調達手法の現状と課題」（仮題） 株式会社 FUNDINNO 取締役・事業部長 布施 知芳 氏 ②「地方都市における第二創業の道のり」 株式会社食の力コーポレーション 代表取締役 福原 和輝 氏 ③質疑応答 （３）討議 ①事務局説明「中間とりまとめ」案について ②質疑応答・意見交換
６月９日	第２回観光・インバウンド専門委員会	36名	（１）「2024年度全国商工会議所観光振興大会」開催地選考について （２）観光振興に関する意見書（案）について （３）「全国商工会議所観光振興大会2024 in 水戸」の準備状況について （４）「2023年度 全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞」の募集について （５）東北絆まつり（青森）の視察について （６）その他

6月15日	第６回産業経済・第６回観光・第６回中小企業・第６回地域活性化合同委員会	224名	（１）AOMORI STARTUP CENTERの取り組み 青森商工会議所 会頭 倉橋 純造 氏 専務理事 葛西 崇 氏 （２）県・市・商工会議所～三位一体のまちなか再生～ 福井商工会議所 専務理事 嶋田 浩昌 氏 （３）重要政策課題の動向について 日本商工会議所事務局
6月16日	第１回運営専門委員会	26名	（１）第32期運営専門委員会における検討課題について （２）日商保険制度について （３）その他
6月22日	第３回中小企業経営専門委員会	20名	（１）講演 「今後の中小企業政策について」（仮題） 中小企業庁 長官官房 総務課長 吉村 直泰 氏 （２）意見交換 「2024年度中小企業施策に関する意見・要望（案）」 日商事務局 （３）その他
6月26日	第２回まちづくり・地域経済循環推進専門委員会	25名	（１）持続可能なまちづくりに向けた地域経済循環分析の活用 株式会社価値総合研究所 執行役員 山崎 清 氏 （２）ＵＲ都市機構における地方都市再生に向けたまちづくり支援 独立行政法人都市再生機構 都市再生部 全国まちづくり支援室長 松川 晃久 氏 （３）都市再生・中心市街地活性化に関する政府の動向について 日本商工会議所 事務局 （４）「人口減少に直面する地方都市の再生に向けた意見」について 日本商工会議所 事務局 （５）意見交換 （６）その他
７月５日	第３回税制専門委員会	24名	（１）講演 「経済・地価動向と固定資産税の現状について」 国土交通省 不動産・建設経済局 不動産市場整備課長 墳﨑 正俊 氏 （２）協議 令和６年度税制改正に関する意見（素案）について （３）報告 「円滑な事業承継に資する税制の実現に向けた勉強会」での検討状況について （４）その他
７月24日	日本商工会議所 第２回エネルギー・環境専門委員会 東京商工会議所 第２回エネルギー・環境委員会 合同会議	63名	（１）ＧＸ実現に向けたエネルギー政策 資源エネルギー庁 長官官房 総務課戦略企画室長 小高篤志 氏 （２）第六次環境基本計画に関する検討状況 環境省大臣官房 環境影響評価課長 兼 政策調整官 大倉紀彰 氏 （３）環境基本計画改定と商工会議所の対応 （４）「2023年度 商工会議所におけるエネルギー・環境関連の取組に関する調査」結果概要 （５）視察会について

８月２日	第３回社会保障専門委員会	27名	（１）講演 ①「今後の社会保障とその財源のあり方について」 一橋大学 経済学研究科長 教授 佐藤主光 氏 ②質疑応答・意見交換 （２）討議 ①事務局説明「人口減少下における社会保障制度のあり方について（仮題。骨子案)」について ②質疑応答・意見交換 （３）その他
８月29日	日本商工会議所 第２回国際ビジネス環境整備専門委員会 東京商工会議所 第２回国際ビジネス環境委員会 合同会議	46名	講演 （１）「経済安全保障分野における取組について」 内閣府　政策統括官（経済安全保障担当） 飯田 陽一氏 （２）「グローロジスティクス社による下関地域商社での取り組み」 グローロジスティクス(株) 代表取締役　堀 茂 氏 議題 （１）国際情勢の変化を受けた企業経営への影響調査（案）の実施について （２）海外展開支援ハンドブックの制作について （３）在外日本商工会議所の活動と課題について
９月６日	第４回税制専門委員会	24名	（１）講演 「令和６年度税制改正要望について」 中小企業庁 事業環境部 財務課長 木村 拓也 氏 （２）協議 令和６年度税制改正に関する意見（案）について （３）その他
９月11日	第２回デジタル化推進専門委員会	26名	（１）講演・セッション 「～イノベーションを生み出す組織環境づくりのための経営層・リーダー向けプログラム ～」 ・特別委員 岡村 有人 氏 (日本リスキリングコンソーシアム主幹事 グーグル合同会社 シニアマーケティングマネジャー ・グーグル合同会社 ソリューションアーキテクト エバンジェリスト　水谷 嘉仁 氏 （２）講演 「デジタル時代を生きるー 大学構想について」 山中 伸一 氏（学校法人角川ドワンゴ学園理事長） （３）事務局説明 ①「2023年度商工会議所デジタル化実態調査結果の報告について」 ②「中小企業のデジタル化推進に向けた政策提言活動について」
９月11日	日本商工会議所 第２回中小企業のカーボンニュートラル推進 WG 東京商工会議所 第３回中小企業のカーボンニュートラル推進特別委員会 合同会議	35名	（１）地域×トランジション ～エネルギー・関連産業を中心とした広域エリア戦略～ 株式会社日本政策投資銀行 地域調査部長 宮川 暁世 氏 （２）浜松商工会議所における中小企業向け脱炭素支援について 浜松商工会議所 産業振興部 工業振興課 課長 名波 佳紀 氏 （３）東京商工会議所における中小企業向け脱炭素支援について 東京商工会議所

９月12日	第４回産業・地域共創専門委員会	21名	（１）講演 ①「佐賀県における企業誘致の成果と課題」（仮題） 佐賀県庁 （調整中） ②「誘致 IT 企業と地域企業との連携に向けた取組みと課題」 佐賀商工会議所 理事・事務局長 八谷 浩司 氏 ③「姫路商工会議所による『コンサルタント機能』の充実に向けた取組みと課題」（仮題） 姫路商工会議所 専務理事 合田 勝彦 氏 産業政策担当 部長 千田 進 氏 ④質疑応答 （２）討議 ①事務局説明（地方創生政策における人材支援策の全体像等） ②質疑応答・意見交換 （３）その他
９月29日	第４回社会保障専門委員会	22名	（１）講演 ①「少子化・人口減少時代における社会保障制度のあるべき姿」 兵庫県立大学大学院社会科学研究科 特任教授 香取 照幸 氏 ②質疑応答・意見交換 （２）討議 ① 事務局説明「 社会構造の変化に対応した持続可能な社会保障制度の構築に向けて（素案)」について ② 質疑応答・意見交換 （３）その他
10月30日	第２回国土・社会基盤整備専門委員会	21名	＜10月30日 現地視察、専門委員会＞ （１）博多港視察 （２）会議 ① 講演「社会基盤の体力を診断する」 政策研究大学院大学 特別教授 家田 仁 氏 ② 講演「国土強靭化の推進～新たな基本計画に基づく国土強靭化の取組の推進～」 内閣官房 国土強靭化推進室 次長 岡村 次郎 氏 ③ 意見交換等 ＜10月31日 震災復興事例視察＞ ・視察先：熊本城、熊本地震震災ミュージアム KIOKU（旧東海大学阿蘇キャンパス)、JAMS（TSMC）等
11月14日	日本商工会議所第２回経済法規専門委員会・東京商工会議所第２回商事取引・法規委員会 合同開催	20名	（１）開会 （２）挨拶 （３）講演及び意見交換 「下請取引適正化と価格転嫁促進への取組」 講師：公正取引委員会経済取引局取引部企業取引課長 亀井 明紀 氏 中小企業庁事業環境部取引課長 鮫島 大幸 氏 （４）議事：今期の活動状況について （５）閉会

11月14日	第５回 産業・地域共創専門委員会	16名	（１）中小企業の成長資金調達の多様化に向けた提言の検討について ＜意見交換＞ （２）地域における人材マッチング事業について ①大都市企業の OB・OG と地域の企業とのマッチング えひめ産業振興財団・産学官連携推進課 担当課長 古川 一志 氏 愛媛県プロフェッショナル人材戦略拠点 プロフェッショナル人材戦略マネージャー 野中 昭秀 氏 えひめ産業振興財団 株式会社サカワ 取締役本部長 坂和 由紀子 氏　杉邨 一人 氏 ＜意見交換＞ ②週１副社長プロジェクトに学ぶ、効果的な副業人材の活用法とは！？ 鳥取県立鳥取ハローワーク　とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点 戦略マネージャー 松井 太郎 氏 ＜意見交換＞ （３）その他
11月16日	第２回運営専門委員会	30名	（１）講演『商工会議所の人材育成における課題と対応策』 ブラフマン・アンド・エス株式会社 代表取締役 田中 覚 氏 （２）意見交換・質疑応答 （３）第32期 運営専門委員会における検討課題 日本商工会議所 事務局 （４）その他
11月20日	第３回観光・インバウンド専門委員会	22名	＜１日目＞第３回観光・インバウンド専門委員会 （１）2023年度きらり輝き観光振興大賞 第２次審査 （２）全国商工会議所観光振興大会2024 in 水戸について （３）2025年度全国商工会議所観光振興大会（長崎）について （４）高岡市における観光の取組について （５）きらり輝き観光振興大賞 採点結果および各賞決定 （６）その他 ＜２日目＞現地取組視察（株式会社能作）
11月28日	日本商工会議所第２回労働専門委員会・東京商工会議所第２回労働委員会 合同開催	31名	（１）講演：おかみの老舗旅館改革 株式会社綿善 おかみ 小野 雅世 氏 （２）議件：これからの労働政策に関する懇談会レポート（案）について （３）議件：雇用・労働政策に関する重点要望（素案）および東京都の雇用就業施策に関する重点要望（素案）について （４）意見交換
11月30日	日本商工会議所第２回知的財産専門委員会・東京商工会議所第２回知的財産戦略委員会　合同開催	37名	（１）開 会 （２）挨 拶 （３）講 演 「４者連携における特許庁の取組について」 講師：特許庁 総務部長 清水 幹治 氏 （４）報告１「知的財産政策に関する意見」（2023年４月）の実現状況および次回意見書策定について 報告２ 今期の活動状況および新規事業 知財活用事例集について （５）その他 （６）閉会

12月7日	日本商工会議所第２回多様な人材活躍専門委員会・東京商工会議所第２回多様な人材活躍委員会 合同開催	43名	（１）講 演：株式会社菅原工業における外国人材活躍等の取り組みについて 株式会社菅原工業 代表取締役 菅原 渉 氏 （２）議 件：「これからの労働政策に関する懇談会」中間レポート（案）について （３）議 件：多様な人材の活躍に関する重点要望（素案）および東京都の多様な人材の活躍施策に関する重点要望（素案）について （４）意見交換
１月19日	日本商工会議所第３回知的財産専門委員会・東京商工会議所第３回知的財産戦略委員会　合同開催	35名	（１）開 会 （２）挨 拶 （３）講 演 「中小企業と特許訴訟－弁理士からの提案 なるべく負けないための準備－」 講師：弁理士法人日栄国際特許事務所 所長 田中 秀喆 氏 （４）議事 「知的財産政策に関する意見」（意見書）に関する意見交換 （５）その他 （６）閉会
１月31日	第6回産業・地域共創専門委員会	17名	（１）ローカルイノベーターが地域を救う 熊本大学 熊本創生推進機構 地域連携部門 部門長・教授 金岡 省吾 氏 ＜意見交換＞ （２）中小企業の成長資金調達の多様化に向けた提言（案）について ＜意見交換＞
２月２日	第５回総合政策委員会	39名	（１）講演 ①「外国人受入れ新時代と地域社会の課題」 公益財団法人 日本国際交流センター 執行理事 毛受 敏浩 氏 ②質疑応答・意見交換 （２）報告 ①中小企業の成長資金調達の多様化に向けた提言（案）について 中村 邦晴 産業・地域共創専門委員会 委員長 ②質疑応答・意見交換
２月６日	第３回デジタル化推進専門委員会	24名	２月６日 （１）講演「企業間連携による高付加価値なモノづくりの提供事例」 ・株式会社テクノア 代表取締役 山﨑 耕治 氏 ・プラットフォーム事業部長 奥田 貴光 氏 ・I-OTA 合同会社 代表社員 國廣 愛彦 氏 （２）議事「中小企業のデジタル化推進に向けた政策提言活動について」 ・日商事務局 ・学識委員 坂下 哲也 氏 ((一財)日本情報経済社会推進協会 常務理事) 懇親会 ２月７日 企業視察（(株)NISSYO、武州工業株式会社）

2月14日	日本商工会議所第４回知的財産専門委員会・東京商工会議所第４回知的財産戦略委員会　合同開催	26名	（1）開 会 （2）挨 拶 （3）講 演「最近の日本弁理士会の取組＆弁理士との上手な付き合い方」 講師：日本弁理士会 会長 鈴木 一永氏 （4）議事「知的財産政策に関する意見」（意見書）に関する意見交換 （5）その他 （6）閉会
2月27日	第３回まちづくり・地域経済循環推進専門委員会	25名	＜２月27日　専門委員会会議＞ （1）結果が出る自治体経営～都城フィロソフィを基軸として～ 都城市長 池田 宜永 氏 （2）都城におけるリノベーションまちづくり 都城市地域プロジェクトマネージャー 池田 浩二 氏 （3）2024年度まちづくり関連予算の概要および来年度の専門委員会の検討事項について（案） 日本商工会議所 事務局 （4）意見交換 （5）その他 ＜２月28日　TERRASTA・周辺視察エキスカーション＞ （1）霧島酒造 工場見学 （2）道の駅都城 NiQLL（ニクル）視察
2月28日	日本商工会議所 第３回国際ビジネス環境整備専門委員会 東京商工会議所 第３回国際ビジネス環境委員会　合同会議	41名	講演（1）「新規輸出１万者支援プログラムの成果について」 独立行政法人　日本貿易振興機構　副理事長 片岡　進　氏 講演（2）「山梨ワイン輸出プロジェクト（Koshu of Japan）の活動について」 甲府商工会議所　常議員　三澤　茂計　氏 甲府商工会議所　事務局次長兼中小企業振興部長　佐藤　達也　氏 報告（1）国際情勢の変化を受けた企業経営への影響調査結果について 報告（2）在外日本商工会議所の機能強化に向けた取り組みについて 報告（3）「商工会議所における海外展開・国際ビジネス支援活動に関する調査（2023年度）」結果概要について 報告（4）海外展開支援ハンドブックについて 議題　2024年度の委員会活動について
3月１日	日本商工会議所知的財産専門委員会・東京商工会議所知的財産戦略委員会　合同勉強会	11名	（1）開会 （2）挨拶 （3）講演「中国の知財政策について」 講師：一般財団法人工業所有権協力センター 企画室次長 調査部長　松本　要 氏 （4）閉会
3月11日	日本商工会議所 第３回中小企業のカーボンニュートラル推進 WG 東京商工会議所 第４回中小企業のカーボンニュートラル推進特別委員会 合同会議	33名	（1）脱炭素ビジネスと中小企業 日本政策金融公庫総合研究所 研究主幹 深沼 光 氏 （2）今後の取組について ①［日商］全国商工会議所会員事業者向け温室効果ガス排出量見える化ツール導入支援サービスについて ②［東商］「Tosho 攻めの脱炭素」事業：本年度結果報告および来年度事業概要について ③［日商・東商］「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」の実施について

３月13日	中小企業経営専門委員会	22名	（１）講演「持続可能な経済好循環に必要な中小企業政策」について 株式会社第一生命経済研究所　経済調査部 首席エコノミスト　熊野 英生　氏 （２）意見交換「中小企業政策に関する意見」について （３）その他
３月14日	第５回税制専門委員会	20名	（１）講演 「令和６年度税制改正の概要と今後の課題」 中小企業庁 事業環境部 財務課長 木村 拓也 氏 （２）協議 ・令和６年度税制改正に向けた検討課題（案）について ・令和７年度税制改正等に関するアンケート調査（項目案） （３）その他
３月25日	日本商工会議所第３回労働専門委員会・東京商工会議所第３回労働委員会・地方最低賃金審議会委員との懇談会 合同会議	41名	（１）講演：「中小企業の賃上げ環境について（仮題）」 みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 調査部 経済調査チーム 主席エコノミスト 河田 皓史 氏 （２）議件：「最低賃金に関する要望（素案）」について （３）意見交換
３月26日	第５回社会保障専門委員会	26名	（１）事務局説明 ①2024年度の活動について ・テーマ：年金制度改革への対応 ・今後のスケジュール ・年金制度改革ワーキンググループの設置 ②質疑応答・意見交換 （２）講演 ①「公的年金制度の現状と課題について」 厚生労働省年金局年金課長　若林　健吾　氏 ②質疑応答・意見交換 ③「企業年金・個人年金の現状と課題」 厚生労働省年金局企業年金・個人年金課長 海老　敬子　氏 ④質疑応答・意見交換 （３）討議 ①事務局説明「被用者保険の適用拡大等について」 ②質疑応答・意見交換 （４）その他
３月28日	日本商工会議所第３回経済法規専門委員会・東京商工会議所第３回商事取引・法規委員会　合同開催	23名	（１）開会 （２）挨拶 （３）講演「中小企業の法務意識向上・法務対応力の強化について」 講師：弁護士法人小林綜合法律事務所　弁護士 菅原 貴与志　氏 （４）報告 ①担保法制検討ワーキンググループの活動について ②2023年度下半期の活動状況について （５）意見交換 （６）閉会
３月29日	日本商工会議所第５回知的財産専門委員会・東京商工会議所第５回知的財産戦略委員会　合同会議	28名	（１）開会 （２）挨拶 （３）講演「知的財産推進計画2024に向けた検討」 講師：内閣府　知的財産戦略推進事務局 事務局長　奈須野　太 氏 （４）議事「知的財産政策に関する意見」（案）について （５）その他 （６）閉会

（８）総合政策委員会

期　日	委員会名	出席者数	議　題・講　師　等
５月31日	第２回 総合政策委員会	35名	【ハイブリッド形式にて開催】 （１）講演 ①「子ども・子育て支援はどうあるべきか」 東京大学大学院経済学研究科 教授 山口 慎太郎 氏 ②質疑応答・意見交換 ③「女性人口が生み出す地域人口の未来」 ㈱ニッセイ基礎研究所 生活研究部 人口動態シニアリサーチャー 天野 馨南子 氏 ④質疑応答・意見交換
９月22日	第３回 総合政策委員会	37名	【ハイブリッド形式にて開催】 （１）講演 ①「経済産業政策の新機軸（第２次中間整理）について」 経済産業省経済産業政策局 産業構造課課長 梶 直弘 氏 ②「人口減少社会における成長戦略について」 みずほリサーチ&テクノロジーズ㈱ エグゼクティブエコノミスト 門間 一夫 氏 ③質疑応答・意見交換
12月７日	第４回 総合政策委員会	37名	【ハイブリッド形式にて開催】 （１）講演 ①「混迷する世界」 日本放送協会 メディア総局特別主幹 河野 憲治 氏 ②質疑応答・意見交換 （２）報告 ①産業・地域共創専門委員会の検討状況について 事務局 ②質疑応答・意見交換
２月２日	第５回 総合政策委員会	40名	【ハイブリッド形式にて開催】 （１）講演 ①「外国人受入れ新時代と地域社会の課題」 公益財団法人日本国際交流センター 執行理事 毛受 敏浩 氏 ②質疑応答・意見交換 （２）報告 ①中小企業の成長資金調達の多様化に向けた提言（案）について 中村 邦晴　産業・地域共創専門委員会　委員長 ②質疑応答・意見交換

（９）日本商工会議所会頭・副会頭会議

回　数	期　日	出席者数	議　　題
536 （ハイブリッド）	４月20日	23名	国内投資拡大に向けた対応等について、ほか
537 （ハイブリッド）	６月16日	17名	少子化対策の動向についてほか
538 （ハイブリッド）	７月20日	22名	令和６年度税制改正に関する意見（素案）について、ほか
539	９月20日	20名	第137回通常会員総会における会頭挨拶について、ほか
540	10月19日	20名	中小企業の持続的な投資拡大と賃上げに向けて～第３回国内投資拡大のための官民連携フォーラム（10/4、ほか
541	11月16日	18名	2025年日本国際博覧会に向けた準備状況等について、ほか
542	12月21日	20名	2024年度事業計画（たたき台）について、ほか

543 （ハイブリッド）	１月18日	21名	「能登半島地震による被災者の１日も早い生活再建と事業再開に向けて」緊急要望（案）、ほか
544 （ハイブリッド）	２月15日	17名	東日本大震災からの「復興・創生」に関する要望（案）について、ほか
545	３月21日	17名	第138回通常会員総会における会頭挨拶について、ほか

（10）その他の会議

①第 75 回全国商工会議所専務理事・事務局長会議

○期　日　2023 年５月 18 日～19 日　　○場　所　ライトキューブ宇都宮

○出席者　リアル出席：446 名、オンライン出席：58 名

○内　容　「商工会議所活動の『変革』に挑む」

・５月 18 日

（１）挨拶

（２）講演①

「中小企業の変革無くして再生なし- DX から始める中小企業のマインドチェンジ -」

モノデジタル株式会社　代表取締役　和田　正典 氏

講演②

「地域に変革を生む創業と経営

～紅茶不毛の地から「紅茶の街」に。　発想の転換を生かしたストーリー経営～」

ワイズティーネットワーク株式会社 代表取締役社長 根本 泰昌 氏

・５月 19 日

（１）規模別商工会議所専務理事・事務局長懇談会　概要報告

（２）規模別商工会議所専務理事・事務局長懇談会　総括

（３）日商からの報告事項

（４）全国商工会議所専務理事・事務局長会議　全体総括

（５）記念講演

「宇都宮餃子によるまちづくり」

協同組合宇都宮餃子会　専務理事兼事務局長　鈴木　章弘　氏

（６）第 76 回全国商工会議所専務理事・事務局長会議　開催案内

②規模別商工会議所専務理事・事務局長懇談会

○期　日　2023 年５月 18 日　　○場　所　ライトキューブ宇都宮

○内　容　「商工会議所活動の『変革』に挑む」

・⑧⑦⑥グループ　＜出席者＞　95 名

・⑤グループ　　＜出席者＞　67 名

・④グループ　　＜出席者＞　82 名

・③グループ　　＜出席者＞　66 名

・②①グループ　　＜出席者＞　81 名

③公正取引委員会と商工会議所との意見交換会
○期　日　６月５日　　○場　所　丸の内二重橋ビル５階「RoomB1・B2」
○出席者　13 名
○内　容　（１）開会
（２）細田　日本商工会議所産業経済委員会共同委員長　挨拶
（３）小林　公正取引委員会事務総長　挨拶
（４）出席者ご紹介
（５）公正取引委員会側説明
（６）商工会議所側発言
（７）自由懇談
（８）閉会

④日本商工会議所「2023 年度夏季政策懇談会」
○期　日　2023 年７月 19 日　　○場　所　東京會舘
○出席者　リアル出席：65 名、オンライン出席：12 名
（オブザーバー）リアル出席：146 名、オンライン出席：53 名
○内　容　「日本再生・変革に挑む」
＜第１部＞
「地域経済と中小企業の再活性化に向けて」
視点①中小企業が対応すべき重点課題
視点②地域として取り組むべき方策
＜第２部＞
「第Ⅰ部の議論を踏まえて商工会議所が取り組むべき活動」

⑤齋藤経済産業大臣との意見交換会
○期　日　2024 年３月 21 日　　○場　所　東京會舘７階「SAKURA」
○出席者　35 名
○内　容　（１）開会
（２）小林日本商工会議所会頭挨拶
（３）齋藤経済産業大臣 挨拶
（４）日本商工会議所側発言
（５）自由懇談
（６）閉会

⑥代表専務理事会議
第 741 回・４月 19 日、第 742 回・６月 15 日、第 743 回・７月 19 日、第 743 回・８月 24 日、第 745 回・９月 19 日、第 746 回・10 月 18 日、第 747 回・11 月 15 日、第 748 回・12 月 20 日、第 749 回・１月 17 日、第 750 回・２月 14 日、第 751 回・３月 21 日

⑦各部別会議

国際部

開催期日	会　　議　　名
４月27日	第１回　非特恵原産地証明に関する研究会
５月16日	第１回　特定原産地証明に関する研究会
７月26日	第１回　非特恵原産地証明に関する検討会
８月29日	特定原産地証明書事業に係る経済産業省との意見交換会
１月30日	第２回　非特恵原産地証明に関する検討会

産業政策第一部

開催期日	会　　議　　名
４月17日	第１回円滑な事業承継に資する税制の実現に向けた勉強会
４月21日	第26回担保法制検討ワーキンググループ（オンライン）
４月25日	五機関調査部門会議
４月28日	産業懇談会（オンライン）
５月19日	第27回担保法制検討ワーキンググループ（オンライン）
５月23日	第２回円滑な事業承継に資する税制の実現に向けた勉強会
５月31日	産業懇談会（オンライン）
６月30日	産業懇談会（オンライン）
７月７日	第28回担保法制検討ワーキンググループ（オンライン）
７月31日	産業懇談会（オンライン）
８月31日	産業懇談会（オンライン）
９月14日	第29回担保法制検討ワーキンググループ（オンライン）
９月29日	産業懇談会（オンライン）
10月４日	第３回円滑な事業承継に資する税制の実現に向けた勉強会
10月５日	第30回担保法制検討ワーキンググループ（オンライン）
10月20日	第31回担保法制検討ワーキンググループ（オンライン）
10月27日	五機関調査部門会議
10月31日	産業懇談会（オンライン）
11月30日	産業懇談会（オンライン）
12月１日	第32回担保法制検討ワーキンググループ（オンライン）
12月14日	第33回担保法制検討ワーキンググループ（オンライン）
12月28日	産業懇談会（オンライン）
１月31日	産業懇談会（オンライン）
２月１日	第４回円滑な事業承継に資する税制の実現に向けた勉強会
２月８日	第34回担保法制検討ワーキンググループ
２月29日	産業懇談会（オンライン）
２月29日	第５回円滑な事業承継に資する税制の実現に向けた勉強会（書面開催）
３月29日	産業懇談会（オンライン）

産業政策第二部

開催期日	会　　議　　名
４月13日	監理団体・登録支援機関商工会議所との意見交換会
６月19日	東京都中央・城北職業能力開発センター板橋公見学（これからの労働政策に関する懇談会）

6月19日	第１回これからの労働政策に関する懇談会
6月27日	第２回これからの労働政策に関する懇談会
7月５日	地方最低賃金審議会委員との意見交換会
7月７日	第３回これからの労働政策に関する懇談会
7月21日	監理団体・登録支援機関商工会議所との意見交換会
7月31日	第４回これからの労働政策に関する懇談会
8月１日	地方最低賃金審議会委員との意見交換会（目安報告）
8月21日	これからの労働政策に関する懇談会　座長・座長代理打合せ
9月５日	第５回これからの労働政策に関する懇談会
10月20日	監理団体・登録支援機関商工会議所との意見交換会
10月24日	第６回これからの労働政策に関する懇談会
11月27日	技能実習制度及び特定技能制度に関する意見交換会
12月26日	厚生労働省と日本商工会議所・東京商工会議所との雇用・労働政策および多様な人材の活躍に関する意見交換会
３月14日	監理団体・登録支援機関商工会議所との意見交換会

中小企業振興部

開催期日	会　　議　　名
４月 26 日	中小企業関係４団体連絡会議
４月26日	第１回小規模事業者支援ワーキンググループ
６月12日	第２回小規模事業者支援ワーキンググループ
８月４日	中小企業関係４団体連絡会議
９月１日	第３回小規模事業者支援ワーキンググループ
９月29日	2023年度都道府県庁所在地商工会議所中小企業相談所長会議
10月３日	東北ブロック商工会議所中小企業相談所長会議／中小企業支援先進事例普及研修会
10月26日	東海ブロック商工会議所中小企業相談所長会議／中小企業支援先進事例普及研修会
10月31日	北海道ブロック商工会議所中小企業相談所長会議／中小企業支援先進事例普及研修会
11月１日	四国ブロック商工会議所中小企業相談所長会議／中小企業支援先進事例普及研修会
11月７日	北陸信越ブロック商工会議所中小企業相談所長会議／中小企業支援先進事例普及研修会
11月21日	中国ブロック商工会議所中小企業相談所長会議／中小企業支援先進事例普及研修会
11月22日	関東ブロック商工会議所中小企業相談所長会議／中小企業支援先進事例普及研修会
11月28日	関西ブロック商工会議所中小企業相談所長会議／中小企業支援先進事例普及研修会
11月29日	九州ブロック商工会議所中小企業相談所長会議／中小企業支援先進事例普及研修会
１月15日	中小企業関係４団体連絡会議
１月18日	第４回小規模事業者支援ワーキンググループ

地域振興部

開催期日	会　　議　　名
９月29日	第１回 地域ブランド活用に関する調査研究事業におけるワーキンググループ
12月21日	東日本大震災沿岸部被災地区商工会議所連絡会　令和５年度要望会
３月28日	第２回 地域ブランド活用に関する調査研究事業におけるワーキンググループ

総務部

開催期日	会　　議　　名

４月25日	商工会議所コンプライアンス体制強化会議
11月27日	2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における前売入場チケットの商工会議所向け購入スキーム説明会

情報化推進部

開催期日	会　　議　　名
10月13日	第１回提言策定ワーキンググループ
11月10日	第２回提言策定ワーキンググループ
１月10日	第３回提言策定ワーキンググループ
２月１日	第６回 TOAS 機能強化ワーキンググループ
３月４日	第４回提言策定ワーキンググループ

事業部

開催期日	会　　議　　名
４月27日	2023年度検定事業説明会
６月20日	北海道ブロック検定担当者懇談会
７月５日	関東ブロック検定担当者懇談会
７月10日	関西ブロック検定担当者懇談会
７月12日	北陸信越ブロック検定担当者懇談会
７月13日	四国ブロック検定担当者懇談会
７月14日	中国ブロック検定担当者懇談会
７月18日	九州ブロック検定担当者懇談会
７月21日	東海ブロック検定担当者懇談会
７月24日	東北ブロック検定担当者懇談会
10月19日	2023年度商工会議所検定担当者会議
12月７日	2023年度日商検定懇談会（全国主要22都市検定担当部課長会議）

各種検定関係会議等

検定名	会　　議　　名	開　催　期　日
珠算	作問委員会	５/14, 5/29, ７/２, 9/26, 11/19, １/15
	１級満点合格審査会	７/20, 11/15, ３/11
簿記	検定部会	８/８, ８/18, ８/25, ９/８, ９/15, ９/29, 10/６, ２/16, ２/25, ３/１, ３/８, ３/15, ３/22, ３/29
	第164回検定試験１級審査会	７/11
	第165回検定試験１級審査会	12/19
販売士	中央検定試験委員会	５/19
	試験問題検討会議、試験問題確定会議	８/30, ９/４, ９/８, ９/11, ９/14, ９/28, 10/２, 10/４, 10/５, 10/13, 11/27, 12/８, 12/11, 12/14, 12/21, 12/25, 12/27, ２/１
	検定制度検討ワーキンググループ	５/22, ６/14, ８/23, 12/22

DCプランナー	１級レポート審査会	12/18
日商PC	検定部会 検定作問ワーキンググループ 検定１級採点ワーキンググループ	10/16, ３/14 ５/15, ６/19, ６/23, ７/10, ７/14, ９/12, ９/15, 10/24, 10/27 10/10, 2/22
日商ビジネス英語	検定部会	８/22, ９/20, ９/21, 12/15, １/12
電子会計実務	問題検証ワーキンググループ	８/28
日商マスター	部会	２/28
日商プログラミング検定	検定研究会（部会）	開催なし

８．事　　業

（１）各種事業活動

１．観光振興大会等

（１）全国商工会議所観光振興大会 2024 in 水戸

地域における観光に対する意識改革を図り、観光振興を推進することを目的として、２月 21～23日、茨城県水戸市において、19 回目となる「全国商工会議所観光振興大会 2024 in 水戸」を開催。全国 217 商工会議所・商工会議所連合会等から 2,000 名が現地参加するとともに、オンラインで 13 商工会議所・連合会が参加した。

今大会は、「自分の道を見つける旅へ～刺激を求めての観光から、あなたの答えを見つける観光への転換～」をテーマに、分科会・全体交流会・全体会議・エクスカーションを実施。全体会議の記念対談では、国際ジャーナリストのモーリー・ロバートソン氏と脳科学者の中野信子氏が「あなたの道を見つける旅へ。」をテーマに、脳科学から見た旅が人に作用する事象や、国際的視点から見た観光の展望等幅広い内容について意見を交わした。

２月 21 日（１日目）

① イントロダクション（14:00～14:30）

② 分科会（14:30～16:00）

第１分科会：自らの佇まいを整える道

第２分科会：日本の食を訪ねる。それは自分の健康を取り戻す道
第３分科会：動かす道～アドベンチャーツーリズムに見る着地型観光の未来～
第４分科会：明るく歳を重ねる道

２月 22 日（２日目）

③　全体会議（9:00～12:30）

第１部

・開会挨拶　　日本商工会議所　会頭　小林　健
・歓迎挨拶　　水戸商工会議所　会頭　内藤　学
・来賓挨拶　　茨城県　副知事　飯塚　博之　氏
　　水戸市　市長　　高橋　靖　氏
・日商報告　「商工会議所における観光振興の取り組みについて」
　　日本商工会議所　観光委員会　共同委員長　志岐　隆史
・2023 年度「全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞」表彰式
・「観光振興大賞」大賞受賞商工会議所による事例発表
　　結城商工会議所　会頭　奥澤　武治
　　中小企業相談所長　野口　純一

第２部

・記念対談　「あなたの道を見つける旅へ。」
　　モーリー・ロバートソン　氏（国際ジャーナリスト）
　　中野　信子　氏（脳科学者）

第３部

・能登半島地震被災地報告　　富山商工会議所　会頭　庵　栄伸
　　金沢商工会議所　副会頭　髙桑　幸一
・水戸アピール採択　日本商工会議所　観光・インバウンド専門委員会
　　共同委員長　菅原　昭彦
・次回開催地挨拶　　長崎商工会議所
・大阪・関西万博 PR　関西商工会議所連合会　副会長
　　神戸商工会議所　会頭　　川崎　博也
・閉会挨拶　　日本商工会議所　観光委員会　委員長　谷川　浩道

④　エクスカーション　全12コース

【日帰り】

Ａコース：「一張一弛」徳川斉昭公の道
Ｂコース：「医食同源」徳川光圀公の道
Ｃコース：名物あんこう鍋と火の芸術「笠間焼」
Ｄコース：名物常陸牛とぶらりまち歩き
Ｅコース：名物うなぎ料理と生の落語を楽しむ会

【１泊２日コース】

Ｆコース：偕楽園から群馬・安らぎの湯 伊香保へ

Ｇコース：偕楽園から栃木・特別見学日光東照宮「将軍着座の間」へ
Ｈコース：いばらきフラワーパーク・筑波宇宙センター
Ｉコース：廣澤美術館・本場結城紬染物資料館
Ｊコース：那珂湊おさかな市場・袋田の滝
Ｋコース：JX 日鉱記念館・五浦六角堂
Ｌコース：大洗ゴルフ倶楽部へ

（２）きらり輝き観光振興大賞

地域の個が光り、他の商工会議所の模範となるような観光振興活動に取り組む商工会議所を顕彰することを目的に、「全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞」を実施。14 回目となる今回は、2023 年６月１日から８月 10 日の期間で募集を行った。厳正な審査の結果、12 の取り組みを受賞案件として発表し、「全国商工会議所観光振興大会 2024 in 水戸」において表彰した。

【2023 年度全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞　受賞商工会議所】
○大賞：結城商工会議所－まちなか音楽祭「結いのおと」
○優秀賞：小松商工会議所－オープンファクトリー「GEMBA モノヅクリエキスポ」
○きらり特別賞：
室蘭商工会議所－24 時間滞在型「撮りフェス in 室蘭」
今治商工会議所－今治クリテリウム～今治を世界中のサイクリストの聖地に！～
八女商工会議所－八女福島観光プロジェクト
～古民家ホテルを核とした地域活性化と観光の展開～
○奨励賞：
八戸・久慈・宮古・釜石・大船渡商工会議所
－マンガを活用した三陸沿岸道路沿線の飲食店 PR 事業
新潟商工会議所－“みなとまち新潟”の観光資源である「新潟古町芸妓」の周知と利用促進
諏訪商工会議所－諏訪賑わい創出・資源開発「おしなそば」プロジェクト
飯山商工会議所－COME DISCOVER IIYAMA 地域力発信！インバウンド向けプロモーション事業
鹿沼商工会議所－かぬまシウマイでまちおこし
佐原商工会議所－まちぐるみかき氷コレクション in 佐原スタンプラリー事業
新南陽商工会議所－周南地域広域連携 産業観光ツアー

２．地域力活用新事業創出支援事業

（１）販路開拓推進事業

①ＥＣを活用したテストマーケティング・商品改良支援事業

各地商工会議所や地域の小規模事業者等が中心となって開発した地域発の商品等の海外販路開拓を支援するため、各地商工会議所の海外販路開拓支援担当者等を対象としたオンラインセミナーを開催するとともに、越境ＥＣを活用したテストマーケティング事業を実施した。

業務委託先事業者（ジェイグラブ株式会社）等を講師として、各地商工会議所の海外販路開拓支援担当者等を対象に、オンラインセミナー「越境 EC を活用したテスト販売・商品改良支援に係るオンラインセミナー」を６月８日に開催し（参加 47 商工会議所）、越境ＥＣを活用した海外販路開

拓の基礎知識や本事業スキーム等についての説明を行った。

その後、各地商工会議所に対し、本事業への参画について募集を行い、14 商工会議所・39 事業者 109 商品のテストマーケティングおよび広報による販売促進支援を実施した。販売期間中には、SNS による販売促進に加え、オンライン形式でのワークショップの開催など、販売、参加者へのノウハウ提供両面において、サポートを行った。２月中旬にテストマーケティングを終了し、テストマーケティングの分析結果に基づく参画事業者への海外向け商品改良や販路開拓に向けたアドバイス等を全体向けセミナーの開催／個別面談を通じて実施した。

（２）共同展示会開催事業

各地商工会議所や小規模事業者等が中心となって開発した特産品・観光商品のＰＲや販路開拓・拡大を目的に、日本商工会議所が開催する「feel NIPPON」共同展示商談会への出展を通じ、商工会議所や小規模事業者等の販路開拓支援を実施した。

2023 年度においては、旅行会社をはじめとした新たなバイヤーとの接点創出を目的に、新たに「ツーリズム EXPO ジャパン 2023 大阪・関西」（於：インテックス大阪）へ「feel NIPPON 旅 2023」として出展。また、昨年度に引き続き 2024 年２月に「feel NIPPON 春 2024」（「第 97 回東京インターナショナル・ギフト・ショー」と同時開催の「第 35 回グルメ＆ダイニングスタイルショー春 2023」への共同出展）を開催し、その他の地域商品についても継続して販路開拓の支援を行った。

両展示商談会とも、開催前に実施した出展者説明会（オンライン）では、出展者向けマニュアルの説明に加え、出展先となる大型見本市の主催会社担当者や業界有識者から、出展効果を高めるために取組むべき事項について講演をいただき、出展者の意識向上を図った。

①「feel NIPPON 旅 2023」共同展示商談会

業界・プレス公開日、一般公開日ともに、多くの来場者の来訪があり、効果的な地域 PR の機会、商談に繋げる場とすることができた。出展商工会議所に対して実施したフォローアップ調査においても、商品の課題や事業拡大の可能性を見出し、旅客のニーズの把握、関西圏への魅力のアピールができたとの回答が得られた。

・日程：2023 年 10 月 26 日～27 日（業界・プレス公開日）
　　10 月 28 日～29 日（一般公開日）
・場所：インテックス大阪　５号館
・出展：11 商工会議所・９小間
　　札幌、美幌、新庄、いわき、糸魚川、下諏訪、甲府・上田・上越、大垣、尼崎
・来場者数：4,871 名
・名刺交換数：448 件
・商談数：80 件
・商談成立：４件
・その他
　・出展効果を高めるため、出展者説明会（オンライン）に加え、出展者に向け、観光マーケティングをテーマにしたミニセミナー（オンデマンド）を実施した。

②「feel NIPPON 春 2024」共同展示商談会

出展者説明会では、展示会有識者による小間内レイアウトや装飾に関してのセミナーを実施し、効果的な出展となるようサポートを行った。

また本年度は、出展小間外における１対多数での商品 PR を目的に、feel NIPPON エリア内に PR ステージを設置。メイン通路に面した位置に設置することで、より多くのバイヤーに商品や地域の魅力をアピールする機会としただけでなく、feel NIPPON エリアへのバイヤーの流入を促した。

加えて、ALLPS 処理水放出の風評被害を受けた事業者の支援として、「水産品・水産加工品特設ブース」を設置し、４商工会議所・地域（三浦、土浦、米子・境港、津久見）から出展した。

結果として、昨年を上回る来場者を記録しただけでなく、メディア掲載２件、テレビ取材２件と、例年に比べ多くのバイヤーに訴求することが出来た。

・日　　程：2024 年２月６日～８日
・場　　所：東京ビッグサイト　東展示棟東２ホール
・出　　展：49 商工会議所・50 小間

美幌、久慈、新庄、十日町、上田、岡谷、塩尻、千曲、土浦、栃木、小山、佐野、桐生、川越、所沢、蕨、飯能、船橋、佐原、横須賀、小田原箱根、三浦、富士吉田、浜松、富士、瀬戸、豊田、碧南、江南、大津、長浜、近江八幡、大阪、泉大津、尼崎、大和高田、米子（境港）、岡山、福山、府中、柳川、苅田、伊万里、有田、津久見、日南、沖縄、浦添

・商談数：1,915 件・商談成立（予定含む）：258 件・年間受注見込み総額：約 1 億 6450 万円

３．その他各種販路開拓支援事業

（１）地域うまいもんマルシェ出店事業

日本商工会議所は、2016 年７月から、各地商工会議所がとりまとめた地元の飲食品に係る首都圏での販路開拓および各地域のＰＲ支援機会の創出を目的に、「全国から毎週集まる‼地域うまいもんマルシェ」出店事業（於：日本百貨店しょくひんかん／東京・秋葉原）を実施している。2023 年度は、計 19 週間開催し、18 商工会議所が出店した。また、これまでの累計では、延べ 219 商工会議所が出品し、総売上は約 1,900 万円となっている。

出店期間	商工会議所	出店期間	商工会議所
2023/４/25～５/８	甲府（山梨県）、 上田（長野県）、 上越（新潟県）	12/５～12/11	西条（愛媛県）
８/29～９/４	松江（島根県）	12/12～12/18	長浜（滋賀県）
９/５～９/11	伊丹（兵庫）	2024/１/９～１/15	西条（愛媛県）
10/3～10/９	美唄（北海道）	１/16～１/22	御坊（和歌山県）
10/10～10/16	飯山（長野県）	１/23～１/29	下館（茨城県）
10/17～10/23	須坂（長野県）	２/20～２/26	八尾（大阪府）
11/７～11/13	松江（島根県）	２/27～３/４	伊丹（兵庫県）

11/21～11/27	加茂（新潟県）	3/12～3/25	甲府（山梨県）
11/28～12/4	下松、徳山、光、 新南陽（山口県）		

（2）東京商工会議所ビジネス交流部ビジネス交流センターとの連携事業

日本商工会議所は、地域資源を活用した商品の首都圏への販路開拓を目的に、東京商工会議所と連携し、同所会員事業者である大手バイヤーとの商談会「東商バイヤーズミーティング」の参加を各地商工会議所を通じて全国の会員事業者に募った。2023 年度は計６回開催し、延べ 18 商工会議所・99 事業者がエントリー、25 件の商談に至った。現在は、20 件の商談が継続している。
また、本年度から東京ビジネスチャンス EXPO への参加事業者を各地会議所を通じて募り、10 会議所・57 事業者が参加。46 件の商談が行われ、うち 35 件の商談が継続している。

４．クラウドファンディング活用支援

非対面での新たな PR・資金調達の手法として、ネット上で寄付や商品購入を募る「クラウドファンディング」を活用しやすくするため、地域課題の解決、既存事業の普及、新事業・創業等に取り組もうとする各地商工会議所の会員事業者等を対象に、クラウドファンディング実施希望者を株式会社 CAMPFIRE に紹介し、資金調達成功時にかかる手数料を軽減する「各地商工会議所の会員事業者等向けクラウドファンディング仲介事業」を実施した。

2023 年度は 56 商工会議所が参画し、９のクラウドファンディングプロジェクトが公開され、約 1,700 万円の資金調達が実現した。２プロジェクトが公開に向け準備を進めている。

本事業に関しては、定例会議やブロック別中小企業相談所長会議等を通じて各地商工会議所にも継続して周知を行い、会員事業者の経営支援の一環として活用を検討いただくよう案内を実施した。

また、ALPS 処理水の放出による風評被害等を受けた水産・水産加工品事業者に対する支援として、CAMPFIRE 社と連携し、「NIPPON の水産品応援プロジェクト」を実施し、クラウドファンディングの立ち上げ、プロジェクト達成の支援を行った。現時点では、２プロジェクト（１件は、日商スキームを活用、もう１件については、いわき商工会議所独自のスキームにより立ち上げられたプロジェクト）が掲載、達成となっている。

令和６年能登半島地震発生時には、READYFOR 株式会社と連携し、「能登半島地震 復旧・復興 応援プログラム」を実施。手数料の軽減やプロジェクト作成の手引きの提供など、実行者が負担を押さえて実施できるスキームを提供した。

５．全国商工会議所からの職員の応援派遣

2023 年度は、2024 年１月１日に発生した能登半島地震の復旧・復興に向け、『能登事業者支援センター（ワンストップ相談窓口・のと里山空港内)』を拠点として経営指導員等の応援出張を実施。２月 19 日（月）～３月 29 日（金）に窓口相談対応のために各クール「３名」の応援出張を実施し、32 商工会議所、33 名の経営指導員が復旧・復興に当たった。

６．制度改正等の課題解決環境整備事業

2023 年４月１日から、働き方改革関連法などの労働法制（2019 年４月から順次施行）や民法等の各種制度改正、生産性向上に向けたデジタル化やグリーン化、新型コロナウイルス感染症など、中小

企業・小規模事業者が直面する様々な制度変更や諸課題等に関して、事業者等の相談に対応するため、全国515商工会議所と連携・協力して専門家の派遣、相談会の実施や相談窓口の設置、講習会・セミナーの開催やパンフレット等による周知等を行う「制度改正等の課題解決環境整備事業」を実施した。

全国の商工会議所においては、2023年４月１日から、巡回・窓口相談や講習会・個別相談等を実施するなど中小企業・小規模事業者のニーズに応じた経営支援を展開。2023 年度の事業実施状況は以下のとおり。

また、当所では、事業承継税制や税制改正等に関する周知用チラシを作成し、各地商工会議所に提供した。

＜事業実施状況＞

①講習会等　約910回開催／約19,300者参加

②巡回・窓口等での相談件数（施策の普及等含む）　約57,000件

＜各種支援ツールの作成・改訂＞

・法人版事業承継税制の周知チラシ（「え！？こんなに税金払うの！？」～事業承継の対策は特例がある今がチャンス～）（2023年５月）
・法人版事業承継税制の周知チラシ【第二弾】（「え！？アトツギの税負担がナシ！？」事業承継の特例で贈与税・相続税が猶予・免除されます）（2023年９月）
・令和６年度税制改正のポイント（2023年12月）
・法人版事業承継税制の周知チラシ【第三弾】（「え！？贈与税・相続税の負担ゼロはイマだけ！？」経営の承継はアナタが決める！事業承継税制の特例がある今こそ対策を！）（2024年３月）
・事業者向け賃上げ促進税制の周知チラシ（賃上げに取り組む中小企業を応援！「中小企業向け賃上げ促進税制」が大幅に強化されました！）（2024年３月）
・事業者向け交際費課税の特例周知チラシ（2024年4月から、全額経費にできる接待飲食費の基準が１人あたり5,000円から１万円に倍増！！）（2024年３月）
・知的財産活用事例集「知恵を『稼ぐ力』に～100社の舞台裏～」ホームページ掲載（2024年３月）

７．経営改善普及事業（経営安定特別相談事業含む）

①小規模事業者経営改善資金制度（マル経融資）

商工会議所の2023年度の融資実績は、15,836件（前年度比112.5%）、1,010億3,600万円（同116.06%）であった（表１）。商工会を含む全体の融資実績は、29,118件（同113.3%）、1,742億1,900万円（同117.82%）であった（表２、表３）。

一方、事故率（金額ベース、商工会含む）については、2001年２月の中小企業庁通達「小企業等経営改善資金融資制度の貸付事故の防止等について」に基づき事故防止対策に取り組んだが、2024年度末においては5.56%となり、対前年比0.1%悪化した。

東日本大震災等の災害により直接または間接的に被害を受け、かつ、商工会議所・商工会

等が策定する「小規模事業者債権支援方針」に沿って事業を行うことが見込まれる事業者を対象とした特例措置（「災害マル経」：1,000 万円を別枠とし、当初３年間軽減利率を適用）は、2023 年度の融資実績は６件、金額 2,670 万円、2020 年３月から実施されている特例措置「新型コロナマル経」（1,000 万円を別枠とし、当初３年間軽減利率を適用）は、2023 年度の融資実績は 13,537 件、金額 795 億 2,074 万円となった（表４）。

表１　融資実績（商工会議所）

件　　数（件）	金　　額（百万円）	平均融資額（百万円）
15,836（112.5）	101,036（116.06）	6.38

①（　）内は前年度比（%）

表２　融資実績　（含商工会）

件　　数（件）	金　　額（百万円）	平均融資額（百万円）
29,118（113.3）	174,219（117.82）	5.98

②（　）内は前年度比（%）

表３　金額ベースの構成比　（単位：%）

（１）用途別構成比　（含商工会）

運　転　資　金	設　備　資　金
81.5	18.5

（２）新再別構成比　（含商工会）

新　規　貸　付	再　　貸　　付
14.7	85.3

（３）業種別構成比　（含商工会）

小　売　業	建　設　業	製　造　業	サービス業	卸 売 業	その他
16.0	27.0	12.3	27.0	8.9	8.9

（４）商工会議所・商工会別構成比

商　工　会　議　所	商　　工　　会
58.0	42.0

表４　「災害マル経」等融資実績（含商工会）

	件　　数（件）	金　　額（百万円）
災害マル経	6	27
新型コロナマル経	13,537	79,520

②小規模事業対策関連会議関係

当所は、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境や直面する経営課題等について共通認識を深めるとともに、経営支援に係る好事例・ノウハウの横展開を通じて、商工会議所全体の経営支援力向上を図ることを目的として、「商工会議所経営指導員全国研修会（支援力向上全国フォーラム）」を毎年度開催している（コロナ禍のため 2020 年度は延期し、2021 年度に中止）。2023 年度（第 10 回目）は、「経営力再構築伴走支援」による中小企業・小規模事業者の経営支援をテーマに、講演、事例発表・パネルディスカッション、グループディスカッション等を実施した。

また、都道府県庁所在地商工会議所および都道府県商工会議所連合会を対象とした「都道府県庁所在地商工会議所中小企業相談所長会議」や、各ブロックの商工会議所連合会と共催で、「ブロック商工会議所中小企業相談所長会議・中小企業支援先進事例普及研修会」を開催した。

このほか、各地商工会議所等からの要請に応じて、都道府県商工会議所連合会等の主催による諸会議、研修会等に出席し、中小企業・小規模事業者政策や施策の最新情報などの提供支援を行った。

＜小規模事業対策関連会議＞

開催期日	会　　議　　名	場　所
７月６日-７日	「第10回商工会議所経営指導員全国研修会（支援力向上全国フォーラム）」（特定商工会議所中小企業相談所直面問題会議との併催）	福島市
９月29日	都道府県庁所在地商工会議所中小企業相談所長会議	東京・ハイブリッド
10月３日	東北ブロック商工会議所中小企業相談所長会議	いわき市
10月26日	東海ブロック商工会議所中小企業相談所長会議	四日市市
10月31日	北海道ブロック商工会議所中小企業相談所長会議	札幌市
11月１日	四国ブロック商工会議所中小企業相談所長会議	高知市
11月７日	北陸信越ブロック商工会議所中小企業相談所長会議	十日町市
11月21日	中国ブロック商工会議所中小企業相談所長会議	安来市
11月22日	関東ブロック商工会議所中小企業相談所長会議	東京・ハイブリッド
11月28日	関西ブロック商工会議所中小企業相談所長会議	大阪市
11月29日	九州ブロック商工会議所中小企業相談所長会議	那覇市

＜中小企業支援先進事例普及研修会＞

開催期日	会　　議　　名	場　所
10月４日	東北ブロック商工会議所中小企業支援先進事例普及研修会	いわき市
10月26日	東海ブロック商工会議所中小企業支援先進事例普及研修会	四日市市
10月31日	北海道ブロック商工会議所中小企業支援先進事例普及研修会	札幌市
11月１日	四国ブロック商工会議所中小企業支援先進事例普及研修会	高知市

11月８日	北陸信越ブロック商工会議所中小企業支援先進事例普及研修会	十日町市
11月22日	中国ブロック商工会議所中小企業支援先進事例普及研修会	安来市
11月22日	関東ブロック商工会議所中小企業支援先進事例普及研修会	東京・ハイブリッド
11月28日	関西ブロック商工会議所中小企業支援先進事例普及研修会	大阪市
11月30日	九州ブロック商工会議所中小企業支援先進事例普及研修会	那覇市

＜都道府県商工会議所連合会等主催研修会・諸会議での経営指導員等向けの説明＞

開催期日	会　議　名	場　所
７月13日	岩手県商工会議所連合会主催「TOAS 機能強化説明会・操作体験研修会」	盛岡市
8月21日	島根県商工会議所連合会主催「令和５年度島根県下商工会議所中小企業相談所長会議」	松江市
８月22日	境港商工会議所「TOAS 機能強化説明会」	境港市
８月24日	令和５年度岐阜県下商工会議所中小企業相談所長会議	大垣市
９月13日	神奈川県下商工会議所向け TOAS 説明会	鎌倉市
10月23日-24日	北海道商工会議所連合会主催「TOAS 機能強化に関する説明会・操作体験研修会」	札幌市
11月16日	令和５年度22大都市商工会議所運営相談課長会議	北九州市
12月７日	令和５年度22大都市商工会議所中小企業相談所長会議	熊本市
12月21日	魚津商工会議所「TOAS 機能強化説明会」	魚津市
12月22日	滑川商工会議所「TOAS 機能強化説明会」	滑川市
	石川県商工会議所連合会主催「TOAS 機能強化に関する説明会」	金沢市
１月31日	「TOAS 経営カルテ研修会」	松本市
２月１日	令和５年度22大都市商工会議所金融担当課長会議	横浜市
２月７日	新庄・最上地区経営指導員連絡協議会研修会	新庄市

③経営安定特別相談事業

全国商工会議所 180 か所（2024 年３月末現在）に設置されている経営安定特別相談室では、経営再建に関する相談に対応し、専門家と連携して、経営改善計画策定や事業承継等各種の支援を行った。

ⅰ）経営安定特別相談事業に係る広報・普及活動

種　類	作成部数（日商分）
ポスター	347枚
パンフレット	27,425部
自己チェックリスト	23,990枚

ⅱ）2023 年度第１回経営安定特別相談事業研修会（再生支援および BCP 策定支援）

日　程：６月 23 日

開催方法：オンライン形式

出席会議所、出席者数：170 商工会議所、219 人

ⅲ）2023 年度経営安定特別相談事業研修会（事業承継）

日　程：11 月９日～10 日
開催不法：オンライン形式
出席会議所、出席者数：63 商工会議所、73 人

８．全国統一演習研修事業（経営指導員等ＷＥＢ研修）

全国の経営指導員等が、中小企業・小規模事業者の高度化・多様化するニーズに対応し、創業・経営革新につながる提案型指導ができるよう、2014 年度に経営指導員等向けに「e ラーニングによるＷＥＢ研修システム」を開発し、運用を開始した。

2023 年度は、このＷＥＢ研修の一層の普及･活用を図るとともに、コンテンツの内容を充実させ、受講者の支援力向上を図った。

９．小規模事業者持続化補助金事業

（１）令和元年度・令和３年度・令和４年度第２次・令和５年度補正予算 小規模事業者持続的発展支援事業

政府の令和元年度補正予算にて措置され、中小企業庁から運営費交付金として交付を受けた(独)法人中小企業基盤整備機構からの補助金による補助事業「小規模事業者持続的発展支援事業費補助金：2020 年３月６日交付決定」を受け、その後、政府の令和３年度・令和４年度第２次・令和５年度補正予算でもそれぞれ措置された 10 年目となる「小規模事業者持続化補助金事業」を実施した。

小規模事業者等が今後複数年にわたる相次ぐ制度変更に対応するため、地域の商工会議所の支援を受けながら経営計画に基づいて取り組む、地道な販路開拓等にかかる経費の一部を補助し、小規模事業者等の生産性向上と持続的発展を図ることを目的とするもので、2020 年３月 10 日から公募（全国向け公募）が開始され、2023 年度は第 11 回から第 14 回受付締切の採択発表に対応した。

2020 年３月 10 日　公募開始
2023 年２月 20 日　第 11 回受付締切（有効申請件数：6,283 件）
2023 年４月 27 日　第 11 回採択発表（採択件数：4,342 件）
2023 年６月１日　第 12 回受付締切（有効申請件数：7,245 件）
2023 年８月 23 日　第 12 回採択発表（採択件数：4,860 件）
2023 年９月７日　第 13 回受付締切（有効申請件数：8,473 件）
2023 年 11 月 27 日　第 13 回採択発表（採択件数：5,748 件）
2023 年 12 月 12 日　第 14 回受付締切（有効申請件数：8,108 件）
2024 年３月４日　第 14 回採択発表（採択件数：5,814 件）
＊補助上限額：原則 50 万円、補助率２／３以内

（２）令和５年度補正予算 小規模事業者持続的発展支援事業（災害支援枠（令和６年能登半島地震））

政府の令和５年度補正予算にて措置され、中小企業庁から運営費交付金として交付を受けた(独)法人中小企業基盤整備機構からの補助金による補助事業「小規模事業者持続的発展支援事業費補助金：2020 年３月６日交付決定」を受けた「小規模事業者持続化補助金事業」のなかで、令和６年１月１日の能登半島地震により、激甚災害の指定を受けた石川県、富山県、新潟県および福井県に所在する小規模事業者等を対象として、小規模事業者持続化補助金（災害支援枠（令和６年能登半島地震）の公募が 2024 年１月 25 日に開始され、2023 年度は１次受付締切の採択発表に対応した。

2024年1月25日　公募開始
2024年2月29日　１次受付締切（有効申請件数：197件）
2024年4月12日　１次採択発表（採択件数：182件）
＊補助上限額：200万円
＊補助率：２/３以内（一定の要件を満たす場合は定額補助）

10. 情報化推進事業

（１）ＴＯＡＳ（商工会議所トータルＯＡシステム）の改善と活用支援

①　導入商工会議所数

ＴＯＡＳは、2024年３月末現在、381商工会議所（うち、ＡＳＰ版は304商工会議所）で導入されている。

②　ＴＯＡＳに関する運用管理について

ＴＯＡＳの開発、改善、マニュアルの作成等にかかる「ＴＯＡＳ運用管理費」として、2023年度においては376ユーザー商工会議所に負担いただいた。

③　ユーザー商工会議所、ＴＯＡＳパートナーへの情報提供

・ＴＯＡＳユーザー商工会議所、ＴＯＡＳパートナーに対して、Webサイトならびにメーリングリストを通じて、適宜情報提供を行った。なお、「ＴＯＡＳパートナーシップ制度」に登録している事業者は、全国で21社（2024年３月末現在）となっている。

・ＴＯＡＳユーザー商工会議所やＴＯＡＳパートナーから寄せられるシステム設定や操作、エラー対処方法などに関する問い合わせに対し、ＴＯＡＳ　Ｑ＆Ａ専用の受付メールで623件の質問を受付・回答し、充実したサポートに努めた。

④　設定・操作研修会の開催

各地商工会議所がＴＯＡＳを運用するにあたり必要となる初期設定や会員加入登録方法、会費請求に関する設定、経理システムにおける年度繰越処理等に関する研修会を、４月と５月に東京、８月に大阪（関西経理専門学校）にて実施。

（２）商工会議所の情報セキュリティ対策

各地商工会議所に対しては、「商工会議所における情報セキュリティ対策の体系的な推進」（2017年６月策定）において、①情報セキュリティの自己診断や関係規定整備などの現状把握・体制整備、②研修会の参加や資格取得の推進など職員の人材育成・リテラシー向上、③セキュリティ対策ガイドラインやデータバックアップサービスなどツール活用による対策強化、④ホームページやセミナーなどを通じた会員企業などへの情報提供の４分野に関する取り組みを継続して推進した。また、４月のコンプライアンス体制強化会議、５月の専務理事・事務局長会議、7月のデジタルツール展示会、10月・２月の情報化委員会、２月のデジタル体制構築研修会などにおいても、それぞれ各地商工会議所に対して情報セキュリティの強化について注意喚起を行った。さらに（独）情報処理推進機構（ＩＰＡ）と連携し、商工会議所セキュリティ研修会への講師無償派遣事業を周知し、全国７か所の商工会議所で開催した。

また、中小企業に対しては、会議所ニュースに『中小企業のセキュリティ対策』記事を連載した他、日商ウェブサイトに記事や動画を掲載。タイムリーに情報を発信した。

（３）電子入札・電子申告等に取り組む中小企業等への支援

行政手続きの電子化、電子認証制度に対応し、電子入札・電子申告等に取り組む中小企業を支援するため、民間認証局と業務提携し、各地商工会議所と連携のもと、同局が発行する電子証明書の取次業務を行った。これにより、各地商工会議所会員に優待価格で電子証明書を提供した（取次商工会議所数：494 会議所、取次枚数 2,973 枚)。

（４）専門委員会等における中小企業のデジタル化推進に関する研究

2023 年度は、デジタル化推進専門委員会を３回開催（４月、９月、２月)。デジタル化の先進事例等について、講演や事例発表により情報を共有するとともに、中小企業のデジタル化について意見交換した。

第３回デジタル化推進専門委員会では、中小企業のデジタル化の好事例として、株式会社 NISSYO、武州工業株式会社の２社への企業視察を行った。

また、デジタル化推進専門委員会の下部組織として政策提言ワーキンググループを設置し、全４回の会議を行った。議論を踏まえ、中小企業のデジタル化推進に関する提言案をとりまとめた（2024 年４月常議員会で決議予定)。

11. 大学等との連携による人材育成支援事業の推進

大学等と連携し、就職力や実務能力の向上を目的に、日商ＰＣ検定等ネット試験の受験対策講座と検定試験を実施した。詳細は下表のとおり。

企業・学校等	検定名・級	受講期間	受講者数（人）	合格者数（人）	対象者
所沢市役所	日商ＰＣ検定（文書作成）３級	2023年 ８月３日～９日	10	9	所沢市に在住・在勤・在学の方。かつ勤労者、ハローワークに登録中の求職者または就職を目指す高校生以上の生徒・学生
	日商ＰＣ検定（データ活用）３級		15	13	
	日商ＰＣ検定（プレゼン資料作成）３級		7	7	
城西大学	日商ＰＣ検定（文書作成）３級	2023年 ９月５日～８日	17	12	同大学の学生
	日商ＰＣ検定（データ活用）３級		15	15	
	日商ＰＣ検定（プレゼン資料作成）３級		17	16	

八潮南 高等学校	日商ＰＣ検定 (データ活用) Basic	2023年 10月20日	74	41	同高校の生徒
		2023年 11月24日	18	14	
	キータッチ2000テスト	2023年 11月24日	108	―	
所沢市役所	日商ＰＣ検定 (文書作成) ３級	2024年 ２月５日～９日	11	10	所沢市に在住・在勤・在学の方。かつ勤労者、ハローワークに登録中の求職者または就職を目指す高校生以上の生徒・学生
	日商ＰＣ検定 (データ活用) ３級		20	16	
	日商ＰＣ検定 (プレゼン資料作成) ３級		10	10	

12. 国際会議等

（１） アジア商工会議所連合会（ＣＡＣＣＩ）

ｉ）第37回ＣＡＣＣＩ総会

11月６日～11月７日

開催地：ネパール（カトマンズ）

概要　：ネパール商工会議所がホストとなり、アジア太平洋２５カ国より経済界や商工会議所の代表者など約400名が参加し、「Ｃｈａｍｂｅｒｓ ｏｆ Ｃｏｍｍｅｒｃｅ － Ｈｅｌｐｉｎｇ Ｂｕｓｉｎｅｓｓｅｓ Ｇｅｔ ＳＥＴ（Ｓｕｓｔａｉｎａｂｉｌｉｔｙ, Ｅｎｔｒｅｐｒｅｎｅｕｒｓｈｉｐ ａｎｄ Ｔｒａｄｅ） ｆｏｒ ｔｈｅ Ｆｕｔｕｒｅ」をテーマに掲げ、有識者による講演やパネルディスカッション、ネットワーキング等が行われた。

（２） 世界商工会議所連合（ＷＣＦ）

ｉ）第13回世界商工会議所大会ジュネーブ大会

６月21日～23日

開催形式：スイス（ジュネーブ）

概要　　：世界商工会議所連合（ＷＣＦ）は、貿易・ビジネスの促進やネットワーキングを目的に２年に１回世界各国で大会を開催している。本大会は「多国間主義による平和と繁栄の達成」を共通テーマに、第１日目は「多国間主義」、第２日目は「イノベーション」、第３日目は「持続可能性」に焦点を当て、３日間にわたり様々なセッションが行われた。世界各国の商工会議所等から約　1,500名（日本から10名）が参加した。

（３） ＡＳＥＡＮ・日本経済協議会日本委員会

ⅰ） 2023 年度総会（2022 年度収支決算（案）・事業報告（案）および 2023 年度収支予算（案）・事業計画（案）の承認）

７月 24 日（紙上総会）

ⅱ） ＡＳＥＡＮ首脳歓迎昼食会（主催:日本商工会議所・日本経済団体連合会）

12 月 18 日（120 名）

開催地：経団連会館・国際会議場

a. 歓迎挨拶　日本経済団体連合会　会長　十倉　雅和　氏

b. 挨拶　インドネシア共和国大統領　ジョコ・ウィドド　閣下

内閣総理大臣　岸田　文雄　氏

c. 乾杯挨拶　日本商工会議所副会頭・横浜商工会議所会頭

上野トランステック㈱　代表取締役ＣＥＯ　上野　孝　氏

d. 昼食

e. 閉会

ⅲ） セミナー「ＡＳＥＡＮ主要国の現状と専門家による解説～未来の日ＡＳＥＡＮ関係の展望～」

２月 29 日（25 名）

開催地：東京商工会議所会議室

概要：ＡＳＥＡＮ（インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン）の最新現地情勢と進出日系企業のビジネス活動状況

講師：日本貿易振興機構　調査部 アジア大洋州課

課長　岩上　勝一　氏

課長代理　田口　祐介　氏

尾﨑　航　氏

山口　あず希　氏

ⅳ） 日ＡＳＥＡＮビジネスウィーク

a.　オープニングセッション

６月５日

開催地：虎ノ門ヒルズフォーラム（ハイブリッド）

(a)　開会挨拶

経済産業大臣　西村　康稔　氏

(b)　挨拶

ＡＳＥＡＮ事務総長　カオ・キムホン　氏

インドネシア工業大臣　アグス・グミワン・カルタサスミタ　氏

フィリピン貿易産業大臣　アルフレド・パスクアル　氏

ＡＳＥＡＮビジネス諮問評議会議長　アルシャド・ラシッド　氏

日本商工会議所　会頭　小林　　健

東アジア・アセアン経済研究センター　事務総長　西村　英俊　氏

b.　ウェビナー・日商セッション「中小企業の更なるＡＳＥＡＮ展開」

６月９日

開催形式：オンライン

(a)　冒頭挨拶

日本商工会議所　理事・国際部長　西谷　和雄

(b)　講演

亜細亜大学都市創造学部　教授　後藤　康浩　氏

(c)　パネルディスカッション

モデレーター：

亜細亜大学都市創造学部　教授　後藤　康浩　氏

スピーカー：

㈱柴沼醤油インターナショナル　代表取締役社長　柴沼　秀篤　氏

Ｉ・Ｔ・O㈱　代表取締役　内海　二郎　氏

㈱三晃精密　代表取締役　濱本　浩一　氏

v）日ＡＳＥＡＮヤングビジネスリーダーズサミット

12 月 13～14 日

開催地：軽井沢プリンスホテル・ウエスト

概要：日本商工会議所青年部青木大海国際ビジネス委員長が参加。講演を行い日本商工会議所および青年部国際ビジネス委員会の活動、大阪・関西万博などについて紹介。

vi）日ＡＳＥＡＮ経済共創フォーラム

12 月 16 日

開催地：東京・アカデミーヒルズ（ハイブリッド）

a. オープニングセッション

内閣総理大臣　岸田　文雄　氏

日本商工会議所　会頭　小林　健

ＡＳＥＡＮビジネス諮問評議会　議長代理　ベルナルディーノ・ベガ　氏

ＡＳＥＡＮビジネス諮問評議会（新）議長／ラオス商工会議所　会頭

オゥデット・ソゥワンナウォン　氏

カンボジア国立銀行　総裁　チア・セレイ　氏

日本貿易振興機構　理事長　石黒　憲彦　氏

b. 日ＡＳＥＡＮにおける次世代間連携によるグローバル課題の解決に向けて

c. 日ＡＳＥＡＮの共創促進に向けて

d. アジア・ゼロエミッション共同体（ＡＺＥＣ）を通じたアジアのエネルギー移行

e. クロージングセッション

f. ＭＯＵセレモニー

vii） ＡＳＥＡＮビジネス諮問評議会（ＡＳＥＡＮ－ＢＡＣ）との会合

a. アルシャド・ラシッドＡＳＥＡＮ－ＢＡＣ議長の小林会頭表敬

６月５日

開催地：東京国際フォーラム

b. 第 22 回ＡＳＥＡＮ－ＢＡＣと各国協議会との合同会議（ＪＢＣ）

８月 18 日（36 名）

開催地：インドネシア・スマラン

(a) 開会

(b) ＡＳＥＡＮ事務局より前会（第 21 回会合）の振り返り

(c) 各ワーキンググループからの活動報告

(d) 各国協議会および団体からの情報共有

(e) 閉会

c. 第 23 回ＡＳＥＡＮ－ＢＡＣと各国協議会との合同会議（ＪＢＣ）

１月 29 日

開催地：ラオス・ルアンパバーン

(a) 開会

(b) ＡＳＥＡＮ事務局より前会（第 22 回会合）の振り返りと 2023 年のまとめ

(c) 各ワーキンググループからの活動報告

(d) 各国協議会、団体からの情報共有と提案

(e) 閉会

viii） 日ＡＳＥＡＮ経済大臣会合

８月 22 日

開催地：インドネシア・スマラン

概要：会合では、日ＡＳＥＡＮ友好協力 50 周年を機に策定された「日ＡＳＥＡＮ経済共創ビジョン」の発表や、その実現に向けて策定した「日ＡＳＥＡＮ未来デザイン＆アクションプラン」について日本の取り組みが説明された。日商から西谷理事・国際部長が出席し、海外展開・国際ビジネス活動の一層の取り組み強化について説明するとともに、ＡＳＥＡＮ各国政府における、双方の産業界が共創パートナーとして連携・協働できるビジネス環境整備を要望した。

ix） ＡＳＥＡＮ日本人商工会議所連合会（ＦＪＣＣＩＡ）への協力

ＡＳＥＡＮ日本人商工会議所連合会とＡＳＥＡＮ事務総長との対話に参加

８月２日

開催地：インドネシア・ジャカルタ（ハイブリッド）

x）イノベーティブ＆サステナブル成長対話（ＤＩＳＧ）

ＤＩＳＧ Ｔａｓｋ Ｆｏｒｃｅ

４月 27 日　　第 10 回会合　日ＡＳＥＡＮ友好協力５０周年事業の進捗状況他
７月 11 日　　第 11 回会合　日ＡＳＥＡＮビジネスウィークについて他
10 月 25 日　　第 12 回会合　日ＡＳＥＡＮ経済共創ビジョン最終版共有他
２月 21 日　　第 13 回会合　日ＡＳＥＡＮヤング＆Ｚ世代ビジネスリーダーズサミット報告他

開催形式：オンライン

xi）　政府・関係団体の事業活動への協力

a.　経済産業省による日ＡＳＥＡＮ経済共創ビジョン策定のための検討委員会へのＡＪＢＣ清水委員参加

４月７日　　第５回検討委員会（オンライン）

b. ＪＥＴＲＯによるＥＡＢＣ調査「ＢＵＳＩＮＥＳＳ　ＯＵＴＬＯＯＫ　ＳＵＲＶＥＹ」への協力　　調査期間：４月～６月

xii）　連絡会

a.　第５回ＡＳＥＡＮ日本経済協議会と経済産業省との定期連絡会

７月３日

開催形式：オンライン

(a)　開会
(b)　経済産業省からの近況報告
(c)　各団体からの近況報告
(d)　個別テーマに関する意見交換
(e)　閉会

b.　第６回ＡＳＥＡＮ日本経済協議会と経済産業省との定期連絡会

９月 19 日

開催形式：オンライン

(a)　開会
(b)　経済産業省からの近況報告
(c)　各団体からの近況報告
(d)　個別テーマに関する意見交換
(e)　閉会

（４）　日印経済委員会

ⅰ）　2023 年度総会（2022 年度事業報告（案）・収支決算（案）および 2023 年度事業計画（案）・収支予算（案）の承認）

６月６日（紙上総会）

ⅱ）　第 47 回日印経済合同委員会会議

３月 12 日（150 名）

開催地：東京都千代田区東京會舘７階内会場

a. 開会式

(a) 開会挨拶

日印経済委員会　委員長　安永　竜夫

印日経済委員会　委員長　オンカール・カンワール　氏

(b) 来賓挨拶

駐日インド大使　シビ・ジョージ　氏

外務省アジア大洋州局南部アジア部長　中村　　亮　氏

経済産業省通商政策局長　松尾　剛彦　氏

(c) 基調講演

インド商工省産業国内取引促進局　局長　サンドゥヤ・ブラル　氏

シャードゥル・アマルチャンド・マンガルダス法律事務所

パートナー　ナヴァル・サタラワラ・チョプラ　氏

b. 全体会議１　Ｂｕｉｌｄｉｎｇ Ｒｅｓｉｌｉｅｎｃｅ ｉｎ Ｓｕｐｐｌｙ Ｃｈａｉｎ ｂｅｔｗｅｅｎ Ｉｎｄｉａ ａｎｄ Ｊａｐａｎ

議長：

日印経済委員会常設委員会　委員長　越　　和夫

スピーカー：

三菱電機㈱　上席執行役員　大家　正宏　氏

ヤマハ発動機㈱　上席執行役員　大谷　　到　氏

日本貿易振興機構　理事　仲條　一哉　氏

ＡＳＡ ＣＯＲＰＯＲＡＴＥ ＣＡＴＡＬＹＳＴ ＩＮＤＩＡ ＰＶＴ ＬＴＤ

代表　アジェイ・セティ　氏

ＳＲＩ ＣＩＴＹ アドバイザー　中野　正則　氏

ＳＨＡＲＤＵＬ ＡＭＡＲＣＨＡＮＤ ＭＡＮＧＡＬＤＡＳ ＆ ＣＯ法律事務所

パートナー　ルドラパンディ　氏

c. 全体会議２　Ｅｎｈａｎｃｉｎｇ Ｅｃｏｎｏｍｉｃ Ｐｒｏｓｐｅｒｉｔｙ Ｂｅｔｗｅｅｎ ＩＮＤＩＡ ＆ ＪＡＰＡＮ

議長：

印日経済委員会　共同委員長　ロヒッド・レラン　氏

スピーカー：

ＴＡＴＡ ＣＯＮＳＵＬＴＡＮＣＹ ＳＥＲＶＩＣＥＳ ＪＡＰＡＮ, ＬＴＤ.

代表取締役社長　垣原　弘道　氏

東京大学　執行役・副学長　染谷　隆夫　氏

ＮＴＴグローバルデータセンター　代表取締役社長　鈴木　康雄　氏

ＨＭＩ ＨＯＴＥＬ ＧＲＯＵＰ 代表取締役　比良　竜虎　氏

ＭＯＤＥＬ ＥＣＯＮＯＭＩＣ ＴＯＷＮＳＨＩＰ ＬＴＤ. 副社長　ヴァイバフ・ミッタル　氏

ＡＶＡＡＤＡ ＥＮＥＲＧＹ ＰＶＴ. ＬＴＤ 上席副社長　ディーパク・アグラワラ　氏

d. 閉会式

(a) 共同声明の採択

(b) 閉会挨拶

印日経済委員会　委員長　オンカール・カンワール　氏

日印経済委員会　委員長　安永　竜夫

iii）日本政府要人表敬訪問

３月 12 日

齋藤健経済産業大臣を日印、印日経済委員会委員長らが表敬

iv）第４７回日印経済合同委員会会議結団式

２月 26 日（62 名）

開催地：東京商工会議所５階ＨＡＬＬ＆ＣＯＮＦＥＲＥＮＣＥ　ＲＯＯＭ　Ｂ１・Ｂ２

a. 開会挨拶

日印経済委員会委員長　安永　竜夫

b. 来賓ブリーフィング

経済産業省大臣官房審議官　田中　一成　氏

外務省大臣南部アジア部参事官　林　　誠　氏

c. 第 47 回日印経済合同委員会会議事務局からの伝達事項

d. 質疑応答

e. 閉会

v）日印経済委員会常設委員会会議

12 月 13 日（42 名）

開催場所：東京會舘７階「ロイヤル」（ハイブリット形式）

a. 開会挨拶

日印経済委員会常設委員会　委員長　越　　和夫

b. 最近のインド情勢と日印関係

外務省南部アジア部　南西アジア課長　堤　　太郎　氏

c. 経済産業省のインドに対する取組み

経済産業省通商政策局　南西アジア室長　村山　勝彦　氏

d. 現地活動状況報告

「インド及びインドにおける日系企業の現況について」

インド日本商工会　会長（インド住友商事会社社長）　堀越　卓朗　氏

「インドにおけるビジネス環境改善について」

インド日本商工会　副会長兼ビジネス環境改善委員会委員長

（インド三井物産㈱会長）　大久保　雅治　氏

インド日本商工会　理事兼ビジネス環境改善委員会事務局長

（ジェトロニューデリー事務所長）　鈴木　隆史　氏

e. 第47回日印経済合同委員会の開催について
f. 質疑応答・意見交換
g. 閉会

vi）共催
5月11日　シタラマン・インド財務大臣による日本のビジネスリーダーに向けての特別講演会
（主催：在日インド大使館）

（5）　日本・バングラデシュ経済委員会

ⅰ）2023年度総会（2022年度事業報告（案）・収支決算（案）および2023年度事業計画（案）・収支予算（案）の承認）
6月1日（紙上総会）

ⅱ）共催
a. 第5回日バ官民合同経済対話（兼第21回日本・バングラデシュ商業・経済協力合同委員会会議）
開催日時：4月11日
開催形式：オンライン
b. バングラデシュ貿易・投資サミット
開催日時：4月27日
開催場所：都内
c. ハシナ首相とのＣＥＯ会合（小林健会頭が挨拶）
開催日時：4月27日
開催場所：都内
d. 第6回日バ官民合同経済対話（兼第22回日本・バングラデシュ商業・経済協力合同委員会会議）
開催日時：9月12日
開催場所：東京

ⅲ）表敬
4月26日　國分委員長によるシェイク・ハシナバングラデシュ首相表敬
1月29日　岩間公典駐バングラデシュ日本国大使による國分委員長表敬

（6）　日本・パキスタン経済委員会

ⅰ）2023年度総会（2022年度事業報告（案）・収支決算（案）および2023年度事業計画（案）・収支予算（案）の承認）
6月2日（紙上総会）

ⅱ）共催・協力
8月1日　パキスタン投資セミナーにおける寺川委員長挨拶

８月 14 日　　ジャパン・タイムズ、ジャパン・ニュースパキスタン独立記念日特集への寺川委員長の祝辞寄稿
１月１日　　ＰＪＢＦ機関紙「ＲＩＳＩＮＧ　ＳＵＮ」への寺川委員長の祝辞寄稿
３月 23 日　　ジャパン・タイムズ、ジャパン・ニュースパキスタン・ナショナル・デー特集への寺川委員長の祝辞寄稿

ⅲ）表敬
４月 25 日　　ファルーキ前ＰＪＢＦ会長が寺川委員長を表敬
12 月７日　　服部カラチ日本総領事が寺川委員長を表敬
12 月 13 日　　イスマイール元財務相が寺川委員長を表敬
１月 12 日　　和田駐パキスタン日本大使が寺川委員長を表敬

（７）　日本・スリランカ経済委員会

ⅰ）2023 年度総会（2022 年度事業報告（案）・収支決算（案）および 2023 年度事業計画（案）・収支予算（案）の承認）
６月１日（紙上総会）

ⅱ）ラニル・ウィクラマシンハ大統領とのビジネスラウンドテーブル
５月 26 日
開催地：アーク森ビル
a. 来賓ご挨拶
スリランカ民主社会主義共和国大統領閣下　ラニル・ウィクラマシンハ　氏
b. 写真撮影
c. 挨拶
日本貿易振興機構理事長　石黒　憲彦　氏
日本・スリランカ経済委員会委員長　小林　文彦
駐日スリランカ大使館大使　ロドニー・ペレーラ　氏
d. 閉会

ⅲ）表敬
５月 26 日　　マヘン・ロシャン・アンドリュー・カリヤワサンスリランカ日本経済委員会委員長による小林委員長表敬
５月 26 日　　水越英明駐スリランカ日本大使による小林委員長表敬
２月 28 日　　水越英明駐スリランカ日本大使による小林委員長表敬

（８）　日本マレーシア経済協議会

ⅰ）　2023年度総会（2022年度事業報告（案）・収支決算（案）および2023年度事業計画（案）・収支予算（案）の承認）
６月21日（紙上総会）

ⅱ） 第40回合同会議

５月25日（108名）

開催地：ＡＮＡインターコンチネンタルホテル東京Ｂ１階「プロミネンス」

a. 開会式

開会挨拶

日本マレーシア経済協議会　会長　永野　　毅

マレーシア日本経済協議会　会長　タン・スリ・アズマン・ハシム　氏

祝辞

岸田　文雄　日本国内閣総理大臣

（代読）駐マレーシア日本国大使　髙橋　克彦　氏

アンワル・イブラヒム首相

（代読）駐日マレーシア大使　シャフリル・エフェンディ・アブドゥル・ガニー　氏

b. 第１回全体会議

講演「最新の日マレーシア間貿易投資動向」

「マレーシア日本人商工会議所の概要および日系企業の動向と投資促進に向けた取組み」

マレーシア日本人商工会議所　会頭　　澤村　剛朗　氏

「日本・マレーシア間の貿易投資動向　～新規ビジネスへの挑戦～」

ジェトロ・クアラルンプール事務所　所長　小野澤　麻衣　氏

「マレーシア―日本間の貿易機会」

マレーシア貿易開発公社　東京事務所　所長　ニックマン・ラファイー　氏

「マレーシアの投資機会」

マレーシア投資開発庁　東京事務所　副所長　シャムスル・アミル・アズマン　氏

c. 昼食会

d. 第２回全体会議　　講演「マレーシアの投資誘致地紹介」

「マレーシア東海岸経済地域の紹介」

マレーシア東海岸経済地域委員会　チーフ・オペレーション・オフィサー

ダト・ラグ・サンパシバム　氏

「多層的な共創を通じて日本・マレーシアの経済関係を深化させるーマレーシアの投資促進地域の紹介ー」

Ｃｙｂｅｒｖｉｅｗ　テクノロジーハブ開発部　投資促進＆リレーションズ責任者

アウニ・ アリアス　氏

e. 第３回全体会議

パネルディスカッション「地方創生における日本とマレーシアの相互発展」

モデレーター：

国際協力機構　北海道（帯広）代表　木全　洋一郎　氏

パネリスト：

帯広商工会議所　事務局長　武田　光史　氏
㈱ちとせ研究所　技術・事業開発本部　シニアマネージャー、サラワク州事業責任者
伊香　　亮　氏
マレーシア東海岸経済地域委員会　チーフ・オペレーション・オフィサー
ダト・ラグ・サンパシバム　氏

f. 第４回全体会議

パネルディスカッション

「新たな経済とデジタルフロンティアへ向けた日本・マレーシアの共創と可能性」

モデレーター：

マレーシア日本経済協議会　副会長　ダト・スリ・モハメド・イクバル　氏

パネリスト：

ＴＸＰ　Ｍｅｄｉｃａｌ㈱　修士(熱帯医学)・医師・海外事業担当・エキスパート
岩元　祐太　氏
㈱ＮＴＴＤＡＴＡ，Ｉｎｃ．　執行役員　チーフ・デジタル・アセット・オフィサー
栢　　哲之　氏
Ｃｙｂｅｒｖｉｅｗ　テクノロジーハブ開発部　投資促進＆リレーションズ責任者
アウニ・アリアス　氏
２５ Ｓｔａｒｔｕｐｓ　ダイレクター＆共同創業者　メルビン・オン　氏

d. 閉会式

閉会挨拶

マレーシア日本経済協議会　会長　　タン・スリ・アズマン・ハシム　氏
日本マレーシア経済協議会　副会長　　中村　　邦晴

e. 夕食懇談会

ⅲ）　第 40 回合同会議結団式

５月 18 日（36 名）

開催地：東商会議室「Room A1」

a.　開会挨拶

日本マレーシア経済協議会　会長　永野　　毅

b.　講演

最近のマレーシア情勢とマレーシアの対外関係

外務省アジア大洋州局　南部アジア部長　有馬　　裕　氏

マレーシアの経済概況等について

経済産業省通商政策局　アジア大洋州課　参事官　神谷　幸男　氏

質疑応答・意見交換

c.　第40回合同会議について

参加者名簿（案）

日程・議題（案）

団費見積（案）

d.　閉会挨拶

日本マレーシア経済協議会　副会長　中村　邦晴

ⅳ）各機関への協力等

6月2日　マレーシア日本国際工科院コンソーシアム第25回会合

8月31日　ジャパンタイムズ紙マレーシアナショナルデー特集　祝辞寄稿

12月16日　アンワル・イブラヒム・マレーシア首相と日本財界人とのラウンド・テーブル・ミーティング
（主催：マレーシア政府）

2月20日　新春の集い（主催：日本マレーシア協会）

2月29日　セミナー「ＡＳＥＡＮ主要国の現状と専門家による解説～未来の日ＡＳＥＡＮ関係の展望～」（主催：ＡＳＥＡＮ・日本経済協議会）

（９）　日比経済委員会

ⅰ）　2023年度総会兼勉強会

総　会：2022年度収支決算（案）・事業報告（案）および2023年度収支予算（案）・事業計画（案）の承認

勉強会：「マルコス政権の政治と外交」　　政策研究大学院大学　准教授　高木　佑輔　氏
6月16日（ハイブリット総会）

ⅱ）　第40回日比経済合同委員会

3月15日（134名）

開催地：グランドハイアットマニラ　3階「グランドボールルーム」

a. 開会式

開会挨拶

日比経済委員会　筆頭代表世話人　　平子　裕志

比日経済委員会　委員長　　リチャード・アルバート Ｉ. オズモンド　氏

両国首脳メッセージ

マルコス大統領

（代読）駐日フィリピン特命全権大使　ミレーン・デ・ホヤ・ガルシア・アルバノ　氏

岸田　文雄　日本国内閣総理大臣

（代読）駐フィリピン特命全権大使　　遠藤　和也　氏

b. 基調講演

フィリピン中央銀行　金融政策委員　　ロメオ Ｉ. ベルナルド　氏

c. 第１セッション「クリエイト法－フィリピンの競争力強化」

「クリエイト法改正の現状」

フィリピン貿易産業省　次官　セフェリノ S. ロドルフォ　氏

「クリエイト法に対する日本企業の見解」

フィリピン日本商工会議所　会頭、丸紅フィリピン会社　社長

下田　茂　氏

d. 第２セッション「フィリピンにおける大規模食糧生産の必要性」

「フィリピン農業政策の方向性」

フィリピン農業省　事務次官　アシス G.　ペレス　氏

「農業振興-農業こそが国の基-」

国際協力機構　フィリピン事務所長　坂本　威午　氏

e. 第３セッション「フィリピン人材の活躍推進」

「フィリピン人材：かけがえのない資産」

フィリピン雇用プロバイダー・コンサルタント協会　社長　ノラ・ブラガンサ　氏

「日本国内における外国人人材の現状とフィリピン人材の活躍推進について」

㈱Ｗｉｔｈｕｓ　執行役員　グローバル事業カンパニー長　鈴木　貴之　氏

ゼネラルマネージャー　井上　武士　氏

f. 第４セッション「日本からフィリピンへの更なる投資拡大の機会」

「電子・半導体産業の成長にむけたフィリピンとの提携」

フィリピン半導体・エレクトロニクス産業連盟　理事長、比日経済委員会　共同委員長

フェルディナンド・フィレール　氏

「フィリピンへの投資のきっかけ」

日本たばこ産業㈱　国際渉外部　部長　隈元　隆宏　氏

g. 第 40 回日比経済合同委員会総括

比日経済委員会　委員長　リチャード・アルバート　Ｉ・オズモンド　氏

h. 閉会挨拶

比日経済委員会　委員長　リチャード・アルバート　Ｉ・オズモンド　氏

日比経済委員会　筆頭代表世話人　平子　裕志

i. ネットワーキング

j. 歓迎夕食会

k. 閉会挨拶

比日経済委員会　共同委員長　フェルディナンド・Ａ・フィレール　氏

ⅲ） 第40回日比経済合同委員会結団式

３月５日（23名）

開催地：東商会議室５階「Room B1・2」

a. 開会挨拶

日比経済委員会代表世話人　　平子　裕志

b. 最近のフィリピン情勢と日フィリピン関係

外務省　アジア大洋州局　南部アジア部　南東アジア第二課長　中井　裕一　氏

c. フィリピンの経済概況等について

経済産業省　通商政策局　アジア大洋州課　参事官　神谷　幸男　氏

d. 第40回合同委員会について

ⅰ．参加者

ⅱ．日程・議題案

ⅲ．団費見積案

e. 閉会

ⅳ） 各機関への協力等

８月29日　Ｐｈｉｌｉｐｐｉｎｅ　Ｉｎｖｅｓｔｍｅｎｔ　Ｏｐｐｏｒｔｕｎｉｔｉｅｓ（主催：フィリピン財務省）

11月１日　比日経済委員会創立 50 周年記念レセプション（主催：比日経済委員会）

12月17日　イノベーションによる創造的かつサステナブルな経済（主催：フィリピン貿易産業省）

２月29日　セミナー「ＡＳＥＡＮ主要国の現状と専門家による解説～未来の日ＡＳＥＡＮ関係の展望～」（主催:ＡＳＥＡＮ・日本経済協議会）

11月14日　フィリピン・ビジネス・フォーラム（主催：フィリピン共和国貿易産業省、アポイティス・グループ）

(10)　日豪経済委員会

ⅰ） 2023年度日豪経済委員会総会

a.　６月30日（紙上総会）

規約改正（案）、委員長・副委員長の選任（案）、2022年度事業報告（案）・収支決算（案）ならびに2023年度事業計画（案）・収支予算（案）の承認の件

ⅱ） 第60回日豪経済合同委員会会議

10月８日～10日（728名）

主催：日豪経済委員会

日本側：328名

豪州側：400名

開催地：オーストラリア・メルボルン（センターピース会議場、ビクトリア州総督公邸、
Ｔｈｅ　Ｌｕｍｅ）

a.　日豪経済関係大臣講演会（センターピース、以後b･g･kを除き全て同会場にて開催）

経済産業大臣　　西村　康稔　氏
オーストラリア連邦貿易・観光大臣　　ドン・ファレル　氏
オーストラリア連邦気候変動・エネルギー大臣　　クリス・ボーエン　氏

b.　歓迎レセプション（ビクトリア州総督公邸）

挨拶

ビクトリア州総督　　マーガレット・ガードナー　氏

c.　開会式

開会挨拶

豪日経済委員会　委員長　　ピーター・グレイ　氏
日豪経済委員会　委員長　　広瀬　道明　氏

両国首相メッセージ

（ビデオメッセージ紹介）　駐日オーストラリア大使　ジャスティン・ヘイハースト　氏
（メッセージ代読）　駐オーストラリア日本国特命全権大使　　鈴木　量博　氏

e.　第１回全体会議「次の 60 年のパートナーシップを見据えて：未来のビジネス環境を形成する力」

課題提起・進行役：

Ｕｎｉｖｅｒｓｉｔｙ　ｏｆ　Ｓｙｄｎｅｙ
Ｈｏｎｏｒａｒｙ　Ａｓｓｏｃｉａｔｅ　　マーク・ペシ　氏

パネリスト：

（日）　三菱商事　社長　　中西　勝也　氏
（日）　日本電信電話　会長　　澤田　　純　氏
（豪）　ＢＨＰ　ＣＥＯ　　マイク・ヘンリー　氏
（豪）　Ｓｉｌｉｃｏｎ　Ｑｕａｎｔｕｍ　Ｃｏｍｐｕｔｉｎｇ
Ｆｏｕｎｄｅｒ　＆　ＣＥＯ　　ミシェル・シモンズ　氏

e.　第２回全体会議　「日豪のイノベーションと技術協力の強化」

基調講演①：

Ｆｏｒｔｅｓｃｕｅ　Ｎｏｎ-Ｅｘｅｃｕｔｉｖｅ　Ｄｉｒｅｃｔｏｒ
ラリー・マーシャル　氏

基調講演②：

Ｉｎｄｕｓｔｒｉａｌ　Ｇｒｏｗｔｈ　Ｐｌａｔｆｏｒｍ
Ｍａｎａｇｉｎｇ　Ｐａｒｔｎｅｒ　　村岡　隆史　氏

司会：

Ａｕｓｔｒａｌｉａｎ Ｎａｔｉｏｎａｌ Ｕｎｉｖｅｒｓｉｔｙ
Ｅｍｅｒｉｔｕｓ Ｐｒｏｆｅｓｓｏｒ　ジェニー・コルベット 氏

２グループに分かれてのパラレルフォローアップセッション

(a)：「研究機関と民間企業の二国間イノベーション協力の強化」

進行役：

日本貿易振興機構　副理事長　　片岡　　進　氏

パネリスト：

（日） 東京ガスオーストラリア Ｃｈｉｅｆ Ｔｅｃｈｎｉｃａｌ Ｏｆｆｉｃｅｒ& Ｓｅｎｉｏｒ Ｇｅｎｅｒａｌ Ｍａｎａｇｅｒ
黒川 英人 氏

（日） ＩＤＯＭ Ｉｎｎｏｖａｔｉｏｎ ＣＥＯ　宇田川 貴功 氏

（豪） Ｄｅａｋｉｎ Ｕｎｉｖｅｒｓｉｔｙ Ｄｉｒｅｃｔｏｒ Ｈｙｃｅｌ Ｐｒｏｆｅｓｓｏｒ ｏｆ Ｂｉｏｎａｎｏｔｅｃｈｎｏｌｏｇｙ／Ｎａｎｏｔｅｃｈｎｏｌｏｇｙ　ティファニー・ウォルシュ 氏

（豪） Ｕｎｉｖｅｒｓｉｔｙ ｏｆ Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｙ ｏｆ Ｓｙｄｎｅｙ Ｖｉｃｅ-Ｃｈａｎｃｅｌｌｏｒ ＆ Ｐｒｅｓｉｄｅｎｔ
アンドリュー・パーフィット 氏

(b)：「スタートアップ企業によるイノベーション連携の構築」

進行役：

三菱ＵＦＪ銀行　取締役常務執行役員 グローバルＣＩＢ部門長　　中濱　文貴　氏

パネリスト：

（日） Ｉｎｎｏｖａｔｉｏｎ Ｄｏｊｏ ＣＯ-Ｆｏｕｎｄｅｒ
Ｎｅｗｓ Ｃｏｒｐｏｒａｔｉｏｎ Ｅｘｅｃｕｔｉｖｅ Ｍａｎａｇｅｒ
Ｉｎｎｏｖａｔｉｏｎ Ｓｔｒａｔｅｇｙ　西中川　　薫　氏

（日） ＣＩＣ Ｉｎｓｔｉｔｕｔｅ
Ａｓｓｉｓｔａｎｔ Ｄｉｒｅｃｔｏｒ　加々美 綾乃 氏

（豪） ＶＥＲＳＡ Ｆｏｕｎｄｅｒ ＆ ＣＥＯ
Ｃｒｅｍｏｒｎｅ Ｄｉｇｉｔａｌ Ｈｕｂ Ｂｏａｒｄ Ｍｅｍｂｅｒ
キャス・ブラッカム 氏

（豪） ＨＩＶＥＲＹ
Ｊａｐａｎ Ｃｏｕｎｔｒｙ Ｍａｎａｇｅｒ ＆ ＡＰＡＣ Ｄｉｒｅｃｔｏｒ
吉村　英明 氏

f.　第３回全体会議　「イノベーション創出のためのＤＥＩ活用」

進行役：

ニコル・フォレスター 氏

パネリスト：

（日） 日本航空　副社長執行役員　　清水　新一郎　氏
（日） 日本テレビ放送網　報道局　解説委員　　宮島　香澄　氏
（豪） Ｂｒｕｎｓｗｉｃｋ　Ｇｒｏｕｐ　Ｐａｒｔｎｅｒ　　プル・ベネット　氏
（豪） Ａｓｈｕｒｓｔ　Ｆｉｒｓｔ　Ｎａｔｉｏｎｓ　Ｌｅａｄ
トレント・ウォレス　氏

g. 晩餐会

h. 第４回全体会議　「クリーンエネルギートランジションに向けた日豪の戦略的協力の推進」

基調講演①：
Ｃｈｉｅｆ　Ｓｃｉｅｎｔｉｓｔ　ｏｆ　Ａｕｓｔｒａｌｉａ
キャシー・フォーリー　氏

基調講演②：
国際協力銀行　会長　　前田　匡史　氏

司会：
Ａｕｓｔｒａｌｉａｎ　Ｈｙｄｒｏｇｅｎ　Ｃｏｕｎｃｉｌ
ＣＥＯ　　フィオナ・サイモン　氏

２グループに分かれてのパラレルフォローアップセッション

(a)：「クリーンエネルギーの未来を形づくる：カーボンニュートラルを達成した 2050 年の両国の姿」

進行役：
Ｇｒａｔｔａｎ　Ｉｎｓｔｉｔｕｔｅ
Ｅｎｅｒｇｙ　＆　Ｃｌｉｍａｔｅ　Ｄｅｐｕｔｙ　Ｐｒｏｇｒａｍ　Ｄｉｒｅｃｔｏｒ
アリソン・リーヴ　氏

パネリスト：
（日） 都市再生機構　統括役　　佐谷　説子　氏
（日） みずほ銀行　常務執行役員　アジアパシフィック地域本部共同本部長
久保田　康裕　氏
（豪） Ｐｏｌｌｉｎａｔｉｏｎ
Ｍａｎａｇｉｎｇ　Ｄｉｒｅｃｔｏｒ Ｃｈｉｅｆ　Ｇｒｏｗｔｈ　＆　Ｉｍｐａｃｔ　Ｏｆｆｉｃｅｒ
メーガン・フリン　氏
（豪） Ｒｉｏ　Ｔｉｎｔｏ　Ｃｈｉｅｆ　Ｓｃｉｅｎｔｉｓｔ
ナイジェル・スチュワード　氏

(b)：「クリーンエネルギーの未来の道筋を描く：エネルギー安全保障とカーボンニュートラルの達成」

進行役：
東京大学　未来ビジョン研究センター　教授　　高村　ゆかり　氏

パネリスト：
（日） 川崎重工業　会長　　金花　芳則　氏
（日） 三井住友銀行　代表取締役兼副頭取執行役員　　今枝　哲郎　氏

（豪） Ｓａｎｔｏｓ
Ｅｘｅｃｕｔｉｖｅ Ｖｉｃｅ Ｐｒｅｓｉｄｅｎｔ
Ｓａｎｔｏｓ Ｅｎｅｒｇｙ Ｓｏｌｕｔｉｏｎｓ
アラン・スチュアート・グラント 氏

（豪） Ａｕｓｔｒａｌｉａ ａｎｄ Ｎｅｗ Ｚｅａｌａｎｄ
Ｂａｎｋｉｎｇ Ｇｒｏｕｐ
Ｇｒｏｕｐ Ｅｘｅｃｕｔｉｖｅ Ｉｎｓｔｉｔｕｔｉｏｎａｌ
マーク・ウィーラン 氏

i. 第５回全体会議 次世代リーダーズセッション「未来に向けた日豪のｗｏｒｋｆｏｒｃｅの構築」

プレゼンター：

Ｄｅｌｏｉｔｔｅ ウェンダ・グムリヤ 氏

進行役：

豪日経済委員会 次世代リーダーズ共同代表
Ｍｉｔｓｕｉ Ａｕｓｔｒａｌｉａ レイモン・ロッシュ 氏

パネリスト：

ＴＡＬ Ｃｈｉｅｆ Ｐｅｏｐｌｅ &Ｃｕｌｔｕｒｅ Ｏｆｆｉｃｅｒ
セリ・イッテンソン 氏

Ｄａｉｗａ Ｃａｐｉｔａｌ Ｍａｒｋｅｔｓ Ａｕｓｔｒａｌｉａ
ＣＥＯ 半田 晋 氏

Ｄｅｌｏｉｔｔｅ Ｊａｐａｎ 櫻井 希 氏

Ｇｏｏｇｌｅ ＡＰＡＣ 寺澤・ジョー・敬子 氏

j. 最終全体会議

第 61 回合同会議の日程・会場について

愛知県知事 大村 秀章 氏

閉会挨拶

豪日経済委員会 委員長 ピーター・グレイ 氏
日豪経済委員会 委員長 広瀬 道明

k. 産業視察会（オプショナルツアー：選択式）

(a) Ｒｉｏ Ｔｉｎｔｏ Ｔｅｃｈｎｉｃａｌ Ｄｅｖｅｌｏｐｍｅｎｔ Ｃｅｎｔｒｅ
(b) Ｆｕｊｉｔｓｕ Ｄａｔａｃｅｎｔｒｅ ａｔ Ｎｏｂｌｅ Ｐａｒｋ
(c) ＣＳＩＲＯ Ｄｅｃａｒｂｏｎｉｓａｔｉｏｎ Ｌａｂ Ｔｏｕｒｓ

iii） 第60回日豪経済合同委員会会議日本代表団結団式

９月25日（88名）

開催地：東商渋沢ホール

a. 来賓ブリーフィング

外務省　アジア大洋州局　参事官　　林　　誠　氏
経済産業省　通商政策局　通商交渉官　　吉川　徹志　氏

b. 第60回日豪経済合同委員会会議について

ⅳ） 日豪／豪日経済委員会運営委員会

a. ７月27日　＜臨時＞

日本側のみ：14 名

開催地：日比谷松本楼

(a) ７月からの新体制

(b) 第 60 回日豪経済合同委員会会議

b. 10月８日　（34名）　＜第53回＞

日本側：15名

豪州側：19名

開催地：センターピース（オーストラリア・メルボルン）

(a) 第60回日豪経済合同委員会会議の日程・議題

(b) 第61回日豪経済会議の日程・開催地

(c) 経済安全保障に関するディスカッション

(d) 第60回日豪経済合同委員会会議の共同声明（案）

c. ３月７日　（31名）　＜第54回＞

日本側：14名

豪州側：17名

形　式：オンライン（東京：東京商工会議所、豪州側：オーストラリア各地、東京）

(a) 第61回日豪経済会議の日程・議題

(b) 第62回日豪経済会議の日程・場所

(c) Ｌｅｔ’ｓ　ｇｏ　ｔｏ　Ａｕｓｔｒａｌｉａキャンペーンの紹介

(d) アデレードエネルギー会議の情報共有

(e) 地政学リスクに関するディスカッション

ⅴ） 幹事会

a. ５月15日　（30名）

開催地：東京商工会議所

(a) 「Ｉｎｖｅｓｔ　Ｖｉｃｔｏｒｉａ　～日豪経済委員会メルボルン会議に向けて～」
オーストラリア・ビクトリア州政府東京事務所　駐日代表　　アダム・カニーン　氏

(b) 2023 年度総会

(c) 第 60 回日豪経済合同委員会会議（2023 年 10 月）

b. １月29日　（35名）

開催地：東京商工会議所

(a)　第 60 回日豪経済合同委員会会議振り返り

(b)　第 61 回日豪経済会議に向けた準備

(c)　シドニーにおける小池都知事を招待してのイベント

(d)　今後の日豪経済委員会の事業（案）

(e)　今後のスケジュール

vii）　その他の会議・イベント

a.　山上信吾 前・駐オーストラリア日本国特命全権大使による講演会・交流会

７月６日（105 名）

開催地：帝国ホテル東京／オンライン

（日本商工会議所と共催）

b.　ジャスティン・ヘイハースト駐日オーストラリア大使講演会・懇談会

７月 27 日（32 名）

開催地：日比谷松本楼

（主催）

c.　リタ・サフィオティ西オーストラリア州副首相とのランチミーティング

10 月 31 日

開催地：恵比寿ガーデンプレイス

日本側：広瀬委員長はじめ６名

豪州側：サフィオティ副首相はじめ６名

d.　新年会「ＡＮＺＣＣＪ × ＪＡＢＣＣ × ＪＮＺＢＣ　２０２４ Ｓｈｉｎｎｅｎｋａｉ」

１月 25 日（165 名）

開催地：帝国ホテル東京

（日本ニュージーランド経済委員会、在日オーストラリア・ニュージーランド商工会議所と共催）

e.　マデレイン・キング　オーストラリア資源大臣とのランチミーティング

１月 29 日

開催地：オーストラリア大使館

日本側：広瀬委員長はじめ６名

豪州側：キング大臣はじめ６名

f.　小池都知事を招待しての「小池都知事来豪特別式典～東京都・ＮＳＷ州友好40周年記念～『日豪両国のビジネス促進における活力としてのＤＥＩ』」パネルディスカッション・交流会

２月５日（200 名）

開催地：デロイト　オーストラリア　シドニー事務所

（豪日経済委員会、シドニー日本商工会議所と共催）

g. 在日オーストラリア大使館主催　観桜会
３月 25 日
開催地：オーストラリア大使館

viii） 後援・協力
a. ９月 15 日　在日オーストラリア・ニュージーランド商工会議所主催「ＡＮＺＣＣＪ Ｇｏｕｒｍｅｔ　Ｆｏｏｄ　ａｎｄ　Ｗｉｎｅ　ＢＢＱ　Ｐａｒｔｙ　2023」（協力）

ix） 表敬・懇談
a. ４月 20 日　ボブ・サイドラー豪日経済委員会 副委員長による広瀬委員長表敬
b. ５月 10 日　小池百合子 東京都知事、ジャスティン・ヘイハースト 駐日オーストラリア大使、広瀬委員長の懇談
c. ５月 16 日　ブルース・ミラー 元駐日オーストラリア大使の広瀬委員長表敬
d. ５月 24 日　広瀬委員長による大村秀章 愛知県知事表敬
e. ６月７日　山上信吾　前・駐オーストラリア大使によるによる広瀬委員長表敬
f. ６月 12 日　ピーター・グレイ豪日経済委員会委員長による広瀬委員長表敬

(11)　日本ニュージーランド経済委員会

ⅰ） 2023年度日本ニュージーランド経済委員会総会
６月 24 日（42 名）
開催地：日比谷松本楼
a. 議案１：日本ニュージーランド経済委員会 規約の改正（案）について
b. 議案２：日本ニュージーランド経済委員会 委員長・副委員長の選任（案）について
c. 議案３：2022 年度事業報告（案）・収支決算（案）について
d. 議案４：2023 年度事業計画（案）・収支予算（案）について
e. 報告１：第 49 回日本ニュージーランド経済人会議について
f. ドミニク・ウォルトン フランス駐日ニュージーランド臨時代理大使 講演会
g. 懇親会

ⅱ） 第49回日本ニュージーランド経済人会議
11 月 19 日～21 日（130 名）
主　催：日本ニュージーランド経済委員会ニュージーランド側委員会
日本側：79 名
ＮＺ側：106 名
開催地：ニュージーランド国クライストチャーチ市
a. 歓迎レセプション（Ｎｏｖｏｔｅｌ　Ｃｈｒｉｓｔｃｈｕｒｃｈ）
マオリ挨拶：
ガイ・トゥアフリリ　氏

歓迎挨拶：

日本ニュージーランド経済委員会　ＮＺ側委員長　　イアン・ケネディ　氏

来賓挨拶：

Ｍａｙｏｒ　ｏｆ　Ｃｈｒｉｓｔｃｈｕｒｃｈ
Ｈｉｓ　Ｗｏｒｋｓｈｉｐ　　フィル・モーガー　氏

乾杯挨拶：

日本ニュージーランド経済委員会　日本側委員長　　市川　　晃

b.　日本側代表団朝食打合せ会（Ｎｏｖｏｔｅｌ　Ｃｈｒｉｓｔｃｈｕｒｃｈ）

c.　開会式（以後、閉会式までＴｅ　Ｐａｅ　Ｃｈｒｉｓｔｃｈｕｒｃｈ
Ｃｏｎｖｅｎｔｉｏｎ　Ｃｅｎｔｒｅ）

開会挨拶

日本ニュージーランド経済委員会　ＮＺ側委員長　　イアン・ケネディ　氏
日本ニュージーランド経済委員会　日本側委員長　　市川　　晃

来賓祝辞

駐日ニュージーランド特命全権大使　　ヘイミッシュ・クーパー　氏
駐ニュージーランド日本国特命全権大使　　伊藤　康一　氏

d.　第１回全体会議「世代を超える行動」

基調講演：

Ｎｇａｉ　Ｔａｈｕ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ　Ｃｏｒｐｏｒａｔｉｏｎ　Ｌｉｍｉｔｅｄ
Ｃｈａｉｒ　　マイク・ポヒオ　氏

講演：

日本側副委員長／㈱三菱 UFJ 銀行　顧問　　越　　和夫　氏
Ｍａｃｍｉｌｌａｎ　Ｂｒｏｗｎ　Ｃｅｎｔｒｅ　ｆｏｒ　Ｐａｃｉｆｉｃ　Ｓｔｕｄｉｅｓ
Ｄｉｒｅｃｔｏｒ　　スティーブン・ラトゥヴァ　氏

e.　第２回全体会議「林業～低炭素社会と循環型経済への貢献」

進行役：

Ｐａｎ　Ｐａｃ
Ｍａｎａｇｉｎｇ　Ｄｉｒｅｃｔｏｒ　　トニー・クリフォード　氏

パネリスト：

（ＮＺ側）

Ｍｉｎｉｓｔｒｙ　ｆｏｒ　ｔｈｅ　Ｅｎｖｉｒｏｎｍｅｎｔ
Ｄｅｐｕｔｙ　Ｓｅｃｒｅｔａｒｙ　　ナデイン・ドミッセ　氏

（ＮＺ側）

Ｎａｔｉｏｎａｌ　Māｏｒｉ　Ｆｏｒｅｓｔｒｙ　Ａｓｓｏｃｉａｔｉｏｎ
Ｃｈａｉｒ　　テ・カプンガ・ダウェス　氏

（日本側）

日本側副委員長／王子ホールディングス㈱　社長　　磯野　裕之　氏

（日本側）

Ｔａｓｍａｎ　Ｐｉｎｅ　Ｆｏｒｅｓｔｓ
ＣＥＯ　　スティーブ・チャンドラー　氏

f.　第３回全体会議「漁業～海水温上昇の影響など」

講演

（ＮＺ側）

ＧＮＳ　Ｓｃｉｅｎｃｅ
Ｒｅｓｅａｒｃｈ　Ｓｔｒａｔｅｇｙ　ａｎｄ　Ｐａｒｔｎｅｒｓｈｉｐｓ
Ｇｅｎｅｒａｌ　Ｍａｎａｇｅｒ　　Ｄｒ　ゲリー・ウィルソン　氏

（ＮＺ側）

Ｐａｃｉｆｉｃ　Ｉｓｌａｎｄｓ　Ｆｏｒｕｍ
Ｆｉｓｈｅｒｉｅｓ　Ａｇｅｎｃｙ
Ｆｏｒｍｅｒ　Ｄｅｐｕｔｙ　Ｄｉｒｅｃｔｏｒ　Ｇｅｎｅｒａｌ
マテウ・フーパー　氏

（日本側）

㈱ニッスイ　執行役員　　倉石　曜考　氏

g.　第４回全体会議「再生可能エネルギー」

モデレーター：

Ｃｈｒｉｓｔｃｈｕｒｃｈ　Ａｉｒｐｏｒｔ
Ｓｕｓｔａｉｎａｂｌｅ　Ｔｒａｎｓｉｔｉｏｎ　Ｌｅａｄｅｒ
クレール・ワグホーン　氏

講演

（ＮＺ側）

Ｆａｂｒｕｍ　ＣＥＯ　　Ｄｒ　オジャス・マハパトラ　氏

（ＮＺ側）

Ｈｉｒｉｎｇａ　ＣＥＯ　　アンドリュー・クレネット　氏

（ＮＺ側）

Ｉｎｎｏｖａｔｉｏｎ，Ｈ．Ｗ．　Ｒｉｃｈａｒｄｓｏｎ
Ｇｅｎｅｒａｌ　Ｍａｎａｇｅｒ　　ガレス・ウィシャート　氏

（日本側）

日本郵船㈱　常務執行役員　　西山　博章　氏

（日本側）

ニュージーランド三井物産　　ＣＥＯ　ジェイソン　ブラウン　氏

（日本側）

Ｔｏｙｏｔａ　Ｎｅｗ　Ｚｅａｌａｎｄ　Ｌｉｍｉｔｅｄ
Ｖｉｃｅ　ｐｒｅｓｉｄｅｎｔ　　石川　達也　氏

h.　第５回全体会議「観光」

モデレーター：

ＢＴＭ Ｍａｒｋｅｔｉｎｇ Ｌｔｄ
Ｄｉｒｅｃｔｏｒ　トニー・ブート 氏

パネリスト：
（ＮＺ側）

Ｃａｎｙｏｎｓ Ｌｔｄ
ＣＲＯ （Ｃｈｉｅｆ Ｒｅｆｒｅｓｈｉｎｇ Ｏｆｆｉｃｅｒ）
マイク・ハリス 氏

（ＮＺ側）

ＨＩＳ Ｏｃｅａｎｉａ Ｒｅｇｉｏｎ Ｄｉｒｅｃｔｏｒ
ナオト・イケシタ 氏

（日本側）

アルパインツアーサービス㈱　代表取締役社長　芹澤　一 氏

（日本側）

ＪＴＢ ニュージーランド　オークランド支店長　小西　正也 氏

i. 第６回全体会議「イノベーションとデザイン」

モデレーター：

日本貿易振興機構　副理事長　片岡　進 氏

パネリスト：
（ＮＺ側）

ＳｔａｐｌｅｓＶＲ ＣＥＯ　アリーシャ・ステープルズ 氏

（ＮＺ側）

Ｇ２Ｓｔｕｄｉｏ Ｄｉｒｅｃｔｏｒ　グラハム・アップリン 氏

（日本側）

日本電気㈱　特別顧問　遠藤　信博 氏

（日本側）

都市再生機構　海外展開支援部シドニー事務所長　鐘江　正剛 氏

j. 閉会式

共同声明の採択

閉会挨拶

日本ニュージーランド経済委員会　ＮＺ側委員長　イアン・ケネディ 氏

日本ニュージーランド経済委員会　日本側委員長　市川　晃 氏

第５０回経済人会議の日程・開催地について

k. 産業視察（希望者のみ）

Ｇｌｏｂａｌ Ｂｕｓ Ｖｅｎｔｕｒｅｓ
Ｏｊｉ Ｈｏｌｄｉｎｇｓ ｓｕｓｔａｉｎａｂｌｅ
ｐａｃｋａｇｉｎｇ ｆａｃｉｌｉｔｙ

l.　晩餐会

会場：Ｃｈｒｉｓｔｃｈｕｒｃｈ　Ａｒｔ　Ｇａｌｌｅｒｙ

歓迎挨拶：

日本ニュージーランド経済委員会　ＮＺ側委員長　　イアン・ケネディ　氏

来賓挨拶：

Ｈｏｎｏｒａｒｙ　Ａｄｖｉｓｏｒ
ｔｏ　Ａｓｉａ　Ｎｅｗ　Ｚｅａｌａｎｄ　Ｆｏｕｎｄａｔｉｏｎ
Ｆｏｒｍｅｒ　Ｍａｙｏｒ　ｏｆ　Ｃｈｒｉｓｔｃｈｕｒｃｈ
リアン・ダルジール　氏

乾杯：

日本側副委員長／ニッスイ㈱　社長　　浜田　晋吾　氏

m.　懇親ゴルフ（希望者のみ）

開催地：Ｃｌｅａｒｗａｔｅｒ　Ｒｅｓｏｒｔ

ⅲ）　第49回日本ニュージーランド経済人会議日本代表団結団式

11 月８日（36 名）

開催地：東京商工会議所５階

a.　来賓ブリーフィング

外務省　アジア大洋州局　参事官　　林　　誠　氏

経済産業省 審議官(貿易経済協力局･国際技術戦略担当)　鋤先　幸浩　氏

b.　第 49 回日本ニュージーランド経済人会議について

ⅳ）　委員長・副委員長会議

a.　５月 19 日（10 名）

開催地：東京商工会議所５階

(a) 日本ニュージーランド経済委員会　委員長・副委員長の選任（案）について
(b) 2022 年度事業報告（案）・収支決算（案）について
(c) 2023 年度事業計画（案）・収支予算（案）について
(d) 第 49 回日本ニュージーランド経済人会議について

b.　８月３日（12 名）

開催地：東京商工会議所５階

(a) 第 49 回日本ニュージーランド経済人会議について
(b) 第 50 回日本ニュージーランド経済人会議について

c.　10 月 18 日（10 名）

形式：オンライン

(a) 第 49 回日本ニュージーランド経済人会議について
(b) 第 50 回日本ニュージーランド経済人会議について
(c) 第 52 回以後の日本開催の方向性(頻度・日程・予算等)について

d. 12 月 8 日（4 名）
開催地：住友會舘

(a) 第 49 回日本ニュージーランド経済人会議の振り返り
(b) 第 50 回日本ニュージーランド経済人会議について

ⅴ） 幹事会
a. 5 月 10 日（16 名）
開催地：東京商工会議所 5 階

(a) 第 49 回日本ニュージーランド経済人会議について
(b) 2023 年度事業計画・収支予算について
(c) サイクロン「ガブリエル」復興支援の実施報告について
(d) 2023 年度今後の会議スケジュールについて

b. 7 月 26 日（15 名）
開催地：東京商工会議所 5 階

(a) 第 49 回日本ニュージーランド経済人会議について
(b) 第 50 回日本ニュージーランド経済人会議について

c. 2 月 7 日（15 名）
開催地：日本商工会議所 4 階会議室

(a) 第 49 回日本ニュージーランド経済人会議の振り返り
(b) 第 50 回日本ニュージーランド経済人会議について
(c) 今後の会議スケジュールについて

ⅵ） 伊藤康一 駐ニュージーランド日本国特命全権大使によるオンライン講演会
8 月 30 日（111 名）
形式：オンライン

ⅶ） ＡＮＺＣＣＪ × ＪＡＢＣＣ × ＪＮＺＢＣ ２０２４ Ｓｈｉｎｎｅｎｋａｉ
1 月 25 日（165 名）
開催地：帝国ホテル東京
（主催、日豪経済委員会、在日オーストラリア・ニュージーランド商工会議所と共催）

ⅷ） サイクロン「ガブリエル」水害の復興支援に向け周知協力したチャリティイベント

a.　４月８日　ＮＺ産食材を用いたチャリティＢＢＱ（開催地：マザー牧場）
b.　４月１５日　ＮＺ産食材を用いたチャリティＢＢＱ（開催地：ローザンベリー多和田）
c.　４月１７日　チャリティジンギスカン（開催地：東京タワー）
d.　４月２７日　復興支援チャリティイベント（開催地：東京アメリカンクラブ）

(12)　日智経済委員会

i）　2023年度日智経済委員会日本国内委員会総会

a.　６月30日（紙上総会）

2022年度事業報告（案）・収支決算（案）ならびに2023年度事業計画（案）・収支予算（案）の承認の件

ii）　第33回日智経済委員会

11月15日（150名）

開催地：帝国ホテル

日本側：107名

チリ側：43名

a. 開会式

開会挨拶

日本国内委員会委員長　垣内　威彦

チリ国内委員会委員長　Ｊ．Ｅ．エラスリス　氏

祝辞

内閣総理大臣　岸田　文雄　氏（代読：外務省中南米局参事官　長徳　英晶　氏）

駐日チリ共和国大使　リカルド・ロハス　氏

b.　基調講演「智日関係の現状と将来」

元チリ共和国大統領　エドゥアルド・フレイ　氏

c.　第１回全体会議「エネルギートランジション」

(a)　第１部「日智協力の可能性」（講演）

「日本のエネルギートランジション政策」

資源エネルギー庁　国際課長　白井　俊行　氏

「チリにおけるグリーン水素の活用事例」

Ｃｏｐｅｎｈａｇｅｎ　Ｉｎｆｒａｓｔｒｕｃｔｕｒｅ　Ｐａｒｔｎｅｒｓ　中南米部門長

マックス・コレア　氏

「日本のエネルギートランジションとチリ」

住友商事　エネルギー・イノベーション・イニシアティブ　水素事業第二部

米州・ＥＭＥＡＣＩＳチーム長　高橋　剛　氏

(b)　第２部「グリーン水素・アンモニア・サプライチェーン」（パネル討議）

（モデレータ）

チリ三井物産　社長　芝　一高　氏

（パネリスト）

ＣＯＤＥＬＣＯ　副社長（物流担当）　フェリペ・ゴンサレス　氏

ＥＮＡＥＸ　副社長（イノベーション担当）　　パブロ・ワラッチ　氏
クリーン燃料アンモニア協会　副会長　　秋鹿　　正敬　氏
ＮＹＫバルク・プロジェクト　グループ長　　浅見　　龍彦　氏
ＩＨＩ　資源・エネルギー・環境事業領域　カーボンソリューションＳＢＵ
技術センター　副センター長　　奈良　　泰斗　氏

(c)　第３部「リチウム：現在と将来」（パネル討議）

（モデレータ）

日本エネルギー経済研究所　研究理事　　久谷　　一朗　氏

（パネリスト）

ＡＰＢ　代表取締役ＣＥＯ　　堀江　　英明　氏
ＳＱＭリチウム　アジア太平洋上席販売部長　　フランシスコ・エライサー　氏

d.　第２回全体会議「ＣＰＴＰＰ」

(a)　「ＣＰＴＰＰの日本にとっての機会」

ＪＥＴＲＯ　海外地域戦略主幹（中南米）　　高多　　篤史　氏

(b)　「ＣＰＴＰＰのチリにとっての機会」

Ｄｅｌｏｉｔｔｅパートナー（元貿易大臣）　　ロドリゴ・ヤニェス　氏

(c)　「智日農業界の新たな機会と課題」

チリ農業協会　理事長　　アントニオ・ウォーカー　氏

e.　第３回全体会議「スタートアップ」

(a)　「チリのスタートアップ支援プログラム」

チリ産業振興公社　アクセラレータ部門次席　　ハビエラ・アラネダ　氏

(b)　「東京都の外国企業支援プログラム」

経営コンサルタント　　河合　　裕　氏

(c)　「チリ・スタートアップの日本企業との協業事例」

Ｊａｃｈ　社長／データセクション　取締役　　クリスティアン・カファティ　氏

g.　閉会式

日本国内委員会委員長　　垣内　威彦
チリ国内委員会委員長　　Ｊ．Ｅ．エラスリス　氏

iii）　その他の会議・イベント

a.　チリ・スタートアップ・セミナー（ＪＥＴＲＯ後援）

11月16日

開催地：東京商工会議所　Ｈａｌｌ　＆　Ｃｏｎｆｅｒｅｎｃｅ　Ｒｏｏｍ

iv）　表敬・懇談

a.　11月16日　エドゥアルド・フレイ元大統領による小林会頭表敬

b.　３月８日　伊藤恭子駐チリ日本国大使による垣内委員長表敬

(13)　日亜経済委員会

i）　2023年度日亜経済委員会総会

a.　６月30日（紙上総会）

2022年度事業報告（案）・収支決算（案）ならびに2023年度事業計画（案）・収支予算（案）の承認の件

ii）　その他の会議・イベント

a.　サンティアゴ・カフィエロ亜国外務大臣との朝食懇談会（在日アルゼンチン大使館主催）

８月30日

日本側：西谷事務総長はじめ12名

アルゼンチン側：カフィエロ外務大臣はじめ４名

b.　山内弘志アルゼンチン駐箚日本国特命全権大使講演会

３月11日（47名）

講演「ミレイ新政権でアルゼンチンはどうなる」

駐アルゼンチン日本国大使　　山内　　弘志　氏

c.　アルゼンチン・ビジネス・セミナー

３月22日（55名）

(a)　開会挨拶

日本アルゼンチン経済委員会　事務総長　　西谷　　和雄

アルゼンチン日本経済委員会　委員長　アンヘル・マチャード　氏

(b)　講演

アルゼンチン共和国外務大臣　ディアナ・モンディーノ　氏

(c)　閉会挨拶

駐日アルゼンチン共和国大使　エドゥアルド・テンポーネ　氏

iii）　協力

a.　ジャパン・タイムズ、ナショナル・デイ　垣内委員長の祝辞寄稿

iii）　表敬

a.　エドゥアルド・テンポーネ駐日大使による小林健会頭表敬

(14)　日本ペルー経済委員会

i）　2023年度日本ペルー経済委員会総会

６月30日（紙上総会）

a.　2022年度事業報告（案）・収支決算（案）ならびに2023年度事業計画（案）・収支予算（案）の承認の件

ii）　第14回日秘経済協議会

11月９日（85名）

開催地：ロイヤルパークホテル

日本側：58名

ペルー側：27名

a.開会式

開会挨拶

日本ペルー経済委員会委員長　　安永　竜夫

ペルー日本経済委員会委員長　　ルイス・ベガ　氏

祝辞

内閣総理大臣　岸田　文雄　氏（代読：外務省中南米局長　野口　泰　氏）

駐日ペルー共和国大使　ロベルト・セミナリオ　氏

b.　基調講演「智日関係の現状と将来」

(a)　「貿易・観光・投資の展望」

通商観光省　次官　　テレサ　メラ・ゴメス　氏

(b)　「ペルーの経済金融情勢　短期・中期・長期展望」

クレディコープ　会長　　ルイス・エンリケ・ロメロ・ベリスメリス　氏

(c)　「ペルーの政治情勢」

元通商観光大臣　　マルティン・ペレス・モンテベルデ　氏

c.　第１回全体会議「鉱業界の課題」

(a)　「鉱業投資と鉱業ビジネス　短期・中期・長期展望」

ブエナベントゥーラ　会長　　ロケ・ベナビデス　氏

(b)　「自動化プロセスとロボティクスを活用した将来の鉱業」

小松製作所マイニング事業本部事業企画・サポート部プロダクトマーケティンググループ

チーム長　　杉村　　友生　氏

d.　第２回全体会議「科学技術」（第１部　総論）

(a)　「ＡＩの進展と未来社会」

東洋大学情報連携学部（ＩＮＩＡＤ）　学部長　　坂村　　健　氏

(b)　「技術イノベーションとＡＩ　職業訓練への利用によるペルーの発展」

ＳＥＮＡＴＩ（国立職業訓練学校）　全国本部長　グスターボ・アルバ・グスタブソン　氏

e.　第２回全体会議「科学技術」（第２部　各論）

(a)　「農業におけるスマートテクノロジー活用のインパクトと課題」

日本電気　マーケティングディレクター　　渡辺　　周　氏

(b)　「社会課題解決のための科学技術適用の実践」

日本工営　コンサルティング事業統括本部　地球環境事業部　環境技術部

課長　　齋藤　　哲也　氏

f.　閉会式

日本ペルー経済委員会委員長　　安永　竜夫

ペルー日本経済委員会委員長　　ルイス・ベガ　氏

iii）　その他の会議・イベント

a.　ペルー投資ガイドブック「Ｖａｌｅ　ｕｎ　Ｐｅｒｕ2023」紹介および

ペルーセミナー「経済とビジネス機会」

８月31日

開催地：在日ペルー共和国大使館

(a)　セミナー

開会挨拶

駐日ペルー共和国大使　　ロベルト・セミナリオ　氏

来賓挨拶

ペルー共和国外務大臣 アナ・セシリア・ヘルバシ・ディアス　氏

歓迎挨拶

日本ペルー経済委員会　委員長　　安永　　竜夫

講演：「ペルー経済」「インフラへの投資機会」「鉱業への投資機会」

ペルー投資庁民間投資局長　　デニス・ミラーレス　氏

質疑応答

閉会挨拶

駐日ペルー共和国大使　　ロベルト・セミナリオ　氏

(b)　カクテルレセプション

(15)　日本エジプト経済委員会

ⅰ）2023 年度総会（2022 年度事業報告（案）・収支決算（案）および 2023 年度事業計画（案）・収支予算（案）の承認）

６月 20 日（紙上総会）

ⅱ）日本・エジプト・ビジネスフォーラム

４月 30 日（175 名）

開催地：エジプト・カイロ　リッツカールトン カイロ

a.　歓迎挨拶

エジプト・日本経済委員会　委員長　イブラヒム・エルアラビー　氏

（エルアネーン副委員長による代読）

日本・エジプト経済委員会　委員長　　加留部　　淳

b.　基調講演

内閣総理大臣　　岸田　文雄　氏

エジプト・アラブ共和国首相　ムスタファ・マドブーリー　氏

c.　夕食会

ⅲ）加留部委員長とアブバクル駐日エジプト大使との懇談会

６月８日（８名）

開催地：駐日エジプト大使館

ⅳ）清水和彦 在エジプト日本国大使館参事官・経済部長による講演会・交流会

７月 31 日（35 名）

開催地：ネフェルティティ東京 西麻布店

a.　講演

在エジプト日本国大使館　参事官・経済部長　清水　和彦　氏

b.　交流会

ｖ）エジプトビジネスセミナー

10 月 31 日（104 名）

開催地：東京會舘７階「マグノリア」

a.　開会挨拶

日本・エジプト経済委員会　委員長　　加留部　　淳

エジプト・日本経済委員会　委員長　　イブラヒム・エルアラビー　氏

駐日エジプト大使　　モハメド・アブバクル　氏

b.　プレゼンテーション

エジプト投資・フリーゾーン庁（ＧＡＦＩ）長官　　ホッサム・ヘイバ　氏

ジェトロ調査部中東アフリカ課　課長代理　　井澤　壌士　氏

住友エレクトリック・ワイヤリングシステムズ・エジプト代表　　アーメッド・マグディ　氏

大塚エジプト代表　　アーメッド・ザグロウル　氏

c.　ダイアローグ

d.　参加者相互によるネットワーキング

ⅵ）加留部委員長とホッサム・ヘイバ　ＧＡＦＩ長官との夕食懇談会

10 月 31 日（６名）

開催地：ホテルニューオータニ東京「ベッラ・ヴィスタ」

ⅶ）協力

７月 22 日　　ジャパンタイムズ　エジプト・ナショナル・デー特集に加留部委員長の祝辞寄稿

(16)　日西経済委員会

ⅰ）2023 年度総会（2022 年度事業報告（案）・収支決算（案）および 2023 年度事業計画（案）・収支予算（案）の承認）

６月 26 日（紙上総会）

ⅱ）後援・協力

a.　７月 14 日　　在日スペイン大使館主催「スペイン・グリーンモビリティ戦略ウェビナー」（後援・周知協力）

b.　10 月５日～６日　　京都スマートシティエキスポ運営協議会主催「京都スマートシティエキスポ 2023」（周知協力）

c.　10 月 16 日　　バスク州政府経済開発・サスティナビリティ・環境省/ バスク州政府貿易投資事務所共催「ビジネス・リーダーズ・サミット」（後援・周知協力）

ⅲ）表敬

a. 10 月 16 日　　ウルクジュ・バスク州首相と佐々木事務総長の懇談

b. ３月４日　　ムルシア州代表団と西谷日商理事・国際部長の懇談

(17) 日本・カナダ商工会議所協議会

ⅰ）2023 年度総会

３月 13 日（34 名）ハイブリッド開催

a. 開会挨拶

日本・カナダ商工会議所協議会　会長　　安永　竜夫

b. 報告　①2023 年度活動報告

②2023 年度収支決算（見込み）

c. 議件　①2024 年度活動計画（案）

②2024 年度収支予算（案）

d. 講演

外務省　北米局　北米第二課長　森　尊俊　氏

在日カナダ大使館　公使　ルイ・ピエール・エモン 氏

ⅱ）日本・カナダ商工会議所協議会 第７回合同会合

11 月１日（348 名）

開催地：東京

a. 開会挨拶

日本・カナダ商工会議所協議会

日本側会長　　安永 竜夫

カナダ側会長　スティーブ・デッカ　氏

b. 来賓挨拶

日本外務副大臣　辻 清人　氏

カナダ輸出促進・国際貿易経済発展大臣　メアリー・イン 氏

c. 個別討議①「経済安全保障に関する二国間協力について」

モデレーター：在日カナダ商工会議所 理事　アンドレアン・パラン 氏

d. 個別討議②「二国間の貿易・投資拡大に向けた枠組み作りについて」

モデレーター：カナダ・インド太平洋通商代表　ポール・トピル 氏

e. 共同声明　署名式

日本・カナダ商工会議所協議会

日本側会長　　安永　竜夫
カナダ側会長　　スティーブ・デッカ 氏

駐カナダ日本特命全権大使　　山野内　勘二　氏
駐日カナダ特命全権大使兼インド太平洋地域担当特使　イアン・マッケイ 氏

f. 昼食レセプション

iii）日本・カナダ商工会議所協議会 第 7 回合同会合結団式
10 月 30 日（21 名）
開催地：東京商工会議所　会議室 A5

a. 開会挨拶
日本・カナダ商工会議所協議会　会長　　安永　竜夫

b. 来賓ブリーフィング
外務省 北米局　北米第二課長　　森　尊俊　氏
日本貿易振興機構 調査部米州課長　　伊藤　実佐子 氏

c. 第 7 回日本・カナダ商工会議所協議会 合同会合について

iv）主催イベント
a. 9 月 13 日　オンラインセミナー 『カナダ・ブリティッシュコロンビア州と日本の新たな
繋がりの芽』

講師：ブリティッシュコロンビア州政府在日事務所
マネジングディレクター　　徳 永　陵　氏

b. 2 月 14 日　オンラインセミナー 『カナダのエネルギー戦略～アルバータ州のクリーンエネルギーへの挑戦』

講師：アルバータ州政府在日事務所　首席商務官　　斉藤　徳博　氏

v）後援・協力
a. 5 月 29 日　＜セミナー：協力＞
『米国の隣国としての戦略的関係性からアジア地域を考える～カナダの視点』
主催：カナダ大使館、ブリティッシュコロンビア州政府、国際文化会館、地経学研究所主催セミナー

b. 1 月 31 日　＜セミナー：協力＞
『ブリティッシュコロンビア州テクノロジーセミナー』
主催：ブリティッシュコロンビア州政府在日事務所

c.　3月14日　＜オンラインセミナー：協力＞

『カナダ国家AI戦略指定都市：エドモントンのAI産業エコシステム構築と
Ｕｐｐｅｒ　Ｂｏｕｎｄ　（ＡＩテックイベント）の紹介』

主催：㈱海外交通・都市開発事業支援機構、一般財団法人海外投融資情報財団
Ａｌｂｅｒｔａ　Ｍａｃｈｉｎｅ　Ｉｎｔｅｌｌｉｇｅｎｃｅ
Ｉｎｓｔｉｔｕｔｅ（ＡＭＩＩ）、Ｅｄｍｏｎｔｏｎ　Ｇｌｏｂａｌ

ⅵ）表敬・懇談

a.　4月21日　　ペリン・ビーティー　カナダ商工会議所会頭による安永会長表敬

b.　9月11日　　ランジ・ピライ ユーコン準州首相他代表団と西谷日商理事・国際部長の懇談

c.　1月17日　　ロウェナ・サントス　ブランプトン市地域評議員による西谷日商理事・国際部長表敬

(18)　日本・メコン地域経済委員会

ⅰ）総会兼勉強会

6月13日（37名）

開催地：東京會舘7階「クインス」

a.　2023年度総会

開会挨拶

日本メコン地域経済委員会　委員長　鈴木　善久

議事

2022年度事業活動報告（案）および収支決算（案）について

2023年度事業活動計画（案）および収支予算（案）について

説明

「日越大学と今後の企業連携について」

内閣官房　内閣審議官　佐々木　啓介　氏

b.　勉強会

「メコン地域における「一帯一路」の現状と展望～ＣＬＭに焦点をあてて～」

青山学院大学　経済学部教授　藤村　　学　氏

ⅱ）訪カンボジア・ベトナム経済ミッション

2月1日～5日　（20名）

訪問地：カンボジア（プノンペン、シェムリアップ）、ベトナム（ハノイ）

内容：

カンボジア（プノンペン）

2月1日～3日

a.　表敬

フン・マネット首相への表敬訪問

b.　懇談会等

ジェトロ・プノンペン事務所によるブリーフィング

カンボジア・オクニャー協会幹部主催昼食会

植野篤志駐カンボジア大使主催夕食懇談会
カンボジア商工会議所との昼食会
カンボジア日本人商工会との夕食懇談会

c. 視察
イオンモール・ミエンチェイ
プノンペン経済特区（ロイヤルグループ、味の素、ＤＥＮＳＯ）
Ｗｉｎｇ Ｂａｎｋ社
プノンペン市内（中央市場等）

カンボジア（シェムリアップ）
２月３日～４日

a. 懇談会等
川口正樹在シェムリアップ領事事務所長、同地視察先関係者との夕食懇談会
プラック・ソポアン シェムリアップ州知事、同州関係者との昼食会

b. 視察
シェムリアップ・スマートシティプロジェクト
新空港周辺開発エリア
アンコールワット遺跡

ベトナム（ハノイ）

a. 懇談会等
山田滝雄駐ベトナム大使主催昼食懇談会
ベトナム日本商工会議所との夕食懇談会

b. 視察
Ｓｕｆｅｘ Ｔｒａｄｉｎｇ社
Ｒｉｋｋｅｉｓｏｆｔ社

iii） 「訪ベトナム経済ミッション」結団式
１月 18 日（22 名）
開催地：東京商工会議所「会議室Ｂ２」

a. 開会挨拶
日本メコン地域経済委員会　委員長　　鈴木　善久

b. カンボジア・ベトナムの政治・経済情勢に関するブリーフィング

(a) 「カンボジアとベトナムの政治情勢及び日本との外交関係について」
外務省　アジア大洋州局　参事官　　林　　誠　氏

(b) 「カンボジアとベトナムの経済概況」
経済産業省　通商政策局　通商交渉官　大東　　道郎　氏

c. 訪ベトナム経済ミッションについて

(a) 団長、副団長、事務総長について

(b) 日程等について

(c) 団費について

(d)　現地事情のご案内

d.　閉会挨拶

日本メコン地域経済委員会　共同委員長　柿原　アツ子

ⅳ）アドバイザリー・メンバー

４月 27 日　懇談会

開催地：日比谷サロ―２階サロンルーム

開会

報告「泰日工業大学（ＴＮＩ）の１年間で感じたタイの変化と危機感」

国士舘大学　政経学部　教授（泰日工業大学客員教授）　助川　成也　氏

食事・自由懇談

ⅴ）　懇談会、セミナー等

a.　ベトナム・日本投資促進代表団との懇談会

７月 25 日　（27 名）

開催地：東商会議室「ＲＯＯＭ　Ａ４・５」

開会

日本メコン地域経済委員会　事務総長　佐々木　和人

挨拶

ベトナム貿易促進局（ＶＩＥＴＲＡＤＥ）商工振興投資開発促進センター

エグゼクティブ　グェン・バ・ハイ　氏

参加者自社紹介

自由懇談・名刺交換

b.　ファム・クアン・ヒエウ駐日ベトナム特命全権大使との昼食懇談会

８月 25 日　（14 名）

開催地：如水会館３階「けやきの間」

歓迎挨拶

日本メコン地域経済委員会　委員長　鈴木　善久

挨拶

駐日ベトナム特命全権大使　ファム・クアン・ヒエウ　氏

食事・懇談

c.　日本メコン地域経済委員会・ベトナム商工会議所・ジェトロ共催日越投資・貿易促進フォーラム２０２３

９月 13 日（100 名）

開催地：ジェトロ５階「展示ホール」

開会挨拶

日本メコン地域経済委員会　共同委員長　柿原　アツ子

挨拶

ベトナム商工会議所　副会頭　ホアン・クアン・フォン　氏

来賓挨拶

駐日ベトナム特命全権大使　ファム・クアン・ヒエウ　氏

経済産業省　通商政策局　通商交渉官　吉川　徹志　氏

ＭＯＵ締結式

サイゴン・テレコミュニケーション・アンド・テクノロジー㈱

バレーキャンパス・ジャパン㈱

バレーキャンパス・サイゴン㈱

講演「日越の協力における投資・ビジネス機会について」

「日本企業のベトナム投資動向」

日本貿易振興機構　調査部　アジア大洋州課　課長代理　庄　　浩充　氏

「ベトナム投資機会とフンイエン省、ソクチャン省、ロンアン省の概要」

ベトナム商工会議所　国際部　副部長　　チュオン・ビック・ゴック　氏

パネルディスカッション

モデレーター：

㈱フォーバル　執行役員　松村　　健　氏

パネリスト：

フンイェン省人民委員会　委員長　チャン・クォック・ヴァン　氏

ロンアン省人民委員会　委員長　グエン・ヴァン・ウットゥ　氏

ソクチャン省人民委員会副委員長　ラム・ホァン・ギエップ　氏

ネットワーキング

d. カンボジア・オクニャ―協会幹部との交流会

12 月 18 日　（13 名）

開催地：日本商工会議所「会議室Ａ・Ｂ」

歓迎挨拶

日本メコン地域経済委員会　事務総長　佐々木　和人

挨拶

カンボジア・オクニャ―協会　会長代理

ニック・オクニャ―・シア・リティ　氏

参加者自社紹介

自由懇談・名刺交換

vi）各機関への協力等

a. 日越大学に関する事業

７月 21 日　第２回日越大学日本委員会

９月 26 日　第３回日越大学日本委員会

10 月６日　日越大学第二期理事会・第３回会議

３月４日　第４回日越大学日本委員会

3月 12 日　第４回日越大学理事会

b.　ミャンマー人材育成支援産学官連携ぷらっとフォームに関する事業

12 月 15 日　2023 年度「ミャンマー人材育成支援産学官連携ぷらっとフォーム」意見

vii）　表敬訪問等

９月 13 日　ホアン・クアン・フォン　ベトナム商工会議所副会頭の西谷日商理事・国際部長表敬

(19)　全国商工会議所中国ビジネス研究会

ⅰ）会員企業の対中国ビジネスを支援するため、中国関連セミナーなどについて情報提供を行った。
本年度は日商との共催で、中国・改正反スパイ法についてのセミナーを開催した。
11 月 10 日（48 名）　　経済安全保障法務　中国・改正反スパイ法の要点解説

ⅱ）合同訪中団の派遣

日時：2024 年１月２３日～２６日
派遣先：中国・北京
参加者：小林会頭、上野副会頭（横浜）、大島特別顧問、國分特別顧問、
東商からは、鈴木特別顧問、 安永特別顧問、加留部常任顧問ら約 210 名
訪問先：李強首相、国家発展改革委員会、商務部、工業信息化部
概　要：日中経済協会、経団連と共に日本の経済界がオールジャパンで訪中し、李強首相や王商務部長など主要経済官庁幹部などと会談。新たな日中経済協力やビジネス環境改善に向けた意見交換を行った。

(20)　日韓商工会議所首脳会議

ⅰ）第12 回首脳会議

６月９日（55名）
日本側：27 名
韓国側：28 名
開催地：韓国／釜山

ａ．開会の辞

大韓商工会議所会長　崔　　泰源　氏
日本商工会議所会頭　小林　　健

ｂ．議題１「日韓の経済情勢および今後の展望」

釜山商工会議所会長　張　　仁華　氏
横浜商工会議所会頭　上野　　孝　氏

ｃ．議題２「日韓の企業間協力」

大邱商工会議所会長　李　　在夏　氏
福岡商工会議所会頭　谷川　浩道　氏
日本商工会議所デジタル化推進専門委員会委員長　岩本　敏男　氏

ｄ．議題３「日韓商工会議所の事業紹介」

大田商工会議所会頭　鄭　　泰熙　氏
大阪商工会議所会頭　鳥井　信吾　氏

ｅ．共同声明署名
ｆ．閉会

ⅱ）実務協議会
４月10日（８名）
日本側：５名
韓国側：３名
開催地：韓国／ソウル
ａ．第12回首脳会議等（首脳会議、夕食会、昼食会）の全体日程・参加者について
ｂ．第12回首脳会議の議題について

(21) 東アジア・ビジネスカウンシル（ＥＡＢＣ）

ⅰ） 第 57 回ＥＡＢＣ会合
６月６日（29 名）
開催地：東京国際フォーラム
a. 議長挨拶
b. ＡＳＥＡＮ－ＢＡＣ議長によるＥＡＢＣとの協業についてのプレゼン
c. 2023 年ＥＡＢＣ・ＪＥＴＲＯ調査結果報告
d. ＡＳＥＡＮ＋３高級経済実務者会合での報告（案）について
e. 次回会合について

ⅱ） 第 58 回ＥＡＢＣ会合
８月 21 日（34 名）
開催地：オンライン
a. 議長挨拶
b. 共同議長挨拶
c. ＡＳＥＡＮ＋３高級経済実務者会合に関する報告
d. ＡＳＥＡＮ＋３経済大臣会合での報告（案）について
e. 各国でのＲＣＥＰ普及促進策について
f. 次回会合について

ⅲ） 第 59 回ＥＡＢＣ会合
３月４日（29 名）
開催地：オンライン
a. 議長挨拶
b. 議長国交代セレモニー
c. 2024 年議長国挨拶
d. 2024 年共同議長国挨拶

e. ＲＣＥＰ－ＢＡＣ会合、ＤＩＧＩＴＡＬ WG活動報告
f. 2023 年ＥＡＢＣとＡＳＥＡＮ＋３経済大臣会合の報告
g. 2023 年ＥＡＢＣ・ＪＥＴＲＯ調査について
h. 次回会合について

ⅳ） ＥＡＢＣとＡＳＥＡＮ＋３経済大臣会合

８月 22 日

開催地：インドネシア・スマラン

概要：ＥＡＢＣとＡＳＥＡＮ＋３経済大臣会合に西谷日商理事・国際部長がＥＡＢＣ共同議長として参加し、ＲＢＡＣ会合の開催、ＮＥＷ ＡＳＥＡＮ ＴＡＲＩＦＦ ＦＩＮＤＥＲ立ち上げ支援、ＲＣＥＰ活用状況検証、ＲＣＥＰ活用促進セミナー開催支援などのＥＡＢＣ活動成果につき報告した。

ⅴ） 第４回ＲＣＥＰ－ＢＵＳＩＮＥＳＳ ＡＤＶＩＳＯＲＹ ＣＯＵＮＣＩＬ（ＲＣＥＰ－ＢＡＣ）会合

６月６日（29 名）

開催地：東京国際フォーラム

a. 議長挨拶
b. 共同議長挨拶
c. ＲＣＥＰ普及活動報告
d. ＲＣＥＰ活用状況検証（各国特定原産地証明発行数調査結果報告）
e. ＥＡＢＣ・ＪＥＴＲＯ調査結果報告
f. ＪＥＴＲＯおよびＫＩＴＡによるＥＰＡ／ＲＣＥＰ普及促進策の紹介
g. 各国でのＲＣＥＰ普及促進活動状況の報告
h. 次回会合について

ⅵ） 第５回ＲＣＥＰ－ＢＡＣ会合

３月４日（32 名）

開催形式：オンライン

a. 議長議長挨拶
b. 共同議長挨拶
c. 2024 年議長国挨拶
d. 2024 年共同議長国挨拶
e. 2023 年ＥＡＢＣとＳＥＯＭ＋３およびＡＳＥＡＮ＋３経済大臣会合の報告
f. 2023 年の取り組み事項・日程等
g. 各国でのＲＣＥＰ促進取り組み状況の報告

(22) アジア・大洋州地域日本国大使との懇談会（日本経済団体連合会との共催）

※大使会議日程短縮に伴い開催見送り

(23) 駐中南米地域日本国大使との懇談会

（日智経済委員会、日亜経済委員会、日本ペルー経済委員会　日本経済団体連合会　主催）

３月６日（117名）

開催地：東京會舘

a. 開会

日商・東商　日本ペルー経済委員会　委員長

経団連　日本ブラジル経済委員会　委員長　　安永　竜夫

b. 中南米地域情勢説明および大使紹介

外務省　中南米局長　　野口　泰　氏

c. 各国情勢の説明

各駐中南米地域日本国大使

d. 懇談

e. 閉会

経団連　中南米地域委員会　委員長　　加瀬　豊　氏

(24) その他国際会議

ⅰ） 第４回日本・イスラエル・イノベーションネットワーク（ＪＩＩＮ）関連行事

９月４日～５日

開催地：イスラエル国

概要：　両国政府のイニシアティブのもとに設置された、オープンイノベーションに積極的な日本・イスラエル企業を支援するプラットフォームであるＪＩＩＮが総会を開催。ＪＩＩＮ構成メンバーである日商から国際部の八田副部長が出席した。

出席者数：33 名（日本側 18 名、イスラエル側 15 名）

主な出席者

〔日本側〕　西村康稔　経済産業大臣

信谷和重　日本貿易振興機構　副理事長

水嶋光一　駐イスラエル日本国大使

ほか、日商、経団連、新経連、ＮＥＤＯ 各代表

〔イスラエル側〕　ＭＫ　Ｎｉｒ　Ｂａｒｋａｔ　経済産業大臣

Ｓｈａｉ　Ｍｏｓｅｓ　経済産業省アジア大洋州局長

Ｄａｎｉｅｌ　Ｋｏｌｂａｒ　在日イスラエル大使館／公使・経済部代表

a. ヘルツォグ・イスラエル大統領への表敬訪問（大統領官邸）

b. 西村経済産業大臣との朝食懇談会（以後、Ｄａｎ　Ｔｅｌ　Ａｖｉｖ　ホテルで全行事開催）

c. ＪＩＩＮ総会

d. 日本・イスラエル・ビジネスフォーラム（主催：ジェトロ、両国経済産業省、イスラエル輸出機構）

ⅱ）　ウクライナ関連事業

a.　ウクライナ復興・ビジネスセミナー

12 月 12 日（236 名）

開催地：オンライン

共　催：日本商工会議所、東京商工会議所

b.　ウクライナ復興・ビジネス交流会

２月 20 日（125 名）

開催地：東京會舘

共　催：日本商工会議所、東京商工会議所、ウクライナ商工会議所

（25）使節団派遣

ⅰ）訪フィリピン・マレーシア・シンガポール経済ミッション

訪フィリピン・マレーシア・シンガポール経済ミッション結団式

10 月 12 日（48 名）

a. 来賓ブリーフィング

「フィリピン・マレーシア・シンガポール経済概況」

経済産業省　通商政策局長　　松尾　剛彦　氏

「フィリピン・マレーシア・シンガポールの政治情勢と日本との二国間関係について」

外務省　アジア大洋州局　参事官　　林　　誠　氏

b. 訪フィリピン・マレーシア・シンガポール経済ミッションについて

団長、副団長、顧問、事務総長の選任について

日程等について

団費について

訪フィリピン・マレーシア・シンガポール経済ミッション

10 月 22 日～28 日

メンバー　小林健日商・東商会頭（団長）、上野孝日商副会頭・横商会頭（副団長）
川崎博也日商副会頭・神商会頭（同）、広瀬道明日商特別顧問・東商副会頭（同）
大島博日商特別顧問・東商副会頭（同）、山内隆司日商特別顧問・東商副会頭（同）
倉石誠司日商特別顧問・東商副会頭（同）、中村邦晴日商特別顧問・東商副会頭（同）
坂井辰史東商特別顧問（顧問）、清水新一郎外務省「日ＡＳＥＡＮ友好協力 50 周年有識者会議」構成員（同）、石田徹日商・東商専務理事（事務総長）他、総勢 70 名

訪問先　フィリピン（マニラ）、マレーシア（クアラルンプール）、シンガポール

内容

フィリピン（マニラ）

10 月 22 日～24 日

a. フェルディナンド・マルコス大統領表敬

b. アルフレド・パスクアル貿易産業大臣表敬

c. 現地事情ブリーフィング

駐フィリピン日本国大使　越川　和彦　氏

ジェトロ・マニラ事務所長　中村　和生　氏

フィリピン日本商工会議所会頭　下田　茂　氏

d. 日本商工会議所・フィリピン商工会議所（ＰＣＣＩ）経済対話

開会挨拶

日本・東京商工会議所　会頭　小林　健

歓迎挨拶

フィリピン商工会議所　会頭　ジョージ・バルセロン　氏

基調講演

国際貿易省　次官　セフェリノ・ルドルフォ　氏

ＭＯＵ締結式（日本商工会議所とフィリピン商工会議所との協力協定）

講演

「カーボンニュートラルに向けた取組み」

東京ガス株式会社　相談役　広瀬　道明　氏

上野トランステック株式会社　代表取締役会長ＣＥＯ　上野　孝　氏

「人材のバリューチェーン」

フィリピン商工会議所　産業関連委員会副委員長、

デジタルイノベーション、科学技術委員会ダイレクター

ＥＭＳグループ会長・ＣＥＯ　フェルディナンド・フィレール　氏

「フィリピン農業：アグリビジネスにおけるビジネスチャンス」

フィリピン商工会議所　農業委員会共同委員長

ＳＡＮＴＥＨ財団　シニアコンサルタント　サルバドール・サラカップ　氏

「フィリピンからの輸入フルーツと商品戦略～千疋屋総本店～」

株式会社千疋屋総本店　代表取締役社長　大島　博　氏

e. フィリピン商工会議所（ＰＣＣＩ）とのネットワーキングランチ

f. 越川和彦駐フィリピン日本国大使主催夕食懇談会

g. 産業視察（ボニファシオ・グローバル・シティ）

マレーシア（クアラルンプール）

10 月 24 日～26 日

a. 現地事情ブリーフィング

駐マレーシア日本国大使　髙橋　克彦　氏

ジェトロ・クアラルンプール事務所長　高野　光一　氏

マレーシア日本人商工会議所会頭　澤村　剛朗　氏

b. 日本商工会議所、日本経済新聞社、マレーシア製造業者連盟（ＦＭＭ）共催

マレーシア・日本ビジネスラウンドテーブル

開会挨拶

日本・東京商工会議所　会頭　　小林　　健

歓迎挨拶

マレーシア製造業者連盟（ＦMM）会長ソー・ティエンライ　氏

セッション１

「マレーシアの優位性と投資においての魅力」

モデレーター：

日本経済新聞社　編集委員兼論説委員　　高橋　　徹　氏

パネリスト：

住友商事株式会社　取締役会長　　中村　邦晴　氏

外務省「日ＡＳＥＡＮ友好協力５０周年有識者会議」構成員

経産省「日ＡＳＥＡＮ経済共創ビジョン検討委員会」委員

日本航空株式会社　代表取締役副社長執行役員　　清水　新一郎　氏

マレーシア投資開発庁（ＭＩＤＡ）シニア・エグゼクティブ・ダイレクター

シーク・サムスー・イブラヒム・シーク・アブデゥール・マジ　氏

講演

株式会社リバネス　代表取締役　グループＣＥＯ　　丸　　幸弘　氏

基調講演

マレーシア投資貿易産業大臣　　ザフルル・アジズ　氏

ＭＯＵ締結式（日本商工会議所とマレーシア製造業者連盟（ＦMM）との協力協定）

セッション２

「産業競争力を加速する成長戦略とは？」

モデレーター：

日本経済新聞社　編集委員兼論説委員　　田中　暁人　氏

パネリスト：

本田技研工業株式会社　取締役会長　　倉石　誠司　氏

ＭＴＳ　Ｆｉｂｒｏｍａｔ（Ｍ）　ＣＥＯ　　ダニー・ウン・キアン・ブン　氏

株式会社神戸製鋼所　特任顧問　　川崎　博也　氏

講演

山九株式会社　常務執行役員海外統括本部長　　河野　昌浩　氏

c. マレーシア製造業者連盟（ＦMM）とのネットワーキングランチ

d. 髙橋克彦駐マレーシア日本国大使主催夕食懇談会

e. 市内視察（ツイン・タワーエリア）

シンガポール

10 月 26 日～28 日

a. ローレンス・ウォン副首相兼財務大臣表敬

b. タン・シーレン第二貿易産業大臣兼人材開発大臣表敬

c. 現地事情ブリーフィング

駐シンガポール日本国大使　　石川　浩司　氏
ジェトロ・シンガポール事務所長　　木村　洋一　氏
シンガポール日本商工会議所副会頭　　山﨑　　淳　氏

d.　シンガポール・ビジネス連盟（ＳＢＦ）とのビジネス対話

歓迎挨拶

シンガポール・ビジネス連盟（ＳＢＦ）副会長　　アンドリュー・クワン　氏

開会挨拶

日本・東京商工会議所　会頭　　小林　　健

講演

「シンガポールのスマート国家構想とビジネスチャンス」

スマート国家・デジタル政府局　デジタルテクノロジー・チーフオフィサー

チャン・チェウ・ホー　氏

「ＤＸによる新たな価値創造」

株式会社みずほフィナンシャルグループ　特別顧問　　坂井　辰史　氏

「バーチャルツイン技術による強くて住みやすい小型都市の構築」

アジア南太平洋ダッソーシステムズ　都市・公共サービス　ダイレクター

ウン・アイク・ホック　氏

「デジタル技術を活用した建設業界の変革」

大成建設株式会社　名誉顧問　　山内　隆司　氏

e.　シンガポール・ビジネス連盟（ＳＢＦ）とのネットワーキングランチ

f.　石川浩司駐シンガポール日本国大使との夕食懇談会・解団式

g.　市内視察（ガーデンズ・バイ・ザ・ベイ）

13. 表敬・懇談会等

開催日	内　　容
４月10日	ペイマン・セアダット　駐日イラン次期大使の小林会頭表敬
４月21日	ペリン・ビーティー　カナダ商工会議所会頭による小林会頭表敬
４月21日	呉江浩　駐日中華人民共和国大使の小林会頭表敬
４月25日	横地晃　駐中華人民共和国日本国大使の石田専務理事表敬
５月９日	アブドッラー・ビン・アーデル・ファフロ　バーレーン商工大臣等の小林会頭表敬
５月15日	ジャスティン・ヘイハースト　駐日オーストラリア大使の小林会頭表敬
５月17日	コルクット・ギュンゲン　駐日トルコ共和国大使の小林会頭表敬
６月５日	カルメン・ベルガラ　パナマ投資誘致・貿易促進庁長官の小林会頭表敬
６月５日	アルシャド・ラシッド　ＡＳＥＡＮビジネス諮問評議会議長の小林会頭表敬
６月７日	在アルバニア商工会議所代表団の小林会頭表敬
６月21日	ＭＵＳＩＡＤ　ＪＡＰＡＮ（トルコ経済団体）の石田専務表敬訪問および調印式
６月22日	本間哲朗　中国日本商会会長の小林会頭表敬

7月13日	ギラード・マジェロヴィッチ　イスラエル日本商工会議所会長の八田国際部副部長との懇談
7月26日	セルギー・コルスンスキー　駐日ウクライナ大使の小林会頭表敬
7月26日	ルベン・エドゥアルド・ミゲル・テンポーネ 駐日アルゼンチン共和国次期大使の小林会頭表敬
7月27日	アンドレ・スピテリ　駐日マルタ共和国大使の小林会頭表敬
9月４日	マルタ政府訪日団の西谷理事・国際部長表敬
9月12日	モンティ　モーリシャス共和国大使の西谷理事・国際部長表敬
9月13日	ホアン・クアン・フォン　ベトナム商工会議所副会頭の西谷理事・国際部長表敬
9月29日	コルクット・ギュンゲン 駐日トルコ共和国大使の西谷理事・国際部長との面談
10月２日	オン・エンチュアン　駐日シンガポール大使の小林会頭表敬
10月３日	第60回日米財界人会議（主催：日米経済協議会）
10月16日	レイモンド・グリーン　米国首席公使との懇談会（主催：米国大使館）
11月24日	アンドレ・スピテリ　駐日マルタ共和国大使の西谷理事・国際部長との面談
12月５日	加藤喜久子 次期駐アルバニア国日本国大使の小林会頭表敬
12月11日	金杉憲治　駐中国日本国大使の小林会頭表敬
12月25日	本間哲朗　中国日本商会会長の小林会頭表敬
１月31日	岩間公典　駐バングラデシュ日本国大使の小林会頭表敬
２月５日	中国国際貿易促進協会の任会長の小林会頭表敬
２月９日	ウクライナ市長らと石田専務との昼食懇談会
２月20日	遠藤和也　駐フィリピン日本国大使の小林会頭表敬
２月28日	石川浩司　駐シンガポール日本国大使の小林会頭表敬
３月１日	ヒセラ・ガルシア キューバ共和国大使の小林会頭表敬
３月８日	マルシアル・スメステル ドミニカ共和国輸出投資センター投資部長の西谷理事・国際部長表敬
３月８日	宋耀明　駐日中華人民共和国大使館経済商務公使の小林会頭表敬
３月８日	小野村拓志　駐ボリビア日本国大使の西谷理事・国際部長との面談
３月18日	大隅ヴィクター 在日米国商工会議所会頭の小林会頭表敬
３月25日	イヴァン・スコルシュ 次期スロヴァキア駐日大使の小林会頭表敬
３月27日	松田邦紀　駐ウクライナ日本国大使の小林会頭表敬
３月29日	本間哲朗　中国日本商会会長の石田専務理事表敬

14. 貿易振興事業

①各地商工会議所による貿易関係証明の発給支援

2022 年度に改訂した貿易関係証明 発給業務・申請事務マニュアルを補完する審査・発給に関する対応事例集を作成した。

貿易関係証明オンライン発給システムについて、「商工会議所貿易証明発給業務に係るアンケート調査（調査期間：2023 年６月～８月）」および「貿易関係証明オンライン発給実施商工会議所に対するインタビュー調査（同）」において、オンライン発給に対する各地商工会議所の理解不足が課題として寄せられたことから、国際経済委員会における立川商工会議所によるシステム導入効果等に関する事例発表（2023 年 10 月）や、「システム導入事例等に関する説明会（同 11 月）」を実施し、各地商工会議所に向けてオンライン発給の導入勧奨および理解促進を図った。

貿易業務の電子化が進展する中で、貿易関係証明の申請者・発給者双方の業務効率化を図るために、昨年実施した貿易関係証明オンライン発給システムと貿易情報連携プラットフォームであるトレードワルツとの接続試験に続き、2023年８月からは、名古屋商工会議所の協力のもと、限定企業による接続環境下でのパイロット運用を実施した。

○　貿易関係証明オンライン発給システムの活用商工会議所数・発給件数

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
活用している商工会議所数	14	41	54	71
〔発給件数〕				
日本産原産地証明書	775	12,065	34,001	67,162
外国産原産地証明書		143	1,826	4,156
インボイス証明書		5	182	349
サイン証明書		38	839	6,393
発給件数　計	775	12,251	36,848	78,060

②経済連携協定に基づく特定原産地証明書発給

特定原産地証明書発給業務は、札幌、仙台、新潟、黒部、金沢、さいたま、千葉、東京、横浜、浜松、清水、富士、岐阜、名古屋、蒲郡、豊川、四日市、福井、鯖江、京都、大阪、神戸、岡山、広島、福山、高松、福岡、北九州の28商工会議所に設置の発給事務所にて実施し、証明書の発給件数は、RCEP協定での件数の増加が牽引し、前年度比5.5%増の43.0万件となった。

2023年６月には日インドネシア協定において、わが国初となる特定原産地証明書のデータを発給システムから直接インドネシア税関に送信するデータ交換方式による発給を開始した。また、2023年７月には日インド協定、日マレーシア協定、日アセアン協定（マレーシア向け）で、2023年９月には日ベトナム協定、日アセアン協定（ベトナム向け）で、2024年２月には日チリ協定で、それぞれ特定原産地証明書のPDFファイルによる発給を開始した。この結果、特定原産地証明書の発給件数に占める電子発給（データ交換方式もしくはPDFファイル）の割合が、2023年度当初の約５割から９割超まで飛躍的に向上した。

さらに、特定原産地証明書を発給する審査事務所での円滑な審査・発給体制のさらなる整備に向け、2023年８月に「経済産業省との意見交換会」を開催した。審査事務所の担当者が直接経済産業省と意見交換する機会となり、同省が策定する各種ガイドラインに審査実務者の意見が反映された。

原産品判定審査に関して、事業者による判定申請および判定審査事務所における審査の効率化を目的として、2024年２月、外部プラットフォームであるJAFTAS（FTA原産資格調査の標準システム）と発給システムの接続を試み、2024年夏頃の本格運用を目指して試験運用を進めている。

また、名古屋商工会議所および青森商工会議所の協力のもと、特定原産地証明書の申請手続きに関する説明会を以下のとおり開催したほか、財務省税関研修所からの依頼に応じて、税関職員向けに特定原産地証明書の発給業務に関する説明を行った。

○特定原産地証明書の申請手続きに関する説明会

No.	期　日	主催者
1	2023 年 11 月 10 日	名古屋商工会議所
2	2024 年 1 月 29 日	青森商工会議所・外務省

特定原産地証明書の発給件数は以下のとおり。

○特定原産地証明書発給件数（承認ベース）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
日メキシコ（2005年４月発効）	9,266	5,009	5,496	5,161	5,985
日マレーシア（2006年７月発効）	17,487	14,982	16,507	18,237	16,877
日チリ（2007年９月発効）	3,004	2,510	3,109	3,226	3,047
日タイ（2007年11月発効）	95,790	84,596	96,595	92,700	86,256
日インドネシア（2008年７月発効）	52,495	40,305	52,923	52,707	48,639
日ブルネイ（2008年７月発効）	6	4	5	2	0
日アセアン（2008年12月発効）	19,672	20,447	22,494	23,597	23,110
日フィリピン（2008年12月発効）	8,850	5,865	7,146	7,860	7,200
日スイス（2009年９月１日発効）	3,900	3,109	3,540	4,113	3,948
日ベトナム（2009年10月１日発効）	24,428	25,962	26,471	26,052	23,364
日インド（2011年８月１日発効）	54,939	47,701	54,740	59,530	63,085
日ペルー（2012年３月１日発効）	250	176	256	281	272
日オーストラリア（2015年１月15日発効）	4,965	4,245	5,158	4,712	4,365
日モンゴル（2016年６月７日発効）	439	312	362	374	462
RCEP（2022年１月１日発効）			10,492	109,183	143,579
計	295,491	255,223	305,267	407,735	430,189

③審議・検討体制

各地商工会議所による貿易証明発給および経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に係る事項については、国際経済委員会のもとに設置された「貿易関係証明専門委員会」で審議・検討した。

15. 在外日本商工会議所との連携

海外で事業活動を展開している日本企業は、国や地域別に日本商工会議所等を組織し、日系企業相互の連携を図るとともに、現地政府・経済界との交流を推進し、当該国との相互理解に努めている。

当所は、これらの商工会議所等の事業活動を積極的に支援している。91 か所の商工会議所等への資料の送付やアンケート等を通じ常時情報交換するとともに、その内 18 か所については、当所の特別会員として連携を深めている。

なお、韓国、中国（北京・上海）、インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン（マニラ）、マレーシア、タイ、ベトナム（ハノイ・ホーチミン）、オーストラリア（シドニー）には、現地からの要請により、日商・東商・大商・福商の職員が出向している。

また、これら出向者が赴任している在外日本商工会議所およびプノンペン、香港にある日本商工会議所においては、毎月「海外最新情報レポート」を持ち回りで執筆いただいており、会員企業へ海外ビジネスや現地の最新情報を提供している。

16. 商工会議所ＬＯＢＯ（早期景気観測）調査事業

1989 年４月より、中小企業の景況感や直面する経営課題等を迅速かつ的確に把握し、政策提言・要望活動等に活用するため、全国の商工会議所間に構築された「商工会議所早期景気観測システム（CCI－LOBO (Chamber of Commerce and Industry-Quick Survey System of Local Business Outlook)）」により景気調査を行っている。

毎月中旬に、調査参加商工会議所を通じて企業等に対し、足元の経営状況等についてヒアリングを実施。当月末までにその結果をとりまとめ、関係各方面に公表するとともに、政策提言・要望活動の基礎資料や内閣総理大臣をはじめ関係閣僚との懇談会・政府主催の会議等における中小企業の景気動向に関する説明資料等に活用した。

2023 年度（2024 年３月現在）の参加状況は次のとおり。

対象商工会議所：326 か所

対象企業等：

建　設　業	403	製　造　業	615	卸　売　業	284
小　売　業	492	サービス業	661	合　計	2,455 企業

17. 中小企業景況調査事業

本調査事業は、中小企業庁・中小企業基盤整備機構が、1980 年から四半期毎に全国の中小企業を対象に行っている景況調査に協力・実施しているもので、151 商工会議所、約 8,000 企業が参加している。

2023 年度においても、調査実施商工会議所の経営指導員が調査対象企業へ景況感等の調査を行い、その結果を中小企業基盤整備機構に報告するとともに、公表された結果を各地商工会議所、調査対象企業へ周知した。

18. 販売士資格更新通信教育講座

販売士資格は、知識のブラッシュアップが必要との観点から５年毎の資格更新制度を採用しており、資格を更新するためには「資格更新講習会」または「資格更新通信教育講座」を受講する必要がある。ただし、資格更新対象級よりも上位の級を取得している資格登録者については、「資格更新講習会」または「資格更新通信教育講座」の受講が免除され、申請書類の提出のみで下位級の資格を更新することができる。

なお、今年度「資格更新講習会」（指定会場での対面講習）は実施しなかった。

○2023 年度の受講者数等（下表のとおり）

	更新対象者	更新方法	資格更新通信　教育講座　受講者数	上位級保有による更新者数	更新者数	更新率
１級	1,063 名	資格更新通信教育講座	785 名	０名	772 名	72.6%

２級	12,575 名	資格更新通信教育講座	6,236 名	62 名	5,999 名	47.7%
３級	18,864 名	資格更新通信教育講座	5,683 名	405 名	5,438 名	28.8%

※「資格更新通信教育講座」は、一般社団法人日本販売士協会で行っている。なお、別途、遅延更新者（資格の有効期限切れの更新者）412 名が受講。

※上記、「資格更新通信教育講座」の受講者数には、2024 年５月 10 日現在、資格更新手続きが完了していない受講者数を含む。

19. ＤＣプランナー資格更新研修会・資格更新通信教育講座

ＤＣプランナー認定制度は、試験制度（一般社団法人金融財政事情研究会（金財）と当所の共催）と、資格登録・更新制度（当所が運営し、金財が協力）から成り立っている。

ＤＣプランナー資格の登録対象者は、本試験の合格者（１級、２級とも）であり、このうち資格登録手続きを行った者が資格登録者となる。

なお、資格登録者には、ＤＣプランナーとしての知識のブラッシュアップを目的に、２年毎の資格更新制度を設けており、その更新要件として「資格更新研修会（１級のみ)」または「資格更新通信教育講座」の受講を義務付けている。

このうち「資格更新研修会（１級のみ)」は、当所が実施し、「資格更新通信教育講座」は、当所が金財に委託して実施している。

○資格更新研修会（オンライン）

配信期間：2023 年 10 月 24 日（火）～11 月 24 日（金）

内　　容：講義Ⅰ「企業年金・個人年金の現状と課題」

厚生労働省年金局　企業年金・個人年金課長　大竹 雄二　氏

講義Ⅱ「資産形成期と資産取崩期の運用の考え方とインフレに備えるための資産運用」

株式会社ウェルスペント　代表取締役　横田　健一　氏

講義Ⅲ「公的年金の『給付と負担』」

厚生労働省年金局　数理課長　佐藤　裕亮　氏

○2023 年度の受講者数・資格更新者等（下表のとおり）

	更新対象者数	更新方法	受講者数	資格更新者数	資格更新率
１級	1,086 名	資格更新研修会	316 名	910 名	83.8%
		資格更新通信教育講座	645 名		
２級	1,190 名	資格更新通信教育講座	892 名	819 名	68.8%

20. 保険事業

各地商工会議所で実施している共済事業は、会員サービス事業の大きな柱であることから、商工会議所運営に欠かせない重要な事業である。また、保険事業も共済事業と同様に会員サービス事業の大きな柱である。

こうした中、事業活動における賠償リスク、自然災害による事業休業リスク、財物損壊リスクを総合的

に補償するビジネス総合保険、労災事故とそれによる企業の賠償リスクに備える業務災害補償プランに関するチラシを制作し、各地商工会議所に提供した。2024 年３月末現在でビジネス総合保険チラシを 33 万枚、業務災害補償プランチラシを 31 万枚配布した。なお、2023 年度においても引き続き保険制度案内パンフレット・小冊子を制作し、各地商工会議所に提供した。パンフレットは 77 万部、小冊子は 15 万部を配布した。

また、共済・保険事業は、とりわけ新規会員の獲得に有効な事業である。こうしたことから、両制度への加入推進を 515 商工会議所で展開するため、ビジネス情報誌「月刊石垣」、機関紙「会議所ニュース」のほか、一般紙への広告掲載などに積極的に協力した。

＜各地商工会議所会員向け保険制度＞

（１）旧 情報漏えい賠償責任保険制度・新 サイバー保険制度

本保険制度は、2005 年の個人情報保護法の全面施行に合わせ、商工会議所会員事業者による万が一の情報漏えい事故に備えるものとして 2004 年からスタートした。

最近では、サイバー攻撃の増加・攻撃手段の高度化、改正個人情報保護法への対応の必要性等、中小企業における情報の取り扱いおよび情報漏えいリスクへの対応の重要性はますます高まっている。損害保険各社においても、事故発生時の補償に留まらず、セキュリティ関連サービスを付帯する等、各社独自の保険商品・関連サービスのさらなる充実に取り組んでいる。

そこで、日本商工会議所は、高度化・多様化している各社独自の保険商品・関連サービスのご提供が可能となるよう、商工会議所会員事業所が団体割引を受けてご加入いただける、各社独自の新「サイバー保険」の補償を 2024 年３月から開始した。

2022 年度および 2023 年度の本保険制度の加入件数および保険料は、次のとおり。

加入件数		保険料	
2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
2,648件	2,756件	382,630,680円	418,952,057円

（２）中小企業海外 PL 保険制度

本保険制度は、輸出関連中小企業等の海外での PL 事故を補償するもの。

2022 年度および 2023 年度の本保険制度の加入件数および保険料は、次のとおり。

加入件数		保険料	
2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
1,084件	1,114件	443,855,590円	458,701,920円

（３）業務災害補償プラン

2010 年 10 月に商工会議所の会員事業所向けサービス事業の一つとして創設した本プランは、就業中（通勤途上含む）に「ケガ」をした場合に必要となる費用（死亡・後遺障害、入通院、遺族への補償、葬祭費用等）や「ケガ」「過労自殺・過労死」が原因で労災認定され、企業等が法律上の賠償責任を負う場合に発生する賠償金（慰謝料等）や争訟費用（弁護士費用等）も保険金の対象となることから、従業員の福利厚生の充実および企業経営の安定等に役立つ制度として浸透しつつある。また、商工会議所ならでは

のスケールメリットを活かして低廉な保険料で加入できることから、各地商工会議所における新規会員獲得のツールとして貢献している。

2023 年度においては、希望する商工会議所において、業務災害（ケガ）により、事業者・従業員が労災認定前に負担した治療費用を補償できる特約（治療費用補償特約）、従業員が業務時間外にケガをした際の通院・入院給付金、治療費用が補償される特約（治療費用補償特約・従業員フルタイム補償特約）、従業員等が入院した場合に治療費用が補償される特約（疾病入院医療費用補償特約・疾病入院保険金定額補償特約）を導入した。

本プランの取り扱い損保会社は、東京海上日動、損保ジャパン、三井住友海上、あいおいニッセイ同和、大同火災海上の５社である。

2022 年度および 2023 年度の本プランの加入件数および保険料は、次のとおり。

加入件数		保険料	
2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
100,273件	101,166件	32,909,612,969円	34,141,304,817円

（４）休業補償プラン

1997 年 12 月に商工会議所の会員事業所向けサービス事業の一つとして創設した本プランは、従業員や経営者がケガや病気で就業不能となった場合の所得を補償する保険であり、商工会議所ならではのスケールメリットを活かした割安な所得補償保険という特長を有し、中小企業における従業員の福利厚生支援策として、広く全国の会員事業所に定着している。

本プランの取扱い損保会社は、東京海上日動、損保ジャパン、三井住友海上、あいおいニッセイ同和の４社である。

2022 年度および 2023 年度の本プランの加入件数および保険料は、次のとおり。

加入件数		保険料	
2022年度	2023年度	2021年度	2023年度
29,134件	28,993件	1,529,461,857円	1,582,108,785円

（５）ビジネス総合保険制度

本保険制度は、2016 年７月に創設され、賠償責任（生産物、リコール、情報漏えい、サイバー、施設、事業活動遂行等）リスクの補償、災害による事業休業の補償、財産・工事に関わる補償を一本化して加入できる保険。商工会議所ならではのスケールメリットを活かして低廉な保険料で加入できることから、各地商工会議所における新規会員獲得のツールとして貢献している。

本保険制度の取り扱い損保会社は、東京海上日動、損保ジャパン、三井住友海上、あいおいニッセイ同和、大同火災海上の５社である。

2022 年度および 2023 年度の本保険制度の加入件数および保険料は、次のとおり。

加入件数		保険料	
2022年度	2023年度	2022年度	2023年度

84,386件	88,652件	26,968,137,230円	30,294,316,830円

（６）海外知財訴訟費用保険制度

海外での知的財産権の侵害訴訟件数が増加しており、日本企業が知財係争に巻き込まれるリスクが高まっている状況に対応するため、アジア地域において損害賠償請求等の訴訟の提起または仲裁の申し立てを受けた際に応訴する費用を補償するため、2016 年７月に創設した。本保険では、特に中小企業の加入促進を促す観点から、中小企業が加入する場合には掛金の２分の１（２年目以降の継続の場合は３分の１）が補助される。2017 年７月始期分からは、適用される保険の対象地域を、これまでのアジア地域から全世界（日本・北朝鮮を除く）に拡大し、保険対象地域を選択できるようになったほか、保険金支払限度額も、従来の 500 万円、1,000 万円のプランに、3,000 万円、5,000 万円のプランが追加された。

本保険制度の取り扱い損保会社は、損保ジャパン、東京海上日動、三井住友海上の３社である。

2022 年度および 2023 年度の本保険制度の加入件数および保険料(契約ベース）は次のとおり。

加入件数		保険料	
2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
27件	32件	13,192,380円	14,059,580円

（７）各地商工会議所への制度普及費について

上記（１）～（５）の各保険制度は「団体保険」であることから、その保険料の集金は、保険会社との契約団体である当所が保険会社に代わって実施しており（集金代行)、取扱保険会社との契約により保険料の５％（休業補償プラン、ビジネス総合保険、輸出取引信用保険は３％）を「集金事務費」収入としている。

当所では、この「集金事務費」の一定割合を各地商工会議所における制度普及（ＰＲ等）にご活用いただくため「制度普及費」として、毎年度加入実績に応じて取扱い商工会議所に支払っている。

2022 年度と 2023 年度の支払会議所数と支払額（総額）は、次のとおり。

年度 制度名等	支払会議所数		支払額	
	2022年度	2023年度	2022年度 ①	2023年度 ②
サイバー 保険制度	361	368	16,834,053円	18,433,898円
海外 PL 保険	273	276	13,182,518円	13,623,452円
輸出取引信用 保険制度	2	3	146,591円	149,131円
業務災害 補償プラン	512	512	1,478,121,772円	1,533,330,452円
休業補償 プラン	475	477	44,101,434円	45,089,157円
ビジネス総合 保険	513	515	712,573,886円	805,544,233円
合計金額			2,264,960,254円	2,416,170,323円

＜各地商工会議所向け保険制度＞

商工会議所向け団体保険については、「サイバーリスク保険」「業務災害補償プラン」「日常業務・イベント事故賠償責任保険」「役員賠償責任保険」「税務相談・記帳代行保険」の５保険を運営している。

（１）商工会議所向けサイバーリスク保険

本保険制度は、各地商工会議所等において、万一、情報漏えい事故が発生した場合に、損害賠償金・訴訟費用・弁護士への着手金・成功報酬、事故解決のため要した費用などについて保険金が支払われる。またオプションとして、不正アクセス等の有無を判断するための調査依頼費用やデータ復元費用などを補償する「サイバーリスク補償特約」も付加できる。

なお、2022 年４月から「情報漏えい賠償保険」は 2022 年４月の「改正個人情報保護法施行」を踏まえ、「サイバーリスク保険」として新しく提供（補償）を開始する。現代の多様化したサイバーリスクに広く備えられる補償となっている。

サイバーリスク保険は、事業活動を取り巻くサイバーリスクを１契約で包括的に補償する総合保険である。不正アクセス等のサイバー攻撃を受けた場合や、情報の漏えいまたはそのおそれが生じた場合に、その対応のための費用や、実際に発生した情報漏えい等の被害についてなされた損害賠償請求に関する賠償金・争訟費用等を補償する。

また、オプションとして、上述に加え、展示会サイトの運営や電子マネーアプリの運営等、他人に使用させる目的のコンピュータシステムの所有・使用・管理に起因するリスクも補償する。

2022 年度および 2023 年度の本保険制度の加入件数および保険料は、次のとおり。

加入件数		保険料	
2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
421件	424件	26,704,000円	27,253,950円

（２）商工会議所向け業務災害補償プラン

「会員事業者へのサービスの充実」を目的として、2010 年度に「会員向け業務災害補償プラン」を創設したが、導入商工会議所のご協力のもと順調に推移している。こうした状況もあり、各地商工会議所から“商工会議所”向けの「業務災害補償プラン」の創設を求める声が寄せられており、「商工会議所会員向け業務災害補償プラン」の提案会社である東京海上日動を引き受け保険会社とする「商工会議所向け業務災害補償プラン」を 2012 年 10 月１日に創設した。

2022 年度および 2023 年度の本プランの加入件数および保険料は、次のとおり。

加入件数		保険料	
2022年度	2022年度	2022年度	2023年度
49件	53件	10,701,240円	12,396,480円

（３）商工会議所イベント保険（施設賠償責任保険）

商工会議所は、各地域の中核を担う立場から、地域活性化などを目的として様々なイベント等の事業を

開催しているが、近年、自然災害（地震、竜巻、落雷、ゲリラ豪雨等）や人為的脅威（大量の観客による事故、危険な観客、経験や技能不足による怪我等）から生じるリスクが急激に高まっている。

また、事故が発生した場合（予期せぬ事故含む）、事業実施側に安全配慮義務違反等があり、参加者が怪我を被るようなことがあれば、被害者から民事上の損害賠償責任のほか、刑事責任が問われる可能性があることから、商工会議所が安全かつ安定的に事業を実施するには「リスクマネジメント」と「リスクファイナンス」の備えが必要となる。

上記のようなことから、当所では、各地商工会議所からの要請に基づき、商工会議所が地域の中核として、安心かつ安定的にイベント等の事業を実施・運営できるよう、商工会議所の事業の実態に即した使い勝手の良いそして包括的な商工会議所独自の保険制度「商工会議所イベント保険団体制度」を 2014 年４月に創設した。

また、オプショナル補償として、花火大会での自己による損害賠償金や治療費用等を補償する花火大会補償、花火大会・展示会・商談会等が台風等自然災害または自然災害に伴う交通事故のマヒで余儀なく中止された場合等に支出した費用を補償するイベント中止費用保険も提供している。

なお、2022 年４月からイベント保険は日常業務・イベント事故賠償責任保険へ名称を変更する。

2022 年度および 2023 年度の加入件数および保険料は、次のとおり。

加入件数		保険料	
2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
302件	302件	52,982,130円	52,806,770円

（４）役員賠償責任保険

被保険者となる商工会議所の役員等が行った行為に起因して、被保険者個人に対して損害賠償請求がなされたことにより被る損害や、損害賠償請求対応費用等の各種費用を補償する「役員賠償責任保険」を創設。2018 年４月１日から補償を開始した。

2022 年度および 2023 年度の加入件数および保険料は、次のとおり。

加入件数		保険料	
2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
68件	75件	6,740,090円	7,485,360円

（５）商工会議所向け税務相談・記帳代行保険

経営改善普及事業として行っている税務相談・記帳代行につき、万が一、担当者のミスや誤った回答を行ったことより、商工会議所が事業者に対して法律上の損害賠償責任を負担した場合に被る損害や、対応にあたるための弁護士相談費用を補償する「役員賠償責任保険」を創設。2020年４月１日から補償を開始した。

2022 年度および 2023 年度の加入件数および保険料は、次のとおり。

加入件数		保険料	
2022年度	2023年度	2022年度	2023年度

230件	243件	11,825,750円	12,708,000円

＜商工会議所の海外危機対策プラン＞

海外出張（駐在）中の有事の際や自然災害の発生等、渡航先に留まることが危険と判断された場合、身の安全を確保するための手段等を手配する、「商工会議所の海外危機対策プラン」を2018年４月に創設した。

2023年７月、サービス提供会社である旧アクサ・アシスタンス・ジャパン株式会社のヨーロッパ・アシスタンスへの事業売却により、今後将来にわたってのサービス提供の維持について、アクサ生命やAXAグループが主体的に関与できない状況となったことなどから、本プランの新規申込受付については2023年11月５日をもって停止し、また既加入の事業所の契約更新についても2025年３月末をもって、サービス提供を終了することとなった。

2022年度および2023年度の加入件数および契約料（税抜き）は、次のとおり。

加入件数		契約料（税抜き）	
2022度	2023年度	2022年度	2023年度
276件	284件	19,470,000円	18,410,000円

21. 広報事業

（１）広報紙（誌）等

①「会議所ニュース」（新聞型）

創　　刊　1953年４月（2024年３月現在通算2789号）

サ イ ズ　ブランケット判（一般紙と同じ）

ペ ー ジ　平均６ページ

発行頻度　旬刊（１・11・21日発行）、2023年度発行回数32回

主な読者・配布先　全国の商工会議所役員・議員・会員、関係団体、中央官庁、地方自治体など

・創刊70周年を迎えた

②「月刊石垣」（雑誌型）

創　　刊　1980年６月（2024年３月通算526号）

サ イ ズ　Ａ４変型判

ペ ー ジ　平均68ページ

発行頻度　月刊（毎月10日発行）

主な読者・配布先　全国の商工会議所役員・議員・会員、中央官庁など

＜リニューアル内容＞

・2024年１月号から「ＤＸ成功への道しるべ」」「今日から始める“大人”健康生活」ＱＱＬの新常識」、２月号から「ゾンビ先生のコンテンツツーリズムの現場から」を新連載。

③「所報サービス」（各地商工会議所が発行する会報の紙（誌）面づくりに協力するため、記事情報を提供）

提供記事本数：毎月７本

利用商工会議所数：322 商工会議所（2024 年３月現在）
「中小企業のためのＤＸ事例」（ウイングアーク１ｓｔ株式会社　大川真史　氏、「魂に響く書」（書道家　金澤翔子　氏）を新規に開始。

④「日商ニュース･ファイル」（日商の最近の動きを、希望する各地商工会議所正副会頭・常議員・監事へメールで配信）
送信回数：45 回　利用人数：698 人（2024 年３月現在）

⑤「商工会議所 CM」
◆商工会議所の認知度を高めるため、日商が 2012 年 10 月に作成した全国共通で利用できる CM コンテンツ。各地商工会議所、都道府県商工会議所連合会あてに提供。
◆「魅力を伝える・つなげる篇」（15 秒）、「ビジネスはもっと繋がる篇」（15 秒）の２パターン
◆制作時より 60 以上の商工会議所・商工会議所連合会が活用している。
＜活用例＞TVCM、デジタルサイネージ、会員拡大セミナー等の各種イベント時など

（２）記者会見

①定例会頭記者会見

４月　６日（19 名）	中国における邦人拘束/黒田日銀総裁退任/春季労使交渉/東京 23 区の中小企業
４月 20 日（14 名）	日韓関係及び日韓商工会議所首脳会議/対話型生成 AI/同友会櫻田代表幹事退任
５月 11 日（15 名）	中小企業の賃上げ及び価格転嫁/日韓関係/新型コロナウイルス感染症の５類移行/人手不足/Ｇ７広島サミット
５月 26 日（17 名）	少子化対策/春季労使交渉/マイナンバーを巡るトラブル/円安の進行
６月 15 日（９名）	高知県の今後の経済活性化策への期待･課題/地域間の賃金格差/地方都市で日商会議を開催する意義・印象/四国経済の可能性/大阪万博への四国地方からの期待 ※小林会頭欠席、代理：鳥井日本商工会議所副会頭（大阪商工会議所会頭）
７月　３日（16 名）	最低賃金/円安の進行/日銀短観/今後の経済見通し/LGBT 理解促進法/路線価２年連続上昇
７月 19 日（18 名）	日商夏季政策懇談会/事業承継税制/年収の壁/価格転嫁/最低賃金/観光･インバウンド/パートナーシップ構築宣言/高齢者雇用/半導体関連産業の投資拡大と人手不足
９月　１日（17 名）	最低賃金/ALPS 処理水放出/そごう・西武売却に伴うストライキ/関東大震災百年
９月 20 日（16 名）	西村経済産業大臣との懇談/第２次岸田再改造内閣/ジャニーズ事務所の性加害問題/ビッグモーターによる保険金不正請求問題
10 月　４日（15 名）	為替動向（円安）/経済対策/ジャニーズ事務所の性加害問題

10月19日（20名）　総合経済対策/内閣支持率/2024 年春闘の目標値/中東情勢/札幌冬季五輪招致活動と北海道新幹線延伸延期/東京23区の不動産価格の高騰

11月 2日（17名）　訪フィリピン・マレーシア・シンガポール経済ミッション/総合経済対策/ジャニーズ問題/2024 年度の賃上げ/円安と中小企業への影響/大阪・関西万博

11月16日（17名）　大阪・関西万博/外形標準課税の適用拡大/政労使会議/日中首脳会談

12月 5日（18名）　技能実習・特定技能制度見直し/賃上げ促進税制/交際費課税特例の拡充/賃上げ/政治資金パーティー問題

12月21日（18名）　令和６年度与党税制改正大綱/2024 年度の政府経済見通し/ダイハツ工業の品質不正問題/今年の漢字/来年の予測/日本経済の現状認識/渋沢栄一の知名度

１月19日（17名）　日中経済協会合同訪中代表団/春季労使交渉/自民党派閥の解散表明

２月 1日（15名）　中小企業の賃上げ/中小企業経営者の意識/トヨタグループの不正問題/能登半島地震から１カ月

２月15日（17名）　中小企業の賃上げ/株価の上昇/GDP/景況感とマーケット/暖冬の影響/金融政策

３月 7日（16名）　日経平均株価/賃上げ・価格転嫁/日産自動車下請法違反/米国大統領選挙/選択的夫婦別姓

３月21日（17名）　日銀金融政策変更/春季労使交渉/日本の経済状況/中小企業の景況感/中小企業の経営環境/実質賃金/被災地訪問

②その他記者会見

10月27日　シンガポールにおける記者会見（訪フィリピン・マレーシア・シンガポール経済ミッション）

11月13日　2025年日本国際博覧会建設会場現地視察後会見

１月 5日　経済三団体長共同記者会見

１月25日　中国における記者会見（2023年度合同訪中団）

（３）会頭コメント・談話の発表

５月 8日　日韓首脳会談について

５月21日　Ｇ７広島サミットについて

６月16日　「経済財政運営と改革の基本方針2023」（骨太の方針2023）の閣議決定について

６月22日　牛尾治朗氏のご逝去について

７月28日　地域別最低賃金額改定の目安について

８月22日　東京電力福島第一原子力発電所における ALPS 処理水の海洋放出について

９月13日　第２次岸田再改造内閣の発足について

12月14日　令和６年度与党税制改正大綱について

12月22日　令和６年度政府予算案の閣議決定について

２月22日　日経平均株価の史上最高値突破について

３月 13 日　　2024 年春季労使交渉・集中回答日について
３月 19 日　　日本銀行の「金融政策の枠組みの見直しについて」について

（４）会頭インタビュー・テレビ出演・講演・寄稿等

12月 ８日　　日経 CNBC　マーケット・経済情報番組「朝エクスプレス」内
ゲスト・トーク「World Watch」
「日本・ASEAN 友好協力50周年、さらなる飛躍への道程」
※生放送

12月20日　　雑誌「財界」　2024年新春特別号
新年恒例ワイド座談会　混乱・混迷の中を生き抜くリーダーの覚悟と決意
「より賃上げしやすい環境を整えていくことが目標」

１月１日　　日刊工業新聞　「つなぐ　経済３団体　新春インタビュー」
１月４日　　産経新聞　令和６年　挑む「賃上げ　将来への希望が重要に」
１月５日　　読売新聞　読売新聞創刊150周年プロジェクト 目覚めよ JAPAN
経済３団体トップ座談会「日本経済成長の鍵　輝き取り戻せるか」
１月５日　　NHKBS　「新春討論！経済３団体トップに問う」
１月10日　　産経新聞「外国人受け入れ　十倉、新浪、小林３氏に聞く」
１月17日　　雑誌「財界」１月31日号
特集「環境激変の中をどう生き抜くか？賃上げと価格体系のあるべき姿とは？」
１月24日　　日本テレビ　news every 他「春闘スタート　中小企業の賃上げは　“したいけどお金もない”　悩みかかえる経営者も」
２月10日　　中央公論３月号　読売新聞創刊150周年プロジェクト　目覚めよ JAPAN
経済３団体トップ座談会「日本経済の現在地と2024年の課題」

（５）会頭共同インタビュー（囲み取材等）

４月10日　　小倉共生社会担当大臣との意見交換会後
１月12日　　能登半島地震被災地（石川県・富山県連商工会議所連合会）訪問後
１月22日　　政労使の意見交換（政労使会議）後
２月８日　　芳野連合会長との懇談会後
３月５日　　高木復興副大臣への要望書手交ならびに意見交換後
３月13日　　政労使の意見交換（政労使会議）後
３月15日　　能登半島地震被災地（輪島、珠洲、七尾）訪問後

（６）報道機関との懇談

７月 24 日（25 名）　経済団体記者会加盟社記者と小林会頭・副会頭等との懇談会

（7）記者発表

発表日	形態	内容区分	内容・標題
4月10日	資料配布	事業/周知	日本商工会議所青年部　初の女性会長誕生！2023 年４月より木村麻子新会長のもと、新たな挑戦がスタート
4月13日	資料配布	事業/周知	第12回日韓商工会議所首脳会議開催
4月20日	資料配布	政策/周知	知的財産政策に関する意見
4月21日	資料配布	政策/周知	最低賃金に関する要望（日商・東商）
4月21日	資料配布	政策/周知	中小企業三団体連名による「最低賃金に関する要望」
4月28日	記者レク	政策/周知	商工会議所 LOBO（早期景気観測）調査結果（４月分） 今月のトピックス： ・コスト増加分の価格転嫁の動向 ・2022年度の採用実績の動向
5月17日	資料配布	政策/取材案内	日本商工会議所常議員会・議員総会等（高知、6/15～16）を開催【第１報】
5月26日	資料配布	事業/取材案内	第12回日韓商工会議所首脳会議開催
5月31日	記者レク	政策/周知	商工会議所 LOBO（早期景気観測）調査結果（５月分） 今月のトピックス： ・2023年度の賃金（正社員）の動向
6月９日	資料配布	政策/取材案内	日本商工会議所常議員会・議員総会等（高知）を開催【第２報】
6月26日	資料配布	事業/取材案内	2022年度「商工会議所検定」最優秀者を決定！
6月30日	記者レク	政策/周知	商工会議所 LOBO（早期景気観測）調査結果（６月分） 今月のトピックス： ・設備投資の動向
7月７日	資料配布	事業/周知	「訪フィリピン、マレーシア、シンガポール経済ミッション」について（お知らせ）
7月11日	資料配布	政策/取材案内	2023年度夏季政策懇談会を開催
7月18日	資料配布	事業/周知	日商ビジネス英語検定「第２回公開プレテスト（無料）」を実施
7月18日	資料配布	事業/取材案内	「そろばんグランプリジャパン2023」を神戸で開催
7月20日	資料配布	政策/周知	地域を支える中小企業の自己変革による持続的な成長に向けた意見
7月21日	資料配布	政策/周知	人口減少に直面する地方都市の再生に向けた意見
7月 21 日	資料配布	政策/周知	観光の再生・復活に向けた意見・要望

7月31日	資料配布	政策/取材案内	斉藤国土交通大臣への要望書手交および懇談「観光再生・復活に向けた意見・要望～持続可能な観光地域づくりの実現を目指して～」
7月31日	記者レク	政策/周知	商工会議所LOBO（早期景気観測）調査結果（7月分） 今月のトピックス： ・物流2024年問題への対応の動向
8月7日	資料配布	事業/周知	「日商ビジネス英語検定」2023年度第1回試験を実施
8月30日	資料配布	事業/取材案内	日本商工会議所とNEXI（株式会社日本貿易保険）が連携協定締結
8月31日	記者レク	政策/周知	商工会議所LOBO（早期景気観測）調査結果（8月分） 今月のトピックス： ・ゼロゼロ融資利用企業の資金繰りの状況 ・2050年カーボンニュートラルへの対応 ・電力料金の上昇の経営への影響
9月4日	資料配布	事業/周知	「日商ビジネス英語」10月15日試験、自宅PC受験に加え、「快活CLUB」でも受験可能へ（9月5日から受付開始）
9月14日	資料配布	政策/取材案内	西村経済産業大臣と小林日商会頭との意見交換会
9月14日	資料配布	政策/取材案内	第137回通常会員総会等を開催
9月15日	資料配布	事業/周知	2023年度「女性起業家大賞」受賞者10名を決定
9月21日	記者レク	事業/取材案内	「訪フィリピン、マレーシア、シンガポール経済ミッション」の派遣について＜同行取材のご案内＞
9月21日	資料配布	政策/周知	第137回通常会員総会における小林会頭の挨拶について
9月21日	記者レク	政策/周知	令和6年度税制改正に関する意見
9月26日	資料配布	事業/取材案内	60回目の記念大会をメルボルンで開催「日豪経済合同委員会会議」
9月28日	記者レク	政策/周知	「人手不足の状況および多様な人材の活躍等に関する調査」集計結果
9月29日	記者レク	政策/周知	商工会議所LOBO（早期景気観測）調査結果（9月分） 今月のトピックス： ・2023年度の賃金（正社員）の動向 ・ALPS処理水の海洋放出による企業活動や地域経済への影響
10月2日	資料配布	事業/取材案内	小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経）創設50周年記念シンポジウムを10月11日に開催
10月13日	資料配布	事業/周知	小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資）の創設50周年を記念しシンポジウムを開催
10月18日	資料配布	事業/取材案内	共同展示商談会「feel NIPPON旅2023」を大阪で開催

10月19日	資料配布	その他	役員人事（日商常務理事の就退任について）
10月20日	資料配布	事業/周知	日本商工会議所×㈱CAMPFIRE　クラウドファンディング「NIPPONの水産品応援プロジェクト」第一号案件が目標達成
10月31日	記者レク	政策/周知	商工会議所LOBO（早期景気観測）調査結果（10月分） 今月のトピックス： ・コスト増加分の価格転嫁の動向
11月１日	資料配布	事業/取材案内	外交関係樹立150周年「第14回日本ペルー経済協議会」開催
11月７日	資料配布	事業/取材案内	第49回日本ニュージーランド経済人会議開催
11月７日	資料配布	事業/取材案内	「第33回日智経済委員会」「チリ・スタートアップ・セミナー」を実施
11月17日	資料配布	事業/取材案内	二十四代　珠算名人位決定戦を両国で開催
11月20日	記者レク	政策/周知	提言「社会構造の変化に対応した持続可能な社会保障制度の構築に向けて」
11月24日	資料配布	政策/取材案内	新藤内閣府特命担当大臣（全世代型社会保障改革担当）への提言手交および懇談
11月29日	資料配布	事業/周知	知的財産活用事例集「知恵を『稼ぐ力』に～100社の舞台裏～」先行して都内10社の事例をウェブサイトで公表
11月30日	記者レク	政策/周知	商工会議所LOBO（早期景気観測）調査結果（11月分） 今月のトピックス： ・円安基調が業績に与える影響 ・設備投資の動向
12月１日	資料配布	事業/周知	～日商簿記検定施行70周年記念～第１回「日商簿記甲子園」を来夏に開催
12月４日	資料配布	事業/周知	「日商プログラミング検定×アイドルマスターシンデレラガールズ大石泉」コラボ決定！検定創設５周年を彩る期間限定ナビゲーターに就任
12月５日	資料配布	事業/取材案内	「ウクライナ復興・ビジネスセミナー」ウクライナと日本をつないでオンライン開催
12月14日	資料配布	政策/周知	「国際情勢の変化を受けた企業経営への影響調査」結果
12月15日	資料配布	事業/周知	2023年度きらり輝き観光振興大賞受賞を決定
12月19日	資料配布	事業/周知	４大臣賞・観光庁長官賞など優れた観光土産品を選定～2023年度（第64回）全国推奨観光土産品審査会～
12月20日	記者レク	政策/周知	レポート「求められる『少数精鋭の成長モデル』への自己変革」を作成。国への要望書「雇用・労働政策に関する重点要望」および「多様な人材の活躍に関する重点要望」をとりまとめ
12月22日	資料配布	政策/周知	2024年「小林会頭年頭所感」
12月28日	記者レク	政策/周知	商工会議所LOBO（早期景気観測）調査結果（12月分） 今月のトピックス： ・2023年度の賃金（正社員）の動向

１月４日	資料配布	事業/周知	令和６年能登地震に関する商工会議所の支援について－特別相談窓口設置及び義援金の募集－
１月12日	資料配布	政策/周知	「令和６年能登半島地震」の支援に向けて
１月15日	資料配布	事業/周知	第23回女性起業家大賞の募集を開始
１月17日	資料配布	政策/周知	経済三団体連名による「構造的な賃上げによる経済好循環の実現」に向けた要請について
１月18日	資料配布	政策/周知	「能登半島地震による被災者の１日も早い生活再建と事業再開に向けて」緊急要望
１月26日	資料配布	事業/周知	「日商簿記―１グランプリ2023」結果発表
１月30日	資料配布	事業/取材案内	共同展示商談会「feel NIPPON 春2024」で、地域の逸品をアピール
１月31日	記者レク	政策/周知	商工会議所 LOBO（早期景気観測）調査結果（１月分） 今月のトピックス： ・新卒採用（2024年４月入社）の動向 ・2024年の業況見通し ・年度末に向けた資金繰りの状況
２月１日	資料配布	事業/周知	～販路開拓の虎の巻～「海外展開支援ハンドブック」発行
２月２日	資料配布	政策/取材案内	連合と日本商工会議所との懇談会
２月８日	資料配布	事業/取材案内	「全国商工会議所観光振興大会2024 in 水戸」開催
２月13日	資料配布	事業/取材案内	「ウクライナ復興・ビジネス交流会」を開催
２月14日	資料配布	政策/周知	東日本大震災からの「復興・創生」に関する要望
２月14日	記者レク	政策/周知	中小企業の人手不足、賃金・最低賃金に関する調査集計結果
２月16日	資料配布	政策/周知	中小企業等の成長資金調達の多様化に向けた提言
２月29日	記者レク	政策/周知	商工会議所 LOBO（早期景気観測）調査結果（２月分） 今月のトピックス： ・事業継続計画（BCP）の策定状況 ・デジタルプラットフォーム事業者との取引における課題
２月29日	資料配布	政策/取材案内	土屋復興大臣との懇談ならびに要望書手交
３月６日	資料配布	事業/取材案内	第47回日印経済合同委員会会議を開催
３月13日	資料配布	事業/取材案内	日本商工会議所小林会頭の能登半島地震被災地（輪島、珠洲、七尾）訪問後の囲み取材について
３月15日	資料配布	政策/取材案内	第138回通常会員総会を開催

３月18日	資料配布	事業/周知	「『今しか使えない！』自社株承継時の税負担が“ゼロ”になる事業承継税制活用セミナー」開催
３月18日	資料配布	政策/取材案内	齋藤経済産業大臣と日本商工会議所との懇談会
３月19日	資料配布	事業/取材案内	経済学者・モンディーノ外相　アルゼンチン・ビジネス・セミナーで解説
３月21日	記者レク	政策/周知	事業承継に関する実態アンケート調査結果
３月21日	資料配布	政策/周知	第138回通常会員総会における小林会頭の挨拶について
３月28日	記者レク	政策/周知	商工会議所 LOBO（早期景気観測）調査結果（３月分） 今月のトピックス： ・2023年度の賃金（正社員）の動向
３月28日	資料配布	事業/取材案内	「商工会議所 CO_2見える化サポート（『見えサポ』）」発足式を開催
３月29日	資料配布	その他	日商・東商の事務局人事について（４月１日付）

22. 青年部関係事業（日本商工会議所青年部）

＜日本商工会議所青年部の組織＞

会　長　木村 麻子（高松商工会議所青年部）

会員数　417 青年部 32,400 名（2024 年３月 31 日現在）

特別会員数　54 連合会　※ブロック連合会９、道府県連合会 45（同上）

（１）会員総会

① 第 100 回会員総会（オンライン）

開催日：2023 年８月１～７日

出　席：401 商工会議所青年部

議　事

審議事項

（１）令和４年度（2022 年度）事業報告（案）について

（２）令和４年度（2022 年度）収支決算（案）について

（３）令和５年度（2023 年度）補正予算（案）について

（４）令和５年度（2023 年度）役員の選任（案）について

報告事項

（１）令和６年度（2024 年度）第 44 回全国大会の開催日について

（２）令和６年度（2024 年度）第 42 回全国会長研修会の開催日について

② 第 101 回会員総会（ハイブリッド）

開催日：2023 年 11 月 17 日

場　所：高知県立県民文化ホール（高知県高知市）

出　席：341 商工会議所青年部（委任状出席 29 商工会議所青年部）

議　事

審議事項

（１）令和６年度（2024 年度）役員の選任（案）について
（２）令和６年度（2024 年度）スローガン・会長所信（案）および運営方針（案）について
報告事項
（１）日本ＹＥＧ新規加入単会について
（２）令和６年度（2024 年度）第 42 回全国会長研修会について
（３）令和６年度（2024 年度）第 44 回全国大会について
（４）令和６年度（2024 年度）ブロック大会開催地・開催日について
（５）令和７年度（2025 年度）第 43 回全国会長研修会開催地について
（６）令和７年度（2025 年度）第 45 回全国大会開催地について
（７）日本商工会議所会員総会における「令和４年度事業報告・決算」の承認について
（８）令和５年度ブロック代表理事上半期活動報告
（９）令和５年度理事上半期活動報告
（10）令和５年度各委員会上半期活動報告

③　第 102 回会員総会（ハイブリッド）
開催日：2024 年３月 15 日
場　所：石川県小松市 團十郎芸術劇場うらら（石川県小松市）
出席者：401 商工会議所青年部（委任状出席 29 商工会議所青年部）
議　事
審議事項
（１）令和７年度（2025 年度）会長候補者選任（案）について
（２）令和６年度（2024 年度）理事の選任（案）について
（３）令和６年度（2024 年度）事業計画（案）について
（４）令和６年度（2024 年度）収支予算（案）について
（５）全国商工会議所青年部連合会規約の一部改正（案）について
報告事項
（１）令和５年度（2023 年度）ブロック代表理事活動報告
（２）令和５年度（2023 年度）理事活動報告
（３）令和５年度（2023 年度）委員会活動報告
（４）「日本ＹＥＧ中期ビジョン 2023-2027」の実現に向けたテーマ策定活動報告

（２）第 43 回全国大会　加賀能登の國いしかわ小松大会
主　催　　日本商工会議所青年部
主　管　　石川県商工会議所青年部連合会
副主管　　北陸信越ブロック商工会議所青年部連合会
開催日　　2024 年３月 13～17 日
場　所　　こまつドーム 他
参加者　　10,853 名（うちオンライン 4,238 名）
主なプログラム　分科会、ビジネス交流会、記念事業 他
記念講演（パネルディスカッション）

パネリスト　大学共同利用機関法人 人間文化研究機構
総合地球環境学研究所 副所長　谷口　真人 氏
全国商工会青年部連合会　会長　夏堀 将太郎 氏
公益社団法人日本青年会議所 会頭　小西　毅 氏
全国中小企業青年中央会　会長　惠南　敏弘 氏
日本商工会議所青年部　会長　木村　麻子

（３）ブロック大会

①　第 36 回北海道ブロック大会（北海道小樽市）
開催日　2023年９月１～３日
場　所　小樽経済センター 他
参加者　934名

②　第42回東北ブロック大会（青森県むつ市）
開催日　2023年10月６～７日
場　所　むつグランドホテル 他
参加者　1,912名

③　第42回関東ブロック大会（静岡県三島市）
開催日　2023年10月27～29日
場　所　三島市民文化会館 他
参加者　3,268名

④　第43回北陸信越ブロック大会（富山県射水市）
開催日　2023年９月22～24日
場　所　高周波文化ホール 他
参加者　1,559名
記念講演（講師　千原 せいじ 氏）

⑤　第36回東海ブロック大会（愛知県豊橋市）
開催日　2023年９月29～30日
場　所　穂の国とよはし芸術劇場ＰＬＡＴ 他
参加者　2,538名

⑥　第41回近畿ブロック大会（大阪府和泉市）
開催日　2023年10月20～21日
場　所　和泉シティプラザ弥生の風ホール 他
参加者　1,761名
記念講演（講師　元大阪府知事・大阪市長　松井 一郎 氏）

⑦　第41回中国ブロック大会（山口県柳井市）

開催日　　2023年10月13～14日

場　所　　サンビーム柳井 他

参加者　　1,703名

⑧　第40回四国ブロック大会（高知県阿南市）

開催日　　2023年９月８～９日

場　所　　阿南市文化会館・夢ホール 他

参加者　　1,291名

⑨　第43回九州ブロック大会（熊本県玉名市）

開催日　　2023年９月15～17日

場　所　　玉名市民会館 他

参加者　　1,997名

記念講演（講師　オリックスグループ シニア・チェアマン　宮内 義彦 氏）

（４）第 41 回全国会長研修会　山海の楽園こうち会議（高知県高知市 他）

主　催　　日本商工会議所青年部

主　管　　高知商工会議所青年部

副主管　　高知県商工会議所青年部連合会

開催日　　2023年11月15～18日

場　所　　高知県立県民文化ホール 他

参加者　　2,323名（うちオンライン311名）

（５）役員会

回	開催日	場　　所	出席者数	回	開催日	場　　所	出席者数
315	４月 11 日	高松商工会議所会館（香川県高松市）	86 名	320	10 月 12 日	ホテルグランヴィア広島（広島県広島市）	85 名
316	５月 18 日	ヴィラルーチェ中津（大分県中津市）	86 名	321	11 月 16 日	城西館（高知県高知市）	86 名
317	６月 16 日	高知商工会館（高知県高知市）	86 名	322	１月 19 日	浜松アクトシティ（静岡県浜松市）	86 名
318	７月 21 日	サイエンスヒルズこまつ（石川県小松市）	86 名	323	２月 16 日	ハート柏迎賓館（千葉県柏市）	86 名
319	８月 31 日	札幌パークホテル（北海道札幌市）	86 名	324	３月 14 日	加賀百万石（石川県加賀市）	86 名

（６）代表理事会議・ブロック別会議・各委員会の活動状況

① 代表理事会議

１．第43回全国大会(石川)、第41回全国会長研修会（高知）の支援・協力

２．各ブロック大会の支援・協力

３．単会、道府県連、ブロックと日本ＹＥＧの現状および今後に関する検討

４．各道府県連間の情報交換および連携・協力
５．青年部未設置地域における設置促進、日本ＹＥＧ未加入青年部への加入促進

② ブロック別会議
１．第43回全国大会(石川)、第41回全国会長研修会（高知）の支援・協力
２．各ブロック大会の支援・協力
３．単会、道府県連、ブロックと日本ＹＥＧの現状および今後に関する検討
４．各ブロック間の情報交換および連携・協力
５．青年部未設置地域における設置促進、日本ＹＥＧ未加入青年部の加入促進

③ 各委員会
ア．総務委員会
１．役員会・会員総会等の準備・運営
２．会員情報の収集
３．規約・規程の見直し、各種マニュアルの更新および改訂の検討
４．全国会長会議の企画・運営
５．YEG BUSINESS EXPOの運営

イ．広報ブランディング委員会
１．公式ホームページ「翔生」の管理・更新
２．月刊「石垣」掲載記事の取材・執筆
３．ＳＮＳなど各種媒体を活用した情報発信
４．全国の単会事業を表彰する「ＹＥＧ大賞」の企画・運営
５．エンジェルタッチの普及、オフィシャルツールとして利用促進

ウ．企画委員会
１．全国大会・全国会長研修会・ブロック大会の主管ＹＥＧとの連絡・調整
２．各種大会の記念式典の運営サポート
３．令和７年度全国大会および全国会長研修会開催地現地視察
４．各種大会の開催手引書の改訂
５．ブロック大会における日本商工会議所会頭挨拶映像の制作

エ．研修委員会
１．ＹＥＧ講師名鑑の作成および各単会での講演サポート
２．第21回ビジネスプランコンテストの実施、ブラッシュアップ研修会の企画・運営
３．全国会長研修会における研修事業の企画・運営
４．翔生塾の企画・運営
５．会員に対する各種研修事業の実施

オ．ビジネス活性化委員会

１．Ｗｅｂ３を活用したまち歩き「ビジ活クエスト」の企画・実施

２．デジタルブック「女性活躍によるビジネス活性化に関する課題」の制作

３．ショート動画のＳＮＳ配信によるビジネス機会獲得支援

４．YEG BUSINESS EXPO の企画・運営（商談会の開催等）

カ．国際ビジネス委員会

１．アセアン３か国（ベトナム・タイ・フィリピン）の視察・交流事業

２．ベトナム・タイ・フィリピンの青年経済団体とのＭＯＵ締結

３．国際交流事業等の企画・運営（台湾友好青年団体等との交流）

４．YEG BUSINESS EXPO での海外企業との商談会開催

キ．組織活性化委員会

１．単会活動の活性化に資する訪問事業の実施

２．日本ＹＥＧ未加盟単会の訪問および意見交換会の開催

３．新規加盟単会の訪問および意見交換会の開催

４．ＹＥＧファミリー交流事業「出逢いの懸け橋」の企画・実施

ク．政策提言委員会

１．日本商工会議所への政策提言書の作成

２．各単会へ政策提言活動の啓蒙促進を目的とした「郷創塾」の開催

３．行政関係者・職員との意見交換

４．政策提言特設ページ（ホームページ）の制作

５．政策提言基礎マンガの制作

ケ．ＳＤＧｓ・男女共同参画推進委員会

１．フードロス・ＣＯ２削減に向けた取り組み「Challenge 2023」の推進

２．男女共同参画推進セミナーの企画・実施

３．「脱炭素取り組みマニュアル＆事例集」の作成

４．「日本ＹＥＧサスティナブル宣言」の作成

５．「ＢＳよしもと」出演による持続可能な未来に向けた地域中小企業の取組紹介

23. 女性会関係事業（全国商工会議所女性会連合会）

（１）組　織

会　長　　畠山　笑美子（東京商工会議所女性会会長）

会員数　　421 商工会議所女性会（2024 年３月 31 日現在）

（２）会　議

全商女性連のより円滑な運営と会員交流を促進するため、オンラインツールを併用するハイブリッド形式にて全国大会、理事会などを開催した。

① 全国大会

第 55 回全国商工会議所女性会連合会新潟全国大会

期　日：2023 年 10 月５日～６日

場　所：朱鷺メッセ　新潟コンベンションセンター

参加者：359 女性会　2,579 名

（リアル）309 女性会、2,306 名、（オンライン）50 女性会、273 名

○主な次第：（１）主催者挨拶・来賓挨拶

（２） 第 22 回女性起業家大賞授賞式

（３） 全国商工会議所女性会表彰授賞式

（４） 次回開催地（滋賀県内女性会）の PR

○記念講演会

「変革を促すリーダーシップとＤＥ＆Ｉ」

長岡造形大学　理事長　佐々木　順子　氏

② 会長・副会長会議

第１回

期　日：2023 年６月 28 日

場　所：日本商工会議所４階　会議室 AB 他

出席者：６名（うちオンライン２名）

第２回

期　日：2023 年 10 月５日

場　所：朱鷺メッセ　小会議室 202

出席者：６名

第３回

期　日：2024 年３月６日

場　所：銀座ユニーク７丁目店　３階　「N303」他

出席者：６名（うちオンライン１名）

③ 常任理事会

第１回

日時：2024 年３月６日(水)14：15～15：15

場所：日本商工会議所４階「会議室 AB」ほか

出席者数：14 名（うちオンライン２名）

議事：

(1) 挨拶

(2) 各ブロック等における女性会活動について

(3) 意見交換

(4) その他

④　理事会

第１回

期　日：2023 年６月 28 日

場　所：東商カンファレンスルーム「RoomA4・A5」他

出席者：54 名（うちオンライン 20 名）

第２回

期　日：2023 年 10 月５日

場　所：朱鷺メッセ　小会議室 202 他

出席者：59 名（うちオンライン２名）

第３回

期　日：2024 年３月６日

場　所：銀座ユニーク７丁目店　２階「N201」他

出席者：45 名（うちオンライン 23 名）

⑤　監事会

期　日：2023 年６月 28 日

場　所：丸の内二重橋ビル４階「会議室Ｃ」他

出席者：２名

⑥　合同委員会

第１回

期　日：2023 年６月 28 日

場　所：丸の内二重橋ビル　カンファレンスルーム「 Ｒｏｏｍ　Ａ４・Ａ５ 」他

出席者：53 名（うちオンライン 20 名）

第２回

期　日：2024 年３月６日

場　所：銀座ユニーク７丁目店　２階「N201」他

出席者：56 名（うちオンライン 23 名）

⑦　その他会議

「第 22 回女性起業家大賞」本審査会（ハイブリッド）

日　時：2023 年７月 26 日（水）14：00～16：00

場　所：丸の内二重橋ビル４階「会議室ＡＢ」他

出席者：10 名（うちオンライン２名）

（３）女性の活躍推進の支援

女性経営者の意見を商工会議所や政府機関に反映させ、さらなる女性活躍促進につなげること

を目的として、全商女性連会長が日本商工会議所会員総会、常議員会に参加するとともに、女性首長によるびじょんネットワークに参画し、積極的に意見を述べた。

また、全商女性連役員が日本商工会議所専門委員会の委員に就任し、政策提言・要望活動に参画した。

（４）「個として光る」女性会事業表彰の実施

行動する女性会を積極的に展開することを目的として、個として光り、他の範となる事業や活動をしている女性会表彰を実施した。

最優秀賞（日本商工会議所会頭賞）はさいたま商工会議所女性会（埼玉県）の「2012 年から続く、チャリティクリスマスおもいやりコンサート」が受賞した。具体的には、多くの子どもたちに楽しいクリスマスを過ごしてもらうことを目的に、2012 年から毎年コンサートを開催。学童保育で過ごす児童 200 名以上を招待し、プロの劇団による劇を上演。

社会貢献に熱心に取り組んでいる市内の企業に、チケットの購入に協力してもらい、持続可能な事業としている。2023 年度は、チケット販売の収益から「さいたま市ふれあい福祉基金」に 10 万円を寄付したほか、市内の小学校 103 校の特別支援学級に児童 1,161 名分の「万華鏡キット」を寄贈した。

長年にわたり事業を継続していること、地元企業を巻き込んで持続可能な事業形態をとっていること、女性会として地域の子どもたちの豊かな未来をサポートしていることなどが高く評価された。

優秀賞（全国商工会議所女性会連合会会長賞）には、釧路商工会議所女性会（北海道）の「ウクライナへの人道支援　ＣＦＵ47 「希望の大地」チャリティーツアー 北海道公演の実施」、下館商工会議所女性会（茨城県）の「地域コミュニティの活性化を願い「道のえきピアノ」を寄贈」が選ばれた。

（５）女性起業家を支援

「第 22 回女性起業家大賞」を実施した。表彰式は、第 55 回全国商工会議所女性会連合会新潟全国大会（10 月６日）で行った。また、同賞を受賞後、20 年間事業を継続・成長させ、現在においても活躍されている方を表彰する「エクセレント賞」についても表彰を行った。

「女性起業家大賞」受賞者（敬称略）
最優秀賞　矢野　ひとみ（株式会社シーダ　代表取締役社長）
＜スタートアップ部門（創業５年未満）＞
優秀賞　藤岡　勢子（さくら助産院　代表）
奨励賞　中澤　日香里（ACTLAND　代表取締役）
籠谷　めぐみ（Airy coco 代表取締役）
特別賞　千葉　清美（あだたらのちち　代表取締役）
＜グロース部門（創業５年以上 10 年未満）＞
優秀賞　増田　美佳（魔法のタイツ株式会社　代表取締役）
奨励賞　五本木　愛（一般社団法人 sukasuka-ippo　代表理事）
坂口　琴美（十勝デザイン株式会社

代表取締役）

特別賞　坂下　美渉（特定非営利活動法人あきた結いネット　理事長）

大河内　愛加（株式会社 Dodici　代表取締役）

「エクセレント賞」受賞者（敬称略）

田山　雪江（田山農園　代表

藤田　徳子（株式会社フェアリー・テイル　代表取締役）

才田　亜希子（株式会社ベルディオ・ファクトリー　代表取締役社長）

また、女性の創業・起業の促進、女性起業家支援のため、各地商工会議所女性会や都道府県・ブロック女性会連合会が女性起業家大賞受賞者を講師に招いて講演会等を実施する場合、「女性起業家支援基金」から講師謝金（１回の講演当たり１人上限５万円）を充当し、2023 年度は、２件の利用があった。

（６）環境保全の推進

「環境・ゴミ問題」をテーマとして各地女性会で実施する小学生作文・絵画コンクールに対し、表彰状を贈呈した。（贈呈女性会数 10 カ所）

＜作文部門＞

全商女性連会長賞　２点

全商女性連会長・単会女性会会長連名賞　２点

＜絵画部門＞

全商女性連会長賞　４点

日商会頭・各地商工会議所会頭連名賞　７点

全商女性連会長・単会女性会会長連名賞　18 点

（７）組織強化の促進

女性会に対する理解の促進、単会の組織強化に寄与するため、「商工会議所女性会パンフレット」を作成して頒布（実績 107 か所、5,358 冊）するとともに、日本商工会議所の機関紙「会議所ニュース」やビジネス情報誌「月刊石垣」のほか、全商女性連ホームページに各地女性会の取組事例を掲載し、対外的に情報発信・共有した。

（２）意見活動

第１号	４月20日	知的財産政策に関する意見
第２号	４月21日	最低賃金に関する要望
第３号	７月20日	地域を支える中小企業の自己変革による持続的な成長に向けた意見
第４号	７月20日	人口減少に直面する地方都市の再生に向けた意見
第５号	７月20日	観光の再生・復活に向けた意見・要望～持続可能な観光地域づくりの実現を目指して～
第６号	９月13日	第２次岸田再改造内閣に望む
第７号	９月20日	小規模事業者関連対策予算の拡充に関する要望
第８号	９月20日	令和６年度税制改正に関する意見
第９号	11月16日	外形標準課税の中小企業への適用拡大には断固反対する
第10号	11月20日	社会構造の変化に対応した持続可能な社会保障制度の構築に向けて
第11号	12月21日	雇用・労働政策に関する重点要望
第12号	12月21日	多様な人材の活躍に関する重点要望
第13号	１月18日	「能登半島地震による被災者の１日も早い生活再建と事業再開に向けて」 緊急要望
第14号	２月15日	東日本大震災からの『復興・創生』に関する要望
第15号	２月15日	中小企業等の成長資金調達の多様化に向けた提言 ～未上場株式や新事業への投資環境整備を～
第16号	３月19日	重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律案の早期成立を求める

知的財産政策に関する意見

2023 年 4 月 20 日
日 本 商 工 会 議 所
東 京 商 工 会 議 所

基本的な考え方

（中小企業の付加価値拡大の鍵は「知的財産の創造と活用」、諸外国に負けない支援の拡充）

わが国の中小企業を取り巻く環境は、物価高に価格転嫁が追い付かず企業収益が圧迫される中、人手不足も深刻化しており、自発的な賃上げや新たな成長に向けた投資に挑戦できる原資確保・拡大が急務である。取引適正化・価格転嫁を推進するとともに、持続的な成長に向けて、付加価値拡大による売上・収益向上が不可欠であり、付加価値を生み出すイノベーションの源泉は、知的財産など無形資産の活用である。

世界では投資の中心が研究開発・知的財産・データ・ブランド等の無形資産へと移行し、企業の付加価値を向上させ、経済成長を牽引している。2010 年と 2020 年の研究開発投資を比較すると、米国は 1.57 倍、中国は 2.48 倍まで投資額を伸ばしている一方で日本は 1.12 倍とほぼ横ばいとなっている。日本全体の経済成長のためには、競争力の源泉である知財、人材、研究開発への民間投資を促していく必要がある。そのためには、企業数の 99.7%を占める中小企業の果たす役割は大きく、諸外国に負けない知財支援策の拡充により、知財を活用した「稼ぐ力」を強化していくことが重要である。

（知財取引適正化の推進と、経済安全保障と知財価値向上に資する知財保護強化が急務）

中小企業と大企業の共存共栄に向け、適切な契約による知財取引の適正化を進めるとともに、知的競争のグローバル化が進展し、知財や技術等の海外流出リスクが高まる中、経済安全保障の観点から知財保護への対応が重要である。あわせて、適正な対価が享受できるようにするとともに、知財価値が適正に評価され、侵害が抑止されるような権利の保護強化が急務である。

（地域における産学官金連携による知財を活用した新産業・事業創出の推進）

インバウンド・観光需要が本格回復に向かう中、各地域が持つ有形・無形の資源を磨き上げ、地域に良質な仕事と雇用を創出し、地域経済の好循環を生み出すことが重要である。地域の持続的な成長のためには、知財を核とした産学官金連携による新産業・事業創出、人材育成等を推進し、地域中小企業の生産性向上および競争力強化への取組みを強力に後押しする必要がある。

（コンテンツ関連産業による外需取込みとデジタル空間等の新市場における環境整備）

わが国が世界に誇るコンテンツの市場規模拡大と海外需要の取込みに向け、良質なコンテンツを生み出す関連産業の保護・育成に向けた環境整備が重要である。あわせて、新たな市場として急成長するメタバース等、デジタル空間における知財保護に向けた法的課題の整理等の環境整備も必要である。

以上の４つの考え方のもと、商工会議所は、特許庁、INPIT、日本弁理士会と連携し、中小企業の知財活用と保護を伴走型で支援するとともに、地域一体となった地方創生に取り組み、中小企業と地域の自己変革を支え、新たな価値の創造に取り組む所存である。政府には、「知的財産推進計画 2023」に以下に掲げる施策を盛り込み、早急かつ集中的に取り組んでいただきたい。

Ⅰ．中小企業・スタートアップにおける知的財産の創造・活用

１．中小企業の「稼ぐ力」の向上に資する知財経営支援体制の強化

日本商工会議所は、特許庁・INPIT・弁理士会と連携し、中小企業のイノベーション創出、付加価値拡大の核となる知的財産の活用促進と保護への取組みを推進している。各地商工会議所やよろず支援拠点等、中小企業支援機関における支援体制の強化と必要な予算措置を講じられたい。

わが国の強みは技術力であり、科学技術立国の再興に向けては、初めて出願する際の出願代理費用の実質無料化などにより、企業の無形資産活用の第一歩を後押しする支援策が必要である。

（１）初出願代理費用の助成による実質無料化

中小企業にとって出願のハードルは極めて高く、出願促進には、INPIT（独立行政法人工業所有権情報・研修館）の知財総合支援窓口や弁理士会等におけるワンストップサービスの提供が重要である。特に、初出願の事業者への支援を拡充して出願への一歩を踏みださせ、成功経験を積ませることは、次なる出願を促す投資となる。中国では積極的な出願支援や登録補助により国を挙げて初めての出願を奨励し、出願数は大幅に増加した。初めての出願に限っては出願代理費用の助成による実質無料化を行われたい。

（２）中小企業の「稼ぐ力」発掘と多角的な支援体制の整備

中小企業においては、自社の持つ技術や工夫、ノウハウが知的財産であることを認識しておらず、付加価値向上の核として活用できていないケースも多く存在する。そのため、企業に眠る「稼ぐ力」の発掘に向けた組織づくり・人材育成を政府主体で行われたい。また、発掘した知的財産を企業経営に活用していくにあたり、中小企業支援機関と知財総合支援窓口や弁理士・弁護士等の連携を強化し、経営戦略・知財戦略へのアドバイス等、多角的できめ細やかな支援が行われる体制整備を図られたい。

（３）利便性向上に資するオンライン相談体制の強化

コロナ禍を通じて、INPIT の知財総合支援窓口でのオンライン相談体制が確立されたが、オンライン相談の需要は継続して高い。相談窓口の利便性向上に向け、オンライン相談の継続実施と相談体制の一層の強化を行われたい。

（４）外国出願も含めて、中小企業への模倣被害対策など知財保護に係る情報提供とコンサル支援

多くの中小企業から模倣被害の対応に苦慮する声が多く寄せられている。新たな発明等の相談があった場合には、出願等の説明とあわせ、模倣被害対策や被害を受けた場合の対応等の指導が求められる。特に、海外での保護が必要な場合は、外国出願の手続き・どの国で保護を行うか・製品やサービスの特徴にあわせた情報提供とコンサル支援が必要である。

２．中小企業経営者への知財の重要性の普及・啓発と活用促進

わが国の特許出願件数は、2019 年度までは 30 万件を超える水準で推移してきたが、2020 年度以降は 29 万件程度で推移している（中小企業の特許出願件数は、2019 年度・2020 年度は増加、2021 年度は減少)。イノベーション創出に向けて、わが国の 99.7%を占める中小企業の知財取得・活用をより一層促進することが急務である。

（１）中小企業経営者への知財活用と保護・適正化に係る「気づき」の推進

日本商工会議所は、特許庁・INPIT・弁理士会と連携し、中小企業のイノベーション創出、付加

価値拡大の核となる知的財産の活用促進と保護への取組みを推進している。今後、特許庁やINPIT、弁理士会、商工会議所などによる知財の重要性の気づきを与えるセミナーの開催など、中小企業経営者への知的財産活用と保護・適正化に係る「気づき」の推進に向けた施策の拡充が必要である。

（２）ウェブサイト・ＳＮＳ等を活用した知財経営の成功事例の周知に関する予算措置の実施

経営者に対して、知的財産の活用が企業経営における「稼ぐ力」であることを認識させるためには、実際に利益を生み出している企業の成功事例を周知することが効果的である。昨今、ＳＮＳ等の普及により、直接的に経営者に対して情報提供を行える環境が整っているため、弁理士会などの関係機関との連携の中で収集した事例を集約し、官民一体となって知財経営を促進するための予算措置を講じられたい。

（３）民間開放も含めた特許庁の開放特許データベースの活用

現状では特許の約半数が未利用であることから、未利用特許の活用促進に向けて、ライセンス促進策を検討していくべきである。中小企業が大企業等の特許ライセンスを受けて事業化を目指す際、開放特許情報データベースを活用すれば開放特許を検索可能だが、表面上の特許情報では事業ニーズとの突き合わせに至らず、ライセンス契約に結び付いていない。ライセンス促進に向け、民間のデータベース会社と連携した、民間開放も含めて、特許庁の開放特許データベースの活用を検討すべき。

（４）イノベーション創出に向けたマッチング支援のさらなる拡大

中小企業が付加価値拡大に向けたイノベーションを促進させるための新事業展開や事業拡大を図るには、大学等の研究機関や企業間での連携が重要である。イノベーション促進に向け、民間マッチング事業者の活用等が図られているが、大学等の研究機関のみならず、技術力のある企業情報等も掲載でき、マッチングを求める者が相互に活用できるデータベースの構築を民間のマッチング事業者と連携し、検討されたい。

（５）知財への理解促進に向けた特許庁・INPITのウェブサイトの改善

知的財産の活用が自社の付加価値拡大に繋がることに気づき、活用に向かっていく中では、特許庁・INPITのウェブサイトから知的財産に関する理解促進が不可欠である。現在も制度や目的など、事業者の立場から検索が行えるウェブサイトの構築がなされているが、実際の利用者が分かりやすさについてフィードバックを行えるなど、さらなる利便性向上に繋がる環境づくりを進められたい。

（６）IP ePlatサイトの更なる充実化と初サイト訪問者にも分かりやすいコンテンツの整理

IP ePlat（INPITが提供する知財に関する知識を提供するウェブサイト）に対し、中小企業からは「知財担当従業員の知識向上に役立っている」との声が寄せられている。一方で、初めてサイトを訪れた者にとっては、自身の関心あるコンテンツが存在しているか分かりにくい状態となっている。関心が高まる知財ミックスに関するコンテンツの追加等、サイトの更なる充実化を図るとともに、理解度に応じた学習コンテンツの階層化など、初めての者にも分かりやすいコンテンツの整理が必要である。

（７）J-PlatPatへのAI機能を実装による検索機能の強化

特許出願においては、拒絶理由の多くは新規性・進歩性の欠如によるものであり、先行技術調査は重要である。J-PlatPatにAI機能を実装し、同システムの使い方を習熟していない者にとっても使いやすい検索機能にするとともに、検索結果についても案件が出願中・権利存続中・存続期間切れ等がわかりやすい表示されるよう改善されたい。

３．知財金融の推進

中小企業やスタートアップの資金調達においては不動産等の有形資産を担保とする融資が主流であることが課題の一つとなっている。デジタル化やグローバル化の進展により起業や事業拡大の障壁が低くなる中、知財をはじめ自社が保有する技術、ノウハウ等の無形資産を活かした、事業性、成長性、将来キャッシュフローに着目した融資のさらなる活発化が必要である。知財金融の推進に向けて、適切な制度設計、環境整備を早急に図るべきである。

（１）知財を用いた資金調達制度の抜本的強化

上場企業をはじめとする大企業向けの知財投資・活用に向けた環境整備は進展している。一方で、中小企業向けの知財を用いた資金調達は、知財ビジネス評価書などの間接的支援はあるものの、有形固定資産を担保とする融資が中心である。知財金融の推進が進む中国等の諸外国の先進事例を参考に、知財を用いた資金調達制度の抜本的強化を図られたい。具体的には、特許等の出願を行っているなど、知財を活用した事業を推進していることを融資適格と評価し、政府系金融機関において低金利貸付や無担保・無保証貸付を可能とする「知財公的融資制度」の創設や、特許等の出願を行っていることを信用材料として、融資額を上乗せする中小企業向け融資制度の導入を検討されたい。あわせて、導入に際しては、知的財産推進本部や関係省庁でＫＰＩの設定・モニタリングを実施することで実績の評価・検証を行い、民間金融機関における同制度の普及に繋げられたい。

（２）専門家を活用した、知財の流通を促進する環境整備

日本においては、特許流通マーケットが発達しておらず、マーケットアプローチでの価値評価が難しい点が知財金融の推進における課題となっている。知財の目利きができる専門家を活用し、特許権をはじめとする知財の流通を促進する環境整備を進められたい。

（３）事業成長担保権の創設・整備

現在、政府において検討が進められている事業成長担保権は、有形資産を持たないスタートアップ、新たな事業展開に挑戦する中小企業等が新たな成長資金を調達する有効な選択肢であると共に、起業リスクにも繋がる経営者保証に依らない融資にも資することが期待される。制度設計にあたっては、譲渡担保等既存の商取引への影響に配慮しつつ、価値ある事業を成長させる観点から、貸し手・借り手の双方にとって簡易・迅速・廉価で利便性の良いものとすべきである。政府においては、無形資産投融資が活発な諸外国の制度等も参考に、関係省庁連携の上、本制度の創設・整備を検討されたい。

（４）会計法や地方自治法等において、知財が活用されるような法整備の検討

わが国の公共調達は専ら価格競争が原則となっており、新たな技術やデザインをはじめとした知的財産が尊重されず、中小企業の新規参入の障壁となっている。わが国のイノベーション促進と中小企業振興に向けて、中小企業の新たな市場を確保する観点から、従来の価格や実績を重視する仕組みを改め、知的財産も考慮した公共調達にするなど、会計法や地方自治法等において、知的財産が活用されるような法整備を検討すべきである。

（５）IP ランドスケープを活用した知財経営の普及・定着

IP ランドスケープは知財や市場等の情報を分析し、自社の強みや市場での位置づけを見える化し、経営戦略・事業戦略に活かす取り組みであり、企業の迅速な経営判断に有用である。一方、知財に関する専門人材が少ない中小企業においては、独力で IP ランドスケープを作成することは困難であることから、セミナーや事例研究を進めるとともに、INPIT による IP ランドスケープ支援事業における採択件数を拡充するとともに、民間による IP ランドスケープ作成を支援されたい。また、

中小企業が身近に IP ランドスケープに触れられるよう、IP ランドスケープを簡便に作成するツールの開発を検討されたい。

４．研究開発促進に向けた税制等の制度措置

中小企業の知財権の国内保有の推進や、開発された特許をイノベーションの促進に繋げるための税制等の十分な措置や整備がされていない。

（１）国際競争力強化に向けたパテント・ボックス税制の創設

技術力・人材力の観点では、国内外を問わず研究開発が可能であるが、欧州を中心に導入されている知的財産から生じる所得に対する税制措置が日本には存在しておらず、わが国における研究開発拠点の立地やイノベーション促進の足かせとなっている。中小企業の知財権の国内保有の推進や、創薬ベンチャー等の研究開発型ベンチャー企業の支援のため、諸外国で導入されている、特許権など特定の知的財産から生じた所得に対する法人税の軽減を認める租税優遇措置である「パテント・ボックス税制」の創設を図られたい。

（２）研究開発税制の利便性向上

中小企業者に支払う知財権の使用料がある場合、当該企業が負担した特別試験研究費の一定割合を法人税から控除できる研究開発税制は存在するが、本制度の活用促進に向け、特許譲受対価を追加されたい。また、中小企業に対して、人件費の専従要件の緩和や試験研究費の対象拡大等の改善を図られたい。

５．海外出願に伴う支援体制の拡充

グローバル化の進展に伴い、知的財産を活用した海外展開も進んでおり、PCT 国際特許出願の件数も高い水準を示している。一方、外国出願に伴う支援体制や、中小企業における他国からの模倣被害に関するリスク啓発や対策が十分でない。

（１）外国出願補助金制度の制度改善

現在の外国出願補助金（中小企業等海外出願・侵害対策支援事業）は年間で複数回の公募であり、各回の公募期間も限定的であるため、企業の出願スケジュールに合致していないケースがある。外国出願補助金制度の公募受付期間を通年化するとともに、申請から採択までの期間を短縮する等、使いやすい制度への改善を図られたい。

（２）PCT 出願やマドリッド制度、ハーグ制度等の海外出願制度の普及・啓発

海外展開を進めるうえで、中小企業からは自社製品を製造・開発しても、他国から模倣被害を受けてしまった際、開発費等を十分に回収できないと指摘する声が多くある。海外展開を進めるうえで、重要な模倣対策が権利化であるため、PCT 出願やマドリッド制度、2022 年の中国加盟により利用性を増したハーグ制度等の海外出願制度の一層の普及・啓発を実施されたい。

（３）多国間会合における制度調和に向けた議論の推進、海外展開に関する相談機関の体制強化

海外での権利取得の際、審査基準の違い等で審査結果が左右されるため、その交渉対応に関する専門家費用が負担となっている。五庁会合をはじめとした多国間会合における取組みを実施しているが、制度の調和に向けた議論を一層推進、INPIT や JETRO 等の海外展開に関する相談機関の体制強化を図られたい。

（４）潜在的な知財リスク把握の必要性に関する普及啓発

国際的な競争力強化の観点から、中小企業が自身の事業に影響し得る潜在的な知財関連リスクについて、不断に把握することの重要性である。セミナー等を通じた普及啓発活動を行うとともに、世界知的所有権機関（WIPO）では中小企業支援の一環として、知財に不慣れな中小企業や個人が自身の知財課題やリスクについてオンラインで診断し、知財の基礎を確認できる知財診断ツールを開発、2021 年末より日本語版を公開している。こうしたツールを活用し、中小企業の潜在的な知財リスク把握の必要性に関する普及・活用支援を行う必要がある。

（５）環境技術のオープンイノベーションのプラットフォームに関する普及啓発

グリーン成長戦略の実現に向け、WIPO は WIPO GREEN という技術移転促進プラットフォームを立ち上げ、環境技術の希望者と提供者を繋いでいる。同プラットフォームには 12 万件以上の世界の環境技術が蓄積され、日本からのパートナーも近年急増し、世界一の合計 48 の機関・企業・大学等がパートナーとして登録されている（2022 年９月末現在）。一層 WIPO GREEN が環境技術のオープンイノベーションのプラットフォームとして広く認知・活用されるよう、施策の普及支援を行う必要がある。

６．国際競争力強化に向けた標準の活用促進

日本の中小企業が海外展開を行っていくにあたり、海外需要を取り込むことができる環境整備が重要である。また、グローバル化が進む中で、標準の活用が重要であるが、経営に標準を取り入れている企業は少なく、標準に関する人材や活動費用も他国と比較して乏しい現状である。

（１）中小企業の参画にむけた、研究開発プロジェクトの体制整備

グローバル化が進む中、ルール形成に取り組むことで市場創出を目指した企業ほど平均成長率は高い。一方、経営計画等において、ルール形成により、新たな市場を創造する構想を盛り込んでいる企業は全体の３割弱に留まっており、標準化・ルール形成を経営計画に浸透させる働きが重要である。研究開発の成果を社会実装に繋げるため、「グリーンイノベーション基金」など、国・NEDO がファンディングする研究開発プロジェクトが進められている。こうした取り組みの拡大が検討されているが、人員や資金面が潤沢にある大企業の参画が中心となっている。国をあげたルール形成には技術力のある中小企業の参画が重要であるため、中小企業・スタートアップの参画を支援するような体制づくりを推進してもらいたい。

（２）国際機関や各国への働きかけの実施、国際機関への人材派遣等の施策強化

国際的な競争力確保のための標準の活用の重要性が増加しているが、国際標準を成立させるための人材や活動費用が他国と比較して乏しい現状である。戦略的な標準活用に向け、ISO や IEC などの国際機関や各国への働きかけ、国際機関への人材派遣等の施策強化を図られたい。

（３）規格・基準の相互承認の推進

ニッチ産業においてオンリーワンの技術を持つ企業が海外需要を取り込むことができるよう、各国間の規格・基準の統一や調和を一層推進すべきである。また、日本で適法に生産され、取引されている製品が、他国においても輸入・流通が認められるよう規格・基準の相互認証を推進されたい。

７．デジタル化推進等による特許行政の効率化・審査の質の向上

中小企業の知財活用を推進していくにあたって、特許行政のデジタル化による効率化は重要である。加えて、真に権利を得るべきではないものに権利が与えられないよう、審査の質を引き続き向上させる必要がある。

（１）特許権審査における AI・IT の活用の加速、審査の質の向上に向けた審査体制の強化

特許権の無効審判に関する請求件数や請求成立件数は減少傾向ではあるが、企業からは依然、権利を与えるべきではない技術が特許権として成立している事例があるとの声が聞かれる。中小企業では、無効審判請求を立てて対応を行っていく余裕がなく、仮にこのような特許が成立したとしても、対応を見送らざるを得ないのが実情である。審査の際の AI や IT の活用をより一層加速させるとともに、さらなる質の向上に向けて、審査体制の強化を図られたい。

（２）審査官の増員や AI・IT の活用による商標審査体制の強化

商標出願件数は近年増加傾向にあり、2012 年と比較すると 1.5 倍以上になっている。審査期間が 2021 年度は短縮したが、今後さらに申請件数が増加する可能性もある。引き続き、審査官の増員や AI・IT の活用により、商標審査体制を強化されたい。

Ⅱ．経済安全保障・取引適正化などを踏まえた、知的財産の保護強化

１．経済安全保障の推進（国内企業の技術流出対策、特許非公開等）

グローバル化が進む中で、人や情報機器を介する技術流出が多発しており、わが国の中小企業における営業秘密の海外流出リスクが高まっている。わが国の利益を守るため、産業とイノベーションへの影響を考慮しつつ、ルール形成等を通じた経済安全保障を推進すべきである。

（１）国内企業に対する被害防止のための指導や支援の継続実施

近年、インサイダー、移籍・退職者、産業スパイなど人を介する技術流出事案や、サイバー攻撃など情報機器を介する技術流出事案が多数発生しており、国内企業が有する技術等の営業秘密が海外企業に流出するリスクが高まっている。セキュリティの専任担当者等を設置することが困難な中小企業やスタートアップに対し、被害防止のための指導や、CISO の設置、専門人材による研修や人材育成のための補助等の支援を実施されたい。

（２）不正競争防止法に基づく損害賠償請求の海外適用、国際裁判管轄への競合管轄規定の導入

韓国では、知的財産権の侵害行為に対して産業財産特別司法警察による取り締まりが行われており、特許や商標に留まらず、営業秘密の侵害行為への対応を行っている。日本においても、不正競争防止法の平成 27 年改正では、刑事規律を中心に、国外犯処罰規定（21 条 6 項）、海外重罰規定（21 条 3 項）が整備されたが、民事規律における対応は、継続的に検討すべき課題とされており、不正競争防止法違反の抑止力を高める必要がある。日本の重要な技術・ノウハウ等の営業秘密を外国企業が不正に取得・利用して日本企業に損害を与えた場合、疑義なくより広く不正競争防止法に基づく損害賠償請求が可能となるように、制度措置の検討を早急に開始されたい。国際裁判管轄は、ビジネス実態を調査したうえで、競合管轄規定を導入すべき。準拠法の適用範囲に関しても、絶対的強行法規としての検討を進めるべき。また、営業秘密の不正な取得行為における損害賠償額について、令和元年特許法改正と同様の制度改正に向けた検討を行うべき。

（３）国内企業の情報漏洩の予防に向けた「副業・兼業の促進に関するガイドライン」の周知徹底

IPA（情報処理推進機構）の 2020 年度の調査によると、営業秘密の漏洩ルートとしては、誤操作・誤認等による漏洩割合が減少する一方で、退職者による持ち出しのほか、現職従業員による金銭目的等の漏洩が増加しており、経済安全保障の観点からは、国内企業の営業秘密情報の海外流出が懸念される。政府において、多様で柔軟な働き方の推進という観点から副業・兼業の普及促進を図っているが、情報漏洩行為を抑止するため、不正競争防止法の実効性を高めることはもとより、「副業・兼業の促進に関するガイドライン」における秘密保持義務についての周知徹底などを通じ、副業・兼業を要因とする情報漏洩の予防を推進されたい。

（４）サプライチェーン強靭化に基づいた経済安全保障対策の周知・対応指針の作成

ロシアによるウクライナ侵攻や米中対立の激化等により、サプライチェーンの分断が進んでおり、相手国によって経済安全保障の観点での柔軟な対応が求められている。各国の経済安全保障に関する動向の周知を行うとともに、政府が主体となって対応指針を作成する等、経済活動が安心して行える対策を講じられたい。

（５）産業発展とイノベーションを阻害しない特許非公開制度の構築

経済安全保障法制に関する有識者会議や分科会において、特許非公開制度の議論が進められている。国益のために同制度の整備は重要であるが、審査期間の長期化や、保全対象範囲の広範化は産業・イノベーションを阻害する恐れがある。諸外国の制度や運用を参考に、対象技術分野を慎重に検討し、スモールスタートの制度設計とすべき。また、年間約 29 万件の特許出願中、４万件強（約 17%）が中小企業の出願であり、出願企業数では６割超が中小企業によるものである。中小企業の特許におけるプレゼンスは大きいため、事務負担の配慮や、予見可能性を高めるため、保全対象発明や審査フロー、損失補償等について、Ｑ＆Ａの策定や説明会、相談体制の強化を行われたい。

（６）わが国の技術・産業力向上に向けた、中小企業の研究開発の支援強化

近年、世界的に科学技術・イノベーションが国家間の覇権争いの中核になる中、技術流出の防止とともに、わが国の技術・産業力の向上に向けて、さらなる研究開発の強化を進める必要がある。特に、先端技術の研究開発を進めるためには、人員や資金面で勝る大企業のみならず、様々な分野において多様で独創的な技術を有する中小企業・スタートアップ等の参画が重要である。例えば経済安全保障重要技術育成プログラムなどにおいて、中小企業・スタートアップの参画を支援するような体制づくりを推進するなど、中小企業における研究開発支援を強化されたい。

２．知財取引の適正化による付加価値向上

取引上の力関係等の要因により、契約において、知的財産・利益の不当な吸い上げに苦慮する中小企業は多い。適正な取引契約の締結や既存契約の見直しを行うとともに、不公正な取引抑制に向けたモニタリングの実施等が重要である。大企業や中小企業、スタートアップ、大学等が公正な契約関係の下で互いに付加価値を高め、グローバルでの国内企業の存在感拡大・強化を目指すべきである。

（１）パートナーシップ構築宣言による適正な知財取引の推進および状況調査の実施

「パートナーシップ構築宣言」のひな形には、知的財産・ノウハウの項目として、「片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡は求めません」との内容が盛り込まれている。知財取引の適正化の促進に向け、パートナーシップ構築宣言企業に対する働きかけ強化や、同宣言を遵守しているか調査する等、実効性向上を図られたい。

（２）知財取引ガイドライン・契約ひな形のさらなる普及と既存契約の見直しの推進

中小企業が自らの競争力の源泉である知財を意識し、経営に活用していける環境整備として、2021 年３月に知的財産取引に関するガイドライン・契約書ひな形が公表された。中小企業からは、パートナーシップ構築宣言やガイドラインの公表により、片務的な契約内容を提示されることが減少しているといった声が届く一方、契約の相手方となる大学や企業に十分に浸透していないといった声もある。また、実務の現場では、長期契約を結んでおり、中小企業側からは契約見直しを提起することが困難という声も聞かれる。「契約」こそが「ビジネス」の基盤である。知財取引ガイドライン・契約ひな形のさらなる普及に向け、企業や金融機関、各種団体等へのセミナー開催等広報に注力する必要がある。ガイドラインの普及にあわせて、既存の契約見直しに関する働きかけも実施されたい。あわせて、特許庁が公表しているオープンイノベーション促進のためのモデル契約書についても普及・活用を進められたい。

（３）不適切な知財取引の抑止（知財Ｇメンの活用、不適切な取引を実施している企業の指導・公表）

知財取引の適正化に向け、製造業者やスタートアップ以外の企業における取引実態の調査を実施する必要がある。また、不公正な知財取引の抑止に向け、知財Ｇメンを効果的に活用し、定期的なモニタリングを実施するとともに、その結果の公表が重要である。中小企業庁が 2022 年２月に公表した「取引適正化に向けた５つの取組」に基づき、下請中小企業振興法に基づく「助言（注意喚起)」の積極的な実施を行うとともに、知財 G メンを活用し、不適切な取引を実施している企業の指導を行い、必要に応じて企業名を公表するなど、中小企業が安心して取引を行うことのできる環境整備を進められたい。

（４）標準必須特許における誠実交渉ルールおよび交渉の手引きの周知

標準必須特許（SEP）に関し、主に異業種間におけるライセンス交渉において、ライセンス料率の相場観の違い等から交渉が困難となり、紛争になる事例が国際的に増加している。昨年、標準必須特許のライセンスを巡る取引環境の在り方に関する研究会が設置され、「権利者・実施者双方が則るべき誠実交渉のルール」が策定された。また、昨年６月には「標準必須特許のライセンス交渉に関する手引き」が改訂された。標準必須特許（SEP）のライセンス紛争は、権利者と実施者間のバランスが求められる極めて難しい問題であるが、実際にわが国の企業が海外の企業から訴えられる事例も生じており、ルールの対外的な発信が求められる。誠実交渉ルールおよび交渉の手引きが広く浸透するよう、権利者・実施者双方への周知を行われたい。

３．知財価値が適正に評価され、侵害が抑止されるような権利の保護強化（損害賠償等）

中小企業において、知的財産権や営業秘密、技術やノウハウなどの知的財産は企業経営の根幹であり、一度侵害されてしまうと企業経営の継続が危ぶまれてしまう。一方で、現状は侵害に対する抑止力に欠けており、知財訴訟における権利者への補填も十分でない。

（１）利益吐き出し型賠償制度の導入の検討

知財訴訟における損害賠償について、従来の実損補填の算定方法では、侵害者の手元に残る利益の存在が否定できず「侵害した者勝ち」の状況。特許権侵害では、これまで一度も刑事罰を科されたことがなく、抑止力が十分に機能していない。令和元年改正特許法が反映され、一部では損害賠償額が高額になるケースも出てきているが、引き続き動向に注視しつつ、利益吐き出し型賠償制度の導入について検討すべきである。

（２）査証制度の発令要件緩和、海外適用、不正競争防止法における査証制度の導入

2019 年 2 月の産構審知財分科会特許制度小委員会の報告書「実効的な権利保護に向けた知財紛争処理システムの在り方」では、「(査証制度は) その存在によって本手続によることなく当事者が任意に証拠を提出することが促されることを期待するものであり、これらの要件のもとで、結果として、いわば「伝家の宝刀」として運用されることが期待される。」と記されており、現在までに査証が発令されたことはない。一方、国会（第 198 回）の附帯決議で「必要な査証が適切に実施され、実効的な権利保護が図られるよう、その運用について適宜検証し、必要な見直しの検討を行うこと。」と付されている。近年、日本の重要技術等を意図的に狙う悪質な営業秘密窃取事案が散見されるが、これに対抗すべく、民事訴訟の遂行にあたり課題となり得る証拠収集手続きの強化に向け、査証制度の検証や発令要件の緩和、不正競争防止法における査証制度の導入、査証制度の海外適用（応じない場合の真実擬制や課徴金賦課制度等も視野に）について検討されたい。

（３）当事者本人への証拠の開示制限（アトニーズ・アイズ・オンリー制度）の導入

知財訴訟においては、現行制度下でも、原告当事者本人（特許権者）が証拠閲覧請求権の放棄に同意すれば原告当事者本人の証拠へのアクセスを防ぐことは可能である。しかし、これに同意できない場合、相手方当事者に対して自社の企業秘密等の情報を開示することに対する懸念が存在するため、訴訟に必要な情報の開示が進まないという実態がある。当事者本人への証拠の開示制限（アトニーズ・アイズ・オンリー制度）について、査証制度に関する裁判実務の運用を注視しつつ、必要に応じて導入を引き続き検討されたい。検討にあたっては、被疑侵害者の企業秘密の保護、訴訟代理人の負担、原告の関与範囲等のバランスに配慮することが必要である。

（４）知財裁判の DX 推進と判決の英語による発信

中国では知財裁判がインターネットで世界に公開されており、その判決は世界の知財裁判に影響を与え、知財裁判地としての国際競争力を高めている。日本においても知財裁判地としての国際競争力を高め、国際的な紛争であっても国内で解決できる割合を高めるべく、知財裁判の DX 推進と判決の英語による発信を行うべき。

（５）中小企業・スタートアップの提起する訴訟における提訴手数料の低額化・定額化

資金や人材が十分でない中小企業は、仮に自社の知的財産を侵害された際、裁判にかかる裁判費用や専門家費用が負担となり、訴訟提起を躊躇してしまう。

例えば、訴額が３億円の訴訟を提起する場合、一審だけで手数料として 92 万円の納付が必要であり、被疑侵害品の差止請求や控訴を行えば、さらなる手数料の納付が求められる等、訴額に比例した裁判費用は中小企業に訴訟提起を躊躇させる理由の一つとなっている。中小企業やスタートアップが訴訟を提起する場合の提訴手数料の低額化・定額化が必要。

Ⅲ．地域の産学官金連携による、知的財産を活用した地方創生の推進

１．大学等の特許開放を通じた産学連携等の支援

地方に良質な仕事・産業を生み出し、地方経済の活性化を図るには、イノベーションの創出が重要である。その基盤として、大学や研究機関で行われる研究開発があるが、必ずしも研究開発が社会実装に結びついていない。社会実装や地域貢献を進めていくためにも、大学と企業等が共同研究を実施した際、大学等が過度に企業側に知財関連コストを負担させなくても済むように大学等の知財関連財源の充実化を図るとともに、費用負担や実施について適切な契約が結べるよう誠実交渉を推進する等、中小企業が安心して大学と共同研究を実施できる環境整備が必要である。

（１）大学等の特許を無償開放し、事業化後にライセンス契約に移行する取り組みの支援

大学や研究機関が保有する特許の多くが利用されておらず、イノベーションの創出、地方経済の活性化に結びついていない。このような中、山口大学では、大学に特許を帰属させずに中小企業に無償開放し、事業化後に有償ライセンス契約に移行する取り組みを行っている。このような事例を参考に、大学等の特許を無償開放し、事業化後にライセンス契約に移行する取り組みの支援強化を図られたい。

（２）大学が持つ開放特許データベースの集約化など全国的な知財権運用サービス体系の構築

大学等の保有する知的財産を中小企業・スタートアップを通じて事業化し、社会実装、地域貢献を進めていく必要がある。大学が持つ開放特許データベースの集約化など全国的な知財権運用サービス体系の構築を図られたい。

（３）「国際卓越研究大学制度」の推進

諸外国では、研究大学が豊富な資金を背景に、研究力を高めている一方、わが国の大学における研究は資金・人材・民間企業との連携等の不足で低調な状態にある。国際的に卓越した研究の展開及び経済社会に変化をもたらす研究成果の活用に向け、大学の有する知的資源の価値化に率先して取り組んでいくため、「国際卓越研究大学制度」の一層の推進を図られたい。

（４）大学における国際特許出願支援の強化を通じた社会実装の推進

大学の保有する知財を活用し、事業化に繋げる環境整備として、JST に新設される基金を活用した国際特許出願支援の抜本強化措置が行われるが、こうした大学における国際特許出願支援の強化が、中小企業へのライセンス等の促進による社会実装まで繋がるような制度設計を図られたい。

（５）「大学知財ガバナンスガイドライン」の策定および周知徹底

大学の研究成果の社会実装に向けた、大学の保有する知財の活用や取引の適正化に繋がる「大学知財ガバナンスガイドライン」の策定および周知徹底を図られたい。

（６）共有特許の社会実装に向けた誠実交渉の推進

大学等と地域の中小企業が連携しイノベーションの創出に向けて共同研究を行い、発明した特許を社会実装していくことは地方経済の活性化の観点からも重要である。一方で、企業にとっては市場の動向を見据え、より良いタイミングでの社会実装を図る等、事業化までに一定の時間を有する場合もある。このような場合においても、一定期間不実施であることを理由に企業の了承なくライバル企業等にライセンスされてしまうことは、共同研究を実施した中小企業等が不利益を被ることに繋がる。共有特許の実施については、引き続き他の共有者の同意を得るという現行法に則ったものとするとともに、「大学知財ガバナンスガイドライン」に、社会実装を促進しつつ、立場の弱い中小企業に一方的に負担や不利益が生じることのない契約ひな形を盛り込む等、誠実な交渉が行われる環境整備を推進されたい。

（７）共同研究契約のひな形等における実施料支払いの要否の明記の働きかけ

共同研究契約では、実施料の支払いを必須としない契約であるにも関わらず、共同出願時に実施料の支払いを必須とされる事例が発生している。共同研究契約のひな形等において、実施料支払いの要否の明記するよう働きかけを実施されたい。

２．地域団体商標の取得・活用の促進

商工会議所、商工会、事業協同組合等が主体で取得できる「地域団体商標」は、地域ブランドの価値の保護のみならず、地域団体商標権者が連携して地域ブランドを推進することで地域の活性化に繋がる仕組みであり、一層の推進が重要である。

（１）「地域団体商標」の取得促進、新市場開拓や海外展開に向けた取り組みの強力な推進

商工会議所、商工会、事業協同組合等が主体で取得できる「地域団体商標」は、地域ブランドの保護・地域活性化に繋がる仕組みである。地方活性化に向け、「地域団体商標」の取得促進や、地域団体商標権者の新市場開拓や海外展開に向けた取り組みを強力に推進されたい。

（２）地域団体商標を 10 年一括納付で更新する際の更新手数料の減額

地域ブランドは長い年月を経て磨きあげられたものであり、地域ブランドは持続可能な地域づくりの核として長期にわたり維持していくものである。そのため、中長期的に地域活性化に繋げていくため、地域団体商標を 10 年一括納付で更新する際の更新手数料の減額を行われたい。

３．知財教育の全国的な展開と人材育成の推進、民間が取り組む知財教育活動への支援

日本は諸外国と比較しても、将来を担う知財人材の不足が顕著であり、知財教育を推進する人材・環境も不足している。知財教育の推進に向け、知財創造教育推進コンソーシアムでは教員が主体的に知財創造教育へ取り組むための環境整備に向けた検討が行われているが、知財人材を継続的に育成していくとともに、地方も含め、全国的に知財教育を推進する必要がある。経済安全保障やデジタル市場等の拡大等をふまえ、産業財産権や著作権等に留まらず、データの取扱いやサイバーセキュリティ等に関する教育も重要である。

（１）初等教育から高等教育、リカレント教育までの知財教育の推進および人材育成

将来の日本を担う知財人材は諸外国と比較しても不足しており、地方および全国的に知財教育を推進していく必要がある。初等教育から中等教育、高等教育、社会人教育やリカレント教育に至るまで知財教育を推進するとともに、知財教育を推進する人材育成を強力に推進されたい。

（２）スーパーサイエンスハイスクール等の指定校の拡充と、指定校における教育支援の一層の充実

文部科学省指定のスーパーサイエンスハイスクールは、先進的な理数系教育を実施しており、今後を担う人材育成に期待がかかる。しかし、県内に１校しか指定校が存在しない県も存在するため、スーパーサイエンスハイスクール等の指定校の拡充と、教育支援の一層の充実を図られたい。

（３）発明クラブ等、民間が取り組む次世代への知財教育活動への支援強化

教育現場における知財教育は重要であるが、一方で、実際の教育現場は多忙を極めており、新たな教育要素を加える余地がないのが実情である。少年少女発明クラブ等の学校外での活動で「創造の楽しさ」と「権利を守ることの重要性」を教えるなど、民間が取り組む次世代の知財教育活動への支援の強化も図られたい。

（４）企業と大学の研究協力体制の強化による知財人材の育成、イノベーション創出

教育現場や学校外における次世代の知財教育活動の推進を図るとともに、大学等の研究者が実務に触れることのできる環境づくりが重要である。また、多くの中小企業では、専門人材の不足により研究開発や知的財産の権利化が進まないケースも見られる。共同研究や大学等の研究機関からの中小企業への知財人材の派遣等により、大学等の知財人材が実務経験を積むことのできる協力体制を構築するとともに、中小企業のイノベーション創出を推進されたい。

４．第３次地域知財活性化行動計画の策定および実施

知財を活用した地域活性化に向け、国や都道府県が主体となり、地域・中小企業のイノベーション創出を支援し、わが国の成長と地方創生を目標と計画に定めた「地域知財活性化行動計画」が策定されている。今年度からの第３次地域知財活性化行動計画の着実な目標達成が期待される。

（１）地方創生、中小企業振興、科学技術立国の実現に向けた重要業績評価指数（ＫＰＩ）の設定

国および各都道府県が主体で策定される「第３次地域知財活性化行動計画」に関して、達成可能な数字の積み上げ式ではなく、地方創生、中小企業振興、科学技術立国の実現に向けた重要業績評価指数（ＫＰＩ）の設定など、適正な目標設定を行うとともに、実施によるイノベーション創出と地方創生を推進されたい。

（２）目標達成に向けた各地の商工会議所への働きかけの実施

「第３次地域知財活性化行動計画」の目標達成においては、地域の産業を担う中小企業への支援が不可欠である。中小企業支援を行う商工会議所へ働きかけ、着実な計画実施を行われたい。

Ⅳ. デジタル空間の進展に伴う法整備と日本発コンテンツ市場の拡大

１．デジタル空間における知財保護に向けた環境整備

従来はフィジカルで行われてきた事業のデジタル化が進む中、メタバース空間をはじめとしたデジタル空間における知財保護環境は検討途中にある。新たな産業発展やイノベーションへの影響を考慮しつつ、知財保護に向けた環境整備が必要。

（１）デジタル空間での知財保護に関する法的課題の整理

米国等先行する海外の事例を参考に、産業およびイノベーションを委縮させないよう産業界への影響を配慮し、法制化やソフトロー整備については慎重に検討し、デジタル空間における知財の適切な保護に向けた法的課題を整理すべき。

（２）諸外国におけるデジタル空間での知財保護に関する動向の周知

米国のプラットフォーム事業者を中心に、諸外国ではデジタル空間における環境整備は進んでおり、わが国はルール形成において後を追う状態となっている。国境のないデジタル空間において、わが国の利益を保持するには、ルール形成において警鐘を鳴らすことのできるよう、各国の動向を注視する必要がある。政府においては、各国のデジタル空間におけるルール形成における動向の把握、積極的な周知・広報を行われたい。

２．適切なコンテンツ創作環境の構築

アニメーター実態調査２０１９によると、２０～３４歳の若年層における平均収入は他産業と比べて相対的に低くなっている。わが国として、競争力を持った作品を継続して創作するためには、制作段階における支援強化に加え、制作者が安心して制作に取り組むことができる労働環境の改善や公正な契約取引の推進が不可欠である。

（１）コンテンツ制作現場の労働環境改善、制作者が適切な報酬を得られる環境整備

持続的なコンテンツ制作には、コンテンツ制作者が安心して働ける環境を整備し、産業自体の魅力度を向上させることが不可欠である。コンテンツ制作現場の労働環境を改善し、制作者が適切な報酬を得られるように環境を整備されたい。

（２）著作物に関する公正な契約取引の推進

一部では、コンテンツ制作者が運転資金確保のため、契約により著作権を手放し、長期的な権利対価を獲得できていないケースも見られる。コンテンツ制作者が著作物の権利と、そこから生み出す対価を適正に受益できるよう、公正な契約取引を推進されたい。

（３）フリーランスのコンテンツ制作者が安心して働ける環境整備。

多様な働き方の拡大を受け、フリーランスのコンテンツ制作者も増加している。放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドラインやアニメーション制作に関する下請ガイドライン等の遵守に加え、2021 年３月に発表された「フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン」についても、事業者に対する周知・啓発の強化が必要である。

（４）独禁法の適格な執行に向けたアプリストア市場の取引慣行の注視

コロナ禍でコンテンツのデジタル消費が加速し、2021 年の世界全体のアプリ支出額は前年比２割増となっている。こうした中、独占禁止法上の観点から、諸外国では配信・課金サービスを握るグーグルやアップル等のプラットフォーマーへの監視が強まるほか、コンテンツ事業者からは手数料について不満の声があがっている。日本においても、市場環境が大きく変化する中、独禁法の適格な執行に向けてアプリストア市場の取引慣行を注視するとともに、プラットフォーマーに対しては、パートナーシップ構築宣言への参画を働きかけることが必要である。

３．海賊版サイトやリーチサイトの取締強化による正規コンテンツの利活用の促進

海賊版と知りながら著作権者に無断で漫画や小説等の静止画をダウンロードする行為や、海賊版サイトに誘導するためのリンクを集めて掲載するリーチサイトが蔓延している。

（１）海賊版サイトやリーチサイトの取締強化

令和２年度に改正著作権法が成立し、例えば、違法漫画サイトへのアクセス数は半減（４億超から２億弱）したが、依然として後継サイトが発生している。引き続き著作権の侵害を抑止できるような、実効性のある環境整備に取り組まれたい。

４．地方の魅力・コンテンツの磨き上げや海外への情報発信、好事例の横展開の実施

コロナ禍においてはテレワーク等の広がりも後押しし、地方移住が注目されていたものの、足元では再び首都圏への流出超過に戻りつつある。地方の持つ魅力を磨き上げ、地方創生やインバウンド拡大に繋げることが重要である。

（１） 地方の魅力の磨き上げや海外への情報発信、好事例の横展開の実施

「クールジャパン官民連携プラットフォーム」を通じ、地方の魅力の磨き上げや海外への情報発信、好事例の横展開の実施を推進されたい。

５．諸外国の好事例を参考にしたコンテンツ産業の支援強化

韓国では国を挙げてコンテンツ産業育成に取り組んでおり、2021 年の韓国のコンテンツ輸出額は過去最大の約 125 億ドルに達した。わが国も、クールジャパン戦略等でコンテンツ振興策を講じているが、世界のコンテンツ市場が大きく伸びる一方、日本の相対的な存在感が低下している指摘がある。

（１） コンテンツ産業の支援強化、輸出支援強化

諸外国の好事例を参考に、良質なコンテンツを生み出す制作事業者へ支援を行うとともに、海外需要を取り込むための輸出支援を強化されたい。

以上

知的財産政策に関する意見

＜提出先＞

内閣府 知的財産戦略推進事務局、特許庁、中小企業庁、公正取引委員会等

＜実現状況＞

2023 年６月に政府が策定した「知的財産推進計画２０２３」において、日本商工会議所および特許庁・INPIT（(独)工業所有権情報・研修館）・日本弁理士会の４者で構築した「知財経営支援ネットワーク」による地域の中小企業・スタートアップへの知財経営支援の強化・充実化が重点施策とされた。また、知的財産に関する取引適正化の推進やコンテンツ関連の海賊版対策の強化、メタバース等の新市場における法整備の重要性等について、商工会議所の意見と同じ方針が多く明記された。

最低賃金に関する要望

2023 年 4 月 21 日
日 本 商 工 会 議 所
東 京 商 工 会 議 所

デフレ脱却に向け、「成長と分配の好循環」の実現が求められる中、雇用の 7 割を占める中小企業においても、出来るだけ多くの企業が賃上げに取組むことが期待される。政府は、生産性向上や取引適正化など、中小企業が自発的・持続的に賃上げできる環境を整備されたい。

最低賃金の引上げを求める声も高まるが、最低賃金制度は、労働者の生活を保障するセーフティネットとして、赤字企業も含め強制力を持って適用されるものであり、法の主旨に則った審議決定が求められる。

こうした認識のもと、2023 年度の中央・地方における最低賃金審議にあたり、政府に対して下記の内容を要望する。

記

１．法に定める三要素（生計費、賃金、支払い能力）に基づき、データによる明確な根拠のもと、納得感のある審議決定を

最低賃金の審議決定において考慮すべきものとして法が定める三要素のうち、生計費と賃金の上昇が見込まれる一方、中小企業の支払い能力は、原材料費や資源・エネルギー価格等の高騰により厳しい状況にある。

近年の審議については、政府方針ありきで実態を十分に踏まえていないとの声が根強くあったところ、2022 年度の中央最低賃金審議会では、公労使が三要素に関するデータを元に審議を重ね、各種統計を参照する形で目安額決定の根拠が明確に示されるなど、プロセスの適正化が一定程度図られた。こうした取組みが継承され、中央・地方においてデータによる明確な根拠に基づく納得感のある審議決定が行われることを強く求める。

２．最低賃金が目指す水準等について政府方針を示す場合には、労使双方の代表が参加する場での議論を

政府が、いわゆる「骨太の方針」等において経済政策の大きな方向性を示す中で、目指すべき最低賃金の水準等に言及することは否定しない。しかしながら、最低賃金制度は、労働者の生活を保障するセーフティネットとして全ての企業に例外なく適用されるものであり、これを賃上げ実現の政策的手段として用いることは適切でない。また、政府方針を決定する場合には、労使双方の代表が参加し、意見を述べる機会を設けるべきである。

３．中小企業が自発的・持続的に賃上げできる環境整備の推進を

中小企業は、労働分配率が７～８割と高いことに加え、人件費や燃料費などコスト増加分の価格転嫁が十分に進まず、賃上げ原資は乏しい。政府には、デジタル活用や働き方改革の推進など生産性向上の支援とともに、取引適正化に向けた「パートナーシップ構築宣言」の拡大および公正取引委員会や中小企業庁の転嫁円滑化要請の強化等を通じた実効性向上により、中小企業が賃上げ原資を確保し、自発的・持続的に賃上げできる環境を整備されたい。あわせて、最低賃金引上げに対する主な支援策である「業務改善助成金」や「賃上げ促進税制」等のほか、新たな助成制度の創設を含め、中小企業の賃上げを後押しする制度の更なる拡充を図られたい。

４．企業の人手不足に繋がる「年収の壁」問題の解消を

近年の最低賃金の大幅な引上げにより、非正規・パートタイム労働者が、103 万円や 130 万円に届かないように労働時間を調整（就労調整）するケースがこれまで以上に増えている。こうした、いわゆる「年収の壁」の問題は、現在の人々の働き方や家族の形態を踏まえて税制や社会保障制度を見直すとともに、労働者の正しい理解を促進することにより解消していくことが求められる。こうした観点から、第 3 号被保険者制度については、抜本的に見直すとともに、所得税制における基礎控除額や給与所得控除額については、実態を踏まえ引上げるべきである。あわせて、「年収の壁」に対する誤解や理解不足を解消するため政府による周知・広報を徹底すべきである。

５．地域の経済実態に基づいたランク制の堅持を

中央最低賃金審議会では、47 都道府県を所得・消費、給与、企業経営に関する 19 の指標をもとにしたランクに分け、目安額を決定している。地域間格差是正の観点から一元化すべきとの意見もあるが、ランク制は地域の状況を反映し目安額を決定する合理的なシステムとして、地方での円滑な審議に重要な役割を果たしている。47 都道府県の経済情勢や適用労働者数、実際の最低賃金額等を踏まえ、必要に応じランク数や分け方の見直しを図りつつ、ランク制については堅持すべきである。

６．改定後の最低賃金に対応するための十分な準備期間の確保を

例年、地域別最低賃金は、各都道府県の地方最低賃金審議会での改正決定後、ほとんどの都道府県で 10 月 1 日前後に発効するプロセスとなっている。違反すれば罰則を伴う制度であり、最低賃金引上げの影響を受ける労働者が増えている中、各企業は 2 カ月程度で対応せざるを得ず、多くの中小企業から負担の声が聞かれている。また、年度途中での賃上げに伴う価格転嫁は容易ではないことから、原資の確保に向けても各企業の十分な準備期間を確保することが必要である。ついては、指定日発効等により全国的に年初めまたは年度初めの発効とすべきである。

以上

最低賃金に関する要望

＜提出先＞内閣府、経済産業省、中小企業庁、厚生労働省

＜実現状況＞

○政労使の代表による政府方針の審議が実現した。

○中央最低賃金審議会において、最低賃金法第９条が定める三要素（①労働者の生計費、②労働者の賃金、③通常の事業の賃金支払能力）に基づいた各種指標やデータによる明確な根拠による審議がなされ、審議プロセスの適正化が実現した。

○生産性向上に資する設備投資等を行うとともに賃上げを行った企業に対して費用の一部を助成する「業務改善助成金」の助成率・額の引上げ及び助成対象経費の拡大が行われた。

○最低賃金の目安額を示す都道府県のランク制の維持を実現した。

地域を支える中小企業の自己変革による持続的な成長に向けた意見

2023 年 7 月 20 日
日本商工会議所

［国民と企業の成長期待を高める大胆な経済財政政策を］

新型コロナウイルスの５類感染症への移行に伴い、日常生活やビジネス活動が正常化し、売上はコロナ禍前まで回復してきているが、原材料やエネルギー価格高騰等のコスト増が企業収益を圧迫している。加えて、人手不足が深刻化して再来し、多くの中小企業は人材確保・維持のため、収益が改善しない中での防衛的な賃上げに取り組んでいる。成長投資や賃上げ原資を確保するため、官民挙げて「パートナーシップ構築宣言」を推進し、価格協議は進んできているが、継続する物価上昇に価格転嫁は追い付いていない状況にある。

しかし、国民や企業に厳しいコストプッシュ型ではあるものの、30 年ぶりの物価上昇と賃上げ機運の高まりという「停滞から成長」への転換局面を迎え、企業の投資意欲は高まっている。ビジネス変革やデジタル化による生産性向上など自己変革への挑戦を加速させ、国民と企業の成長期待を高める大胆な経済財政政策の実行を求めたい。

［経済好循環の推進力である中小企業の持続的な成長支援を］

経済好循環の推進力は、雇用の７割を担い、地域を支える中小企業である。中小企業の持続的な成長に向けて、取引適正化等のビジネス環境整備とともに、人材投資を含め、事業再構築、事業承継、創業・スタートアップ、デジタル化・ＤＸ、脱炭素・ＧＸ、産学官金連携を通じた研究開発や知財活用によるイノベーション創出、海外展開等、自己変革への挑戦を後押しする税財政支援の拡充が必要である。過剰債務等で困窮する者に対しては、早期経営相談を通じて、資金繰り支援とともに、収益力改善、事業承継、Ｍ＆Ａ、円滑な退出を含む再チャレンジなど事業再生の多様な選択肢を示し、経営者の自己変革を促す切れ目ない支援強化が急務であり、商工会議所等の伴走支援体制の拡充が必要である。

特に、小規模事業者は文化や伝統、技術、防災・減災、子供の見守り等、地域の包摂性、安全・安心、コミュニティを支える存在である。小規模事業者の所得向上と自立的な経営を実現するため、地域資源を活用した製品やサービスの高付加価値化、まちづくり、インバウンド需要の取込み等、地域全体の需要と消費を喚起する政策支援の拡充を図られたい。

また、国際環境の不確実さが増す中、足元の円安環境を活かし、経済・食糧・医療安全保障の観点から、半導体や蓄電池等の重要物資の安定供給確保、サプライチェーン強靭化に向け、地域に投資と人材を戦略的に呼び込み、良質な事業と雇用を創出する必要がある。

日本商工会議所は、足元の急激な環境変化を「停滞から成長」への好機と捉え、地域発の経済好循環の創出に向け、全国 515 商工会議所・連合会、青年部、女性会、海外の商工会議所等とのネットワークを最大限活用し、地域の産学官民等の多様な主体の連携拠点として、中小企業や小規模事業者の持続的な成長による地方創生に総力を挙げて取り組む。

政府には、物価高や人手不足、取引適正化など足元の課題克服に万全を期すとともに、今後５年間を経済好循環実現への集中期間と位置付け、本意見で掲げる民間の挑戦を強力に後押しする政策の拡充、国際競争力の高いビジネス環境整備を講じられたい。

Ⅰ．足元の課題克服へ早急に取り組むべき対策

１．価格転嫁の商習慣化など取引適正化の推進 ～「物価上昇」への対応～

中小企業の労働分配率は約７～８割と高く、投資や自発的で持続的な賃上げ原資となる新たな付加価値の創出には、原価を吸収し適正な利益を確保する「価格の適正化」が不可欠であり、「パートナーシップ構築宣言」のさらなる企業数拡大と実効性向上が急務である。

同宣言の推進や政府の価格交渉促進月間、フォローアップ調査、企業名公表等の監視機能により、価格協議は進んできているが、原材料価格上昇分の転嫁は進みつつあるものの、エネルギー費や労務費の転嫁は依然難航している。価格転嫁の商習慣化に向け、有効な労務費ガイドラインの早期提示等、官民挙げて取引適正化を加速化されたい。

また、メディア等を活用し、ＢtoＣを含め、生産コスト等に見合う適正な価格で売買することへの理解促進と意識醸成を図られたい。

（１）政府の監視機能を活用した取引適正化のさらなる推進

- パートナーシップ構築宣言の実効性確保に向け、事業者の調査、所管大臣による指導・助言、注意喚起文書の発送、企業名やリスト公表等の継続による取引適正化に資するフォローアップなどＰＤＣＡサイクルの確立

（２）労務費ガイドラインの早期提示、受注者の価格交渉力強化による適正取引への環境整備

- 価格交渉に有効な労務費ガイドラインの早期提示、埼玉県の価格交渉支援ツールなど、各地域の「原価を示した価格交渉」窓口相談や専門家派遣等を通じた事業者の原価管理体制構築への支援強化、事業協同組合が取引適正化に関与できる団体協約の活用、業種別取引適正化ガイドラインや自主行動計画のさらなる活用促進と実効性確保

（３）「パートナーシップ構築宣言」企業数拡大に資するインセンティブ拡充

- パートナーシップ構築宣言企業数の拡大に向け、補助金・制度融資申請時の加点措置、公共工事の優先発注、宣言に基づき優良な取組みを行う発注者への顕彰制度の拡充等

（４）発注者が自発的に取引適正化に取組める環境整備

- 取引実態に即した労務費の価格転嫁に関する指針のとりまとめと周知
- 「受注者との協議や転嫁にどこまで対応すべきか」等の独占禁止法Ｑ＆Ａへの明示

（５）ＢtoＣ含め、生産コストに見合う適正価格で売買することへの理解促進と意識醸成

２．賃上げと中小企業の人材確保・定着の支援 ～「人手不足」への対応～

活動正常化に伴い、人手不足が深刻化して再来し、供給力不足による生産停滞の発生や、物流・建設業では働き方改革に伴う 2024 年問題の克服に向けた対策が課題となっている。中小企業経営において、人材の確保と定着が重要である。限られた経営資源の中、収益力確保による継続的な賃上げ、リ・スキリング、省人化・省力化、採用や人材マッチング・シェアリング、働き方改革、外国人材活用等に取組む中小企業への支援を拡充するとともに、労働市場の環境整備を図られたい。

（１）中小企業の賃上げや省力化、人への投資支援

- 中小企業向け賃上げ促進税制の延長・拡充（繰越控除措置の創設等）
- ＡＩ等を活用した職場や工場等の省力化・省人化に係る投資減税と財政支援の拡充
- 中小企業の人材育成支援（公的職業訓練の拡充、デジタル人材育成に係る支援の拡充）

（２）中小企業の人材確保・定着に資する取組み支援

- 各地域における中小企業と大企業ＯＢを含む専門人材等との兼業・副業・再雇用のマッチングや、人材シェアリングを行う地域の人事部構想等の取組み推進と支援拡充
- 中小企業の収益力改善と賃上げ等に資する企業内リ・スキリング好事例の明示、教育訓練や代替要員確保等への費用補助・税額控除等、リ・スキリングへの支援強化
- 働き方改革への取組み費用軽減、男性を含む育児休業の取得促進に向けた両立支援の拡充（代替要員確保や業務運営体制の見直しへのコンサルティング等）
- ハローワーク要員体制強化、求人企業・求職者ニーズを踏まえたマッチング支援充実
- 女性や高齢者等多様な人材活躍を推進するダイバーシティ経営への取組み支援強化
- 就業を阻害する税・社会保障制度の見直し（130 万円など年収の壁の是正等）
- 働き方改革関連法に伴う物流・建設業等の 2024 年問題の克服に向けた対策の推進

（３）「外国人に選ばれる」就業環境の整備

- 人手不足に苦しむ地方・中小企業の実態を十分に踏まえた技能実習の後継制度の創設（人権保護を大前提に、より広い職種で多くの人材を長く受け入れる仕組みの設計）
- 優良な監理団体へのインセンティブ強化、外国人技能実習機構の人員増強・機能強化など監理・支援体制の拡充
- 中小企業の高度人材等の受入れ促進に向け、特定技能制度の申請手続き・書類簡素化、対象分野（業種）のさらなる拡大
- 受入れ企業等の来日時のコスト軽減、来日後の日本語教育機会の充実による外国人材の生活支援強化と共生社会の実現

３．収益力改善・事業再生など自己変革への挑戦支援 ～「過剰債務」への対応～

ゼロゼロ融資の返済が本格化する中、コロナ禍の影響等で過大な債務を抱える中小企業・小規模事業者の自立的な経営の実現には、早期経営相談を通じて、資金繰り支援とともに、収益力改善、事業再生、事業承継、Ｍ＆Ａ、退出・廃業、新事業転換等の再チャレンジなど多様な選択肢を示し、経営者の自己変革を促す切れ目ない支援強化が必要である。

各地商工会議所では、中小企業活性化協議会を受託するなど事業再生を推進しているが、政府支援策の普及・活用とともに、経営者の自己変革への選択肢の幅を広げるためにも、金融機関等と連携した早期相談を受けられる体制整備を急がれたい。

（１）きめ細かな資金繰り支援の継続

- 企業の経営実態に即した、新規融資・借換え・返済猶予等の資金繰り支援（ゼロゼロ融資借換え、スーパー低利・無担保融資・新型コロナ対策マル経・資本性劣後ローンの有効活用、信用保証協会の県外移転企業への円滑な借換え環境整備）
- コロナ関連融資先への金融機関や信用保証協会の経営支援強化（信用保証協会と連携した金融機関によるさらなる取組みに加え、同協会の支援体制を強化するためのよろず支援拠点や中小企業活性化協議会等との連携促進）
- 改正中小企業信用保険法で創設する「経営者保証の提供を選択できる信用保証制度」の活用促進に向けた事業者負担の軽減等、金融機関や信用保証協会の与信力の実態に配慮しつつ、経営者保証に依存しない融資慣行の確立
- 金融機関と事業者の使いやすい「事業成長担保権」創設による事業性評価融資の推進

（２）早期経営相談を通じた事業継続・事業再生支援体制の強化

- 金融機関等による経営状況診断など、経営者に早期かつ前向きで自発的な取組みへの気づきを促す早期相談体制整備と、早期相談を受ける事業者へのインセンティブ付与
- 事業継続・事業再生に向けた収益力改善、事業承継、M&A等への支援強化、経営相談の中で経営者が決断した場合の退出・廃業、新事業転換等の再チャレンジ支援拡充
- 減免を含めた債務整理・再チャレンジ支援の強化（中小企業活性化協議会の人員増強、事業承継・引継ぎ補助金（廃業・再チャレンジ）の要件緩和）

Ⅱ．中小企業の持続的な成長に資する自己変革への挑戦支援

１．中小企業の自己変革による新たな付加価値創出・拡大

（１）企業変革を促す事業承継の推進

わが国の中小企業は雇用の７割、その従業員や家族等を含めると人口の半分を大きく上回る、地域経済と人々の暮らしを支える存在である。こうした地域を支え、地域経済を牽引する中小企業の円滑な経営承継と事業継続を可能にするためにも、平成 30 年度税制改正で抜本的に拡充された事業承継税制（特例措置）の延長・恒久化と、事業承継・M&Aに対する幅広い支援を強化されたい。

- 親族内承継を後押しする事業承継税制の延長・恒久化（一般措置の拡充（2028 年１月以降）、特例承継計画の申請期限延長（2027 年 12 月末まで）、その他制度改善）
- 事業承継・引継ぎ支援センター体制拡充（マッチング機能強化、アドバイザー増強等）
- M&Aに対する支援強化（経営資源集約化税制の延長・拡充等）

（２）事業再構築や新分野進出などを通じた付加価値の拡大

中小企業の事業再構築や新分野進出などへの「攻め」の投資を推進し、新たな付加価値の創造・拡大に向けた自己変革への取組みを後押しする、事業再構築補助金の事務体制強化と、経営者保証に依存しない融資慣行の確立を推進されたい。

- 事業再構築補助金の手続きの簡素化・迅速化、事務体制強化
- 事業再構築や新分野進出に資する経営戦略策定支援体制の強化・拡充
- 事業性評価など経営者保証を徴求しない成長融資の拡充（事業成長担保権の創設）

（３）創業・スタートアップへの支援強化

地域活性化や社会課題の解決に資する創業・スタートアップ促進に向けた環境整備と、成長段階に応じた支援が必要である。地域のスタートアップ企業が大都市の資金や人材に依存しなくても済むように、支援機関や地元企業との連携・交流機会の提供、専門人材によるサポート体制強化等に取り組まれたい。

- 資金調達支援（資金調達手段の周知、金融機関のベンチャー向けの融資枠拡大）
- 成長段階に応じた経営人材・専門人材による支援
- スタートアップ企業が公共調達に参加しやすい環境整備
- 創業初期のバックオフィス業務支援

（４）産学官金連携によるイノベーション・新産業の創出

地域中小企業が生き残りを図るためには、付加価値のある商品開発やイノベーション

創出が必要であるが、試作・研究設備を有していない企業が多い。各地域における産学官金や企業間連携による研究・技術開発、業務効率化を後押しするマッチング機能の強化、企業における研究開発等による収益力向上を後押しする税財政支援の拡充を図られたい。

- 知的財産等の活用による競争力強化に資するイノベーションボックス税制の創設
- 研究開発や技術力の高い中小製造業のＩｏＴ実装など生産性向上への重点支援
- 地域の企業と地元大学等による産学連携促進支援（大学の特許開放等）
- 中小企業向け「知財経営支援ネットワーク」の予算拡充、特許初出願代理費用無料化
- 新技術開発、新事業展開、生産性向上、業務効率化、人材確保・育成等に資する中小企業間連携やグループ化への税財政支援と資金調達機能の強化、マッチング環境整備

（５）海外展開・輸出拡大による外需取込み

人口減少により国内市場が縮小する中、中小企業の「世界で稼ぐ」意識を醸成し、外需取込みに向けた挑戦を後押ししていくことが重要である。海外展開や輸出拡大を推進する新規輸出１万者支援プログラム登録企業等への支援の強化に加え、自治体や商工会議所等が実施する視察会や商談会等への支援、世界各地の商談会等のきめ細かな情報提供、海外企業とのビジネスマッチングや販路開拓を後押しする、政府・関係機関などオールジャパンでの強力なサポート体制の構築に取り組まれたい。

- 新規輸出１万者支援プログラムの活用促進と支援メニューの拡充
- 海外市場、現地ビジネス環境、EPA・FTA・投資協定の締結状況等の情報提供強化
- 自治体や商工会議所等が実施する視察会や商談会等への費用補助（渡航費・出展費等）および政府・関係機関等による現地での活動支援（ビジネスマッチング・販路開拓等）
- 日本企業との連携に関心のある海外企業とのマッチング支援（渡航費補助等）

（６）地域経済を牽引する中堅企業への取組み支援

地域経済の底上げを図るためには、地域未来牽引企業のような、雇用創出、所得向上、取引先の売上確保など、域内需要と消費拡大に貢献し、域外需要を取り込む力の大きい中堅企業の創出と成長を後押ししていくことが急務である。事業再構築や事業承継、Ｍ＆Ａ等を通じて中小企業から中堅企業へと成長する企業を継続的に支援するとともに、デジタル化、カーボンニュートラルへの対応やサプライチェーンの強靭化等に取り組んでいる中堅企業等に対する、税制や予算措置等による集中支援を講じられたい。

- 地域未来牽引企業等中堅企業の働き方改革や新事業展開を促進する支援体制の構築
- 中小企業から中堅企業に成長する企業への継続的な支援と、サプライチェーン強靭化等に投資している中堅企業や、成長力のある中堅企業への税制・予算措置等による集中支援

２．地域を支える中小企業・小規模事業者の持続的な成長支援

（１）デジタル実装による生産性向上・業務効率化

コロナ禍からの回復で深刻な人手不足が再燃し、生産や受注調整等が発生している。中小企業・小規模事業者の生産性向上、業務効率化に向けて、デジタル実装によるバックオフィス効率化、省人化・省力化投資への支援を拡充されたい。また、原価管理やアプリによる広告宣伝、ＡＩ来客予測等でコストを抑えて売上を拡大する攻めのデジタル投資の推進に向け、専門人材の育成や地域内でのシェアリング等への支援を強化されたい。

・ インボイス制度導入への対応を含む業務プロセスのデジタル化を促進する支援の強化（ＩＴ導入補助金の拡充、共通ＥＤＩ化の推進およびシステム開発費の補助等）
・ 中小企業のサイバーセキュリティへの取組み支援
・ 自社の継続的なデジタル活用、変化に対応できる人材の育成支援（オンラインを活用した教育コンテンツの提供・充実、職業訓練におけるデジタル関連講座の強化）
・ 地域単位のＩＴ人材のシェア、外部サービスの利用促進等の支援体制の充実

（２）カーボンニュートラルへの取組み支援

中小企業・小規模事業者のカーボンニュートラルへの取組みを加速化するため、設備転換・導入支援の大幅な拡充や推進人材の確保・育成、サプライチェーン全体や企業間連携による省エネ・脱炭素化への支援強化が必要である。ＧＸへの取組みは脱炭素化だけでなく、新たな付加価値創造の源泉であり、企業の予見可能性を高め、各地の産学官金連携による技術開発、新産業創出に資するＧＸ投資の拡大を強力に支援されたい。

・ 中小企業の省エネ・脱炭素化を加速化させる専門家指導、簡易ツール提供、設備転換・導入支援策の大幅な拡充（補助率の大幅な引上げ等）、協働投資や工場全体の脱炭素化パッケージ投資支援、大企業等のサプライチェーン全体のＧＸ推進投資への支援拡充
・ 中小企業のグリーン関連産業への参入、新事業創出、販路拡大への支援拡充

（３）中小企業・小規模事業者の持続的な成長に資する伴走型経営支援体制の拡充

物価高、人手不足、人口流出、行動変容やニーズの変化、生成ＡＩなど革新的な技術活用、地政学リスクの高まり等、中小企業・小規模事業者は複雑化、高度化する課題の克服に直面しているが、経営資源が限られる中、事業者が独力でこれら課題に対応していくことは困難である。商工会議所等の経営指導員は、国や自治体の各種支援策の執行支援に加えて、経営者との対話と傾聴を通じ、課題を設定し、資金繰り支援、事業再構築、事業承継、収益力改善、事業再生など「経営力再構築」を伴走支援している。小規模事業者数は減少傾向にあるが、これら事業者の自己変革による持続的成長なしに地域再生はあり得ない。小規模事業者の経営力底上げに向け、経営指導員の役割や業務量増加に対応する相談体制強化を支える地方交付税の拡充等の予算措置を講じられたい。

・ 中小企業・小規模事業者の事業再構築、事業承継、収益力改善、事業再生等の支援強化（伴走型補助金等の拡充、専門家の配置促進、経営指導員の資質向上に係る支援等）
・ 経営力再構築伴走支援等を行う商工会議所等の経営支援体制強化に向けた予算の拡充
・ 小規模事業者への経営指導を前提とする、マル経融資の制度周知の強化を含む推進

（４）地域の需要・消費喚起と成長基盤整備による小規模事業者の所得拡大支援

日本全体の人口減少や都市部への人口流出に歯止めがかからず、多くの地域中小企業・小規模事業者は疲弊している。小規模事業者の所得拡大には、地域の活力回復が不可欠。地域における需要・消費喚起に資する支援、産学官金など地域の多様な主体との協働による社会課題解決や地方創生への取組みを税・財政面から強力に後押しする必要がある。

地域に良質な事業と雇用を創出し、人口流出に歯止めをかけるため、地域産業のアップグレードや防災・減災・国土強靭化に資する地域交通等社会資本整備を推進されたい。加えて、地域活性化の起爆剤として、国を挙げて大阪・関西万博や横浜園芸博等の国際

イベントを成功に導くとともに、地域一体となった地方創生への支援を強化されたい。

- 地域資源磨き上げ、インバウンドの地方誘客と観光消費拡大による地方創生の支援
- 「デジタル田園都市国家構想」の支援策を活用した地方創生事業への支援強化
- 国を挙げた、大阪・関西万博、横浜園芸博等の国際的ビッグイベントの成功

３．民間の挑戦を支えるビジネス環境整備

（１）安定・安価な電力供給と電力需給逼迫解消に資する安全性最優先での原発再稼働

エネルギー価格高騰等の物価高が国民生活と企業経営を圧迫しており、安定・安価な電力供給と電力需給逼迫解消への対応が急務である。原子力発電は、安定・安価な電力供給だけでなく、ＣＯ２排出削減、準国産エネルギー確保の点でも日本のエネルギー政策に不可欠な電源であり、安全性確保を最優先しつつ、原発の早期再稼働を推進されたい。

（２）中小企業の負担に配慮した経済安全保障の推進とビジネス環境整備

国際情勢の緊迫化により地政学リスクが高まる中、半導体・蓄電池などの重要物資や電気自動車などの成長産業の国内への投資拡大を強力に後押しすることが重要である。こうした経済安全保障政策の推進に際しては、中小企業の事業活動を委縮させる規制の最小化やコスト負担等への配慮が不可欠である。また、サプライチェーンにおける製品の安定供給に向けた支援を強化されたい。

- 中小企業の経済安保法制への対応で生じ得る手続きやコスト負担等への十分な配慮
- サプライチェーンを構成する企業における人権問題への対応や、技術・製品の軍事転用の防止、地政学リスクが潜む調達先などの把握に必要な費用補助
- 製品の安定供給を可能とする、調達網の多元化対応等に係る負担軽減措置

（３）国民と企業の成長期待を高める政策運営と将来不安の払拭

ビヨンドコロナに向け、中小企業の新製品生産や新サービス提供、デジタル化による生産性向上などの攻めの設備投資への意欲は高まり、デフレ克服の好機を迎えている。防衛力の強化や少子化対策は国策として大変重要であるが、足元の国民の消費、経営者の賃上げや投資への前向きな意欲に水を差さない政策運営が必要である。少子化対策は、過去の政策を検証したうえで、費用対効果の高い対策に絞って実行すべきであり、その財源は、社会保障費など徹底した歳出削減と経済成長による自然増収を基本としつつ、不足する場合は国民的なコンセンサスの下に、タイミングも含めて負担の在り方を検討すべきである。

また、デフレ克服には、ＧＤＰの約６割を占める個人消費の喚起が不可欠である。国民に根付くデフレマインドの克服には、国民と企業の成長期待を高める政策運営とともに、将来不安の払拭が重要である。政府は、将来不安の払拭に向けて、社会保障制度改革等に不断に取組むとともに、成長分野への大規模かつ長期計画的な支出をコミットし、民間の挑戦を後押しする思い切った税財政支援の拡充を図られたい。

以上

※本意見を踏まえた「2024 年度政府予算等に対する要望項目」は別添参照

「地域を支える中小企業の自己変革による持続的な成長に向けた意見」
2024 年度政府予算等に対する要望項目

2023 年 7 月 20 日
日本商工会議所

目次

＜重点要望項目＞

１．価格転嫁の商習慣化など取引適正化の推進　　～「物価上昇」への対応～
２．賃上げと中小企業の人材確保・定着の支援　　～「人手不足」への対応～
３．収益力改善･事業再生など自己変革への挑戦支援　～「過剰債務」への対応～

＜要望項目＞

Ⅰ．中小企業の自己変革による新たな付加価値創出・拡大

１．企業変革を促す事業承継の推進----------239ｐ
２．事業再構築や新分野進出などを通じた付加価値の拡大----------240ｐ
３．産学官金連携によるイノベーション・新産業の創出----------241ｐ
４．ＤＸによる新事業展開やビジネス変革支援----------242ｐ
５．海外展開・輸出拡大による外需取込み----------243ｐ
６．地域経済を牽引する中堅企業への取組み強化----------243ｐ

Ⅱ．地域を支える中小企業・小規模事業者の持続的な成長支援

１．デジタル実装による生産性向上・業務効率化----------244ｐ
２．カーボンニュートラルへの取組み支援----------245ｐ
３．中小企業・小規模事業者に対する伴走支援体制の強化----------246ｐ
４．資金調達手段の多様化----------248ｐ
５．地域の需要・消費喚起に資する地方創生支援----------248ｐ
６．地域資源の活用、観光産業等の高付加価値化----------249ｐ

Ⅲ．民間の挑戦を支えるビジネス環境および地域の成長基盤整備

１．物価高対策とエネルギー安定供給に資する原発再稼働----------254ｐ
２．活力ある労働環境の実現----------254ｐ
３．中小企業の負担に配慮した経済安全保障の推進とビジネス環境整備255ｐ
４．中小企業における健康経営の普及・促進----------255ｐ
５．私的年金の普及・拡大----------255ｐ
６．地域経済の好循環を支える社会基盤整備の推進----------255ｐ
７．物流 2024 年問題を見据えた物流効率化対策の加速化----------256ｐ
８．人口減少に直面する地方都市の再生----------257ｐ
９．東日本大震災からの復興・創生、福島再生----------257ｐ

＜重点要望項目＞

１．価格転嫁の商習慣化など取引適正化の推進 ～「物価上昇」への対応～

（主な要望先：経済産業省、内閣府、公正取引委員会、財務省、農林水産省、国土交通省、総務省、環境省）

（１）「パートナーシップ構築宣言」企業数拡大に資するインセンティブ拡充、政府の監視機能の活用等による実効性の確保

○ 転嫁円滑化に向けた取引状況調査のさらなる拡大、問題となり得る事業者に対する注意喚起文書の送付や事業者名公表、昨年度に公表した事業者に対するフォローアップなど一層厳格な執行

○ 政府の価格交渉促進月間の継続実施、フォローアップ調査結果に基づく業所管大臣による経営者への指導・助言の強化、業種別の価格転嫁率や個社ごとの転嫁状況リストの公表等の継続

○ 価格転嫁が進捗している業種・業界における成功要因の分析および業界団体・個社等受注側企業への周知・啓蒙、業種別の転嫁状況の格差解消

○ 事業者による「原価を示した価格交渉」の支援体制の拡充、埼玉県「価格交渉支援ツール」等を参考に、事業者の使いやすいツールの活用促進

○ 団体協約など事業協同組合が取引適正化に関与できる事項の整理・周知

○ 業種別取引適正化ガイドラインや自主行動計画の活用推進と実効性確保

○ 価格交渉など、発注者が独占禁止法や下請法に抵触しない（企業名公表や注意喚起文書の発送対象とならない）基準の明確化

○ パートナーシップ構築宣言を通じたサプライチェーン強靭化等、宣言を通じた成長力強化に資する効果的な取組み事例の収集と周知

○ 自社のみでなく、直接の取引先、さらにその取引先に働きかけること（「TierN」から「TierN＋１」へ）の重要性の啓蒙

○ 国と地方自治体における補助金・制度融資申請時の加点措置、公共工事の優先発注、同宣言に基づき優良な取組みを行う発注者への顕彰制度の拡充等、宣言企業へのインセンティブ措置の拡充

○ ＢtoＣにおいて、収支相償の原則を踏まえ、生産コスト等を賄い適正な利潤を得られる適正な価格で売買する、良いものを適正な価格で買うという購買行動に向けた消費者への啓蒙

（２）価格交渉に有効な労務費ガイドラインの早期提示と周知・活用促進

（３）中小企業が大企業と価格交渉を行う際に必須の「原価計算」等ができる会計リテラシーの高い経営者・従業員を育成するための助成等支援策の創設

（４）下請Ｇメンのヒアリング等を通じた、きめ細かな実態把握や取引適正化対策の徹底

○ 各業界団体における自主行動計画の策定や見直し、2024 年問題を控えるトラック運送業界への取組みの強化

○ 下請Ｇメンの指摘を踏まえた「徹底プラン」策定・運用状況のフォロー

（５）大企業が支払手形を廃止して現金決済へ移行する際、サプライチェーン全体にＥＤＩ（電子データ交換）を安価で提供するために必要な金利・手数料や開発費に対する補助金等のインセンティブの創設

２．賃上げと中小企業の人材確保・定着の支援 ～「人手不足」への対応～

（主な要望先：厚生労働省、法務省、文部科学省、経済産業省）

（１）中小企業向け賃上げ促進税制の延長・拡充（繰越控除措置の創設等）

（２）企業の積極的な賃上げを促す助成・特例の拡充
- ○ 業務改善助成金の拡充、各種助成金の賃上げを考慮した助成率および額の引上げ
- ○ 各種助成金によって賃上げの要件が異なることから生じている申請時の負担軽減のため、労働局等が賃上げを実施する企業を認定し、補助金や融資を優遇するなど、事業者や支援機関に配慮した施策の実施

（３）働き方改革推進支援センターの相談体制強化、働き方改革推進支援助成金の拡充等による働き方改革の推進

（４）地域内での人材シェアリングや、大企業ＯＢを含む副業・兼業人材とのマッチング体制の強化による、中小企業・小規模事業者の人材確保支援

（５）中小企業・小規模事業者の経営者・従業員のリ・スキリングの推進
- ○ 国際情勢の動向やデジタル化の加速など、経営環境の変化に対応する上で必要な情報・知識を習得するための支援強化・費用補助
- ○ 自社の事業展開に必要な知識や技術を従業員が習得する期間に、業務を代行する人材の雇用に必要な費用補助

（６）ハローワークの要員体制強化、求人企業、求職者のニーズを踏まえ、キャリアコンサルティング等を通じたきめ細やかなマッチング支援の充実

（７）業界団体のニーズを踏まえた求職者の能力開発から就職までの一貫支援

（８）採用活動に活用可能なインターンシップの促進
- ○ インターンシップ・プログラム策定等のアドバイス、実施費用（会場費・広報費等）の助成、業種・業界別のモデル事例の共有

（９）女性や高齢者等多様な人材活躍を推進するダイバーシティ経営への取組み支援強化

（10）就業を阻害する税・社会保障負担（130 万円の壁等）に係る障壁の是正

（11）外国人材の活躍推進
- ○ 地方を含む中小企業の実態を十分に踏まえた技能実習の後継制度の設計（対象職種、転籍等）
- ○ 監理・支援体制の拡充（優良な監理団体へのインセンティブ強化、外国人技能実習機構の人員増強・機能強化等）

○ 特定技能制度の手続きの簡素化・対象分野のさらなる拡大等の制度改善
○ 日本語教育の充実に向けた政府・地方自治体の取組み強化

（12）賃上げを阻害する外形標準課税の中小企業への適用拡大は断固反対

３．収益力改善・事業再生など自己変革への挑戦支援 ～「過剰債務」への対応～

（主な要望先：経済産業省、財務省、金融庁）

（１）新型コロナ感染症や原材料・エネルギーコスト高など経済環境の変化を踏まえた資金繰り支援の徹底

○ 日本公庫によるスーパー低利・無担保融資や新型コロナ対策マル経の事業者の状況に合わせた利用の推進、状況によってはさらなる延長
○ 日本公庫による資本性劣後ローンの使い勝手の向上と、中小企業の財務体質の強化に資する既存借入の借換え等の促進
○ コロナ借換保証の一層の金融機関への周知と、追加融資を含めた積極的な活用の促進、企業の県外移転等があった場合の移転前に借入した信用保証協会付融資にかかる円滑な借換え環境の整備
○ コロナ禍等での事業者の財務体質への影響を踏まえた金融支援の推進
・ 赤字や債務超過等の財務状況、既往債務の条件変更等の取引状況など足元の事象のみで判断することなく、コロナ禍や原材料価格の高騰等の外部環境、事業者の事業性や経営改善への取組み状況等を加味した融資判断など最大限の配慮を行うことの要請
・ 既往債務を条件変更する際、または条件変更している際、返済期間・据置期間の長期の延長を積極的に提案するなど事業者の実情に応じた迅速かつ柔軟な対応要請の継続
・ 貸出債権区分について、貸出条件緩和債権の判定における実現可能性の高い抜本的な経営再建計画等の柔軟な取扱いを含め、引き続き金融機関の判断を尊重することの徹底
・ 実質無利子・無担保融資により、新たに取引を開始した場合や融資シェアが低下したかを問わず、また、メイン・非メイン先の別や、既存顧客・新規顧客の別、プロパー融資・信用保証協会保証付融資の別に関わらず、資金繰りに止まらない経営課題に直面する事業者に対する能動的な本業支援などの継続的な伴走支援の要請の継続
○ 金融庁によるモニタリングの実施
・ 資金繰り支援の際、事業者の状況に応じて、既往債務の条件変更や新規融資、金融機関のプロパー融資や保証付き融資を適切に組み合わせ、事業者ニーズに則した支援を行っているかの実態把握の実施
・ 事業者への十分な資金提供が行われているかの実態を把握するため、融資を受けた事業者への金融機関の対応実態調査の実施

（２）外出自粛要請による人流抑制などコロナ禍で大きな打撃を受け、５類移行後も人手不足や施設の供給制約などから財務体質の改善に相当な期間を要し、過剰債務に苦しむ事業者（宿泊業・運輸業・飲食業等）への息

の長い事業継続・事業再生支援

○ 事業者の実情に合わせた最大限の資金繰り支援（新型コロナ特別貸付、返済猶予既往債務の条件変更等の柔軟な対応、新規融資、資本制劣後ローンの柔軟な運用、納税猶予に係る延滞税の免除、納税資金に係る融資等）

○ 日本公庫による資本性劣後ローンの使い勝手の向上と、中小企業の財務体質の強化に資する既存借入の借換え等の促進［再掲］

○ 中小企業活性化協議会による「飲食・宿泊業支援専門窓口」の周知強化と活用の促進

（３）苦境に陥る前段階での早期相談を促す体制や周知などの環境整備

○ メディアを活用した事業者に早期相談への気づきを促す政府広報の強化

○ 経営状況診断の仕組みを整備する等、金融機関・信用保証協会、専門家等の協力の下での相談体制強化とインセンティブの付与

・ 「収益力改善支援に関する実務指針」の「経営者のための経営状況自己チェックリスト」や「事業承継診断シート」等早期相談を促すツールの活用インセンティブの創設

○ 信用保証協会の専門家派遣や金融機関と連携した収益力改善のための伴走支援の一層の強化

○ 早期着手により「収益力改善」「事業再生」「事業承継・引継ぎ」「円滑な廃業・再チャレンジ」ができた事例集の作成・周知

（４）困窮する中小企業や小規模事業者の収益力改善と事業再生支援の強化

○ 経営改善計画策定支援事業、早期経営改善計画策定支援事業を利用した事業者への支援策の拡充（計画に基づき資金調達をする場合の信用保証協会の別枠措置）と、認定経営革新等支援機関による「収益力改善支援に関する実務指針」の活用促進

（５）「中小企業活性化パッケージNEXT」の推進による収益力改善・事業再生・再チャレンジ支援の一層の強化

○ 中小企業活性化協議会の人員増強など体制の強化

○ 「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」と「廃業時における『経営者保証に関するガイドライン』の基本的考え方」の一層の周知、これらを活用した私的整理手続きにおける中小企業活性化協議会との役割分担イメージの提示、第三者支援専門家の育成および都市圏に偏らない各地域での配置の拡充

○ 「廃業時における『経営者保証に関するガイドライン』の基本的考え方」の活用時における残余財産など予見可能性を高める具体例の追記

○ 信用保証協会が制度融資に係る求償権等を放棄・不等価譲渡する際の手続きを円滑に進めるための現況調査や環境整備の実施

○ 事業再生ファンドの推進に向けた運用基準緩和や投資対象企業の拡充。

（６）事業継続を断念した企業に対する、親族外承継やＭ＆Ａを含む第三者承継などの活用支援

○ 事業承継・引継ぎ支援センターと中小企業活性化協議会の連携の強化、引継ぎ先が見つからずやむを得ず廃業を選択する事業者への円滑な廃業の支援
○ 事業承継・引継ぎ補助金（廃業・再チャレンジ）の利用要件の緩和

（７）金融庁「監督指針」改正について、金融機関ごとの事業者への説明状況の公表や、金融機関による経営トップを交えた「経営者保証に関するガイドラインを浸透・定着させるための取組方針」の策定・公表状況のリスト化、「経営者ホットライン」に寄せられた苦情等の検査・監督への活用や情報還元などの厳格な運用

（８）挑戦を後押しし再チャレンジを促すため、経営者保証を徴求しない融資慣行の確立
○ 経営者保証を徴求しないスタートアップ・創業融資「スタートアップ創出促進保証制度」における上乗せ信用保証料の負担軽減措置
○ 信用保証料の上乗せ負担により経営者保証の解除を選択できる信用保証制度と上乗せ信用保証料の負担軽減措置の創設
○ 民間金融機関での無保証対応の促進のため、プロパー融資での経営者保証の解除等を条件に、プロパー融資の一部を保証付融資で借換えることを認める保証制度の創設

＜要望項目＞

Ⅰ．中小企業の自己変革による新たな付加価値創出・拡大

１．企業変革を促す事業承継の推進

（主な要望先：経済産業省）

（１）事業承継税制の延長・恒久化
- ○ 事業承継税制一般措置の拡充（2028 年１月以降）
- ○ 事業承継税制特例措置の申請期限の延長（2027 年 12 月末まで）

（２）事業承継に対する幅広い支援の強化
- ○ 「事業承継診断」など事業承継に着手するための気づきを提供する取組みの拡充
- ○ 親族内承継に加え、従業員承継、第三者への引継ぎ、やむを得ず廃業を検討する場合の取扱いまで幅広くカバーする「事業承継ガイドライン」の一層の周知
- ○ 事業承継・引継ぎ補助金の公募期間の通年化の継続、認定経営革新等支援機関による確認書発行手続きの簡素化、運用の弾力化などの拡充
- ○ 後継者支援ネットワークの強化など後継者教育プログラムの整備や教育費用の補助の推進
- ○ 事業承継時の二重保証を原則禁止とする「事業承継時に焦点を当てた経営者保証に関するガイドラインの特則」の民間金融機関による普及・推進に向けた周知強化
- ○ 従業員等第三者による事業承継について、経営承継円滑化法の認定に基づく株式買取資金などの資金調達手続きの簡素化など、一層の推進
- ○ 事業承継特別保証制度などの活用による経営者保証を必要としない融資の推進
- ○ 後継者人材バンクを活用した創業支援の推進
- ○ 自社株の相続・贈与の際に利用する財産評価基本通達に基づく非上場株式の評価額(時価純資産価額方式、類似業種比準価額方式)が簡易に評価できるツールの提供および自社株評価に係る専門家費用への補助の創設

（３）Ｍ＆Ａに対する幅広い支援の強化
- ○ 「中小Ｍ＆Ａ推進計画」の周知・普及、支援機関登録制度におけるモニタリングの実施、通報窓口に寄せられた苦情の調査・公表、信頼度評価や解除についての基準の検討など健全性を確保する取組みの推進
- ○ 仲介契約等におけるトラブル防止のための契約締結前における重要事項説明の徹底などを含む「中小Ｍ＆Ａガイドライン」の見直し
- ○ Ｍ＆Ａ後の統合プロセスであるPMIの円滑な実施を後押しするための、中小PMIガイドラインの周知やその支援体制の整備、PMI費用に対する補助金の周知
- ○ 事業承継・引継ぎ支援センターと民間Ｍ＆Ａプラットフォーマーとの連携強化、売買情報の安全性を確保しつつ、簡便かつ迅速なマッチング手法の全国拡大

○ 中小Ｍ＆Ａガイドラインにあるｍ＆Ａの企業価値の客観的な評価基準に則った評価ツールの提供および過度に期待値を上げないような適切な活用
○ 引継ぎ先が見つからずにやむを得ず廃業を選択する事業者を円滑に支援するための事業承継･引継ぎ支援センターと中小企業活性化協議会の連携強化
○ 円滑な事業継続に向けた、廃業希望者から創業希望者への第三者承継における補助金等支援策の周知

（４）経営資源集約化税制（Ｍ＆Ａ税制）の延長・拡充

（５）円滑な事業承継・引継ぎに向けた支援センターの体制拡充
○ 支払える手数料等の資力が十分とは言えない小規模事業者同士のマッチング強化、アドバイザーの増強、事業承継支援ネットワークの連携強化による情報共有・集約など一貫して支援できる事業承継・引継ぎ支援センターの体制拡充

２．事業再構築や新分野進出などを通じた付加価値の拡大

（主な要望先：経済産業省、金融庁、財務省、法務省、総務省）

（１）経営者保証を不要とする創業時の新しい信用保証制度「スタートアップ創出促進保証制度」の活用促進と、上乗せ信用保証料の負担軽減措置

（２）ビジネスプラン策定支援など創業に対する幅広い支援の強化

（３）国による新たな基金の創設など創業支援に向けた環境整備
○ 創業間もない企業にさまざまな支援を行う専門家やシードアクセラレーターの派遣、オフィスシェア、研究開発投資への支援等
○ 創業１年未満の小規模事業者に対する小規模事業者経営改善資金（マル経融資）の対象化

（４）創業者･新規事業による資金調達手法の多様化に向けた各種制度の活用促進
○ 株式投資型クラウドファンディングにおける一般投資家の出資上限額（50 万円）・企業の調達上限額（１億円）の引上げ
○ 事業単位で出資を募る匿名組合型クラウドファンディングへの出資に対する税制優遇

（５）長期的な未上場株式の発行および投資家間取引の市場拡大に資する制度の整備
○ 有価証券の取得勧誘規制（49 名以下）の緩和をはじめとする未上場株式の発行および取引に関する制度の整備促進
○ スタートアップなど企業の成長段階に配慮した情報開示制度のあり方の見直し

（６）法人設立の際、法務局への届出前の定款認証の廃止による創業者の負担軽減

（７）知財紛争処理能力の強化（特許権者の金銭的救済、訴訟負担の軽減等）
○ 中小企業･スタートアップの提訴する訴訟における手数料の低額化･定額化

（８）地域振興や雇用創出に資するスタートアップの設備投資を後押しする、「ローカル 10,000 プロジェクト」（地域経済循環創造事業交付金）の申請基準の緩和等による一層の推進

３．産学官金連携によるイノベーション・新産業の創出

（主な要望先：経済産業省、内閣府、文部科学省、公正取引委員会）

（１）中小企業の「稼ぐ力」の向上に資する知財経営支援体制の強化

○ 日本商工会議所と特許庁・INPIT（工業所有権情報・研修館）・日本弁理士会による「知財経営支援ネットワーク」および各地商工会議所やよろず支援拠点等、中小企業支援機関における支援体制の強化と普及にかかる費用の予算措置

○ 中小企業の特許等の初出願にかかる出願代理費用の実質無料化

（２）無形資産投資を促し、企業の稼ぐ力の向上に繋がるイノベーションボックス税制（特許や著作権などの知的財産から生じる所得に優遇税率を適用する税制）の創設

○ 中小企業の知的財産権の国内保有推進や、製薬ベンチャーなど研究開発型ベンチャー企業の支援のための「イノベーションボックス税制」の創設

（３）地域企業と地元大学等の産学連携促進

○ イノベーションの創出や地域経済の活性化に向け、大学等の研究機関が保有する特許を無償開放し、事業化後にライセンス契約に移行する取組みの支援強化

○ 次世代の知財人材の育成に向けた初等教育から高等教育、リカレント教育までの知財教育の推進および民間が取組む知財教育活動への支援強化

○ 地域活性化に向けて取得した地域団体商標の更新手数料の減額

（４）官民を挙げた知財取引適正化

○ 知的財産取引に関するガイドラインや契約書ひな形の活用促進に向けたさらなる広報・周知、既存契約の見直しへの働きかけ、知財Ｇメンの活用

（５）企業と大学の共有特許の社会実装に向けた誠実交渉の推進、大学等の知財管理財源の充実

○ 「大学知財ガバナンスガイドライン」普及による死蔵特許等の社会実装の促進と契約書ひな形の活用による共同研究者間での誠実交渉の推進

（６）知財を活用した海外展開に伴う支援体制の拡充（海外出願、標準の活用等）

○ 外国出願補助金制度の公募受付期間の通年化およびＰＣＴ出願（国際出願）やマドリッド制度、ハーグ制度等の海外出願制度の一層の普及・啓発

○ 国をあげた国際的な標準化戦略への中小企業・スタートアップの参画を支援する体制づくりの推進

（７）経済安全保障・取引適正化を踏まえた知財保護の強化（国内企業の技術流出対策、特許非公開、サイバーセキュリティ対策支援等）

○ 国内企業に対する技術流出被害防止のための指導や支援の継続的な実施

○ 産業発展とイノベーションを阻害しない特許非公開制度の構築

（８）知財紛争処理能力の強化（特許権者の金銭的救済、訴訟負担の軽減等）
○ 知財訴訟における損害賠償額の算定に関する利益吐き出し型賠償制度の導入
○ 中小企業･スタートアップの提訴する訴訟における手数料の低額化･定額化［再掲］

（９）デジタル空間における知財保護・コンテンツ利活用に向けた環境整備
○ デジタル空間における知的財産の適切な保護に向けた法的課題の整理
○ 諸外国におけるデジタル空間での知財保護に関する動向の把握および周知・広報

（10）中小企業と研究開発・技術支援を推進する機関（産業技術総合研究所、公設試験研究機関、大学、高等専門学校等）、金融機関等が連携し、技術支援、付加価値の高い製品開発から事業化まで一貫支援する体制の整備
○ 中小企業と外部機関の連携、製品化から販路開拓までサポートするイノベーション・プロデューサーの普及・強化

（11）規模・系列等を越えたオープンイノベーションなどの新たな連携の促進

（12）地方における産業・地域振興等の連携主体として、スタートアップやイノベーション拠点の役割を担う大学のソフト・ハード一体となった教育研究環境の整備推進

（13）リ・スキリングによりイノベーションに必要な知識・技術等を習得する費用の補助

（14）事業再構築補助金の申請手続きの簡素・迅速化、補助事業を円滑に進めるための補助金事務局の対応力強化と対象経費・ルールの明確化

（15）成長型中小企業等研究開発支援事業（Go－Tech事業）の継続・拡充

（16）中小企業等の研究開発や事業化を支援するSBIR（Small Business Innovation Research）制度の積極活用・周知促進

（17）中小企業によるエクイティでの資金調達のために必要なガバナンス体制整備への支援

４．ＤＸによる新事業展開やビジネス変革支援

（主な要望先：経済産業省）

（１）副業・兼業等の外部人材の支援により、デジタル導入・活用などビジネス変革・経営力再構築に取組む中小企業・小規模事業者に対する副業・兼業支援補助金の継続・拡充

（２）企業の付加価値増大に向けた生産性向上に資する人材育成の支援（公的職業訓練の拡充、デジタル人材育成に係る支援の拡充）

５．海外展開・輸出拡大による外需取込み

（主な要望先：経済産業省、外務省、農林水産省）

（１）地域中小企業の海外展開推進に向け、自治体や商工会議所等が実施する現地視察会・商談会等に伴う渡航費・出展費等への費用補助および政府・関係機関等による現地での活動支援

（２）各支援機関が提供している海外ビジネス展開支援施策情報の集約・展開
○ 必要な支援施策に簡便にアクセスできるよう、政府・関係機関が提供する支援施策の一元的取りまとめと周知の強化

（３）新規輸出１万者支援プログラムの継続実施と支援メニューの拡充、同プログラムの活用事例の周知を通じた新規輸出企業のさらなる掘り起こし

（４）海外ビジネスに関する支援スキル向上に向け、商工会議所経営指導員に対する実務研修を実施する際の費用補助

（５）ＥＰＡ・ＦＴＡの活用促進、投資協定の周知・啓発
○ ＥＰＡ・ＦＴＡの活用メリット・活用事例の周知強化、中小企業向けワンストップ相談窓口の整備
○ 海外展開を後押しする質の高い投資協定の締結促進および中小企業への周知・啓発
○ 事業者の輸出取引迅速化に資する特定原産地証明書の電子化（電子情報交換方式等）の推進

（６）知財を活用した海外展開に伴う支援体制の拡充（海外出願、標準の活用等）
○ 外国出願補助金制度の公募受付期間の通年化およびPCT出願（国際出願）やマドリッド制度、ハーグ制度等海外出願制度の一層の普及・啓発［再掲］

（７）経済安全保障・取引適正化等を踏まえた知財の保護強化
○ 国内企業に対する技術流出被害防止のための指導や支援の継続的な実施［再掲］

６．地域経済を牽引する中堅企業への取組み強化

（主な要望先：経済産業省）

（１）「地域経済牽引事業計画」（地域未来投資促進法）を策定した中堅・中小企業への支援措置のさらなる充実
○ 中小企業から中堅企業に成長する企業への継続的な支援
○ 「地域未来牽引企業」など、中堅企業の働き方改革や新事業展開を促進する支援体制の構築
○ サプライチェーン強靭化に向けてＤＸやＧＸ等を支援する中堅企業支援
○ 「地域未来牽引企業」に対する地域経済牽引事業計画の策定支援
○ 各企業の課題に対応した専門家の派遣や、経営者同士の交流機会の創出など、さらなる成長促進に向けた支援の強化

Ⅱ.地域を支える中小企業・小規模事業者の持続的な成長支援

１．デジタル実装による生産性向上・業務効率化

（主な要望先：経済産業省）

（１）ＩＴ導入補助金の継続、ＩＴ導入支援事業者による採択事業者へのフォローアップの充実
- ○ ランニングコスト(クラウド利用料等)を補助する仕組みの継続、ＰＣ・タブレット等のハードウェアにかかる購入費用を補助対象とする「デジタル化基盤導入枠」の拡充
- ○ 新設された「商流一括インボイス対応類型」(発注側事業者が受注側事業者に受発注ツールを無償提供する際の補助）の採択事例発信
- ○ ＩＴツール導入に伴う活用支援、補助金の事務手続きを含めたサポート等、ＩＴツールを活用する指導員へのフォローアップの継続・強化

（２）中小企業・小規模事業者におけるデジタル実装の課題を明確化し、デジタル導入・活用まで専門人材が伴走支援する体制の強化・拡充
- ○ 商工会議所等が外部専門家と連携して、企業訪問等によりデジタル化を支援する際に活用可能な事業の継続と拡充
- ○ 中小企業・小規模事業者のデジタル化の課題を明確化する診断ツールについて、診断を受けた中小企業・小規模事業者にとって、経営課題解決に有効な取組みの参考となる診断項目の充実、および診断結果からデジタル実装につなげるためのサポート(無料の専門家相談等)の充実

（３）デジタル導入・活用により生産性を向上した中小企業・小規模事業者の事例発信・顕彰制度の実施
- ○ ＩＴ導入補助金を活用し生産性向上を実現した中小企業・小規模事業者の事例発信の強化（事例における投資費用と効果の記載、特に少額の投資で高い効果を上げた企業事例の発信）
- ○ デジタル活用により、経営力強化・自己変革に取組み高い効果を上げた中小企業等の顕彰・支援事業の実施

（４）キャッシュレス決済の普及促進に向けた環境整備
- ○ 決済手数料および端末代の引下げ、入金までのタイムラグの短縮化等

（５）約束手形の廃止に向けた、現金支払いの推進、電子記録債権利用料の引下げ

（６）受発注のデジタル化に向けた異なるEDI（電子データ交換）の接続の仕組み（産業データ連携基盤）の構築、中小企業共通EDIの推進、地域単位・企業グループで取組む受発注デジタル化の取組みに対する支援等

（７）電子インボイスの開始を見据えた「請求」「決済」業務の連携とサプライチェーン全体での利用の促進

（８）補助金の申請を含む行政デジタル化に伴う電子申請のサポート・手続き簡素化

（９）中小企業・小規模事業者の生産性向上や競争力強化等に資する可能性を持つ「生成ＡＩ」の活用促進に向けた、ＡＩ基礎知識の啓蒙やＡＩリテラシーの向上、中小企業・小規模事業者でも簡易に利用可能なＡＩに関する多様なリスクに配慮した基盤モデルの構築

（10）中小企業のサイバーセキュリティ対策への支援拡充
○ サイバーセキュリティ対策に不可欠な各種サービスを安価にワンパッケージで提供する「サイバーセキュリティお助け隊サービス」の普及促進
○ 「サイバーセキュリティお助け隊サービス」の導入や「SECURITY ACTION」の宣言等の取組みを申請要件や加点措置の対象とする補助金等支援制度のさらなる拡充
○ 2025 年大阪・関西万博に向けたサイバーセキュリティ対策の強化

２．カーボンニュートラルへの取組み支援

（主な要望先：経済産業省、資源エネルギー庁、環境省）

（１）中小企業による温室効果ガス排出削減に向けた情報提供の強化と理解促進、専門家指導、簡便なツール提供、エネルギーマネジメントシステムの導入等による排出量の把握・削減に対する支援の強化

（２）中小企業によるグリーン関連産業への参入、新事業創出、販路拡大に資する支援

（３）脱炭素効果の高い設備への転換・導入に対する補助、税制など資金調達上の優遇措置の拡充、地方自治体・地域金融機関・商工会議所等の組織における中小企業を支援する人材の育成促進、当該組織との連携による脱炭素先行地域づくり等を通じた上記施策の利用促進

（４）中小企業の工場施設全体のＣＯ２排出削減投資に対する補助金新設

（５）成長が期待されるカーボンニュートラル関連技術の開発・実装および量産化によるコスト削減の取組み加速に向けた支援の拡充・強化

（６）原油・LNG調達の多重化・分散化、安全性を確保した原子力の最大限活用等、カーボンニュートラル移行期における中小企業の経営を支えるエネルギーの安定供給確保

（７）Ｊ－クレジット制度の中小企業への認知拡大、活用促進

（８）サプライチェーンでつながる大企業による取引先中小企業の温室効果ガス排出削減への支援・協力の推進

（９）公共工事入札時の優遇等、エコアクション 21 取得企業への行政からのインセンティブ付与等を通じた中小企業の環境マネジメントのさらなる推進

（10）中小企業が脱炭素化に取組むために必要な知識・技術を、リ・スキリングにより従業員が習得するための費用補助

３．中小企業・小規模事業者に対する伴走支援体制の強化

（主な要望先：経済産業省、国土交通省、内閣府）

（１）小規模事業者支援推進事業（伴走型補助金等）の継続・拡充

○ 経営発達支援計画の実行等に向けた「伴走型補助金（伴走型小規模事業者支援推進事業）」の円滑な実施と継続、「経営力再構築伴走支援」に資する取組みに注力する事業の補助上限の拡大措置の継続

○ 「経営力再構築伴走支援」をはじめ、小規模事業者からの複雑化・高度化する相談業務に対応し、経営力強化を図るためには、広域的な専門家を活用したOJTを通じた経営指導員の資質向上および底上げが有効であり、スーパーバイザー事業の継続ならびに予算のさらなる拡充

（２）制度改正等の課題解決環境整備事業および事業環境変化対応型支援事業の継続・拡充

○ 小規模事業者等に対する諸制度改正の周知・支援および新型コロナウイルス関連の支援施策等による諸課題への対応や、「デジタル化」「グリーン化」「事業再構築」「事業承継・引継ぎ・再生等の支援」「取引適正化」「知的財産支援」など、経営改善や生産性向上に向けた事業活動支援に繋がる対応が必要なため、「制度改正等の課題解決環境整備事業」の継続

○ 今後、コロナ禍の収束等により、事業者に影響を及ぼす外的要因の減少が見込まれるものの、事業者がコロナ禍を契機に借入した資金の返済や、インボイス導入後の経過措置・取引見直しに関する相談等への対応が必要なため、「事業環境変化型対応支援事業」の当初予算化と「制度改正等の課題解決環境整備事業」と統合の上、予算維持および事業範囲の拡充

（３）新たな販路開拓に向け、国内の大規模展示商談会等へ各地商工会議所が出展支援する事業費に対する予算措置

（４）マル経融資（小規模事業者経営改善資金）等の継続・拡充

○ 小規模事業者の資金制度として最後の頼み綱であるマル経融資の積極的な活用の推進と予算枠の堅持

○ 現在講じられている特例措置の延長・恒久化

・融資金額：1,000 万円→2,000 万円

・融資期間（据置期間）：運転資金５年（６か月）→７年（１年）
設備資金７年（６か月）→10 年（２年）

○ 設備資金の融資期間を取得資産の耐用年数に応じ最大 15 年まで長期化

○ サービス業のうち、特に多重下請構造にあり正社員を中心に労働集約的な業種である情報サービス業等(※)について、2014 年１月に拡大された娯楽・宿泊業と同様、小規模事業者の従業員要件を５人以下から多重下請構造にある建設業や労働集約的な運輸業等と同様の 20 人以下へ拡大

※中小企業等経営強化法や経営承継円滑化法における情報処理サービス業等の中小企業者の範囲は、建設業や運輸業等と同様の基準に拡大済み

○ 創業１年未満の小規模事業者の融資対象化

○ スーパー低利・無担保融資等コロナ関連融資の制度が終了した場合、以

降の事業者の借換等に円滑に対応するための貸出条件（融資金額・貸出期間等）の拡充

（５）中小企業・小規模事業者の自己変革による持続的な成長を後押しする「経営力再構築伴走支援」の推進
○ 経営力再構築伴走支援推進協議会の「伴走支援プラットフォーム」を活用した、支援機関の知見・ノウハウの共有化および支援事例の横展開
○ 各地商工会議所の支援力向上や経営指導員のスキルアップを図るため、経済産業局を通じた「経営力再構築伴走支援ガイドライン」の活用促進
○ 「経営力再構築伴走支援」の担い手である商工会議所の経営指導員の資質向上のため、中小企業大学校が実施している研修プログラムのより実践的な内容への拡充

（６）中小企業・小規模事業者の事業継続・再構築等を支援する商工会議所の経営相談体制の強化（地方交付税の拡充＜特別交付税化含む＞等）
○ 各地商工会議所が「経営力再構築伴走支援」等に注力するための人員の拡充（広域的な専門家の配置等を含む）に係る予算措置
○ 国から都道府県に対する「経営力再構築伴走支援」等の重要性の周知と必要な予算確保に向けた働きかけの強化

（７）商工会議所等による経営支援業務におけるＤＸ推進
○ 中小企業支援プラットフォーム構築によるデータ連携の推進
○ ビッグデータや生成ＡＩ等を活用した経営支援サポートシステム（経営指導ＡＩ助言サービス等）の構築・運用にかかる予算措置

（８）商工会議所の経営指導員や支援機関等が、中小企業・小規模事業者の経営相談・経営支援に対応する上で必要な知識習得および資格取得のための予算措置
○ 地域の事業者からの資金繰りや補助金活用等の相談、国・地方自治体の要請を受けた各種施策の周知・活用支援、ＩＴ活用・デジタル化のサポートなど、多様化・高度化する中小企業・小規模事業者の経営相談・経営支援に対応する上で必要な知識習得および資格取得のための予算措置

（９）海外ビジネスに関する支援スキル向上に向け、商工会議所経営指導員に対する実務研修の実施［再掲］

（10）地方公共団体による小規模事業者支援推進事業の継続
○ 2014 年の小規模支援法の一部改正の趣旨を踏まえ、都道府県や市町村等においても小規模事業者支援の関与の推進が必要
○ 大規模自然災害時、被災小規模事業者に対し都道府県の迅速かつ体系的な支援体制が必要

（11）令和５年奥能登地震、九州地方北部や秋田県の大雨被害など大規模化する自然災害に対し、激甚災害指定も含めて当該自治体と連携し、被災した市民の生活および事業者の事業再建に資する迅速かつきめ細やかな支援

４．資金調達手段の多様化

（主な要望先：内閣府、経済産業省、金融庁、財務省）

（１）中小企業の事業性評価に着目した新たな資金調達手段の検討
○ 事業成長担保権の創設と、中小企業にとって使い勝手の良い制度整備に向けた検討

（２）動産・売掛金担保融資および経営者保証の徴求を廃止した流動資産担保融資（ＡＢＬ）に対する信用保証制度の浸透・促進

（３）中小企業の財務・非財務情報の見える化に資するローカルベンチマークの普及

（４）知財を用いた資金調達制度の抜本的強化（特許等の出願を適格評価とする政府系金融機関における融資制度の創設等）
○ 知的財産を活用した事業を推進していることを融資適格と評価し、低金利貸付や無担保・無保証貸付を可能とする「知財公的融資制度」の創設
○ 特許等を出願していることを信用材料として、融資額を上乗せする中小企業向け融資制度の導入

（５）約束手形の廃止に向けた、現金支払いの推進、電子記録債権利用料の引下げ［再掲］

（６）間接金融での資金調達のために必要なガバナンス体制整備への支援のため、「収益力改善支援に関する実務指針」にある「ガバナンス体制の整備に関するチェックシート」の活用促進

５．地域の需要・消費喚起に資する地方創生支援

（主な要望先：内閣官房、内閣府、厚生労働省、法務省、総務省、文部科学省、経済産業省）

（１）域内の資金や人材の循環創出に寄与する、地域の社会課題解決に取組む中小企業・小規模事業者への支援と、域外からのインパクト投資の普及促進

（２）副業・兼業等の外部人材の支援により、デジタル導入・活用等ビジネス変革・経営力再構築に取組む中小企業・小規模事業者等に対する副業・兼業支援補助金の継続・拡充［再掲］

（３）地域課題への気づきと解決する力を養い地域の産業の理解にもつながる「アントレプレナーシップ教育」、文理の枠を超えた教科横断的な能力を伸ばす「ＳＴＥＡＭ教育」、幅広い「キャリア教育」、地域の歴史教育を含めた「郷土愛」を育む教育などの子どもの発達段階に応じた体系的実施

（４）大阪・関西万博など国際的ビッグイベントの成功
○ 実証実験プロジェクトへの資金面での支援と中小企業の参画機会確保
○ 中小企業の成長支援に向けた受注機会の確保

６．地域資源の活用、観光産業等の高付加価値化

（主な要望先：国土交通省、観光庁、経済産業省、厚生労働省、文部科学省、財務省、内閣府、農林水産省）

（１）観光コンテンツ等の高付加価値化と持続可能な観光の推進

○ 地域“ならでは”の観光コンテンツの開発・高付加価値化への支援強化

・ 観光コンテンツの造成・高付加価値化のためプランナーやデザイナー等専門人材が伴走型で地域を支援する施策の強化・拡充。併せて、資源発掘からサービス提供に至るまでの継続的な取組みが必要となることから、複数年度にわたって地域の取組みを支援するスキームの構築

○ 地域貢献や環境配慮を通じた持続可能な観光の推進

・ 郷土愛（シビックプライド）醸成に向けた地域の歴史・文化資源等に関する学校教育の充実強化
・ 地域の歴史・文化資源等に関する深い知識を持つ質の高い地域観光ガイドの育成支援（シニア世代の活用等）
・ 有形・無形の文化財・歴史資産等を活用した観光コンテンツの造成
・ 歴史的建造物や国定公園等の活用促進（利用手続き・申請（文化財保護法や建築基準法、火災予防条例等への対応）等の簡素化に向けた手続き窓口の一本化等）
・ 地方自治体等が有する地域の歴史や文化等に関するコンテンツのデジタルアーカイブ化とその利活用促進（掲載項目や解説等コンテンツの充実、検索機能の強化等）、およびインバウンド観光客の利活用も視野に入れたスマートフォンアプリとの連携・多言語対応の推進
・ まちづくりと一体となった安心・安全で良好な水辺空間の形成、河川占有許可の規制緩和等による民間事業者の水辺空間活用の促進を通じた賑わい創出
・ 修学旅行等の教育旅行における産業観光の活用促進支援（国による地域の教育委員会等への働きかけ、見学者コースの設定等に伴う企業の設備投資等への支援）
・ 脱炭素・環境負荷の軽減に貢献するツーリズムの促進（マイクロツーリズムやエコツーリズム等のコンテンツ造成支援）
・ 航空輸送分野における脱炭素化の推進（機材・装備品等への新技術導入推進、経路短縮など管制の高度化による運航方法の改善、持続可能な航空燃料（ＳＡＦ）の導入促進等）
・ プラスチック資源循環法における「特定プラスチック使用製品の使用の合理化」等に関する観光事業者への普及・啓発の促進（宿泊施設のアメニティの使い捨て削減・有料化等）
・ 食品ロス削減推進法に基づく食品廃棄物等の発生抑制の取組みについて、観光事業者への普及・啓発の促進（食事のビュッフェ・スタイルによる提供、高齢者など量を求めない顧客向けの選択メニュー設定の推進、地域での泊食分離の推進等）
・ 観光地における食品残渣の堆肥化等への支援（設備導入への補助、

専門家派遣の支援等）
・ 被災地を訪れ複合災害の教訓を学び、持続可能な社会・地域づくりを学ぶホープツーリズムの推進
・ 地域ならではの食文化に注目した「ガストロノミーツーリズム」の推進
・ 「アドベンチャーツーリズム」の推進（自然や文化、アクティビティに関心の高い層に向けたプロモーションやコンテンツ造成支援）
・ わが国の質の高い医療技術を活かした滞在プランの造成やプロモーション促進、地域や医療機関における受入態勢の整備
・ 地域の自然資源や文化・歴史と連携したスポーツイベントなどのコンテンツ造成推進、受け皿となるスポーツ施設の整備

○ 観光圏とDMO制度の発展的融合による地域一体の観光地域づくり
・ 観光圏整備法のような地域一体となった支援の枠組みとDMO制度を発展的に融合させ、国が認定する観光地域づくり計画や法定協議会においてDMOを法的に位置づけるなど、DMOが地域と一体的に活動できるような環境整備の検討

○ 観光地の再生･復活に向けた施設の撤去･リノベーション支援の継続･拡充
・ 国による観光地全体の魅力向上・高付加価値化に寄与する廃屋の撤去や老朽施設のリノベーション等を積極的に進めるため、財政面での支援の継続・拡充

○ 観光地の観光危機管理対応力の強化
・ 観光事業者のＢＣＰ策定支援等、観光危機管理対応の強化
・ 観光客に対する災害情報提供、避難所への誘導、医療機関との連携、帰宅支援等、地方自治体の観光防災体制の強化
・ インバウンド向け危機管理について、民間が提供するデジタルサービスと連携した多言語による迅速な情報提供の強化の一層の推進

（２）交流・関係人口拡大による新たな需要の創出と旅行需要の平準化

○ 閑散期における旅行需要喚起の促進
・ シニア世代、インバウンド、企業の働き方改革に伴うワーケーションプログラム等、平日需要の喚起に向けた観光コンテンツ造成支援（専門人材派遣、設備投資費用への助成等）
・ デジタルノマドの受入体制の強化（サテライトオフィスの設置促進、インバウンドに対するワーキングスペース設置情報・交流イベント情報の提供等）
・ 旅先納税（ふるさと納税の仕組みを使い旅先・出張先で地元自治体に対し寄付ができる仕組み）の利用促進（国による好事例の共有、ポータルサイトによる情報提供等）

○ 休暇の取得促進、分散化
・ 国と自治体の連携による平日休暇、連続･長期休暇の取得促進（キッズウィークのさらなる促進等）、平日休暇取得を促す働き方改革の一層の推進
・ 閑散期の連泊旅行需要の喚起

（３）インバウンドの地方誘客促進

○ 地方誘客に向けた戦略的プロモーションの展開への支援

・ わが国の強みである安心・安全・清潔さの積極的な発信、出発国・地域ごとの興味・関心に応じた戦略的な訪日プロモーションの推進（新規訪日層の開拓、リピーターの地方誘客促進等）

・ インバウンド需要獲得を目指す地域に対する観光コンテンツ造成からプロモーションまでの一貫支援(マーケティング戦略の立案、SNS等によるインフルエンサーの活用、プロモーションツールの多言語化等の支援)

・ 国内MICE施設による国際認証（「SAFEGUARD」や「GBAC STAR」等）の取得促進（取得に向けた専門家派遣、設備改修費支援等)、世界的なスポーツ大会や国際学術会議等の大規模イベント等国際的なMICEの国・自治体一丸となった積極的な誘致

・ 2025 年大阪・関西万博、2027 年横浜国際園芸博覧会等の重要イベントと連携した日本各地の観光コンテンツの情報発信による地方誘客促進

・ 地方誘客･リピーター獲得に資する地方航空路線の維持･拡大への支援（地方空港を活用した国際交流の促進、空港と都市を結ぶ二次交通の充実・強化）

・ コロナ禍で深刻なダメージを受けたコンセッション空港の経営基盤安定に向けた支援

・ 双方向の交流促進に資する異文化教育や留学生等の積極的な受入れ推進

・ 韓国等近隣国と連携した共同プロモーションによる誘客促進

・ SNS等を活用した地域密着型イベント情報の発信や、ＶＲ（仮想現実)、ＡＲ（拡張現実）等バーチャルを入口に実際の（リアル）訪問に繋げる観光ニーズの掘り起こし

○ 多様な価値観を持つ外国人旅行者の受入体制の整備

・ ハラル認証の取得など、多様な文化・生活習慣に配慮した環境整備に向けた支援（設備投資に係る予算・税制支援、専門家によるセミナー開催・認証取得手続きおよび費用支援）

・ インバウンド受入設備の高度化に向けた支援措置の継続･拡充(観光施設や交通機関の案内表示、飲食店･小売店等のメニュー表示等における多言語対応、Wi－Fi環境整備、外国人向けキャッシュレス決済設備の導入･決済手数料への支援、免税店設置に伴う設備導入等への支援)

・ シェアサイクルやタクシーアプリの多言語化などインバウンド向けのMaaS基盤整備

・ 公共空間や観光地における外国人向け観光マナーの周知･啓発活動継続

（４）観光消費の拡大、コンテンツの高付加価値化に資する観光ＤＸの推進

○ デジタル技術を活用した観光ビジネスの変革促進

・ 観光事業者に対するデジタル技術導入支援の継続・強化、観光ＤＸの意義や効果に関する好事例の横展開、DMO等における専門性の高

いデジタル人材の確保・育成への支援を強化
・ ５Ｇ網の整備、地域公共交通機関との連携によるＭａａＳ・自動運転導入の推進

○ 地域の歴史・文化の魅力発信強化に向けたデジタル活用の促進
・ 地方自治体等が有する地域の歴史や文化等に関するコンテンツのデジタルアーカイブ化とその利活用促進（掲載項目や解説等コンテンツの充実、検索機能の強化等）
・ インバウンド観光客の利活用も視野に入れたスマートフォンアプリとの連携・多言語対応促進

○ 観光統計等のデータ整備および活用促進
・ ＲＥＳＡＳ等、国・地方自治体・民間のビッグデータを一元的に提供する仕組みの一層の充実・精緻化

（５）観光需要の分散・拡大に資する交通網の整備
○ 主要交通拠点から観光地および観光地間のアクセス改善、高速交通機関と地域交通機関の接続改善等、有機的連携への国による支援強化
○ 旅行者の利便性に資する観光用モビリティ（ＭａａＳ、自動運転）の導入に向け、地域・事業者による取組みや地域間・事業者間の連携に対する支援
○ 安全性の担保を前提とした高速道路の最高速度の見直し
○ 空港のグランドハンドリング強化に向けた人材確保･育成支援、ＤＸ化支援
○ バスや地方鉄道等の地域交通インフラをレストランバス、イベント・食事列車等の観光コンテンツへ高付加価値化する取組みへの支援
○ 広域周遊・域内周遊の促進と観光消費拡大に資する公共交通や高速道路などの料金低減への政府支援

（６）人手不足・人材育成への支援強化
○ 人材・人手確保支援
・ 特定地域づくり事業協同組合（地域づくり組合）など、地域が一体となった人手不足・人材育成に対する財政支援強化
・ 地域の宿泊・飲食事業者等が連携し、セントラルキッチンの導入、送迎サービスの共同化、バックオフィスの合理化等に取組む地域への支援強化（専門家派遣、設備投資費用への助成等）
・ 観光業の魅力を伝える観光産業向け求職者向けセミナーや兼業・副業専門人材活用のためのマッチング支援
・ 高校、専門学校、大学等と企業・行政の連携による観光人材の確保・育成に向けた自主的な取組み（観光業に特化した就活イベントの開催、インターンシップ取組み支援、観光人材育成型職業体験プログラムの作成）に対する費用助成
・ 次代の観光人材の育成に向けた観光教育の継続･強化（観光の重要性に対する教員の理解促進、学校教育における観光関連プログラの充実等）

○ 観光の付加価値を高める人材育成支援
・ ＤＸや新事業展開に伴う従業員の技能習得（リ･スキリング）に対する

支援強化
・ 地域の自然・文化・歴史・産業等に精通したプロフェッショナル観光ガイドの育成・活用支援
・ 大学等における観光地経営の中核を担う高度人材の育成支援

○ 観光分野における外国人材の活躍支援
・ 外国人材にとって住みやすく働きやすい地域づくり（日本語・生活習慣教育への支援の強化等）、地方就職の魅力発信の強化
・ 外国人材の就業可能範囲を限定せず、業務の実態に応じてより柔軟に就業可能とする制度見直し

（７）観光事業者の経営基盤の再生・強化

○ 外出自粛要請による人流抑制などコロナ禍で大きな打撃を受け、５類移行後も人手不足や施設の供給制約などから財務体質の改善には相当な期間を要し、過剰債務に苦しむ事業者（宿泊業・運輸業・飲食業等）への息の長い事業継続・事業再生支援［再掲］

○ ゼロゼロ融資返済本格化にあわせた資金繰り･事業再生支援
・ 事業者の実情に合わせた最大限の資金繰り支援（新型コロナ特別貸付、返済猶予既往債務の条件変更等の柔軟な対応、新規融資、資本制劣後ローンの柔軟な運用、納税猶予に係る延滞税の免除、納税資金に係る融資等）［再掲］
・ 日本公庫による資本性劣後ローンの使い勝手向上、既存借入の借換促進による財務体質強化
・ 赤字や債務超過等の現下の財務状況や過去の借入金の条件変更等といった事象のみで判断することなく、事業者の実情や経営改善への取組等を反映し、最大限の配慮を行うことの要請の継続
・ 中小企業活性化協議会による「飲食・宿泊業支援専門窓口」の周知強化、活用の促進
・ 挑戦を後押しし再チャレンジを促すための経営者保証を徴求しない融資慣行の確立に向けた環境の整備［再掲］
・ 資金供給の多様化に資するクラウドファンディングや私募債など資金調達の多様化に向けた啓発

○ 原材料・エネルギー価格の高騰、最低賃金引上げ等コスト負担増への対応支援
・ 業務改善助成金の予算拡充による最低賃金引上げへの支援
・ 中小企業向け賃上げ促進税制の延長・拡充［再掲］
・ 原材料・エネルギーの価格転嫁対策の徹底、価格転嫁環境の整備
・ サプライチェーン全体での付加価値向上と取引適正化の推進に向けて、「パートナーシップ構築宣言」の周知・働きかけや宣言企業へのインセンティブ拡大、実効性確保の推進
・ 付加価値分を含めて適正価格で提供することに対する最終消費者の理解促進に向けた啓発活動
・ 観光施設・交通事業者の省エネ・ＣＯ２削減の取組みに資する省エネ・効率化投資等支援の拡充

（８）まちづくりや地域資源活用等を通じた地域活性化策の立案等に資する、ＲＥＳＡＳ（地域経済分析システム）の搭載情報の拡充（個人消費、地域公共交通の乗降客数等)、民間には非公開となっている企業情報の自由な閲覧、およびＶ－ＲＥＳＡＳの恒久化

（９）農林水産資源をはじめとする地域資源や地域力の活用等を通じた新商品・サービスの開発から販路開拓・拡大までの一貫した支援の継続・拡大

Ⅲ.民間の挑戦を支えるビジネス環境および地域の成長基盤整備

１．物価高対策とエネルギー安定供給に資する原発再稼働

（主な要望先：経済産業省、資源エネルギー庁）

（１）安定・安価な電力供給と電力需給ひっ迫の解消に向けた、安全性最優先での早期再稼働

（２）既設炉の最大限活用、次世代革新炉の開発・建設、およびバックエンドプロセスの加速化

（３）原子力サプライチェーンの維持・強化、技術の発展と人材育成の推進

（４）原子力政策の重要性と安全性に関する丁寧な情報発信と対話による国民理解の促進

２．活力ある労働環境の実現

（主な要望先：厚生労働省、経済産業省）

（１）企業の付加価値増大に向けた生産性向上に資する人材育成の支援（公的職業訓練の拡充、デジタル人材育成に係る支援の拡充）［再掲］

（２）雇用保険財政の安定化に向けた一般会計資金投入

（３）最低賃金の法定三要素に基づく明確な根拠による納得感ある審議・決定

（４）フリーランス保護法施行に向けた省令等による運用の明確化および委託中小企業に過度な事務負担が発生しない配慮

○ 省令･ガイドライン･事例集等による運用(「特定受託事業者の責めに帰すべき事由」や「通常相場に比べ著しく低い報酬の額を不当に定める」等)の明確化

○ 委託中小企業に過度な事務負担（ハラスメント行為に係る相談対応等必要な体制整備等）が発生しない配慮

（５）男性を含む育児休業の取得促進に向けた代替要員確保支援の充実・強化等による両立支援の拡充

３．中小企業の負担に配慮した経済安全保障の推進とビジネス環境整備

（主な要望先：内閣府、経済産業省）

（１）中小企業が経済安全保障法制に対応する上で生じ得る手続きやコスト負担等への十分な配慮

（２）サプライチェーンの強靭化に資する中小企業等への支援
- ○ サプライチェーンを担う企業における人権問題への対応や、技術・製品の軍事転用防止、地政学リスクが潜む調達先等の把握に必要な費用補助
- ○ 複雑化する国際情勢下でも製品の安定供給を可能とする、調達網の多元化や在庫積み増しに伴う負担軽減への支援

（３）サプライチェーンの国内回帰・地方立地の推進に向けた国内投資促進事業費補助金（中小企業特例事業含む）の維持・拡充

（４）経済安全保障・取引適正化等を踏まえた知財の保護強化（国内企業の技術流出対策、特許非公開、サイバーセキュリティ対策支援等）
- ○産業発展とイノベーションを阻害しない特許非公開制度の構築［再掲］

４．中小企業における健康経営の普及・促進

（主な要望先：内閣府、経済産業省）

（１）中小企業が健康経営を推進する専門人材（健康経営アドバイザー）を育成する際の助成措置の創設および専門人材の派遣

（２）健康経営優良法人認定を受けた企業に対するインセンティブの拡充・周知（各種補助金・助成金における加点評価、公共調達における加点評価を行う地方自治体の拡充等）

５．私的年金の普及・拡大

（主な要望先：財務省、厚生労働省）

（１）金融経済教育推進機構やＤＣプランナー等の活用を通じた公的・私的年金制度の理解促進活動の強化

（２）企業型確定拠出年金および個人型確定拠出年金（iDeCo）の拠出限度額の引上げ

６．地域経済の好循環を支える社会基盤整備の推進

（主な要望先：国土交通省、内閣官房、総務省、内閣府、デジタル庁）

（１）「ネットワーク効果」による製造・流通・観光など地域産業の活性化
- ○ 高速道路、新幹線網の維持・拡充、空港・港湾・鉄道駅・高速道路ＩＣ等から市内・産業エリア・観光地等を繋ぐ２次・３次交通網の整備促進
- ○ 地域住民の「ファーストワンマイル(自宅からの最初の一歩)」を支える地域交通の再生・再構築（公設民営・公設民託方式の導入検討、地域交通の

バリアフリー化促進等）
○ 多様な環境に対応したＭａａＳやグリーンスローモビリティといった新たな技術やモビリティの開発・実装

（２）インフラの質的・量的向上による国際競争力の強化
○ スーパー・メガリージョンの早期実現による首都機能バックアップ体制の整備、産業活性効果の全国的な波及促進
○ クルーズ船等の航路充実や港湾付随の物流機能強化、路線や空港施設、空港ビル機能等、空港の利便性向上

（３）「事前防災」の考えを基本とする国土強靭化の取組みの一層の推進
○ 「自律・分散・協調」型国土の形成を通じた危機管理と経済成長の同時実現（国内拠点の地方分散促進によるサプライチェーンの強靭化、物流・人流網のリダンダンシーの確保等）
○ 災害リスクに応じた地域全体の防災・減災力の強化（ハザードマップと連動した適切な移転促進、木造住宅密集地域等の不燃化対策・耐震化等）
○ 中心市街地や都心エリア等、多くの人が集まる地区における耐震基準を満たしていない民間の商業施設、アーケード等の耐震化、除却、建替に対する支援
○ 災害リスクの周知等、防災・減災対策の取組みに関する理解促進・啓蒙を通じた中小企業に対するＢＣＰ策定支援、優遇措置の拡充
○ 地域の災害リスクを踏まえた民間の防災減災投資への支援強化
○ 大規模災害を想定した、地方自治体の枠を超えた広域連携の促進
○ 発災後の早期復旧・復興を支える人材の確保、民間の支援拠点の強靭化

（４）地域に投資と雇用をもたらす製造業、物流業等の産業集積と地方立地の促進
○ 道路等の関連都市インフラの整備、土地区画整理事業、地域産業の状況を踏まえた最適な土地利用の推進
○ 土地利用調整の円滑化に向けた取組みの促進（地域未来投資促進法に基づく土地利用調整区域における重点促進区域の設定等）

（５）行政手続、官民取引および各種規制のデジタル対応の徹底、デジタルガバメントの推進

（６）マイナンバー活用による社会基盤整備、安全性確保を前提としたマイナンバーカードの普及・利活用促進

７．物流 2024 年問題を見据えた物流効率化対策の加速化

（主な要望先：国土交通省、経済産業省、農林水産省）

（１）物流効率化に関する企業・消費者の取組み・理解促進に向けた、物流 2024 年問題とその影響ならびに政府方針等に関する周知の徹底
○ 物流革新に向けた政策パッケージやガイドライン等の政府方針の中堅・中小企業を含めた周知促進

○ 「送料無料」の表示適正化に向けた環境整備
○ 発荷主・物流事業者・着荷主の協力・工夫や設備投資等による物流効率化に向けた好事例の横展開（荷積み・荷待ち時間の削減、共同配送、モーダルシフトの実施等）

（２）支援策の拡充等による、物流効率化に向けた企業の取組みの推進
○ 物流効率化に取組む中堅・中小企業に対する設備投資支援（物流拠点の設置、輸送機器・機材・システムの導入、パレット等物流標準化への対応等に対する予算・税制支援）
○ 幹線輸送の集約化、共同配送等による鉄道貨物・船舶輸送へのモーダルシフトの支援・推進

（３）ドライバーの確保・定着支援
○ 物流適正化と生産性向上に向けた、ホワイト物流、パートナーシップ構築宣言等の推進と実効性の確保
○ Ｇマーク等の認定企業や、荷主と物流事業者の公正な協力関係の向上を図るためパートナーシップ構築宣言企業に対するインセンティブの拡充・周知（各種補助金・助成金における加点評価、公共調達における加点評価を行う地方自治体の拡充等）
○ 人手確保に向けたドライバーの休憩場所の整備等、福利厚生設備の投資に関する予算・税制支援

（４）効率的な輸配送に向けたインフラ整備の促進、物流制度とまちづくり・土地利用制度との面的連動
○ コンテナリゼーションとパレチゼーションを円滑に実現する、道路・港湾・物流倉庫・中心市街地等における各種インフラの整備・接続強化
○ トレーラ導入やコンテナリゼーション促進等を含めた物流制度と都市計画、道路計画との面的連動による物流・人流の動線分離
○ 都市計画の策定促進による、物流トラック等が原因の渋滞緩和と重大事故の防止や、路上荷捌き問題等の解決に向けた共同集荷・荷捌き場等の整備
○ 安全装備装着の普及や交通事故の発生状況等を鑑みたトラックの高速道路最高速度の見直し

８．人口減少に直面する地方都市の再生

（主な要望先：国道交通省、経済産業省、内閣府）

（１）地域経済の好循環を促進するまちなか再生支援
○ 老朽化・陳腐化した商業施設の再生・利活用、歴史・文化資産を有する街並み整備や景観形成等、民間主導で行うまちづくりに対する支援
・ 商業施設、空き店舗等の再生・利活用（除却・減築・リノベーション等）を通じ、中心市街地の魅力・価値向上に取組む民間事業者への助成制度（官民連携によるファンド組成による継続的な支援措置）の創設
・ 歴史的・文化的資産等を有する街並みの再生・活性化への支援（古民

家活用、歴史的景観の維持、オープンスペース整備、無電柱化、景観と調和した道路整備等）
・ 地域の多様な文化の発信強化につながる文化施設の整備・運営への支援
・ 空き地・空き店舗の利活用希望者に対する創業支援（家賃負担軽減やリノベーションに対する補助・金融支援）
・ 居心地がよく歩きたくなる、ウォーカブルなまちづくりの推進

（２）地域経済の好循環を促進するまちなか再生支援
○ まちづくりを推進する面的伴走支援の強化
・ 市町村都市再生協議会や中心市街地活性化協議会等に対して、第三者的な視点で合意形成を進めるファシリテーターの活用、専門的な知見による的確なアドバイスを行う支援機関・専門家による面的伴走支援の強化
○ エリアマネジメントを担うまちづくり会社等の事業活動への支援
・ 過度に行政支援に頼ることなく、民間による持続可能なまちづくりを後押しするため、まちづくり会社等への出資インセンティブの措置の創設、民間都市開発推進機構等による低利融資やファンド組成による資金支援、不動産取得税・登録免許税・固定資産税・法人税の減免等、認定中心市街地活性化計画に位置づけられたまちづくり会社等による都市開発事業に対する支援措置の拡充
○ 低未利用不動産の流動化・価値向上に向けた面的整理の推進
・ 公平性が求められる行政は、民有地に対して能動的に働きかけることは現実的には困難であるケースが多く、ランドバンクやまちづくり会社等を活用し、民間主導・行政支援による戦略的な面的整理への強力な後押し

（３）民間によるまちなか投資の喚起
○ まちづくりＧＸの推進
・ 中心市街地において、脱炭素等の取組みが先行して行われることで、周辺地域への波及効果が見込まれることから、ZEH･ZEBなどの省エネ住宅・建築物に対する支援、国産材やCLT材を使った木質化支援等、省エネ・脱炭素支援施策と中心市街地活性化施策との連携を強化するなど、中心市街地に新たな民間投資を促すインセンティブの強化
・ 都市の緑地化に対する民間投資を拡大する観点から、良質な都市の緑地確保に対する認証制度の創設
○ 大規模小売店舗等のまちなか立地へのインセンティブ強化
・ 現行の大規模小売店舗立地法では、立地に伴う生活環境への配慮は審査されているが、地域の商業売上高への影響など地域経済全体の活性化に寄与する観点からも審査を行うべき
・ 都市再生整備計画や中心市街地活性化計画などの都市政策において、まちの中心部への商業施設の誘致インセンティブの拡充・強化
○ 公民連携（PPP）手法を活用したまちづくりプロジェクトの推進

・ PPP手法などを活用したまちづくりプロジェクトを実行していくためには、プロジェクトの企画・立案を支援できる専門家による伴走支援が不可欠であり、PPP／PFI事業に係る豊富な実務経験や知識を有する専門家（PPPサポーターなど）による支援制度の拡充

○ 地域企業の参画を促す「地域主導型PFI（ローカルPFI)」の推進

・ PPP／PFIの推進に際し、「地域に経済の好循環を生み出す」「地域企業の育成・新たな成長機会の確保」を主眼に置き、公民一体となった持続可能な仕組みづくりやノウハウ普及のため取組みの強力な推進

＜案件形成段階＞

・ 地域プラットフォームや勉強会を通じた、自治体・地域企業に対する好事例の横展開、ノウハウ共有、専門家の派遣・参画促進

・ サウンディング調査において、地元企業からの優れた提案・意見に関して、公募時に加点措置を設ける等インセンティブ付与

・ 民間資金等活用事業推進機構（PFI推進機構）における地域企業支援機能の創設を含め、専門家・コンサルタントの派遣や、シンジケート・ローン手数料補助、利子補給など、積極的な格差是正措置

・ プロジェクト・ファイナンスで必要な、連帯保証、格付獲得、ドキュメント作成・監査、弁護士・アドバイザー費用など、地域企業にとって高いハードルの克服に向けた支援

＜事業者選定段階＞

・ 代表企業・構成企業における市内本社企業の参画要件化等に取組む自治体に対するインセンティブ措置（交付金等）

・ 入札時において地域に対する多面的な貢献度等の評価点への加算

（４）都市の国際競争力の強化、高度な都市機能の集積等を後押しする措置

○ 都市再生緊急整備地域、国家戦略特区の特例等に基づく都市再生プロジェクトの積極的な推進

○ 木密地域等密集市街地の不燃化の推進（建替え・除却への助成、市街地整備手法を活用した共同建替え、延焼遮断帯の確保等への支援）

○ 老朽マンション、団地、ニュータウンの再生・耐震化、解体撤去の促進

○ 物流を考慮した建築物の設計・運用の周知、物流の効率化・高度化に資する荷捌きスペース・駐車場の確保、渋滞対策の促進

○ まちづくりを通じた官民連携による無電柱化の推進（容積率の割増等による都市開発制度の活用・低コスト化の推進、財政的措置の拡充等）

○ 災害に備えた道路、鉄道、港湾等重要インフラの強靭化、災害ハザードエリアにおける開発抑制、移転の促進に向けたインセンティブの拡充

○ 施策のスピードアップに向けた環境整備

・ 公共性･合理性を実現する収用手続き等の積極活用（新たな第三者機関の設置による80％･3年ルールの徹底、都市計画事業認可方式の活用）

・ 官民連携による用地取得の加速（用地取得業務の民間活用の推進、行政の用地職員の人材育成への支援強化）

・ 用地取得における不公平感の解消（新たな損失補償制度の検討・創

設、補償金受領による介護保険料等増額の是正、収用に係る譲渡所得の特別控除の拡充）
・ 所有者不明土地対策の実効性向上（民事法制改正関連施策の周知啓発、相続登記に係る登録免許税等の軽減措置、登記手続きの簡素化、登記情報の最新化等）
・ 土地所有者等に対する土地の適正な利用・管理に関する責務（登記等権利関係の明確化、境界の明確化）の周知啓発、地籍調査の早期執行

９．東日本大震災からの復興・創生、福島再生

（主な要望先：復興庁、経済産業省、財務省、文部科学省、農林水産省、国土交通省）

（１）ALPS処理水海洋放出への的確な対応（風評対策の徹底、公平・公正な損害賠償の実施）
○ 徹底した風評対策の実施
・ 定点かつ長期的なモニタリングの実施および人体への影響など、科学的根拠に基づいた国内外への正確な情報発信
・ 諸外国の輸入規制早期撤廃に向けた働きかけのさらなる強化
・ 汚染水・処理水の漏洩防止対策など、適正管理・安全対策の徹底
・ 地域・業種を限定しない支援策の拡充・強化
○ 公平・公正な損害賠償の実施
・ 風評被害の推認方法、賠償額の算定方法が被害実態に即したものになるよう、事業者の声を踏まえた賠償基準の不断の検証・見直し
・ 地域・業種を限定せず、営業損害が生じた事業者に対する迅速な被害額全額賠償の実施
・ 賠償手続きに関する説明会の開催、コールセンター・個別相談窓口の設置に加え、弁護士等による手続き書類作成・代理手続きへの支援等、事業者に寄り添ったサポート体制の強化
・ 紛争の早期解決に向けた「原子力損害賠償紛争解決センター（ADRセンター）」による和解仲介手続きの周知徹底、ADRセンターの人員体制強化等による審査の迅速化

（２）風評を乗り越え、自己変革に挑戦する事業者への支援
○ 「三陸・常磐もの」等地域ブランドの確立、消費拡大キャンペーンの実施、旅行費用の割引等による観光需要喚起支援
○ 食品の放射性物質検査への支援（設備投資、検査費用補助等）
○ 諸外国の輸入規制早期撤廃に向けた、一層の働きかけ強化
○ HACCPやGAP認証の取得、魚種転換に必要な設備整備・加工技術習得への支援、水産資源の養殖や野菜工場の整備等への技術・資金支援
○ 商工会議所等が取組む商品開発・販路開拓への支援（商談会開催、商品開発、商社・百貨店等のバイヤー経験者など専門人材確保等）
○ 企業努力だけでは吸収しきれないエネルギー・原材料価格高騰等に対する支援

（３）被害実態に合った原子力損害賠償の完全実施

○ 一括賠償後の損害（超過分）について、個別事情を十分に勘案した誠実な対応と十分な賠償金の支払い

○ 「原子力損害賠償紛争解決センター（ＡＤＲセンター）」の利活用促進に向けた広報の徹底、ＡＤＲセンターの人員体制の強化等による審査の迅速化

○ 手続きの事務的・精神的負担の大きさから請求に踏み切れない被害事業者に対する損害賠償制度の周知・サポート体制の強化（個別訪問、コールセンターや個別相談窓口による丁寧な対応、弁護士等による手続き書類作成や代理手続支援）

○ 消滅時効が成立する 10 年経過後も時効が援用されず、損害賠償請求対応が可能であることの周知徹底

（４）事業再建・自立に向けた支援の継続・拡充

○ 復興再生が完了するまで、十分かつ安定的な制度・財源の確実な確保

○ 風評被害の払しょく、福島県産品の販路開拓や観光需要喚起支援の強化

○ 「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」「自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金」等の継続・拡充

○ 「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」等の継続・拡充

○ 東日本大震災復興特別区域法に基づく復興特区制度（税制・金融・規制緩和等）の継続・拡充

（５）着実な廃炉の実現と除去土壌の早期搬出

○ 最適な廃炉方法･最新技術の開発･導入による安全かつ着実な廃炉の推進

・ 福島第一原発の廃炉に向けた「中長期ロードマップ」に基づく、最適な廃炉の方法の検討と技術開発、廃炉に至る工程の安全かつ着実な実施

・ 地元企業の廃炉作業参入や廃炉関連産業における受注を促進し、産業の活性化

○ 一時的に中間貯蔵施設に保管されている汚染土壌等の最終処分場への早期搬出

（６）先端研究開発拠点の誘致・整備、サプライチェーン再構築による製造業等の国内回帰の動きや再生可能エネルギー関連事業の推進等を踏まえた企業立地の促進

○ 「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」「自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金」等による企業立地支援の継続・拡充［再掲］

○ 福島国際教育機構（Ｆ－ＲＥＩ）を中核とした福島イノベーション・コースト構想の推進

・ 廃炉やロボット関連技術の研究開発、エネルギー関連産業の集積促進

・ 進出企業と地元企業のビジネスマッチング支援、地域産業におけるイノベーション創出、研究プロジェクトの産業化による新ビジネス立ち上げ支援、高校等と研究機関が連携した教育・人材育成の強化等地域との連携促進

・ 福島ロボットテストフィールドにおける入居促進、隣接工業団地等

への立地支援、産業観光への活用等地域への波及効果が大きい取組みへの支援

○ 国際リニアコライダー（ILC）の国主導での日本誘致の実現
・ 日本誘致に向けた国際協議を本格化させ、北上山地への施設整備および研究体制が確立されるよう、国主導での積極的な誘致活動の推進

○ 次世代放射光施設（ナノテラス）の整備、中堅・中小企業の利活用促進支援
・ 施設の利活用促進に向けた普及啓発、世界レベルのリサーチコンプレックス形成推進

○ 重粒子がん治療施設に関する支援
・ 山形大学に整備された重粒子線がん治療施設に関連した、医療ツーリズムの態勢整備、医療関連企業・研究機関、関連施設の育成・誘致支援
・ 重粒子線がん治療装置（HIMAC）で重粒子線治療を行う専門機関の福島県いわき市への誘致支援

○ 再生エネルギー関連事業の推進
・ 「福島新エネ社会構想」の着実な推進に向けた再生可能エネルギー発電設備や新エネルギー関連工場等関連施設の整備
・ 水素ステーション整備や燃料電池車購入に対する財政支援等水素エネルギー普及拡大の積極的な推進
・ 福島県いわき市における再生可能エネルギー活用に不可欠なバッテリー関連産業を核とした地域活性化の取組み「いわきバッテリーバレー構想」の推進支援
・ 東北各地（青森県、岩手県、秋田県、山形県等）で計画が進む洋上風力発電の早期導入・整備促進および地元企業における参入機会の拡大、再生可能エネルギーの供給に必要な送電網の強化

○ 国際的な核融合研究開発の拠点づくりの推進
・ 国際核融合実験炉（ITER）の建設と並行して進められている、むつ小川原開発地区の国際核融合エネルギー研究センターにおける核融合研究開発に携わる研究機関・大学等の誘致促進、国際的な核融合研究開発拠点づくりの推進

（７）観光振興による東北ブランドの確立、交流人口の拡大

○ 2025 年大阪・関西万博、新幹線札幌延伸等の機会を捉えた東北の知名度向上・イメージアップを図る情報発信強化、外航クルーズ船誘致拡大等インバウンド誘客に向けた取組みへの支援

○ 復興ツーリズム（産業観光、防災・震災学習をテーマとしたMICE、教育旅行等）、ブルーツーリズム（観光型体験漁業等）をはじめ、東北ならではの地域資源を生かした広域周遊コンテンツの造成・商品化、集客力あるイベント誘致への支援

○ DMO、商工会議所等が取組む観光地域づくり（観光による地域経済循環の拡大に向けたマーケティング・ブランディング、観光コンテンツの造成・高付加価値化、人材育成・専門人材の確保等）に対する総合的な支援強化

○ イン・アウト双方向でのツーウェイツーリズム促進に向けた東北６県における教育旅行などの機会を捉えたパスポート保有率向上に向けた支援

○ 老朽化した観光施設の改修・撤去、ユニバーサルデザインへの対応、訪日外国人を含む観光客向けの災害避難情報の提供や医療サービス体制の構築等、観光地の高付加価値化・受入環境の整備への支援
○ 東日本大震災の経験と教訓を後世に伝えるために被災地で行われている語り部等の伝承活動の継続に対する支援
○ 水際対策が終了し、インバウンドにおける地方への関心が高まるなかでの地方空港における国際直行便の完全再開に向けた支援

（８）産業復興を支える人材確保、起業・産業人材育成への支援
○ 産業復興を支える上で、特に人手不足が深刻な製造・物流・サービス業等従事者の確保支援
○ 若者の地元定住・定着促進に向けた、小中学生への地元企業紹介やインターンシップ事業等新卒者・既卒者の地元就職推進に関する支援
○ 首都圏をはじめとする全国の大学・専門学校や東北に再就職を希望する人材への情報発信等を通じた、東北へのＵＩＪターンの推進支援
○ 特定技能外国人材の大都市圏への集中回避や地域中小企業の円滑な受け入れに向けた、相談機能の強化・拡充および受入企業と外国人材のマッチング機会の提供
○ 外国人技能実習制度の後継制度における対象職種・作業の拡大と申請手続きの簡素化および新型コロナ感染症の影響により人手が不足している農業・水産業等への人材供給支援
○ 中小企業が外国人材を受け入れる際の費用負担への支援（採用面接の渡航費用、入国費用、住環境整備費用等に対する支援）
○ 大学や地域の高等教育機関と連携したスタートアップ支援、デジタル分野の新たなスキル習得等、産業人材育成への支援

（９）「広域経済交流圏」の構築に向けたインフラ整備の推進
○ 道路網の整備促進
・ 高規格幹線道路（高速自動車国道、一般自動車専用道路等）・地域高規格道路の整備促進
・ 一般国道事業の整備促進
○鉄道網をはじめ地域公共交通の維持・整備促進
・ 国の基本計画に掲げられた東北エリアに繋がる新幹線路線整備促進
―東北・北海道新幹線「新函館北斗-札幌」間の早期整備促進
―山形新幹線の庄内延伸
―奥羽新幹線（福島市-秋田市間）の整備実現
―羽越新幹線（富山市-青森市間）の整備実現
―秋田新幹線「新仙岩トンネル」の早期実現
・ 鉄道網をはじめとする地域公共交通の維持に向けた国と自治体・地域の事業者が連携した取組みの推進、BRTの導入やバス転換等地域公共交通路線維持に向けた財源の確実な確保
○ 港湾等の整備促進
・ 各港湾における災害等緊急時の物流機能確保に向けた連携体制の強

化および船舶（貨物船・クルーズ船）大型化に対応可能な水深確保、防波堤や耐震強化岸壁など港湾機能強化に向けた整備推進
・ クルーズ船受入体制（ふ頭の係留施設やソフト面）の整備に対する支援拡充

○ 空港の整備・利用促進ならびに地方路線の維持・拡充
・ 東北各地の空港における国際線の早期全線再開の強力な推進するに加え、外国人観光客受入体制の整備・拡充（入国者発症時の適切なケア、地震発生など緊急時のフォロー充実等）、将来にわたる円滑な運航体制維持・拡充に向けて、グランドハンドリングや保安検査所等の人手不足支援を継続的に行うこと
・ 既存路線の維持・拡充、運休路線の再開促進、新規路線の開設、コロナ禍からの回復を目指した各種プロモーション事業への支援、空港関連諸設備の整備推進

○ 多様な人材を惹きつける都市機能の整備促進

（10）自立に向けた資金繰り支援の継続等

○ 資金繰りの円滑化に対する支援
・ 中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジに向けた「中小企業活性化協議会」の活用促進
・ 被災企業が産業復興機構等から一括で債権を買い戻す期限の延長、買戻し時に必要となる資金調達支援
・ 東日本大震災復興緊急保証および東日本大震災復興特別貸付、小規模事業者経営改善資金震災対応特枠（災害マル経）をはじめとする被災中小企業の円滑な資金調達のための震災保証制度や震災貸付の継続
・ グループ補助金等の自己資金調達に利用された「高度化スキーム貸付制度」の返済期間延長

○ 補助金の継続および弾力的な運用

被災事業者の復旧、事業再開を後押しした「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」（グループ補助金）は、これまで認定申請を行っていなかった被災事業者の申請が想定される。また、補助金を活用し導入した施設・設備等の処分制限が、事業転換を図ろうとする事業者の前向きな取組みの妨げとなっているほか、廃業時にも処分制限がボトルネックとなり、円滑な廃業を妨げているケースもあるため、以下の取組みを講じられたい。

・ 「中小企業等グループ施設等復旧整備補助金」の継続実施と十分な事業実施期間の確保
・ 新たなグループ組成が困難となっている事業者における、既存グループへの追加時の申請要件（事業計画書の再提出等）の簡素化
・ 地域経済の新陳代謝を阻害している、補助金を活用し導入した施設・設備の処分（取り壊し・転用・貸付等）制限の緩和

○ 中小企業・小規模事業者の事業継続・再構築等を支援する商工会議所の経営相談体制の強化［再掲］

以上

地域を支える中小企業の自己変革による持続的な成長に向けた意見・要望

＜提出先＞

政府、各党

＜実現状況＞

2023 年度補正予算および 2024 年度予算等に当所要望事項の多くが盛り込まれた。

足元の課題克服へ早急に取り組むべき対策

１．価格転嫁の商習慣化など取引適正化の推進

○政府の監視機能を活用した取引適正化のさらなる推進

○「パートナーシップ構築宣言」企業数拡大に資するインセンティブ拡充

○下請Ｇメンのヒアリング等を通じた、きめ細かな実態把握や取引適正化対策の徹底

【中小企業取引対策事業　8.3億円（補正）／28億円（24億円)】

○労務費ガイドラインの早期提示、受注者の価格交渉力強化による適正取引への環境整備

・内閣官房および公正取引委員会連名による「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の策定

２．賃上げと中小企業の人材確保・定着の支援

○中小企業の賃上げや省力化、人への投資支援

・中小企業向け賃上げ促進税制の延長（３年間）および拡充

－最大控除率を現行 40%から見直し後 45%に引き上げ

－繰越控除措置の創設（税額控除の繰越期間としては過去最長となる５年間）

－教育訓練費を増加させた場合の上乗せ措置における適用要件の緩和

－子育てとの両立支援や女性活躍の推進に積極的な企業に対する上乗せ措置の創設

【中小企業省力化投資補助事業　1,000 億円（補正)】

※中小企業等事業再構築基金の活用等含め総額 5,000 億円規模

【地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業　21 億円（25 億円)】

○中小企業の人材確保・定着に資する取組み支援

・子育てとの両立支援や女性活躍の推進に積極的な企業に対する、賃上げ促進税制の控除率上乗措置の創設

【多様な人材の活躍による企業価値向上促進事業　2.8 億円（6.0 億円)】

【地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業　21 億円（25 億円)】

【リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業　753 億円（補正）／97 億円（新規）】

【ライフステージを支えるサービス導入実証等事業　12 億円（補正）】

○就業を阻害する税・社会保障負担（130 万円の壁等）に係る障壁の是正

・2023 年 10 月より、「106 万円の壁」の対応として、従業員が厚生年金・健康保険に加入した場

合に保険料相当額の手当てを支給することで手取り収入を減らさない取り組みをした企業に対し、１人あたり最大 50 万円が助成されることとなった。

・また、「130 万円の壁」への対応として、繁忙期に労働時間を延ばす等により収入が一時的に上がったとしても、事業主の証明により引き続き被扶養者として認定されることとなった。

○「外国人に選ばれる」就業環境の整備

【多様な人材の活躍による企業価値向上促進事業　2.8 億円（6.0 億円）】

【製造業における外国人材受入れ支援事業　3.1 億円（2.7 億円）】

３．収益力改善・事業再生など自己変革への挑戦支援

○きめ細かな資金繰り支援の継続

【日本政策金融公庫補給金　147 億円（146 億円）】

【中小企業等の資金繰り支援　680 億円（補正）】

【小規模事業者経営改善資金融資事業　30 億円（新規）】

【中小企業信用補完制度関連補助事業　71 億円（補正）／14 億円（35 億円）】

○早期経営相談を通じた事業継続・事業再生支援体制の強化

【中小企業生産性革命推進事業　2,000 億円（補正）】

【後継者支援ネットワーク事業　4.4 億円（2.1 億円）】

【中小企業活性化・事業承継総合支援事業　52 億円（補正）／146 億円（157 億円）】

中小企業の持続的な成長に資する自己変革への挑戦支援

１．中小企業の自己変革による新たな付加価値創出・拡大

○企業変革を促す事業承継の推進

・事業承継税制特例措置における特例承継計画の提出期限の延長（2026 年３月末まで）

・経営資源集約化税制の延長（３年間）・拡充

－複数回M＆Aに対する積立率の引き上げ

－準備金積立の据置期間の長期化（10 年間）

－中堅企業の対象化

【中小企業活性化・事業承継総合支援事業　52 億円（補正）／146 億円（157 億円）】

【中小企業生産性革命推進事業　2,000 億円（補正）】

○事業再構築や新分野進出などを通じた付加価値の拡大

・事業再構築補助金は、第 12 回公募（2024 年４月公募開始）より事業類型を見直し、今なおコロナの影響を受ける事業者およびポストコロナに対応した事業再構築にこれから取り組む事業者への支援に重点化し実施。また、コールバック予約システムが新たに設置された。

【中小企業生産性革命推進事業　2,000 億円（補正）】

○創業・スタートアップへの支援強化

・新しい資本主義実現会議「資産運用立国実現プラン」において、①投資型クラウドファンディングに係る規制緩和、②少額募集における開示見直し、③プロ投資家を対象とした非上場有価証券の仲介業務や非上場有価証券のみを扱う私設取引システム業務の参入用件の緩和について方針が明記された。
・金融審議会の市場制度ワーキング・グループにおける「資産運用に関するタスクフォース報告書」において、非上場有価証券の取引の活性化方針が明記された。
・スタートアップ支援のため、日本公証人連合会において、2024 年３月より定款認証に必要な面前確認手続を原則ウェブ会議に移行する取組みが開始された。

【未踏的な地方の若手人材発掘育成支援事業　8.6 億円（補正）】
【起業家等の海外派遣・シリコンバレー拠点形成事業　62 億円（補正）】

○産学官金連携によるイノベーション・新産業の創出
・特許やソフトウェア等の知財から生じる所得に対して減税（所得控除）するイノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）の創設（７年間）
・オープンイノベーション促進税制の延長（２年間）
・中小企業庁は、中小企業によるイノベーションの創出を推進するため、令和６年度成長型中小企業等研究開発支援事業において「イノベーション・プロデューサー」による活動支援実証事業を実施
・文部科学省の「国立大学法人等の施設整備の推進に関する調査研究協力者会議」が2023年10月に公表した報告書で、域内の産業界と連携した地域産業振興・スタートアップ創出のための拠点整備の重要性が明記された。

【成長型中小企業等研究開発支援事業　128 億円（133 億円）】
【中小グループ化・事業再構築支援ファンド出資事業　120 億円（補正）】
【産業サイバーセキュリティ強靭化事業　23億円（24億円）】
【国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金　650 億円の内数（618 億円の内数）】
【国立大学・高専等の施設整備　363億円（363億円）】

○海外展開・輸出拡大による外需取込み
・内閣官房海外ビジネス投資支援室は、関係省庁や政府機関等が実施している海外ビジネス投資にかかる支援業務をフェーズごとに整理し、一覧化した資料をホームページに掲載
・農林水産省 輸出・国際局輸出支援課は、農林水産物・食品の輸出に取り組む事業者が利用できる農林水産省および経済産業省の支援策をホームページに掲載
・「新規輸出１万者支援プログラム」の活用促進に向け、経済産業省、中小企業庁、ジェトロおよび中小企業基盤整備機構が一体となり、各地商工会議所が主催する輸出促進セミナーに講師を派遣
・経済産業省のホームページに締結済の投資協定一覧や解説動画、ＦＡＱ等を掲載
・特許庁で、中小企業、中小スタートアップ企業、大学等が、海外において特許、実用新案、意匠または商標の権利化をする際に要する費用の一部を助成する事業を実施予定

【事業環境変化対応型支援事業　112 億円の内数（補正）】

【現地進出支援強化事業　27 億円（35 億円）の内数（35 億円）】
【中小企業生産性革命推進事業　2,000 億円の内数（補正）】
【産業サイバーセキュリティ強靭化事業　23 億円（24 億円）】

○地域経済を牽引する中堅企業への取組み支援
・中堅企業向け賃上げ促進税制の創設
・経営資源集約化税制における中堅企業枠の創設
・地域未来投資促進税制における中堅企業枠の創設
・地方拠点強化税制の延長・拡充（対象施設等の追加）
・中堅企業成長促進パッケージの策定
【中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金　1,000 億円（補正）】
※国庫債務負担行為含め 3,000 億円

２．地域を支える中小企業・小規模事業者の持続的な成長支援

○デジタル実装による生産性向上・業務効率化
・ＩＴ導入補助金におけるセキュリティ対策推進枠の継続
・2023年度「はばたく中小企業・小規模事業者300社」にＤＸ枠が新設
※その他、中小機構「ここからアプリ、ＩＴ導入補助金採択事例」等に事例が多数掲載
・ＩＴ導入補助金にインボイス枠（電子取引類型）の創設
※取引関係における発注者が、インボイス制度対応のＩＴツール（受発注ソフト）を導入し、当該取引関係における受注者の中小企業・小規模事業者等に対して無償でアカウントを供与して利用させる場合に、その導入費用の一部を支援
・経済産業省は、中小企業向けの情報発信から電子申請のサポートを行うポータルサイト（ミラサポplus）の活用促進に向けて、各補助金等の電子申請の際のサポート機能や経営状況の分析機能の提供、優良事例を紹介（事例ナビ）している。また、申請方法や経営相談についても、サポートが可能な支援者・支援機関の紹介や検索機能を設置しサポートをしている。
【中小企業生産性革命推進事業・ＩＴ導入補助金　2,000億円の内数（補正）】
【サプライチェーン・中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業　0.7 億円（新規）】
【事業環境変化対応型支援事業　112 億円の内数（補正）】

○カーボンニュートラルへの取組み支援
・ＧＸ経済移行債による投資促進策において、「中小企業を含め省エネ補助金による投資促進」が盛り込まれ、今後３年間で７千億円規模の支援を追加措置
・カーボンニュートラル投資促進税制の延長（認定期間の２年延長）・拡充
－カーボンニュートラルに果敢に取り組む中小企業に対する控除率の引き上げ、適用期間の長期化
【中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費（省エネ診断、省エネお助け隊）
21 億円（補正）／9.9 億円（8.0 億円）】
【CASE 対応に向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業　6.2 億円（6.0 億円）】

【省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費　910 億円（補正）／910 億円（新規)】
【先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金　110 億円（261 億円)】
【工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT 事業）
40.3 億円（補正）／33.3 億円（36.9 億円)】
【コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業　70 億円（70 億円)】
【民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業
82.1 億円（補正）／40 億円（42.6 億円)】
【需要家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金
160 億円（補正）／100 億円（105 億円)】
【建築物等のＺＥＢ化・省ＣＯ２化普及加速事業　61.7 億円（補正）／47.2 億円（新規)】
【業務用建築物の脱炭素改修加速化事業　111 億円（補正)】
【クリーンエネルギー自動車導入促進補助金　1,291 億円（補正）／1,076 億円（200 億円)】
【クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金
400 億円（補正）／100 億円（100 億円)】
【商用車の電動化促進事業　409 億円（補正）／341 億円（136 億円)】
【地域ぐるみでの中小企業支援体制構築事業　14 億円の内数（14 億円の内数)】
【ＧＸの実現とエネルギー安定供給の確保（世界をリードする先端分野への投資促進）
4,159 億円（補正）／１兆 1,989 億円（１兆 996 億円)】
【資源権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業　51 億円（38 億円)】
【石油・天然ガス等の開発や権益確保に資する技術開発等の促進事業　78 億円（84 億円)】
【国内における温室効果ガス排出削減・吸収量認証制度の実施委託費　4.2 億円（4.4 億円)】

○中小企業・小規模事業者の持続的な成長に資する伴走型経営支援体制の拡充
・マル経融資（小規模事業者経営改善資金）等の継続・拡充
－融資金額：1,000万円→2,000万円
－融資期間（据置期間）：運転資金５年（６か月）→７年（１年）
設備資金７年（６か月）→10年（２年）
【小規模事業者経営改善資金融資事業　30 億円（新規)】
【中小企業省力化投資補助事業　1,000 億円（補正)】
※中小企業等事業再構築基金の活用等含め総額 5,000 億円規模
【後継者支援ネットワーク事業　4.4 億円（2.1 億円)】
【地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業　21 億円（25 億円)】
【中小企業活性化・事業承継総合支援事業　52 億円（補正）／ 146 億円（157 億円)】
【小規模事業対策推進等事業　54億円の内数（54億円の内数）】
【事業環境変化対応型支援事業　112 億円の内数（補正）】
【小規模事業者活性化基盤整備事業　2024～2028年度　３億円（５億円）】

○地域の需要・消費喚起と成長基盤整備による小規模事業者の所得拡大支援
【デジタル田園都市国家構想交付金　735 億円（補正）／1,000 億円（1,000 億円)】

【国際博覧会事業　750 億円（補正)】
【全国アントレプレナーシップ醸成促進事業　8,800万円（8,800万円）】

○地域資源の活用、観光産業等の高付加価値化
【地域における受入環境整備促進事業　13.7 億円（21.4 億円)】
【持続可能な観光推進モデル事業　１億円（1.5 億円)】
【地域一体となったインクルーシブツーリズム促進事業　0.8 億円（新規)】
【国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業　17.5 億円（1.8 億円)】
【ストーリーで繋ぐ地域のコンテンツの連携促進事業　2.5 億円（新規)】
【地域観光資源の多言語解説整備支援事業　６億円（1.8 億円)】
【地域一体型ガストロノミーツーリズム推進事業　２億円（新規)】
【地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化　200 億円（補正)】
【オーバーツーリズムの未然防止・抑制・受入環境整備による持続可能な観光推進
305 億円（補正)】
【新たな交流市場・観光資源の創出事業　6.2 億円（6.4 億円)】
【ＩＣＴ等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化　9.9 億円（1.5 億円)】
【地方部での滞在促進のための地域周遊観光促進事業　5.6 億円（5.6 億円)】
【戦略的な訪日プロモーションの実施、ＭＩＣＥ誘致の促進　125.4 億円（123.6 億円)】
【新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化等　19.9 億円（1.7 億円)】
【文化資源を活用したインバウンドのための環境整備　81.2 億円（40 億円)】
【国立公園のインバウンドに向けた環境整備　51 億円（25.5 億円)】
【旅行安全情報共有プラットフォームを通じた旅行者の安全の確保　0.8 億円（0.8 億円)】
【地方誘客促進によるインバウンド拡大　184 億円（補正)】
【全国の観光地・観光産業における観光ＤＸ推進事業　11.3 億円（９億円)】
【観光統計の整備　6.7 億円（6.7 億円)】
【公共交通利用環境の革新等　５億円（0.01 億円)】
【観光地・観光産業における人材不足対策事業　1.8 億円（1.5 億円)】

３．民間の挑戦を支えるビジネス環境および地域の成長基盤整備
○中小企業の負担に配慮した経済安全保障の推進とビジネス環境整備
【重要技術総合管理事業　17 億円（新規)】
【経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靭化支援事業　9,147 億円（補正)】
【産業サイバーセキュリティ強靭化事業　23億円（24億円）】

○中小企業における健康経営の普及・促進
・ＩＴ導入補助金2023において、健康経営優良法人認定を受けている事業者に対する加点措置が追加され、中小企業向けの補助金優遇や在留資格審査手続きの簡素化等、インセンティブがさらに拡充

○私的年金の普及・拡大

・2024年３月15日に閣議決定された「国民の安定的な資産形成の支援に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針」において、金融経済教育推進機構が関係機関と協力し、活動にあたることが明記された。

・拠出限度額の引き上げについて、政府が2022年11月28日に決定した「資産所得倍増プラン」において、2024年の公的年金財政検証に併せて結論を得る方針が明記された。

○地域経済の好循環を支える社会基盤整備の推進

・産業団地等に関連する都市インフラ整備のため、社会資本整備交付金の支援対象を郊外の産業団地等も対象とするよう拡充

・土地利用転換の迅速化を図るため、手続きのスピードアップと開発許可の柔軟化を実施

・政府のデジタル行政改革会議が2023年12月に公表した中間とりまとめに、「デジタルによる質の高い公共サービスの提供」「デジタル活用を阻害している規制・制度の徹底した改革」が改革方針として明記

・総務省の「新たな社会経済情勢に即応するための地方財務会計制度に関する研究会」が2023年12月に公表した報告書に、調達関連手続の共通化・デジタル化の方向性と具体的な取り組みの進め方を明記

・政府は2023年12月22日に、健康保険証を2024年12月２日で廃止することを決定。国民の約73％がマイナンバーカードを保有し、そのうち約78％が保険証登録済み。2024年５月より入力チェックシステムを改善し、安全性を向上。マイナ保険証登録の簡素化、マイナ保険証利用時の同意画面改善（2024年６月～）、医療機関での声掛け等により、普及・利活用促進を継続

【経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業　1.2億円（1.2億円）】

○物流2024年問題を見据えた物流効率化対策の加速化

＜主に荷主向け支援策＞

【物流効率化に向けた先進的な実証事業　55億円（補正）】

【中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金　1,000億円（補正）】

※国庫債務負担行為含め3,000 億円

【中小企業省力化投資補助事業　1,000億円（補正）】

【持続可能な食品等流通対策事業　1.5億円（2.2億円）】

【物流革新に向けた生鮮食品等サプライチェーン緊急強化総合対策　25億円（補正）】

＜主に物流・倉庫事業者向け支援策＞

【物流ＤＸ等による生産性向上、担い手の多様化の推進　30億円（補正）／7,800万円（新規）】

【物流標準化の推進　４億円（補正）】

【財政投融資を活用した物流施設・ＧＸ・ＤＸ投資支援　200億円(補正)／122億円（新規）】

○人口減少に直面する地方都市の再生

・都市構造再編集中支援事業において、民間事業者等が商業機能と一体的に「文化、交流、創業支援機能」等を導入し、老朽化した商業施設を再生する場合も支援可能となるよう拡充

・都市構造再編集中事業において、都市開発に係る事業化が決定していない段階であっても、まちの将来ビジョンに基づいて、老朽空きビル等の除却が可能になるよう拡充
・暮らし・にぎわい再生事業の拡充により、人口20万人以下の市町村において、賑わい施設の整備のための規模要件が緩和
・ウォーカブル推進税制の延長（２年間）

○東日本大震災からの復興・創生、福島再生
【社会資本整備総合交付金　162億円（116億円）】
【自立・帰宅支援雇用創出企業立地補助金　122億円（141億円）】
【福島県における観光関連復興支援事業　５億円（５億円）】
【ブルーツーリズム推進支援事業　３億円（３億円）】
【福島国際研究教育機構関連事業　154億円（145億円）】
【福島イノベーション・コースト構想関連事業　54億円（61億円）】
【「新しい東北」普及展開等推進事業　３億円（３億円）】
【「大阪・関西万博」関連事業　４億円（新規）】
【中小企業組合等共同施設等災害復旧事業　９億円（27億円）】
【水産業復興販売加速化支援事業　41億円（40億円）】
【被災地次世代漁業人材確保支援事業　21億円（７億円）】
【原子力災害による被災事業者の自立等支援事業　19億円（16億円）】
【福島県高付加価値産地展開支援事業　27億円（27億円）】
【ALPS処理水関連の輸入規制強化を踏まえた水産業の特定国・地域依存を分散するための緊急支援事業　89億円（補正）】
【福島県農林水産業復興創生事業　40億円（40億円）】
【中間貯蔵関連事業　1,008億円（1,786億円）】
【放射性物質汚染廃棄物処理事業等　407億円（730億円）】
【除去土壌等適正管理・原状回復等事業　150億円（169億円）】
【廃炉・汚染水・処理水対策事業　175億円（補正）】
【原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金　470億円（新規）】

以上

人口減少に直面する地方都市の再生に向けた意見

―中心市街地の再生・活性化による地域経済好循環の実現を目指して―

2023 年 7 月 20 日
日本商工会議所

１．　地域経済の現状と地方都市再生の重要性

わが国は、少子高齢化に伴う人口減少という構造的課題を抱える中で、多くの地域では、少子高齢化（自然減）に加え、若年層の転出（社会減）という「二重の人口減少」に直面している。とりわけ若年層の転出は、働き手の減少や域内消費の低迷など地域経済の縮小に直結することから、決して先送りすることは許されない課題である。

各地では、人口減少に歯止めをかけるため、地域における雇用を確保すべく、製造業等の産業立地、観光や農林水産業の成長産業化等、地域の特性に応じた産業振興に取り組んでいる。内閣府の県民経済計算によれば、三大都市圏を除いた地方圏の GDP は全国平均を上回る成長率を示しており（図表１）、こうした地域の産業振興は一定の成果をあげている。

しかしながら、地域の稼ぐ力は向上しつつあるものの、依然として地方の若年層の転出は続いており、特に女性の転出が深刻な状況にある。

国土交通省が実施した若年層の東京圏への移住要因に関する調査（図表２）によれば、「希望する職業が見つからない」、「賃金等の待遇が良い職業が見つからない」等、仕事を重視する声が上位を占めている。一方、男女別の回答状況を見ると、女性は「公共交通機関や日常生活の不便さ」、「人間関係やコミュニティの閉そく感」等、地域の利便性・多様性・寛容性を重視する傾向が見られる。民間のシンクタンクが若年層を対象に実施したアンケート調査[1]においても、寛容性が評価されている地域ほど、若者の U ターン意向が高いとの分析結果が示されている。

若者・女性が重視する利便性・多様性は、本来、都市において、商業、文化、居住、教育、医療・福祉、交通など多様な都市機能が集積し、内外から集まった様々なバックグラウンドを持つ人々が交流することで生じるものである。

人口減少が続く地方都市では、都市機能の集積が崩れつつあり、それに伴い利便性・

[1] LIFULL HOME'S 総研「地方創生のファクターX-寛容と幸福の地方論」
https://www.homes.co.jp/souken/report/202108/

多様性も低下している可能性がある。地方からの若年層の転出は、地域での仕事のミスマッチも相まって、地方都市における利便性・多様性の低下が一因になっていると考えられる。

また、地方都市は、地域が稼いだ所得（生産）を、分配（まちなか居住）と支出（域内消費）へ繋ぐ地域経済循環の結節点として、地域経済の活性化の面からも極めて重要な役割を担っている。

しかしながら、人口減少・地域経済の縮小が続く地方都市では、相次ぐ百貨店の撤退、空き地・空き店舗の増加、インフラ・施設の老朽化等により、産業立地や観光の活性化等による経済効果が波及しにくい都市構造となり、更なる都市の衰退につながりかねない。

製造業の国内回帰の機運の高まり、インバウンド復活による観光の再活性化等、地方圏の稼ぐ力が向上している今こそ、良質な雇用を確保するとともに、地方都市の利便性・多様性を高める都市機能の再生に取り組み、若者・女性が「住みたい・働きたい・戻りたい」と思う地域を創る必要がある。

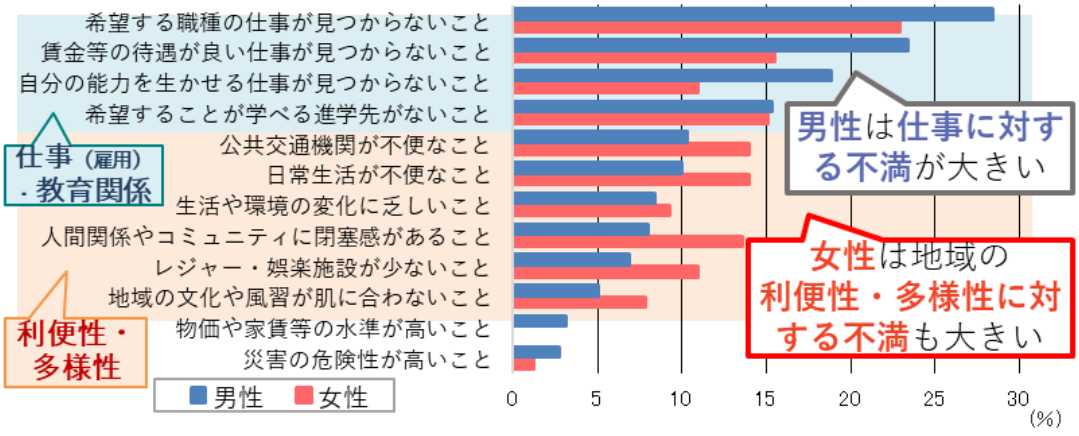
図表１　地域別 GDP・人口の変化率（2014 年度→2019 年度）

	東京圏	大阪圏	名古屋圏	その他の地域	全国
GDP	+8.0%	+7.1%	+4.0%	+7.2%	+7.1%
人口	+2.2%	▲1.0%	▲0.1%	▲2.5%	▲0.8%

→地方圏の成長は、主に製造業の寄与度が高い傾向

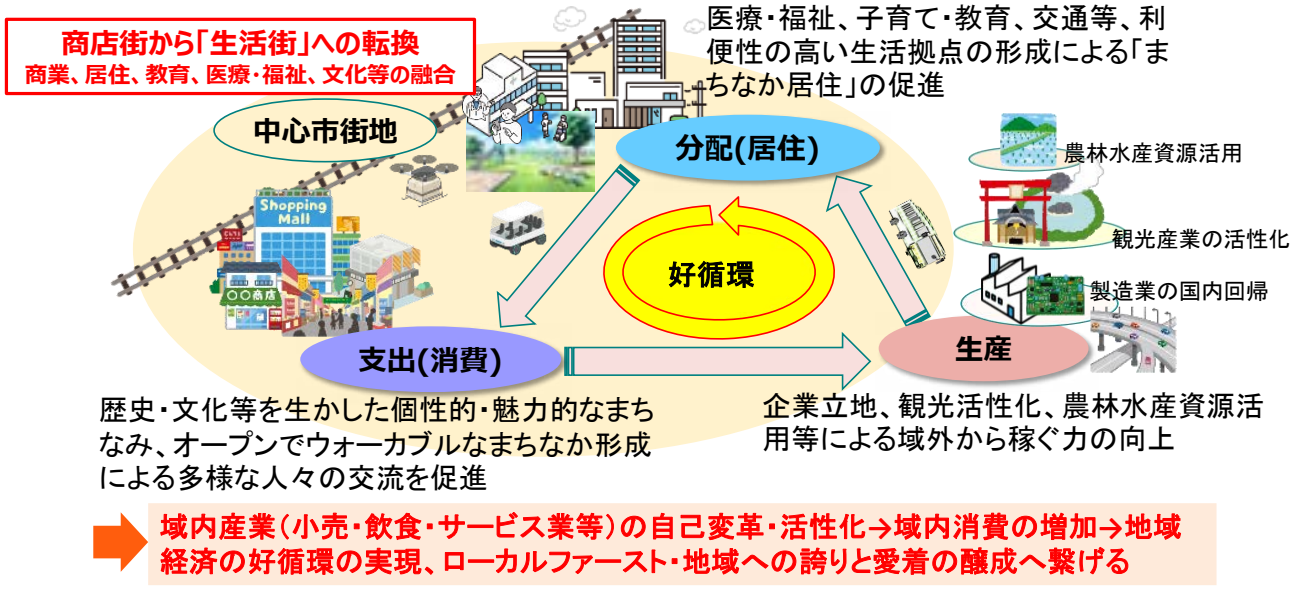
出典：内閣府「県民経済計算」より日本商工会議所事務局作成

図表２　東京圏への移住要因となった地元の事情



出典：国交省国土政策局「企業等の東京一極集中に係る基本調査」(2020/11)

図表３「地方の豊かさ」と「都市の利便性」の融合による地方都市の再生（イメージ）



出典：日本商工会議所作成

２．　地方都市再生の核となる中心市街地の現状と課題

（１）地方都市・中心市街地の再生を阻害する「都市のスポンジ化」現象

中心市街地活性化については、国が地方自治体に対して実施したアンケート調査によれば、中心市街地が活性化していると回答した自治体は、人口 20 万人以上の自治体においては 43%を占めるものの、全体でみれば約 23%にとどまっている。また、約４割の自治体は中心市街地の状況は悪化していると回答している。

中心市街地における都市機能の立地変化について、日本商工会議所が実施した調査によれば、官公庁、図書館、公民館等の公共公益施設については、中心部への立地が進んだ地域が２割を超える一方、郊外移転は僅かである。また、商業施設については、中心部への立地が進んだ地域は１割にとどまる一方、撤退や郊外移転等が進んだと回答した地域が３割を占めている。特に直近の３年間では、コロナ禍による廃業等を背景に、中心市街地の空き地・空き店舗が増加したと回答する地域が５割を超えている（図表４）。

また、主要都市における人口集中地区人口（DID 人口）の動きを見ると、多くの都市で人口が減少するものの、DID 人口は増加傾向にある（図表 5）ことから、まちなか居住が進展している可能性ある。

こうした地域の状況を踏まえれば、地方都市の中心市街地では、公共公益施設の中心部への誘導・整備、まちなか居住の増加が見られるものの、小規模な空き地・空き店舗等がランダムに発生する「都市のスポンジ化」が一層深刻化している状況が窺える。

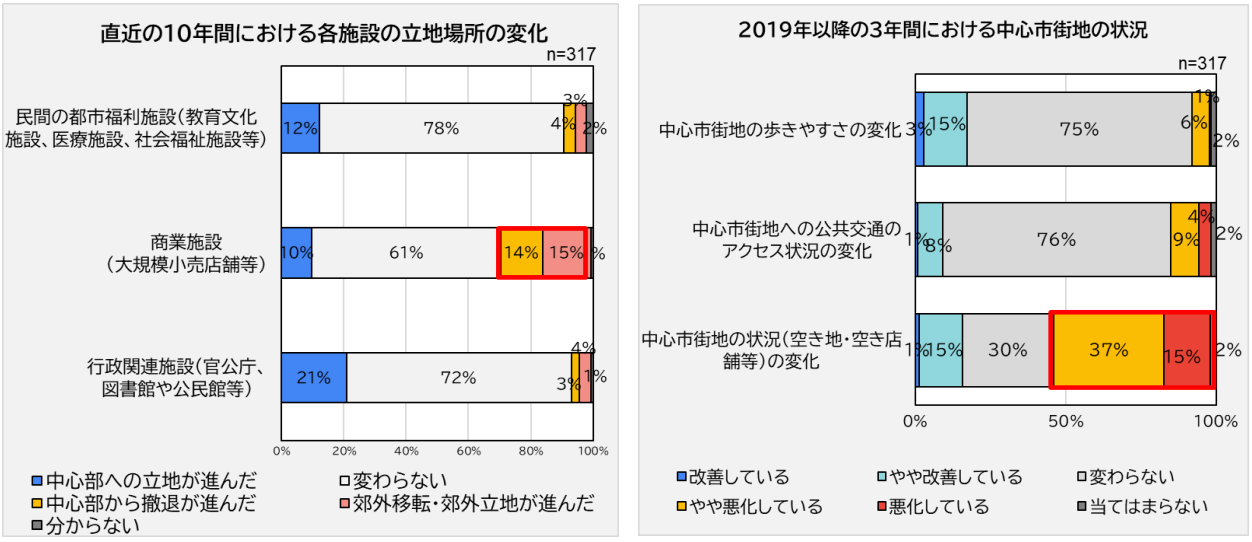
さらに各地商工会議所からは、廃業や撤退等によって放置されたままの老朽施設の周辺では、「歩行者・来街者の減少」、「事業活動の停滞」、「開業・出店の減少」等、影響は多方面に及んでいるとの声が寄せられている。

都市のスポンジ化が進行したエリアは、地域の魅力・価値の更なる低下を招いている。コンパクトシティ政策によって中心部に公共公益施設の立地やまちなか居住が進んでも、都市のスポンジ化は、その周辺での民間投資を阻害する要因になりかねない（図表 6）。

また、低未利用不動産の増加は、地方都市・中心市街地の再生を阻害しかねない大きな課題であるが、複雑な権利関係、土地の形状が狭隘等の事情から再開発コストが高く、民間単独では再生・利活用が困難な状況となっている（図表 7）。

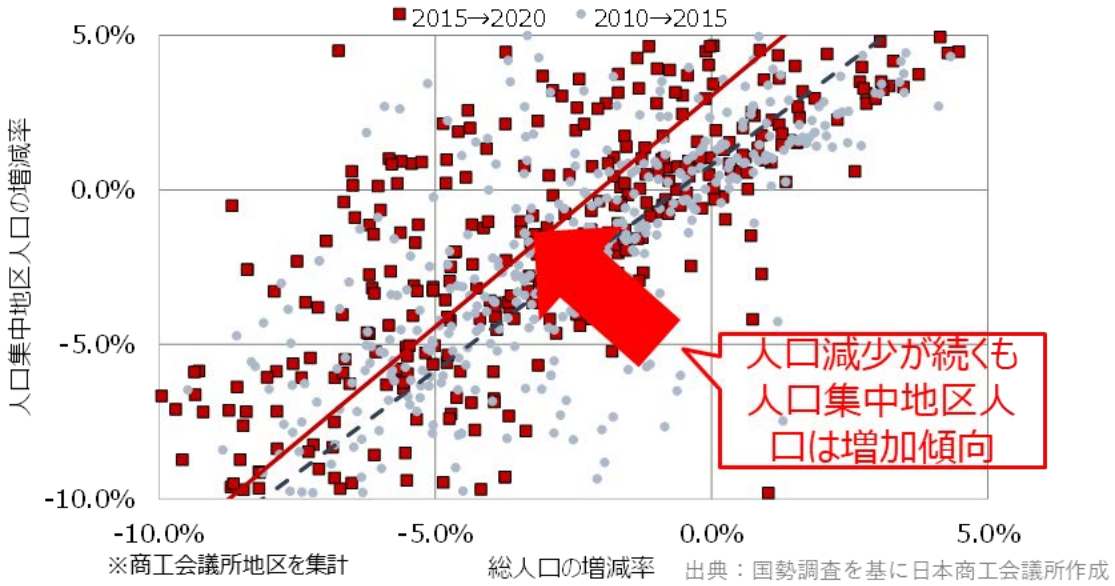
今後、低未利用不動産は、高齢化の進展・相続の発生で権利関係が更に複雑化し、管理・利活用が困難になると想定される。地方都市・中心市街地の魅力・価値向上のボトルネックとなっている低未利用不動産の再生・利活用を促す施策の強化が急務である。

図表４　中心市街地における都市機能の立地変化



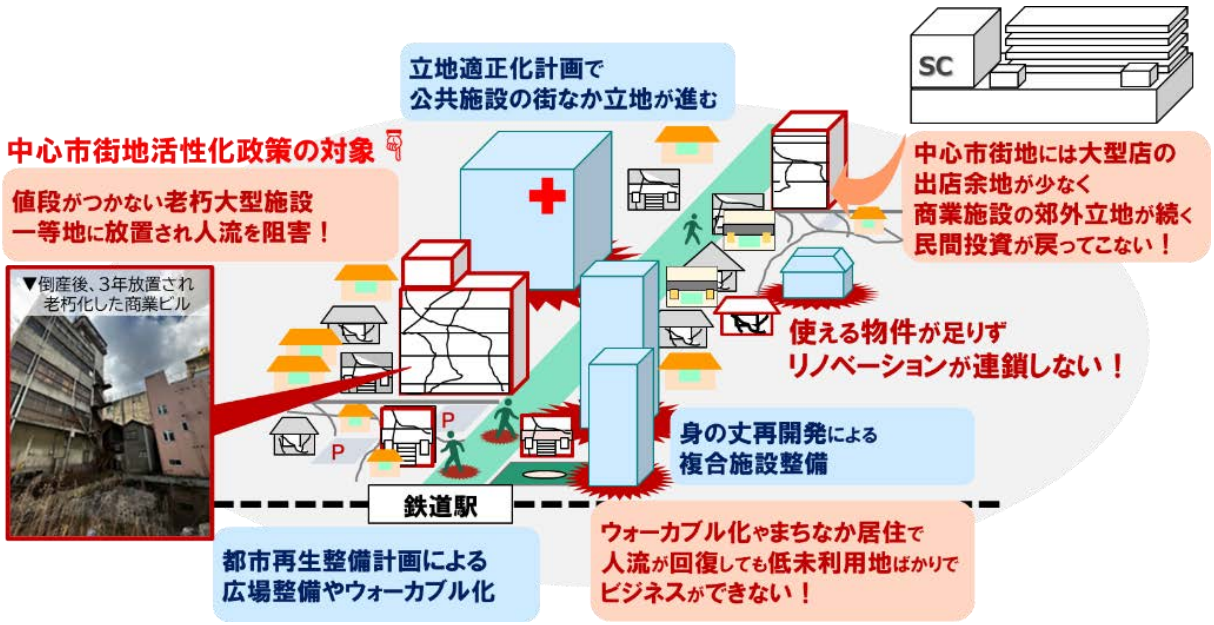
出典：日本商工会議所「2022 年度『中心市街地の活性化に関する実態調査』（2023 年 3 月）（商工会議所向け）」

図表５　主要都市の人口集中地区人口と人口増減の関係



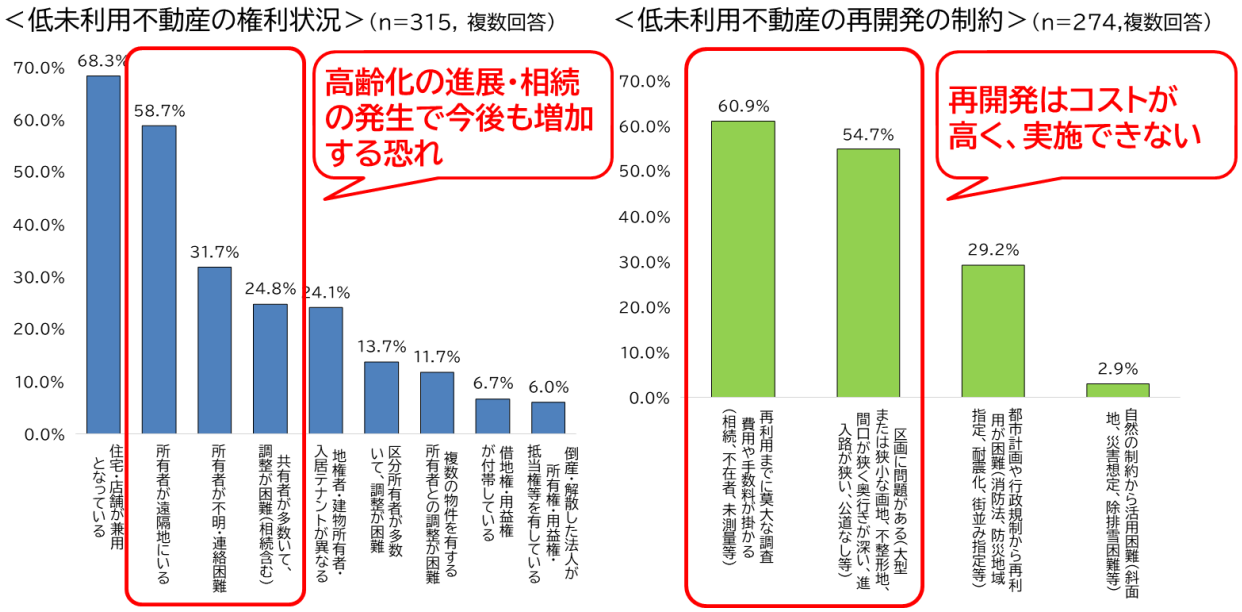
※商工会議所地区を集計　出典：国勢調査を基に日本商工会議所作成

図表６　地方都市・中心市街地が直面する都市のスポンジ化現象（イメージ）



出典：日本商工会議所作成

図表 7　低未利用不動産の活用・再開発の壁



出典：日本商工会議所「民間主導のまちづくりに関する実態調査（商工会議所対象）」（2021 年 8 月）

（２）都市再生・中心市街地活性化政策の現状と課題

中心市街地の再生・活性化に関する主な支援制度としては、都市再生特別措置法に基づく「都市再生整備計画」、中心市街地活性化法に基づく「中心市街地活性化基本計画」が存在する。

都市再生整備計画は、コンパクトシティの形成を目指す立地適正化計画で掲げた都市再生に必要な公共公益施設（子育て施設、図書館、医療・福祉施設等）の整備等を支援する制度であるのに対して、中心市街地活性化基本計画は、主に民間投資を喚起しながら都市機能の増進や経済活力の向上を目的としている。

多くの地方自治体は、行政が主導する形で都市再生整備計画等を活用し、まちの中心部で公共公益施設の誘導・整備を進めている（立地適正化計画の策定自治体数：470）。

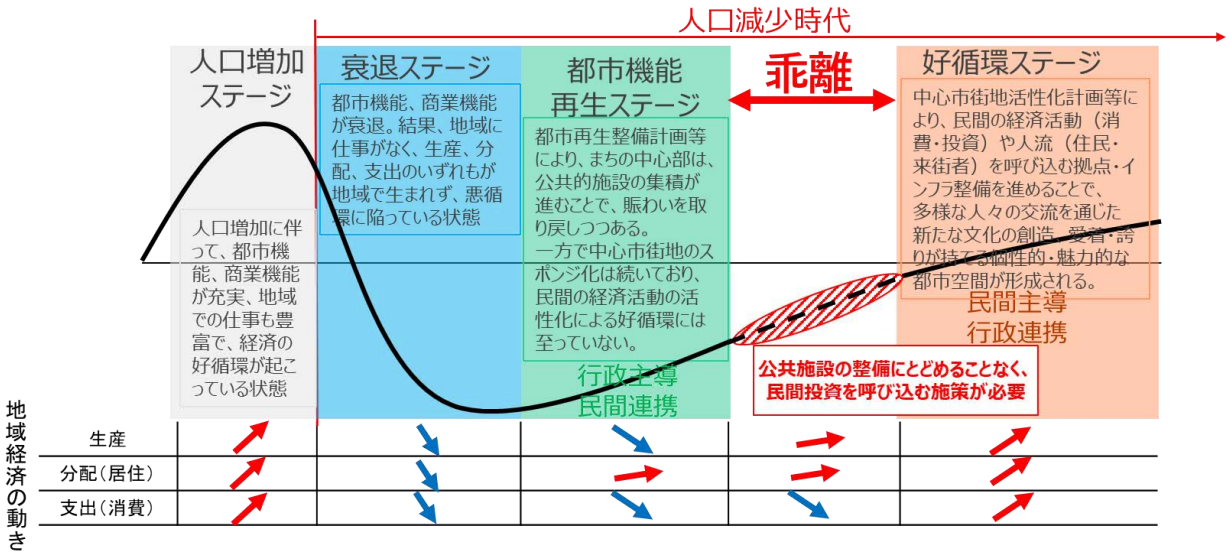
一方、中心市街地活性化基本計画の認定件数は近年減少傾向にある（基本計画の認定を受けている自治体数：52）。その要因として、人口減少・域内市場の縮小が続く地方都市では、採算性が前提となる民間投資が限られていることに加え、地方自治体にとっては、都市再生整備計画と中心市街地活性化基本計画とで、公共空間の整備を中心に重複する部分が多く計画策定の負担が大きいこと、他の制度を活用できるため財政上のメリットが少ないこと等が考えられる。

まちづくりを持続可能な取り組みとするためには、公共空間の整備にとどまることなく、まちに自律的な民間投資を呼び込める「好循環ステージ」へ繋げていく施策の強化

が不可欠である（図表８）。

例えば、公共的施設の整備と連動して、老朽化した商業施設や空き店舗等の再生・利活用を促す観点から、「暮らし・にぎわい再生事業[2]」の都市再生整備計画での活用、「都市構造再編集中支援事業[3]」における商業施設整備への支援、人口減少社会にあわせた「特定民間中心市街地経済活力向上事業[4]」の要件緩和など、両計画における施策の連携・拡充が必要である。

図表８　都市再生整備計画と中心市街地活性化計画との連携イメージ



出典：日本商工会議所作成

（３）地域のまちづくり活動の動向と課題

地域におけるまちづくり活動の課題について、日本商工会議所がまちづくり会社等を

---

[2]中心市街地活性化基本計画の認定を受けた地区について、都市機能のまちなか立地、空きビル再生、多目的広場等の整備等を総合的に支援
https://www.mlit.go.jp/toshi/city/sigaiti/toshi_urbanmainte_tk_000063.html

[3] 「立地適正化計画」に基づき、地方公共団体や民間事業者等が行う都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備、防災力強化、災害からの復興、居住の誘導の取り組み等に対し集中的に支援 https://www.mlit.go.jp/toshi/content/001359522.pdf

[4] 中心市街地活性化基本計画に基づき、①意欲的な目標を掲げ（年間来訪者数が、中心市街地の居住人口の４倍以上等）、②中心市街地の経済活力を向上させる波及効果があり、③地元からの強いコミットメントがある、民間商業施設整備プロジェクトに対して、経済産業大臣が認定し、税制優遇・低利融資等を支援 https://www.mlit.go.jp/toshi/city_plan/content/001421594.pdf

対象に実施した調査によれば、「中心的人材・組織の不足」、「まちづくりの方針・ビジョン等が決まらない」、「行政のリソース（人員・予算）不足」等が指摘されている（図表9）。

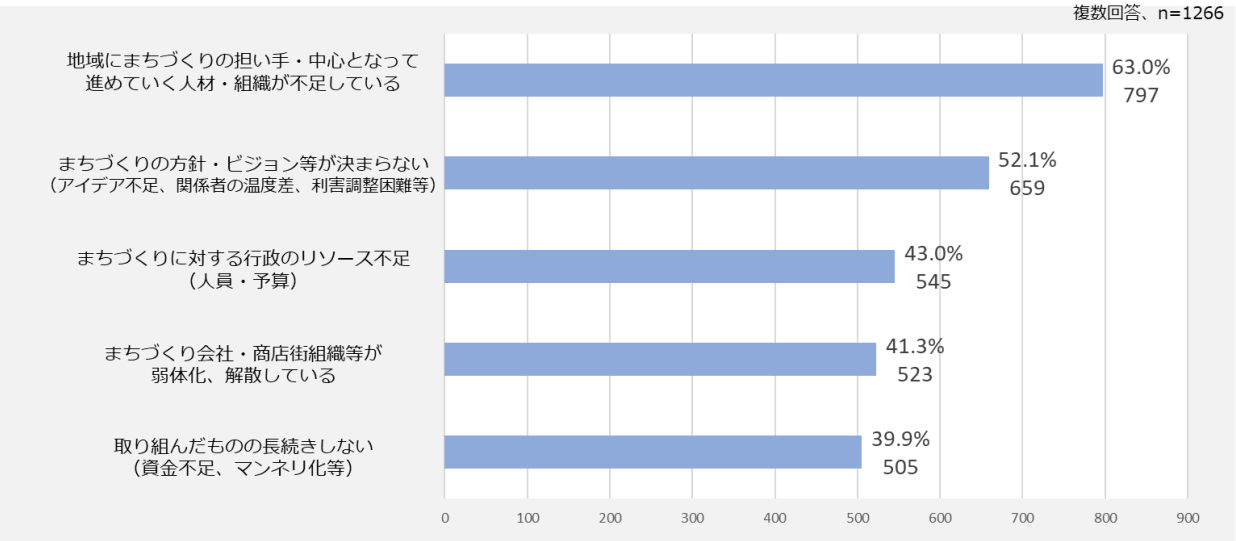
地域のまちづくり活動の枠組みとしては、法定協議会（市町村都市再生協議会、中心市街地活性化協議会）が設置されている。法定協議会には、行政、商工会議所、まちづくり会社等が参画し、行政と民間事業者との意見交換や情報共有、都市再生や中心市街地活性化に係る計画の作成、実施等に関する協議の場として活用されている。

一方、こうした協議会の活動について、各地からは、行政を含め協議会のメンバーで都市の将来像が共有できず、協議会でコンセンサスがとりにくいとの意見や、広範なエリアをまちづくり会社１社で対応するのは困難といった課題が指摘されている。

近年、地域住民をはじめ多様な価値観を持つ利害関係者との合意形成は、代表性を重視した協議会での議論のみならず、ワークショップ等短期集中型の議論の場を設け、地域の幅広い関係者と丁寧に合意形成の輪を広げていく取り組みが活発に行われている。

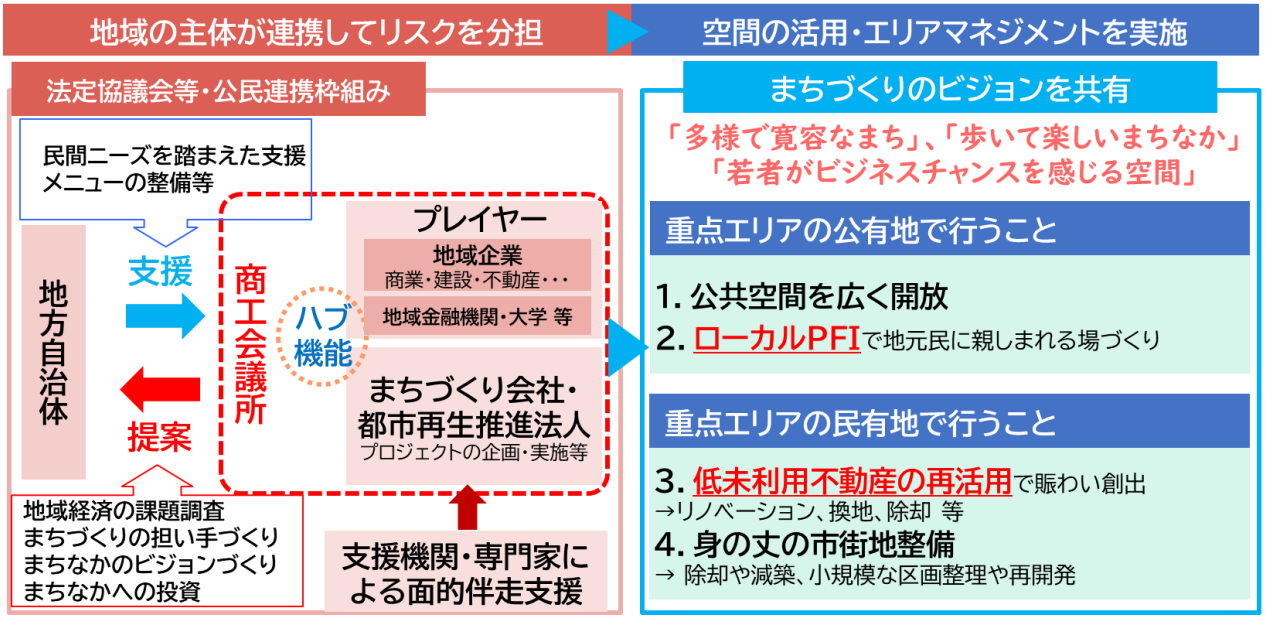
実働部隊であるまちづくり会社等の経営基盤の強化を図るとともに、地域の特性・課題等を踏まえたビジョンの策定、実現性の高いプロジェクト立案、地域における多様な関係者との合意形成等を支援するため、法定協議会、商工会議所、商店街、まちづくり会社等に対する支援機関・専門家等による面的伴走支援の強化が必要である（図表10）。

図表９　地域におけるまちづくり活動・関係者等に関する課題



出典：日本商工会議所「民間主導のまちづくりに関する実態調査（まちづくり会社等対象）」（2021 年 8 月）

図表 10　まちづくりにおける各主体の役割と公民連携の枠組み



出典：日本商工会議所作成

3．　地方都市・中心市街地の再生に向けて講じるべき施策

（1）地域経済の好循環を促進する「まちなか再生」支援

製造業の国内回帰の機運の高まり、インバウンド復活による観光の活性化等、地方圏の稼ぐ力が向上している今こそ、地域の将来を担う若者・女性が「住みたい・働きたい・戻りたい」と思えるまちづくりが求められる。一方、慢性的な人口減少・地域経済の縮小が続く地方都市のまちづくり事業は、採算性が前提となる民間では投資リスクが高く、公的マネーによる行政支援が不可欠である。

域外から「稼ぐ産業」の集積の促進とともに、老朽化・陳腐化した商業施設の再生・利活用、歴史・文化資産を有する街並み整備や景観形成等、民間の消費、投資を呼び込み、地域経済の好循環を促す観点から、国は以下の支援措置を講じるべきである。

① 商業施設、空き店舗等の再生・利活用（除却・減築・リノベーション等）を通じて、中心市街地の魅力・価値向上に取り組む民間事業者への助成制度（官民連携によるファンド組成等による継続的な支援措置）の創設

② 歴史的・文化的資産等を有する街並みの再生・活性化への支援（古民家活用、歴史的景観の維持、オープンスペース整備、無電柱化、景観と調和した道路整備等）

③ 地域の多様な文化の発信強化につながる文化施設の整備・運営に対する支援

④ 空き地・空き店舗の利活用希望者に対する創業支援（家賃負担軽減やリノベーションに対する補助・金融支援）

⑤ 居心地がよく歩きたくなる、ウォーカブルなまちづくりの推進（歩行者利便増進道路（ほこみち）のさらなる普及（指定箇所の拡充・面的推進等)、グリーンスローモビリティの活用・導入支援等）

⑥ 地域に投資と雇用をもたらす製造業、物流業等の産業集積と地方立地の促進

・道路等の関連都市インフラの整備、土地区画整理事業、地域産業の状況を踏まえた最適な土地利用の推進

・土地利用調整の円滑化に向けた取り組みの促進（地域未来投資促進法に基づく土地利用調整区域における重点促進区域の設定等）

（２）公民共創まちづくり体制の強化

① まちづくりを推進する面的伴走支援の強化

まちづくりを持続的かつ強力に推進していくためには、行政、商工会議所、商店街、まちづくり会社等が、地域の人口や産業構造の変化、地理的条件（大都市との距離、地域交通網等）など、都市の特性・課題を踏まえ、明確なビジョンを共有しながら、プロジェクトを推進していくことが重要である。

多くの地域では、「利害調整・合意形成が困難」、「アイデア不足」、「都市計画、建築、不動産の専門家が不在」との声が寄せられている。「市町村都市再生協議会」や「中心市街地活性化協議会」、商工会議所、商店街、まちづくり会社等に対して、第三者的な視点で合意形成を進めるファシリテーターの活用、専門的な知見による的確なアドバイスを行う支援機関・専門家による面的伴走支援の強化を図るべきである。

② エリアマネジメントを担うまちづくり会社等の事業活動への支援

まちづくり会社等は多岐にわたる活動を展開しているが、その事業は利益追求より社会課題解決の側面が強く、まちづくり会社等の事業拡大・新事業展開に伴う資金調達は公的支援に頼ることが多い。

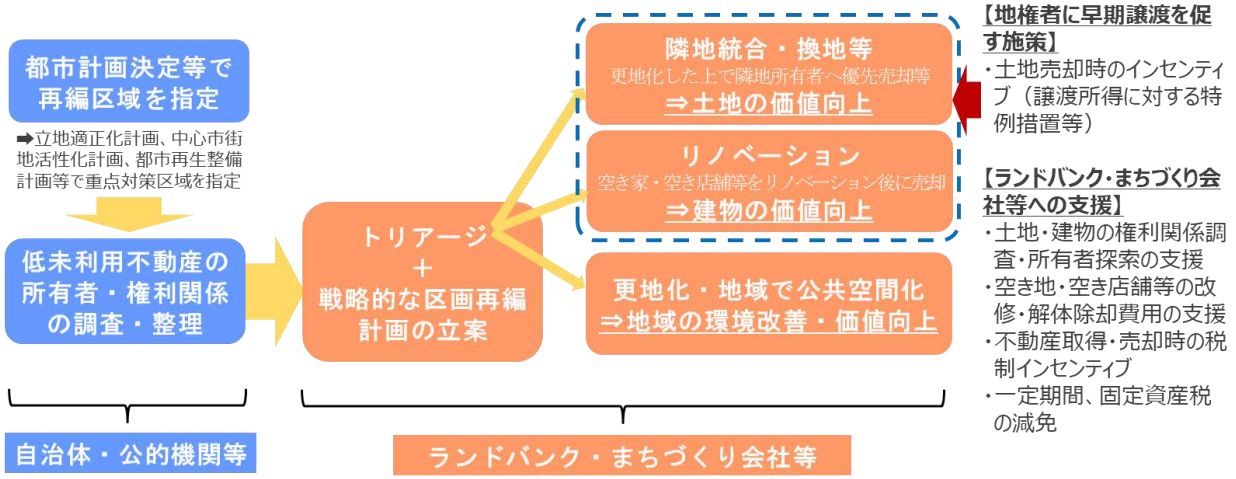
過度に行政支援に頼ることなく、民間による持続可能なまちづくりを後押しするため、まちづくり会社等への出資インセンティブの措置の創設、民間都市開発推進機構等による低利融資やファンド組成による資金支援、不動産取得税・登録免許税・固定資産税・法人税の減免等、認定中心市街地活性化計画に位置づけられたまちづくり会社等による都市開発事業に対する支援措置の拡充を図るべきである。

③ 低未利用不動産の流動化・価値向上に向けた面的整理の推進

低未利用不動産の活用に向けた課題として、各地商工会議所からは、「権利面が複雑で莫大な調査費用が掛かる」、「所有者が遠隔地にいてまちづくりへの参画意識が低い」、「区画が狭い・不整形で活用しにくい」等の声が寄せられている。

公平性が求められる行政は、民有地に対して能動的に働きかけることは現実的には困難であるケースが多く、ランドバンクやまちづくり会社等を活用し、民間主導・行政支援による戦略的な面的整理を強力に後押しすべきである（図表 11）。

図表 11　低未利用不動産の価値向上に向けた手法・担い手イメージ



出典：日本商工会議所まちづくり・農林水産資源活用専門委員会：明治大学野澤千絵教授　講演資料を参考に日本商工会議所再編加工

（３）民間によるまちなか投資の喚起

① まちづくりＧＸの推進

地方都市・中心市街地は、老朽化・陳腐化した商業施設、高度成長期に建てられた中小ビル、共同店舗等が多く存在しており、脱炭素・GX、防災・減災、デジタル化等の社会課題や新しい技術への対応が急務となっている。

「まちの顔」である中心市街地において、脱炭素等の取り組みが先行して行われることで、周辺地域への波及効果が見込まれることから、ＺＥＨ・ＺＥＢなどの省エネ住宅・建築物に対する支援、国産材やＣＬＴ材を使った木質化支援など、省エネ・脱炭素支援施策と中心市街地活性化施策との連携を強化する等、中心市街地に新たな民間投資を促すインセンティブを強化すべきである。

また、都市の緑地化を進めることは、脱炭素に資するのみならず、都市に住む人々

の well-being の向上のための重要な要素である。自治体による緑地の保全・整備の強化に加え、都市の緑地化に対する民間投資を拡大する観点から、良質な都市の緑地確保に対する認証制度を創設し、金融機関などからの資金調達の円滑化を図るとともに、地方都市における都市の緑地を確保するプロジェクトの展開支援を進めるべきである。

② 大規模小売店舗等のまちなか立地へのインセンティブ強化

地域における大規模小売店舗等の立地については、依然として郊外への出店が続いているが、日本商工会議所の調査によれば、出店した大規模小売店舗等と地元事業者の連携が進んだ地域では、地域経済全体に対して良い影響を及ぼしている傾向がみられる。

大規模小売店舗等の出店に際しては、地域の事業者からは「地域に不足している業種の出店」や「地域の既存店との業種調整」等、地域経済への影響を考慮するよう求める意見が出されている。現行の大規模小売店舗立地法では、立地に伴う生活環境への配慮は審査されているが、地域の商業売上高への影響など地域経済全体の活性化に寄与する観点からも審査を行うべきである。

また、大型施設の立地する場所について、郊外に誘致するのではなく、都市の中心部に誘致する必要があるとの考え方が広がっている。

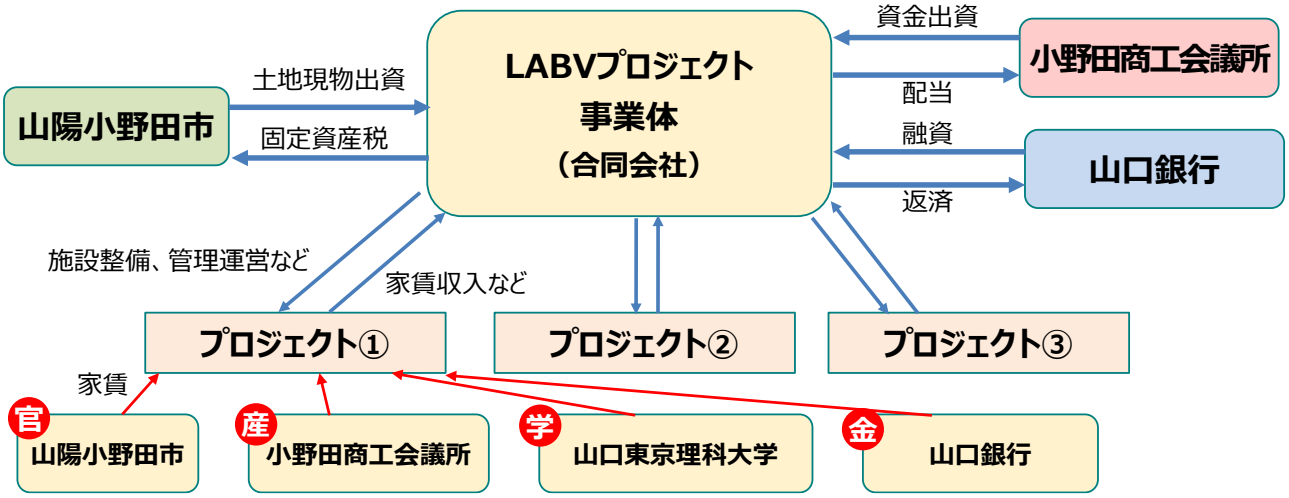
都市の利便性確保とともに、中心部への人の流れを作り、地元店舗との連携を促す観点から、都市再生整備計画や中心市街地活性化計画などの都市政策において、まちの中心部への商業施設の誘致インセンティブを拡充・強化すべきである。

③ 公民連携（ＰＰＰ）手法を活用したまちづくりプロジェクトの推進

新たなＰＰＰ手法であるＬＡＢＶ（公有資産活用による官民共同開発事業体）は、公有地を活用した民間拠点の整備手法として、まちの賑わい創出等、地域の課題解決に資する拠点整備への活用が期待される（図表 12)。

こうした PPP 手法などを活用したまちづくりプロジェクトを実行していくためには、プロジェクトの企画・立案を支援できる専門家による伴走支援が不可欠であり、PPP／PFI 事業に係る豊富な実務経験や知識を有する専門家（PPP サポーターなど）による支援制度の拡充が必要である。

図表 12　山口県山陽小野田市の LABV 事業スキーム



出典：山陽小野田市資料を参考に日本商工会議所再編

④　地域企業の参画を促す「地域主導型 PFI（ローカル PFI）」の推進

PPP/PFI は、公共施設等の整備・運営に民間の資金や創意工夫を活用することにより、効率的かつ効果的で良好な公共サービスを実現する手法として、近年、国や地方自治体において広がりつつある。

また、PPP/PFI に取り組む効果として、財政負担の軽減のみならず、社会課題の解決と経済成長を同時に実現し、成長と分配の好循環の実現を生み出すことも期待されている。

一方、PFI 事業は、事業コストの削減が重視されるため、スケールメリットを発揮しやすい大手資本が受注しやすい側面から、地元企業の参画率（受注率）の低下を招き、地方自治体や地域企業が PFI 事業に取り組みにくい状況となっている。

地域企業が PFI 事業に参画することは、地域の雇用維持・拡大、地域における幅広い産業（中間部門、金融、運送、飲食・小売り業等）への波及効果が期待できる。また、公共サービスの向上の観点からも、地域住民ニーズを踏まえた柔軟なサービスの提供、災害発生時等における速やかな復旧対応が可能となるなど、事業コスト削減以上の効果が期待できる。

PPP／PFI の推進に際しては、「地域に経済の好循環を生み出す」、「地域企業の育成・新たな成長機会の確保」を主眼に置き、公民一体となった持続可能な仕組みづくりやノウハウ普及が不可欠である。

国は、地方自治体や地域企業に対して、以下の取り組みを強力に推進すべきである。

【案件形成段階】

- 地域プラットフォームや勉強会を通じた、自治体・地域企業に対する好事例の横展開、ノウハウ共有、専門家の派遣・参画促進
- サウンディング調査において、地元企業からの優れた提案・意見に関して、公募時に加点措置を設ける等インセンティブ付与
- 民間資金等活用事業推進機構（PFI 推進機構）における地域企業支援機能創設含め、専門家・コンサル派遣や、シンジケート・ローン手数料補助、利子補給など、積極的な格差是正措置
- プロジェクト・ファイナンスで必要な、連帯保証、格付獲得、ドキュメント作成・監査、弁護士・アドバイザー費用など、地域企業にとって高いハードルの克服に向けた支援

【事業者選定段階】

- 代表企業・構成企業における市内本社企業の参画要件化等に取り組む自治体に対するインセンティブ措置（交付金等）
- 入札時において地域に対する多面的な貢献度等を評価点に加算

（４）デジタル基盤の整備を通じたまちづくりの推進

現在、各地で進められているスマートシティの実証実験は、デジタル技術の実装を通じて、まちが直面する様々な課題の解決に資することで、分散型社会の実現に寄与すると期待されている。

国土交通省が開発した３D デジタルデータ「PLATEAU」は、人流・交通・気候・災害等に関するデジタル基盤の整備を通じて、空き家対策、インフラや施設の立地・維持管理、人口と公共交通の関係把握等、都市構造の可視化・シミュレーションが可能となり、地域の特性に応じた最適なまちづくり計画の立案、地域住民の合意の促進等が期待されることから、活用促進に向けた積極的な周知啓発が必要である。

また、まちの中心部と郊外、都市間を結ぶモビリティ・MaaS の実装による円滑な人流・物流の実現、地域の見守り支援サービスによる安心・安全なまちの実現、エネルギーや上下水道等の管理、災害発生時におけるセンサーによる災害個所の早期検知等も、新しい公共サービスとして期待される。

こうしたスマートシティの実現に向けては、サービスの基盤となる５G 通信環境の早期全国展開、地域に開かれた形での行政のデジタル化が必要となる。

行政のデジタル化については、特定のIT ベンダーによる「ベンダーロックイン」を回避するため、データ基盤・システムの標準化・共通化が不可欠である。また、サービスの設計段階から、地域が抱える課題をオープンに発信し、中小企業を含む多くの事業者を巻き込む等、地域のスモールビジネス・ベンチャー育成の視点が重要である。こうした地域に開かれたサービス環境を実現するためには、「相互運用」「データ流通」「拡張容易」を備えた「都市 OS」の実装について、国が主導的な役割を果たす必要がある。

デジタル技術の活用が想定されている地域課題については、交通、エネルギー、農林水産業、医療・福祉、教育、防犯、防災等多岐にわたるが、地域住民の生活を支える地域商業のデジタル化についても積極的に支援する必要がある。

（５）都市の国際競争力の強化、高度な都市機能の集積等を後押しする措置

わが国経済の牽引役が期待される大都市・中核都市圏では、国際競争力の強化・高度な都市機能の集積を目指す一方、過度な人口集中による通勤ラッシュ・交通渋滞の常態化、大規模災害発生時の過密住宅対策や、交通・エネルギー等インフラの麻痺・寸断による帰宅困難者対策、事業継続リスク等多くの課題を抱えている。

また、近年、大都市の企業が地方都市の地域産品の販売を通じて地方の魅力を発信することで関係人口を創出する取り組みや、地方都市と大都市のインキュベーション拠点の交流・連携を通じ、地域課題を解決するプロジェクトの事業化を図るなど、大都市と地方都市の交流・連携を通じて、地方都市の地域課題を解決しようとする取り組みが活発化している。

大都市・中核都市圏における国際競争力の強化、高度な都市機能の集積、大都市と地方都市の連携によるイノベーション創出や地域課題解決等を後押しするとともに、地域の多種多様な魅力の向上に向けて、人口規模や地理的特性に応じて最適な手法を選択できるよう、支援策の拡充が必要である。

① 都市再生緊急整備地域、国家戦略特区の特例等に基づく都市再生プロジェクトの積極的な推進

② 木密地域等密集市街地の不燃化の推進（建替え・除却への助成、市街地整備手法を活用した共同建替え、延焼遮断帯の確保等への支援）

③ 老朽マンション、団地、ニュータウンの再生・耐震化、解体撤去の促進

④ 物流を考慮した建築物の設計・運用の周知、物流の効率化・高度化に資する荷捌きスペース・駐車場の確保、渋滞対策の促進

⑤ まちづくりを通じた官民連携による無電柱化の推進（容積率の割増等による都市

開発制度の活用・低コスト化の推進、財政的措置の拡充等）

⑥ 災害に備えた道路、鉄道、港湾等重要インフラの強靭化、災害ハザードエリアにおける開発抑制、移転の促進に向けたインセンティブの拡充

⑦ 施策のスピードアップに向けた環境整備

- 公共性・合理性を実現する収用手続き等の積極活用（新たな第三者機関の設置による 80%・３年ルールの徹底、都市計画事業認可方式の活用）
- 官民連携による用地取得の加速（用地取得業務の民間活用の推進、行政の用地職員の人材育成への支援強化）
- 用地取得における不公平感の解消（新たな損失補償制度の検討・創設、収用に係る譲渡所得の特別控除の拡充）
- 所有者不明土地対策の実効性向上（民事法制改正関連施策の周知啓発、相続登記に係る登録免許税等の軽減措置、登記手続きの簡素化、登記情報の最新化等）
- 土地所有者等に対する土地の適正な利用・管理に関する責務（登記等権利関係の明確化、境界の明確化）についての周知啓発、地籍調査の早期執行

以　上

人口減少に直面する地方都市の再生に向けた意見
―中心市街地の再生・活性化による地域経済好循環の実現を目指して―

＜提出先＞
政府、各党

＜実現状況＞
2023 年度補正予算、および 2024 年度予算等に当所要望事項の多くが盛り込まれた。

【地域経済の好循環を促進する「まちなか再生」支援】
○都市構造再編集中支援事業において、民間事業者等が商業機能と一体的に「文化、交流、創業支援機能」等を導入して、老朽化した商業施設を再生する場合も支援可能となるよう拡充。
○都市構造再編集中事業において、都市開発に係る事業化が決定していない段階であっても、まちの将来ビジョンに基づいて、老朽空きビル等の除却が可能になるよう拡充。
○暮らし・にぎわい再生事業の拡充により、人口20万人以下の市町村において、賑わい施設の整備のための規模要件が緩和。
○ウォーカブル推進税制の延長（２年間）

【公民共創まちづくり体制の強化】
○中心市街地・商店街診断・サポート事業の創設

【地方都市の稼ぐ力の向上】
○産業団地等に関連する都市インフラ整備のため、社会資本整備交付金の支援対象を郊外の産業団地等も対象とするよう拡充。
○土地利用転換の迅速化を図るため、手続きのスピードアップと開発許可の柔軟化を実施。

観光再生・復活に向けた意見・要望
～持続可能な観光地域づくりの実現を目指して～

2023 年 7 月 20 日
日本商工会議所

【基本的な考え方】

わが国は人口減少という構造的な課題を抱えており、とりわけ地方においては出生率の低下による自然減と都市部への若年層の流出による社会減の二重苦に直面している。観光は、交流人口の拡大とその旅行消費によって、地域の需要創造・雇用創出に大きな波及効果をもたらす裾野の広い産業であり、国内外の人々の交流を通じた新たな文化の創造、地域住民の郷土愛（シビックプライド）の醸成にも大きく寄与している。観光は、人口減少に直面する地域の再生・活性化の切り札として、これまで以上に重要な役割を担っている。

新型コロナウイルス感染症が 2023 年５月８日をもって感染症法の５類へと位置づけられたことを受け、国内外の観光客数は急速に回復している。各地では、2025 年の大阪・関西万博をはじめ各種国際イベントの開催によるインバウンド需要を見据え、地域貢献や環境配慮を通じた「持続可能な観光」など、コロナ禍を経て変化した旅行者の価値観・ニーズも踏まえながら、観光資源を発掘・磨き上げ、インバウンド誘客と観光消費拡大に取り組む機運が再び高まっている。

一方、コロナ禍で大きなダメージを受けた宿泊・飲食サービス、交通等の観光事業者は、観光需要の回復によって経営再建に向けて明るい兆しが見え始めたものの、急速に進む物価高、コロナ関連融資の返済、コロナ禍の３年間で流出した人手不足が足かせとなり、倒産・廃業に至るケースも後を絶たず、依然として先行き不透明な状況にある。

わが国の観光復活に向けて、政府が策定した「第４次観光立国推進基本計画」(2023 年 3 月 31 日閣議決定)では、「持続可能な観光地域づくり」が前面に打ち出され、「消費額拡大」「地方誘客促進」などをキーワードに質の向上を重視した観光へ転換する方針が示された。「持続可能な観光地域づくり」の実現には、行政、観光地域づくり法人（ＤＭＯ）のみならず、地域の多様な主体が参画したビジョン・戦略の下で、食・歴史・文化・自然・地場産業など地域独自の価値を発掘・磨き上げ、まちづくりとも一体となった「面的取り組み」が不可欠である。

政府は、引き続き、観光復活の基盤となる観光事業者の事業再生、ＤＸを含む事業再構築等の支援を強力に推進するとともに、「持続可能な観光地域づくり」の実現に向けて、地域一体となった取り組みを後押しする観点から、①地域“ならでは”の観光コンテンツの開発・高付加価値化の推進　②交流・関係人口拡大と旅行需要の平準化　③インバウンドの地方誘客促進を基軸とした施策を一層強化する必要がある。

地域総合経済団体である商工会議所としても、自治体やＤＭＯ、地域の事業者等と一体となって、全力で観光の再生・復活に取り組んでいく所存である。

目　次

Ⅰ．観光再生・復活に向けた持続可能な観光地域づくりの実現

1．観光コンテンツ等の高付加価値化と持続可能な観光の推進 ・・・・・・・・292

（1）　地域“ならでは”の観光コンテンツの開発・高付加価値化への支援強化

（2）　地域貢献や環境配慮を通じた持続可能な観光の推進

（3）　観光圏と DMO 制度の発展的融合による地域一体となった観光地域づくり

（4）　観光地の再生・復活に向けた施設の撤去・リノベーション支援の継続・拡充

（5）　観光地の観光危機管理対応力の強化

2．交流・関係人口拡大による新たな需要の創出と旅行需要の平準化・・・298

（1）　閑散期における旅行需要喚起の促進

（2）　休暇の取得促進、分散化

3．インバウンドの地方誘客促進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・300

（1）　地方誘客に向けた戦略的プロモーションの展開への支援

（2）　多様な価値観を持つ外国人旅行者の受入体制の整備

4．観光消費の拡大、コンテンツの高付加価値化に資する観光DXの推進・303

（1）　デジタル技術を活用した観光ビジネスの変革促進

（2）　地域の歴史・文化の魅力発信強化に資するデジタル活用の促進

（3）　観光統計等のデータ整備および活用促進

5．観光需要の分散・拡大に資する交通網の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・305

Ⅱ．事業再生・再構築に取り組む事業者への支援

1．人手不足・人材育成への支援強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・306

（1）　人材・人手確保支援

（2）　観光の付加価値を高める人材育成支援

（3）　観光分野における外国人材の活躍支援

2．観光事業者の経営基盤の再生・強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・309

（1）　ゼロゼロ融資返済本格化にあわせた資金繰り・事業再生支援

（2）　原材料・エネルギー価格の高騰、最低賃金引上げ等コスト負担増への対応支援

Ⅰ．観光再生・復活に向けた持続可能な観光地域づくりの実現

１．観光コンテンツ等の高付加価値化と持続可能な観光の推進

（１）地域“ならでは”の観光コンテンツの開発・高付加価値化への支援強化

近年、旅行スタイルの少人数化・個人化が進み、旅行者の消費行動が多様化する中で、地域や観光事業者においては、これまで以上に「量から質」を重視した高付加価値化戦略への転換が求められている。

政府の「第４次観光立国推進基本計画」では、有名観光地におけるオーバーツーリズムの解消、少人数化・多様化する旅行スタイルの変化等を踏まえ、観光消費額・消費単価向上を重視した取り組みを強化する方針が示されている。

観光消費額や消費単価向上の実現には、単に価格を上げるのではなく、食・歴史・文化の体験や産業観光など、その地域“ならでは”のコンテンツに着目した「質の向上」を通じて、旅行者の満足度向上を実現する観点が不可欠である。訪日外国人旅行者においても、既存の観光コンテンツだけではなく、その土地でしか味わえない「体験価値」を求めるニーズが高まっている。

各地では、地域“ならでは”の観光コンテンツの発掘・磨き上げ・商品化への動きが活発化している。商工会議所においても、行政、地域の多様な事業者による協議会等を立ち上げ、地域一体となった取り組みが盛んに行われている（事例①、②）。こうした観光コンテンツの開発・高付加価値化を進める商工会議所からは、魅力的な地域資源があっても、地域関係者だけでは、ブランディングやマーケティング等に取り組むためのノウハウが不足しており、専門人材による支援が必要との声が寄せられている。

国は、観光コンテンツの造成・高付加価値化のため、プランナーやデザイナー等の専門人材が伴走型で地域を支援する施策を強化・拡充されたい。その際、地域資源の観光コンテンツ化には、資源発掘からサービス提供に至るまでの継続的な取り組みが必要となることから、複数年度にわたって地域の取り組みを支援するスキームを構築されたい。

【事例①】 地元食材のブランド化による付加価値向上

＜大田商工会議所（島根県）＞



○ 大田商工会議所では、2011 年から地域資源の掘り起こしを行っており、日本一の漁獲高を誇る「あなご」を活用した着地型観光商品の開発・ブランド化事業に着手。

○ 2016 年には会議所を中核にした「おおだ一日漁ブランド推進協議会」を基点に、大学等の専門家等とも連携しながら、地元水産事務所、県、飲食・宿泊業、スーパー、学校などとも連携し、商品開発や地域教育にも注力。2017 年度には他地域への視察も行うなど、着々とブランド化を推進。ブランド確立には相当な年数と資金が必要なため、クラウドファンディング等も活用。ブランド化により、あなごの単価のみならず、飲食店の取扱数・取扱量・客単価なども上昇し、着実に成果が上がっている。

【事例②】 地場産業との連携による長期滞留促進

＜室蘭商工会議所（北海道）＞

○ 室蘭商工会議所は、プロジェクトの立ち上げ段階から、専門家の伴走支援を受け、北の大地の自然美と「鉄の町」の工場群が共存する街で市内全域を被写体とした、24 時間滞在型フォトコンテストを開催。

○ ２日間にかけて開催することで、通過型観光ではなく滞在してもらうことを目的にしている。

○ フォトコンテストへの参加やプレミアムスポット(夜間の大橋、地元企業の工場等)の立入は有料とし、付加価値を向上させつつ持続可能な取り組みとしている。

○ また、応募作品は WEB サイトや SNS 等、室蘭の PR に活用される。



プレミアムスポットで写真を撮影



（２）地域貢献や環境配慮を通じた持続可能な観光の推進

観光庁では、地方自治体や観光地域づくり法人（ＤＭＯ）が持続可能な観光地マネジメントを行うことができるよう、国際基準に準拠した「日本版持続可能な観光ガイドライン」を開発するとともに、第４次観光立国推進基本計画では、同ガイドラインに沿って持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数が目標として掲げられており、2025 年までに 100 地域への拡大を目指すこととされている。

民間が旅行者に対して実施したアンケート調査では、近年、地域に根差した文化の体験や居心地の良さへの関心が高まっている（図表１）。こうした旅行者ニーズを捉え、各地においては、農山漁村の魅力をブランド化して、地元農家・漁業従事者の収益に繋がる体験コンテンツを造成し、旅行者と地元農家・漁業従事者の交流促進を図ることで、経済効果とともに、住民の誇りの醸成・生きがいの創造に繋げる事例が出始めている（事例③）。

こうした地域社会・環境への影響に配慮した持続可能な観光（サステナブルツーリズム）や、地域の自然・歴史・文化等を体験し、その保護・保全の必要性を学び、地域への関心を高める取り組み（エコツーリズム[1]）を促進する観点から、国は、以下の取り組みについて支援強化を図るべきである。

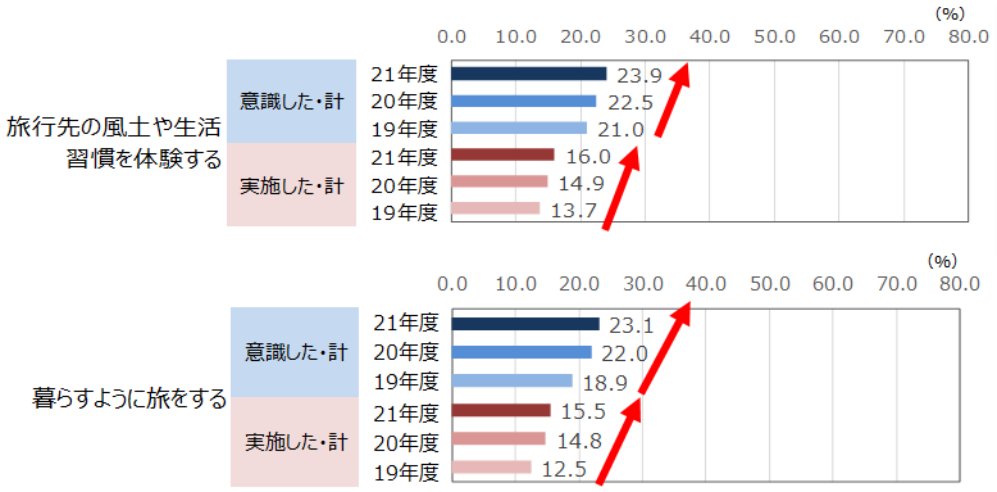
①郷土愛（シビックプライド）醸成に向けた地域の歴史・文化資源等に関する学校教育の充実強化
②地域の歴史・文化資源等に関する深い知識を持つ質の高い地域観光ガイドの育成支援（シニア世代の活用等）
③有形・無形の文化財・歴史資産等を活用した観光コンテンツの造成

[1] エコツーリズムについては、環境省ホームページを参照
（https://www.env.go.jp/nature/ecotourism/try-ecotourism/index.html）

④歴史的建造物や国定公園等の活用促進（利用時の文化財保護法や建築基準法、火災予防条例等申請手続き簡素化に向けた手続き窓口の一本化等）
⑤地方自治体等が有する地域の歴史や文化等に関するコンテンツのデジタルアーカイブ化とその利活用促進（掲載項目や解説等コンテンツの充実、検索機能の強化等）、およびインバウンド観光客の利活用も視野に入れたスマートフォンアプリとの連携・多言語対応の推進
⑥まちづくりと一体となった安心・安全で良好な水辺空間の形成、河川占有許可の規制緩和等による民間事業者の水辺空間活用の促進を通じた賑わい創出
⑦修学旅行等の教育旅行における産業観光の活用促進支援（国による地域の教育委員会等への働きかけ、見学者コースの設定等に伴う企業の設備投資等への支援）
⑧脱炭素・環境負荷の軽減に貢献するツーリズムの促進（マイクロツーリズムやエコツーリズム等のコンテンツ造成支援）
⑨航空輸送分野における脱炭素化の推進（機材・装備品等への新技術導入推進、経路短縮など管制の高度化による運航方法の改善、持続可能な航空燃料（SAF）の導入促進等）
⑩プラスチック資源循環法における「特定プラスチック使用製品の使用の合理化」等に関する観光事業者への普及・啓発の促進（宿泊施設のアメニティの使い捨て削減・有料化等）
⑪食品ロス削減推進法に基づく食品廃棄物等の発生抑制の取り組みについて、観光事業者への普及・啓発の促進（食事のビュッフェ・スタイルによる提供、高齢者など量を求めない顧客向けの選択メニュー設定の推進、地域での泊食分離の推進等）
⑫観光地における食品残渣の堆肥化等への支援（設備導入への補助、専門家派遣の支援等）
⑬被災地を訪れ複合災害の教訓を学び、持続可能な社会・地域づくりを学ぶホープツーリズムの推進
⑭地域ならではの食文化に注目した「ガストロノミーツーリズム」の推進
⑮「アドベンチャーツーリズム」[2]の推進（自然や文化、アクティビティに関心の高い層に向けたプロモーションやコンテンツ造成支援）
⑯わが国の質の高い医療技術を活かした滞在プランの造成やプロモーション促進、地域や医療機関における受入態勢の整備
⑰地域の自然資源や文化・歴史と連携したスポーツイベントなどのコンテンツ造成推進、受け皿となるスポーツ施設の整備

[2] アドベンチャーツーリズムについては、観光庁ホームページを参照
（https://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/kankochi/adventure.html）

図表１旅行先での意識･行動



出典：じゃらん宿泊旅行調査 2022

【事例③】 地域住民や農業･漁業従事者と取り組む農山漁村ツーリズム

＜下松商工会議所（山口県）＞

○ 下松商工会議所が事務局を担う「くだまつ農山漁村ツーリズム協議会」では、農山漁村の魅力をまるごとブランド化し、交流人口創出により、「農業･漁業と観光で生活ができる地域」「誰もが誇りを持てる地域」を目指し、下松市の地域資源を活かした持続可能な体験コンテンツ（定置網体験やきのこ狩り等）を作成している。

○ 下松市の農山漁村に暮らす人々にとっての生活が、他エリアの方々にとっては魅力的なコンテンツになり得る事で、郷土愛（シビックプライド）の醸成へと繋げるとともに、新たな特産品を戦略的に開発することで、生産者利益を最大化。また、周辺の飲食店等も恩恵を受けている。



一泊二日のツアーで農業や漁業を体験

（３）観光圏とＤＭＯ制度の発展的融合による地域一体となった観光地域づくり

国は、観光地域づくりの司令塔として「観光地域づくり法人（ＤＭＯ）」の登録制度を推進している。現在は 270 件のＤＭＯが登録され（2023 年３月 31 日現在）、観光による受益が広く地域に行きわたり、地域全体の活性化を図る役割を担うこと、誘客／観光消費戦略の策定・実現に向けた推進役を期待されているが、多くのＤＭＯにおいては、人材・財源不足等の課題に直面している。

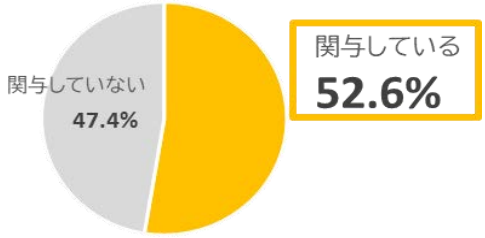
各地のＤＭＯの運営・事業活動には、多くの商工会議所が参画・協力している（図表２、事例④）。各地商工会議所からは、ＤＭＯの活動状況について、「国内向けの情報発信・誘客プロモーション」「観光商品の企画・運営」等が高く評価される一方、商工業者や農林水産事業者、住民等における「地域の合意形成」については十分な成果をあげていないとの声が多く寄せられている（図表３）。

ＤＭＯを核とした観光地域づくりの実効性を高めていくためには、地域共通のビジョンや戦略の下で、活用する地域資源やターゲットの認識を合わせ、農林水産事業者など多様な主体の参画を促し、行政、商工会議所等の役割を明確化することが重要である。

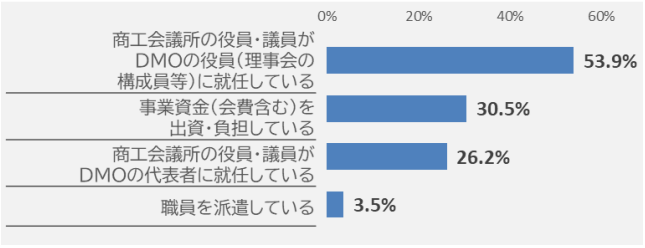
このため、観光圏整備法[3]のような地域一体となった支援の枠組みとＤＭＯ制度を発展的に融合させ、国が認定する観光地域づくり計画や法定協議会においてＤＭＯを法的に位置づけるなど、ＤＭＯが地域と一体的に活動できるような環境整備を検討すべきである（図表４）。また、ＤＭＯが地域と一体となって活動する際に必要な人材の確保・育成や財源確保への支援を行うべきである。

図表２　DMO の活動への商工会議所の関与状況

270 件の登録ＤＭＯのうち、過半数の52.6%のＤＭＯに商工会議所は関与



（単位：%、n=141、複数回答）

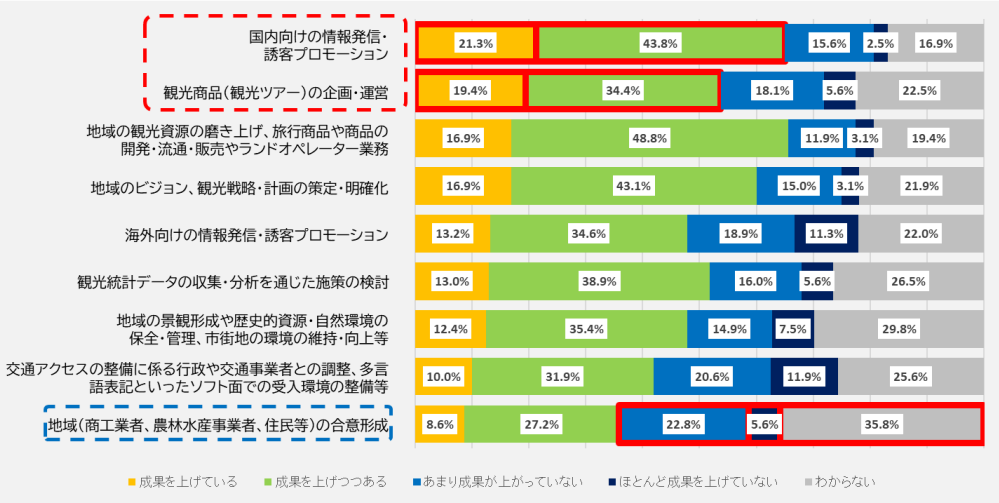


出典：日本商工会議所「2023 年度『地域および商工会議所における観光振興の現状に関する調査』」

図表３ 各地商工会議所から見た DMO の活動状況と評価

各地商工会議所においては、ＤＭＯの活動状況について、「国内向けの情報発信・誘客プロモーション」、「観光商品の企画・運営」等を比較的高く評価している一方で、商工業者や農林水産事業者、住民等との「地域の合意形成」等に関しては課題が指摘されている。

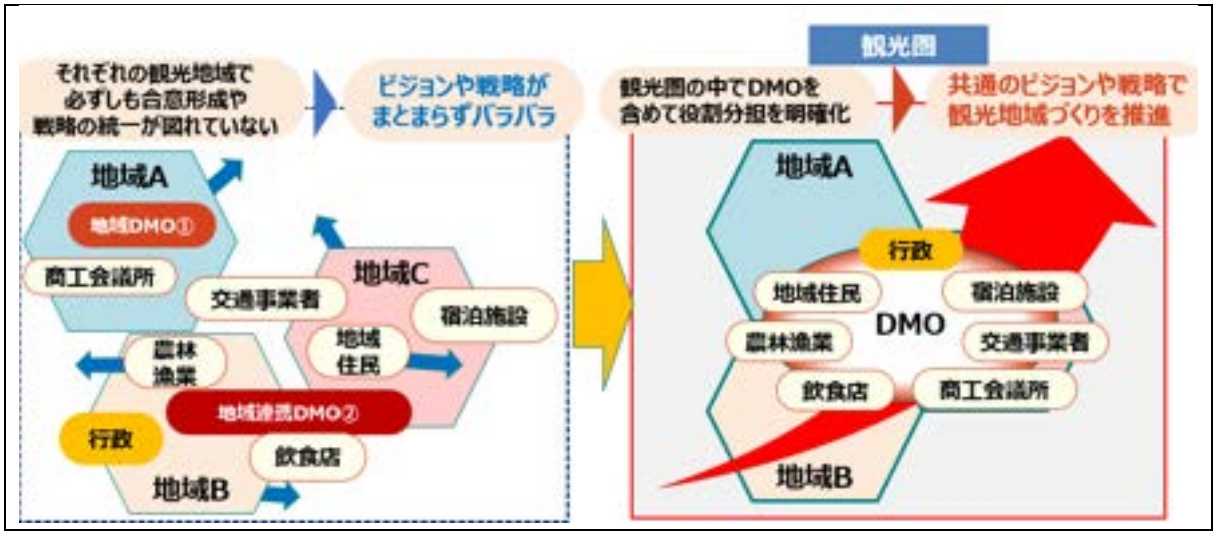
（n=161）



出典：日本商工会議所「2023 年度『地域および商工会議所における観光振興の現状に関する調査』」

[3] 平成 20 年に制定された「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律」（観光圏整備法）に基づき、各種法律の特例などにより「観光圏」の形成を支援し、国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを推進

図表４ 観光圏と DMO 制度の発展的融合による地域一体となった観光地域づくり（イメージ）



【事例④】宿泊者等の観光データを収集し、DMO の運営を支援

<姫路商工会議所（兵庫県）>

○ 姫路商工会議所は、会議所内に設置している「姫路経済研究所」において、観光に関するデータ収集や分析を行い、地域DMO（公益社団法人姫路観光コンベンションビューロー）の運営支援を行っている。

○ 地域 DMO が KPI を策定するにあたり、同研究所が調査を行っている宿泊者数や国別・客室稼働率などを活用。

○ 今後、DMO の KGI となる観光消費額やイベントの経済波及効果について、より高い精度で算定できるよう準備を進めている。



（４）観光地の再生・復活に向けた施設の撤去・リノベーション支援の継続・拡充

わが国の観光地では、かつての旺盛な団体旅行需要に対応するため、いわゆるマスツーリズム対応の大型宿泊施設の整備等が進んだが、消費者ニーズが変化する中で、収益が悪化し施設の更新ができず、老朽化・陳腐化が進み、さらには廃業した施設が放置されるなど、老朽施設や廃屋が観光地全体の景観の悪化を招くケースが極めて深刻な課題となっている。こうした状況を放置すれば、コロナ禍からの観光の再生・復活の足かせになりかねない。

国は、観光地全体の魅力向上・高付加価値化に寄与する廃屋の撤去や老朽施設のリノベーション等を積極的に進めるため、財政面での支援を継続・拡充すべきである。

（５）観光地の観光危機管理対応力の強化

観光産業は、災害等の危機からの経営回復に時間がかかる業種とされているが、内閣府の調査によれば、宿泊業・飲食サービス業のＢＣＰ（事業継続計画）策定率

は 15.6%と、全業種で最も低い割合にとどまっている。

激甚化・頻発化する風雪水害等の自然災害に加え、コロナ禍における感染症対策の教訓等を踏まえ、観光危機管理の重要性はますます高まっていることから、観光事業者のＢＣＰ策定支援等、観光危機管理対応の強化を図るべきである。

また、危機発生時における観光客（インバウンド含む）への対応については、観光事業者のみならず、行政、医療関係者など地域の関係者が一体となった体制整備が不可欠である。観光客に対する災害情報提供、避難所への誘導、医療機関との連携、帰宅支援等、地方自治体の観光防災体制の強化を図るべきである。特に、インバウンド向け危機管理については、民間が提供するデジタルサービスと連携し、多言語による迅速な情報提供の強化を一層進めるべきである。

あわせて、今後起こり得る新たな感染症の流行に備え、海外の事例を含めたコロナ禍で得た知見を踏まえ、コロナ対策による経済への影響を定量的に調査し、定期的なモニタリングを可能とする仕組みを構築するなど、国全体のレジリエンス強化も進めるべきである。

２．交流・関係人口拡大による新たな需要の創出と旅行需要の平準化

観光庁の調査によると、年間旅行の約４割が、年間（365 日）の 6.6%（24 日）であるゴールデンウィーク、お盆、年末年始に集中している。観光需要の特定地域やシーズンへの集中は、人手不足によるサービス低下や施設の混雑・交通渋滞等による旅行者の満足度低下等の要因となっている。

また、旅行需要の偏在に伴う繁閑の差は、観光産業における雇用者の労働環境の悪化、生産性の低下等の要因にもなっている。人材確保や中長期的な人材育成を行い、生産性向上を目指す観点からも、旅行需要の平準化を図り、地域雇用の安定化を図る必要がある。

国は、年間を通じた旅行需要の平準化の実現に向けて、以下の取り組みを促進するべきである。

（１）閑散期における旅行需要喚起の促進

旅行需要の平準化には、閑散期において滞在日数を延ばし、消費単価を上げていくための魅力的なコンテンツの造成が求められる。また、繁忙期を戦略的に分散していくためのインバウンド誘客戦略も求められる。

各地では、インバウンドや高齢者等、季節や曜日の制約が比較的少なく長期滞在も見込める客層に着目し、施設改修やコンテンツ造成、二次交通の整備等に取り組む事例が出始めている（事例⑤）。

国は、こうした閑散期における需要喚起に資する取り組みについて、以下の支援を強化・拡充するべきである。

①シニア世代、インバウンド、企業の働き方改革に伴うワーケーションプログラム等、平日需要の喚起に向けた観光コンテンツ造成支援（専門人材派遣、

設備投資費用への助成等）
②デジタルノマドの受入体制の強化（サテライトオフィスの設置促進、インバウンドに対するワーキングスペース設置情報・交流イベント情報の提供等）
③旅先納税（ふるさと納税の仕組みを使い旅先・出張先で地元自治体に対し寄付ができる仕組み）の利用促進（国による好事例の共有、ポータルサイトによる情報提供等）

（２） 休暇の取得促進、分散化

国は、場所・時間にとらわれない柔軟な働き方と休暇を合わせた「ワーケーション」「ブレジャー」の促進、学校の長期休暇の分散取得や地域のお祭りにあわせて休暇取得等を促す「キッズウィーク」の普及に努めている。こうした国の動きを踏まえ、各地のＤＭＯでは、新たな働き方に合わせたコンテンツを整備するなど、受入体制の整備を進めている（事例⑥）。

国は、働き方改革とともに休暇の取得促進、分散化に資する取り組みを普及・定着させていくために、以下の施策を強化・拡充するべきである。

①国と地方自治体の連携による平日休暇、連続・長期休暇の取得促進（キッズウィークの更なる促進等）、平日休暇取得を促す働き方改革の一層の推進
②閑散期の連泊旅行需要の喚起

【事例⑤】 ユニバーサルツーリズムの推進

＜株式会社 DMC 天童温泉（山形県）＞



室内の段差を解消



入浴しやすいように浴槽と腰掛の高さを統一

○ DMC 天童温泉は、2017 年、７つの旅館が力を合わせて地域全体で「稼ぐ」ことを目的に設立。農家等の他業種と連携した誘客コンテンツの販売等により連泊促進による消費額拡大を推進。
○ 新たな客層を獲得するため、高齢者や障がい者が安全安心に滞在・連泊できるユニバーサルデザイン（UD）を採用し、客室等を改修。
○ 介護事業者とも連携して、旅館スタッフの対応力向上のための研修を行い、快適な旅の実現に地域全体で取り組む。

【事例⑥】ワーケーションの推進

＜株式会社かまいし DMC（岩手県）＞



ワーケーション施設「Nemaru Port」

○ かまいし DMC は企業研修を積極的に受け入れ、釜石でしかできない研修、体験プログラムを提供。学びを得て、仕事に対する気づきを与える「ラーニング・ワーケーション」を提唱し、展開している。
○ 「釜石オープン・フィールド・ミュージアム構想」に取り組み、震災の記憶をたどるワークショップ、復興まちづくりを体感できるプログラム、震災復興の過程で奮闘してきた地元企業の経営者の方々とのセッションなど、釜石ならではの体験を提供している。

３．インバウンドの地方誘客促進

わが国の観光は、「地方創生の切り札」と期待されながらも、訪日外国人旅行者の観光消費額や消費単価において、三大都市圏・有名観光地とその他地方圏とでは大きな格差が存在しており、インバウンド拡大の恩恵が地方にまで十分波及していない状況にある（図表５）。

予てより訪日外国人旅行者における日本の食事、買い物、宿泊等への評価は高く、とりわけ地方独自の自然・食・文化等への期待は高い（図表６、７）。長い歴史を通じて受け継がれてきた自然環境や食・生活文化、有形・無形の文化財・歴史資産等の地域資源は、訪日外国人旅行者の地方誘客に向けた魅力的なコンテンツであり、既に日本を訪れたことがある外国人が再び日本を訪れる動機付けになりうることから、それぞれの地域において戦略的に地域資源をブランディング、プロモーションしていくことが重要である。

一方、2022 年５月に世界経済フォーラム（WEF）が発表した「2021 年旅行・観光開発指数レポート」では、日本の「インフラ」「安心・安全」「健康・衛生」といった項目は高く評価されたが、住民の観光への理解度や旅行者の受入環境の持続可能性等が課題として指摘されている（図表８）。

近年、各地では、ムスリム、ベジタリアン・ヴィーガン等多様な価値観を有する旅行者に配慮した受入環境を整備する動きが活性化している（事例⑧）。多様性に配慮した観光地域づくりは、特定の国・地域への依存リスク軽減、海外のインフルエンサーによる情報発信、日本の各地を巡りたい訪日外国人の再来訪を促す（リピーター獲得）の観点からも重要である。

国は、インバウンドの地方分散に向けて、地方独自のコンテンツ発信を通じた戦略的誘客プロモーションの展開、多様な価値観を持つ旅行者の受入環境の整備に向けて、以下の施策を推進・強化すべきである。

（１） 地方誘客に向けた戦略的プロモーションの展開への支援

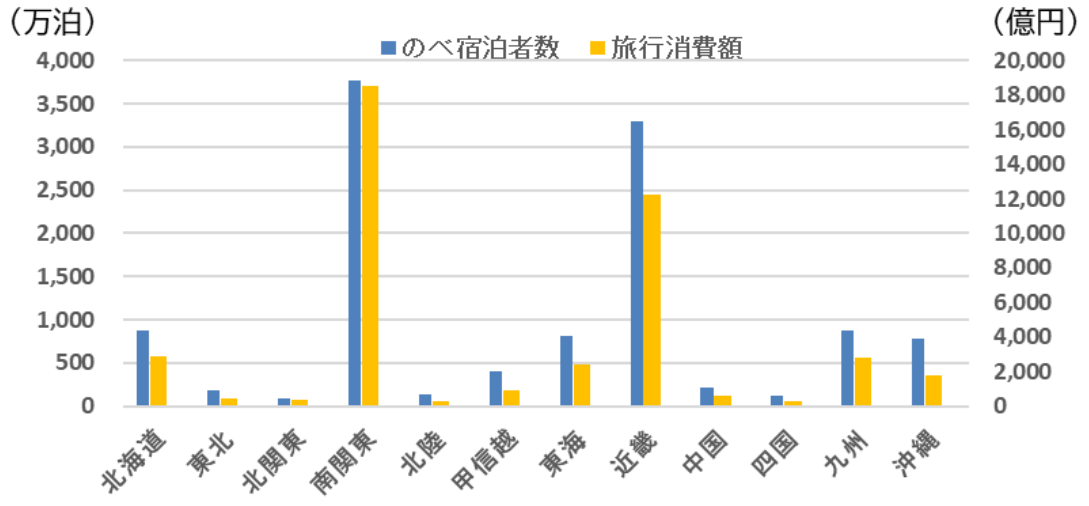
① わが国の強みである安心・安全・清潔さの積極的な発信、出発国・地域ごとの興味・関心に応じた戦略的な訪日プロモーションの推進（新規訪日層の開拓、リピーターの地方誘客促進等）
② インバウンド需要獲得を目指す地域に対する観光コンテンツ造成からプロモーションまでの一貫支援（マーケティング戦略の立案、ＳＮＳ等を活用したインフルエンサーの活用、プロモーションツールの多言語化等の支援）
③ 国内ＭＩＣＥ施設による国際認証（「SAFEGUARD」や「GBAC STAR」等）の取得促進（取得に向けた専門家派遣、取得に向けた設備改修費支援等）、世界的なスポーツ大会や国際学術会議等の大規模イベント等国際的なＭＩＣＥの国・自治体一丸となった積極的な誘致
④ 2025 年大阪・関西万博、2027 年横浜国際園芸博覧会等の重要イベントと連携した日本各地の観光コンテンツの情報発信による地方誘客促進

⑤ 地方誘客・リピーター獲得に資する地方航空路線の維持・拡大への支援（地方空港を活用した国際交流の促進、空港と都市を結ぶ二次交通の充実・強化、コロナ禍で深刻なダメージを受けたコンセッション空港の経営基盤安定に向けた支援等）
⑥ 双方向の交流促進に資する異文化教育や留学生等の積極的な受入れ推進
⑦ 韓国等の近隣国と連携した共同プロモーションによる誘客促進
⑧ ＳＮＳ等を活用した地域密着型イベント情報の発信や、ＶＲ（仮想現実）、ＡＲ（拡張現実）等バーチャルを入口に実際の（リアル）訪問に繋げる観光ニーズの掘り起こし

（２） 多様な価値観を持つ外国人旅行者の受入体制の整備

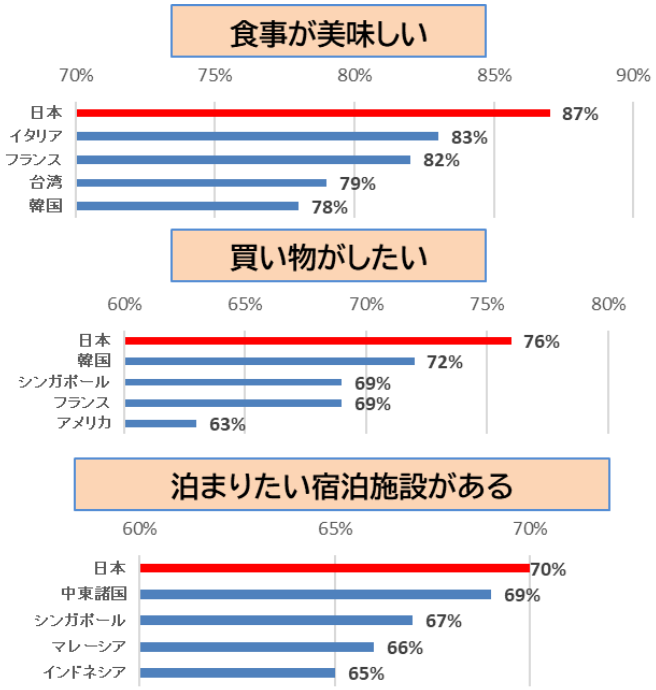
① ハラル認証の取得など、多様な文化・生活習慣に配慮した環境整備に向けた支援（設備投資に係る予算・税制支援、専門家によるセミナー開催・認証取得手続きおよび費用支援）
② インバウンド受入設備の高度化に向けた支援措置の継続・拡充（観光施設や交通機関の案内表示、飲食店や小売店等のメニュー表示等における多言語対応、wi-fi 環境の整備、外国人向けキャッシュレス決済設備の導入・決済手数料への支援、免税店設置に伴う設備導入等への支援）
③ シェアサイクルやタクシーアプリの多言語化などインバウンド向けのＭａａＳ基盤整備
④ 公共空間や観光地における外国人向け観光マナーの周知・啓発活動の継続

図表５ 地域別外国人のべ宿泊者数と旅行消費額（2019 年）



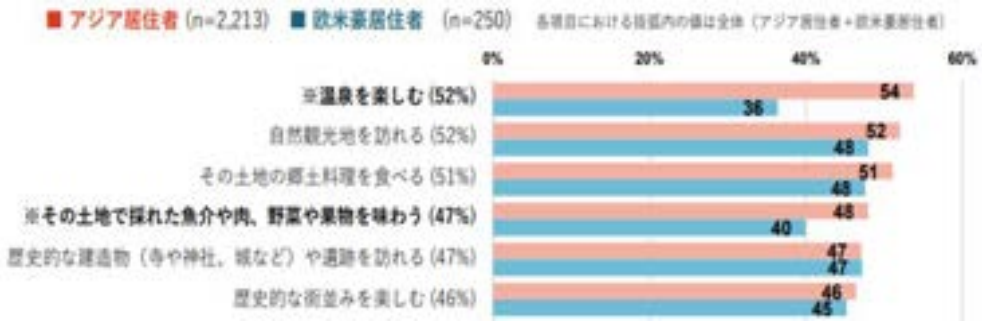
出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」「訪日外国人消費動向調査」

図表６ 外国人旅行者における訪問したい国･地域とその理由



出典：DBJ・JTBF「アジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査」　(2022 年 10 月)

図表７ 地方訪問時にしたい活動



出典：DBJ・JTBF「アジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査」　(2022 年 10 月)

図表８ 日本の旅行･観光競争力ランキング

日本の総合順位・スコア		1位（2位）	5.2（5.2）
カテゴリー	項目	順位	スコア
環境整備（日本の順位 13位（12））	ビジネス環境	15（11）	5.0
	安全・安心	15（17）	6.1
	健康・衛生	9（6）	6.1
	人材と労働市場	31（22）	4.8
	ICTの準備	29（23）	5.8
旅行・観光政策と実現条件（日本の順位 60位（72））	旅行・観光の優先順位	42（57）	4.3
	国境開放度	39（39）	4.7
	価格競争力	96（98）	4.2
インフラ（日本の順位 3位（12））	航空輸送	4（13）	5.6
	陸上・港湾	6（5）	6.3
	観光サービス	28（33）	4.5

日本の総合順位・スコア		1位（2位）	5.2（5.2）
カテゴリー	項目	順位	スコア
旅行・観光の需要喚起（日本の順位 3位（3））	自然資源	12（18）	4.9
	文化資源	4（2）	6.4
	非レジャー資源	3（2）	6.2
旅行と観光の持続可能性（日本の順位 11位（16））	環境の持続可能性	38（32）	4.3
	社会経済の回復力と条件	11（17）	5.7
	旅行・観光需要に対する圧力と影響	41（43）	4.3

＊（　）は2019年の記録、橙色の順位は2019年よりもランクアップ

出典：「やまとごころ」2022 年 6 月 6 日記事より

【事例⑦】 万博を契機とした MICE 誘致とリピーター獲得

＜大津商工会議所（滋賀県）＞

○ 大津商工会議所が中心となり、2021 年５月に「びわ湖コンベンションストリート活性化協議会」を設立。

○ 大阪・関西万博関連の国内・国内会議の県内誘致のほか、アフターコンベンションの充実等により、地元の文化・生活や琵琶湖の魅力を伝え、リピーター獲得に繋げる。



MICE をきっかけにリピーター獲得を目指す

【事例⑧】ムスリム観光の受入体制整備

＜帯広商工会議所（北海道）＞

○ 帯広商工会議所は、マレーシアから職員を受け入れたことをきっかけに、ムスリムの誘客に注力。域内の事業所に働きかけ、ハラル対応のメニュー開発等を推進。

○ 取り組みに賛同する事業所は徐々に増え、ムスリムメニューを提供するホテルやレストランを紹介するマップを作成したり、市内の観光庭園に花に囲まれた礼拝所が設置されるなど、地域としてムスリムを受け入れる環境整備が進んでいる。



地域でムスリムを受け入れ

４．観光消費の拡大、コンテンツの高付加価値化に資する観光ＤＸの推進

（１）デジタル技術を活用した観光ビジネスの変革促進

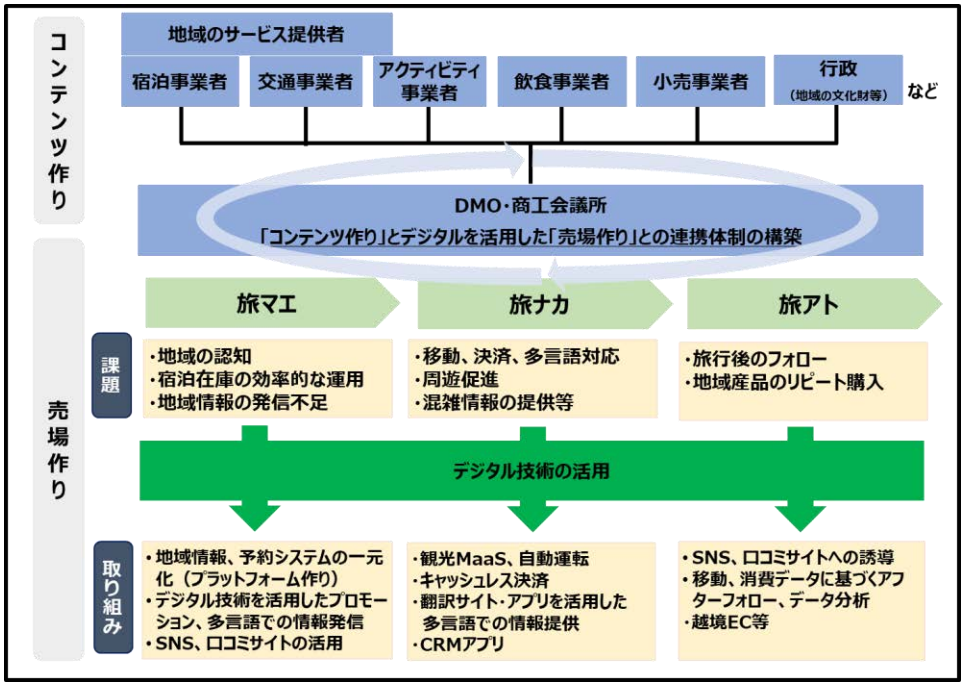
コロナ禍を通じてデジタル技術（５Ｇ、位置情報、生体認証、ＶＲ、ＡＩ等）が急速に発展・普及する中で、観光分野においても、デジタル技術を活用し、旅行者の行動プロセス（旅マエ・旅ナカ・旅アト）に沿って、付加価値の高いサービスを提供できるビジネスモデルへの転換（観光ＤＸ）が必要不可欠となる（図表９）。

各地では、地域の消費データを活用したデジタルマーケティング、ＳＮＳによる口コミを活用した誘客プロモーション、リアルとバーチャルが融合した産業観光に取り組む事例が始まりつつある（事例⑨、⑩）。一方、観光産業は中小企業が占める割合が高く、資金・人員・ノウハウにおいて制約がある中で、デジタル技術を活用した新たなビジネス手法の意義や効果について、地域の事業者から理解を得られにくいといった声が寄せられている。

国は、観光ＤＸを加速させるべく、観光事業者に対するデジタル技術導入支援の継続・強化、観光ＤＸの意義や効果に関する好事例の横展開、ＤＭＯ等における専門性の高いデジタル人材の確保・育成への支援を強化するべきである。

また、５Ｇ網の整備、地域公共交通機関との連携によるＭａａＳ・自動運転導入の推進等、観光ＤＸ推進に向けた基盤整備にも、引き続き強力に取り組むべきである。

図表９ カスタマージャーニーの各段階における地域観光マネジメントの連携イメージ



出典：経済産業省「トラベルテックの導入に関する調査等事業」の資料等を参考に日商事務局作成

【事例⑨】SNS、Google ビジネスプロフィール等の活用支援

<各地商工会議所>

○ 各地商工会議所では、セミナー等を通じて SNS や Google ビジネスプロフィール等の活用支援を実施。

○ PR 情報の作成のほか、英語表記の掲載、データ分析等を通じ、インバウンドの誘客支援も合わせて行っている。



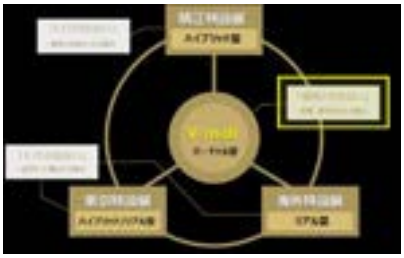


【事例⑩】 リアルとバーチャルを融合させ、産業観光を推進

<鯖江商工会議所（福井県）>

○ 鯖江商工会議所では、リアル空間とバーチャル空間を融合させ、鯖江ブランドである「眼鏡・漆器・繊維」の PR とともに、誘客に活用している。

○ 産地企業による展示会やトークセッション、体験型ワークショップをリアル空間で開催するとともに、リアル（国内・国外（パリ））とバーチャル空間で特設展を開催し、鯖江のモノづくりへの理解を深めてもらい、産業観光につなげている。



（２）地域の歴史・文化の魅力発信強化に資するデジタル活用の促進

観光ＤＸの課題として、どの旅行者に対しても同じ情報が届くため、その時・その場所・その人に適した新しい発見や隠れた魅力に出会うことが難しく、旅の満足度向上や行動変容の誘起に繋がっていないとの指摘がある。

近年、地域固有の歴史・文化は、旅行者に訴求する地域“ならでは”の観光コンテンツとして注目を集める一方、多くの地方自治体では、これまで教育委員会の所管の下で、地域の歴史・文化の保護に取り組んできた経緯から、観光分野で活用されていない文化財がいまだ多く存在する。

国は、文化財の保護と観光活用・地域活性化の好循環の確立に向けた支援策を展開[4]しているところだが、更なる文化財の観光分野での活用促進と観光ＤＸの推進の観点から、地方自治体等が有する地域の歴史や文化等に関するコンテンツのデジタルアーカイブ化とその利活用促進（掲載項目や解説等コンテンツの充実、検索機能の強化等）を強力に推進すべきである。あわせて、インバウンド観光客の利活用も視野に入れ、スマートフォンアプリとの連携・多言語対応を促すべきである。

（３）観光統計等のデータ整備および活用促進

地域別の旅行者数、移動手段、購買情報等に関する観光関連統計は、ＤＭＯや観光事業者が戦略策定やマーケティングで活用する基礎となるものである。ＲＥＳＡＳ等、国・地方自治体・民間のビッグデータを一元的に提供する仕組みの一層の充実・精緻化を図るべきである。

５．観光需要の分散・拡大に資する交通網の整備

わが国のインバウンド需要は、三大都市圏や有名観光地を抱える地域に集中しており、その他の地域へ需要分散が課題とされている。観光需要の地方分散を促すためには、地方における魅力的なコンテンツ造成や受入体制の整備とともに、空港・主要駅と大都市等を巡るゴールデンルートから周辺地域へ広域観光を促す交通網の整備が不可欠である。

国は、観光需要の地方分散に資する交通網の整備に向けて、以下の施策の継続・強化を図るべきである。

① 主要交通拠点から観光地および観光地間のアクセス改善、高速交通機関と地域交通機関の接続改善等、有機的連携への国による支援強化
② 旅行者の利便性に資する観光用モビリティ（ＭａａＳ、自動運転）の導入に向け、地域・事業者による取り組みや地域間・事業者間の連携に対する支援
③ 安全性の担保を前提とした高速道路の最高速度の見直し

[4] 文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律（文化観光推進法）

④ 空港のグランドハンドリング強化に向けた人材確保・育成支援やＤＸ化支援
⑤ バスや地方鉄道等の地域交通インフラをレストランバス、イベント・食事列車等の観光コンテンツへ高付加価値化する取り組みへの支援
⑥ 広域周遊・域内周遊の促進と観光消費拡大に資する公共交通や高速道路などの料金低減への政府支援

Ⅱ．事業再生・再構築に取り組む事業者への支援

１．人手不足・人材育成への支援強化

観光需要が急速に戻りつつある中で、観光産業ではコロナ禍で流出した人材が戻らず、地域の事業者からは、宿泊客は戻りつつあるが、従業員不足で対応しきれないため予約を制限しているといった声や、平日営業を止めて週末のみ営業しているといった声が寄せられる等、深刻な人手不足に直面している（図表 10、11）。

観光が求職者に選ばれる産業となるためには、サービスの高付加価値化・旅行者の満足度向上等により得た収益を労働者の待遇改善につなげる好循環の確立が不可欠である（図表 12、13）。

国は、観光産業が直面する深刻な人手不足の改善、人材の確保・育成に向けた支援を継続・強化するべきである。

（１） 人材・人手確保支援

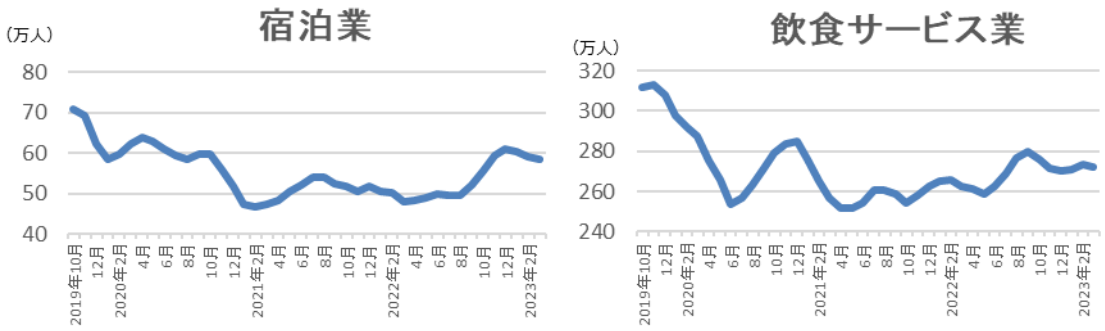
①特定地域づくり事業協同組合（地域づくり組合）[5]など、地域が一体となった人手不足・人材育成に対する財政支援強化
②地域の宿泊・飲食事業者等が連携し、セントラルキッチンの導入、送迎サービスの共同化、バックオフィスの合理化等に取り組む地域への支援強化（専門家派遣、設備投資費用への助成等）
③観光業の魅力を伝える観光産業向け求職者向けセミナーや兼業・副業専門人材活用のためのマッチング支援
④高校、専門学校、大学等と企業・行政の連携による観光人材の確保・育成に向けた自主的な取り組み（観光業に特化した就活イベントの開催、インターンシップ取り組み支援、観光人材育成型職業体験プログラムの作成）に対する費用助成
⑤次代の観光人材の育成に向けた観光教育の継続・強化（観光の重要性に対する教員の理解促進、学校教育における観光関連プログラムの充実等）

[5]人口急減地域において、特定地域づくり活動（マルチワーカーに係る労働者派遣事業等）を行う、都道府県知事に認定された事業協同組合

（２）観光の付加価値を高める人材育成支援

①ＤＸや新事業展開に伴う従業員の技能習得（リスキリング）への支援強化
②地域の自然・文化・歴史・産業等に精通したプロフェッショナル観光ガイドの育成・活用支援
③大学等における観光地経営の中核を担う高度人材の育成支援

図表 10 宿泊業･飲食サービス業の就業者数



出典：総務省「労働力調査」

図表 11 正社員の人手不足割合

正社員の人手不足割合（上位 10 業種）

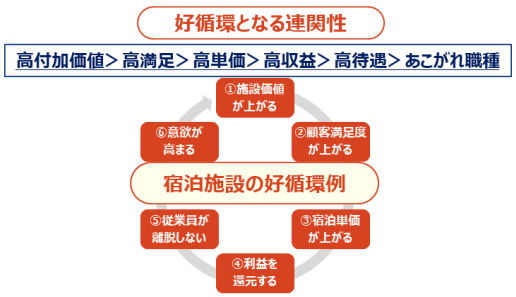
(%)

		2021年1月	2022年1月	2023年1月
1	旅館･ホテル	5.3	41.9	77.8
2	情報サービス	53.3	65.7	73.1
3	メンテナンス･警備･検査	48.6	60.8	68.7
4	建設	54.6	62.6	65.6
5	人材派遣･紹介	35.4	54.4	63.2
6	自動車･同部品小売	51.8	60.4	63.0
7	金融	40.5	43.8	62.7
8	運輸･倉庫	43.9	55.4	62.2
9	飲食店	25.0	65.1	60.9
10	医療･福祉･保健衛生	40.7	51.2	58.5

※母数が20社以上の業種が対象

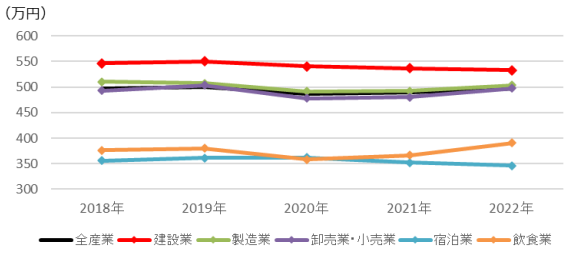
出典：帝国データバンク「人手不足に対する企業の動向調査」

図 12 好循環となる連関性



出典：日本商工会議所　第１回観光・インバウンド専門委員会　沢登学識委員資料

図表 13 賃金（年間賃金総支給額）の推移



出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

（３） 観光分野における外国人材の活躍支援

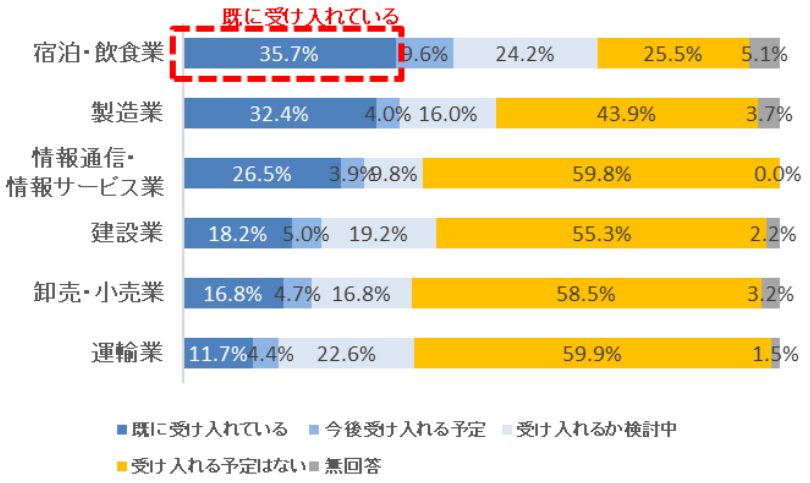
日商調査によれば、宿泊・飲食業における外国人材の活用が進んでおり（図表14)、インバウンドが回復する中で、今後も外国人材への期待が高まっている。

一方、日本における外国人材の就労環境は、在留資格により様々な制約を受けており（図表15)、観光分野における外国人材の活躍の妨げになりかねない。

国は、観光分野における外国人材の活躍に向け、以下のような受け入れ体制の整備・拡充を図るべきである。

①外国人材にとって住みやすく働きやすい地域づくり（日本語・生活習慣教育への支援の強化等)、地方就職の魅力発信の強化
②外国人材の就業可能範囲を限定せず、業務の実態に応じて、より柔軟に就業可能とする制度見直し

図表 14 外国人材の受入れ状況について



出典：日本・東京商工会議所「女性、外国人材の活躍に関する調査」（2022 年９月）

図表 15 観光業界で働くことのできる外国人（技能実習生を除く）

在留資格項目	特定技能 第１号 （宿泊）	特定活動	技術・人文知識・国際業務 （就労ビザ）	永住者、定住者、日本人の配偶者等
開始時期	2019年４月	2019年５月	―	―
ホテル・旅館のフロント等	○ ※客室清掃のみなどの専業は不可	○ ※客室清掃のみなどの専業は不可	△ 専門的な学歴や素養を活かす業務との関連性が必要	○
免税店・小売り	×	○	×	○
運送業	×	×	×	○
主な要件	日本語能力試験N4以上および技能測定試験に合格	日本の大学を卒業、かつ、日本語能力試験N1相当	・大学卒業または日本の専門学校卒業以上の学歴 ・専門内容と関連する職務内容	在留年数、法令順守、身分その他の定められた要件など
在留期間	最長５年	無期限	無期限	無期限

２．観光事業者の経営基盤の再生・強化

長引くコロナ禍で観光需要の低迷が続いたことで、宿泊業、飲食業、運輸業等の観光に関係する事業者の財務基盤は大きく毀損した。利益剰余金（内部留保）の推移を見ると、宿泊業については、2019 年 10-12 月期を 100 とした場合、2023 年 1-3 月期は▲114.7 と大きく落ち込んでいる（図表 16)。

ゼロゼロ融資等による資金繰り支援は、観光事業者の事業継続に大きな役割を果たしたものの、足元では急速に進む物価高、コロナ関連融資の返済、コロナ禍の３年間で流出した人手不足が足かせとなり、倒産・廃業に至る事業者が後を絶たない。このまま観光事業者の倒産・廃業に歯止めがかからなければ、地域における観光基盤が損なわれかねない。

国は、観光産業を担う事業者の実情に合わせた最大限の資金繰り支援とともに、回復する観光需要を捉え、事業再建に取り組む観光事業者を強力に支援するべきである。

（１） ゼロゼロ融資返済本格化にあわせた資金繰り・事業再生支援

ゼロゼロ融資の返済が本格化する中、過剰債務に苦しむ観光事業者が自立的かつ持続的に経営を再建していくためには、事業者の実情に合わせた最大限の資金繰り支援を行うとともに、事業再構築や事業承継への支援を通じて、自己変革や収益力改善に取り組む事業者を強力に後押しするべきである。

①外出自粛要請による人流抑制などによりコロナ禍で大きな打撃を受け、5 類移行後も人手不足や施設の供給制約などから財務体質の改善には相当な期間を要し、過剰債務に苦しむ事業者（宿泊業・運輸業・飲食業等）への息の長い事業継続・事業再生支援（新型コロナ特別貸付、返済猶予、既往債務の条件変更等の柔軟な対応、新規融資、資本制劣後ローンの柔軟な運用、納税猶予に係る延滞税の免除、納税資金に係る融資等）

②日本公庫による資本性劣後ローンの使い勝手向上、既存借入の借換促進による財務体質強化

③赤字や債務超過等の現下の財務状況や過去の借入金の条件変更等といった事象のみで判断することなく、事業者の実情や経営改善への取り組み等を反映し、最大限の配慮を行うことの要請の継続

④中小企業活性化協議会による「飲食・宿泊業支援専門窓口」の周知強化、活用の促進

⑤挑戦を後押しし再チャレンジを促すための経営者保証を徴求しない融資慣行の確立に向けた環境の整備

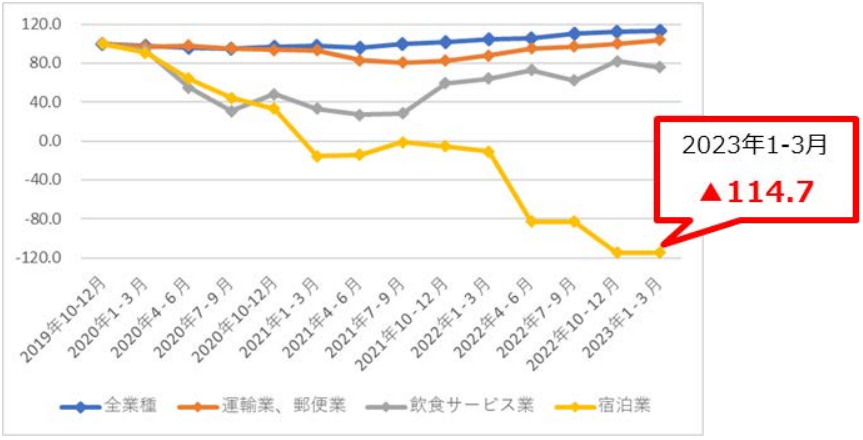
⑥資金供給の多様化に資するクラウドファンディングや私募債など資金調達の多様化に向けた啓発

（２） 原材料・エネルギー価格の高騰、最低賃金引上げ等コスト負担増への対応支援

宿泊業・飲食サービス業における労働分配率は、全産業より高く、８割を超えている（図表 17）。持続可能な設備投資や賃上げの原資となる新たな付加価値創出とともに、パートナーシップ構築宣言の実効性確保等を通じて、取引適正化の徹底、価格転嫁環境の整備を推進する必要がある。

①業務改善助成金の予算拡充による最低賃金引上げへの支援
②中小企業賃上げ促進税制の延長・拡充
③原材料・エネルギーの価格転嫁対策の徹底、価格転嫁環境の整備
④サプライチェーン全体での付加価値向上と取引適正化の推進に向けて、「パートナーシップ構築宣言」の周知・働きかけや宣言企業へのインセンティブ拡大、実効性確保の推進
⑤付加価値分を含めて適正価格で提供することに対する最終消費者の理解促進に向けた啓発活動
⑥観光施設・交通事業者の省エネ・CO2 削減の取り組みに資する省エネ・効率化投資等支援の拡充

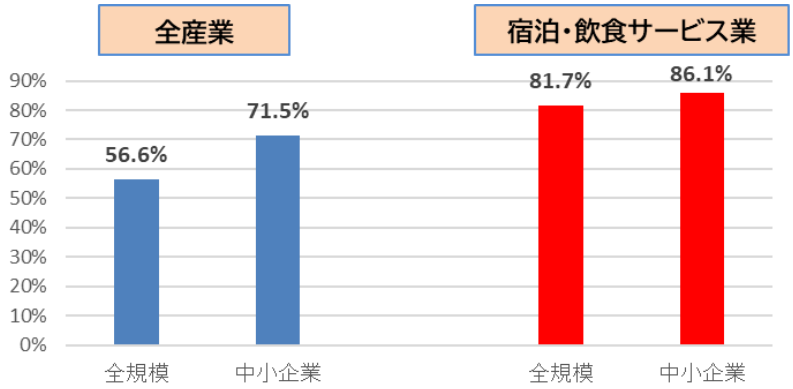
図表 16 利益剰余金の推移



出典：財務省「法人企業統計」

図表 17 宿泊･飲食サービス業の労働分配率は高水準

（※2023 年１-３月（４期後方移動平均））



出典：財務省「法人企業統計」

以　上

観光の再生・復活に向けた意見・要望～持続可能な観光地域づくりの実現を目指して～

＜提出先＞

国土交通省・観光庁はじめ関係機関

＜実現状況＞

それぞれの要望項目について、以下の措置が講じられた

Ⅰ．観光再生・復活に向けた持続可能な観光地域づくりの実現

１．観光コンテンツ等の高付加価値化と持続可能な観光の推進

・地域における受入環境整備促進事業（13.7億円）
・持続可能な観光推進モデル事業（１億円）
・地域一体となったインクルーシブツーリズム促進事業（0.8億円）
・国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業（17.5億円）
・ストーリーで繋ぐ地域のコンテンツの連携促進事業（2.5億円）
・地域観光資源の多言語解説整備支援事業（６億円）
・地域一体型ガストロノミーツーリズム推進事業（２億円）
・地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化（200億円）
・オーバーツーリズムの未然防止・抑制・受入環境整備による持続可能な観光推進（305億円）

２．交流・関係人口拡大による新たな需要の創出と旅行需要の平準化

・新たな交流市場・観光資源の創出事業（6.2億円）

３．インバウンドの地方誘客促進

・ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化（9.9億円）
・地方部での滞在促進のための地域周遊観光促進事業（5.6億円）
・戦略的な訪日プロモーションの実施、MICE誘致の促進（125.4億円）
・新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化等（19.9億円）
・文化資源を活用したインバウンドのための環境整備（81.2億円）
・国立公園のインバウンドに向けた環境整備（51億円）
・旅行安全情報共有プラットフォームを通じた旅行者の安全の確保（0.8億円）
・地方誘客促進によるインバウンド拡大（184億円）

４．観光消費の拡大、コンテンツの高付加価値化に資する観光ＤＸの推進

・全国の観光地・観光産業における観光DX推進事業（11.3億円）
・観光統計の整備（6.7億円）

５．観光需要の分散・拡大に資する交通網の整備

・公共交通利用環境の革新等（５億円）

Ⅱ. 事業再生・再構築に取り組む事業者への支援

・観光地・観光産業における人材不足対策事業（1.8億円）

第２次岸田再改造内閣に望む

2023 年 9 月 13 日
日本商工会議所

３年余に及んだコロナ禍が収束に向かい、社会経済活動の正常化が加速する今こそ、わが国は、四半世紀にわたるデフレ経済から完全に脱却し、力強い経済成長により成長と分配による経済好循環を実現する「時代の転換」を図る絶好の好機を迎えている。「新しい資本主義」をはじめとした各種政策と企業の積極的な挑戦により、足元では、高い賃金上昇が実現される等、時代の転換が萌芽し始めている。

こうした明るい兆しが見られる一方、わが国中小企業は、原材料・エネルギー価格の継続的高騰によって収益が圧迫される中、慢性的な人手不足による防衛的賃上げを余儀なくされる等、継続的・構造的な成長と分配の実現に向け、大きな課題に直面している。また、特に地方では、自然減と社会減の両方による人口減少が地域産業・経済の疲弊に拍車をかけている。

時代の転換が萌芽し始めている今こそ、商工会議所は、多様な主体の連携拠点として、中小・中堅企業と地域の変革と発展に全力で取組む所存であり、政府は、国民と企業の成長期待を高める大胆な経済財政政策を一気呵成に実行すべきである。

上記の観点から、政府には、下記に掲げる諸課題に取組むことを、強く期待する。

記

１．経済好循環の推進力である中小企業の変革と持続的発展

（ビジネス変革・DX・GX の促進、価格転嫁・取引適正化の実現）

① 経済を牽引し、雇用を支える中小・中堅企業のビジネス変革や DX、省エネを入口とした脱炭素・GX 等自己変革への挑戦を促進

② パートナーシップ構築宣言の一層の普及と、政府の監視機能の発揮による取引適正化の実現。価格転嫁を商習慣として定着させ、構造的賃上げを実現

（中小企業の持続的発展のための環境整備）

① 円滑な事業承継の促進に向け、事業承継税制の延長・恒久化

② 消費税インボイス制度について、事業者に対して円滑な普及・導入がなされ、経済に不要な混乱をもたらすことが無いよう、責任を持った支援

③ 中小・中堅企業の省人化・省力化に向けた投資への税財政支援と簡易な IT や AI、ロボット等を活用した生産性向上支援ツールの導入支援

④ 中小企業や小規模事業者の事業再構築や事業再生、収益力改善等を支える資金繰り支援の強化と早期相談および経営支援体制の拡充

⑤ 中小企業の人材確保・育成および DX・GX 等に対応した従業員のリスキリングを支えるハローワーク、公的職業訓練の抜本的な機能強化

２．万博の確実な成功と地域経済の再生・活性化に向けた強力な政策的後押し

① 国際社会の発展に資する 2025 年大阪・関西万博の確実な成功に向け、海外パビリオンの建設促進等万全の体制整備と措置、機運醸成

② 地域活性化の切り札である観光再生・復活に向け、「稼げる」観光コンテンツの開発・高付加価値化、インバウンドの地方誘客等への支援強化

③ 地域の良質な雇用の創出に向け、企業の地方立地促進に向けた投資環境の整備、地域企業の参画を促すイノベーションエコシステム構築への支援強化

④ 地方都市の「まちなか」再生に向け、百貨店等撤退した商業施設、空き店舗・古民家等の再生・活用等を通じた地域の消費・地域経済循環の促進

⑤ 激甚化・頻発化する自然災害、老朽化するインフラ等の危機から地域経済社会を守るため、防災・減災、国土強靱化の強力な推進

３．国民・企業を支える社会基盤の整備

① ALPS 処理水の海洋放出がもたらす風評被害および周辺国・地域における輸入規制の撤廃に向け、国内外への科学的根拠に基づく丁寧かつ積極的な説明・働きかけ、安全性を証明するモニタリング情報の開示、販路開拓支援や事業者に寄り添った賠償の実施

② 国民生活と企業活動を支えるエネルギーの安定供給と価格抑制に向け、安全が確保された原子力発電所の早期再稼働

③ 経済安全保障の観点から重要な物資のサプライチェーンについて、綿密な点検と評価を実施し、安定供給確保のための万全の措置。国民生活・経済活動にとって重要な物資の製造等を担う企業への支援

④ 「物流 2024 年問題」の解決等に向け、中小・中堅企業に対する設備投資支援、好事例の横展開等による物流効率化・標準化対策の加速化

⑤ PDCA や EBPM の取組を推進し、効果的・効率的な支出（ワイズスペンディング）を徹底。中長期の視点に立った持続可能な経済財政運営や社会保障制度の構築

以　上

第２次岸田再改造内閣に望む

＜提出先＞

内閣総理大臣をはじめ、政務三役、与党幹部、関係省庁幹部

＜実現状況＞

2023 年 11 月、物価高対策や持続的賃上げに向けた中小企業支援等が盛り込まれた「デフレ完全脱却のための総合経済対策」が策定されるなど、以下のような形で要望事項が実現。

○「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の策定等、中小企業の価格転嫁対策の推進
○事業承継税制に係る特例承継計画の提出期限の延長
○カタログから汎用製品を選ぶような簡易なプロセスによる省力化投資支援
○「挑戦する中小企業の経営改善・再生支援強化会議」の開催
○観光庁予算による「地方を中心としたインバウンド誘客」への支援
○「官民連携まちなか再生推進事業」等によるまちなか再生への支援
○「物流 2024 年問題」の解決に向け、経済産業省予算による中小企業の物流機器等の導入支援

小規模事業者関連対策予算の拡充に関する要望
～多様化する課題に対応する商工会議所の経営支援体制の強化～

2023 年 9 月 20 日
日本商工会議所

［小規模事業者は、地域の包摂的な成長に不可欠な存在］

地域経済社会の担い手は、住民および企業である。特に、**全企業数の約 85%を占める小規模事業者は、域内の生産、雇用、消費・投資など地域経済循環を支えている**。また、**経済的な役割だけでなく、社会的役割への貢献も大きい**。販売や調達等の事業活動を立地地域に依存し、経営者や従業員の多くが居住者であり、伝統・文化・技術の伝承、防災・減災、子供の見守りなど、**地域のコミュニティ、包摂的な成長に不可欠な存在**である。

［コロナ禍の影響や経営課題の多様化で、小規模事業者は廃業・倒産の危機］

活動正常化に伴い、全体的に売上は回復基調にあるが、**物価高等のコスト増で収益確保は難しく、生産や販売等に係る人手不足が深刻化し、ゼロゼロ融資返済も本格化する中、小規模事業者は廃業・倒産の危機に直面**している。経営資源が限られる中、事業再構築や事業承継、賃上げ、働き方改革、デジタル化による生産性向上、カーボンニュートラル、ＢＣＰ策定など、**小規模事業者の対応すべき経営課題は、年々多様化・専門化**している。

［商工会議所は、小規模事業者の自己変革への挑戦を伴走支援］

地域総合経済団体である**商工会議所は、行政と会員である地域の産学金など多様な主体と協働し、事業者のライフステージに応じた広範な経営課題を伴走支援**している。(*)
小規模事業者からは、**気軽に相談できる「かかりつけ医」、困った時の「駆け込み寺」**として認知されている。さらに、地域資源を活用した製品やサービスの高付加価値化、地域ブランディングによる商品開発・観光需要の取込み、まちづくり、インバウンド需要への対応など、**需要・消費喚起に向けた取組みも支援し、地域の所得拡大を後押し**している。

（*）商工会議所の事業者の自己変革への挑戦を後押しする支援メニュー
創業、事業再構築、事業承継、デジタル化による生産性向上・業務効率化、ＤＸ、ＧＸ、海外展開、ＢＣＰ策定、価格転嫁・取引適正化、金融機関と連携した早期相談を通じた資金繰りと収益力改善による事業再生、円滑な退出を含む再チャレンジなど

［経営者の意識改革を促し、地域の所得拡大を目指す商工会議所経営支援体制の充実を］

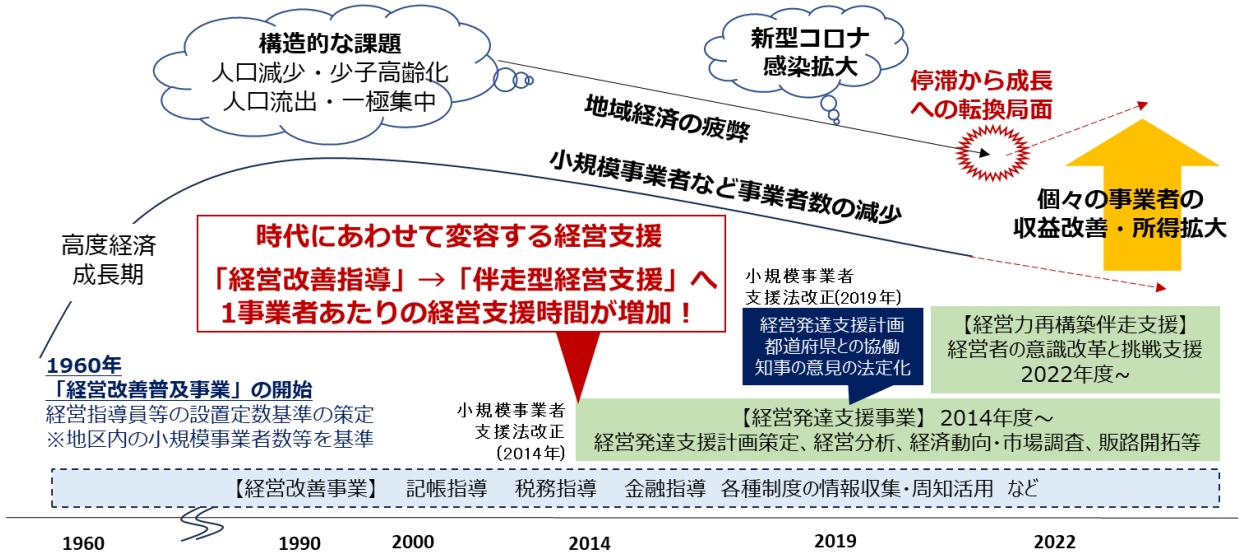
商工会議所の経営指導員等は、年々多様化する経営課題への対応スキルを高め、事業者を伴走支援するとともに、自治体の各種施策周知、災害時の巡回訪問による被災状況確認や再建支援、コロナ禍時には給付金等の申請支援や中小企業へのワクチン共同接種など、**行政が担いきれない業務に対応するなど、エッセンシャルワーカーとして地域経済社会の安定に貢献**している。しかし、**経営指導員等の業務量は急増している一方、商工会議所の経営支援体制に係る予算は縮減傾向にあり、優秀な人材の確保難や慢性的なマンパワー不足**に陥っている。大規模自然災害が頻発する中、**災害時等の被災状況確認や事業再建等公益的な役割も担えるよう商工会議所の経営支援体制の充実が急務**である。

企業や事業者数は減少しているが、地域経済の好循環の再建には、個々の小規模事業者等の自立的な経営と所得の拡大を促し、これまで以上に１社１者に地域経済社会に貢献してもらうことが重要である。商工会議所では、国が推進する**「経営力再構築伴走支援」**（対話と傾聴を通じ、経営者自ら課題を設定・克服して自立的な経営に導く支援）**に注力し、経営者の意識改革の下に事業再構築等を促しているが、時間と手間がかかる支援手法であり、経営指導員等の増員と専門知識の習得等が不可欠**である。地域の所得拡大を目指す商工会議所の経営支援体制強化に係る予算の充実を図られたい。

地域経済の好循環の構築に向け、商工会議所の経営支援体制強化が不可欠

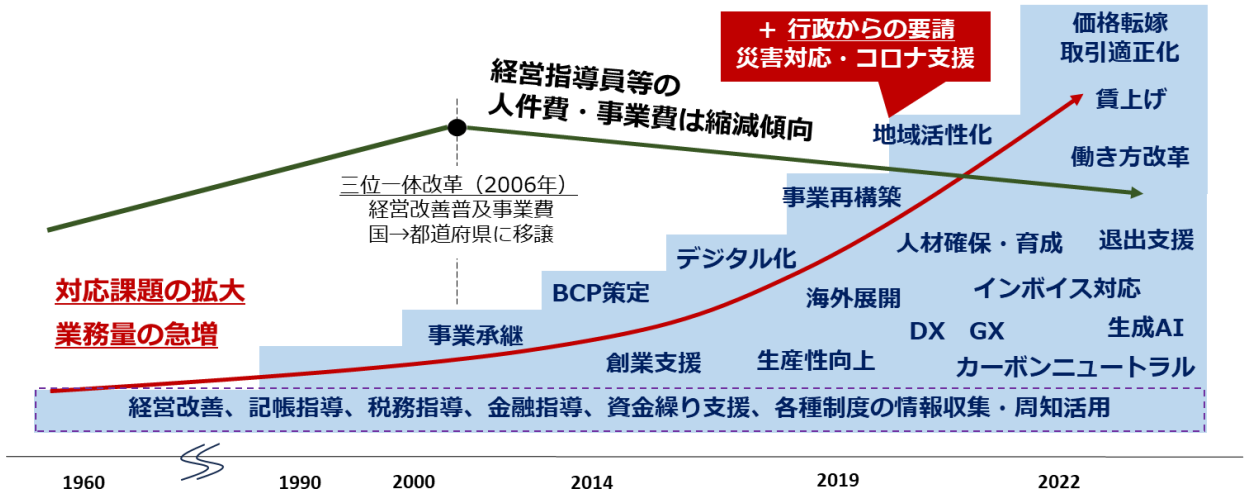
商工会議所は、将来の地域を支える個々の事業者の所得拡大を伴走支援

- 「経営改善普及事業」は 1960 年開始。高度経済成長を経てバブル崩壊、人口減少に伴う市場縮小など構造的な課題が顕在化する中、リーマンショック、東日本大震災、コロナ禍等が発生。
- 地域の疲弊と並行し、小規模事業者数も減少傾向。地域で活動する事業者の個々の経営力を向上させ、収益改善と所得拡大を実現することなしに、将来の地域の持続的な成長はあり得ない。
- 商工会議所の経営支援も環境変化とともに変容。従来の記帳・税務・金融支援など課題解決型の「経営改善指導」に加え、多様化・専門化する経営課題に対応する「伴走型経営支援」に注力。時間と手間がかかる支援手法のため、経営指導員等の増員と専門知識の習得等が不可欠。



経営課題の拡大や行政支援で業務量急増する一方、経営指導員等の予算は縮減

- 小規模事業者等の直面する課題は、年々多様化・専門化・複雑化。
- 経営指導員等は、多様化・専門化する経営課題の対応スキルを高め、伴走支援するとともに、自治体の各種施策周知、災害時の巡回訪問による被災状況確認や再建支援を実施。
- コロナ禍時は、給付金等の申請支援や中小企業へのワクチン共同接種を行うなど、行政が担いきれない公益的業務に対応する等、エッセンシャルワーカーとして地域経済社会の安定に貢献。
- 小規模事業者の所得拡大には、地域の活力強化が不可欠。経営改善普及事業に地域振興推進事業も加わり、地域活性化やまちづくり事業などにも対応。
- このように、経営指導員等が対応する業務量が急増する一方、経営支援体制に係る予算は縮減傾向にあり、優秀な人材の確保難や慢性的なマンパワー不足。企業支援に加えて、災害時等の被災確認や事業再建等、公益的な役割も担えるよう商工会議所の経営支援体制の充実が急務。



Ⅰ．小規模事業者の経営力底上げに資する商工会議所の経営支援体制の強化

全企業数の約 85%を占める小規模事業者は、地域の多様性やコミュニティなど、包摂的で持続的な成長の担い手であるが、地域の疲弊に伴い、小規模事業者数は減少している。足元では、物価高や深刻な人手不足、コロナ禍の影響、ゼロゼロ融資返済本格化もあり、廃業・倒産の急増が懸念される。各地域の生産・消費や生活環境を維持し、経済好循環を再建するためにも、従来以上に寄り添った支援を通じて、個々の小規模事業者等の経営力を底上げし、収益改善と所得拡大を地域戦略として進めていくことが急務である。

商工会議所は、各地域の産学官金の連携拠点として、全国 515 商工会議所（会員 125 万会員）や連合会、青年部、女性会、海外の商工会議所や各支援機関等とのネットワークやスケールメリットを最大限活かし、小規模事業者等の自立的な経営の実現に向け、経営者に寄り添い、会員・非会員を問わず伴走型で経営を支援している。

本年７月、商工会議所の経営支援の重要性を鑑み、全国知事会と日本商工会議所はじめ５団体との間で、「地域を舞台に挑戦する人材を育てる」共同宣言を行い、経営指導員等の確保・育成等の体制強化に向け、都道府県が各地域の実情を踏まえて効果的な取組みを促進していく方針が打ち出されている。（別紙①参照）

中小企業支援法に基づき国が毎年度策定・公表している「令和５年度中小企業支援計画」においても、都道府県は商工会議所等の支援機関と連携し、地域の実情に応じた支援体制の整備と中小企業の課題解決支援に取組むため、各種支援施策の実施や必要な予算の確保に努めるとともに、支援の実施に際しては「経営力再構築伴走支援」の考え方を踏まえるよう留意することが謳われている。（別紙②参照）

また、2022 年９月に開催された「日本商工会議所創立 100 周年記念式典」において、天皇陛下より「経営指導員による経営支援について、地域経済社会の活性化に大きく貢献する活動として喜ばしく思う」とのおことばを賜った。

地域の実情に応じて、商工会議所の経営支援体制強化に向けて、人件費や事業費に係る予算措置の拡充を図るとともに、実績評価制度等も活用し、商工会議所向け補助金の加算措置等を図られたい。

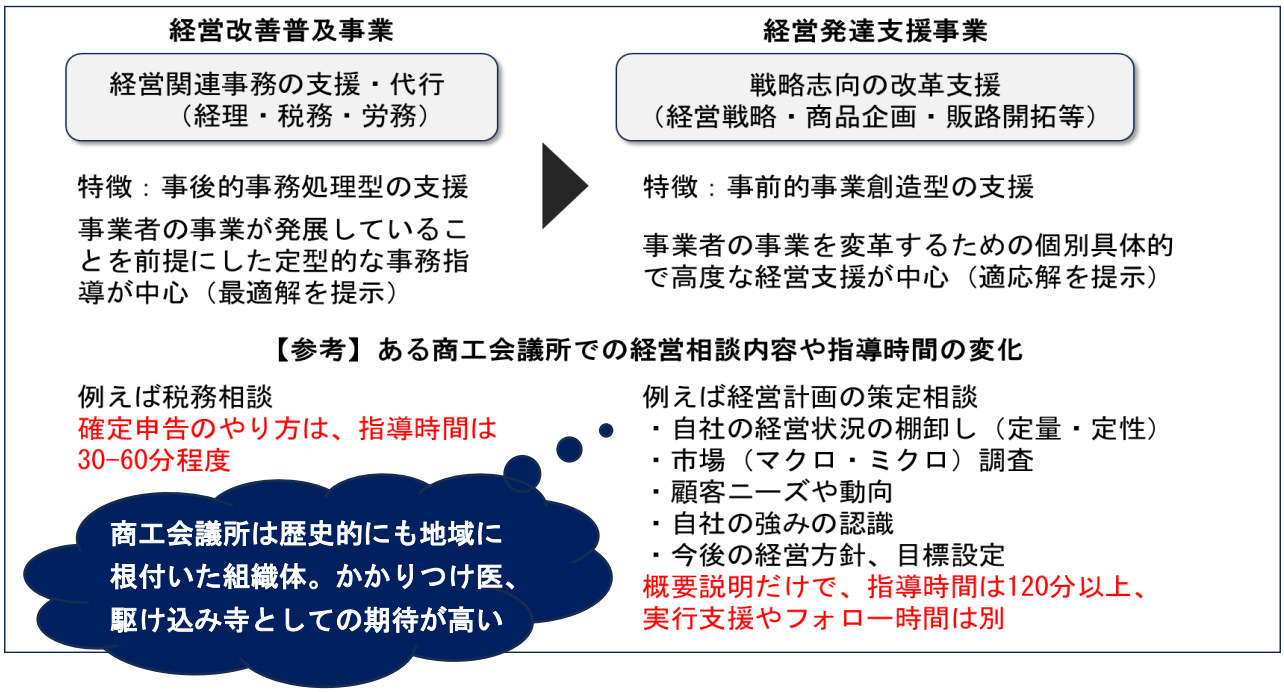
「地域総合経済団体」である商工会議所の強み

①地域性：地域を基盤としている
　　商工会議所法：「商工業の振興」と「社会一般の福祉の増進」
②総合性：会員はあらゆる業種・業態の商工業者から構成される
　　金融機関など地域の多様な主体がメンバーであり、多様な連携事業が可能
③公共性：商工会議所法に基づき設立される民間団体で公共性を持っている
　　官民連携の中核として、地方創生、地域社会課題解決に取組むことが可能。
④国際性：世界各国に商工会議所が組織されている
　　海外展開・輸出拡大に向けて、諸外国の商工会議所等との連携が可能

１．経営指導員等の経営支援力の向上

商工会議所の経営指導員等は、地域経済の好循環に向け、事業者からの日々の各種相談に対応するため、スキルアップや知識習得を図り、経営支援力の向上が求められており、経営指導員等の資質向上に係る支援のさらなる拡充を図られたい。特に、商工会議所では、昨年度から、小規模事業者の自立的かつ持続的な経営の実現を目指し、中小企業庁が推進する「経営力再構築伴走支援」（対話と傾聴を通じ、経営者自らが課題を設定・克服し、自立的な経営に導く支援）に注力している。

「経営発達支援事業」に伴う商工会議所の経営支援の変容　～経営支援の高度化～



（１）多様化・専門化する経営課題への対応

多様化・専門化する小規模事業者の経営課題に迅速かつ適切に対応していくためには、豊富な経験を持つ経営指導員や専門家を活用した経営支援力の向上が不可欠である。

①専門的な相談や地域課題解決に対応する専門家を活用した支援体制の拡充

デジタル化による生産性向上、事業承継、カーボンニュートラル、知的財産の活用等の専門相談や地域特性に応じた経営課題の解決に向け、専門家を活用した支援体制の拡充を図るなど商工会議所の経営支援体制の強化を支援されたい。

②地域振興事業を通じた小規模事業者の所得拡大への支援の拡充

小規模事業者の所得拡大と地域全体の活性化に向け、商工会議所や商工会議所連合会が「経営改善普及事業」の一環として行う、地域資源を活用した製品やサービスの高付加価値化、地域ブランディング、イベントなど観光振興事業等地域の需要や消費喚起に資する地域活性化事業について、商工会議所の意見を踏まえ、適切な予算の確保・拡充を措置されたい。また、商工会議所が関係基礎自治体等と連携して行う地域振興事業への支援施策も拡充されたい。

（２）経営指導員のスキルアップに係る予算や支援施策の拡充

対話と傾聴に基づく「経営力再構築伴走支援」の推進には、事業者との深い信頼関係、高度なコミュニケーション能力、経営分析等の知識・技法等の取得が求められる。経営指導員等の資質向上に向けた予算や支援施策を拡充されたい。

①民間事業者が実施する各種研修への参加促進に向けた予算拡充

経営指導員等が、民間事業者が実施する経営支援力向上に資する研修等の受講に対する十分な支援をされたい。特に、小規模事業者の経営課題に対する助言や経営診断を行う「中小企業診断士」資格については、養成課程の受講料を含めた取得費用や更新料が高額であるため、取得や更新に係る費用を支援されたい。

②経営指導員の意欲向上のための表彰等の実施

経営指導員等の経営支援の質的向上や意欲を高めるため、既存の経営改善普及事業の枠を超えた特別な功績を有するなど、優れた経営指導員の表彰等を実施されたい。表彰基準等は、商工会議所の関係者の意見を踏まえ、様々な支援の実績が評価される仕組みとされたい。

③経営支援業務の効率化・生産性向上に向けたデジタル化の推進

「経営力再構築伴走支援」に基づく支援で、１件あたりの支援時間が増加しており、経営指導員等の業務効率化や生産性向上が喫緊の課題となっており、商工会議所が経営支援等で活用するＩＴ機器やデジタルツール導入費用の補助、「オンライン経営相談」の制度化や「記帳指導のデジタル化」等による業務の効率化を促進されたい。その際、「オンライン経営相談」や「講習会等のオンラインでの受講」等を経営支援の手法の一つとして要綱に位置づけるとともに、これらを実施した場合には、指導件数（巡回、講習会等参加）の実績として認められたい。経営指導員自身が実際にデジタル導入・活用することにより、事業者のデジタル化への支援がより具体的・実践的になり、事業者にとって身近なデジタル活用の見本となる効果も期待される。

商工会・商工会議所機能強化支援事業費補助金（石川県）

業務の効率化に資するデジタル技術を活用した設備導入経費の一部補助
・補 助 対 象：商工会議所、商工会議所連合会等（補助率：10/10）
・補助上限額：商工会議所等⇒経営指導員一人当たり 20 万円（連合会は一律 300 万円）

（３）「経営発達支援計画」の作成・申請における連携強化

2014 年の改正小規模事業者支援法により、商工会議所は「経営発達支援事業」（経営分析、事業計画策定・実行支援等）に重点的に取組み、小規模企業の売上・利益など具体的な成果（アウトカム）を重視した支援を行っている。特にコロナ禍においては、資金繰りなどの支援に加え、中長期的な経営を見据え、「事業再構築補助金」「小規模事業者持続化補助金」の申請支援等、「ビジネスモデル変革」も伴走型で支援している。

2019 年の改正小規模事業者支援法により、商工会議所は、「経営発達支援計画」「事業継続力強化支援計画」を関係基礎自治体と共同で作成・申請することとなり、当該基礎自治体におかれては、計画の共同作成への一層の協力とともに、小規模事業者支援等における商工会議所との連携を推進されたい。地域の所得拡大等に向けて、同計画に明記された事業の実施に必要な予算も措置・拡充されたい。

２．自治体からの協力依頼時の商工会議所の働き方改革への配慮

地方自治体が商工会議所に協力・連携依頼をする際、部局ごとに重複して依頼が入ることが多い。商工会議所は年々拡大する業務に対応し慢性的なマンパワー不足に陥っている。商工会議所の本来業務に悪影響を与えるのみならず、商工会議所としての働き方改革への対応が困難となり、労働基準監督署からの指導等を受ける可能性もある。ついては、地方自治体が商工会議所に対して協力・連携依頼をする際は、自治体組織内での調整や従事者の確保など、商工会議所に過度な負担がかからぬように配慮されたい。

３．小規模企業振興に資する条例・計画の制定、商工会議所の役割の明記

2014 年に「小規模企業振興基本法」および「小規模企業振興基本計画」（おおむね５年ごとに変更）が制定され、2019 年６月には、小規模事業者の直面する情勢変化等を勘案し、同計画の改定が行われた。国における同法・同計画の制定および改定の趣旨を踏まえて、基礎自治体においても、小規模企業振興に資する条例や計画に小規模事業者に身近な存在である商工会議所意見を反映し、その役割や重要性を盛り込み制定・改定するとともに、小規模企業振興施策を推進するための必要な財政上の措置項目を盛り込まれたい。

あわせて、同条例・計画において、経営支援・地域活性化など地域の小規模事業者支援を担う商工会議所の役割の重要性を明確に位置づけられたい。

第２期出雲市中小企業・小規模企業振興計画（島根県出雲市）

商工団体、金融機関、市内中小・小規模事業者等により構成される「出雲市地場中小企業・小規模企業振興会議」を立ち上げ意見交換を行い、2018 年８月に「出雲市中小企業・小規模企業振興計画」を策定した。その後、コロナ禍等の中小企業・小規模事業者を取り巻く環境が一変したことから、2023 年３月にアフターコロナを見据えた「第２期出雲市中小企業・小規模企業振興計画」を策定した。同計画の推進体制として商工会議所が位置づけられている。

Ⅱ．小規模事業者の持続的な成長に資する支援施策の拡充

１．商工会議所と連携した事業者向け施策（独自の補助金等）の実施・拡充

小規模事業者が、外部環境が激変する中、生き残りを図るために挑戦する、事業承継、事業再構築や新分野進出、創業、地域資源を活用した商品開発・販路開拓、生産性向上や業務効率化、カーボンニュートラル等への取組み支援や地域の需要・消費喚起等の施策を拡充されたい。その際、商工会議所の伴走支援と連携した事業者向け施策を展開することが効果的である。

（１）企業変革を促す事業承継支援の推進

中小企業・小規模事業者は雇用の７割、その従業員や家族等を含めると人口の半分を大きく上回る、地域経済と住民生活を支える存在である。地域を支え牽引する中小企業等の円滑な経営承継と事業継続を可能にするため、商工会議所が各都道府県に設置されている「事業承継・引継ぎ支援センター」等と連携した事業者向け補助金等を拡充されたい。

岡山市事業承継支援補助金（岡山県岡山市）

・補助対象：事業承継の戦略策定事業を行う事業者の経営状況・経営課題等の把握、事業承継に向けた経営改善、事業承継計画作成等の費用
・補 助 率：2/3 以内　　・補助上限額：100 万円

（２）事業再構築や新分野進出などを通じた付加価値の拡大への支援

中小企業・小規模事業者の事業再構築や新分野進出などへの「攻め」の投資を推進し、新たな付加価値の創造に向けた自己変革への挑戦を後押しするため、国は事業再構築補助金を措置しているが、基礎自治体においても補助金額の上乗せ等の施策を検討されたい。

船橋市事業再構築・設備投資促進補助金（千葉県船橋市）

・補助対象：国の事業再構築補助金、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金、小規模事業者持続化補助金の採択事業者が、専門家（経営革新等支援機関又は中小企業診断士等）から申請支援を受けるための経費
・補 助 率：1/2 以内　・補助上限額：25 万円

（３）創業への支援

地域経済を支える事業を創出するため、創業しやすい環境整備と成長段階に応じた支援を拡充されたい。産業競争力強化法に基づき自治体と創業支援事業者（商工会議所等）が策定する「創業支援等事業計画」を通じて、商工会議所は創業希望者向けセミナー・個別相談やビジネスプランコンテスト等を実施している。創業希望者や創業間もない小規模事業者が融資に伴う事業計画策定など、経営に必要な知識習得や専門家による相談等が受けられるよう、創業支援事業者への支援を拡充されたい。あわせて、創業希望者が創業時に必要な経費に関する補助金等を拡充されたい。

蒲郡市創業支援事業費補助金（愛知県蒲郡市）

・補助対象：市内に事業所または本店を有する創業（希望）者の営業に必要な費用
・補 助 率：1/2 以内　・補助上限額 20 万円（蒲郡市創業支援等事業計画に基づく特定創業支援等事業の支援を受けた場合は 50 万円）

（４）海外展開・輸出拡大による販路拡大等、外需取込みへの支援

人口減少で国内市場が縮小する中で、外需を取り込んでいくことが重要である。小規模事業者の海外への販路開拓や輸出拡大に向けて、商談会や展示会等への出展や越境ＥＣの活用等への支援を拡充されたい。

浜松市ものづくり販路開拓事業費補助金（静岡県浜松市）

・補助対象：浜松市内に主たる事業所を有し、製造業や、ものづくり製品に関する情報サービス業を営む中小企業・小規模事業者者（共同体含む）が、展示商談会（オンライン含む）に、自社製品・技術を出展する費用の一部
・補 助 率：1/2 以内　・補助上限額：国内 20 万円、海外 50 万円
（浜松市新産業創出事業費補助金の採択企業：国内 30 万円、海外 75 万円）

（５）デジタル実装による生産性向上・業務効率化への支援

コロナ禍からの正常化で深刻な人手不足が再燃し、生産や受注調整等が発生している。中小企業・小規模事業者の生産性向上、業務効率化に向けて、デジタル実装によるバックオフィス効率化、特に、省人化・省力化投資への支援を拡充されたい。

デジタル技術活用促進補助金（新潟県新潟市）

・補助対象：生産性の向上や付加価値を高める取組み（ビジネスモデルの転換、働き方の転換、作業工程の転換、DX につながる事業など）を行い、付加価値額や労働生産性等の効果指標を達成可能な事業者のデジタル技術の導入費用
・補 助 率：1/2 以内、・補助上限額：100 万円

DX 推進補助金（埼玉県川口市）

①上乗せ助成
・補助対象：国のモノづくり・商業・サービス補助金、IT 導入補助金、小規模事業者持続化補助金、事業再構築補助金の採択事業者がＤＸ・デジタル化への取組みを実施した経費
・補 助 率：1/2 以内　・補助上限額：100 万円
②市独自の助成
・補助対象：国の上記補助金の採択を受けていない事業者がＤＸ・デジタル化への取組みを実施した経費
・補 助 率：1/2 以内　・補助上限額：100 万円

（６）カーボンニュートラル（省エネ・脱炭素化）への取組み支援

小規模事業者は、エネルギー価格の高騰等の影響を受けている。生産性向上や業務効率化等によりコスト削減等の経営課題に対応するとともに、小規模事業者も政府のカーボンニュートラルへの取組みを推進しなければならず、小規模事業者の省エネや脱炭素化を後押しする設備転換・導入を支援されたい。特に、中堅・中小企業がサプライチェーンの強靭化のために小規模事業者を支援するための投資等への支援を創設・拡充されたい。

（７）地域の需要・消費喚起と成長基盤整備による小規模事業者の所得拡大支援

人口減少や都市部への流出に歯止めがかからず、多くの地域中小企業・小規模事業者が疲弊している。小規模事業者の所得拡大には、地域の活力回復が必須であり、地域の需要や消費喚起に資する支援、交流人口の拡大を通じて新たな消費需要を域内に取り込む観光の再活性化、地域ブランディングによる地域の付加価値向上、産学官金など地域の多様な主体との協働による社会課題解決や地方創生への取組みを税・財政面から支援されたい。地域に良質な事業と雇用を創出し、人口流出に歯止めをかけるために、地域産業のアップグレードや防災・減災・国土強靭化に資する地域交通等社会資本整備も推進されたい。

（８）地方公共団体による小規模事業者支援進事業の活用（事業者支援施策・災害対応）

国が予算措置している「地方公共団体による小規模事業者支援推進事業」では、商工会議所等が事業者と一体となって行う経営計画策定や販路開拓に関する費用を基礎自治体が支援する場合、国がその取組みを補助している。こうした施策の活用をはじめ、小規模事業者向け施策を実施・拡充されたい。

小規模事業者チャレンジ販路開拓支援事業（熊本県合志市）

・補助対象：市内小規模事業者を対象に、販路開拓等に係る展示会等出展費や設備借料、ＥＣ（電子商取引）導入等に要する経費および専門家派遣費用
・補 助 率：2/3 以内　・補助上限額：60 万円

２．「パートナーシップ構築宣言」宣言企業へのインセンティブの拡充

コロナ禍からの活動正常化で売上は拡大傾向にあるが、原材料価格やエネルギー価格の高騰、人手不足に伴う労務費の増大により企業収益が圧迫されている。持続的な賃上げや成長投資を行うためには、そのための原資の確保が不可欠である。商工会議所では、官民挙げて、サプライチェーン全体で付加価値を適正にシェアする大企業と中小企業の共存・共栄関係の構築と取引適正化を目指し、「パートナーシップ構築宣言」を推進しており、2020 年６月の創設から３年あまりで宣言企業数は３万１千社超にまで広がっている。

各基礎自治体において、宣言企業数のさらなる拡大に向け、地方支分部局や経済団体等との連携協定等を締結するほか、宣言企業へのインセンティブ措置が広がっている。大企業に比して相対的に発注量の少ない中小企業・小規模事業者の宣言を推進するため、補助金・助成金等の採択審査や公共工事の発注等への加点措置、基礎自治体制度融資における要件化や金利優遇措置等のインセンティブの付与が行われているが、これをさらに拡充されたい。公共工事においては、工期中の資材価格・燃料価格等の高騰分を発注価格に上乗せする仕組みなど、民間事業者の価格転嫁の参考になる率先した対応を検討されたい。

毎年３月と９月の「価格交渉促進月間」について、価格交渉や価格転嫁が一層進むよう商工会議所等と連携し、周知・広報や受注者側の価格交渉への支援の強化を図られたい。

価格転嫁の推進に向けたインセンティブ措置の例

・補助金における加点措置（利用のための要件化含む）
・制度融資における利子低減や保証料補給（利用のための要件化含む）
・官公需における優先発注　－など

３．小規模事業者が行う補助金申請や行政手続き等の簡素化

（１）行政手続き上のローカルルール見直しについて

日本商工会議所では、中小企業や小規模事業者の生産性向上・業務効率化等を推進するため、行政手続き簡素化に関する要望活動を実施している。2023 年６月、内閣府「規制改革推進会議」から「ローカルルール見直しに係る基本的考え方」が示され、地方自治体ごとに異なる業務のローカルルールの見直しが行われる予定である。各自治体が実施する補助金や行政手続上のローカルルールの見直に際しては、事業者のビジネス活動や地域におけるまちづくり活動等を行う上で障壁となっている事案があるか、商工会議所等の意見を聴取されたい。特に、小規模事業者が補助金手続き等で提出する申請様式については、申請する自治体ごとに記入項目が異なることがないよう、標準的なフォーマットの導入を推進されたい。

【参考】ローカルルールについて

特定の地域に固有のルール。行政手続上の書式・様式等に関するローカルルールについては、民間事業者のデジタル技術を用いた業務効率化や行政自身のデジタル化の阻害要因となっているとの指摘があり、今後さらなる見直しが進められる方針。

＜ローカルルール例＞

・ 保育所入所を希望する保護者の雇用主が作成する就労証明書は、国が定める標準様式が導入されているが、その利用が徹底されていないため、雇用主に大きな負担が発生。雇用主が就労証明書を地方自治体にオンラインでの提出もできない状況。

→2023 年 10 月頃からマイナポータルを用いて就労証明書の標準的な様式のオンライン提出が可能となる予定。

（２）自然災害等発生時における被害状況の報告項目の統一

災害対策基本法において、国は都道府県知事や地方自治体が行う調査や報告に基づき、支援策を実施する旨が定められている。発災時は被災企業の支援策を実施するため、中小企業・小規模事業者の被害の実態（被害額等）を把握する必要があるため、地域の実情に応じて、都道府県・市町村・商工会議所等が役割分担し被害状況の確認を行っているが、迅速な復旧活動に努めるには被害情報を共有するため、報告項目の統一を図られたい。

例えば、被災事業者の被害額（合計、建物、設備、商品等）の迅速な把握が必要となることから、中小企業庁「事業継続力強化支援計画の申請ガイドライン（案）」を踏まえ、基礎自治体の被害状況報告様式に「被害状況」や「推計被害額欄」を記載し、被害状況の把握に努め、被災事業者が基礎自治体に申請する「罹災証明申請書」に「被害状況」や「推計被害額欄」を記載する方法などが考えられる。

また、災害時の都道府県や基礎自治体への報告において、電話やＦＡＸの報告を求められることがあり、現場の混乱を招くことから、報告内容の統一・簡素化するとともに、デジタル化により各地商工会議所等からの被害状況報告がスムーズに基礎自治体、都道府県、国に報告されるシステムを導入すべきである。

以上

別紙①　　「地域を舞台に挑戦する人材を育てる」共同宣言

地方創生の力強い原動力は、地域を担う多様な人々による挑戦である。今日においては、デジタル化の急速な進展に伴い、働き方・暮らし方に対する価値観が大きく変化し、あらゆる地域が挑戦の舞台となる可能性がますます広がっている。

地域のステークホルダーが協働し、あらゆる地域を個々人の多様な挑戦の場に変革していくLX（ローカル・トランスフォーメーション）の進展の先に、多様性を持った分散型社会が実現される。そして、地域で創出されるイノベーションの結合が日本の持続可能な成長の推進力につながっていく。

我々は、こうした理念を共有し、多様なリソースを持ち寄り、結びつけることで、あらゆる地域を舞台に挑戦する人材の育成に協働して取り組んでいく。

１．起業家を育てる

果敢に起業を志す人を育て、活躍できる環境を整備することで、起業活動を活発化させるとともに、地域内外から多様な人々を惹きつけ、更なる起業を生み出すエコシステムの創出を目指す。

そのために、各地域の特性に応じた起業家教育とともに、大学発ベンチャー・スタートアップの創出、起業経験者や経営者等の多様な人材による成長段階に応じた支援や投資家・事業会社等とのマッチング機会の提供等の推進を図る。

２．後継者を育てる

自己変革に挑戦する中小企業等の経営者・中核人材の後継者を育成・確保し、各企業の強みを生かした新規事業の展開や事業活動の継続・発展を支えていくことで、付加価値の向上を通じた持続的な成長と生活に不可欠なサービスが安定的に供給される地域社会の実現を目指す。

そのために、円滑な事業承継と承継後の事業継続や事業拡大・経営革新を後押しするとともに、若者等と企業の就業マッチングや副業・兼業、働き方改革の推進等による人材確保と、価値ある技術・技能の継承による人材育成の推進を図る。

３．デジタル人材を育てる

デジタルを活用して経営革新や現場での事業実施ができる人材を育成し、幅広い層でのデジタルリテラシー習得に取組むことで、新たな仕事の創出や生産性の更なる向上、時間や場所に制約されない働き方が可能な社会の構築を目指す。

そのために、デジタル人材が活躍しやすい環境を整備するとともに、企業ニーズに沿った組織内部におけるリスキリング等の推進や、離職者のデジタルスキル習得支援、失敗を許容し試行錯誤をしながらデジタル実装と人材育成を目指すデジタル実証・実装事業への継続的な投資、学生等に対するリテラシー教育を推進していく。これと並行して、副業・兼業の推進等により、デジタル人材が不足する地域への人材の流れの創出を図る。

４．挑戦を後押しする基盤を整備する

上述した人材の育成とその活躍を図るには、基盤となる仕組み作りや支援体制の構築が必要である。政府においては、デジタル・トランスフォーメーション（DX）やグリーン・トランスフォーメーション（GX）等の成長産業・分野や生活に不可欠な分野への円滑な労働移動に向けたリスキリングや雇用のセーフティネットの再整備を組み合わせる政策の検討を求める。

また、中小企業や協同組合等の伴走役である商工団体における経営指導員等の確保・育成等の体制強化について、商工団体との緊密な連携のもと、都道府県による各地域の実情を踏まえた効果的な取組の促進と政府による支援の充実を目指していく。

令和５年７月 20 日

日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会

全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会、全国知事会

別紙②

令和５年度中小企業支援計画（一部抜粋）

中小企業支援法（昭和 38 年法律第 147 号）第３条第１項の規定に基づき、令和５年度における中小企業支援事業の実施に関する計画を次のように定める。

令和５年７月 25 日

経済産業大臣　西村　康稔

Ⅰ．中小企業の支援に関する基本方針

１．中小企業支援体制に関する基本方針

（２）国・都道府県等・中小機構に関する基本方針

国、都道府県等及び中小機構は、自らが中小企業支援施策の実施機関としての役割を果たすとともに、支援人材の育成や支援機関に対する支援を通じて、支援機関の能力向上等に取り組み、支援機関同士で役割分担を行い、連携をすることにより、中小企業支援に関する取組を実施する。その際、「経営力再構築伴走支援モデル」を自ら又は中小企業支援機関が実施するための環境を整備することに留意する。

Ⅲ．都道府県等の事業

１．実施体制

Ⅰの基本方針を踏まえ、都道府県等は、地域内の中小企業支援センターや商工会・商工会議所、国が整備するよろず支援拠点や施策毎の支援機関（事業承継・引継ぎ支援センター、中小企業活性化協議会等）、加えて認定等を通じた民間機関といった各支援機関等との連携を通じて、地域の実状に応じた体制整備や地域内の中小企業の課題解決の支援に努める。

加えて、その効果をより確実なものとするため、国の事業との相乗効果を図り、以下に例示する支援施策の実施や、必要な予算の確保に加え、各種支援施策のさらなる周知に努める。

また、新型コロナの影響により大きな打撃を受けた中小企業等に対して、感染拡大防止と社会経済活動の両立を目指し、事業継続や業態転換、事業再構築等を支援するとともに、事業承継や生産性向上といった構造的問題に対応する支援に努める。

これらを効果的に展開するため、他の都道府県等の自治体及び国との定期的な意見交換等を通じて、相互に支援事業の実施状況や成果を把握し、中小企業支援の在り方について常に見直しを行うことで、ＰＤＣＡサイクルを通じて事業の実効性向上を図る。

以上の実施に際して、「経営力再構築伴走支援モデル」の考え方を踏まえるよう留意する。

２．概要

都道府県等が行う令和５年度の各支援事業は、上記観点を踏まえ、以下のとおり事業を実施する。

（１）中小企業者の依頼に応じて、その経営方法に関し、経営の診断又は経営に関する助言を行う事業

（２）中小企業者の依頼に応じて、技術に関する助言を行う事業又はそのために必要な試験研究を行う事業

（３）中小企業の経営方法又は技術に関し、中小企業者又はその従業員に対して研修を行う事業

（４）中小企業支援担当者を養成し、又は中小企業支援担当者に対して研修を行う事業

（５）上記に掲げるもののほか、中小企業の経営の診断又は経営若しくは技術に関する助言に関連する事業

小規模事業者関連対策予算の拡充に関する要望
～多様化する課題に対応する商工会議所の経営支援体制強化～

2023 年 9 月 20 日
日本商工会議所

［小規模事業者は、地域の包摂的な成長に不可欠な存在］

地域経済社会の担い手は、住民および企業である。特に、**全企業数の約 85%を占める小規模事業者は、域内の生産、雇用、消費・投資など地域経済循環を支えている**。また、**経済的な役割だけでなく、社会的役割への貢献も大きい**。販売や調達等の事業活動を立地地域に依存し、経営者や従業員の多くが居住者であり、伝統・文化・技術の伝承、防災・減災、子供の見守りなど、**地域のコミュニティ、包摂的な成長に不可欠な存在**である。

［コロナ禍の影響や経営課題の多様化で、小規模事業者は廃業・倒産の危機］

活動正常化に伴い、全体的に売上は回復基調にあるが、**物価高等のコスト増で収益確保は難しく、生産や販売等に係る人手不足が深刻化し、ゼロゼロ融資返済も本格化する中、小規模事業者は廃業・倒産の危機に直面**している。経営資源が限られる中、事業再構築や事業承継、賃上げ、働き方改革、デジタル化による生産性向上、カーボンニュートラル、ＢＣＰ策定など、**小規模事業者の対応すべき経営課題は、年々多様化・専門化**している。

［商工会議所は、小規模事業者の自己変革への挑戦を伴走支援］

地域総合経済団体である**商工会議所は、行政と会員である地域の産学金など多様な主体と協働し、事業者のライフステージに応じた広範な経営課題を伴走支援**している。(*)
小規模事業者からは、**気軽に相談できる「かかりつけ医」、困った時の「駆け込み寺」**として認知されている。さらに、地域資源を活用した製品やサービスの高付加価値化、地域ブランディングによる商品開発・観光需要の取込み、まちづくり、インバウンド需要への対応など、**需要・消費喚起に向けた取組みも支援し、地域の所得拡大を後押し**している。

(*) 商工会議所の事業者の自己変革への挑戦を後押しする支援メニュー
創業、事業再構築、事業承継、デジタル化による生産性向上・業務効率化、ＤＸ、ＧＸ、海外展開、ＢＣＰ策定、価格転嫁・取引適正化、金融機関と連携した早期相談を通じた資金繰りと収益力改善による事業再生、円滑な退出を含む再チャレンジなど

［経営者の意識改革を促し、地域の所得拡大を目指す商工会議所経営支援体制の充実を］

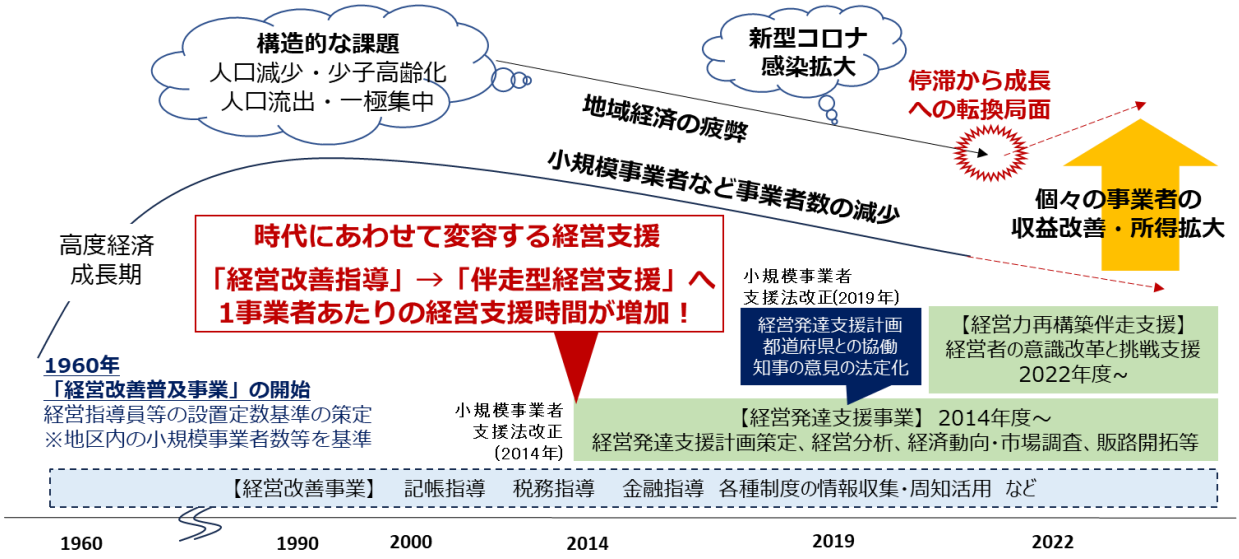
商工会議所の経営指導員等は、年々多様化する経営課題への対応スキルを高め、事業者を伴走支援するとともに、自治体の各種施策周知、災害時の巡回訪問による被災状況確認や再建支援、コロナ禍時には給付金等の申請支援や中小企業へのワクチン共同接種など、**行政が担いきれない業務に対応するなど、エッセンシャルワーカーとして地域経済社会の安定に貢献**している。しかし、**経営指導員等の業務量は急増している一方で、商工会議所の経営支援体制に係る予算は縮減傾向にあり、優秀な人材の確保難や慢性的なマンパワー不足**に陥っている。大規模自然災害が頻発する中、**災害時等の被災状況確認や事業再建等公益的な役割も担えるよう商工会議所の経営支援体制の充実が急務**である。

企業や事業者数は減少しているが、地域経済の好循環の再建には、個々の小規模事業者等の自立的な経営と所得の拡大を促し、これまで以上に１社１者に地域経済社会に貢献してもらうことが重要である。商工会議所では、国が推進する**「経営力再構築伴走支援」**（対話と傾聴を通じ、経営者自ら課題を設定・克服して自立的な経営に導く支援）**に注力し、経営者の意識改革の下に事業再構築等を促しているが、時間と手間がかかる支援手法であり、経営指導員等の増員と専門知識の習得等が不可欠**である。地域の所得拡大を目指す商工会議所の経営支援体制強化に係る予算の充実を図られたい。

地域経済の好循環の構築に向け、商工会議所の経営支援体制強化が不可欠

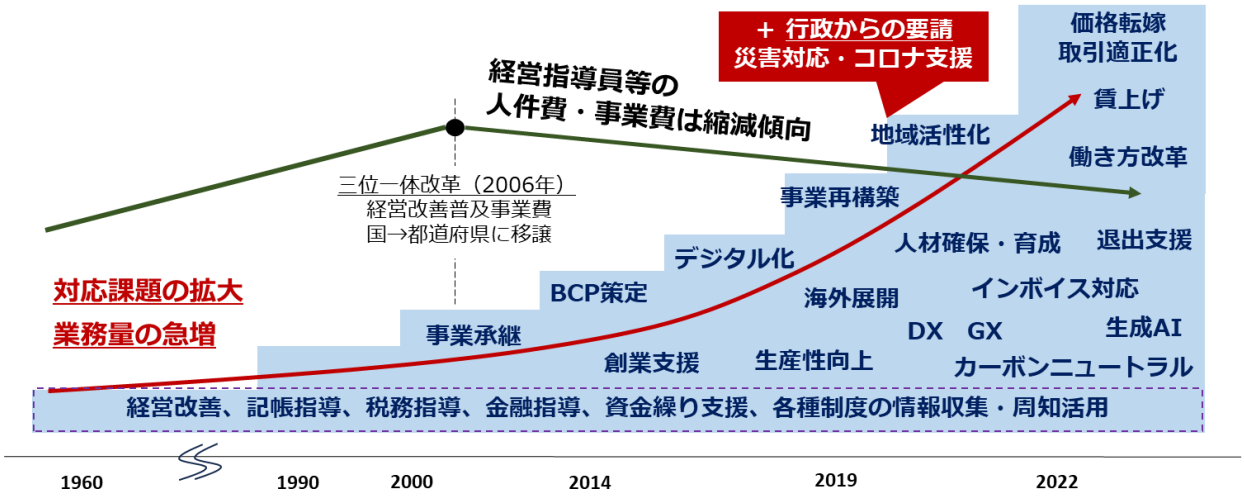
商工会議所は、将来の地域を支える個々の事業者の所得拡大を伴走支援

- 「経営改善普及事業」は 1960 年開始。高度経済成長を経てバブル崩壊、人口減少に伴う市場縮小など構造的な課題が顕在化する中、リーマンショック、東日本大震災、コロナ禍等が発生。
- 地域の疲弊と並行し、小規模事業者数も減少傾向。地域で活動する事業者の個々の経営力を向上させ、収益改善と所得拡大を実現することなしに、将来の地域の持続的な成長はあり得ない。
- 商工会議所の経営支援も環境変化とともに変容。従来の記帳・税務・金融支援など課題解決型の「経営改善指導」に加え、多様化・専門化する経営課題に対応する「伴走型経営支援」に注力。時間と手間がかかる支援手法のため、経営指導員等の増員と専門知識の習得等が不可欠。



経営課題の拡大や行政支援で業務量急増する一方、経営指導員等の予算は縮減

- 小規模事業者等の直面する課題は、年々多様化・専門化・複雑化。
- 経営指導員等は、多様化・専門化する経営課題の対応スキルを高め、伴走支援するとともに、自治体の各種施策周知、災害時の巡回訪問による被災状況確認や再建支援を実施。
- コロナ禍時は、給付金等の申請支援や中小企業へのワクチン共同接種を行うなど、行政が担いきれない公益的業務に対応する等、エッセンシャルワーカーとして地域経済社会の安定に貢献。
- 小規模事業者の所得拡大には、地域の活力強化が不可欠。経営改善普及事業に地域振興推進事業も加わり、地域活性化やまちづくり事業などにも対応。
- このように、経営指導員等が対応する業務量が急増する一方、経営支援体制に係る予算は縮減傾向にあり、優秀な人材の確保難や慢性的なマンパワー不足。企業支援に加えて、災害時等の被災確認や事業再建等、公益的な役割も担えるよう商工会議所の経営支援体制の充実が急務。



Ⅰ．小規模事業者の経営力底上げに資する商工会議所の経営支援体制の強化

全企業数の約 85%を占める小規模事業者は、地域の多様性やコミュニティなど、包摂的で持続的な成長の担い手であるが、地域の疲弊に伴い、小規模事業者数は減少している。足元では、物価高や深刻な人手不足、コロナ禍の影響、ゼロゼロ融資返済本格化もあり、廃業・倒産の急増が懸念される。各地域の生産・消費や生活環境を維持し、経済好循環を再建するためにも、従来以上に寄り添った支援を通じて、個々の小規模事業者等の経営力を底上げし、収益改善と所得拡大を地域戦略として進めていくことが急務である。

商工会議所は、各地域の産学官金の連携拠点として、全国 515 商工会議所（会員 125 万会員）や連合会、青年部、女性会、海外の商工会議所や各支援機関等とのネットワークやスケールメリットを最大限活かし、小規模事業者等の自立的な経営の実現に向け、経営者に寄り添い、会員・非会員を問わず伴走型で経営を支援している。

本年７月、商工会議所の経営支援の重要性を鑑み、全国知事会と日本商工会議所はじめ５団体との間で、「地域を舞台に挑戦する人材を育てる」共同宣言を行い、経営指導員等の確保・育成等の体制強化に向け、都道府県が各地域の実情を踏まえて効果的な取組みを促進していく方針が打ち出されている。（別紙①参照）

中小企業支援法に基づき国が毎年度策定・公表している「令和５年度中小企業支援計画」においても、都道府県は商工会議所等の支援機関と連携し、地域の実情に応じた支援体制の整備と中小企業の課題解決支援に取組むため、各種支援施策の実施や必要な予算の確保に努めるとともに、支援の実施に際しては「経営力再構築伴走支援」の考え方を踏まえるよう留意することが謳われている。（別紙②参照）

また、2022 年９月に開催された「日本商工会議所創立 100 周年記念式典」において、天皇陛下より「経営指導員による経営支援について、地域経済社会の活性化に大きく貢献する活動として喜ばしく思う」とのおことばを賜った。

地域の実情に応じて、商工会議所の経営支援体制強化に向けて、人件費や事業費に係る予算措置の拡充を図るとともに、実績評価制度等も活用し、商工会議所向け補助金の加算措置等を図られたい。

「地域総合経済団体」である商工会議所の強み

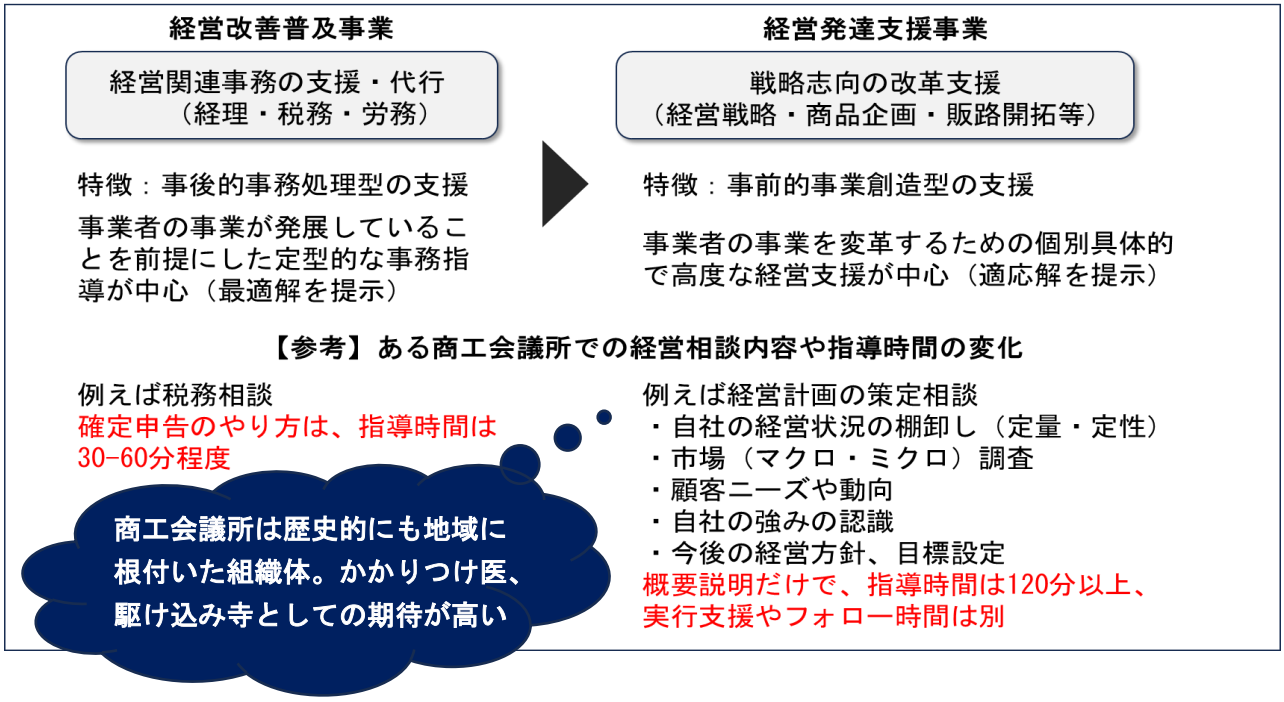
①地域性：地域を基盤としている
　　商工会議所法：「商工業の振興」と「社会一般の福祉の増進」
②総合性：会員はあらゆる業種・業態の商工業者から構成される
　　金融機関など地域の多様な主体がメンバーであり、多様な連携事業が可能
③公共性：商工会議所法に基づき設立される民間団体で公共性を持っている
　　官民連携の中核として、地方創生、地域社会課題解決に取組むことが可能。
④国際性：世界各国に商工会議所が組織されている
　　海外展開・輸出拡大に向けて、諸外国の商工会議所等との連携が可能

１．経営指導員等補助対象職員数の維持・拡充

商工会議所の経営支援体制は、経営指導員等の補助対象職員（約 5,200 人、うち経営指導員は約 3,400 人）に支えられている。2006 年度の三位一体改革で、国から都道府県に権限と小規模事業経営支援等補助金など、商工会議所向けの補助金等の財源が移譲されて以降、同補助金の減少等により商工会議所の経営指導員等の補助対象職員は、2005 年度の 5,473 人から、2021 年度には 5,190 人と 16 年間で約 5.2%減少している。

1960 年に創設された「経営改善普及事業」は、商工会議所の経営支援の原点であり、わが国の小規模事業者等の発展に貢献してきた。二度にわたる小規模事業者支援法の改正（2014 年、2019 年）により、「経営改善普及事業」の中に「経営発達支援事業」が新たに位置づけられ、商工会議所が市町村と共同で、小規模事業者の経営戦略に踏み込んだ支援を実施する「経営発達支援計画」の策定が盛り込まれた。経済産業大臣が計画認定する際に都道府県知事の意見を聴くこととなっている。「経営発達支援事業」により、多様化・複雑化・専門化する経営課題解決への対応が必要となり、１事業者あたりの経営支援業務は大きく増加し、慢性的なマンパワー不足に陥っている。

「経営発達支援事業」に伴う商工会議所の経営支援の変容　～経営支援の高度化～



現在、多くの都道府県は、商工会議所の経営指導員等補助対象職員数を「経営指導員等の設置基準定数」（以下、設置定数基準）に則り算定している。本基準は、経営改善普及事業が開始された 1960 年に策定され、地区内「小規模事業者数」を基準としているが、1991 年以降、構造的な人口減少や市場縮小に伴い小規模事業者数は減少し続けている。

地域経済社会の再建には、事業者数は減少しているが、地域に立脚して活動する個々の小規模事業者の経営力の底上げと所得拡大を戦略的に図り、将来の地域を支える事業者を創出することが極めて重要である。１事業者あたりの経営支援業務が増加する中、小規模事業者数のみを基準として、これ以上補助対象職員数が減少すると、地域を支える事業者の自立的な経営支援だけでなく、自治体の要請を受けて実施する公益的な業務、例えば、コロナ禍や大規模自然災害など、非常時における支援を担うことが困難となる。

地域経済の好循環の構築に向け、地域の実情を踏まえ、「設置定数基準」の見直しなど経営指導員等の安定的な確保を後押しする要件改正など、商工会議所の経営支援体制強化に係る予算の維持・拡充を図られたい。

（１）経営指導員等の「設置定数基準」の見直し

三位一体改革以前の地区内の小規模事業者数を基準とする「設置定数基準」を使用している都道府県においては、同基準を見直し、補助対象職員数の維持・拡充を図られたい。「設置定数基準」を変更した都道府県についても、地域の実情や課題解決に即した形で、商工会議所連合会等の意見を踏まえながら、経営支援体制のさらなる拡充を図られたい。

地域経済社会の再建に向け、商工会議所の経営支援体制の重要性を鑑み、補助対象職員の維持・拡充を図るために行われた、「設置定数基準」の見直しに係る対応事例は以下の①～⑤のとおりである。経営支援体制のさらなる拡充への見直しの一助とされたい。

「設置定数基準」の見直し等（事例）

①経営指導員の設置定数や人件費等の拡充

物価高や人手不足対策、ＤＸやＧＸ、ＢＣＰなど、中小企業・小規模事業者の経営課題が高度化・複雑化する中、伴走支援の強化を通じた事業者の経営力の底上げを図り、地域の経済好循環を推進するため、経営指導員を戦略的に増員する。

伴走支援対策強化のため、経営指導員の増員と資質向上を支援（石川県）

事業者の経営課題が高度化・複雑化する中、商工会議所の果たす役割の重要性を鑑み、知事の強力なリーダーシップにより、県の強みを最大化するため、経営指導員を質量ともに充実が図られた。伴走支援に意欲的に取組む商工会議所を後押しするため、商工会議所の設置定数を増員（県内商工会議所に３名）するとともに、中小企業診断士の資格を持つ経営指導員の人件費補助単価を増額（一人当たり約 13 万円）した。

②設置定数の固定化

年々、多様化・複雑化・専門化する小規模事業者の経営課題に安定的に対応していくため、経営指導員等補助対象職員数の設置定数を固定化し、経営支援の質および継続性の向上を図り、経営支援効果を高める。

設置定数の固定化、補助対象職員の統廃合（記帳補助職員の廃止）（栃木県）

小規模事業者等の多様化・複雑化・専門化経営課題に対応するため、2026 年度以降に補助対象職員数を現行の基準で定数化することを予定（現状、2025 年度以前も基準据え置きの方向）するとともに、補助対象職員の職務統廃合を検討中。

従来	2026年度以降
経営指導員	経営指導員
経営支援員（補助員）	
記帳補助職員	廃止

③都道府県「独自」の設置定数基準の設定

小規模事業者向け補助金や融資の支援件数、経営指導員等の資格取得等の商工会議所の成果に応じ、補助対象職員数を加配するなど、都道府県独自の設置定数基準を設定。

設置定数基準の「小刻み化」（岩手県）

一度に定数が複数人分減少することを防ぐため、設置定数基準に係る区分値を小刻み（小規模事業者数の区分値を従来の 300～1,000 ごとから 100～500 ごとに変更）にし、減少程度を緩和。経営指導業務が増加している状況に対し、記帳専任職員を「経営支援員」（職務内容や資格要件等については、現行の補助員のものを基本）に変更。

～2018年度		2019年度～	
小規模事業者数	設置定数	小規模事業者数	設置定数
300者以下	1	200者以下	1
		201～300者	2
301～1,000者	2	301～400者	
		401～600者	
		601～850者	
		851～1,000者	3
1,001～2,000者	3	1,001～1,750者	
		1,751～2,000者	4
2,001～3,000者	4	2,001～2,250者	
		2,251～2,750者	
		2,751～3,000者	5
3,001～4,000者	5	3,001～3,250者	
		3,251～3,750者	
		3,751～4,000者	6
・		・	
・		・	

④小規模事業者数基準と会員数基準を比較し、設置定数が多い基準の採用

小規模事業者数基準に加え、会員数等の別の算定基準を追加で導入し、両基準を比較して、設置定数が多い基準を採用し、小規模事業者数が減少しても安定的な経営指導員等の設置を可能とする。

小規模事業者数基準と会員数基準を比較し、会員数基準を採用（香川県）

小規模事業者数	会員数	設置定数
500人以下	320人以下	1
501～1,000	321～640	2
1,001～1,500	641～960	3
1,501～2,400	961～1,570	4
2,401～3,300	1,571～2,180	5
3,301～4,200	2,181～2,790	6
4,201人以上	2,791人以上	6＋α

⑤設置定数基準から算出された定数を超えた人数を設置可能とする規定の整備

設置定数に関する要綱等に「設置定数基準」を基に算出される人数を超えて経営指導員等を設置できる規定を定め、同規定を柔軟に活用し、経営支援体制の強化を図る。

設置定数基準から算出される定数を超えた人数を設置できる規定（富山県）

知事が商工会議所等の地区の事情等を勘案し、特に必要と認めた場合は、経営指導員設置基準により算出した定数に１名を加算することができる規定を創設。

（２）経営指導員等の安定的な確保

多様化・複雑化・専門化する小規模事業者の経営課題や、自治体等の要請に適切かつ迅速に対応するために必要な経営指導員等補助対象職員の安定的な確保に向け、小規模事業経営支援等補助金など商工会議所向け補助金の要綱等の見直しや要件緩和を図られたい。

①経営指導員等の資格要件、年齢要件の緩和・見直し

人手不足が深刻化する中、採用難等により、経営指導員等の補助対象職員数の実数が都道府県の定める「設置定数基準」未満となることが想定される。定数通りの補助対象職員数を確保して、増加する経営支援業務の成果を上げていくためには、60 歳を超えた経営指導員等が経験・ノウハウを活かし、若手経営指導員等を指導・育成しつつ、経営支援の現場で活躍できる環境整備が不可欠である。経営指導員等の年齢要件について、地域の実情に則して、緩和されたい。

また、経営指導員等の人材不足を補うため、企業支援経験のある人材を即戦力として採用する場合において、経営指導員の資格要件における「職員経験年数」などが妨げとなるケースがある。経営指導員等の資格要件の実情に即した見直しを行われたい。

経営指導員等の年齢要件を緩和（三重県）

昨今の定年延長の時流に配慮し、補助対象職員の年齢について、補助対象期間を満 60 歳となる年度末までから、満 61 歳となる年度末までに引上げた。

②経営指導員等以外の「専門支援人材」の設置・活用促進

多様化・専門化する小規模事業者の経営課題である、事業承継、デジタル活用による生産性向上・業務効率化、創業、働き方改革、知的財産、海外展開を含めた販路開拓等を通じた新たな付加価値創造に向けて、専門家を活用した支援体制を拡充されたい。
（「２．経営指導員の経営支援力の向上」（２）にも後述）

③商工会議所の人材確保の妨げとなる「実際の運用と合わない規定や規則」の見直し

小規模事業経営支援等補助金など商工会議所向け補助金の要綱等の中に、人材確保の妨げとなる「実際の運用と合わない規定や規則」が含まれている場合があるので、商工会議所にヒアリング等を行い、必要に応じて、規定や規則を改正されたい。

実際の運用と規則があわない事例（静岡県）

「小規模事業経営支援事業費補助金の運用」の中で、
補助対象職員については、小規模事業者の期待に応えつつ経営改善普及事業の効果を確保するため、その指導能力の向上が強く要請されていることにかんがみ、その採用に当たっては、公募を原則として多方面に募集する等人材の確保に努めつつ･･･[以下略]

⇒公募によるミスマッチ等の発生を防ぐため、「公募原則」を外されたい

④公務員労働者の給与改定に即した経営指導員等補助対象職員の賃上げの実現

小規模事業者支援法の「経営改善普及事業」に従事する商工会議所の経営指導員等補助対象職員の給与について、人事院勧告に基づく公務員労働者の給与改定等を踏まえた水準への見直しを図られたい。記帳指導員等の人件費単価などが 20 年以上据え置かれている地域も存在し、単価の引上げが急務である。

経営者との伴走支援に必要なコミュニケーション能力の向上、多様化・専門化する経

営課題への支援力向上等の資質が求められる経営指導員等の安定的な人員確保のためにも然るべき給与水準が必要である。商工会議所向け補助金の人件費の算定基準等の県庁職員の給与体系への準拠、職俸給表上で該当する対象職の引上げ、費目間流用要件等の運用緩和等、地域の実情に則し、経営指導員等の賃上げを実現するための措置として、公務員労働者の給与改定に即した人件費補助の増額や、補助対象職種（経営指導員・補助員等の職種）ごとの補助額の格差を是正されたい。

（３）「事務局長設置費」の要件緩和

「事務局長設置費」について、地区内小規模事業者数・組織率・一般職員数等を要件に基準が設定されているが、地区内の小規模事業者数の減少等により、「事務局長設置費」の要件を満たせなくなった商工会議所は、事務局長の人件費を自主財源で負担している。商工会議所の経営支援体制強化に向けて、各地域の実情に即した形で「事務局長設置費」の組織率要件や職員数要件の緩和・撤廃等、「事務局長設置費」を有する自治体においては、各商工会議所への確実な配置を措置されたい。

事務局長設置費の組織要件の撤廃（福井県）

2022 年度から事務局長設置費の組織率要件が撤廃され、県が交付する補助金の要件等が簡素化された。

２．経営指導員等の経営支援力の向上

商工会議所の経営指導員等は、地域経済の好循環に向け、事業者からの日々の各種相談に対応するため、スキルアップや知識習得を図り、経営支援力の向上が求められており、経営指導員等の資質向上に係る支援のさらなる拡充を図られたい。特に、商工会議所では、昨年度から、小規模事業者の自立的かつ持続的な経営の実現を目指し、中小企業庁が推進する「経営力再構築伴走支援」（対話と傾聴を通じ、経営者自らが課題を設定・克服し、自立的な経営に導く支援）に注力している。

（１）多様化・専門化する経営課題への対応

多様化・専門化する小規模事業者の経営課題に迅速かつ適切に対応していくためには、豊富な経験を持つ経営指導員や専門家を活用した経営支援力の向上が不可欠である。地域の実情に則して、都道府県商工会議所連合会を活用した広域的な経営支援体制の拡充など商工会議所の経営支援体制の強化を支援されたい。

①経営支援力の底上げを図るための広域的な経営指導員等の配置

小規模事業者の多様化・専門化する経営課題に対応するため、広域的に活動可能な専門性の高い経営指導員等を設置し、各商工会議所の経営支援力の強化を図る。派遣先の商工会議所の経営指導員等に支援ノウハウが伝達され、都道府県内全体の支援力の向上も図られる。広域指導員等の設置商工会議所（連合会）の業務に影響が生じないよう、十分な予算措置等の配慮が必要。

県内５エリアに拠点商工会議所と広域専門指導員の配置（長野県商工会議所連合会）

経済センサスの小規模事業者数に基づく基準で経営指導員数の減少が見込まれる中、域内企業の経営支援力の底上げを図るため、2015 年度に「高度専門広域連携支援事業」が創設され、県内５ブロックの拠点商工会議所と長野県商工会議所連合会に専門家等で構成される「広域専門指導員」を 12 名配置。事業承継やＢＣＰ策定等の支援を実施。

広域経営支援センターの設立と広域サポーターの配置（岡山県商工会議所連合会）

高度・専門的・多様な経営支援に対応するため、2014 年度に岡山県商工会議所連合会に創設した「広域経営支援センター」に経営指導員６名を「広域サポーター」として配置。その後、2018 年に発生した西日本豪雨からの復旧や事業再建支援、県土保全の観点からのＢＣＰ対策など経営指導員の貢献を踏まえ、段階的に 12 名まで増員された。

②専門的な相談や地域課題解決に対応する専門家を活用した支援体制の拡充

デジタル化による生産性向上、事業承継、カーボンニュートラル、知的財産の活用等の専門的な相談や地域特性に応じた経営課題の解決に向け、専門家を活用した支援体制の拡充を図られたい。

小規模事業者のデジタル化を支援するＤＸ推進員の配置（埼玉県商工会議所連合会）

経営資源の限られる小規模事業者はデジタル化への対応が困難である。埼玉県商工会議所連合会に「ＤＸ推進員」を２名配置。県内商工会議所に出張支援を行い、デジタル化に関する施策普及・活用、事業者の課題解決等を広域かつ伴走型でサポート。

③地域振興事業を通じた小規模事業者の所得拡大への支援の拡充

小規模事業者の所得拡大と地域全体の活性化に向け、商工会議所や商工会議所連合会が「経営改善普及事業」の一環として行う、地域資源を活用した製品やサービスの高付加価値化、地域ブランディング、イベントなど観光振興事業等地域の需要や消費喚起に資する地域活性化事業について、商工会議所の意見を踏まえ、適切な予算の確保・拡充を措置されたい。また、商工会議所が関係基礎自治体等と連携して行う地域振興事業への支援施策も拡充されたい。

（２）経営指導員のスキルアップに係る予算や支援施策の拡充

対話と傾聴に基づく「経営力再構築伴走支援」の推進には、事業者との深い信頼関係、高度なコミュニケーション能力、経営分析等の知識・技法等の取得が求められる。経営指導員等の資質向上に向けた予算や支援施策を拡充されたい。

①中小企業大学校等の各種研修への参加促進に向けた予算拡充

中小企業大学校等が実施する支援力向上に資する各種研修等の経営指導員等の受講に係る支援を拡充されたい。また、小規模事業者の経営課題への助言や経営診断を行う「中小企業診断士」資格については、養成課程の受講料を含めた取得費用および更新料が高額であり、資格取得や更新に係る費用を支援されたい。また、研修会に参加する者の欠員補充を円滑に行えるように、広域的な経営指導員を都道府県商工会議所連合会に設置し、各商工会議所の経営支援体制の維持・強化を図られたい。

②都道府県連合会主催の経営指導員向け研修への予算拡充

都道府県商工会議所連合会等が都道府県の経営改善普及事業予算・要綱等に基づき、毎年度実施する経営指導員向けの義務研修は、経営支援力の向上の絶好の機会である。多くの商工会議所で導入されているＴＯＡＳ（経営支援業務のＤＸ推進を支える基幹システム）活用方法の習得をはじめ、経営指導員間ネットワーク強化に向け、宿泊研修の実施も可能とする研修予算を確保・拡充し、カリキュラムの充実を図られたい。

③豊富な経験と経営支援ノウハウを有する専門家人材によるＯＪＴへの予算拡充

経営指導員等の経営支援力の向上には、座学研修による知識取得だけでなく、小規模事業者に対する実支援経験が不可欠である。しかし、慢性的なマンパワー不足により、ＯＪＴ（On-the-Job Training）等を行えず、若手経営指導員等が支援経験を積むことが難しい状況にある。2016 年度以降、指導経験年数が 10 年未満の経営指導員の割合が 50%前後で推移しており、年々増加する広範な経営課題に対応できる豊富な経験や支援ノウハウを有する専門家人材を活用したＯＪＴへの予算の拡充を図られたい。

④経営指導員の意欲向上のための表彰等の実施

経営指導員等の経営支援の質的向上や意欲を高めるため、既存の経営改善普及事業の枠を超えた特別な功績を有するなど、優れた経営指導員の表彰等を実施されたい。表彰基準等は、商工会議所の関係者の意見を踏まえ、様々な支援の実績が評価される仕組みとされたい。

⑤経営支援業務の効率化・生産性向上に向けたデジタル化の推進

「経営力再構築伴走支援」に基づく支援で、１件あたりの支援時間が増加しており、経営指導員等の業務効率化や生産性向上が喫緊の課題となっており、商工会議所が経営

支援等で活用するＩＴ機器やデジタルツール導入費用の補助、「オンライン経営相談」の制度化や「記帳指導のデジタル化」等による業務の効率化を促進されたい。その際、「オンライン経営相談」や「講習会等のオンラインでの受講」等を経営支援の手法の一つとして要綱に位置づけるとともに、これらを実施した場合には、指導件数（巡回、講習会等参加）の実績として認められたい。経営指導員自身が実際にデジタル導入・活用することにより、事業者のデジタル化への支援がより具体的・実践的になり、事業者にとって身近なデジタル活用の見本となる効果も期待される。

商工会・商工会議所機能強化支援事業費補助金（石川県）

業務の効率化に資するデジタル技術を活用した設備導入経費の一部補助
・補 助 対 象：商工会議所、商工会議所連合会等（補助率：10/10）
・補助上限額：商工会議所等⇒経営指導員一人当たり 20 万円（連合会は一律 300 万円）

３．自治体からの協力依頼時の商工会議所の働き方改革への配慮

地方自治体が商工会議所に協力・連携依頼をする際、部局ごとに重複して依頼が入ることが多い。商工会議所は年々拡大する業務に対応し慢性的なマンパワー不足に陥っている。商工会議所の本来業務に悪影響を与えるのみならず、商工会議所としての働き方改革への対応が困難となり、労働基準監督署からの指導等を受ける可能性もある。ついては、地方自治体が商工会議所に対して協力・連携依頼をする際は、自治体組織内での調整や従事者の確保など、商工会議所に過度な負担がかからぬように配慮されたい。

４．小規模企業振興に資する条例・計画の制定、商工会議所の役割の明記

2014 年に「小規模企業振興基本法」および「小規模企業振興基本計画」（おおむね５年ごとに変更）が制定され、2019 年６月には、小規模事業者の直面する情勢変化等を勘案し、同計画の改定が行われた。国における同法・同計画の制定および改定の趣旨を踏まえて、各都道府県においても、小規模企業振興に資する条例や計画に小規模事業者に身近な存在である商工会議所の意見を反映し、その役割や重要性を盛り込み制定・改定するとともに、小規模企業振興施策を推進するための必要な財政上の措置項目を盛り込まれたい。

あわせて、同条例・計画において、経営支援・地域活性化など地域の小規模事業者支援を担う商工会議所の役割の重要性を明確に位置づけられたい。

島根県中小企業・小規模企業振興計画（島根県）

2015 年 12 月に制定された「島根県中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、中小企業・小規模企業に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、商工団体、金融機関、有識者等により構成される「島根県中小企業・小規模企業振興推進協議会」において検討し「島根県中小企業・小規模企業振興計画」を策定した。特に力を入れるポイントとして、「生産性向上に向けた支援」「人手不足への対応の支援」「事業承継の支援」「事業再構築に向けた支援」を掲げている。

Ⅱ．小規模事業者の持続的な成長に資する支援施策の拡充

１．商工会議所と連携した事業者向け施策（独自の補助金等）の実施・拡充

小規模事業者が、外部環境が激変する中、生き残りを図るために挑戦する、事業承継、事業再構築や新分野進出、創業、地域資源を活用した商品開発・販路開拓、生産性向上や業務効率化、カーボンニュートラル等への取組み支援や地域の需要・消費喚起等の施策を拡充されたい。その際、商工会議所の伴走支援と連携した事業者向け施策を展開することが効果的である。

（１）企業変革を促す事業承継支援の推進

中小企業・小規模事業者は雇用の７割、その従業員や家族等を含めると人口の半分を大きく上回る、地域経済と住民生活を支える存在である。地域を支え牽引する中小企業等の円滑な経営承継と事業継続を可能にするため、商工会議所が各都道府県に設置されている「事業承継・引継ぎ支援センター」等と連携した事業者向け補助金等を拡充されたい。

中小企業事業承継円滑化支援事業費補助金（佐賀県）

・補助対象：円滑な事業承継に向けた体制整備に取組む以下の事業
　Ａ．売上確保のための新たな商品開発・サービス導入
　Ｂ．生産性向上のための設備投資
　Ｃ．上記ＡまたはＢに取組む事業者が第三者承継に取組む事業
・補 助 率：1/2 以内　　・補助上限額：100 万円

（２）事業再構築や新分野進出などを通じた付加価値の拡大への支援

中小企業・小規模事業者の事業再構築や新分野進出などへの「攻め」の投資を推進し、新たな付加価値創造に向けた自己変革への挑戦を後押しするため、国は事業再構築補助金で支援しているが、都道府県においても投資拡大への補助金額上乗せ等を措置されたい。

ちば事業再構築チャレンジ補助金（千葉県）

①上乗せ助成
　・補助対象：国の事業再構築補助金の採択事業者
　・補 助 率：1/12 以内　・補助上限額：500 万円
②県独自の助成
　・補助対象：国の事業再構築補助金の採択を受けていない事業者
　・補 助 率：3/4 以内　・補助上限額：1,000 万円（最低 100 万円）

（３）創業への支援

地域経済を支える事業を創出するため、創業しやすい環境整備と成長段階に応じた支援を拡充されたい。産業競争力強化法に基づき自治体と創業支援事業者（商工会議所等）が策定する「創業支援等事業計画」を通じて、商工会議所は創業希望者向けセミナー・個別相談やビジネスプランコンテスト等を実施している。創業希望者や創業間もない小規模事業者が融資に伴う事業計画策定など、経営に必要な知識習得や専門家による相談等が受けられるよう、創業支援事業者への支援を拡充されたい。あわせて、創業希望者が創業時に必要な経費に関する補助金等を拡充されたい。

起業支援事業費補助金［女性・若者・学生応援枠、地域課題解決枠］（秋田県）

・補助対象：県内で新たに起業する方で、次の要件のすべてに該当する場合
〇優れたビジネスプランにより起業するものであること
〇起業後の事務所・店舗・工場等が県内にあること
〇起業の実現が確実であること
〇起業の模範となる事業であること
〇起業する事業が関係法令又は公序良俗に反することなく、地域社会に寄与するものであること
※地域課題解決枠は、上記に加え社会性、事業性、必要性、デジタル技術の活用に関する要件あり
・補 助 率：1/2 以内
・補助上限額：［女性・若者・学生応援枠］100 万円（他地域からの移住等 150 万円）
［地域課題解決枠］200 万円（社会的事業性が高い場合 400 万円）

（４）海外展開・輸出拡大による販路拡大等、外需取込みへの支援

人口減少で国内市場が縮小する中で、外需を取り込んでいくことが重要である。小規模事業者の海外への販路開拓や輸出拡大に向けて、商談会や展示会等への出展や越境ＥＣの活用等への支援を拡充されたい。

中小企業海外販路開拓助成金（長野県）

・補助対象：海外展示会等に出展する際の出展料およびその他経費（装飾料、通訳代、印刷製本費（外国語版パンフレット作成費用等）、運送費、渡航費、専門家への謝金等）
・補 助 率：2/3 以内　・補助上限額：100 万円

（５）デジタル実装による生産性向上・業務効率化への支援

コロナ禍からの正常化で深刻な人手不足が再燃し、生産や受注調整等が発生している。中小企業・小規模事業者の生産性向上、業務効率化に向けて、デジタル実装によるバックオフィス効率化、特に省人化・省力化投資への支援を拡充されたい。

デジタル技術導入補助金（愛知県）

・補助対象：製造現場の稼働状況等を可視化するためのデジタルツールやサービスの導入等（「あいち産業ＤＸ推進コンソーシアム」への加入が必要）
・補 助 率：中小企業 1/2 以内、小規模事業者 2/3 以内　・補助上限額：100 万円

（６）カーボンニュートラル（省エネ・脱炭素化）への取組み支援

小規模事業者は、エネルギー価格の高騰等の影響を受けている。生産性向上や業務効率化等によりコスト削減等の経営課題に対応するとともに、小規模事業者も政府のカーボンニュートラルへの取組みを推進しなければならず、小規模事業者の省エネや脱炭素化を後押しする設備転換・導入を支援されたい。特に、中堅・中小企業がサプライチェーンの強靭化のために小規模事業者を支援するための投資等への支援を創設・拡充されたい。

（７）地域の需要・消費喚起と成長基盤整備による小規模事業者の所得拡大支援

人口減少や都市部への流出に歯止めがかからず、多くの地域中小企業・小規模事業者が疲弊している。小規模事業者の所得拡大には、地域の活力回復が必須であり、地域の需要や消費喚起に資する支援、交流人口の拡大を通じて新たな消費需要を域内に取り込む観光の再活性化、地域ブランディングによる地域の付加価値向上、産学官金など地域の多様な主体との協働による社会課題解決や地方創生への取組みを税・財政面から支援されたい。地域に良質な事業と雇用を創出し、人口流出に歯止めをかけるために、地域産業のアップグレードや防災・減災・国土強靭化に資する地域交通等社会資本整備も推進されたい。

（８）地方公共団体による小規模事業者支援進事業の活用（事業者支援施策・災害対応）

国が予算措置している「地方公共団体による小規模事業者支援推進事業」では、商工会議所等が事業者と一体となって行う経営計画策定や販路開拓に関する費用を都道府県が支援する場合、国がその取り組みを補助している。他方、申請都道府県は５割程度に止まっていることから、上記施策の実施等に活用されたい。また、万一、自然災害等が発生した場合は、本スキームを活用して国から自治体連携型補助金が措置されることがあり、その際は被災事業者の復旧・復興の推進に活用されたい。

小規模企業経営力向上事業費補助金（静岡県）

・補助対象：県内の小規模企業を対象に「新たな需要の開拓」または「生産性の向上」を目指して行う工夫・改善による新たな取組に要する経費
・補 助 率：2/3 以内　・補助上限額：50 万円

２．「パートナーシップ構築宣言」宣言企業へのインセンティブの拡充

コロナ禍からの活動正常化で売上は拡大傾向にあるが、原材料価格やエネルギー価格の高騰、人手不足に伴う労務費の増大により企業収益が圧迫されている。持続的な賃上げや成長投資を行うためには、そのための原資の確保が不可欠である。商工会議所では、官民挙げて、サプライチェーン全体で付加価値を適正にシェアする大企業と中小企業の共存・共栄関係の構築と取引適正化を目指し、「パートナーシップ構築宣言」を推進しており、2020 年６月の創設から３年あまりで宣言企業数は３万１千社超にまで広がっている。

各都道府県において、宣言企業数のさらなる拡大に向け、地方支分部局や経済団体等との連携協定等を締結するほか、宣言企業へのインセンティブ措置が広がっている。大企業に比して相対的に発注量の少ない中小企業・小規模事業者の宣言を推進するため、補助金・助成金等の採択審査や公共工事の発注等への加点措置、都道府県制度融資における要件化や金利優遇措置等のインセンティブの付与が行われているが、これをさらに拡充されたい。公共工事においては、工期中の資材価格・燃料価格等の高騰分を発注価格に上乗せする仕組みなど、民間事業者の価格転嫁の参考になる率先した対応を検討されたい。

毎年３月と９月の「価格交渉促進月間」について、価格交渉や価格転嫁が一層進むよう商工会議所等と連携し、周知・広報や受注者側の価格交渉への支援の強化を図られたい。

価格転嫁の推進に向けたインセンティブ措置の例

・補助金における加点措置（利用のための要件化含む）
・制度融資における利子低減や保証料補給（利用のための要件化含む）
・官公需における優先発注　－など

３．小規模事業者が行う補助金申請や行政手続き等の簡素化

（１）行政手続き上のローカルルール見直しについて

日本商工会議所では、中小企業や小規模事業者の生産性向上・業務効率化等を推進するため、行政手続き簡素化に関する要望活動を実施している。2023 年６月、内閣府「規制改革推進会議」から「ローカルルール見直しに係る基本的考え方」が示され、地方自治体ごとに異なる業務のローカルルールの見直しが行われる予定である。各自治体が実施する補助金や行政手続上のローカルルールの見直に際しては、事業者のビジネス活動や地域におけるまちづくり活動等を行う上で障壁となっている事案があるか、商工会議所等の意見を聴取されたい。特に、小規模事業者が補助金手続き等で提出する申請様式については、申請する自治体ごとに記入項目が異なることがないよう、標準的なフォーマットの導入を推進されたい。

【参考】ローカルルールについて

特定の地域に固有のルール。行政手続上の書式・様式等に関するローカルルールについては、民間事業者のデジタル技術を用いた業務効率化や行政自身のデジタル化の阻害要因となっているとの指摘があり、今後さらなる見直しが進められる方針。

＜ローカルルール例＞

・ 保育所入所を希望する保護者の雇用主が作成する就労証明書は、国が定める標準様式が導入されているが、その利用が徹底されていないため、雇用主に大きな負担が発生。雇用主が就労証明書を地方自治体にオンラインでの提出もできない状況。

→2023 年 10 月頃からマイナポータルを用いて就労証明書の標準的な様式のオンライン提出が可能となる予定。

（２）自然災害等発生時における被害状況の報告項目の統一

災害対策基本法において、国は都道府県知事や地方自治体が行う調査や報告に基づき、支援策を実施する旨が定められている。発災時は被災企業の支援策を実施するため、中小企業・小規模事業者の被害の実態（被害額等）を把握する必要があるため、地域の実情に応じて、都道府県・市町村・商工会議所等が役割分担し被害状況の確認を行っているが、迅速な復旧活動に努めるには被害情報を共有するため、報告項目の統一を図られたい。

例えば、被災事業者の被害額（合計、建物、設備、商品等）の迅速な把握が必要となることから、中小企業庁「事業継続力強化支援計画の申請ガイドライン（案)」を踏まえ、基礎自治体の被害状況報告様式に「被害状況」や「推計被害額欄」を記載し、被害状況の把握に努め、被災事業者が基礎自治体に申請する「罹災証明申請書」に「被害状況」や「推計被害額欄」を記載する方法などが考えられる。

また、災害時の都道府県への報告において、電話やＦＡＸの報告を求めることがあり、現場の混乱を招くことから、報告内容の統一・簡素化するとともに、デジタル化により各地商工会議所等からの被害状況報告がスムーズに都道府県や国に報告されるシステムを導入すべきである。

以上

別紙①

「地域を舞台に挑戦する人材を育てる」共同宣言

地方創生の力強い原動力は、地域を担う多様な人々による挑戦である。今日においては、デジタル化の急速な進展に伴い、働き方・暮らし方に対する価値観が大きく変化し、あらゆる地域が挑戦の舞台となる可能性がますます広がっている。

地域のステークホルダーが協働し、あらゆる地域を個々人の多様な挑戦の場に変革していくLX（ローカル・トランスフォーメーション）の進展の先に、多様性を持った分散型社会が実現される。そして、地域で創出されるイノベーションの結合が日本の持続可能な成長の推進力につながっていく。

我々は、こうした理念を共有し、多様なリソースを持ち寄り、結びつけることで、あらゆる地域を舞台に挑戦する人材の育成に協働して取り組んでいく。

１．起業家を育てる

果敢に起業を志す人を育て、活躍できる環境を整備することで、起業活動を活発化させるとともに、地域内外から多様な人々を惹きつけ、更なる起業を生み出すエコシステムの創出を目指す。

そのために、各地域の特性に応じた起業家教育とともに、大学発ベンチャー・スタートアップの創出、起業経験者や経営者等の多様な人材による成長段階に応じた支援や投資家・事業会社等とのマッチング機会の提供等の推進を図る。

２．後継者を育てる

自己変革に挑戦する中小企業等の経営者・中核人材の後継者を育成・確保し、各企業の強みを生かした新規事業の展開や事業活動の継続・発展を支えていくことで、付加価値の向上を通じた持続的な成長と生活に不可欠なサービスが安定的に供給される地域社会の実現を目指す。

そのために、円滑な事業承継と承継後の事業継続や事業拡大・経営革新を後押しするとともに、若者等と企業の就業マッチングや副業・兼業、働き方改革の推進等による人材確保と、価値ある技術・技能の継承による人材育成の推進を図る。

３．デジタル人材を育てる

デジタルを活用して経営革新や現場での事業実施ができる人材を育成し、幅広い層でのデジタルリテラシー習得に取組むことで、新たな仕事の創出や生産性の更なる向上、時間や場所に制約されない働き方が可能な社会の構築を目指す。

そのために、デジタル人材が活躍しやすい環境を整備するとともに、企業ニーズに沿った組織内部におけるリスキリング等の推進や、離職者のデジタルスキル習得支援、失敗を許容し試行錯誤をしながらデジタル実装と人材育成を目指すデジタル実証・実装事業への継続的な投資、学生等に対するリテラシー教育を推進していく。これと並行して、副業・兼業の推進等により、デジタル人材が不足する地域への人材の流れの創出を図る。

４．挑戦を後押しする基盤を整備する

上述した人材の育成とその活躍を図るには、基盤となる仕組み作りや支援体制の構築が必要である。政府においては、デジタル・トランスフォーメーション（DX）やグリーン・トランスフォーメーション（GX）等の成長産業・分野や生活に不可欠な分野への円滑な労働移動に向けたリスキリングや雇用のセーフティネットの再整備を組み合わせる政策の検討を求める。

また、中小企業や協同組合等の伴走役である商工団体における経営指導員等の確保・育成等の体制強化について、商工団体との緊密な連携のもと、都道府県による各地域の実情を踏まえた効果的な取組の促進と政府による支援の充実を目指していく。

令和５年７月 20 日

日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会

全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会、全国知事会

別紙②

令和５年度中小企業支援計画（一部抜粋）

中小企業支援法（昭和 38 年法律第 147 号）第３条第１項の規定に基づき、令和５年度における中小企業支援事業の実施に関する計画を次のように定める。

令和５年７月 25 日

経済産業大臣　西村　康稔

Ⅰ．中小企業の支援に関する基本方針

１．中小企業支援体制に関する基本方針

（２）国・都道府県等・中小機構に関する基本方針

国、都道府県等及び中小機構は、自らが中小企業支援施策の実施機関としての役割を果たすとともに、支援人材の育成や支援機関に対する支援を通じて、支援機関の能力向上等に取り組み、支援機関同士で役割分担を行い、連携をすることにより、中小企業支援に関する取組を実施する。その際、「経営力再構築伴走支援モデル」を自ら又は中小企業支援機関が実施するための環境を整備することに留意する。

Ⅲ．都道府県等の事業

１．実施体制

Ⅰの基本方針を踏まえ、都道府県等は、地域内の中小企業支援センターや商工会・商工会議所、国が整備するよろず支援拠点や施策毎の支援機関（事業承継・引継ぎ支援センター、中小企業活性化協議会等）、加えて認定等を通じた民間機関といった各支援機関等との連携を通じて、地域の実状に応じた体制整備や地域内の中小企業の課題解決の支援に努める。

加えて、その効果をより確実なものとするため、国の事業との相乗効果を図り、以下に例示する支援施策の実施や、必要な予算の確保に加え、各種支援施策のさらなる周知に努める。

また、新型コロナの影響により大きな打撃を受けた中小企業等に対して、感染拡大防止と社会経済活動の両立を目指し、事業継続や業態転換、事業再構築等を支援するとともに、事業承継や生産性向上といった構造的問題に対応する支援に努める。

これらを効果的に展開するため、他の都道府県等の自治体及び国との定期的な意見交換等を通じて、相互に支援事業の実施状況や成果を把握し、中小企業支援の在り方について常に見直しを行うことで、ＰＤＣＡサイクルを通じて事業の実効性向上を図る。

以上の実施に際して、「経営力再構築伴走支援モデル」の考え方を踏まえるよう留意する。

２．概要

都道府県等が行う令和５年度の各支援事業は、上記観点を踏まえ、以下のとおり事業を実施する。

（１）中小企業者の依頼に応じて、その経営方法に関し、経営の診断又は経営に関する助言を行う事業

（２）中小企業者の依頼に応じて、技術に関する助言を行う事業又はそのために必要な試験研究を行う事業

（３）中小企業の経営方法又は技術に関し、中小企業者又はその従業員に対して研修を行う事業

（４）中小企業支援担当者を養成し、又は中小企業支援担当者に対して研修を行う事業

（５）上記に掲げるもののほか、中小企業の経営の診断又は経営若しくは技術に関する助言に関連する事業

令和６年度税制改正に関する意見

2023 年 9 月 20 日
日 本 商 工 会 議 所

基本的な考え方

（中小企業は「未来への投資」の原資を確保できない厳しい状況）

新型コロナウイルスの５類感染症への移行に伴い、日常生活やビジネス活動が正常化し、企業の売上はコロナ禍前の水準まで回復しつつある。しかし、原材料やエネルギー価格の高騰等によるコスト増は今なお進んでおり、加えて、未曾有の人手不足のなかで、多くの中小企業は人材の確保・定着に向け、収益が伴わないなかでの“防衛的な賃上げ”に取り組んでいる。

もとより、中小企業の売上高経常利益率は約３％と低迷、労働分配率は約７割と高止まり、損益分岐点比率も約９割と高い水準にある。政府が掲げる、構造的・持続的な賃上げや人への投資、設備投資、研究開発投資といった「未来への投資」の原資を確保するため、官民挙げて「パートナーシップ構築宣言」を推進し、価格協議は進みつつあるが、継続する物価上昇のスピードに価格転嫁が追い付いていない状況にあり、中小企業は収益の圧迫が続く大変厳しい経営環境に直面している。

（経済好循環を生み出す中小企業に対する政策支援が必要）

わが国の中小企業は、全企業数の99.7%、雇用の約７割、付加価値額の約５割、給与支払の約４割（企業のみを分母とすると約５割）、税や社会保険料の支払額の約５割を占める等、わが国の雇用、生産、消費、財政、社会インフラの維持等の面で極めて大きな役割を果たしており、経済の好循環を生み出す存在である。

今、わが国が停滞から成長への転換局面を迎えるなかで、中小企業は持ち前の自己変革力を発揮し、円滑な経営承継をはじめ、デジタル化・ＤＸによる生産性向上や、設備投資、研究開発、事業再構築、ビジネスモデル変革等による付加価値拡大に取り組み、持続的な成長を目指していく必要がある。

政府においては、わが国における中小企業の意義を再認識し、中小企業をわが国の成長の源泉として位置付け、取引適正化等のビジネス環境整備はもとより、中小企業の成長に向けた取り組みに対する十分な政策支援を講じられたい。中小企業の成長なくして、地域および日本の成長はあり得ない。

（経済成長に伴う税収増と歳出削減の取り組みで財政健全化の実現を）

中小企業への政策支援によって、中小企業が安定的に収益を上げることは、わが国の税収増と財政健全化に大いに寄与する。もとよりわが国では、構造的な財政赤字が長らく課題となっているが、足元では、こども・子育て、防衛力強化、経済安全保障、カーボンニュートラルといった諸課題の解決に向けてさらなる歳出増が見込まれている。

これらに必要な財源については、潜在成長率を底上げする成長戦略の下、イノベーションや生産性向上への挑戦支援による持続的な経済成長に伴って生じる税収増と、社会保障制度改革や行財政改革等による徹底した歳出削減との“車の両輪”の取り組みで捻出すべきであり、企業等への安易な増税によってこれを賄うことはあってはならない。政府には、「経済あっての財政」であることを再認識し、民間による「未来への投資」に水を差すことのない経済財政運営を期待したい。

【目次】

基本的な考え方 345

Ⅰ．円滑な経営承継・事業継続に資する税制 347
１．事業承継税制の延長・恒久化 347
２．円滑な経営承継・事業継続に向けた税制等の見直し 348
３．第三者承継を後押しする税制 350

Ⅱ．中小企業等の自己変革への挑戦を後押しする税制 357
１．中小企業の人への投資による人材の確保・定着支援 357
２．事業環境の変化に対応するための税制 360
３．新たな価値創造を後押しする税制 360
４．日本経済の牽引役として期待される中堅企業の成長を促進する税制 361

Ⅲ．わが国のビジネス環境整備等に資する税制 357
１．中小企業の成長や経営基盤強化を阻害する税制措置への反対 357
２．デジタル化への環境整備 360
３．納税環境整備・納税協力負担の軽減 361
４．インボイス制度への対応 361

Ⅳ．地方創生と内需拡大を後押しする税制 362
１．地方創生と内需の拡大 362
２．防災・減災への対応 365

Ⅴ．中小企業の活力強化と経営基盤強化を後押しする税制 365
１．中小企業の活力強化と経営基盤強化 365
２．事業再生・再編の後押し 367

Ⅵ．その他経済活動の活性化・国民生活の向上に資する税制 368

Ⅰ．円滑な経営承継・事業継続に資する税制

１．事業承継税制の延長・恒久化

中小企業は代々、所在する地域を中心に、確固たる経営理念に基づき「責任の連続」の下で、必要な製品・サービスの国内外への提供や経営承継・事業継続に取り組み、地域の雇用を長期間にわたり支え、地域の経済を牽引し、わが国経済の発展に大きく貢献している。

また、地域コミュニティやまちづくり活動への積極的な参画により、地域に大いに貢献し、地域の底上げに必要不可欠な存在となっている。こうした企業の多くは、代々、親族内での経営承継を続けることで地域に根差し、地域貢献という重大な役割を担っている。

こうした企業の経営者が、過大な相続税・贈与税の負担のために、自社株の評価を下げようとする事例も見受けられるが、こうしたことは、本来自社の成長のために投じられるべき資金や意欲が削がれ、中小企業の活力を奪うことに繋がる。また、過大な税負担のために経営資源が毀損し経営が傾けば、地域における良質な雇用の喪失、地域経済の停滞等により、地方創生やわが国経済の発展に逆行することとなる。

平成 30 年度税制改正で抜本拡充された事業承継税制特例措置（以下、特例措置）は、相続・贈与時の税負担をゼロにする画期的な措置であり、制度導入以降、地域の雇用を支え、地域経済を牽引する“地域貢献企業”の円滑な経営承継 ・事業継続のみならず、経営者の若返りを契機とした中小企業の生産性向上・付加価値拡大に貢献してきた。

他方、足元では、本特例措置を活用するにあたっての事前の計画（特例承継計画）の提出期限（2024 年３月末）と、特例措置の期限（2027 年 12 月末）が目前に迫っているが、わが国の中小企業の経営者年齢は依然として高く、今後も円滑な経営承継を促進する必要があることや、そもそも企業にとって、円滑な経営承継は永続的な課題であり、自社の経営承継のタイミングがこうした期限と合わないケースがあること等を踏まえれば、本来、期限を設けることは適切ではない。仮にこのままこれらの期限を迎えれば、地域の地盤沈下が一層進み、中小企業や地域の持続的な成長の実現は困難を極める。

以上を踏まえれば、「事業承継税制の延長・恒久化」はわが国にとって不可欠であり、これに向けて以下を講じる必要がある。

（１）特例承継計画の提出期限の延長（2027 年 12 月末まで）

円滑な経営承継は中小企業の永続的な課題であることや、2020 年初頭から３年以上もの長きにわたってコロナ禍が続き、その間、中小企業の経営承継がままならなかったこと等を踏まえ、特例措置を活用するために必要な特例承継計画の提出期限については、特例措置の期限である 2027 年 12 月末まで、３年９か月延長すべきである。

（２）事業承継税制一般措置の拡充

円滑な経営承継は中小企業の永続的な課題であること等を踏まえ、特例措置の期限後の 2028 年１月以後、事業承継税制一般措置について、少なくとも、以下のとおり特例措置並みの内容に拡充すべきである。

- 対象株式の拡大（総株式数の最大３分の２まで → 全株式）
- 納税猶予割合の拡大（相続の場合 80% → 100%）
- 後継者の人数の拡大（１名 → 最大３人）
- 雇用確保要件（承継後５年間で平均８割の雇用維持）の弾力化（実質撤廃）
- 事業の継続が困難な事由が生じた場合の免除（株式売却や廃業時点の株価で税額を

再計算し、承継時との差額を免除）
・相続時精算課税の適用を受ける場合、18 歳以上の者（贈与者の子や孫でない場合を含む）を対象とする

２．円滑な経営承継・事業継続に向けた税制等の見直し

（１）事業承継税制における事務負担や猶予取消しリスクの解消に向けた見直し

① ５年経過後の報告不要化

納税猶予の適用を受けてから最初の５年間（以下、事業継続期間）、都道府県と税務署それぞれに年１回の報告と、事業継続期間後の３年に１回、税務署に報告を行う必要があるが、利用者にとって大きな事務負担となっていることや、将来にわたって税理士が支援し続けることが困難、あるいは不安な場合があること、さらには、報告忘れによる猶予取消しのリスクがあること等により、税理士や経営者が税制の活用に後ろ向きになっている。

こうした状況を踏まえ、納税猶予を受けている企業の存在や事業の実態については、毎年の法人税等の申告書で確認することにより、５年経過後の税務署への報告は不要とすべきである。

② 書類の一本化・書類の提出先のワンストップ化

事業継続期間の間、都道府県への年次報告書と税務署への継続届出書をそれぞれ作成・提出しなければならず、利用者にとって大きな事務負担となっていることや、報告忘れによる猶予取消しのリスクがあること等により、税理士や経営者が税制の活用に後ろ向きになっていることから、提出書類の一本化や提出先のワンストップ化を行うべきである。

③ 書類の提出漏れや記載内容の不備等に対する宥恕規定（※）の明確化

書類の提出漏れや記載内容の不備等による猶予取消しのリスクがあることにより、税理士や経営者が税制の活用に後ろ向きになっていることから、提出書類についての宥恕規定の運用を明確化すべきである。

※特例要件（課税軽減措置）に必要な書類に不備があったとしても、その不備にやむを得ない事情があると税務署長が認めた時に、特例措置を認める規定。

④ 都道府県による年次報告の事前通知と、事前通知を行う旨の公表の徹底

事業継続期間の間、都道府県に対し年次報告書を提出する必要があるが、提出にかかる事前通知が行われない都道府県があること、また、事前通知が行われることが都道府県のＨＰ等により公表されていないことが、税理士や経営者の不安に繋がり、税制の活用に後ろ向きになっていることから、都道府県による年次報告の事前通知と、ＨＰ等で事前通知を行う旨を公表することを徹底すべきである。

⑤ みなし相続時における後継者に係る代表権要件等の撤廃

贈与税の納税猶予適用後、事業継続期間内は、後継者要件として「後継者が会社の代表権を有すること（代表権要件）」「後継者および後継者と特別の関係がある者で

総議決権数の 50%超の議決権を保有すること（同族過半数要件）」「後継者の有する議決権が後継者と特別の関係がある者の中で最も多くの議決権を保有すること（同族内筆頭株主要件）」が定められているが、事業継続期間後はこれらの要件によらず、引き続き納税が猶予されることとなっている。

一方で、贈与税の納税猶予適用後に先代経営者（贈与者）が死亡した場合、相続税の納税猶予を適用（みなし相続）する際の後継者要件として、事業継続期間内と同様の要件が再度課されることとなる。

こうした要件は、事業継続期間後に、次世代経営者を育成するため、代表権を次の後継者に譲るといった経営の自由度を奪うことや、同族関係者内における相続の発生等により株主構成割合が変わっていたりする場合等に納税猶予の取消しのリスクがあること等、税理士や経営者が税制の活用に後ろ向きになる要因となっている。

このため、贈与税の納税猶予を適用し、事業継続期間後に相続が発生した場合において、後継者が相続税の納税猶予を適用（みなし相続）する際の後継者要件（代表権要件、同族過半数要件、同族筆頭株主要件）は撤廃すべきである。

⑥ 事業継続期間内における同族過半数要件および同族内筆頭株主要件の撤廃

事業継続期間内は、後継者要件として「後継者が会社の代表権を有すること（代表権要件）」「後継者および後継者と特別の関係がある者で総議決権数の 50%超の議決権を保有すること（同族過半数要件）」「後継者の有する議決権が後継者と特別の関係がある者の中で最も多くの議決権を保有すること（同族内筆頭株主要件）」が定められている。

代表権要件は後継者の意思により要件を満たすことが可能であるが、同族過半数要件および同族内筆頭株主要件は、後継者の意図しないところで要件が満たせなくなる可能性を排除できない。したがって、後継者の意思だけでは維持できない同族過半数要件および同族内筆頭株主要件は、事業継続期間内における納税猶予の取消し事由から撤廃すべきである。

⑦ 資産管理型会社の従業員要件の判定時期を基準日時点のみとすること

資産管理型会社は、従業員数が一時でも５名を切ると取消し事由に該当し、特に小規模な企業にとっては大変厳しい要件となっていることから、資産管理型会社の従業員要件の判定時期を基準日時点のみとすべきである。

（２）事業承継税制における外国子会社株式の対象化

現行の事業承継税制では、外国子会社株式は納税猶予額の算定基礎から除外されているが、中小企業の積極的な海外展開を促進する観点から、外国子会社株式を対象とすべきである。

（３）取引相場のない株式の評価方法の抜本的見直し

継続事業体（ゴーイングコンサーン）として存在している中小企業にとって、成長に必要な安定的な経営基盤を次世代へ承継することが必要不可欠である。しかし、現行の取引相場のない株式の評価方法は、事業を継続し、企業価値を高めるほど、自社の株式評価が上昇することで、相続税負担が増加する等、円滑な経営承継の大きな阻害要因となっている。

このため、取引相場のない株式の評価方法は、財産評価基本通達で原則的な評価方法とされている純資産価額方式のような企業の清算を前提とした評価方法を抜本的に見直すべきである。

また、抜本的見直しを行うまでの間、純資産価額方式における株式の評価について、以下に掲げる措置を講じるべきである

- 都市部を中心とした地価高騰によって、評価会社の業績に関わらず、資産の時価評価が上昇し、株価が想定外に高く評価されることで、中小企業の円滑な経営承継を阻害している。中小企業の株式評価額の安定化を図る観点から、個人所有の小規模宅地と同様に、会社保有の土地についても評価減を認めるべき
- 純資産価額の計算上、企業会計上の貸借対照表を前提にしていることから、負債の範囲には、少なくとも、退職給与引当金、賞与引当金を含めるべき
- 評価会社が所有する上場株式の評価については、課税時期前３か月間の株価変動は斟酌されているが、課税時期後の株価変動が斟酌されていないのは不合理であり、課税時期の前後３か月間（あるいは５か月間）の株価変動を斟酌すべき
- 土地保有特定会社および株式保有特定会社の株式の評価方法については、地域雇用を支える中小企業の円滑な経営承継のため、類似業種比準方式も認める等、評価方法の見直しを検討すべき

３．第三者承継を後押しする税制

（１）経営資源集約化税制（中小企業事業再編投資損失準備金）の延長・拡充

後継者難等に直面する中小企業にとって、従業員や取引先等を後継企業に引き継ぐことができるM&Ａ（第三者承継）は、後継者対策の重要な選択肢の一つである。

他方、事業拡大、新事業展開、ビジネスモデル変革に向けてM&Ａに取り組む買手企業にとっては、買収先企業の簿外債務等のリスクや事業価値の算定が困難であることがM&Ａの際のボトルネックとなっている。

令和３年度税制改正で創設された経営資源集約化税制（中小企業事業再編投資損失準備金）は、買手企業にとって、M&Ａの際に発生し得るリスクに備えることができる有効な税制であるが、第三者承継を一層後押しするため、措置の内容を税額控除や特別償却といった軽減措置へと見直すとともに、M&Ａの最終合意後の計画申請も認めるよう柔軟化を行ったたうえで、今年度末の適用期限を延長すべきである。

（２）「経営力向上計画」に基づく再編・統合に係る登録免許税・不動産取得税の軽減措置の延長

親族内や従業員に後継者がおらず、M&Ａ（第三者承継）を検討する中小企業が増加しているが、買手企業にとっては、土地・建物の取得に係る登録免許税や不動産取得税のコストが資金繰りを悪化させ、引き継いだ事業の安定化や、その後の事業拡大、新事業展開、ビジネスモデル変革に向けた取り組みを阻害している。

このため、「経営力向上計画」に基づく再編・統合に係る登録免許税・不動産取得税の軽減措置については、今年度末の適用期限を延長すべきである。

（３）デューデリジェンス費用や仲介手数料の損金算入

中小企業のM&Ａにあたっては、買手企業にとって、非上場会社である中小企業の事

業価値の算定が困難であることに加え、リスク算定のために必要なデューデリジェンス費用や仲介手数料が損金算入できないことがボトルネックとなっていることから、デューデリジェンス費用や仲介手数料を損金算入とするよう改めるべきである。

Ⅱ．中小企業等の自己変革への挑戦を後押しする税制

１．中小企業の人への投資による人材の確保・定着支援

（１）中小企業向け賃上げ促進税制の延長・拡充

日本商工会議所が2023年５月に実施した調査によれば、賃上げを実施した中小企業は62.3％と、前年に比べて11.4ポイント増加した。また、物価上昇並みとなる３％以上の高い水準の賃上げを実施した企業は50.5％にのぼる。

構造的・持続的な賃上げによる「成長と分配の好循環」の実現には、企業における賃上げや従業員の教育訓練をはじめとする中長期的な人材投資の加速が不可欠である。このため、今年度末で期限を迎える中小企業向け賃上げ促進税制については、賃上げに関する企業の計画的な検討を促し、賃上げの動きをより持続性あるものとするためにも、適用期間を現行の２年よりも長期にして延長すべきである。あわせて、仕事と子育ての両立や女性の活躍推進に積極的に取り組む企業等に対する控除率や控除上限の拡充、給与等支給総額および教育訓練費にかかる要件緩和等の拡充を図るべきである。

一方で、賃上げ実施企業のうち66.5％が人手不足や物価上昇に対応するためにやむを得ず行った防衛的な賃上げであり、前年の73.1％からは改善傾向であるものの、業績改善が伴っていない経営状況が続いている。政府が構造的・持続的な賃上げを要請している中、赤字であっても賃上げに踏み切る企業が税制の恩恵を受けられていない現状を踏まえ、業況が厳しい中でも賃上げに取り組む中小企業の支援強化を図るため、同税制において税額控除額を繰り越すことができる措置（繰越控除措置）を創設すべきである。なお、欠損金を繰越できる期間が10年に定められていることを踏まえれば、繰越控除期間は一定程度の長期間とすることが望ましい。

（２）優秀な経営人材の確保・定着に向けた業績連動給与の適用対象の拡大

役員給与については、会社法に基づく手続きを経て、職務執行の対価として、企業がその支給額を決定している。一方、税法上は、定期同額給与、事前確定届出給与、業績連動給与の３類型以外の役員給与は損金算入が認められていない。役員給与は、会社法で求める手続き以上の制限を課すべきはなく、原則、全額損金算入とすべきである。

少なくとも、非同族会社にのみ認められている業績連動給与に関しては、中小企業にも対応可能な簡素な仕組み（中小企業向けの税務コーポレートガバナンス制度の創設等）としたうえで適用対象を拡大し、人材の流動化が進む中で、中小企業が優秀な経営人材を確保できるようにすべきである。

なお、事業年度開始後に損金算入が認められる役員給与改定事由のうち、「通常改定」は、事業年度開始から３か月以内に限られ、３か月後以降は「特別な事情」がない限りは認めないものとされているが、年間を通じて好不況の変動が激しい中小企業の実態を踏まえ、年度途中での改定を事業年度開始から半年後まで認める等、弾力的かつ機動的な仕組みとすべきである。

とりわけ、「業績悪化改定事由」の狭義の解釈により、期中における役員給与の引下

げが困難な実態があり、中小企業の赤字法人増大の一因ともなっている。期初の業績目標に達しない際に、期中に役員給与を引下げることは、経営基盤の安定を図るために不可欠な経営行動であることから、役員給与の引下げは柔軟に認めるべきである。

（３）中小企業による従業員教育や後継者教育を促進する税制措置の創設

労働力人口の減少による労働供給制約が強まる中、諸外国に比べて劣後する労働生産性を引上げるには、「人への投資」が不可欠である。日本企業の「人への投資」は先進諸国と比べて低い水準にあることから、中小企業が自社の役員・従業員に対して行う収益力の拡大や生産性向上等に資する研修・教育に対して税制上のインセンティブ措置を創設し、こうした取り組みを後押しすべきである。

（４）リカレント教育やリ・スキリングを後押しする税制措置の創設

リカレント教育やリ・スキリングは、産業人材の育成や、個々人のスキルアップを通じた成長分野等への労働移動、地域間・業種間の雇用流動性を高めるものであり、中小企業が直面する人手不足の解消に資することから、以下に掲げる措置を講じ、その拡大を図るべきである。

①企業が従業員の学位取得等に対し支給する費用の非課税化

従業員が専門的な知識を習得するための学位取得等を行う際に企業が学費を支給する場合、職務上必要と認められる知識・技術の習得に係るもの以外の費用については給与所得とみなされ課税対象となり、従業員にとっては学費等に充てる費用が目減りすることから、学び直しに向けた取り組みの障害となっている。このため、企業が従業員に学費支給を行う場合、職務上直接必要と認められる知識・技術の習得に係るもの以外の費用についても非課税とすべきである。

②給与所得者の特定支出控除に係る適用基準の緩和

従業員の自発的な学び直しを後押しするため、従業員が自ら取り組む社外研修への参加や通信教育、資格取得等に係る費用を給与所得者の特定支出控除の対象とすべきである。

③求職・失業者に対する所得控除制度の創設

求職・失業者が学び直しを行うことは、企業側にとって地域外や異業種からの転職等も含め、専門的な知識・技術等を有する即戦力人材を採用することにつながるが、一方で、高度な知識・資格等を取得するための資金は高額であり、収入がない求職・失業者にとってはハードルが高い。このため、求職・失業者の就職後の給与に係る課税所得から学び直しに係る費用を複数年度にわたり繰越控除できる制度を創設すべきである。

２．事業環境の変化に対応するための税制

（１）業務効率化や成長投資を促す少額減価償却資産特例の拡充・本則化

少額減価償却資産の特例は、中小企業約66万社が活用する等、利用頻度が高く恒常的に利用されており、中小企業における減価償却資産の申告や納税等に係る事務負担の軽

減、バックオフィス業務や製造現場等の効率化・生産性向上等に大きく寄与している。

一方で、目前に迫るインボイス制度や電子帳簿保存法への対応による事務負担の増加が懸念される中で、中小企業の事務負担の軽減は不可欠である。また、足元の物価上昇に伴い、デジタル機器（パソコン、ソフトウェア等）をはじめとする機械器具の価格も値上げが相次いでいるほか、製品の高機能化・高付加価値化に伴う価格上昇もあり、現行の対象資産の取得価額（30 万円未満）や取得合計額の上限（300 万円以下）を超えてしまうケースが増加している。

このため、中小企業の事務負担の軽減を通じた業務効率化、生産性向上の観点からも、現行の対象資産の取得価額（30 万円未満）の引上げ、および取得合計額の上限（300 万円以下）の引上げを行ったうえで、同特例を本則化すべきである。

（２）法人の飲食需要の喚起と中小飲食店の付加価値拡大を促す交際費課税特例の延長・拡充

中小企業にとって交際費等は、販売促進や新規顧客との関係構築といった営業活動ため不可欠な支出であり、今年度末で期限を迎える交際費課税の特例は確実に延長すべきである。

他方で、中小飲食店においては、法人需要の回復の動きが未だ鈍い状況が続いており、足元の人件費や食材費等のコスト増に伴う価格転嫁もままならないなかで厳しい経営環境にあり、返済が滞り代位弁済や倒産が増加している。

こうした状況を克服するため、中小飲食店には、客単価の引上げによる付加価値拡大が求められているが、税務上の交際費の範囲から除かれる飲食費の基準（１人あたり５千円以下）があることによって、接待飲食費の額を社内の規定で１人５千円以下としている企業や、規定していないものの、この基準を意識して支出する企業が多く存在する等、税制が法人の飲食需要の拡大に水を差し、中小飲食店の価格転嫁と付加価値拡大の取り組みを阻害している状況にある。

こうした観点から、法人需要の喚起と中小飲食店の価格転嫁と付加価値拡大の取り組みを後押しするため、交際費の範囲から除かれる飲食費の上限額を、現行の１人あたり５千円以下から２万円以下に引上げるべきである。

（３）商業地等に係る固定資産税の負担調整措置および条例減額制度の延長

固定資産税は、担税力の乏しい赤字企業や収益性の低い中小企業に対しても一律で課税されるものであり、価格転嫁の遅れによる収益圧迫が続く中小企業にとっては、コロナ禍からの経済活動の回復等に伴う固定資産税負担の増大が、成長に向けた投資等に水を差す要因となっている。

このため、少なくとも、今年度末で期限を迎える商業地等に係る固定資産税の負担調整措置および条例減額制度については、確実に延長すべきである。

（４）「物流 2024 年問題」を踏まえた企業の物流革新・効率化に向けた税制特例措置の拡充・要件緩和

物流2024年問題等による物流の停滞が懸念される中、企業においては、物流網の合理化に向けた配送拠点の再配置や、配送作業を考慮した倉庫・冷蔵庫の新設等に向けた取り組みが始まりつつある。

こうした取り組みを踏まえて、物流改善のための設備投資を強力に後押しする観点から、物流総合効率化法に基づく税制特例措置や、地域未来投資促進税制等の拡充・要件

緩和を図るべきである。

３．新たな価値創造を後押しする税制

（１）無形資産による競争力強化に向けたイノベーションボックス税制の創設

イノベーションには多くの社会的課題解決の可能性があり、とりわけ技術の進歩が早い現代においては有形資産よりも無形資産が重要となる。イノベーションは、研究、開発、事業化、産業化といった様々なフェーズを経て初めて実現するものであり、各国政府はイノベーションのフェーズに応じて様々な政策措置を講じている。

こうした状況を踏まえ、わが国の研究開発拠点としての立地競争力の強化やイノベーション促進の観点から、特許や著作権で保護されたソフトウェア等の知的財産から生じる所得に優遇税率を適用する「イノベーションボックス税制」を創設すべきである。

また、わが国の民間部門研究開発費は諸外国に比べて大企業のシェアが大きいが、その要因として、中小企業は経営資源が限られており、人件費をはじめ試験研究費の精緻な算出が困難なことが挙げられる。そのため、税制の創設に際しては、中小企業の場合は、関連する所得に一定の比率を乗じる等の簡便な計算方式を導入すべきである。さらに、中小企業のイノベーションを促進する観点から、対象となる知的財産に、手続きが簡素な実用新案権を加えるべきである。

（２）カーボンニュートラル投資促進税制の延長・拡充

2050 年カーボンニュートラルの実現には、高い脱炭素化効果を有する生産設備や、生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入を通じた企業の脱炭素化投資を加速させることが不可欠である。一方、令和３年度税制改正で措置されたカーボンニュートラル投資促進税制は、適用対象が限定的であるほか、適用期間が３年と短く、企業にとって中長期的な予見性を確保しづらい等の課題が生じている。

このため、今年度末で期限を迎える同税制については、適用期間を現行の３年よりも長期にして延長するとともに、対象製品の追加・対象範囲の拡大や繰越控除措置を創設する等の拡充を行うべきである。

（３）企業の国内投資を大胆に促進する戦略物資生産基盤税制の創設

現在、欧米を中心とする先進各国では、ＧＸやＤＸ等の中長期的成長が見込まれる戦略分野について、政府が大規模・長期・包括的な支援を行うことにより、自国内への民間企業の立地・投資を誘致する動きが強まっている。このような状況を踏まえ、政府からは、世界に伍して競争できる投資支援パッケージを作っていく旨が表明された。持続的な成長を可能とする経済社会の実現に向けては、ＧＸ・ＤＸ・経済安保等の戦略分野における戦略物資の国内生産を後押しし、国際競争力を高めることが不可欠であり、このため、中長期的な視点で企業の国内投資や生産活動を支援する「戦略物資生産基盤税制」を創設すべきである。

その際、企業の投資計画の予見可能性を高める観点から適用期間を一定程度長期に設定することや、初期費用のみならず生産活動に応じて事業投資全体に対する支援を行うこと、思い切った控除率・控除上限を設定して企業のインセンティブを高めること、さらには、損益の状況や見通しに関わらず幅広く多くの企業が活用できるよう、米国の例に倣い、長期にわたって税額控除額を繰越できる措置や控除額の売却制度を導入するこ

と等が求められる。

（４）創業・スタートアップの促進

①オープンイノベーション促進税制の延長・拡充

スタートアップ・エコシステムの抜本強化に向けて、令和５年度税制改正でオープンイノベーション促進税制が拡充されたが、急速に変化する社会構造、国際競争の激化に対応するための新たな付加価値創出に向け、今年度末で期限を迎える同税制は延長すべきである。

また、スタートアップ企業は資金や人材、販路に乏しく、単独で新たな事業を立ち上げることが困難であるため、スタートアップ企業と事業会社等との関係構築・連携強化のさらなる促進の観点から、適用対象の拡充等の措置を講じるべきである。

加えて、スタートアップの出口戦略としてのＭ＆Ａを促進する観点から、令和５年度税制改正でＭ＆Ａ時の発行済み株式の取得も対象とされたが、５年以内の成長要件を満たした場合でも吸収合併時には所得控除分を取り戻す等の制度面の課題も存在することから、これを解消するための必要な措置を講じるべきである。

②スタートアップ・エコシステムの更なる強化に向けた税制措置

日本の活力を強化するためには、官民が連携したスタートアップ・エコシステムの更なる強化が不可欠であり、下記の措置を講じるべきである。

- 税制適格ストックオプション（権利行使時の課税繰延べ等）に係る株式保管委託要件の撤廃、社外高度人材への付与要件の緩和・認定手続の軽減、権利行使限度額の大幅な引き上げまたは撤廃等
- 令和５年度税制改正で拡充されたエンジェル税制（創業初期のスタートアップへの再投資や起業時の非課税措置等）の、株式譲渡益を元手とする再投資期間の延長等
- 令和５年度税制改正で措置されたパーシャルスピンオフ税制（元親会社に一部持分を残すスピンオフに対する優遇措置）の恒久化
- 発行者以外の第三者の継続的な保有等に係る暗号資産を課税の対象外とする等の期末時価評価課税に係る見直し
- スタートアップによる事業の支援に係る匿名組合契約を用いたクラウドファンディング（いわゆるファンド型クラウドファンディング）への出資に対する優遇措置の創設

③産業競争力強化法に基づく創業者の登録免許税の軽減措置の延長

創業時の負担軽減を図るため、産業競争力強化法に基づき認定された「創業支援等事業計画」における特定創業等支援事業を受けた創業者の登録免許税について、今年度末の適用期限を延長すべきである。

④事業成長担保権（仮称）の創設に伴う措置の実施

スタートアップ等が事業全体を担保に金融機関から成長資金を調達できる制度（事業成長担保権（仮称））の創設が見込まれていることを踏まえ、担保権設定時の登録免許税の取扱い等、制度普及に向けた税制上の措置を講じるべきである。

⑤創業後５年間の法人税の減免

創業後５年程度は黒字であったとしても、事業活動が不安定で経営基盤が安定しない企業が多い。そのため、中小企業のスタートアップ時の経営基盤を強化し、企業の拡大・発展を強力に後押しするため、中小企業支援機関等の創業支援を受けた創業者に対して、創業後５年間の法人税免税措置や、創業後５年以内に生じた欠損金の繰越期間の無期限化を講じるとともに、資本金に関わらず、欠損金を 100%控除できる期間について、現行（創業後７年以内）から延長すべきである。

⑥創業資金に係る贈与税非課税枠の創設

創業者の親族等から贈与された創業資金に係る贈与税について、1,000 万円の非課税枠を創設し、新規創業を促進すべきである。

⑦国外転出時課税制度の見直し

スタートアップの経営陣が一時的に海外で事業立ち上げ準備をしようとした場合、国外転出時課税制度により１億円以上の有価証券に係る含み益に対して所得税が課税され、海外進出を断念せざるを得ないケースがある。担保提供による納税猶予制度も設けられているが、非上場株式は他の財産に劣後していることから、これを改めるべきである。

また、事業承継税制の適用を受けている後継者においては、贈与税の納税猶予の対象となる非上場株式をすでに担保提供しているが、これに加えて、国外転出時課税の納税猶予を受けようとする場合は、当該非上場株式への後順位の質権設定のみでも担保として認める等の柔軟な運用を行うべきである。

４．日本経済の牽引役として期待される中堅企業の成長を促進する税制

地域の良質な雇用を支える成長意欲のある中堅企業の投資等を力強く支援し、また、中堅企業に成長しようとする中小企業に対して予見性のある支援制度を整備するため、設備投資、イノベーション、人材確保等に係る以下の措置を講じるべきである。

（１）中堅・中小企業のグループ化を促進する税制の創設

成長意欲ある中堅・中小企業が、複数の中小企業を子会社化し、グループ一体となって成長していく取り組みが注目されている。他方、成長期待の高い中小企業に対してＭ＆Ａを実施する際のリスクが障壁となっており、このリスクを低減し、高い統合効果を発揮できるＭ＆Ａの成立可能性を高めるため、株式取得価額の一定割合を所得控除可能な税制措置を講じるべきである。加えて、グループ化の中で合併等を伴う事業再編については、既存の登録免許税の軽減措置を拡充すべきである。

（２）賃上げ促進税制の拡充

地域における賃上げを牽引するポテンシャルを有する中堅企業の賃上げを促進するため、大企業・中小企業に二分される現行の賃上げ促進税制を見直し、新たに中堅企業向けの枠を創設し、中間的な優遇措置を講じるべきである。また、その際、仕事と子育ての両立や女性活躍支援に積極的に取り組む企業に対して、控除率や控除上限の拡充等を講じるべきである。

（３）オープンイノベーション促進税制の延長・拡充

成長志向を有する中堅企業とスタートアップとの協業促進を図る観点から、今年度末で期限を迎えるオープンイノベーション税制は延長すべきである。加えて、株式取得下限額を引下げる等、拡充すべきである。

（４）地域未来投資促進税制の拡充

現行制度では、企業規模に関係なく、最大５％の税額控除等が受けられる設備投資減税となっているが、中小企業向け設備投資減税では最大 10%の税額控除等が受けられることを踏まえ、成長志向を有する中堅企業に対して、国内投資を促進できる水準の優遇措置を講じるべきである。

（５）産業競争力強化法に基づく事業再編等に係る登録免許税の軽減措置

事業再編に伴う税負担を軽減する観点から、認定事業再編計画に係る合併、会社の分割等に伴い生じる登録免許税の軽減措置を３年間延長すべきである。

Ⅲ．わが国のビジネス環境整備等に資する税制

１．中小企業の成長や経営基盤強化を阻害する税制措置への反対

（１）外形標準課税の中小企業への適用拡大には断固反対

外形標準課税（法人事業税の付加価値割）は、「賃金への課税」が中心であり、わが国の喫緊の課題である賃上げの取り組みに逆行し、「成長と分配の好循環」の実現を阻害する。諸外国においても賃金課税は稀な税制であり、雇用や中小企業に悪影響を与えることから、近年は廃止している国が多い。労働分配率が約７割、損益分岐点比率が約９割にのぼる中小企業への適用拡大は、赤字法人 186 万社が増税になる等、その影響は甚大であり、外形標準課税の適用拡大には断固反対する。

なお、ガス供給業、電気供給業等は、法人事業税の課税標準として「収入金額」が適用されており、他の事業に比べ不公平な取扱いとなっている。しかしながら、小売全面自由化により地域独占制度は廃止、小売料金規制は原則撤廃され、収入金課税の根拠が失われたものの、これまでの税制改正の中で見直しは一部にとどまり不公平な取扱いが継続しているため、全てのガス・電力事業者について他の一般企業と同様の課税方式へ見直しを図る必要がある。その場合においても中小企業に外形標準課税を適用すべきでない。

また、令和４年度税制改正にて、大企業の所得割の税率について、所得に関わらず、最も高い所得区分の税率である１％に引上げられたが、こうした動きにあわせて今後、中小企業の所得割の税率についても同様に引上げるようなことはあってはならない。

（２）留保金課税の中小企業への適用拡大には断固反対

激しい経済社会の変化に対応し、企業が厳しい競争を勝ち抜いていくためには、新たな成長投資が必要不可欠であり、これを行うための原資を生み出す財務基盤の強化は、企業にとって極めて重要である。また、中小企業は大企業と異なり、資金調達は金融機関からの借入金が中心であり、設備投資資金の調達や緊急の運転資金不足に対応するため日頃より自己資本を充実しておく必要がある。さらに、法人税を納付したあとの利益

剰余金に対しさらに税を課すことは、明らかに二重課税である。

このように、成長投資を行うための財務基盤の強化や円滑な資金調達を阻害することに加え、二重課税の解消という観点からも留保金課税は速やかに廃止すべきであり、少なくとも課税対象の適用拡大には断固反対である。

（３）新規開業や立地促進、賃上げ等を阻害する事業所税の廃止

事業所税は、課税算出根拠が「事業所面積」および「従業員給与」となっていることから、赤字企業にも課税される事業に対する外形課税であり、新規開業や事業所の立地等を阻害し、賃上げを抑制する税制といえる。

また、都市計画税が徴収されるなかにあって、既にその目的を達成しており、さらに、都市間の公平性の阻害や固定資産税との二重負担といった指摘もある。

新規開業や立地促進、雇用維持、賃上げ等を阻害する事業所税は、早急に廃止すべきである。少なくとも、現行制度において、同一家屋に同族関係者が支配する会社が複数存在する場合に従業員数や事業所面積を合算勘定する措置（みなし共同事業）は、企業の合理的な行動を歪めるものであり、廃止すべきである。

なお、事業所税の廃止に伴う財源の検討にあたっては、公平性の観点から、法人住民税の均等割、固定資産税等が候補として考えられる。

（４）時代に即していない不公平な税制である印紙税の速やかな廃止

印紙税は消費税との二重課税であるとともに、電子商取引やペーパーレス化が進展する中、文書を課税主体とすることに合理性がなく、時代に即していない税制であり、速やかに廃止すべきである。

なお、電子契約にすることで印紙税負担を無くすことが可能だが、例えば、取引金融機関が電子契約に対応していない場合、中小企業は融資契約の際の印紙税負担を避けることができない。このため、中小企業の資金繰りを支える政府系金融機関においては、希望する事業者が電子契約を選択できるようにすべきであり、少なくとも、こうした対応が可能となるまでの間に発生する印紙税については非課税とし、中小企業の負担軽減を図るべきである。

（５）事業者の納税事務負担を増加させる個人住民税の現年課税化には反対

個人住民税の現年課税化が検討されているが、特別徴収制度の下で、現年課税化を導入しようとすれば、企業は、従業員の自社以外の給与等の所得や寄附金額等を把握したうえで、従業員の１月１日現在の住所の把握、従業員の住所がある地方自治体ごとに異なる税額計算等に係る事務を行う必要がある。企業に過度な納税事務負担の増加を招く個人住民税の現年課税化には反対である。

こうした現年課税化に伴う企業の事務負担の増加については、企業において年末調整や地方自治体ごとに異なる税額計算等を自動的に計算できるソフトウェアを導入すれば対応できるとの意見があるが、税額計算自体をシステム化しても、行政に申告するためには、計算結果について企業の担当者や税理士等による確認作業が発生する。さらに個人住民税が賦課課税方式である以上、最終的に市町村ごとに行われている名寄せや再計算等が必要となる。現年課税化は、企業、地方自治体双方において事務負担が増加することとなり、国が推進している生産性向上を阻害することとなる。

そもそも、副業やシェアリングエコノミー等、個人の経済活動の多様化や、ふるさと

納税等寄附行為が増加する中で、企業が従業員のすべての所得等を把握するのは困難であり、かつ合理的ではない。個人の経済活動に対するマイナンバー付与の徹底、マイナポータルの利便性向上等、社会全体でのＤＸ化・納税環境整備が不可欠である。

（６）納税事務負担増につながる寄附金控除の年末調整対象化には反対

寄附金控除に係る手続きを年末調整の対象にすることは、企業の納税事務負担増につながり、国が取り組む納税事務負担の軽減に逆行することから、行うべきではない。寄附金控除に係る事務手続きの簡素化は、マイナンバーの活用や e-Tax の利便性向上等において検討すべきである。

（７）外国人労働者に対する個人住民税の特別徴収義務の強化には反対

特定技能は2019年に創設された外国人労働者の新たな在留資格制度であるが、地方自治体から、外国人労働者の個人住民税の滞納の増加を想定し、企業における特別徴収義務の強化（残税額の一括徴収の義務化、みなし納税管理人の設定等）を求める意見が示されている。特定技能外国人は一定要件の下で転職可能とされており、企業退職後の帰国を前提としていない。外国に出国するか、転職するか自由である点で、日本人も外国人も同様であり、外国人労働者に対してのみ退職時の一括徴収を義務化すべきとの意見については、租税の平等原則の観点から慎重な検討が必要である。

また、そもそも企業においては、退職後の社員の追跡は困難であり、仮に外国人雇用を行う企業をみなし納税管理人としても、制度の実効性が担保できるか極めて疑問である。こうした観点から、外国人労働者に対する特別徴収義務の強化は、中小企業の外国人材活用を阻害する恐れがあることから、反対である。

なお、外国人労働者の個人住民税の滞納に対しては、外国人労働者の就労状況等に関する国・自治体間の情報共有・連携の強化等で対応すべきである。また、外国人労働者を受け入れる企業においても外国人労働者に対して、個人住民税制度について、丁寧な説明を行う等の対応が望まれる。

（８）二重課税の見直し

わが国の税制において、消費税と、印紙税、揮発油税、酒税等との二重課税の問題がある。課税の公平性を欠き競争意欲を削ぐ原因となるため、以下に掲げる二重課税の解消を図ることはもとより、多岐多重に課税される消費課税を抜本的に見直すべきである。

・印紙税
・石油に課せられる税（揮発油税、地方揮発油税、石油ガス税、石油石炭税等）
・嗜好品に課せられる税（酒税等）
・その他の税（ゴルフ場利用税、建物に係る不動産取得税、入湯税等）

（９）地方自治体における法人への安易な超過課税・独自課税導入には反対

地方自治体の税収は、景気による税収変動や遍在性の大きい地方法人二税が約 17%を占めている。地域住民の行政サービスの受益と負担の意識を高める観点から、地方法人二税に過度に依存しない地方税体系の構築が必要である。

法人に新たな地方税負担を求める場合、まず、自治体において人件費を含めた身を切る徹底的な歳出削減を行ったうえで、納税者となる事業者等に対し、自治体の財務状況や当該税制の政策目的と税収の使途を十分に説明し、理解を得ることは当然の責務であ

る。十分な説明もなく、安易に法人にのみ課税すべきではない。

（10）リース会計基準の見直しにより中小企業の税務へ影響を及ぼすべきではない

2016 年に国際会計基準（IFRS）および米国会計基準におけるリースに関する会計基準が改正され、借り手の会計処理について、すべてのリース取引を原則オンバランス化することとされた。

IFRS 等の改正を受け、わが国の企業会計基準委員会（ASBJ）は、リースに関する会計基準と IFRS 等との整合性を図ることについて検討を開始しているが、中小企業においては、「中小企業の会計に関する指針」または「中小企業の会計に関する基本要領」が用いられており、特に「中小企業の会計に関する基本要領」は IFRS の影響を受けないものとされている。

仮に、リースに関する会計基準の改正に伴い、税制が改正されることになれば、中小企業にとって会計処理の変更がないにもかかわらず、税負担の変動や事務負担の増加という影響が生じる可能性があり、ひいては確定決算主義の維持が危ぶまれる状況を招来しかねない。リースに関する会計基準の改正が中小企業の税務に影響が及ぶことがないようにすべきである。

２．デジタル化への環境整備

（１）中小企業・小規模事業者の記帳水準向上・デジタル化推進に向けた税制措置の創設

中小企業の生産性向上は、わが国が抱える大きな課題の一つであるが、個人事業主の約４割が白色申告であることや、売上高１千万円以下の小規模事業者の５割弱が帳簿作成等の経理事務を手書きで行っていること等を踏まえれば、まずはこうした層の記帳水準の向上が不可欠である。

加えて、中小企業の記帳から申告・納税までのバックオフィス業務を一貫してデジタル化していくことが有効であり、これに向けたインセンティブ措置を大胆に講じるべきである。

- 青色申告の個人事業主に対する純損失の繰越期間（３年間）の延長
- 青色申告特別控除における電子化インセンティブの拡充（電子帳簿保存と電子申告とでそれぞれ控除措置を設ける）
- 中小企業が行うデジタル化投資の全額損金算入に加え、支出額の一定割合を税額控除する措置の創設
- キャッシュレス納付を行う中小企業・小規模事業者へのインセンティブ措置の創設

（２）電子帳簿保存法の周知徹底

電子帳簿保存法における電子取引のデータ保存義務化については、令和５年度税制改正にて、システム対応が間に合わなかったことにつき相当の理由がある事業者等に対する新たな猶予措置や検索機能の確保要件の緩和措置が講じられたが、未だ事業者に十分に認知されていない状況にある。同法は全ての事業者を対象とし、かつ極めてわかりづらい制度でもあることから、政府が責任を持って事業者への周知を行う必要がある。

３．納税環境整備・納税協力負担の軽減

（１）中小企業の納税協力負担の軽減

申告納税方式を採用しているわが国では、本来は国が行うべき徴税事務について、納税者である事業者が、納税協力として多大な負担をしている。特に、人的資源に乏しい中小企業における納税協力負担は、生産性向上の阻害要因となっていることから以下の措置を講じるべきである。

①国税に係る企業の税務事務負担の軽減

・国、地方自治体に提出する開業届出等をワンストップ化すること。その際、青色申告承認申請書等についても開業届出とあわせて提出するよう促すこと
・「事前照会に対する文書回答手続」について、税務当局の執行体制の強化を図りつつ、対象取引等に係る要件の緩和等、所要の改善を図ること
・中間申告および予定納税について、選択により申告できるようにすること
・税額計算に直接関係しない「法人事業概況説明書」の提出を省略可能とすること
・準確定申告（納税者が死亡したときの確定申告)の申告期限を相続税申告期限まで延長できるようにすること
・法人の青色申告承認申請書や棚卸資産の評価方法の変更承認申請書等の提出期限を前事業年度に係る確定申告書の提出期限までとすること
・年末調整や源泉徴収に係る書類について、税制改正を反映した Excel 形式のテンプレートを国税庁ホームページ等に掲載すること

②地方税に係る企業の税務事務負担の軽減

・地方自治体毎に異なる書類の様式や手続き、納付期限等を統一すること
・固定資産税の償却資産の申告期限を企業の法人税申告期限と統一すること
・法人事業税の外形標準課税の付加価値割の計算は、報酬給与等の収益配分額の確定申告書への添付が必要とされており、データ管理等、多大な事務負担が生じているため、簡素化すること

（２）納付加算税の軽減

源泉所得税の納付遅延が起こると、不納付加算税として、原則、源泉所得税額の 10%が徴収されることになる。これは、人的資源に乏しい中小企業に対し、過度な負担を強いるものであり、以下に掲げる対策を講じるべきである。

・給与所得の源泉所得税の納付期限（翌月 10 日）の「翌月 20 日」への変更
・不納付加算税（源泉所得税の 10%）の軽減

４．インボイス制度への対応

インボイス制度の導入が目前に迫る中、全国約 500 万者いると言われる免税事業者の登録は未だ十分に進んでいないことから、認知度のさらなる向上に向け、テレビ、ラジオ、新聞、インターネット、ＳＮＳ等、あらゆる媒体を使った政府広報を徹底的に行うべきである。

また、免税事業者のほとんどは消費税制度自体を理解していないであろうことや、個

人事業者の中には帳簿が不完全な白色申告事業者が多い（個人事業者全体の４割）ことを踏まえると、制度導入後、特に、来年の確定申告時に大きな混乱が生じることが予想される。こうした混乱を防ぐため、政府においては、免税事業者等向けに、消費税制度やインボイス制度について一層の周知・広報を行うとともに、実際に課税転換しインボイス登録するかどうかの判断や申告の手続き等に関しては、税理士等の専門家の協力を得ながら、責任を持って、万全の体制で事業者の相談にあたり、事業者の混乱防止に全力を尽くしていただきたい。

加えて、令和５年度税制改正にて、免税事業者が課税転換した際の税負担と事務負担を軽減する措置が講じられることとなったが、政府においてはまずは本措置をしっかりと周知し、対象となる事業者が本措置の適用を受けられるようきめ細やかに対応するとともに、本措置が真に負担軽減に資するか、今後も十分検証して、必要に応じて制度改善を行うべきである。

Ⅳ．地方創生と内需拡大を後押しする税制

１．地方創生と内需の拡大

（１）地方拠点強化税制の延長・拡充

コロナ禍を経て、地方移住やワーケーションをはじめ、場所に捉われない働き方を希望する動きが広がりつつある中、企業においては、働き方改革の推進や福利厚生の拡充等を通じた人材確保のため、地方拠点における社員寮等の福利厚生施設を充実強化が課題になっている。就職を希望する若者・女性等にとって魅力ある職種の地方移転を増やす必要があるが、その際、このような企業の取り組みを更に加速することが地方への人の流れを作り、地方創生を推進する観点から重要である。

企業の地方への拠点移転・強化を支援するため、地方拠点強化税制（オフィス減税、雇用促進税制）が措置されているが、現行制度において、オフィス減税の対象設備は事務所（調査企画、情報処理、研究開発、総務人事等）、研究所、研修所に限定されていることから、対象部門の拡大が必要である。

さらに、若者・女性等にとって魅力のある職場環境を整備する観点から、同税制の対象設備に福利厚生施設（社宅・社員寮、育児支援施設等）を追加したうえで、今年度末の適用期限を延長すべきである。

（２）地方都市再生・中心市街地の活性化のための税制措置

①ウォーカブル推進税制の延長

民地のオープンスペース化や建物低層部のオープン化を行った場合の固定資産税等を軽減するウォーカブル推進税制は、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの形成を後押しし、地域消費や投資の拡大、観光客の増加や健康寿命の延伸、孤独・孤立の防止等、様々な地域課題の解決に寄与していることから、今年度末の適用期限を延長すべきである。

②特定民間中心市街地経済活力向上事業計画等に基づく税制措置の延長

特定民間中心市街地経済活力向上事業計画、立地適正化計画および都市再生整備計

画等に基づく事業、空き地・空き店舗の利活用事業を実施するまちづくり会社等に対する不動産取得税や登録免許税等の減免の延長措置を講じるべきである。その際、将来の人口減少を見据え、身の丈に合った投資を促すべく持続可能性の観点から要件緩和を行うべきである。

③低未利用不動産解消に向けた民間活力活用のための特例措置の創設

まちづくり会社等は多岐にわたる活動を展開しているが、その事業は社会課題解決の側面が強く、まちづくり会社等の事業拡大・新事業展開に伴う資金調達は公的支援に頼ることが多い。過度に行政支援に頼ることなく、民間による持続可能なまちづくりを後押しするため、まちづくり会社等の事業理念に共感し、出資する法人や個人に対する法人税・所得税の減免措置を創設すべきである。

また、中心市街地・まちなか等における低未利用地、および所有者不明土地の発生抑制・活用促進のために、まちづくり会社、ランドバンク（※）等が一時的に土地等を取得して流通させる場合の税を軽減すべきである。

※自治体や民間の専門家等による組織で、空き家等の所有者との相談体制の構築、空き家等の情報の共有・発信、土地の適正な利用・管理に向けたマッチング、土地所有者等に代わる管理等の機能を担う。1970 年代からアメリカで広がりを見せていたが、2008 年の金融危機後、さらに増加している。日本では 2013 年に山形県鶴岡市で設立され注目を浴び、2022 年の所有者不明土地法改正により、「所有者不明土地利用円滑化等推進法人」として指定制度が創設された。

④まちづくり GX の推進に向けた都市緑地保全のための特例措置の創設

カーボンニュートラルの実現や生物多様性の保全等が求められる中、都市における緑地保全の重要性が高まっている。都市の緑地保全を強力に推進するため、特別緑地保全地区等の土地の買入れ等を全国一元的に担う公益団体による事業を円滑に実施するための特例措置等を講じるべきである。さらに、地方公共団体の財政上の理由による必要な土地の買入れの遅れや荒廃等を防ぐために、緑地の買入れ等に対して、都市計画税を充当すべきである。

⑤民間投資を喚起する国家戦略特区における課税の特例措置の延長

国家戦略特区は、2014 年５月に東京圏、関西圏等６区域が指定されて以降、現在 12 区域が指定されており、それぞれの地域において、都市の国際化、農業や雇用の規制改革、観光振興による地域活性化等の取り組みが進められている。地域の実情に応じて適用が図れることから、多くの事業者が活用し、民間投資を喚起していることから、国家戦略特区における課税の特例措置については、今年度末の適用期限を延長すべきである。

⑥都市のスポンジ化（低未利用土地）対策のための特例措置の延長

地方都市をはじめとした多くの都市において、空き地・空き家等の低未利用地が時間的・空間的にランダムに発生する「都市のスポンジ化」が進行しており、生活利便性の低下、治安・景観の悪化、地域の魅力が失われる等の支障が生じている。

低未利用地の集約等による利用促進の観点から、「低未利用土地権利設定等促進計画に係る特例措置」については、今年度末の適用期限を延長すべきである。

⑦特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除の延長

暮らしやすい居住環境の形成等に向け、民間（個人・組合・会社）施行の土地区画整理事業として行われる一定の宅地造成事業において、施行地区内の地権者が、仮換地の前日までに施行者に土地等を譲渡した場合の譲渡所得の 1,500 万円特別控除措置については、今年度末の適用期限を延長すべきである。

⑧まちづくりの重要な担い手である芸術文化施設等に対する税負担の軽減措置の創設

民間が所有する芸術文化施設（美術館、博物館、音楽ホール等）やスポーツ施設は、まちづくりや観光の重要な担い手であるが、コロナ禍によるイベント自粛や入場数制限等の制約が長期化し、経営再建に向けた取り組みを進めるものの、集客数が戻らず、依然として厳しい経営状況が続いている。民間が所有する文化施設の事業継続を支援し、地域の賑わい創出を後押しするため、固定資産税・都市計画税の軽減措置を講じるべきである。

（３）内需拡大に資する住宅関連税制の延長・拡充

①住宅ローン減税に係る借入限度額の維持

住宅ローン減税は、2050年カーボンニュートラルに向け、住宅性能等に応じた上乗せ措置が講じられたうえで４年間延長され、2024年以降は借入限度額が縮小される。住宅市場は足元では回復しつつあるが、先行きについては予断を許さない状況にあり、内需の柱である住宅投資に水を差さないためにも、2024年度以降も現行の借入限度額を維持すべきある。

②内需の柱である住宅投資の活性化に向けた所要の措置

・住宅取得等に係る贈与税の非課税措置の延長・拡充および相続時精算課税の選択の特例の延長
・新築住宅における固定資産税を２分の１に減免する措置の延長
・居住用財産（特定居住用財産）の買換え・譲渡に伴う特例の延長
・住宅の登録免許税の軽減措置の延長
・住宅および住宅用土地の取得に係る不動産取得税の特例の延長
・工事請負契約書および不動産譲渡契約書に係る印紙税の特例の延長

（４）複雑で過重な自動車関係諸税の抜本的見直し

自動車関係諸税は世界と比しても高い負担水準であり、かつ複雑な税体系となっている。産業全体の成長・競争力強化や2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、自動車関係諸税の中長期のあるべき姿について、自動車の枠にとどまらない国民的議論・検討を進め、負担の軽減や制度の簡素化を図るとともに、足元では以下を講じるべきである。

・自動車税・軽自動車税の環境性能割（取得時）の廃止
・自動車税の月割課税（取得時）の廃止

２．防災・減災への対応

（１）中小企業の強靭化に向けた中小企業防災・減災投資促進税制の拡充

大型台風や豪雨災害が頻発化・激甚化する中、大規模水害を発生させないようにするためには、河川や下水道に大量の雨水が流入しないように、雨水浸透桝や雨水貯留施設を設置することが効果的である。また、首都直下地震や南海トラフ地震をはじめとした大規模災害に対する備えとして、停電時にも電力を確保し、事業を継続する観点から蓄電池を設置することも有効である。

このため、中小企業防災・減災投資促進税制の対象設備に雨水浸透桝や雨水貯留施設、蓄電池等を追加し、企業による設置を推進すべきである。加えて、飛散したガラスによる２次災害リスクを軽減するために、飛散防止フィルム等を同税制の対象設備に追加すべきである。

あわせて、申請に必要となる事業継続力強化計画等の作成に対する支援体制を強化すべきである。

（２）サプライチェーン全体での防災・減災対策を促す税制措置の創設

中小企業の防災・減災対策を促すとともに、サプライチェーン全体での共存共栄関係を構築する観点から、大企業によるサプライチェーンを構成する中小企業へのＢＣＰ策定等の防災・減災対策支援に対し、税制上のインセンティブを付与すべきである。

あわせて、自治体の防災計画を踏まえた企業の防災・減災対策に対し、設備投資減税や固定資産税の減免等を講じることも検討すべきである。

Ⅴ．中小企業の活力強化と経営基盤強化を後押しする税制

１．中小企業の活力強化と経営基盤強化

（１）「パートナーシップ構築宣言」の登録企業に対する税制上のインセンティブ付与

取引条件のしわ寄せ防止等による適正な取引価格を実現するとともに、サプライチェーン全体での共存共栄関係の構築を目指し、2020 年６月に創設された「パートナーシップ構築宣言」は、３年あまりで３万１千社超と多くの企業に広がっている。

一方、物価上昇や人手不足に伴う人件費の増大、エネルギー価格の高騰等に直面する企業からは、依然、取引条件へのしわ寄せ等を懸念する声が寄せられており、今後中小企業がビジネス変革を進めていくためには、サプライチェーン全体で適正なコスト負担をするとともに、生産性向上や付加価値創出に向けた新たな連携を推進することが不可欠である。そのためにも、同宣言を一層普及し、実効性を確保していく意義は極めて大きい。

政府が講じた補助事業の一部においては、審査・評価項目として、同宣言を策定・登録した企業に対する政策加点措置が講じられる等のインセンティブが付与されているが、さらなる普及・啓発を図るため、同宣言に登録した企業に対し、特別償却や税額控除の措置等の税制上のインセンティブを付与すべきである。

（２）欠損金の繰越期間（10 年間）の無期限化

欠損金の繰越控除制度は、法人税負担の平準化を図るために設けられている制度であ

る。現在、欠損金の繰越期間は10年間とされているが、過去に例のないほどの厄災といえるコロナ禍で大きな減収・減益を負い、さらに足元では物価上昇や人手不足に伴う人件費の増大により収益確保が困難な状況に置かれている中小企業が平時の経営状態に戻るには、10年間では不十分との声がある。

このため、中小企業が長期にわたり経営を安定させることができるよう、欠損金の繰越期間を無期限とすべきである。

（３）建物等の償却資産における減価償却方法の見直し

これまで、建物や建物附属設備等の減価償却資産は、償却方法が定率法から定額法へ変更される等、設備投資直後の償却限度額を縮小する方向で改正が行われてきた。

中小企業の場合、多くは金融機関からの借り入れによって資金調達を行っており、償却限度額の縮小は、手元キャッシュの減少による資金繰りの悪化に直結し、設備投資の抑制にもつながりかねない。中小企業の資金繰り等の経営の実態を踏まえ、建物や建物附属設備等について定率法を適用可能とする等、償却方法の見直しが必要である。

また、建物等の法定耐用年数は、企業の設備投資サイクルに適合していないとの声も多く、建物等に対する法定耐用年数の短縮について柔軟に認めるべきである。

（４）償却資産に係る固定資産税の廃止

償却資産に係る固定資産税は、担税力の乏しい赤字企業や集積性の低い中小企業に対しても課税され、厳しい状況下においても持続的な成長を目指し、前向きな設備投資を継続する企業の投資意欲を削ぐものである。また、経済安全保障の観点からサプライチェーンの強靭化が求められる中で、国内投資を阻害する要因となっていることや、そもそも国際的に見ても稀な税制であることからも、同税は廃止すべきである。

また、少額減価償却資産の対象資産については、国税（30 万円）と地方税（固定資産税（20 万円））で対象が異なるため、事業者は申告のために帳簿の二重管理等の納税事務負担を強いられている。本来、同税は廃止すべきであるが、暫定的に二重管理の弊害を排除するため、当面、国税の基準に統一すべきである。

（５）人手不足に拍車をかけている税・社会保障制度の見直し

従業員本人に所得税が発生する103万円や、被用者保険（厚生年金、健康保険）の保険料負担により手取額が減少する106万円、130万などのいわゆる「年収の壁」が、労働時間の短縮化（就労調整）という形で人手不足に拍車をかけている。このような声が、パート・アルバイトを貴重な戦力としている企業、特に、足元の物価高騰や最低賃金の引上げ等を踏まえて賃上げを実施した企業から多く寄せられている。

また、年金をはじめとする現在の社会保障制度は、男性が世帯主で専業主婦の妻と子どもを養うという家族形態を標準モデルとして設計されているが、現在は、働き方や家族のあり方が変化し、雇用形態も多様化する中、共働き世帯が一般化しつつある。

こうした実態を踏まえ、働く意欲を持つ人がその希望に沿った形で活躍できる環境整備、および、旧来の標準世帯と共働き世帯の負担の公平性確保の観点から、所得税制における基礎控除額や給与所得控除額の引上げを検討するとともに、社会保障における第３号被保険者制度の抜本的な見直しを行うべきである。

加えて、パート・アルバイトのなかには、「年収 103 万円を超えると手取額が大きく減少する」といった誤解もあることから、正しい制度の理解に向けた政府による周知・

広報を徹底すべきである。

２．事業再生・再編の後押し

（１）協議会関与の下での事業再生等の私的整理が無税償却の対象となることの明確化

コロナ禍の影響で過剰債務を抱えた中小企業の事業再生の本格化に備え、法的整理よりも事業価値の毀損度合いが少ない私的整理の取り組みを推進していくことが求められる。「中小企業活性化協議会事業実施基本要領」（以下、基本要領とする）および「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」に定める手続きに従って再生計画が策定される場合、無税償却の対象となる合理的な再建計画に該当する旨を、法人税基本通達に明記すべきである。

（２）企業再生税制における適用要件の拡大

再生企業が合理的な再生計画に基づき金融機関等から受けた債権放棄により生じた債務免除益について一定の私的整理により事業再生が図られた場合、一定の資産の評価損益および期限切れ欠損金の優先控除の利用ができる企業再生税制において、「２以上の金融機関が債務免除すること」が適用要件の一つとなっており、私的整理を進めるうえの障害となっている。このため、合理的な再建計画に基づき単一の金融機関が債権放棄をする場合であっても企業再生税制の適用が認められるよう、要件を拡大すべきである。

（３）資産の評価損益の計上要件の緩和

「基本要領」に定める手続きに従って再生計画が策定される場合には、再生計画検討委員会による再生計画の調査・報告を要せず、外部専門家によって一定の評価基準に従った資産評価が実施されることのみを要件として、資産の評価損益について損金算入または益金算入ができるようにすべきである。

（４）経営者の私財提供に係る譲渡所得の非課税措置における要件の緩和等

「基本要領」等の一般に公表された債務処理手続きの準則に則り作成された合理的な再生計画に基づき、再生企業の保証人となっている経営者が行う事業用資産の私財提供については、2013 年４月 1 日から 2025 年３月 31 日までの間、一定の要件の下で譲渡所得を非課税としているが、2009 年 12 月４日から 2016 年３月 31 日までの間に条件変更が行われていることの要件を廃止し、かつ、「保証人となっている取締役等（取締役、業務執行社員、株主およびこれらの親族）」に対象を拡大したうえで、この規定を恒久化すべきである。

（５）早期再生の後押しに向けた所要の措置

早期再生を実現し、経営に元気と活力を取り戻すため、「基本要領」に定める手続きに従って策定された再生計画を実行する中小企業等に対し、次の措置を講ずべきである。

- 債務者企業がサービサー等の一定の金融機関から債権を買い取る際に発生する債務免除益の繰延べ措置の創設
- 再生計画合意時点における青色繰越欠損金の繰越期限の停止、および再生計画合意日以前の一定期間内に期限切れとなった青色繰越欠損金の損金算入の容認
- 経営者等の所有する土地建物・株式等を譲渡し、再生企業の借入金の弁済に充てた

場合、再生計画への明記かつ再生計画期間中の実行であれば、当該譲渡に係る所得をなかったものとすること（保証債務を履行するために土地建物等を売ったときの特例を柔軟に運用すること）
・再生計画合意時点で所有する固定資産および再生計画に基づいて新規取得した固定資産に係る固定資産税の負担軽減措置の創設
・経営者保証に関するガイドラインによる一体型整理の場合において、非課税所得（所得税法第９条第１項第 10 号）の適用を可能とすること。また、無資力判定に係る要件を明確化すること
・再生計画に基づき滞納租税を分割納付するときは、当初の猶予期間とあわせて２年を超える猶予期間の延長を認めること。また、計画期間中は担保の提供を要さずに納付税額を軽減し、かつ延滞税を免除すること
・第二会社方式による再生計画において、特別清算で切り捨てられる金銭債権について、貸倒損失による損金算入を認めること

Ⅵ．その他経済活動の活性化・国民生活の向上に資する税制

１．所得税関係

（１）企業の株式発行・譲渡による資本調達力を強化するため、個人段階における配当二重課税を是正すること。
（２）個人事業主の事業主控除（290 万円）を拡充すること。
（３）地方移住を推進するため、賃貸住宅への住み替え時にも適用を認める等、居住用財産の買換え特例を拡充すること。
（４）土地建物等の譲渡所得と他の所得との損益通算措置を復活させること。
（５）地域の活性化や社会課題の解決に資する寄附型クラウドファンディングにおける寄付金控除・寄附金特別控除の対象を拡大すること。
（６）地方創生に資する事業を行う特定公益増進法人やＮＰＯ法人に対する寄附金の上限額を引上げること。
（７）低所得世帯（年収 300 万円～400 万円）に多くの子育て層が含まれることから、基礎控除、配偶者控除、配偶者特別控除を一本化し、所得額によらず税負担の軽減額が一定となる税額控除制度に移行すること。

２．資産税関係

（１）円滑な経営承継・事業継続に向け、以下を講じること。
・個人版事業承継税制を活用する際に必要な個人事業承継計画の提出期限（2024 年３月末）の延長
・事業承継税制一般措置による贈与税の納税猶予の適用を受けており、贈与者に相続が開始した場合における特例措置への切り替え容認
・経営承継円滑化法における民法特例（遺留分の特例）の適用対象範囲（旧代表者および後継者１人）の見直し
・経営者個人が保有する事業用資産の会社への売却に係る登録免許税、不動産取得税、譲渡所得税の負担軽減措置の創設
・法人経営のために担保提供した個人資産について、事業用資産に準ずるものとして扱い、担保付き個人資産の評価額の一定割合を減額する制度の創設

・分散した株式の集中化を図るため、発行会社が自社株式を買い取る場合の譲渡株主のみなし配当課税の適用停止措置の実施
・同族株主判定の際に基準となる範囲（６親等内の血族（はとこ）、３親等内の姻族（配偶者の甥・姪））の「配偶者および３親等内の親族」への縮小
・信託を活用した場合の事業承継税制の適用化
・現物出資等受入れ評価差額に係る規定（財産評価基本通達 186－２（２））の撤廃

（２）若年世代への早期の資産移転を後押しする観点から、以下を講じること。
・結婚・子育て支援信託に係る贈与税の非課税制度の恒久化
・教育資金贈与信託に係る贈与税の非課税制度の恒久化
・死亡保険金・死亡退職金等の相続税の非課税限度額の拡充

３．法人税関係

（１）地域創生・地域活性化の観点から、下記のとおり寄附税制を拡充すること。
・商工会議所が実施する災害等からの地域経済社会の復旧・復興、市民生活の向上に資する公益目的事業に対する寄附金の全額損金算入
・民間が実施する地域活性化に資する取組りに対する寄附金の損金算入限度額の拡大
・アーケードや街路灯等の設置・管理に係る商店街振興組合の環境整備事業のための積立金の損金算入限度額の拡大
（２）中小企業の海外展開を後押しする観点から、以下を講じること。
・中小企業における外国子会社からの受取配当金の全額益金不算入
・中小企業の海外からの撤退費用に係る税額控除制度の創設
・親会社が負担する外国子会社への出向社員の人件費の全額損金算入
・各国との租税条約の改定等を順次行い、現地子会社の配当・知的財産権使用料等の源泉税率を早急に見直すこと。また、不透明な PE 課税等による紛争事案に関しては、中小企業では対処が事実上困難であることから、相手国との交渉への支援等を官民挙げて積極的に行うこと
・外国税額控除限度超過額および控除余裕額の繰越期間について、現行の３年から米国並みの 10 年に延長すること。少なくとも、繰越年数経過後の控除限度超過額については損金算入可能とすること
（３）青色欠損金の繰戻し還付の対象期間を現行の１事業年度から複数年度に拡充すること。
（４）賞与引当金、退職給与引当金については、企業会計において計上が求められていることから、法人税上も損金計上を認めること。
（５）企業年金の積立金にかかる特別法人税を撤廃すること。
（６）中小企業向け租税特別措置の適用を受けるための課税所得 15 億円以下（過去３年平均）の要件について、課税所得の計算対象から特別損益を除外する等の見直しを行うこと。

４．消費税関係

（１）軽減税率制度は将来的にはゼロベースで見直すこと。なお、必要な低所得者対策は、マイナンバーの利活用による給付措置により行うべきであり、対象品目の拡大等によってこれ以上制度を複雑化すべきではない。
（２）直前課税期間の年税額の多寡によらず、中間納付額や納付回数を任意に設定できる新

たな分割前納制度を創設すること。
（３）「収益認識に関する会計基準」導入に伴い生じる、法人税の収益認識と消費税の課税売上の処理の差異を解消すること。
（４）免税手続カウンターにおける特定商業施設について、商店街振興組合や中小企業協同組合と同程度の事項が定款に定められている任意団体を対象にする等、要件を緩和すること。

５．地方税関係

（１）地方税（事業税・法人住民税）における繰戻し還付制度を創設すること。
（２）基礎的な先端研究や、知的財産の標準化に取り組み、日本の産業競争力強化に寄与している民間非営利研究法人（非営利型一般財団法人の研究機関）における、研究施設（土地・建物）や、研究設備に係る固定資産税等を非課税とすること。
（３）地域企業主導による PFI 事業の推進に向けた固定資産税等の特例措置について、BOT 方式（※）で整備される施設等の固定資産税等を非課税とするとともに、利用料金等を収受して運営される施設等もその対象に追加すること。

※Build Operate and Transfer、民間事業者が施設の建設・運営・維持管理を行い事業終了後に行政へ施設所有権を移転する方式

６．納税環境整備

（１）e-Tax と eLTAX の統合等による申告・納税手続きのワンストップ化を図ること。
（２）地方自治体における申告・納税事務の広域化・共同化によるワンストップ窓口の設置を促進すること。
（３）学校教育の段階から社会人に至るまでの広い年代で租税教育や簿記・会計教育を実施すること。

７．その他

（１）産業文化財等の固定資産税の減免措置や修繕・維持費用等に係る税制上の優遇措置を創設すること。
（２）商業機能が集積している地区等において、一定期間内（10 年間程度）に、空き地や空き店舗等の「商業放棄地」（※）を利活用した所有者に対し、譲渡所得課税、不動産取得税、固定資産税の減免等の税制上の軽減措置を講じること。

※商業地区において所有者等が不明である、または所有者がその土地等の利活用を放棄している土地等の総称

（３）私的年金の普及・拡大に向け、以下を講じること。
・企業型確定拠出年金における拠出限度額の引上げ
・企業型確定拠出年金におけるマッチング拠出の自由化
・iDeCo および iDeCo プラスの拠出限度額の引上げ

以　上

令和６年度税制改正に関する意見

＜提出先＞
内閣総理大臣ほか関係閣僚、財務省、経済産業省、総務省、内閣府等の省庁幹部、国会議員、関連団体 等

＜実現状況＞
実現した主な要望項目は以下のとおり。

【円滑な経営承継・事業継続に資する税制】
○事業承継税制特例措置における特例承継計画の提出期限の延長（２年間）
○経営資源集約化税制（中小企業事業再編投資損失準備金）の延長（３年間）・拡充
・複数回M&Aに対する積立率の引き上げ、準備金積立の据置期間の長期化（10 年間）、中堅企業の対象化
○産業競争力強化法に基づく事業再編に係る登録免許税の軽減措置の見直し（中堅・中小企業等のグループ化を促進する優遇措置を創設）・延長（３年間）

【中小企業等の自己変革への挑戦を後押しする税制】
○中小企業向け賃上げ促進税制の延長（３年間）・拡充
・最大控除率の引き上げ（現行 40%から見直し後 45%）
・繰越控除措置の創設（税額控除の繰越期間としては過去最長となる５年間）
・教育訓練費を増加させた場合の上乗せ措置における適用要件の緩和
・子育てとの両立支援や女性活躍の推進に積極的な企業に対する上乗せ措置の創設
○中堅企業向け賃上げ促進税制の創設（対象：従業員 2,000 人以下の企業）
○少額減価償却資産特例の延長（２年間）
○交際費課税特例の延長（３年間）・拡充
・交際費等から除外される飲食費に係る基準の引き上げ（現行１人あたり 5,000 円から倍額となる１万円）
○商業地等に係る固定資産税・都市計画税の負担調整措置および条例減額制度の延長（３年間）
○東京 23 区における商業地等に係る固定資産税・都市計画税の負担水準の上限引き下げ条例減額制度（負担水準の 65%）の延長（１年間）および税額が前年度の 1.1 倍を超える住宅用地等に対する固定資産税・都市計画税の条例減額制度の延長（３年間）
○物流総合効率化法の認定計画に基づき取得した倉庫等の事業用資産に係る特例措置の延長（２年間）・拡充
○特許やソフトウェア等の知財から生じる所得に対して減税（所得控除）するイノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）の創設（７年間）
○カーボンニュートラル投資促進税制の延長（認定期間の２年延長）・拡充
・カーボンニュートラルに果敢に取り組む中小企業に対する控除率の引き上げ
・適用期間の長期化（認定期間：２年以内＋設備導入期間：認定日から３年以内）
○戦略分野国内生産促進税制の創設
○オープンイノベーション促進税制の延長（２年間）
○ストックオプション税制の拡充
○エンジェル税制の拡充
○パーシャルスピンオフ税制の延長（４年間）
○第三者保有の暗号資産の期末時価評価課税に係る見直し
○産業力強化法に基づく創業者の登録免許税の軽減措置の延長（３年間）
○地域未来投資促進税制の拡充（税額控除６％の中堅企業枠が創設）

【わが国のビジネス環境整備等に資する税制】
○大企業の減資等による“外形標準課税逃れ”への措置
・現行基準の維持（現在、外形標準課税の対象外である中小企業・スタートアップは引き続き対象外）
・資本金１億円超の外形対象法人における減資や分社化に対する見直し
○政府系金融機関における電子契約の導入
・融資契約の際、電子契約を選択することにより印紙税が非課税に

【地方創生と内需拡大を後押しする税制】
○地方拠点強化税制の延長（２年間）・拡充
・インサイドセールス部門やオフィス内に整備する保育施設等が税制の対象となる施設に追加
○ウォーカブル推進税制（居心地が良く歩きたくなるまちなか創出のための特例措置）の延長（２年間）

○国家戦略特区における課税の特例措置の延長（２年間）
○特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の 1,500 万円の特別控除の延長（３年間）
○住宅ローン減税に係る借入限度額の維持（対象：子育て世帯・若者夫婦世帯）および床面積要件における建築確認期限の延長
○住宅取得等に係る贈与税の非課税措置の延長（３年間）および親の年齢が 60 歳未満であっても相続時精算課税制度を選択できる特例措置の延長（３年間）
○新築住宅における固定資産税を２分の１に減免する措置の延長（２年間）
○居住用財産（特定居住用財産）の買換え・譲渡に伴う特例の延長（２年間）
○土地の売買や住宅用家屋の所有権の保存登記等に係る登録免許税の軽減措置の延長（３年間）
○土地等に係る不動産取得税の特例措置の延長（３年間）
○工事請負契約書および不動産譲渡契約書に係る印紙税の特例措置の延長（３年間）

【その他】
○個人版事業承継税制における個人事業承継計画の提出期限の延長（２年間）　等

外形標準課税の中小企業への適用拡大には断固反対する

２０２３ 年 １１ 月
日 本 商 工 会 議 所
全 国 商 工 会 連 合 会
全国中小企業団体中央会
全国商店街振興組合連合会

大企業による外形標準課税逃れを目的とした減資等の動きがみられるが、総務省から示された案では、**これとは無関係の中小企業にまで、外形標準課税の対象を拡大することになり、断固反対である**。

外形標準課税は賃金課税であって賃上げするほど税負担が増す税制であり、この適用対象を見直すことは、今、経営状況の厳しい中小企業も含めて、官民挙げて最大限に取り組もうとしている「構造的・持続的な賃上げ」の方針に完全に逆行するものであり、看過できない。

以　上

外形標準課税の中小企業への適用拡大には断固反対

＜提出先＞
与党議員、関係省庁　等

＜実現状況＞
令和６年度税制改正大綱で、現行基準は維持（現在、外形標準課税の対象外である中小企業・スタートアップは引き続き対象外）するとともに、資本金１億円超の外形対象法人における減資や分社化に対する見直しが講じられることとなった。

社会構造の変化に対応した持続可能な社会保障制度の構築に向けて

2023 年 11 月 20 日
日 本 商 工 会 議 所
東 京 商 工 会 議 所

Ⅰ．基本認識

わが国では、有史以来経験したことのない急激な少子高齢化と人口減少が同時進行している。少子化に伴う社会・経済活動の大幅な縮小・停滞は、国の活力低下をもたらすだけではなく、地域や国家の存立に関わる重要課題である。また、目の前では、産業界の人手不足や社会保障の担い手不足の懸念が深刻度を増しつつある。

一刻も早く、また確実に、人々が安心して暮らせる社会、特に、国の将来を担う若者世代が、学業・就業・結婚・出産・子育てなど、希望すればそれが叶う社会の実現が求められる。政府・国民がビジョンと課題を共有し、皆が望む国づくりや環境整備に全力を注がなければならない。

安心な暮らしを実現する観点からすれば、わが国の社会保障制度は、人々の生活のセーフティネットとして極めて重要な機能を担ってきた。しかし、人々の価値観やライフスタイルが大きく変容する中、制度や仕組みが時代の変化に合わなくなってきており、改革の必要性が叫ばれている。改革に当たっては、社会インフラとして持続可能であることを大前提とし、税と保険料の関係、負担と給付のバランス、個別制度間の公平性など、制度の根本的な問題にメスを入れることが求められる。なお、これまで部分的改定が積み重ねられたために複雑化しており、シンプルで分かりやすい制度とすることも必要である。

社会保障制度の柱である保険給付は、人口動態の変化や医療・医薬の進歩等を受けて今後とも継続的に増加することが見込まれるが[1]、保険財源の持続性確保・国民負担抑制の観点から、これを成り行き任せにしてはならない。わが国の社会保障は、国民が負担する保険料による「支え合い」を基本としていることを誰もが正しく理解し、給付には一定の制約があることも改めて認識する必要がある。

改革の方向性としては、人々の健康・医療データの集約をはじめとするＤＸの推進、医療・介護資源の有効活用など、さまざまな取組みを通じて、給付が野放図に拡大しないよう、適正化を図る仕組みを検討すべきである。保

[1]内閣官房他「2040 年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）」(2018 年 5 月)

険料負担の大半を担っている現役世代や企業の追加負担をできる限り抑制していくことは、経済社会の活力を維持し、こどもを産み育てる機運を高めるためにも重要である。

少子化の進行や新型コロナウイルス感染症の流行、経済・社会の担い手不足などの諸課題に直面したことを背景として、従来以上に社会保障問題への関心が高まっている。これを契機に、あるべき制度への改革を正面から議論すべきである。

こうした基本認識のもと、社会保障制度の改革に向け、次のとおり提言する。

Ⅱ．改革に向けた重要な視点

（１）医療・介護ＤＸの促進

地域の医療・介護提供体制の強化や質の向上を目指し、個人の健康・医療・介護データに係る統一・共有基盤の整備など、ＩＴ化やデジタル化をより強力に推進することが不可欠である。

（２）現役世代の負担軽減

現行制度は、現役世代と企業の負担が大きい。特に、現役世代の負担増が消費の低迷、将来不安を助長している面もある。こどもを産み育てる現役世代の負担増抑制のための仕組みが強く求められる。

（３）応能負担の強化

被用者保険から高齢者医療保険への支援は拡大の一途をたどっており[2]、また、そうした負担調整の仕組みの不合理性も指摘されている。所得の高い高齢者の応能負担を高めるなどの見直しが必要である。

（４）自助・互助の取組み促進

社会保障制度の持続可能性を高めるため、自助の拡大、共助・公助が担う役割の再整理、保険給付範囲の見直しが必要である。さらには、少子高齢化の深刻化等により、共助・公助の拡大を期待することが難しい中、ボランティア活動をはじめとする互助の促進を図ることが重要である。

（５）働き方に中立的な制度への見直し

「年収の壁」をはじめ、「就労調整」を誘発する仕組みが存在している。

---

[2]厚生労働省「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律案について」（2023 年 2 月）2 頁

働く意欲や能力を持つ女性・高齢者等の就業促進を制約する要因を解消し、労働力の確保につなげるべきである。その際、社会保険方式の基軸である受益と負担の対応関係を明確にすることも重要である。

（６）社会課題に対応する新産業の創出・育成

健康増進・社会保障制度の持続性確保・経済成長に向け、民間の技術・ノウハウを活用した公的保険外サービスのさらなる充実や医療機器などヘルスケア産業におけるイノベーションの創出を推進すべきである。

また、病児保育や介護離職など、地域における社会課題をビジネスによって解決していく取組みの活性化を図ることも重要である。

Ⅲ．具体的提言

以上を踏まえた提言を以下に列記する。もとより、商工会議所として、政府や地方自治体、健康保険組合など関係機関と緊密な連携を図り、制度に関する国民理解の促進、制度の持続可能性の向上に資する企業活動の後押し等の活動を積極的に展開する。

１．医療

（１）応能負担の原則に基づいた高齢者負担の見直し

現役世代は医療費自己負担や保険料負担が大きいが、給付額は少ない。一方、高齢世代は自己負担、保険料がともに低く抑えられ、給付が負担を大きく上回っており、世代間で負担と受益のバランスが著しく不均衡となっている[3]。

後期高齢者のうち、一定以上の所得がある層については、2022 年 10 月から医療費の窓口負担が 2 割に引き上げられたが、現役世代の負担軽減のため、年齢にかかわらず自己負担を 3 割とするなど、応能負担のさらなる徹底を図るべきである。

その際、急激な負担増で生活を圧迫しないよう、診療報酬の改定に合わせて段階的に引き上げていくことが適切である。

（２）高齢者医療制度への拠出金制度の見直し

健康保険制度は、本来、給付（受益）と負担の対応関係が明確な社会保険方式を採用しているが、現在はその理念が貫徹されているとは言えない

[3]厚生労働省「医療費における保険給付率と患者負担率のバランス等の定期的な見える化について」（2023 年 10 月）8 頁

状況にある。

協会けんぽと組合健保は、現役世代を中心とする加入者から徴収した保険料を原資として、高齢者医療制度へおよそ 7 兆円の支援金を拠出している[4]。支出に占める拠出金の割合は、協会けんぽで約 4 割、組合健保（健康保険組合連合会・加入組合）で約 5 割に達し、今後、高齢化が進展することによりさらに高くなる見込みである。仮に保険料率が引き上げられた場合、現役世代の保険料負担が増加し、生活へ悪影響を及ぼす恐れがある。

こうした状況を踏まえ、例えば高齢者拠出金負担割合の上限を設定し、これを超える場合は公費の投入を検討するなどにより、健康保険組合等の財政基盤を維持し、現役世代の保険料負担の増加を抑制することが急務である。

（３）「かかりつけ医」の制度化に向けた体制整備

全世代型社会保障構築会議報告書（2022 年 12 月 16 日）に、かかりつけ医機能の発揮に必要な制度整備の着実な実施が掲げられた。フリーアクセスのメリットを残しつつ、医療提供体制や保険財政に負担がかからない形で、医療の最初のアクセスポイントとしての「かかりつけ医」をすべての国民が持てるような制度整備を早急に進めるべきである。

そのためには、「かかりつけ医機能を担う医療機関」と「紹介受診重点医療機関」の機能分化・連携を進め、地域の需要を踏まえた包括的なケアを提供できる体制の整備が急務である。効率的な提供体制を構築することにより、特定の病院への患者の集中や頻回受診といった問題に対処していくことも可能となる。

なお、「かかりつけ医」には、患者に医療行為を提供するだけではなく、日常的な健康管理や予防医療等も行うことが求められる。「かかりつけ医」に期待する役割に適合した報酬体系のあり方も検討すべきである。

（４）医療の効率化のさらなる進展

保険財政や提供体制への負荷軽減に向け、限りある資源を効果的かつ効率的に利用することが不可欠である。

例えば医師の診療についてはＡＩやオンライン診療の活用によって効率化を図るなど、医療ＤＸを官民一体となって積極的に推進することが求められる。

---

[4]厚生労働省「医療費における保険給付率と患者負担率のバランス等の定期的な見える化について」（2023 年 10 月）5 頁

また、すべての医療機関において、外来受診患者に対し、診療報酬制度に基づく受診費用とは別に、少額の定額負担（ワンコイン等）を求める制度の導入を検討すべきである。一定期間内であれば複数回利用可能な「リフィル処方箋」の活用促進も求めたい。

さらに、最も有効で経済的な医薬品の使用方針である「フォーミュラリー」を地域の医療機関が連携して作成する取組みを後押しするとともに、軽度な疾病に対しては「自助」で対応するという視点に立った医薬品の保険給付範囲の見直しを行うべきである。

（５）現下の環境変化に対応した薬価制度の見直し

昨今、ドラッグ・ラグやドラッグ・ロス、後発医薬品の供給不足が発生し、国民の医療に影響を及ぼし始めている。これは、医薬品がそのカテゴリー（新薬、長期収載品、後発品、基礎的医薬品）別に果たすべき役割等が異なるにもかかわらず、現在の薬価制度は各々の特徴を反映して個別に決定する仕組みとなっていないこと、近年の物価上昇・原材料費の高騰にもかかわらず薬価が継続的に引き下げられる制度となっていること[5]、少量多品目生産という生産・供給体制の構造的問題などが要因として考えられる。例えば、後発医薬品については、薬価に対する原価率が８割を超えているものが少なくなく、それらは販売管理費や消費税等を含めると赤字になっているとの指摘がある[6]。

このような状況を踏まえ、安定供給の確保に向けた生産・供給体制の再構築を行ったうえで、医療費削減につながる後発医薬品への置換えをさらに推進すべきである。また、医薬品のカテゴリーに応じた薬価制度の再構築に向けた検討を行うなどにより、新薬の創出に向けた取組みを促進すべきである。

（６）タスクシェア・シフトの拡大

人手不足の深刻化や医師の地域偏在問題の中で、専門知識を持った多職種の連携により、地域医療を維持していくことが不可欠となっている。そのため、医師の業務を看護師等へ一部移管、または共同実施するタスクシェア・シフトの推進が必要となる。

これに関連して、「デジタル田園健康特区」（長野県茅野市、石川県加賀市、岡山県吉備中央町）にて、在宅医療において看護師が医師の指示に

---

[5]厚生労働省「令和５年度薬価改定について（論点整理）」（2022 年 11 月）32 頁

[6]日本製薬団体連合会他「次期薬価制度改革に対する意見」（2023 年９月）15 頁

よらずに行える医療行為の拡大、救急救命士による救急救命措置の実施、薬剤師による遠隔服薬指導等の検討が進められている。

これらの取組みは、医師の負担を軽減し、医師特有の医療サービスの質の向上につながることが期待できる。特区での取組みの効果を検証し、その成果を積極的に全国へ展開されたい。

（７）セルフメディケーションの促進に向けた環境整備

公的医療保険制度を持続可能な形で維持していくためには、保険給付を適正化し、制度への過度の依存を抑えるべきである。限りある医療資源の有効活用の観点も踏まえ、国民のヘルスリテラシーの向上を図り、軽症時には自身で対応できるよう、セルフメディケーションを推進することが重要である。

セルフメディケーションの促進に当たっては、軽症のうちにＯＴＣ医薬品・零売（非処方箋医療用）医薬品を活用するよう、国民の意識を醸成することが求められる。加えて、セルフメディケーション税制の簡素化・所得控除可能額の拡大など、経済的なメリットを享受できる仕組みの構築を通じて、自助の取組みを促進すべきである。

また、セルフメディケーションの実践に当たっては、自身の健康状態についての適切な情報把握が必要となる。ＰＨＲ（Personal Health Record）を日常生活で利用できるよう、広範な健康関連データを個人が医療機関や民間事業者と共有するためのＰＨＲ活用基盤プラットフォームを整備し、マイナポータルとの連携を促進すべきである。さらには、ヘルスケア関連アプリ、ヘルスツーリズム、民間医療保険など、民間事業者の技術やノウハウを活用した公的保険外サービスのさらなる充実を求めたい。

（８）健康経営のさらなる推進

健康経営の認知度は高まっており、日本健康会議が認定する「健康経営優良法人」の認定数は年々増加している[7]。健康経営に企業が取り組むことで、生産性の向上、企業としての魅力を向上させることによる人材の定着が期待できる。また、従業員が健康になることで、年齢を重ねても長く活躍してもらうことが可能となる。人手不足が深刻化している中小企業において、積極的に普及・拡大していくことが求められる。

そのため、「健康経営優良法人」認定を受けた企業に対する金融機関の融資や自治体の入札におけるインセンティブ措置の拡大、健康経営の専門

[7]経済産業省「健康経営の推進について」（2022 年 6 月）14 頁

家である「健康経営アドバイザー」「健康経営エキスパートアドバイザー」の活用を推進すべきである。

なお、全都道府県に基盤を有し、地域の中小・小規模事業者のニーズに対応した事業を行っている商工会議所と全国健康保険協会（協会けんぽ）は連携を一層強化し、「コラボヘルス」を推進していく。

（９）医師の地域偏在の解消に向けた取組みの推進

地域医療の現場では、医師不足、地域間・診療科間の偏在が極めて顕著である。例えば、医師偏在指標については、医師が最も多い都道府県と最も少ない都道府県では約 1.9 倍の差がある[8]。加えて、「医師の働き方改革」により、特に医師不足地域においては、診療体制の縮小が懸念される。

養成後に医師が地域に定着しやすくなるよう、医師少数県において医学部定員における地域枠の拡大、地域医療機関での研修期間の確保といった臨床研修プログラムの見直しなどについて検討されたい。併せて、多領域にわたる疾患に対処できる能力を持つ「総合診療専門医」の養成を強化すべきである。

２．介護

（１）応能負担の原則に基づいた利用者負担等の見直し

介護保険の利用者負担については、一定以上所得者（被保険者の上位 20%）は 2 割、現役並み所得者は 3 割（被保険者の上位 12%）とする制度改正が行われたが、現状では利用者の 9 割強が 1 割負担の枠内にとどまっている。一定以上所得の判定基準については、後期高齢者医療制度における 2 割負担層の所得水準（被保険者の上位 30%）とするなど、負担能力に応じて利用者負担を引き上げていくべきである。

併せて、1 号被保険者の保険料率については、高所得者の標準乗率引上げなどを通じて、2 号被保険者の保険料負担の増加抑制につなげるべきである。

なお、高齢者人口（65 歳以上）の増加、特に後期高齢者の割合が拡大することに伴い、2040 年度に介護給付費は 25 兆円程度に達し、2018 年度と比較すると 2 倍以上の規模にまで増加することが見込まれる[9]。将来的な介護費用の増大を見越して、保険料、公費および利用者負担の構成に係る全体のバランスの見直しを視野に入れる必要がある。

---

[8]厚生労働省「医師確保計画を通じた医師偏在対策について」（2020 年 8 月）9 頁

[9]内閣官房他「2040 年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）」（2018 年 5 月）

（２）介護ケアマネジメントへの利用者負担の導入検討

ケアマネジャーがケアプランの作成から市町村への実績報告までを担うケアマネジメントは、介護保険制度の運営上極めて重要な仕組みである。しかしながら、介護職に従事しているケアマネジャーの数は、2018 年以降は微減傾向[10]にあり、人手不足を訴える声がある。また、制度創設当初は適切なケアプラン等の必要性に対する認知度が低く、その活用促進を図るためケアマネジメントは自己負担なく利用できることとされたが、ケアマネジメントが広く定着した現在でも自己負担がないままである。

担い手の確保のためには、ケアマネジャーの専門性を評価し、その働きに対応した報酬を支払うことが重要であることから、ケアマネジメントを利用するうえでの受益者負担について検討を進めるべきである。なお、検討に当たっては、有料化に伴うサービス利用控えが生じないよう、適切な制度設計が必要である。

（３）介護人材の確保・定着支援

生産年齢人口が急速に減少する一方で、増加が見込まれる介護職員の必要人数を確保するためには、意欲・体力のある高齢者などの活用促進や外国人介護人材の受入れ拡大、介護人材の紹介機能強化や賃上げなどが重要である。

① 介護助手に関する取組み推進

高齢者については、掃除や配膳、見守りなど専門的な業務以外の周辺業務を担う介護助手として活躍してもらうことが可能との声がある。実証研究[11]によると、介護助手が周辺業務を担う時間に応じて、専門資格を有する介護職員の周辺業務時間が削減される傾向がある。介護職員の負担軽減による定着促進を図るために、三重県などの先進事例[12]を参考に、介護助手となる人材の発掘や介護事業所とのマッチング等の取組みを推進すべきである。

② 外国人介護人材の受入・定着促進

外国人介護人材については、昨今の円安などにより、就職先として日本ではなく他国を選ぶことが多くなってきており、人材確保が難しいと指摘する事業者の声もある。待ちの姿勢でなく攻めの姿勢で、外国人介護人材のリクルートを強化する必要がある。海外での PR・現地説明会の

---

[10]日本総合研究所「介護支援専門員の養成に関する調査研究事業報告書」（2023 年 3 月）13 頁
[11]厚生労働省「介護現場の生産性向上の推進／経営の協働化・大規模化」（2023 年 9 月）31 頁
[12]三重県「三重県介護助手の導入支援について」

開催等を行っている外国人介護人材受入・定着支援等事業などを拡充すべきである。

また、専門学校等に通っている外国人留学生のリクルートが有効であるとの指摘もあり、専門学校等と介護事業者との連携促進、マッチング等の取組み強化を行うべきである。

③ ハローワークにおける介護人材紹介機能の強化

介護人材の人手不足や有料職業紹介が盛んになってきたことなどから、その採用コストが著しく増加（職業紹介による就職 1 件あたり手数料：平均 42 万円[13]）しており、中小規模の介護事業者には大きな負担との声もある。公的社会保険の一つである介護保険制度を支える人材確保については、ハローワークの役割が重要であり、福祉人材コーナー等での取組みを強化すべきである。

④ 介護職員の賃上げ推進について

介護職員の給与については、これまで様々な処遇改善策が講じられてきた結果、縮小してきているものの、依然、全産業平均との給与差（月額約 7 万円）は大きい[14]。少なくとも、速やかに全産業平均の給与水準を目指すべきである。

（４）人材不足対応のための規制緩和

商工会議所が実施した人手不足の調査[15]によると、介護・看護事業者では、人手不足との回答の割合が業種別で最多（86%）であるなど、極めて深刻な状況である。今後も介護が必要な高齢者の安全・安心な暮らしを社会全体で支え、介護サービスを維持するためには、限られた人的資源の有効活用が重要である。

そのため、オンライン会議システム等を活用して一定のサービスを提供できる場合は、介護専門職（管理者、生活相談員、機能訓練指導員等）の常駐・専任を求める配置基準を緩和すべきである。

また、実証実験[16]によると、見守り機器を導入した施設では直接介護や巡回時間が減少することが確認されている。このような実例を参考に、見

---

[13]厚生労働省「職業紹介・労働者派遣について」（2023 年 7 月） 2 頁

[14]厚生労働省「介護人材の処遇改善等（介護人材の確保と介護現場の生産性の向上）」（2023 年 9 月）12 頁

[15]日商・東商「人手不足の状況および多様な人材の活躍等に関する調査」（2023 年 9 月） 7 頁

[16]厚生労働省「介護ロボット等による生産性向上の取組に関する効果測定事業 報告書」（2023 年 3 月）38 頁

守り機器を導入した介護付き有料老人ホーム等の人員配置基準の柔軟化も推進すべきである。

（５）介護ロボット導入支援の強化

介護現場の生産性向上には介護ロボットの導入が極めて重要だが、入浴支援機器が約 11%、移乗支援機器が約 10%など、普及率は低迷している[17]。普及が進まない理由として、中小事業者における購入費用負担の重さや導入のインセンティブが少ない点（介護ロボット導入が人員配置基準の緩和にはつながらず、必ずしも固定費を削減できる訳ではない）を指摘する声もある。介護ロボットの普及率を引き上げるため、導入に対する助成措置の大幅な拡充、導入した場合の人員配置基準の柔軟化などを検討すべきである。

（６）特別養護老人ホームへの参入規制緩和

現在、特別養護老人ホームの設置主体は、地方公共団体・社会福祉法人に限定されている。今後、介護需要の増加が見込まれる地域において、受け皿の整備、質の高いサービスの提供や運営の効率化を図るため、特別養護老人ホームの設置主体を株式会社等へ拡大すべきである。なお、民間事業者の場合は収益性が著しく低下した際の撤退リスクを懸念する声があるが、利用者保護策の導入を義務付けるなどにより対応が可能と考える。

（７）介護事業所の経営効率化

近年、地域における介護需要の変化や人手不足に対応した採用強化、生産性向上に向けたＩＴツールの導入コストの抑制等を目的として、小規模介護事業者がＭ＆Ａや法人間連携などにより大規模化・協働化を進める動きがみられる[18]。この動きを後押しし、地域での安定的な介護提供体制の構築につなげるべく、社会福祉連携推進法人の設立、物品の共同購入体制の構築など、介護事業所の大規模化・協働化を推進すべきである。

（８）地域包括支援センターにおけるボランティアの積極的活用

地域包括支援センターは、高齢者等への相談支援・権利擁護・介護予防支援・ケアマネジメント支援などを行う、地域における重要な公的機関である。また、介護離職防止の観点から、家族の介護に悩む労働者の相談窓口としての役割も期待される。しかしながら、人手不足により高齢者とそ

---

[17]厚生労働省「介護現場の生産性向上の推進／経営の協働化・大規模化」（2023 年 9 月）16 頁
[18]厚生労働省「介護現場の生産性向上の推進／経営の協働化・大規模化」（2023 年 9 月）43 頁

の家族のニーズをきめ細かく把握しきれていないという指摘もある。オランダにおけるソーシャル・ヴァイクチームの事例[19]も参考に、地域包括支援センターにおけるボランティアなどによる互助を促進することで、介護サービスなどの効果的・効率的な提供を推進すべきである。

３．医療・介護におけるＤＸの推進

（１）カルテの電子化を通じた情報共有の促進

厚生労働省の調査[20]によれば、わが国では、病床規模が 400 床以上の病院では約 91%が電子カルテを導入している。他方、200 床未満の病院は約 49%、一般診療所で約 50%と、中小規模の医療機関を中心に電子カルテの導入が遅れており、導入後の運用・更新費用も経営を圧迫していると訴える声がある。電子カルテデータの標準化も進んでおらず、医療機関同士のデータ連携が難しい状況にある。

医療・介護の連携や提供体制の効率化を推進するためには、医療情報が集約されているカルテを完全に電子化し、関係者間で円滑に情報共有を行うことが不可欠である。

電子カルテデータの標準化を進めるとともに、診療所を含むすべての保険医療機関での完全導入を、医療ＤＸの推進に関する工程表の期限である 2030 年からさらに前倒しで達成するため、標準規格準拠の電子カルテの導入・更新費用について、大胆な助成措置を講じるべきである。

（２）マイナンバーの活用推進

マイナンバーカードの普及率は人口比で約 8 割、そのうち健康保険証として登録されているカードは 7 割を超えているが[21]、未だ普及の途上にある。全国民が健康保険証登録を行い、医療・投薬情報が共有されれば、切れ目なく質の高い医療の提供、災害時や救急搬送時の迅速かつ適切な治療、重複受診や過剰投薬の解消、事務作業の低減による業務効率化が可能となる。

マイナンバーカードの普及・拡大のためには、マイナンバーの利便性・有用性を国民へ丁寧に説明し、必要な制度であるという認識の浸透を図るべく、広報・周知を継続することが求められる。加えて、情報登録のミス

---

[19]長寿社会開発センター「平成 30 年度多様な主体による高齢者支援のための連携実態と地域住民の参画を促すための公的支援に関する国際比較調査研究報告書」（2019 年 3 月）82~84 頁

[20]厚生労働省「電子カルテシステム等の普及状況の推移」（2020 年時点）

[21]厚生労働省「オンライン資格確認等について」（2023 年 10 月）1 頁

が起こらないよう、ヒューマンエラーを防止できるようなシステムへと改善し、国民の不安を払しょくすることが不可欠である。

また、2023 年 4 月からオンライン資格確認システムの導入が原則義務化され、保険医療機関・薬局全体で同システムの運用を開始した割合は、約 9 割[22]に達した。全医療機関で速やかに利用できるよう、引き続きハード・ソフト両面での国の支援を求めたい。

さらには、国民が自身の健康状態を把握し、健康増進に活用できるよう、レセプト、カルテ、予防接種受診歴等、マイナポータルで閲覧可能な情報を引き続き拡充していくべきである。

（３）医療と介護の連携を容易にする情報基盤の構築・活用

わが国では、レセプトや電子カルテの情報など、データベースが多数存在しているが、その規格は統一されておらず、データベース間の連携も進んでいない状態である。加えて、介護分野においても各専門職が利用者と個別にやり取りを行い、ケアを実施していることから、関係者間の情報共有は必ずしも円滑でないとの声がある。

医療・介護の連携を強化し、サービスの質を向上させるとともに、シームレスに必要なケアを提供できるよう、医療・介護従事者や利用者本人・家族等の間で情報を共有することが重要となる。在宅医療から在宅介護へ状況が変化するケース等においても、患者・家族への対応を円滑に移行できる備えとして極めて重要である。

そのため、政府の「医療ＤＸ推進本部」で取組みを進めている、「全国医療情報プラットフォーム」は、保健・医療・介護の情報を共有・交換できる仕組みとして早急に構築し、運用を開始すべきである。

（４）介護データベース第三者提供の拡大

介護保険総合データベースは、匿名化された要介護認定情報、介護レセプトや科学的介護情報システム（LIFE）の情報を収集・格納しているデータベースだが、研究機関を中心とした第三者への提供は、37 件（2018 年 7 月～2023 年 3 月）と決して多くはない[23]。介護施策の費用対効果の検証やエビデンスに基づいた介護施策を推進するためにも、データ提供までに要する期間の短縮化や申請手続きの簡素化などにより、データベースの利活用促進とそれに基づいた研究の振興を図るべきである。

---

[22]前掲注 21

[23]厚生労働省「匿名介護情報等の提供について」（2023 年 7 月）7～8 頁

４．年金

（１）マクロ経済スライドの完全適用

現在の高齢者の年金給付額を抑制し、現役世代が将来受給可能な年金給付額を確保する仕組みであるマクロ経済スライドは、年金制度の持続性確保と世代間格差是正の観点から有効な手法といえる。しかし、名目下限措置がマクロ経済スライドの効果を弱め、中長期的に安定した年金財政への調整が遅れている。このため、名目下限措置を撤廃し、マクロ経済スライド本来の機能が発揮されるようにすべきである。

（２）第３号被保険者制度の再構築

専業主婦世帯が減少する一方で共働き世帯が増加するなど[24]、人々の働き方や暮らし方・家族のあり方が大きく多様化する中で、「被扶養者」として特別の措置が講じられている第３号被保険者制度は、そうした多様性も包摂しつつ再構築すべきである。

これにより、第３号被保険者だった個人が新たに第２号被保険者となれば、本人にとって将来の年金受給額が増えるとともに、企業における働き手の確保につながることも期待できる。

他方、育児や介護、自身の病気などにより働くことが難しい人や、こどもを生み育てる人々への配慮も不可欠である。次期年金制度改正に向け、第３号被保険者の就業希望や仕事に就けない理由などの参考データを幅広く収集し、それを踏まえたきめ細かな議論を行うことが重要である。

（３）被用者保険のさらなる適用拡大を進める場合の留意点

現在、2024 年 10 月からの従業員数 51 人以上への適用拡大は決定しているが、2022 年 12 月に公表された「全世代型社会保障構築会議報告書」に基づき、今後、企業規模要件の撤廃、個人事業所の非適用業種の解消に向けた議論が行われる見通しである。

多様な働き方や女性の社会進出、将来の安心を確保する観点から、被用者保険の適用を拡大する方向性については理解できるものの、労使双方における社会保険料負担の増加、就業調整による人手不足の加速化などの影響度合いを踏まえた議論が必要である。

---

[24]内閣府「男女共同参画白書　特集編（令和５年度）」４頁

（４）いわゆる「年収の壁」を要因とする就労調整の解消

2023 年 10 月公表の「年収の壁・支援パッケージ」をはじめ、就労調整の解消に向けた政策が講じられており、就労時間の調整という問題について、その解消を図る動きが見られることに対しては、一定の評価ができると考える。中小企業の利用が進むことを期待したい。

しかし、今回の施策は、賃上げを前提とした時限的な助成措置を中心としたものであり、また、本措置の対象でない被保険者との不公平感が増すとの指摘もある。短期的な視点に立った政策でなく、中長期的には、社会保険における負担のあり方そのものを整理していく必要がある。

加えて、被用者保険適用基準（106 万円）と被扶養者認定基準（130 万円）は分りづらいとの現場の声がある。基準の明確化や周知徹底を図るべきである[25]。併せて、労使双方が制度を理解し、それに基づいたコミュニケーションの深化を図りながら、就労調整の解消に向けて努力することが求められる。

（５）高齢者の就業調整要因の見直し

2000 年代に入り、65 歳以上の高齢者の就業率は、上昇基調が続いている[26]。人手不足の影響を緩和するため、定年を迎えた高齢者へ就業継続を働きかけている中小企業の存在が背景にあると考えられる。

しかし、経営の現場からは、働く意欲はあるものの、在職老齢年金制度による年金受給額の減少を避けるために従業員が就労継続を希望しないケースがあるとの声も寄せられている。

このように、在職老齢年金制度が従業員の就労意欲と中小企業の人手不足の双方に負の影響を与えている現状が今後も継続するのは、働き手不足の長期化が懸念されているわが国にとって望ましいことではない。

働く意欲を持つ高齢者の就業促進を図るため、年金財政や将来世代の受取見込額への影響を踏まえつつ、在職老齢年金制度の見直しに向けた丁寧な議論を行うことが重要である。

（６）従業員のライフプラン策定をサポートする企業への支援強化

高齢者の就業促進を図り、必要な労働力を確保するためには、企業が従業員に対して定年後における働き方の選択肢を複数提示することも有効である。年金事務所など公的機関の協力の下、働きながら年金を受給する

---

[25]厚生労働省「女性の就労の制約と指摘される制度等について」（2023 年 9 月）14 頁

[26]厚生労働省「高齢期と年金をめぐる状況」（2023 年 10 月）6～7 頁

ためのライフプランを労使が協働して策定し、従業員が希望する働き方の実現と企業が望む働き手の確保を両立させている事例もある。

このような取組みは、人手不足に悩む中小企業の参考となり得る。将来設計を策定する従業員を積極的に後押しする企業の取組みを政府が支援する仕組みづくりが必要である。

企業の取組みをサポートする担い手として、社会保険労務士、ＤＣプランナー、ファイナンシャルプランナー等への期待が大きい。これらの専門家を活用した金融経済教育推進機構（仮称）への個別相談窓口の設置、専門家リストの公表などにより、職域におけるライフプラン策定支援を強力に展開されたい。

５．外国人との共生社会実現に向けた課題

少子高齢化・人口減少下でわが国の産業経済を維持・発展させていくためには、介護・看護業にとどまらず、多くの分野で外国人材の受入れ・活用が求められる。周辺のアジア諸国においても、今後は少子高齢化により労働力人口が減少していくことが予想される中、外国人材から就労先として日本が選ばれ続けるためには、官民を挙げた受入れ環境の整備が急務である。その１つが、社会保障制度への適切な外国人の包摂である。

現在、わが国では、基本的に一部の適用除外（国民健康保険における 3 カ月以下の短期滞在者や医療滞在ビザなど）を除き、日本で働く外国人も日本人と同様に社会保険へ加入しなければならない。しかし、近年は在留外国人の健康・厚生年金保険の未加入問題や国民健康保険の不適正加入・不正受給の問題が指摘されている。外国人との共生社会の実現に向け、在留外国人を包摂しつつ、同時に保険料を負担している者が抱きかねない不公平感の払しょくに努めるべきである。

以　上

社会構造の変化に対応した持続可能な社会保障制度の構築に向けて

＜提出先＞

与党議員、政府関係機関、全世代型社会保障構築会議メンバー、社会保障審議会委員など関係各所

＜実現状況＞

2023 年 12 月に公表された「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）について」に、現役世代の負担抑制、応能負担の強化、医療・介護ＤＸの推進や、働き方に中立的な社会保障制度の構築などの会議所意見が盛り込まれた。

雇用・労働政策に関する重点要望

2023 年 12 月 21 日
日 本 商 工 会 議 所
東 京 商 工 会 議 所

Ⅰ．基本的な考え方

【深刻な人手不足に対応した「少数精鋭の成長モデル」への自己変革支援を】

中小企業の人手不足はかつてなく深刻な状況を迎えており、業種・規模を問わず、共通の経営課題となりつつある。生産年齢人口の減少が一層進めば、「あらゆる業種で人が足りない、人が採れない」状況はさらに厳しいものとなることが避けられず、もはや「人手不足を採用で補う」というこれまでの考え方だけでは、事業継続が困難となる。

こうしたいわゆる労働供給制約社会を中小企業が生き抜くためには、業務の徹底した「省力化」と従業員の徹底した「育成」を図り、働き手や働き方の徹底した「多様性」を受け入れる取組を進めることで、限られた人員の中でも「働きがい」と「働きやすさ」を高め、個々の成長と多様性を原動力とする「少数精鋭の成長モデル」へと自己変革を果たしていくことが、求められる一つの方向性と考える。

政府・自治体には、中小企業による自己変革の取組促進に真につながる法や制度の整備や実効性ある支援を期待する。併せて、深刻な人手不足の現状と来るべき労働供給制約社会への対応に向けた労働政策の抜本的な変革について早急に検討を進め、各種労働規制の見直しなどに取り組むべきである。

こうした認識のもと、政府が取り組むべき雇用・労働政策について、下記により要望する。なお、本要望と同時に、労働供給制約社会における中小企業のあり方について『求められる「少数精鋭の成長モデル」への自己変革（これからの労働政策に関する懇談会中間レポート）』としてまとめ、また、女性、外国人材、シニア、障害者等の活躍推進に関して「多様な人材の活躍に関する重点要望」をまとめているため、あわせて確認いただきたい。

記

Ⅱ．重点要望項目

１．徹底した「省力化」への支援

（１）業務プロセスの再構築および生産性向上への支援強化

本年７～８月の日本商工会議所および東京商工会議所（以下、当所）の調査では、中小企業の約７割（68.0%）が「人手が不足している」と回答し、2015 年の調査開始以来で最も厳しい結果となった。また、業種別では、介護・看護業、建設業で８割を超え、最も低い

製造業でも６割近い結果となるなど、あらゆる業種で深刻な状況となっている。

今後の生産年齢人口の長期的減少も踏まえれば、人手の確保はますます困難となることが予測され、中小企業には限られた人材に最大限の成果を発揮してもらうべく、「徹底した省力化」に取り組む必要がある。自社において真に従業員が担うべき業務やタスクのみを残し、その他の業務は廃止や外注を進めるとともに、デジタル技術や機械・ロボットの活用を積極的に進めるなど、業務プロセスの再構築が必要である。

業務プロセスの見直しにあたっては、ノウハウの不足や客観的な判断が行いづらい、といった点で、中小企業が自力で見直すことは容易ではない。助成金など支援策の活用方法も含め企業実態に即した助言や指導が可能な専門家の派遣など、伴走型の支援体制の実現が望まれ、そのための十分な予算措置を求めたい。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の生産性向上人材育成支援センターにおいて実施している**「生産性向上支援訓練」**は、オーダーメイド型の訓練として、業務効率化や生産性向上の手法を習得できる。ハローワークなど公的支援機関とも連携した利用企業の能動的開拓等、支援企業数の拡大に取り組まれたい。また、同訓練の「DX 対応コース（業務プロセスの課題への対応）」において 22 コースが設定されているが、とりわけ介護・看護業、建設業、宿泊・飲食業など労働集約型の産業において業務プロセスの再構築が進むよう、コースの充実を図られたい。さらに、**「サブスクリプション型生産性向上支援訓練」**について、業務の都合で日中の通学が困難な従業員、家庭の事情で平日の受講が難しい従業員などにとっては受講利便性が高いことから、更なる講座内容の拡充を図られたい。

具体的要望項目

○ **企業の「省力化」を支援する伴走型支援の実現**

- 業務棚卸の実行、非効率業務の代替手段検討にあたって、専門家派遣を受けられる制度など業務プロセスの再構築に資する公的支援策の実現、および十分な予算確保

○ **企業内の「生産性向上」推進に資する公的職業訓練の強化**

- 高齢・障害・求職者雇用支援機構の生産性向上人材育成支援センターによるオーダーメイド型「生産性向上支援訓練」の支援企業数拡大（ハローワークなど公的支援機関との連携等）
- 「生産性向上支援訓練」の「DX 対応コース（業務プロセスの課題への対応）」について、労働集約型産業（介護・看護業、建設業、宿泊・飲食業など）を対象としたコースの充実
- 「サブスクリプション型生産性向上支援訓練」の講座内容充実による、受講利便性の更なる向上

（2）生産性向上をリードする社内デジタル人材の育成支援

非効率的な業務の代替手段として、デジタル活用も有効であるが、中小企業の業務におけるデジタル活用度合はさまざまである。本年５～６月に実施した当所の調査では、中小企業のデジタルシフト･DX の課題として､「旗振り役が務まるような人材がいない」(33.8%)、「従業員が IT を使いこなせない」(29.5%)といった人材面での課題を挙げる声が多い。企業ごとの業務実態や課題に即した、デジタル人材の育成を支援することが求められる。

特にデジタル活用が進んでいない中小企業に対しては、将来的に社内のデジタル化を自走できるよう､きめ細やかなデジタル人材育成支援が必要である。「生産性向上訓練」の「DX 対応コース（デジタル化と新しい生活様式の課題への対応)」において、デジタル活用度合が初期段階の中小企業でも受講しやすいよう､より細かいレベル設定の訓練コースに加え、取組レベルの進展に応じて適切な内容の訓練を受講できるよう、訓練受講前後の丁寧なフォローアップが求められる。

また、2023（令和６）年度概算要求において、「デジタル人材育成のための『実践の場』開拓モデル事業」が新たに計上され、実践の場を提供する企業における出向業務経験を通じて、企業内の DX 人材育成を図ることを目的としている。同事業の実施にあたり、中小企業の参画を促進するとともに、モデル事業実施後に効果検証を行い、今後の支援企業数の拡大、中小企業の優先枠創設も検討されたい。

具体的要望項目

○ **企業ごとの取組レベルに応じたきめ細やかなデジタル人材育成支援**

- 「生産性向上訓練」の「DX 対応コース（デジタル化と新しい生活様式の課題への対応)」において、デジタル活用度合が初期段階の中小企業も受講しやすいレベル別の訓練コース設定､適切なレベルの訓練を受講できるよう受講前後の丁寧なフォローアップの実施
- 「デジタル人材育成のための『実践の場』開拓モデル事業」における「企業内 DX コア人材育成スキーム」への中小企業の参画促進、モデル事業実施後の効果検証に基づく支援企業数の拡大および中小企業優先枠創設の検討

２．徹底した「育成」への支援

（1）企業内の教育訓練・人材育成強化に資する支援の拡充

「人が採れない」現実と、それがますます深刻となる未来を見据えれば、企業にとって従業員一人ひとりの能力を高め､生産性向上や付加価値の拡大につなげる徹底した「育成」の取組はこれまで以上に重要度を増す。しかしながら当所が本年７～８月に行った調査では、人手不足への対策として「社員の能力開発による生産性向上」に取り組む企業は約３割（28.9%）にとどまる。慢性的な人手不足の企業においては､「自覚はあるが時間や余裕がない」と考える企業・従業員も少なくない。

企業は、こうした従業員の「学ぶ意欲」を高める取組も含め、今一度、自社における「育

成」のあり方を見直す必要がある。まずは従業員に自社の経営理念、事業と収益の現状と課題を共有し、今後の経営の方向性と目指す将来像を明確に伝えたうえで、企業と個人の成長のために従業員に身に付けてほしい能力・スキルを明示し、経営者と従業員が「学ぶ意義」を共有することが重要である。ついては、企業の人材育成計画を策定するための支援を充実・強化されたい。

地方を含む中小企業が「育成」を実施するにあたっては、育成への投資に充てる資金が限られていることに加え、教える人材・ノウハウが不足していることから、公的な職業訓練の充実が不可欠である。各都道府県に設置されている**「職業能力開発促進センター（通称：ポリテクセンター）」の在職者向け訓練**は、充実した内容にもかかわらず、利用企業は限られており、短期間（２～５日程度）の在職者向け職業訓練（能力開発セミナー）の受講者数は、近年、概ね横ばいで推移している。地域の産業実態や業界団体からのニーズを集め、訓練内容の質・量の抜本的な拡充を図り、地域の中小企業の利便性向上と利用促進に取り組まれたい。

また、企業を通じた人材育成支援の代表的な施策として、従業員に対する訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する**人材開発支援助成金**があり、多額の予算が付けられている。中小企業による従業員の能力開発を後押しする重要な施策であることから、予算を維持するとともに企業ニーズに応じた内容の見直し、手続の簡素化を図り、利用の促進を図られたい。

他方で、在職者が働きながら学ぶためには、オンラインや休日・夜間の講座の充実が必要である。**教育訓練給付制度**において、講座特性を踏まえつつ拡充を図られたい。また、申請手続のオンライン化促進などの利便性向上や、受講者のニーズを踏まえたカリキュラム・講座内容の見直しにも取り組まれたい。

具体的要望項目

○　企業内の教育訓練・人材育成強化に資する支援の拡充

- 企業の経営戦略を踏まえた人材育成計画や人事評価制度の構築に向けた、伴走型支援の充実
- 高齢･障害･求職者雇用支援機構の職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）の機能強化（訓練内容の質・量のさらなる拡充、中小企業の利便性向上と利用促進の取組強化、人員の増強や設備の維持・拡充に向けた十分な予算措置）
- 人材開発支援助成金の利用促進（予算の維持、企業ニーズに応じた内容の見直し）
- 教育訓練に係る各種助成金の利用促進（能力開発に係る助成金の利用促進、および企業ニーズに合わせた見直し）、企業や従業員の取組意欲を阻害しない申請の効率化、税制での優遇措置の継続
- 教育訓練給付制度の利用促進に向けた利便性の向上（オンライン化や休日・夜間開講のさらなる促進、申請手続のオンライン化）、受講ニーズを踏まえたカリキュラム・講座内容の見直しの推進

（2）能力開発を支える財源の安定化

企業の能力開発への支援や労働者の教育訓練給付にかかる財源は雇用保険の失業等給付、雇用保険二事業にてその多くが担われている。これらの財源はコロナ禍における雇用調整助成金での多額の支出により、残高は枯渇している。そもそもコロナ禍は国家の非常事態であり、雇用の維持にかかる費用の全額を一般会計で担うべきであったと考える。雇用保険二事業における約３兆円の借入金の処理をはじめ、早期に財政健全化の道筋を示すことが必要である。

また、政府の「三位一体の労働市場改革」において、個人の主体的なリ・スキリングへの直接支援を強化するという方針が示されたが、その目的が構造的な賃上げということであれば、財源について雇用保険財政のみにより措置することは雇用保険制度の趣旨からも適切ではなく、一般会計も含めた措置を検討すべきである。

具体的要望項目

○ 能力開発を支える財源の安定化

- 雇用保険財政の早期健全化
- 個人へのリ・スキリング支援の強化に資する財源の一般会計による措置

３．徹底した「多様性」への支援

厚生労働省による「労働者の働き方・ニーズに関する調査（中間報告）」によると、仕事において重視する要素、希望する労働時間、希望する業務遂行の仕方などについて、労働者の意向は一様でなく、労働者の求める働き方の多様化が進んでいる。今後、人手不足下での働き方改革の対応や、女性、外国人材、シニア、障害者など多様な人材の労働参加の進捗などを踏まえると、あらゆる従業員にとって、働きやすく働きがいのある職場づくりに取り組むことが求められる。

しかしながら、当所が本年７～８月に実施した調査では、人材確保に向けた取組として、「多様で柔軟な時間設定による働き方の推進（フレックスタイム制等）」（15.4%）、「兼業・副業の許可」（14.3%）、「場所にとらわれない柔軟な働き方の推進（テレワーク等）」（12.0%）、と回答した企業は１～２割程度にとどまる。多様で柔軟な働き方の導入にあたっては、さまざまな制度の中から自社に合った制度を選定することや、複雑な導入手続・運用管理に係る負担などが課題に挙げられている。

働き方改革推進支援センターなどでの支援を通じ、導入から運用までの伴走型での支援の充実を図られたい。また取組促進にむけ、人材の確保・定着、生産性の向上などの視点から導入による好事例を広く周知することも有効である。

なお、時間外上限規制の適用猶予が 2023 年度末で終了し運輸業および建設業などで対応が求められている、いわゆる「2024 年問題」については、人手不足の顕著な業種であることとも重なり、対応に懸念が残る。特定の業種にとどまらず社会経済活動に深刻な影響を

与えることが見込まれるため、荷主・施主も含めた一層の周知強化、および当該事業者への着実な対応支援を図られたい。

具体的要望項目

○ **時間や場所にとらわれない多様で柔軟な働き方の推進**

- 多様で柔軟な働き方の導入支援（テレワーク、フレックスタイム制、裁量労働制、勤務間インターバル制度などの導入に係る相談・アウトリーチ型コンサルティング支援の充実、企画業務型裁量労働制の対象業務の拡大、手続負担の軽減、業種・規模による効果的な事例の周知）
- 働き方改革推進支援センターなどによる相談、助成金などによる中小企業の取組支援の維持・強化
- 副業・兼業の推進（大企業人材の地方・中小企業での副業・兼業の推進）

○ **「2024 年問題」への対応支援**

- 「2024 年問題」に係る荷主・施主も含めた一層の周知強化、および当該事業者への着実な対応支援の実行（国・自治体の工期・時期設定への配慮の徹底および書類の簡素化、i-Construction 等 ICT 化の導入支援、荷役設備や倉庫設備等の設備・システム導入に対する助成）

４．中小企業の人材確保支援の強化

（１）公的職業紹介のマッチングの質向上・体制強化

当所が本年４月に実施した調査では、2022 年度の採用実績の動向について、募集した企業の内、約１割（15.4%）の企業が「募集を行ったが全く採用できなかった」と回答し、約４割（44.3%）が「予定人数を確保できなかった」と回答するなど、計画通りに採用が行えなかった企業は約６割（59.7%）に上っており、中小企業における人材確保は厳しい状況にある。

こうした中、同じく当所が 2022 年２月に実施した調査によれば、中小企業で人材を採用する手段として約８割（79.0%）がハローワークを活用しているなど、期待は大きい。他方で、ハローワークの新規求人数に対する就職件数の割合を表す充足率は１割強（2022 年度 11.6%）にとどまる。

ハローワークにおいて、求人企業（仕事の切り出し、募集条件見直し等）・求職者（職業能力開発の支援等）双方へのコンサルティング機能を強化するなど、ハローワークや公的職業訓練機関、自治体等によるマッチング支援のさらなる強化に取り組まれたい。また、支援担当者の人数の増加、研修等による支援能力の向上、担当制によるきめ細やかな相談体制の整備、業務の DX 化含む業務効率化等により、ハローワークの体制強化を図られたい。

具体的要望項目

○ ハローワーク等のマッチングの質向上・体制強化

- ハローワーク等によるマッチングの質向上（求人企業・求職者双方へのコンサルティング機能強化等）
- ハローワークの体制強化（きめ細やかな相談体制の整備・人員強化、研修等による支援能力の向上、DX 化による業務効率化等）
- マザーズハローワーク、産業雇用安定センター（在籍型出向、キャリア人材バンク）等関連機関との連携を強化

（2）新卒採用ルールの見直し、インターンシップ導入などの採用支援

政府による「転職・採用活動に関する要請」（いわゆる「就活ルール」）に関しては、選考活動の早期化・長期化の抑止力となり、学生の学修時間の確保に一定の意義があると考える。他方で、内閣府による「学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査」では、学生が採用面接を受けた時期について 3 月以前がピークと回答した累積割合が 40.7%と過去最多を記録するなど、実態としては、採用活動の早期化、ルールの形骸化はさらに進んでいる。この現状を受け止め、選考採用・就職に関する環境や学生・大学・企業の意識の変化をとらえつつ、 ルールのあり方・必要性について再度検討を行う必要がある。

また、政府は 2022 年 6 月に、「インターンシップを始めとする学生のキャリア形成支援に係る取組の推進に当たっての基本的考え方」を改正し、2023 年度以降、一定の基準に準拠するインターンシップで取得した学生情報を広報活動及び採用選考活動に使用できることとした。さらに、2024 年度からは、専門活用型インターンシップを通じて専門性を判断された学生は、従来の 6 月の選考開始時期にとらわれない新たな形式の採用選考活動が可能となる。新ルールに準拠した採用活動に活用可能なインターンシップが適切に実施されるよう、丁寧に周知していくことが必要である。

インターンシップは、大企業と比べ知名度の低い中小企業にとって、自社の魅力を学生に伝える有効な機会であり、入社後のミスマッチ防止の効果も期待できる。インターンシップのプログラム策定支援、業種・業界別のモデル事例・好事例の収集・発信や、大学との連携・マッチング支援に加え、インターンシップの実施に係る費用の助成等により、マンパワー、時間、ノウハウに課題を抱える中小企業の支援に取り組まれたい。

具体的要望項目

○ 新卒採用ルールの見直し

- 選考採用・就職に関する環境、学生・大学・企業の意識の変化を踏まえた新卒採用ルールのあり方・必要性の再度の検討

○ インターンシップの導入支援

- 基準に準拠したインターンシップの実施支援（プログラム策定、実施費用助成等）、合同会社説明会の開催等

（3）過度な転職促進策と硬直的な解雇規制の見直し

政府は「三位一体の労働市場改革の指針」を掲げ、構造的な賃上げを目的に、個人への直接支援によるリ・スキリングの推進、労働移動円滑化などの方針を示している。この方針に基づき、労働者のリ・スキリングと転職をセットで後押しするような支援策が拡充されていることも受け、中小企業では従業員流出への懸念が広がっている。人材確保に向けては、企業自身が従業員の育成、処遇の向上に積極的に取り組み、労働者から選ばれる企業となることが重要であることは言うまでもないが、労働者に対する助成金の支給などにより過度に転職を後押しする支援は見直すべきである。

中小企業からは硬直的な解雇規制の見直しを求める意見も多い。解雇をめぐる紛争については、労使当事者の合意により和解等が成立した場合には解決金の支払による退職も行われている。厚生労働省の「解雇無効時の金銭救済制度に係る法技術的論点に関する検討会」の報告書でも、職場復帰を望まない労働者の無効な解雇に関する紛争解決方法の一つとして、金銭救済制度は労働者の多様な救済の選択肢となり得ることが記載されている。解雇無効時の金銭救済制度は労使双方の予見可能性を高め、迅速な紛争解決への効果も期待できることから、具体化に向けた早期検討をお願いしたい。

具体的要望項目

○ **過度な転職促進策と硬直的な解雇規制の見直し**

- 政府による過度な転職の後押しの是正（助成金等による転職推進施策の見直し）
- 解雇無効時の金銭救済制度の具体化に向けた早期検討

5．賃上げ原資確保等に資する取引適正化の推進

当所が本年９月に実施した調査では、中小企業の約６割（64.4%）が賃上げを実施するなど、2021 年６月実施調査の約５割（50.9%）と比べ着実に増加している。他方で、賃上げ実施企業のうち、業績の改善が見られない中での「防衛的な賃上げ」は約６割（63.8%）を占めている。そもそも、中小企業の労働分配率は約７割と高く、賃上げ余力が少ない。自発的・持続的な賃上げのためには、賃上げ原資の確保が不可欠であり、生産性向上の支援と取引適正化の取組をさらに粘り強く進める必要がある。

当所が 10 月に実施した調査では、コスト増加分の価格転嫁について、価格協議が実施できた中小企業は７割強（74.4%）を記録するものの、労務費増加分を４割以上価格転嫁できた中小企業は約３割（34.7%）にとどまり、労務費増加分を全く価格転嫁できていない企業は３割（26.7%）に迫るなど、多くの中小企業で、労務費の増加分を取引価格に転嫁できていない。

政府においては、「パートナーシップ構築宣言」の周知や、事業者の調査、所管大臣による指導・助言、注意喚起文書の発送、企業名やリスト公表等の継続による取引適正化に資

するフォローアップをはじめとした、宣言の実効性向上に向けた取組の推進を図られたい。併せて、相談窓口の整備、専門家派遣等を通じた事業者（受注者）の原価管理体制の構築への支援強化による受注者の価格交渉力強化をはじめとした、適正取引への環境整備、価格転嫁の商習慣化に向けた支援の強化に取り組まれたい。加えて、国や地方自治体の公共調達や公共工事における価格転嫁推進に向けたモニタリング強化等、公共部門における価格転嫁の推進を図られたい。

また、厳しい人手不足の中、中小企業が限られた人員でこれまでのサービスや品質を維持することが難しくなっている現状もある。価格交渉促進月間に合わせ、「人によるサービスの適正価格」という考え方を周知するとともに、「パートナーシップ構築宣言」等を通じた業界やサプライチェーン全体での見直し推進、サービス基準に関するガイドラインの公表等、社会の意識改革に向けた働きかけを推進されたい。

具体的要望項目

○ **労務費を含む価格転嫁の推進・実効性確保**

- 「パートナーシップ構築宣言」の宣言企業のさらなる増加に向けた周知や働きかけ実施と宣言企業へのインセンティブ拡大
- 価格転嫁の商習慣化に向けた支援の強化（原価の「見える化」含む、価格転嫁推進に係る相談体制強化、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の周知徹底等）
- 公共部門における価格転嫁推進（国や地方自治体の公共調達や工事における価格転嫁推進に向けたモニタリング強化等）
- Ｂ to Ｃも含めた、過剰な品質やサービスの見直しに向けた、社会への意識改革の働きかけ（価格交渉促進月間に合わせた消費者に向けた啓発運動の実施等）

６．労働政策全体の変革と中小企業支援策の利用促進

労働供給制約社会の到来に加え、転職者の増加による雇用の流動化、働くことへの意識の多様化など、雇用・労働環境は大きく変化している。こうした環境変化に対応するために、これまでの労働政策を大きく転換していくことも求められる。政府は労働市場の活性化に向けた改革とともに、深刻な人手不足の現状と来るべき労働供給制約社会への対応に向けた労働政策の抜本的な変革について早急に検討を進め、各種労働規制の見直しなどに取り組むべきである。その際には、中小企業団体も含め公労使が参画するプラットフォームを設け、雇用の７割を支える中小企業の実態、多様化する働き手の実態を十分に踏まえた議論・検討を進めることが不可欠である。

厳しい人手不足に直面する中小企業においては、近年頻繁に改正される雇用・労働関連法制への円滑な対応も課題となっている。政府においては、法制度改正の目的も含めた丁寧かつ分かりやすい周知によって、企業の理解と対応への納得感を醸成するとともに、円

滑な対応に向けた支援策の迅速な措置を講じられたい。また、各種支援策の利用を検討する中小企業にとって負担とならないよう、申請手続はできる限り簡素にするとともに、デジタル化を一層進め、利用促進を図られたい。

具体的要望項目

○ **労働政策全体の変革推進に向けた公労使プラットフォームの設置**

- 中小企業の実態や多様化する働き手の現状に関する各種統計・調査、現場のヒアリング等を踏まえた、中小企業の代表を含む公労使による議論および政策の検討の場の創設

○ **法制度改正に係る丁寧かつ分かりやすい周知と円滑な対応支援**

- 政府・自治体による、雇用・労働法制改正に係る丁寧かつ分かりやすい周知、また円滑な対応の促進に向けた支援策の迅速な措置
- 各種支援策における利用申請手続のデジタル化・簡素化

以上

雇用・労働政策に関する重点要望

＜提出先＞内閣府、経済産業省、中小企業庁、厚生労働省、国土交通省

＜実現状況＞

○　労働者の訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する人材開発支援助成金の予算維持、デジタル人材の育成等を対象とした「人への投資促進コース」予算の拡充。ハローワークのデジタル化等の機能拡充など、人材確保に係る支援策が拡充。

○　教育訓練を受講・修了した際に費用の一部が支給される「教育訓練給付制度」の申請手続オンライン化等による利便性の向上を実現。

○　パートナーシップ構築宣言等、取引適正化に向けた取組の推進。

多様な人材の活躍に関する重点要望

2023年12月21日
日本商工会議所
東京商工会議所

Ⅰ．基本的な考え方

中小企業の人手不足感はかつてなく深刻な状況を迎えており、業種・規模を問わず、共通の経営課題となりつつある。生産年齢人口の減少が一層進めば、「あらゆる業種で人が足りない、人が採れない」状況はさらに厳しいものとなることが避けられず、もはや「人手不足を採用で補う」というこれまでの考え方だけでは、事業継続が困難となる。

こうしたいわゆる労働供給制約社会を中小企業が生き抜くためには、業務の徹底した「省力化」と従業員の徹底した「育成」を図り、働き手や働き方の徹底した「多様性」を受け入れる取組を進めることで、限られた人員の中でも「働きがい」と「働きやすさ」を高め、個々の成長と多様性を原動力とする「少数精鋭の成長モデル」へと自己変革を果たしていくことが求められる一つの方向性と考える。

中でも、女性、外国人材、シニア、障害者など「働き手の多様化」を進めることは、人材確保の有効な手立てとなり得るのみならず、ビジネスに多様な視点を活かす効果も期待される。女性については育児などとの両立、外国人材については言語や生活習慣の違い、シニアについては健康面、障害者については障害の特性など、配慮すべきさまざまな課題があるものの、これらに正面から取り組むことは、あらゆる働き手にとって働きやすく働きがいのある職場づくりにもつながる。

こうした認識のもと、政府が取り組むべき多様な人材の活躍に関する政策について、下記により要望する。なお、本要望と同時に、労働供給制約社会における中小企業のあり方について『求められる「少数精鋭の成長モデル」への自己変革（これからの労働政策に関する懇談会中間レポート）』としてまとめ、また、政府が取り組むべき雇用・労働政策に関して「雇用・労働政策に関する重点要望」をまとめているため、あわせて確認いただきたい。

記

Ⅱ．重点要望項目

１．女性の活躍推進

（１）女性のキャリア形成支援の強化

本年７～８月に実施した日本商工会議所および東京商工会議所（以下、当所）の調査では、女性のキャリアアップ支援について、中小企業の約８割強（84.3%）が「必要性を感じ

ている」と回答する一方で、そのうち 6 割弱が「十分取り組めていない」と回答した。また、その課題としては、「本人が現状以上の活躍を望まない」（53.0%）が最多であったが、「育成のための仕組みやノウハウが不足」（40.0%）、「出産・育児などと両立できる体制・制度が不十分」（26.4%）なども挙げられており、企業や社会におけるこうした環境が、女性が活躍を「望みたくても望めない」状況を生み出している側面も推察できる。企業として女性活躍が進まない理由を女性本人の意識にのみ押し付けるのではなく、活躍を望む環境づくりに向けて企業の意識改革が求められる。

多様な経営実態を有する中小企業が、こうした意識改革を進め、女性のキャリア形成支援に向けて具体的な社内環境の整備、育成の仕組みづくりに取り組むためには、専門家による伴走型支援が有効である。専門家による人材育成計画の策定や賃金体系の見直し、従業員へのキャリアコンサルティングの実施に取り組むことで、経営者、女性本人、同僚の意識改革、持続的な人材育成の取組を促すべきである。併せて、女性が活用できる公的な職業訓練の充実を図るとともに、育児等と仕事を両立しつつ能力・スキルを高められるよう、場所や時間、開催方法等に関する利便性の向上を求めたい。

女性求職者や正規雇用での就労を目指す女性への支援も重要である。厚生労働省では、公的職業訓練と就職支援を一貫して行う**求職者支援訓練**を実施しているが、実践的技能を習得する実践コースにおいても、2021 年度の就職率は 60.2%（※2021 年 12 月末までに終了したコースについての集計）と決して高くはない。企業側のニーズを踏まえた訓練内容を検討するとともに、特に、女性の就業者が多い介護・医療、飲食・宿泊などの分野においては業界団体との連携を強化し、必要とされるスキル・ノウハウを効率的に習得できる訓練コースの設定や、トライアル雇用を通じた企業の現場での訓練機会の提供を重点的に講じられたい。また、女性活躍に取り組む中小企業とのマッチング支援など、**ハローワーク**、**マザーズハローワーク**の機能強化を図られたい。

具体的要望項目

○ **女性のキャリア形成支援の強化**

- 企業による人材育成計画策定や賃金体系見直しへの伴走型支援
- 女性社員をはじめとする従業員に対するキャリアコンサルティングの提供
- 公的職業訓練の抜本的な機能強化・拡充（場所や時間、開催方法等に関する利便性の向上）
- 就労を目指す女性求職者や正規雇用での就労を目指す女性と女性活躍推進に取り組む中小企業とのマッチングの場の創出、女性求職者が企業の面談や説明会にオンライン参加できるような柔軟な運用
- 企業側のニーズを踏まえた求職者訓練等の訓練内容の検討、女性就業者が多い分野における、業界団体との連携強化による訓練コースの設定やトライアル雇用を通じた企業の現場での訓練機会の提供

（2）仕事と育児の両立支援の強化

中小企業が仕事と育児が両立しやすい環境整備に取り組むことは、女性のみならず男性にとっても働きやすい職場を生み出し、生産性向上や若い世代の採用・定着につながることが期待される。当所が本年７～８月に実施した調査では、仕事と育児の両立推進について、中小企業の８割強（84.1%）が「必要性を感じている」ものの、そのうち約半数が「十分取り組めていない」と回答している。また、両立推進の課題としては、「人手不足のため、子育て中の社員の仕事のカバーが難しい」（44.2%）が最多となり、次いで「専門的・属人的な業務が多く、子育て中の社員の仕事のカバーが難しい」（37.5%）となるなど、代替要員の確保に関する課題が多い。

あらゆる企業が人手不足である状況を踏まえれば、代替要員の新たな採用は困難であり、業務の平準化・共有化や従業員のマルチタスク化の推進により、従業員が業務を補完しやすい体制づくりに取り組まねばならない。従業員数が少なく、業務が属人的になりやすい中小企業の実情も踏まえた個別コンサルティング支援、専門家派遣による相談対応などきめ細かな支援を講じられたい。また、フレックスタイム制やテレワークなど時間や場所に柔軟な働き方も有効であり、柔軟な働き方に関する理解促進を図るための従業員に対するコンサルティングの提供や社内研修等、導入・運用に向けた支援策の充実を求めたい。

当所が本年７～８月に実施した調査では、仕事と育児の両立推進にあたって、政府・行政に求める支援・取組として最も多く挙げられたのが「保育の質・量の拡充（保育所や放課後児童クラブ（学童）の施設増加、開所時間の延長等）」（47.6%）であった。待機児童問題は解消に向かいつつあるものの、働き方の多様化や家族形態の変化に伴う、病児保育への支援の強化や開所・閉所時間の延長等の多様な保育ニーズへの対応、各世帯のニーズ（開所・閉所時間、休日保育、保育方針等）に合った保育施設を見つけやすいマッチング機能の充実を求めたい。さらに、「こども未来戦略方針」にて表明された**「こども誰でも通園制度」**を早期に実現するとともに、同制度の対象である全ての子育て家庭にとって利便性の高い制度として運用されるよう求めたい。

具体的要望項目

○　両立しやすい社内体制・職場環境づくりに対する支援の強化

- 男性も含む全ての従業員が仕事と育児を両立しやすい社内体制の整備（業務の見直し、省力化、マルチタスク化）への伴走型支援
- 多様で柔軟な働き方の導入・拡充に向けた伴走型支援
- 両立支援に係る助成金の見直し（手続の簡便化、制度の簡素化）

○　保育の受け皿の量・質の充実

- 多様な保育ニーズへの対応（病児保育への支援の強化、開所・閉所時間の延長等）、ニーズに合った保育施設を見つけやすいマッチング機能の充実
- 「こども誰でも通園制度」の早期実現、利便性の高い制度運用

（3）女性の就労拡大を阻害する税・社会保障制度の抜本的見直し

従業員本人に所得税が発生する 103 万円や、社会保険料負担が生じることで、その分手取収入額が減少する 106 万円、130 万円などのいわゆる「年収の壁」が、労働時間の短縮化（就労調整）という形で人手不足に拍車をかけている。このような声が、パート・アルバイトを貴重な戦力としている企業、特に、足元の物価高騰や最低賃金の引上げ等を踏まえて賃上げを実施した企業から多く寄せられている。

また、年金をはじめとする現在の社会保障制度は、男性が世帯主で専業主婦の妻と子どもを養うという家族形態を標準モデルとして設計されているが、現在は、働き方や家族のあり方が変化し、雇用形態も多様化する中、共働き世帯が一般化しつつある。

こうした実態を踏まえ、働く意欲を持つ人がその希望に沿った形で活躍できる環境整備、および、旧来の標準世帯と共働き世帯の負担の公平性確保の観点から、所得税制における基礎控除額や給与所得控除額の引上げを検討するとともに、社会保障における第３号被保険者制度の抜本的な見直しを行うべきである。

加えて、パート・アルバイトのなかには、「年収 103 万円を超えると手取額が大きく減少する」といった誤解もあることから、制度の正しい理解に向けた政府による周知・広報を徹底すべきである。

政府は、本年９月に当面の対応として、「年収の壁・支援強化パッケージ」を公表した。企業の関心は高いものの、制度の複雑性や数年後を見据えた取組が求められることから中小企業が単独で制度を理解し、利用するのは困難との声が多い。利用促進にあたっては、ワンストップ相談窓口である「年収の壁突破・総合相談窓口」や助成金についての相談を受け付けている都道府県労働局・ハローワークなどに関する一層の周知や、利用につながる周知の充実が求められる。

具体的要望項目

- 「年収の壁」への当面の対応策の効果検証を踏まえた、第３号被保険者制度の抜本的な見直し、所得控除額の引上げ

（4）子ども子育て政策に関する財源負担の適正化

政府は 2030 年までを少子化に歯止めをかけるラストチャンスととらえ、政策強化に取り組むべく、本年６月に「こども未来戦略方針」にて「加速化プラン」として具体策の実施に向けた検討を行っている。

出生後一定期間の育児休業給付率を手取りで 10 割相当に引き上げる「育児休業給付の給付率引上げ」や、子どもが 2 歳未満の期間に時短勤務を選択した場合に賃金の低下を補うための「育児時短就業給付（仮称）」などが労働政策審議会等において検討されているが、少子化対策を含む子ども子育て政策は国家の最重要課題であり、その財源は社会全体で広く負担するとともに、徹底した歳出改革を行い、現在検討されている新たな支援金（仮称）等の追加負担は可能な限り軽減すべきである。

育児休業給付に係る雇用保険財源についても、少子化対策としての男性の育児休業の取得促進により将来の収支マイナスが見込まれ、もはや雇用の維持・安定を目的とする雇用保険財政のみで支えることには限界がある。少なくとも、雇用保険財政における国庫負担の割合は本則（12.5%）の 10/100 に時限的に抑えられている現在の 1.25%から、速やかに本則に戻すことはもとより、更なる負担も検討すべきである。また、育児休業給付の給付率引上げや育児時短就業給付（仮称）は、雇用保険の本来の目的とは異なるため、一般財源で担うべきである。

企業や地域の企業が共同で設置･利用する企業主導型保育事業や認可保育所の運営費（０～２歳児相当）の補助に係る助成金の財源である事業主拠出金は、業況に関係なく全企業を対象に厚生年金とともに徴収されている。子ども子育て政策の財源は、企業も一定の負担を負うべきと考えるが、社会保険料や新たな支援金（仮称）の負担もある中、事業主拠出金の使途は「事業主による負担に合理性が認められる内容」にとどめるべきである。現在の政府による異次元の子ども子育て政策に取り組んでいることを機に、新たな支援金（仮称）との関係性も含め、事業主拠出金のあり方・使途について抜本的な見直しを求めるとともに、将来にわたり料率の引上げには反対する。また、企業主導型保育事業については、引き続き、不適正保育や不正受給の未然防止に向けた指導・監査の強化、適切な予算執行・管理の徹底などの運用規律の徹底を求めたい。

具体的要望項目

- 育児休業給付の国庫負担の速やかな本則への引上げ（現行 1.25%を本則 12.5%へ）、更なる国庫負担の追加
- 育児休業給付の給付率引上げ、育児時短就業給付（仮称）の一般財源での負担
- 事業主拠出金制度の抜本的な見直しに向けた速やかな協議の開始
- 事業主拠出金制度の料率引上げには将来にわたり反対
- 企業主導型保育事業の運用規律徹底（指導・監査の強化継続による不適切保育や不正受給の防止、適切な予算執行・管理の徹底）

２．外国人材の活躍推進

（１）「より広く・多く・長く」外国人材を受け入れられる制度の整備推進

深刻な人手不足を背景に、2022 年の外国人労働者数は 182 万人に達し、2008 年からの 15 年間で約４倍にまで増加している。当所が本年７～８月に実施した調査では、外国人材について「受入拡大すべき」との回答が半数を超え（53.4%）、「人手不足の業種・地域に限って受入拡大すべき」（14.4%）を合わせれば約７割になるなど、中小企業においても外国人材受入への期待は高い。わが国において、外国人材の人権保護を大前提に「より広く（業種・職種）、より多く（人数）、より長く（就労期間）」外国人材を受け入れられる制度を整備するとともに、中小企業においても、数年で帰国し入れ替わる人材としてではなく、責任ある仕事を任せられる人材への育成も含めたより本格的な受入の推進が求められる。

また、賃金水準が他の先進国と比べて低く、円安の進展もあり、外国人材にとってわが

国で働く魅力は低下しつつある。今後も外国人材に「選ばれる国」であり続けるためには、日本語教育をはじめとする生活・就労環境の整備や、外国人材が日本において着実にキャリアアップできる分かりやすい仕組みづくりなど、日本人と外国人材双方が安心・安全に暮らせる共生社会の実現が重要である。こうした環境整備は就労の場となる中小企業等のみでは困難であることから政府・自治体による積極的な取組を強く求める。

政府の「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」では両制度の一体的な見直しが検討され、本年 11 月 30 日に最終報告書が法務大臣に提出された。最終報告書では、技能実習制度に替わる新たな制度が人材確保と人材育成の両方を目的とした制度となり、また、対象分野を特定技能制度の特定産業分野と原則一致させることなどにより、外国人材が技能を高めながらより長く活躍できる制度として見直されたことは歓迎したい。他方で、同一事業所での就労が一年を経過すれば転籍が可能となる点については、日本人労働者と同等の権利を認めるものであり、人権保護の観点からやむを得ないが、地方の中小企業からは「賃金が高く福利厚生の充実した大企業や都市部への流出を懸念」する声が根強い。賃金を目的とした安易な転籍は、企業の人材確保と外国人材の技能修得の両面から望ましいものでなく、悪質なブローカー等の排除の仕組みづくりはもとより、各企業や業界団体、自治体が工夫を凝らし、職場・生活拠点としての魅力向上に取り組むことが必要となる。政府・自治体にはこうした取組への支援を強く求める。

その他、制度の具体化にあたっては、現行制度のもとでも外国人材を適切に受け入れている企業、監理団体等の活動に支障が生じないよう、また、優良な監理団体・登録支援機関、受入企業については事務負担を抜本的に軽減することも必要である。

政府は、最終報告書の趣旨を十分に尊重した法改正・制度設計に努め、影響を受ける地方・中小企業への支援や送り出し国を含むステークホルダーへの制度改正の周知・広報を丁寧に行うとともに、早期に今後の具体化に向けたスケジュールを明示するなど、無用な不安が生じないよう配慮されたい。

具体的要望項目

○ 外国人材に選ばれる国となるための共生社会の実現

- 政府・自治体による地域全体での日本語・生活支援の充実、外国人材と地域の交流事業への支援等
- 外国人材向け公的職業訓練の拡充（業界団体と連携した訓練メニューの開発、利便性の向上）

○ 中小企業による外国人材の適正な受入と定着支援の強化

（技能実習制度に替わる新たな制度および特定技能制度見直しの具体化）

- 新たな制度の具体化のスケジュールの早期明示
- 現行制度での受入実態や人手不足の状況、新たな制度の趣旨を踏まえた受入対象分野の設定
- 新たな制度および特定技能制度の趣旨徹底に向けた環境整備（受入コスト負担の適

正・透明化、転籍時のコスト移転の仕組み、監理団体や登録支援機関による支援強化、政府・自治体の役割拡大と支援強化など）

- 賃金のみを目的とした安易な転籍や引抜を防止する仕組みづくり、引抜を助長する悪質なブローカー、職業紹介事業者の排除
- 外国人材の定着に向けた中小企業および自治体・業界団体の取組への支援（好事例の共有、社宅や休憩室等の新設・改修や送迎車両の購入等に係る経費への助成等）
- 優良な監理団体・登録支援機関、受入企業の優遇（提出書類の簡素化、手続きのデジタル化・迅速化）
- 外国人技能実習機構の後継組織の体制整備（円滑な相談支援に向けた体制整備・予算・人員の確保）
- 中小企業への情報提供体制の強化（国による送り出し国側が抱える人材情報の提供、中小企業とのマッチングに資する専門員による相談窓口の設置等）

（２）留学生・高度外国人材の就職支援

外国人留学生はわが国の大学・専門学校等での学習を通じて一定の専門性や日本語能力を身に付けており、留学期間中の日本人学生や地域住民との交流を通じて、わが国・社会を理解している貴重な人材である。

一方、独立行政法人日本学生支援機構の調査（「令和３年度私費外国人留学生生活実態調査」および「令和３年度外国人留学生進路状況調査」）によると、専門学校（専修学校）に通う留学生のうち、わが国で就職を希望する割合は７割（75.7%）を超えるが、就職に至るのは５割弱（47.5%）にとどまっている。

また、在留資格「特定活動（告示 46 号）」は、わが国の大学・大学院を卒業・修了した留学生の就職支援等を目的に、大学・大学院で学んだ幅広い知識・応用的能力の他、留学生としての経験を通じて得た高い日本語能力を活用することを要件に、在留資格「技術・人文知識・国際業務」では主たる活動として認められていない一般的なサービス業務や製造業務など幅広い業務に従事することを認められている。しかしながら、要件として設けられている「日本語能力試験Ｎ１相当」は、実態としてハードルが高いとの声がある。

政府は、在留資格「技術・人文知識・国際業務」を取得する留学生について、専門学校での専攻と就職先の従事業務との関連性をより柔軟に判断するとともに、地方出入国在留管理局に対し、その旨を通達等で周知徹底されたい。また、在留資格「特定活動（告示 46 号）」について、学歴要件を「短期大学・高等専門学校・専門学校」まで緩和するとともに、日本語要件を緩和されたい。

留学生・高度外国人材と求人企業とのマッチング機会の充実を図るため、企業説明会や就職ガイダンス、地方企業や自治体と連携した合同就職説明会、留学生向け求人の掘り起こし等に積極的に取り組まれたい。

具体的要望項目

○ **留学生・高度外国人材の就職支援**

- 在留資格「技術・人文知識・国際業務」を取得する留学生について、専門学校での専攻と就職先の従事業務との関連性の柔軟な判断、マルチタスク化が進む実態に合わせた柔軟な職務範囲の設定
- 在留資格「特定活動（告示 46 号)」における学歴要件および日本語要件の緩和
- 留学生と企業との接点強化（インターンシップの受入促進、教育機関と連携した中小企業合同説明会の実施）
- 高度外国人材と中小企業のマッチング強化（ハローワーク等による中小企業とのマッチング事業の創設）

3．シニアの活躍推進

高齢化の進展に伴い、働くシニアの数は増えている。2022 年の高年齢就業者（65 歳以上）人口は 912 万人、就業者全体に占める割合は 13.6%と過去最高となった。また、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口（令和 5 年推計・中位推計）では、日本の人口が 2020 年の 1 億 2,615 万人から 2070 年には 8,700 万人にまで減少する中、65 歳以上人口割合は一貫して上昇し、2070 年には 4 割近く（38.7%）まで増加するとされている。生産年齢人口の更なる減少が見込まれる中、労働力不足を補うためにはシニアの活躍推進が欠かせない。厚生労働省の調査によると、2022 年 6 月 1 日時点で 66 歳以上も働くことができる制度のある企業の割合は、大企業の 37.1%に対して中小企業は 41.0%となっているなど、深刻な人手不足もあり、中小企業はシニアの雇用に関して比較的積極的である。

シニアの活躍推進は、人手不足への対応のみならず、スキルやノウハウの伝承という観点からも重要であり、就業意欲のあるシニアと企業の採用ニーズとの適切なマッチング等を通じてシニアのさらなる活躍推進を図るべきである。公益財団法人産業雇用安定センターが展開する、就労意欲が高い 60 歳以上の高年齢者を事業者に紹介する**「キャリア人材バンク」事業**をはじめ、中小企業への円滑な労働移動のサポートを目的に、当事業をはじめとした高年齢者と中小企業とのマッチング事業の周知およびさらなる充実を図られたい。

大企業で豊富な経験を積み重ねてきたシニア人材の中小企業へのキャリアチェンジを円滑に進めるための能力開発に係る支援も重要である。シニアの学び直しの推進に向けた公的職業訓練の機能強化・拡充、中小企業の現場を体験できるインターンシップやトライアル雇用による体験就労の環境整備を検討されたい。

シニア人材の活躍に向けては、健康面や家庭・社会生活との両立等、各人の事情に合わせた配慮が不可欠である。中小企業の受入環境の整備に向けて、テレワークなどの多様で柔軟な働き方の導入・拡充に関する支援のみにとどまらず、短時間勤務でも可能な業務の切り出しや、従業員と企業双方のニーズを踏まえた両立制度の設計などに関する伴走型支援の強化を図られたい。

具体的要望項目

○ シニア人材と中小企業のマッチング支援

・ 就業意欲の高いシニア人材と中小企業のマッチング支援の強化（産業雇用安定センターによるキャリア人材バンク等マッチング支援の強化、雇用関係によらない活躍の場の拡大に向けた支援の創設）

・ 大企業のシニア人材の中小企業へのキャリアチェンジに向けた支援強化（中小企業を知るための体験就労、シニアの学び直しの推進に向けた公的職業訓練の機能強化・拡充等）

○ 中小企業の受入環境の整備

・ 業務の切り出し、多様で柔軟な働き方の導入・拡充に向けた伴走型支援の強化（短時間勤務でも可能な業務の切り出し、従業員と企業双方のニーズを踏まえた両立制度の設計）

４．障害者の活躍推進

厚生労働省の「令和４年障害者雇用状況の集計結果」によると、2022 年６月時点の中小企業の障害者の実雇用率は 43.5～100 人未満で 1.84%、100 人～300 人未満で 2.08%と民間企業全体の 2.25%と比べて低く、また、法定雇用率達成企業の割合は 43.5～100 人未満で 45.8%、100～300 人未満で 51.7%に留まるなど、中小企業における障害者雇用は進んでいない。企業においては、社会的責任としての法定雇用率達成のみを目的とするのではなく、不足する人材の確保や障害者が得意とする業務の切り出し等による生産性向上につなげていくといった意識変革を進めていくことが必要である。

一方、当所が 2021 年７～８月に実施した調査では、中小企業における障害者雇用の課題として、「自社の業務にあった障害者を採用できない」（36.5%）、「障害特性を踏まえた配慮など受入れのノウハウが不足」（33.2%）、「障害者が行う業務の切り出し、設定が困難」（31.4%）、「障害者の就労をサポートするマンパワーがない」（26.9%）、「サポートするノウハウが不足している」（25.6%）といったさまざまな課題が挙げられている。

障害者を１人も雇用していない企業（０人雇用企業）は 32,342 社、未達成企業に占める割合は 58.1%に及び、「０人雇用企業」への支援の重要性は高い。厚生労働省の労働政策審議会障害者雇用分科会で 2022 年６月に取りまとめられた「今後の障害者雇用施策の充実強化について」では、「０人雇用企業」をはじめとする中小企業への支援の必要性が盛りこまれ、これに基づき、障害者雇用相談援助助成金が令和６年度から新設予定となっている。効果的な活用を期待するとともに、障害特性や個社の事情を踏まえた業務の切り出しなど伴走型支援の強化、企業の業務特性や障害特性を踏まえた丁寧なマッチング支援を求めたい。

障害者の活躍促進においては、地域企業の頼れる支援機関として、ハローワークや地域障害者職業センターでの障害者受入・定着支援に係る相談、訪問支援の強化に加え、事業主への相談窓口の周知強化や相談体制の充実を求めたい。

また、法定雇用率については、現行の 2.3%から 2024 年 4 月に 2.5%、2026 年 7 月に 2.7%と段階的に引上げられることが、2025 年 4 月に除外率対象業種において除外率が一律 10 ポイント引下げられることが決定している。これらの影響が大きい業種に対する重点的な支援かつ取組促進に向けた効果的な働きかけを求めたい。

具体的要望項目

○ 企業の受入環境の整備に向けた支援強化

- 業務の切り出しや業務遂行の円滑化に資する伴走型支援の強化（障害特性や個社の事情を踏まえた、業務の切り出しやデジタル化・機械化等による業務遂行支援等）
- 企業の業務特性や障害特性を踏まえた丁寧なマッチング支援
- 「0 人雇用企業」、法定雇用率の引上げと除外率の引下げの影響が大きい業種に対する重点的な支援かつ効果的な働きかけ
- ハローワークや地域障害者職業センターでの障害者受入・定着への相談、訪問支援の強化、事業主への相談窓口の周知強化や相談体制の充実

以上

多様な人材の活躍に関する重点要望

＜提出先＞内閣府、経済産業省、中小企業庁、厚生労働省、法務省、出入国在留管理庁

＜実現状況＞

女性、シニア、外国人、障害者の活躍に資する制度・支援策の拡充

○　「年収の壁・支援強化パッケージ」に伴うキャリアアップ助成金のコースの新設や、両立支援等助成金の拡充

○　事業主拠出金の法定上限料率引き下げ

○　特定技能制度の対象分野の拡大

○　障害者雇用相談援助助成金や中高年齢等障害者職場適応助成金の新設

能登半島地震による被災者の１日も早い生活再建と事業再開に向けて
緊急要望

2024 年１月 18 日
日本商工会議所

令和６年能登半島地震は、富山県や新潟県等広範囲に影響が及び、特に珠洲市や輪島市、七尾市では津波や火災被害も発生し、極めて甚大な被害が生じている。被災地の商工会議所は自らも被災する中、１月４日から特別相談窓口を設置し（甚大な被災地は県連が支援）、行政と連携した被災状況の確認、生活再建、事業再開支援等に懸命に取り組んでいる。

３年半に及ぶコロナ禍に加えて、能登地方は度重なる地震に見舞われ、何とか乗り越えようとする中での今回の大震災である。壊滅的な被害を受けた地域の住民及び事業者等の心は折れかかっている。

政府は、早期激甚災害指定による支援体制を強化しているが、未だ全容が掴めない甚大な被災からの生活・産業インフラの復旧、事業再建、地域再生までの復興は長期戦になる。復旧・復興の進捗ステージ毎に必要となる施策やニーズは異なるので、これらを踏まえ、以下に掲げる大胆な金融・税・財政支援等、きめ細かな総合的な支援パッケージの早期策定と迅速な実行、必要十分な財源確保に向けた予算再編成等に万全の対策を講じられたい。

対策にあたっては、復旧・復興各ステージに則した適切かつ迅速な支援が求められる。特に甚大な被害を受けた地域は、今も被災中の段階にあり、生活再建支援が最優先である。生活再建の進捗に伴い、早期の事業再建・再開のフェーズへ移行するので、雇用維持など事業継続に係る負担軽減や事業者の自己変革への挑戦を支える大胆な金融・税・財政支援が急務となる。また、復興まちづくり等のステージには時間を要するが、心が折れかけている住民及び事業者が地域の将来に希望を持てるようにすることは極めて重要であることから、被災地域の復興ビジョンの早期策定と公表を戦略的に進められたい。

日本商工会議所は、全国 515 商工会議所及び連合会、青年部、女性会とともに総力を挙げて、被災者及び被災事業者の、１日も早い生活再建と事業再開等に向けて、被災地域の復旧・復興への取組みを強力に支援してまいる所存である。

Ⅰ．生活再建への万全の支援と生活・産業インフラの早期復旧を

甚大な被害を受けた地域は被災中の段階にあり、生活再建支援が最優先である。被災者の生活再建支援に全力を尽くされたい。その際、被災地域立地原発の安全性も含め、情報を必要とする者への迅速かつ的確な情報提供の徹底を図られたい。また、生活・産業インフラの早期復旧等とともに、心が折れかけている者が地域の将来に希望を持つことは極めて重要であり、地域特性に応じた復興まちづくりビジョンの戦略的な策定を進められたい。

１．水道・ガス・電気・通信等ライフライン完全復旧、避難者の住宅確保等の早急な実現

- 携帯電話等通信インフラの早期復旧、支援者のための仮設宿泊施設の建設

２．道路・鉄道・港湾・空港等、地域経済の再建を支える産業インフラの早期復旧

３．災害廃棄物処理等に係る財政支援（地方自治体に対する特別交付金等）

- 被災建築物（事業用含む）の解体・除却、家屋損壊等により生じた災害廃棄物の撤去・処理等への助成（公費解体のほか、自費解体の遡及適用も含む）
- 液状化被害等が生じた私有地（宅地）における復旧工事等（地盤改良、私道補修、汚泥処理、ガス・水道・下水設備の復旧等）への助成

４．官民一体となった復興まちづくりへの支援強化

- 地域特性に応じた復興まちづくり計画の策定・実行への伴走支援（財政支援のほか、専門機関によるノウハウ支援等の強化）
- 災害に強いまちづくり（区画整理・市街地再開発等）への支援、歴史・文化等を生かしたまちなみの再生や賑わい創出につながる拠点施設整備への助成等

Ⅱ．早期の事業再建・再開を後押しする大胆な金融・税・財政支援を

生活再建の進展に伴い、生活を支える雇用や所得確保に向けた早期の事業再建・再開のフェーズへと移行する。政府には、以下に掲げる大胆な金融・税・財政支援により、被災事業者の負担軽減と新たな自己変革による成長への挑戦の取組みを強力に支援されたい。また、地方自治体が地域の実情に合わせて構築・実施する独自支援制度に対する国による財政的な支援も講じられたい

１．迅速かつ万全の金融支援、販路拡大、取引継続支援を

- 東日本大震災時と同等の二重ローン対策（債権買取り支援等）
- 日本政策金融公庫の特別貸付、100％災害関連保証、マル経融資の貸付限度の拡充及び金利低減、ゼロゼロ融資の借換え期限延長・リスケ時の負担軽減（信用保証料補助）、資本性劣後ローンの活用促進（赤字金利適用）等、無利子・低利融資の拡充
- 取引先の被災など地震災害による影響を間接的に受けた事業者への金融支援強化
- 地元で被災者や事業者の生活・事業再建を後押しする金融機関への資本注入等支援
- 持続化補助金（災害枠）の拡充（補助上限引上げ、手続き簡素化、遡及適用）
- 被災による機会損失に伴う売上や棚卸商品等への損失に対する支援
- 被災下請中小企業の事業再開に備えたサプライチェーンの取引関係継続への支援

２．被災事業者の雇用維持に係る費用補助と申請手続きの簡素化を

- 雇用調整助成金の要件緩和・助成率の引上げ
  （特に度重なる被災等で甚大な被害を被った者に対する定額補助による負担軽減）
- 外国人労働者ならびに技能実習生の雇用・実習継続に関する相談・支援

３．補助金等の申請期限の延長・手続き簡素化、税・社会保険料の減免等を

- 補助金・助成金の申請期限延長、手続き簡素化、申請代行等の費用補助
- 罹災証明書の申請・発給手続きの簡素化、オンライン申請の推進
- 税・社会保険料の減免

４．被災した施設・設備の復旧・復興支援を

（１）中堅・中小・小規模事業者に対する建物・設備の復旧支援（なりわい再建支援事業）

- 度重なる災害等を踏まえ、原状復帰に止まらず、耐震補強工事の補助対象化
- 事業者の任意加入による災害保険について、補助対象事業費の控除対象からの除外（復興に向けた自己資金として活用できるようにすべき）
- コロナ禍等からの事業再建途上にある事業者支援の観点から定額補助要件の緩和
- 生産設備の復旧や代替生産体制構築に係る事務負担の軽減支援（専門家派遣等）
- 被災した宅地・事業所の復旧など、公共事業の対象になりにくい建屋被害に対する補助金等の支援策、仮設工場・店舗・事務所等の建設

（２）被災した商店街等に対する復旧・復興支援

- 仮設施設整備、アーケード・街路灯・にぎわい施設等の改修・建て替え
- 街のにぎわい創出に向けた新たな拠点整備・ソフト支援等

５．被災事業者の早期事業再建を支援する商工会議所等の経営支援体制強化を

- 被災した商工会議所会館の建て替えや修繕等への支援
- 被災地域への各地商工会議所の経営指導員等の応援派遣への支援
- 被災商工会議所の相談所機能の回復に向けた財政支援
- 事業環境変化対応型支援事業の災害への適用範囲拡大（専門家活用等）

Ⅲ．販路拡大や観光振興など地域の賑わい回復に向けた支援を

被災地域は、長い歴史と文化が根付いた、わが国有数の観光資源を有する地域であり、ライフライン・インフラ復旧の見通しが立たない中で宿泊・旅行事業者のみならず、小売・飲食業など幅広い産業への深刻な影響が危惧される。

生活再建・事業再開支援を早急に進めるとともに、事業者が将来に希望を持ち、事業継続と雇用維持を後押しする観点から、復旧・復興段階に応じた支援メニューを早期に示し、タイムリーに支援策を講じていくことが極めて重要である。その際、復興フェーズにおける販路拡大や観光振興支援策として、以下に掲げる施策を措置されたい。

１．風評被害を防止する継続的な情報発信、インバウンドに向けた正確な情報発信

２．地震災害の影響を直接的・間接的に受けた事業者の販路回復に向けた展示会・商談会等への出展（出張・出展費、販促費用等）に対する支援（持続化補助金）

３．損傷した文化財や史跡・名勝等の保全・改修・活用に向けた支援

４．能登、北陸地域に関する観光プロモーションおよび観光需要喚起キャンペーン実施

- 高速道路料金や公共交通利用料金の割引、宿泊・飲食費用への助成（ふっこう割）
- 観光施設が割引等を実施する場合の財政支援
- 地域経済の好循環に資するデジタル地域通貨等導入への支援強化

５．無形文化財・伝統工芸品等地場産業の復興支援

- ふるさと納税による支援、体験型コンテンツ造成支援等

以　上

「能登半島地震による被災者の１日も早い生活再建と事業再開に向けて」緊急要望

＜提出先＞

内閣総理大臣をはじめ、政務三役、与党議員、関係省庁幹部

＜実現状況＞

2024 年１月 25 日、政府の令和６年能登半島地震非常災害対策本部の会議においてとりまとめられた「被災者の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージ」に下記内容が盛り込まれた。

（１）生活の再建
○倒壊家屋の解体・撤去支援、災害廃棄物の処理の円滑化
○被災者ニーズに応じた応急仮設住宅の供与等
○被災者生活再建支援金（最大 300 万円）の迅速な支給

（２）生業の再建
○施設等の復旧を支援（なりわい再建支援事業（補助率 3/4 等、最大 3 億円又は 15 億円））
※多重被災事業者は、石川：最大 5 億円、富山・福井・新潟：最大 1 億円までは定額補助可
○小規模事業者の販路開拓を支援（災害支援枠（補助率 2/3 等、最大 200 万円））
○商店街の再生支援（アーケード・街路灯等の復旧、賑わい創出支援）
○伝統産業の事業継続に必要な道具や原材料の確保等、迅速な事業再開の後押し
○コロナ債務返済負担軽減策（リスケ時の追加保証料ゼロ、劣後ローンにおける金利優遇措置、二重債務問題への対応等）
○資金繰り支援（日本政策金融公庫：別枠 3 億円、金利 0.9%引下げ（上限・期間あり）等）
○能登半島産品の販売促進支援（特設サイト、販促イベント）
○風評対策として、観光地や交通機関の現状に関する正確な情報の発信、観光プロモーションの重点的実施（２～３月）
○「北陸応援割」（３～４月、補助率 50%、最大 20,000 円／泊）
※能登地域については、復興状況を見ながら、より手厚い旅行需要喚起策を検討
○ふるさと納税の積極的な活用による特産品販売、旅行等の促進
○観光関連事業者の支援（なりわい再建支援事業等の活用）
○能登地域の観光拠点・観光資源の再生に向けて、観光地の復旧計画の策定・実行支援、まちづくり支援、コンテンツ造成の支援等
○雇用調整助成金の助成率引上げ（中小企業 2/3→4/5、大企業 1/2→2/3）、支給日数延長（100 日/年→300 日/年）等

（３）災害復旧等
○激甚災害（本激）への指定、公共土木施設（道路・河川等）や農林水産業施設等の災害復旧等
○大規模災害復興法に基づく非常災害への指定
○国による権限代行等（災害復旧工事等：道路（能越自動車道）、河川・砂防（河原田川）、港湾、漁港等）
○能登空港、のと鉄道等の早期復旧（道路管理者など関係者との連携も確保）
○医療施設、水道施設、学校施設、社会教育施設、社会福祉施設、文化財、放送・通信設備等の災害復旧
○復興まちづくりの計画策定に向けた調査支援、国・UR などの支援体制確保
○公共施設と隣地宅地等の一体的な液状化対策

東日本大震災からの「復興・創生」に関する要望

2024 年２月１５日
日本商工会議所

【創造的復興に向けた取組みの加速・深化】

東日本大震災の発災から13年目を迎える被災地では、復興道路等のインフラ、復興過程で得られた人的ネットワーク等を活用し、ロボット、エネルギー等を軸とした新産業の創出・集積、地域資源を活用した観光振興等、「創造的復興」が着実に進んでいる。

一方、東北地域は、人口減少が止まらず、将来人口推計においても、若年層の人口減少が全国に先駆けて進むと予測されている。人口減少は、地域交通や医療サービスの停滞、働き手不足等を招き、地域の将来を担う産業づくりの足かせになりかねない。

次代を担う若者・女性が「住みたい・働きたい・戻りたい」と思える地域の魅力向上が不可欠である。各地で進む産業集積効果を最大限活用し、地域に良質な雇用を創出するとともに、外国人も含め、多様な人材が地域で活躍できる環境整備を図る等、「人への投資」に注力する必要がある。

【原子力災害の克服、福島の再生】

福島第一原子力発電所の廃炉は、今後、30年もの長期にわたって行われる。原発事故の完全な収束に向け、2025年度までとされている「第２期復興創生期間」終了後も、十分かつ安定的な制度・財源を確保し、長期にわたる復興を確実に進めるべきである。

ALPS処理水の海洋放出に伴う中国等の日本産水産物の輸入規制は長期化が懸念される。国は、あらゆる機会を捉えて輸入規制の早期撤廃を働きかけるべきである。あわせて、輸入規制の影響を受けた水産事業者等への迅速な賠償を実施するとともに、科学的根拠に基づく正確な情報を継続的に発信し、風評発生の抑制に万全を期す必要がある。

被災地の中核産業である水産業は、記録的な不漁や水揚げ魚種の変化に加え、原材料・エネルギー価格の高騰等により経営が圧迫される等課題が山積している。国は、引き続き、日本産水産物の消費拡大キャンペーンや販路拡大支援に取組まれたい。

【大規模災害に備えた国の司令塔機能の強化】

南海トラフ地震、首都直下地震など大規模災害リスクが高まる中、人口減少下の地域で巨大災害が発生すれば、地域そのものが消滅する事態になりかねない。東日本大震災の復旧・復興の過程で得られた教訓・ノウハウは、人口減少地域における防災・減災モデルとして、極めて有益な情報である。

国難レベルの巨大災害の備えは、自治体ごとの取組みでは限界がある。過去の災害から得た教訓・ノウハウを踏まえ、国の防災・減災対策にかかる司令塔機能を強化し、国・県・市が一体となった広域的な防災・減災体制の構築を強化すべきである。

こうした地域の実情や、商工会議所・事業者の声を踏まえ、復興の完遂と真の地方創生に向け、国が取り組むべき施策について、以下のとおり要望する。

目次

Ⅰ．創造的復興の実現に向けた取組みの加速・深化 419

１．先端研究開発拠点の誘致・整備、企業立地・産業集積の促進

２．観光振興による東北ブランドの確立、交流人口の拡大

３．「広域経済交流圏」の構築に向けたインフラ整備の推進

４．東日本大震災の記憶と教訓の伝承、各地域における災害への備えの強化

Ⅱ．創造的復興を担う中小企業の自己変革支援.....427

１．復興を支える人材確保、起業・産業人材育成への支援

２．復興をけん引する地域中核企業の成長支援

３．自立に向けた資金繰り支援の継続等

Ⅲ．原子力災害の克服、福島の再生 430

１．「第２期復興・創生期間」終了後における財源・制度の確保

２．ALPS 処理水海洋放出への万全の対応・風評対策の徹底

３．風評を乗り越え、自己変革に挑戦する水産事業者等への支援

４．被害実態に合った原子力損害賠償の完全実施

５．着実な廃炉の実現と除去土壌の早期搬出

Ⅰ．創造的復興の実現に向けた取組みの加速・深化

１．先端研究開発拠点の誘致・整備、企業立地・産業集積の促進

東北地域では、「福島イノベーション・コースト構想」をはじめ、先端研究開発拠点の誘致・整備に伴い、医療、ロボット、エネルギー関連産業等の集積が進みつつある。また、台湾 PSMC をはじめ半導体関連企業の立地等によって、更なる企業立地の増加が期待されている。

こうした動きを踏まえ、地元企業からは、プロジェクト参画による新分野への進出、進出企業との連携・取引拡大等、新たな産業基盤の整備に伴う経済効果に高い期待が寄せられている。地域経済の持続的な成長を図るためには、次世代成長産業の戦略的な集積推進を図り、経済効果を地域全体に波及させていくことが極めて重要である。

国は、東北各地のプロジェクトの実現や意欲的な地元企業の生産基盤の強化、人材育成、技術力向上、研究開発、新分野進出等について、支援措置の強化を図られたい。

（１） 企業立地の促進、地元企業による新事業展開・研究開発支援を通じた新たな産業集積の促進

- 「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」、「自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金」等による企業立地支援の継続・拡充
- 「地域復興実用化開発等促進事業費補助金」等による地元企業の研究開発、新事業展開支援の継続・拡充
- 次世代成長産業の担い手（専門人材）による地元企業への人材育成、技術力向上等に向けた支援体制・環境整備の構築・促進

（２） 福島イノベーション・コースト構想の推進

- 地元企業におけるイノベーション創出・研究開発支援、進出企業と地元企業のビジネスマッチング促進、高校等と研究機関が連携した技術開発・人材育成の強化、地元企業の受注機会の拡大等、地域と連携した構想の推進を図られたい。
- 構想の中核をなす福島ロボットテストフィールドについては、入居の促進・隣接工業団地等への企業立地支援、関連施設を活用した交流人口拡大への支援等、地域経済への波及効果に着目した支援の充実強化を図られたい。

（３） 福島国際研究教育機構（F-REI）の整備促進、プロジェクトの早期具体化

- 施設の整備を早期に進め、「新産業創出等研究開発基本計画」で示されたロボット・農林水産業・エネルギー等各研究分野におけるプロジェクトの早期具体化を図られたい。あわせて、研究者が中長期滞在できるよう、地域交通・生活基盤の整備を進められたい。
- 研究プロジェクトの進展にあわせて、人材育成も含め、産業化に向けた民間企業との連携を促進されたい。あわせて、セミナーや講演会等を通じて地元企業の参入を促進する等、地域産業のイノベーション創出に向けた取組みを支援されたい。

（４） 国際リニアコライダー（ILC）の国主導での日本誘致の実現

国際リニアコライダーは、基礎科学の研究に飛躍的発展をもたらすだけでなく、加速器や測定器をはじめ、多くの先端技術の開発と実用化を促進し、21 世紀の科学と技

術を大きく前進させる国際的なビッグプロジェクトである。

最先端の大型研究施設の誘致を通じて生み出される産業集積、雇用創出等の経済効果は、新たな地方創生モデルとして、東北のみならず日本各地から大きな期待が寄せられている。

日本誘致に向けた国際協議を本格化させ、北上山地への施設整備および研究体制が確立されるよう、関係省庁が横断的に連携し、国家プロジェクトとして、政府主導で積極的な誘致活動を推進されたい。

（５） 次世代放射光施設（ナノテラス）の整備、中小企業の利活用促進支援

2024 年度の本格稼働に向けて東北大学青葉山新キャンパスで整備が進められている次世代放射光施設（ナノテラス）は、医療、創薬、環境、エネルギー分野から食品、建設、農林水産分野まで幅広い分野での活用が見込まれている。

地元企業における技術力向上や人材育成、来訪する国内外からの研究者の増加に伴うまちづくりへの波及など、地元への高い経済波及効果はもとより、わが国の産業・経済の発展に寄与する施設となる。

中小企業の本施設の利活用促進に向け、更なる普及啓発に取組むとともに、世界レベルのリサーチコンプレックス形成を強力に推進されたい。

（６） 台湾 PSMC の半導体工場新設に伴う支援

宮城県内で台湾の半導体受託製造大手 PSMC が 2027 年度の工場稼働に向けて 準備を進めている。

新設される工場に伴って約 8,000 億円の新たな投資や 1,200 人規模の雇用が見込まれるなど、地域にとっては幅広い効果が期待されている。

今後さらなる波及を生み出していくためにも、関連企業の進出や地元企業との取引拡大、高度人材の域内定着に向けて、さらなる支援を図られたい。

（７） エネルギー関連事業の推進

国は成長戦略の柱として「グリーン社会の実現」を掲げ、2050 年カーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言し、脱炭素化への取組みを強力に進めている。

「福島イノベーション・コースト構想」に基づく「福島新エネ社会構想」はじめ、東北における再生可能エネルギーの活用、水素社会実現の加速化に向け、以下の取組みを推進されたい。

① 「福島新エネ社会構想」の着実な推進に向けた再生可能エネルギー発電設備や新エネルギー関連施設の整備

② 水素ステーション整備や燃料電池車購入に対する財政支援等水素エネルギー普及拡大の積極的な推進

③ 再生可能エネルギー活用に不可欠なバッテリー関連産業を核とした地域活性化の取組み「いわきバッテリーバレー構想」の推進支援

④ 東北各地で計画が進む洋上風力発電等の早期導入・整備促進

- 再生可能エネルギー由来の電力供給に必要な送電網の強化
- 送配電事業者における再エネ導入促進に向けた主体的な設備投資の促進
- 地元企業の参画機会の拡大

（８） 重粒子線がん治療施設に関する支援

- 山形大学に整備された重粒子線がん治療施設に関連した、医療ツーリズムの態勢整備、医療関連企業・研究機関、関連施設の育成・誘致支援を講じられたい。
- 重粒子線がん治療装置（HIMAC）で重粒子線治療を行う専門機関を、いわき市へ誘致することについても支援されたい。

（９） 国際的な核融合研究開発の拠点づくりの推進

国際核融合実験炉（ITER）の建設と並行して進められている、むつ小川原開発地区の国際核融合エネルギー研究センターにおける核融合研究開発に携わる研究機関・大学等の誘致促進、国際的な核融合研究開発拠点づくりを推進されたい。

【事例】震災を契機としたロボット・ドローン開発の挑戦
［㈱東日本計算センター ながとイノベーションセンター（福島県いわき市）］

・ システム開発等を行う㈱東日本計算センターは、地元企業として廃炉を通じて復興に貢献しようと、ロボット開発等に着手。
・ 大学等と連携し、災害時等にも活用可能な観測ドローン、運搬ロボットのほか、廃炉作業用の水中ロボットの開発等に取り組む。
・ 近年では、福島イノベーション・コースト構想に参画した県外企業と連携し、月面探査車のシステム開発を担う等、新たな取組みに挑戦している。


▲廃炉作業用の水中ロボット

【事例】地域企業の連携による航空宇宙産業の活性化に向けた取組み
［㈱アリーナ、FALcom（福島県相馬市）］

・ 電子基板等を製造する㈱アリーナは、福島イノベーション・コースト構想に参画した県外企業と連携し、空飛ぶクルマの基盤を作成。
・ さらに、自社だけでなく、地域の企業間で県外から進出してきた企業のニーズを共有し、地域全体で航空宇宙産業の活性化を推進させようと、「福島県航空宇宙関連団体連絡会（FALcom）」を設立。
・ 進出企業と地域企業のマッチングや、相乗効果の創出に貢献している。

【事例】進出企業とのマッチングを通じた、取引拡大に向けた取組み
［㈱優輪商会（福島県南相馬市）］

・ 高圧ガス・LP ガス等の販売を行う(株)優輪商会は、県外から進出してきた企業等に対し、原町商工会議所主催の企業交流会への参加や、積極的な営業活動を展開。
・ 震災後の復興に際しては、地域の同業者とも連携し、効率的に販売・修理等を行った。進出企業とのマッチング等を含め、震災前は繋がりがなかった大手資本や、大学等との連携が進むなど、現在の取引拡大につながっている。



２．観光振興による東北ブランドの確立、交流人口の拡大

物価高騰や人手不足等により、観光関連事業者の経営は依然として厳しい状況が続いているが、インバウンドがコロナ前を超える水準にまで回復し、大阪・関西万博の開催を控える中、食・歴史・文化・自然など豊富な観光資源を有する東北地域の魅力を国内外に発信する好機が到来している。

国は、観光関連事業者の再生に引き続き取組むとともに、豊富な地域資源を生かした東北ブランドの確立、交流人口拡大に向けて、以下の取組みを推進されたい。

（１） 2025 年大阪・関西万博や新幹線札幌延伸等の機会を捉えた東北の知名度向上・イメージアップを図る情報発信強化

（２） 復興ツーリズム（産業観光、防災・震災学習をテーマとした MICE、教育旅行等）、ブルーツーリズム（観光型体験漁業等）をはじめ、東北ならではの地域資源を生かした広域周遊コンテンツの造成・商品化、集客力あるイベント誘致への支援

（３） DMO、商工会議所等が取組む観光地域づくりに対する総合的な支援強化

① 観光コンテンツの造成・高付加価値化に向けたマーケティング・ブランディング支援（設備投資、試作品開発、販促活動、人材育成、専門人材の確保等）

② RESAS 等を活用した地域経済循環の分析・施策の立案等に対する支援

③ 観光 DX 推進の取組みに対する支援（導入費用への助成、専門人材の確保等）

（４） 広域観光を可能にする鉄道駅や空港から観光地までを結ぶ２次交通の拡充支援、とりわけ周遊への自由度が高いレンタカーの利活用促進および高速道路料金定額制度の継続

（５） 外航クルーズ船誘致拡大等インバウンド誘客に向けた取組みへの支援

（６） イン・アウト双方向でのツーウェイツーリズム促進に向けた東北６県における教育旅行などの機会を捉えたパスポート保有率向上に向けた支援

（７） 観光地の高付加価値化・受入環境の整備への支援

① 観光に資する施設整備、ユニバーサルデザインへの対応、Wi-Fi の設置、老朽化した観光施設の改修・撤去への財政支援

② 国立公園・自然公園の整備への財政支援

③ 訪日外国人を含む観光客向けにわかりやすい公共サインの整備

④ 訪日外国人向け災害避難情報の提供、医療サービス体制の構築

【事例】東北各地の空港における台湾便の再開等を契機とした交流
［東北六県商工会議所連合会］

- 東北各地の空港と台湾を結ぶ定期便やチャーター便の相次ぐ再開を受け、双方向交流のさらなる強化に向けて、2023 年 12 月に台湾ミッションを派遣。
- 東北６県商工会議所の会長らが現地経済界等を訪問し、観光・ビジネスの活性化に向けてトップセールスを実施した。



【事例】復興道路開通を契機とした広域観光の推進
［八戸、久慈、宮古、釜石、大船渡商工会議所］

- 三陸沿岸の５商工会議所は、三陸沿岸道路の開通を契機に、2023 年１月にガイドブック「マンガ グルメ三陸街道（ご当地グルメ編）」を作成。
- グルメ情報の発信を通じた広域観光の促進を図っている。



【事例】「気仙沼メカジキ」のブランド化による地域活性化
［気仙沼商工会議所等（宮城県気仙沼市）］

- メカジキの水揚げ量日本一位の気仙沼市では、2015 年から行政、水産団体、観光業等が連携し、地域一丸となって「気仙沼メカジキ」のブランディングを実施。
- 飲食店のメニュー化等を通じ、流通量の増加と食を目的とした観光客等の取り込みを図った結果、魚価が３倍に上昇。メカジキのブランド化を通じ、新たな地域の魅力を発信している。

【事例】藻場再生を通じた次世代につながる海づくりの取組み
［塩釜商工会議所等（宮城県塩釜市）］

- 震災により、稚魚等を育む等、海の生態系を支えるアマモが流出。海の濁りや、牡蠣のへい死が発生するようになったことを受け、地域では、大学、団体、行政等が連携し、藻場再生に向けた協議会を設置。
- 再生活動には、子供達も参加。次世代に海文化を継承するとともに、海づくりを通じた地域コミュニティ活性化に取り組んでいる。



３．「広域経済交流圏」の構築に向けたインフラ整備の推進

「復興道路・復興支援道路」の全線開通や港湾整備等、震災後の着実なインフラ整備により、新たな企業立地や物流網の整備、商圏拡大等の効果が表れている。また、国内外における交流人口の増加を受け、空港や道路ネットワークを生かした広域観光の取組みが進む。

東北一体となって産業集積、交流人口の拡大を目指す「広域経済交流圏」の実現には、幹線道路網の整備・高規格化、鉄道・空港・港湾・漁港等の機能強化が不可欠である。さ

らに喫緊の課題である「物流 2024 年問題」対策としても、都市間を結ぶ交通ネットワーク構築の重要性が益々高まっている。

また、東北地域のみならず、日本各地で激甚化・頻発化する自然災害へ備えが急務となっている。災害時に対応したインフラ整備、耐震化・老朽化対策等国土強靭化への取組みは、手綱を緩めることなく、着実に進める必要がある。

国は、創造的復興の実現に向け、以下の観点から地域のインフラ整備を推進されたい。

（１） 人流・物流の活性化に不可欠な道路網の整備促進

- 沿岸部と内陸を結ぶ高規格幹線道路(高速自動車国道、一般自動車専用道路等)・地域高規格道路の整備促進、休憩施設や付加車線の設置、既設ハーフ IC のフル IC 化などの機能強化
- 一般国道事業の整備促進

（２） 鉄道網をはじめ地域公共交通の維持・整備促進

① 国の基本計画に掲げられた東北エリアにつながる新幹線路線の整備促進を図られたい。

- 東北・北海道新幹線「新函館北斗・札幌」間の早期整備促進
- 山形新幹線の庄内延伸
- 奥羽新幹線（福島市-秋田市間）の整備実現
- 羽越新幹線（富山市-青森市間）の整備実現
- 秋田新幹線「新仙岩トンネル」の早期実現

② 鉄道網をはじめ、地域公共交通の維持に向けた国と自治体・地域の事業者が連携した取組みの推進、BRT の導入やバス転換等地域の公共交通路線維持に向けた財源の確実な確保

（３） 港湾等の整備促進

① 港湾における災害等緊急時の物流機能確保に向けた連携体制の強化および、機能強化に向けた防波堤、耐震強化岸壁等の整備推進

② 物流機能の強化（大型高機能クレーン（ガントリークレーン）の設置、港湾と結ぶ道路網の整備、新たなふ頭用地造成・大型岸壁整備等）

③ クルーズ船受入環境（ふ頭の係留施設やソフト面）の整備に対する支援の継続・拡充およびクルーズ船の大型化に対応可能な水深の確保

④ 最適な水素等サプライチェーンを構築するため、輸入拠点港湾の整備促進（カーボンニュートラルポート形成への支援）

（４） 空港の整備・利用促進ならびに空港ネットワークの維持拡充

① 東北各空港における国際線の早期全線再開に向けた強力な推進

② 外国人観光客受入体制（入国者発症時の適切なケア、地震発生など緊急時のフォロー充実等）の整備・拡充

③ 円滑な運行体制に向けたグランドハンドリングや保安検査所・機内清掃員等の人手不足解消に向けた支援、省力化・生産性向上等に資する空港関連諸設備の整備促進

④ 各空港における航空需要喚起に向けた支援（地域の魅力を発信するプロモーション事業、既存路線の維持・拡充、運休路線の再開促進、新規路線の開設支援等）

（５） 多様な人材を惹きつける都市機能の整備促進

- 医療・福祉、教育等公共施設の「まちなか」への立地促進、企業の本社・研究機能の地方移転支援強化、国を挙げたワーケーションの推奨、スマートシティ推進の強化等による、地方都市へのリビングシフト推進

（６） 発災時の速やかなインフラ復旧を支える地域建設業等の人材育成、技術承継支援

- 深刻な人手不足に直面する地域建設業・運輸業に対するデジタル技術の活用等を通じた人材育成・技術継承支援の推進

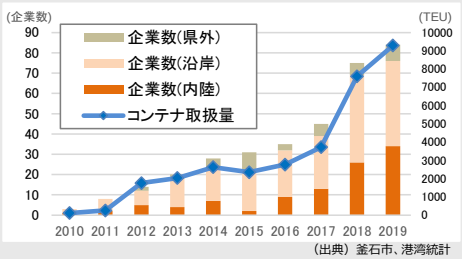
【企業の声】 復興道路・三陸沿岸道路整備による効果

- ◆ 三陸道の全線開通により、移動距離が大幅に短縮されたことから、物流 2024 年問題も見越して沿道に大型倉庫を新設した。（製造業）
- ◆ 漁港など産地との距離が縮まったことで、魚が届いたその日のうちに加工ができるようになった。また、無料区間が長いため採算が改善した。（水産加工業）

【整備効果】 釜石港の機能強化による地域経済への波及効果

- ・ 釜石港では、ガントリークレーンの設置、リーファーコンセントの増設等の機能強化や、沿岸部と内陸部をつなぐ復興支援道路の整備により、港湾利用企業数とコンテナ取扱貨物量が急増。
- ・ 釜石港の充実による税収・雇用の増加により、約 20 年ぶりに釜石税関支署が置かれる等、地域経済の成長に大きく寄与している。

釜石港利用企業数、コンテナ取扱量は右肩上がり



（出典）釜石市、港湾統計

４．東日本大震災の記憶と教訓の伝承、各地域における災害への備えの強化

自然災害が激甚化・頻発化し、南海トラフ地震等大規模災害リスクが高まる中、東日本大震災からの復旧・復興経験から得られた教訓・ノウハウは、各地域における防災・減災対策や災害からの復興の取組みにおいて、極めて有益な情報である。

国は、来るべき大災害に備え、地方自治体と連携し、以下の取組みを推進されたい。

（１） 防災・減災対策を推進する国の司令塔機能の強化

① 南海トラフ地震等、広域災害を想定した国・県・市が一体となった防災体制の構築推進（発災時におけるカウンターパート方式による被災地支援体制の構築、地域の防災・減災体制の強化に資する計画策定の推進（事前復興計画、国土強靭化地域計画、災害時受援計画・応援計画等））

② 広域防災拠点等の整備促進

③ ハザードマップや南海トラフ地震臨時情報等の周知を通じた、防災・減災対策の重要性に関する理解促進・啓蒙活動

（２） 地域企業の防災力向上、地域防災拠点となる企業や団体等に対する支援強化

① 中小企業に対する BCP 策定支援、優遇措置の拡充

② 地域の災害リスクを踏まえた民間の防災・減災投資への支援（予算・税制）

- 事業用建物の耐震化・建替え促進、帰宅困難者の一時避難所や、救護物資等の備蓄場所を持つ建物の確保・整備
- 本社機能や研究開発拠点、生産拠点等の災害リスクの低い地域への移転に関する予算・税制措置の拡充
- 被災事業者の早期事業再開等の支援拠点となる商工会議所会館等の民間建物に対する耐震化・建替え支援

（３） 東日本大震災の経験と教訓を後世に伝えるために設置されている震災津波博物館等の複合拠点施設の運営や、被災地で行われている語り部等の伝承活動の継続に対する支援

（４） 復興ツーリズム（産業観光、防災・震災学習をテーマにした MICE、教育旅行等）、ブルーツーリズム（海・漁業等をテーマにした体験型観光）をはじめ、東北ならではの地域資源を生かした広域周遊コンテンツの造成・商品化、集客力あるイベント誘致への支援＜再掲＞

【事例】 災害に強い商工会議所会館の建設を通じた、地域経済の復興拠点としての機能発揮
［大船渡商工会議所（岩手県大船渡市）］

- 震災時、大船渡商工会議所会館は津波被害によって大きく被災。PC や机、ペン等全て流出する中、岩手県内の商工会議所からの物資提供等を通じ、仮設テントで相談窓口を設置。速やかな被災事業者支援を実施した。
- その後、教訓を生かし、発災時には事業者の支援拠点となる災害に強い新会館を 2013 年に建設。以降、中小企業の再生と、まちなかの賑わい創出に向けた事業を通じ、地域経済の復興拠点としての役割を果たしている。



【事例】 食糧供給の継続を通じ、地域経済の復興を支援
［㈱仙台水産（宮城県仙台市）］

- 発災時、仙台市場の休場は被災地の食糧パニックを引きおこしかねないとの判断から、サプライチェーンが混乱する中、市場を継続して開場。
- 地域経済の復興を食糧供給面からサポートすることで、ライフラインとしての機能を発揮した。現在は、発災時の復興拠点としての役割が担えるよう、災害に強い市場に向けて建替え等を検討している。


▲震災翌々日、停電のため市場の外に商品を並べている様子。顧客の要望を受け、そのまま食べられる商品を中心に卸した。

【事例】 民間による震災遺構の保存と伝承活動の取組み
［㈱阿部長商店（宮城県気仙沼市）］

- 発災時、阿部長商店は自らも被災する中、運営するホテル「南ホテル観洋」に約 600 人の避難者受入れを実施。
- また、被災した自社ビル等を震災遺構として保存しているほか、ホテル宿泊者に同社社員が被災経験を語る「語り部バス」を毎日運行。震災の風化防止と啓発活動に取り組んでいる。



Ⅱ．創造的復興を担う中小企業の自己変革支援

１．復興を支える人材確保、起業・産業人材育成への支援

東北地域は、少子高齢化（自然減）に加え、全国に先駆けて若者・女性の人口流出（社会減）が続く中で、深刻な人手不足・後継者難に直面しており、事業活動の足かせとなっている。

人材供給制約やミスマッチ等が復興の阻害要因とならないよう、人材確保・育成・定着への支援強化や、地域の「稼ぐ産業」の創出、地域課題解決に取組む企業・産業人材（ローカル・イノベーター）の育成、DX・省力化投資への支援のほか、外国人材が活躍しやすい環境整備が必要である。

国は、復興を支える人手確保、起業・産業人材育成に取組む地域を支援するため、以下の取組みを推進されたい。

（１） 若者の地元定住・定着促進、東北への UIJ ターンの推進支援（地域企業の魅力発信、インターンシップ事業等への支援）

（２） 従業員の教育訓練・人材育成強化に取組む中小企業に対する支援拡充
　① 人材育成計画や人事評価制度の構築に向けた伴走支援の充実
　② 人材開発支援助成金等、教育訓練に係る助成金の利用促進

（３） 多様で柔軟な働き方の導入に取組む中小企業への支援拡充
　① テレワーク、フレックスタイム制、裁量労働制等の導入支援

② 働き方改革推進支援センターなどによる相談、助成金などによる中小企業の取組支援の維持・強化

③ 副業・兼業の推進（大企業人材の地方・中小企業での副業・兼業の推進）

④ 仕事と育児の両立支援、女性のキャリア形成支援の強化

（４） 中小企業による外国人材の受入環境整備に向けた支援強化

① 中小企業への情報提供体制の強化（日本で就労を希望する外国人材の情報提供、マッチングに資する専門員による相談窓口の設置等）

② 中小企業が外国人材を受け入れる際に負担となっている申請手続きの簡素化、採用面接のための渡航費用・入国費用等に対する支援

③ 外国人材の定着に向けた中小企業・自治体・業界団体の取組みへの支援（好事例の共有、社宅等の新設・改修や送迎車両の購入等生活環境の整備に係る経費への助成等）

④ 中小企業の実態に即した技能実習制度に替わる新たな制度（育成就労）の具体化（分野の拡大、安易な引抜きを防止し外国人材の定着を促す仕組み等）

（５） 地域の「稼ぐ産業」創出に向けたローカル・イノベーター育成支援（大学や地域の高等教育機関等と連携したスタートアップ支援、デジタル人材の育成・確保に対する支援等）

（６） 中小企業の生産性向上・省力化につながる IT 機器導入・デジタル活用に向けた支援

（７） 小・中学校、高等学校など各教育段階における地域産業界と連携したキャリア教育の更なる推進

【事例】 地元産木材を活用した新事業の創出
［㈱磐城高箸（福島県いわき市）］



- 林業の衰退を懸念し、2010 年に地元産木材を活用した割箸製造を開始。震災により廃業を考えたが、被災県の杉を使った「希望のかけ箸」のヒットを契機に、創意工夫を凝らした商品開発に取組み、３度のグッドデザイン賞を受賞。
- 今では 15 人以上を雇用する等、木製品の付加価値向上によって林業の稼ぐ力の向上や雇用創出に貢献している。

【事例】 女性や外国人材の定着・活躍に向けた環境づくり
［㈱鎌田水産（生鮮魚卸売業、岩手県大船渡市）］



- 生鮮魚卸売業の㈱鎌田水産は、「地域に人がいなくなると地域の賑わいが喪失する」との危機感の下、女性や外国人材の受入れ環境を改善。
- 寮の整備や、季節労働に近かった漁師の通年雇用(サラリーマン漁師)等を通じ、労働環境を整備。今後５～10 年後の外国人材等の役員登用を目指している。

２．復興をけん引する地域中核企業の成長支援

創造的復興のけん引役として活躍する地域中核企業は、雇用創出、所得向上、取引先の売上確保など、域内需要と消費拡大に貢献している。創造的復興を推進していくためには、域外需要を取り込む力の大きい地域中核企業の創出と成長を後押ししていくことが極めて重要である。

中堅・中小企業の成長を継続的に支援するため、事業再構築、事業承継・Ｍ＆Ａ、デジタル化、カーボンニュートラルへの対応、サプライチェーンの強靭化等の取組みを促すことが重要となる。地域未来投資促進法等による支援制度の充実・強化、税制や予算措置等による集中支援を講じられたい。

【事例】 Ｍ＆Ａによる中堅企業への成長、地域活性化の取組み
［磐栄ホールディングス㈱（福島県いわき市）］

- 震災を契機に、多拠点＝会社の強みに繋がることを実感。以降、本業の運送業を中心に、M&A を推進。社員数 2,000 人を超える地域中核企業に成長。
- また、廃業や厳しい経営状況にある異業種のグループ企業化にも積極的に取組む。
- グループ化した業種は、地域住民のシビックプライドの醸成等にもつながっている観光遊覧船や、木工家具、酒造等様々。Ｍ＆Ａを通じた地域活性化にも貢献している。



３．自立に向けた資金繰り支援の継続等

震災以降、被災地の中小企業は復興支援策を活用しながら復興に取り組んできたものの、震災前の売上水準以上にまで回復している事業者は約４割にとどまっている。

震災が人口減少に拍車をかけ、慢性的な担い手不足に悩まされる中で、コロナ禍や度重なる自然災害、記録的な不漁や水揚げ魚種の変化、原材料・資源価格の高騰等、被災地の中小企業は厳しい経営環境にさらされている。

国は、被災地の中小企業が置かれているステージ（事業再生・事業再構築、事業承継・第二創業、創業等）に応じて、中小企業の自己変革力を後押ししていく必要がある。

（１） 資金繰りの円滑化に対する支援

① 中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジに向けた「中小企業活性化協議会」の活用促進

② 産業復興相談センター・産業復興機構による経営支援の継続

③ 被災企業が産業復興機構等から一括で債権を買い戻す期限の延長、買戻し時に必要となる資金調達支援

④ 東日本大震災復興緊急保証および東日本大震災復興特別貸付、小規模事業者経営

改善資金震災対応特枠（災害マル経）をはじめとする、被災中小企業の円滑な資金調達のための震災保証制度や震災貸付の継続

⑤ グループ補助金等の自己資金調達に利用された「高度化スキーム貸付制度」の返済期間延長

（２） 補助金の継続および弾力的な運用

- 被災事業者の復旧、事業再開を後押しした「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」（グループ補助金）については、これまで認定申請を行っていなかった被災事業者の申請が想定される。
- 補助金を活用し導入した施設・設備等の処分制限が、事業転換を図ろうとする事業者の前向きな取組みの妨げとなっているほか、廃業時においても処分制限がボトルネックとなり、円滑な廃業を妨げているケースもあることから、国は、以下の取組みを講じられたい。
  - 「中小企業等グループ施設等復旧整備補助金」の継続実施と十分な事業実施期間の確保
  - 新たなグループ組成が困難となっている事業者における、既存グループへの追加時の申請要件（事業計画書の再提出等）の簡素化
  - 地域経済の新陳代謝を阻害している、補助金を活用し導入した施設・設備の処分（取り壊し・転用・貸付等）制限の緩和

（３） 中小企業・小規模事業者の持続的な成長を支援する商工会議所の経営支援体制の強化

Ⅲ．原子力災害の克服、福島の再生

１．「第２期復興・創生期間」終了後における財源・制度の確保

東日本大震災発災以降、官民の総力を挙げた復旧・復興の取組みにより、企業立地の促進や交流人口の増加等、着実に成果をあげている。一方、産業集積による地域経済への波及は一部に留まっており、「創造的復興」は未だ道半ばの状況にある。

GX、DX、医療等、地域経済の将来を担う新たな産業集積の促進には、地域企業における変革への挑戦が不可欠であり、官民一体となった戦略的な取組みが求められる。また、被災者の生活再建、根強く残る風評と風化の問題、福島第一原子力発電所の廃炉等、山積する課題の解決には、中長期にわたる継続的な取組みが必要である。

国は、2025 年度までとされる「第２期復興・創生期間」の終了以降においても、十分かつ安定的な制度・財源を確保し、被災地の復興・創生を切れ目なく支援されたい。

２．ALPS 処理水海洋放出への万全の対応・風評対策の徹底

被災地の基幹産業である水産業は、記録的な不漁や水揚げ魚種の変化、原材料価格の高騰による収益悪化等、厳しい経営環境にさらされている。

こうした中、2023 年 8 月には ALPS 処理水の海洋放出に伴い、中国等による日本産水産物の輸入規制が措置されたことを受け、中国等に輸出していたホタテ・アワビ等を扱う水産事業者は、余剰在庫の発生や国内流通価格の低下等、直接的・間接的影響が生じている。また、今後 30 年程度続く ALPS 処理水放出において、安全に関わるトラブルを懸念する声も存在する。

国は、日本産水産物の輸入規制措置に対し、あらゆる機会を捉え、規制の早期撤廃に向けた働きかけを強化すべきである。あわせて、水産物の消費拡大キャンペーン・販路開拓支援の継続、科学的根拠に基づく正確な情報を継続的に発信し、風評発生の抑制に万全の対策を講じるべきである。

営業損害については、複合的な要因が絡み、事業者自身で因果関係を立証することが困難なケースが想定される。国は、事業者の声・実態をくみ取ることができる万全のサポート体制を構築するとともに、賠償基準が実態に即したものになっているか、東京電力が被害の実態に見合った十分な賠償を迅速かつ適切に行っているか等を常に注視し、随時東京電力へ指導を行う等、公平・公正な賠償の実現に向け国が前面に立って取り組むべきである。

（１）徹底した風評対策の実施

① 科学的根拠に基づく正確な情報の継続的な発信

② 諸外国の輸入規制早期撤廃に向けた働きかけのさらなる強化

③ 汚染水・ALPS 処理水の漏洩防止対策など、適正管理・安全対策の徹底等

（２）公正・公平な損害賠償の実施

① 風評被害の推認方法、賠償額の算定方法が被害実態に即したものになっているか、事業者の声を踏まえた賠償基準の不断の検証・見直し

② 地域・業種・期間を限定せず、営業損害が生じた事業者に対する迅速な被害額全額賠償の実施

③ 賠償手続きに関する説明会の開催、コールセンター・個別相談窓口の設置に加え、弁護士等による手続き書類作成・代理手続きへの支援等、事業者に寄り添ったサポート体制の強化

④ 手続きの事務的・精神的負担の大きさから請求に踏み切れない被害事業者に対する損害賠償制度の周知・サポート体制の拡充（個別訪問、コールセンターや個別相談窓口による丁寧な対応、弁護士等による手続き書類作成や代理手続き支援）

⑤ 紛争の早期解決に向けた「原子力損害賠償紛争解決センター（ADR センター）」による和解仲介手続きの周知徹底、ADR センターの人員体制強化等による審査の迅速化

３．風評を乗り越え、自己変革に挑戦する水産事業者等への支援

風評を乗り越え、被災地の真の復興を成し遂げるには、事業環境の変化によって顕在化した課題解決や新分野への挑戦等、「創造的復興」の観点を重視した取組が不可欠である。

被災地では、人手不足の克服に向けた DX・省力化投資、地域特産物のブランディング

による付加価値向上、地域商社設立を通じた事業者の海外展開支援等の取組みを進めている。

国は、資金繰り等当面の事業継続支援を行うとともに、新事業展開・販路開拓など、事業者の自己変革・事業再構築に向けた挑戦を後押しされたい。

（１）「三陸・常磐もの」等地域ブランドの確立、消費拡大キャンペーンの継続、旅行費用の割引等による観光需要喚起支援の実施

（２）食品の放射性物質検査への支援（設備投資、検査費用補助等）

（３）HACCP や GAP 認証の取得、魚種転換に必要な設備整備・加工技術習得への支援

（４）農林水産資源等の高付加価値化等に取り組む事業者への支援

- 水産資源の養殖や野菜工場の整備等への技術・資金支援
- 地元農林水産資源を活用した商品・サービス開発への技術・資金支援

（５）海外展開に挑戦する水産事業者等に対する支援強化（商社とのマッチングによる輸出業務負担軽減への支援、地域商社等が取組む海外展開事業への支援等）

（６）商工会議所等が取組む商品開発・販路開拓への支援（商談会開催、商品開発、商社・百貨店等のバイヤー経験者など専門人材確保等）

（７）漁業振興と海業の推進

- 国や国際機関等による適正な資源管理
- 漁船漁業の持続的発展に資する振興策の実施
- 就業者確保への支援
- 地先水面の水産資源増殖のための栽培漁業の振興策の実施等
- 漁業者等による陸上を含めた魚類繁殖の実現に向けた支援
- 地域特性に応じた海業の推進（商工・観光事業者との連携促進）
- デジタル水産業戦略拠点への積極支援

【事例】 現場の省力化・生産性向上に向けた DX ソリューションの導入
［㈱ハイブリッドラボ（宮城県石巻市）］

- ホタテ等の水産加工・販売を行う㈱ハイブリッドラボは、ホタテの質量を AI で自動推定する「AI セレクタ」を新たに導入。
- 熟練した経験が必要だったパッキング作業において、AI がパッキングすべきホタテを指示することで、初心者のアルバイト等でも容易に早く作業ができるように。３割の作業時間の削減を実現した。



【事例】地域企業の連携による共同事業の実施
［㈲かくりき商店（岩手県宮古市）］

- 魚介卸売・販売等を行う㈲かくりき商店は、グループ補助金等を活用し、地域事業者が連携して受注・仕入・加工・販売等を行う共同事業を実施。
- 各社が得意とする水産品は水揚げ時期が異なるため、仕事を切らさないよう分担して加工を実施。また、合同で商談を行い、互いに取引先を紹介する等、新規販路を開拓。連携して取り組むことで、効率的な加工や、大ロット受注、コンテナ単位での仕入れが可能になる等、スケールメリットを生かした活動を展開している。



【事例】「福とら」の地域ブランド化を通じた地域活性化
［相馬商工会議所（福島県相馬市）］

- 相馬商工会議所等では、水揚げ魚種の変化により、漁獲量が急増した天然トラフグを新たな地域資源として育成。
- 地域では、「福とら」を提供する料理店や、ふぐの身欠き等を行う加工業者が増加。新たな地域産業として根付き始めている。



【事例】地域水産加工業者の海外展開を支援
［塩釜市団地水産加工業協同組合（宮城県塩釜市）］

- 塩釜市団地水産加工業協同組合では、2016 年に行政や地域の他の水産加工組合と水産品協議会を設立。
- 商社経由で、小規模事業者の多い地域水産加工業者の商品を海外バイヤーに届ける間接輸出体制を構築。地域商社機能を担っている。



４．被害実態に合った原子力損害賠償の完全実施

東京電力は 2017 年度以降も原発事故との相当因果関係が認められる損害が継続する場合は適切に賠償するとしているが、一括損害賠償後の請求に対する支払いは極めて少ないうえ、確認に長期の時間を要している状況にある。

国は、被害の実態に見合った一括賠償後の損害賠償を迅速かつ適切に実施させるよう、東京電力に対し以下項目について強力に指導するよう求める。

（１）一括賠償後の損害（超過分）について、個別事情を十分に勘案した誠実な対応と十分な賠償金の支払い

（２）手続きの事務的・精神的負担の大きさから請求に踏み切れない被害事業者に対する損害賠償制度の周知・サポート体制の強化（個別訪問、コールセンターや個別相談窓口による丁寧な対応、弁護士等による手続き書類作成や代理手続支援）

（３）「原子力損害賠償紛争解決センター（ADR センター)」の利活用促進に向けた広報の徹底、ADR センターの人員体制の強化等による審査の迅速化

（４）消滅時効が成立する 10 年経過後も時効が援用されず、損害賠償請求対応が可能であることの周知徹底

５．着実な廃炉の実現と除去土壌の早期搬出

原発事故の収束は、東北の復興にとって最大の課題である。風評を払しょくし、不安のない経済活動を推進するうえで、廃炉は必ず実現されなければならない。

除染で発生する除去土壌の処分等も含め、最終的な解体・処分には 30～40 年の長期にわたる工程が必要となることから、国は、原発事故の収束と廃炉に向けて、全世界の英知の収集と技術の活用に積極的に取り組むとともに、これまで以上に主体的な姿勢で挑むことを強く要望する。

また、原発周辺のすべての自治体において避難指示が解除されたものの、住民の帰還率は低く、生活関連事業者は厳しい経営環境におかれている。

国は、地域の住民が安心して生活できる生活環境整備および企業が安心して経営に専念できる環境の整備を図られたい。

（１）最適な廃炉方法・最新技術の開発・導入による安全かつ着実な廃炉の推進

① 福島第一原発の廃炉に向けた「中長期ロードマップ」に基づき、最適な廃炉の方法の検討と技術開発を進め、廃炉に至る工程を安全かつ着実に進められたい

② 地元企業の廃炉作業参入や廃炉関連産業における受注を促進し、産業の活性化を図られたい

（２）一時的に中間貯蔵施設に保管されている汚染土壌等の最終処分場への早期搬出

以上

東日本大震災からの「復興・創生」に関する要望

＜提出先＞

復興庁はじめ政府・政党など関係各方面

＜実現状況＞

それぞれの要望項目について、以下の措置が講じられた

○＝復興庁 R6 当初予算

■＝経産省 R5 補正予算

□＝経産省 R6 当初予算

１．創造的復興の実現に向けた取組みの加速・深化

○社会資本整備総合交付金　162 億円

○自立・帰宅支援雇用創出企業立地補助金　122 億円

○福島県における観光関連復興支援事業　５億円

○ブルーツーリズム推進支援事業　３億円

○福島国際研究教育機構関連事業　154 億円

○福島イノベーション・コースト構想関連事業　54 億円

○「新しい東北」普及展開等推進事業　３億円

○「大阪・関西万博」関連事業　４億円

２．創造的復興を担う中小企業の自己変革支援

○中小企業組合等共同施設等災害復旧事業　９億円

○水産業復興販売加速化支援事業　41 億円

○被災地次世代漁業人材確保支援事業　21 億円

○原子力災害による被災事業者の自立等支援事業　19 億円

○福島県高付加価値産地展開支援事業　27 億円

■ALPS 処理水関連の輸入規制強化を踏まえた水産業の特定国・地域依存を分散するための緊急支援事業　89 億円

３．原子力災害の克服、福島の再生

○福島県農林水産業復興創生事業　40 億円

○中間貯蔵関連事業　1,008 億円

○放射性物質汚染廃棄物処理事業等　407 億円

○除去土壌等適正管理・原状回復等事業　150 億円

■廃炉・汚染水・処理水対策事業　175 億円

□原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金　470 億円

中小企業等の成長資金調達の多様化に向けた提言
～未上場株式や新事業への投資環境整備を～

2024年2月15日
日本商工会議所

目 次

Ⅰ．総論（求められる資金調達の多様化） 437
Ⅱ．制度上の課題と改善すべき方向性.....439
Ⅲ．要望事項 442
1．投資家向け情報開示が免除されている「少額公募」の上限額の引上げ.442
2．投資型ＣＦの抜本的な拡充 443
3．地域の投資家からのエクイティ調達の活性化.....444
4．未上場企業の株式発行・流通市場の整備.....445

はじめに

新たな合本主義で地域経済の活性化を

活力ある地域経済の実現に向けては、企業が地方発・地方拠点でビジネスを継続・発展させていくことが重要である。そのため、地域内における資金の循環を拡大させ、地域の企業が、地域において必要な資本を効果的に集められる仕組みが求められるが、現在わが国には、企業の大宗を占める未上場企業の株式を発行・流通させることができる「市場」がほぼないと言ってもいい状況である。

かつて、近代の黎明期に渋沢栄一翁は、①地方は国にとって「元気」や「富裕」の「源泉」であること、②国を富ますには「農商工の実業を隆盛」させるべきであること、③志ある人物や資本の力を合わせる「合本主義」が不可欠であることを主張し、身をもって実践した。

現代においても、そうした考え方に学び、事業資金を投資可能な人々から集めて活用できるようにすべきである。このため、未上場株式の発行・流通に関する諸制度を見直すことにより、地域におけるエクイティファイナンスの健全な発展を実現することが求められる。地域において、新たな価値創造や社会課題解決などを志向する、いわば「地方版スタートアップ」を、多様な資金によって、地域活力の大きな源泉へと育てていくべきである。

Ⅰ．総論（求められる資金調達の多様化）

資金調達の選択肢拡大を

創業期の事業資金の調達方法は、自己資金のほか、基本的に金融機関からの融資が中心であり、これに加えてエンジェル投資家やベンチャーキャピタル（ＶＣ）への訴求等によるエクイティ（株式）での資金集めなどの手段を検討する流れが一般的である。

地域における社会課題解決型スタートアップへの関心が高まりつつある中、当該事業・事業者への共感や適切な事業評価に基づく投資型のクラウドファンディング（ＣＦ）手法等も活用され始めている。ウェブ上で行われるＣＦであれば、資金調達に地域的な制約はほとんどない。地元でのビジネスを志向する事業者が、

地元から離れずに資金を調達し、成長できることのメリットは大きい。

現在、各地域では、地元金融機関等が、資金供給の方法を多様化すべく、投資子会社設立、ベンチャーデットやＣＦ運営会社との連携など、工夫を凝らして対応している状況が見られる。

地方版スタートアップにとって、融資が最も基礎的な資金調達手段であることは今後も変わらないが、事業の性質や成長場面に応じて、ＣＦやエクイティを含めた調達手法のベストミックスが可能となるよう、多様な選択肢が用意されるべきである。

地域における効果的な資金循環の拡大を

地方では人材や相談相手が少なく資金の調達手段も限られ、成長・拡大志向の企業は、ヒトやカネを求めて大都市、特に東京に集中する傾向がある。

地方経済を活性化させるためには、各地域における資金の循環を拡大することが必要であり、企業が、地域において資本を効果的に集められる仕組みが求められる。その仕組みの一つとして、株式公開していない企業（未上場企業）が、証券会社等を介し、自社株を発行・流通させることができる「市場」を整備することが考えられる。

次に、地域の投資家が、地元の企業に投資しやすい環境を整えることも重要である。資金力のある投資家に対する法令上の制約を一定程度緩和することで、地域の企業の株式取引への参入を促し、取引マーケットの規模を拡大することができる。その際、資金力のある経営者や事業性の目利き能力がある金融機関等が、地域で新たな事業者を育てるメンターの役割を果たす連携体制も求められる。

こうした株式市場を整えるうえでは、募集企業の体力に応じて一定の情報開示を行い、投資家の適切な保護に配慮することは欠かせない。企業や投資家の資質に応じた制度の下、小規模な取引に適した市場を再構築することは、地方版スタートアップにとって大事な要素である。これらの環境整備は、全国で取組みが進む事業承継後の挑戦に対する支援策としても有効となり得る。

Ⅱ．制度上の課題と改善すべき方向性

株式会社は、会社法に基づいて株式等を発行するが、多数の投資家に販売して資金を集めるに当たっては、募集額や募集人数はもとより、募集・勧誘活動そのものが金融商品取引法で制限されている。また、当然に配慮すべき投資家保護については、その規制の緩急が極端なものとなっており、資金調達側・投資家側双方にとって適切でない状況にある。地方版スタートアップが必要な資金にアクセスしやすい仕組みを整えることは、地域活性化につながる大きなカギとなる。

課題（1）投資型ＣＦが普及していない

近年、新たな資金調達手法として注目され、地方においても活用の広がりが見られる株式投資型ＣＦや、普及が期待される事業投資型ＣＦなどウェブ上での募集形態については、募集上限額が 1 億円未満に制限されている。活用実態を見ると、募集を上限額まで行う企業が一定割合で存在しており、上限額を引き上げる潜在的なニーズがあると考えられる。

一方、(特定投資家でない）一般投資家からの投資は一社（1 銘柄）あたり 50 万円までとの制限があり、まとまった資金を投資しにくい状況にある。

以上のような制約に加え、多様な資金調達の認知度が低いことや仲介業界が未発達であることなどから、活用が進む株式投資型ＣＦであっても、その年間調達額は総額 20 億円程度にとどまっている。一層の活用に向け、募集上限・投資上限の拡充など制度面の改善が望まれる。

米国等主要国と比較しても、わが国の制約は大きい。起業・成長や投資に対する社会的意識の違いなどを考慮する必要はあるが、米国では、募集額は 5 億円超、投資額は純資産または年収の一定割合に設定され、年間投資総額は 2020 年で約 550 億円まで拡大している。

課題（２）合理性を欠く企業情報開示制度により出資募集が普及していない

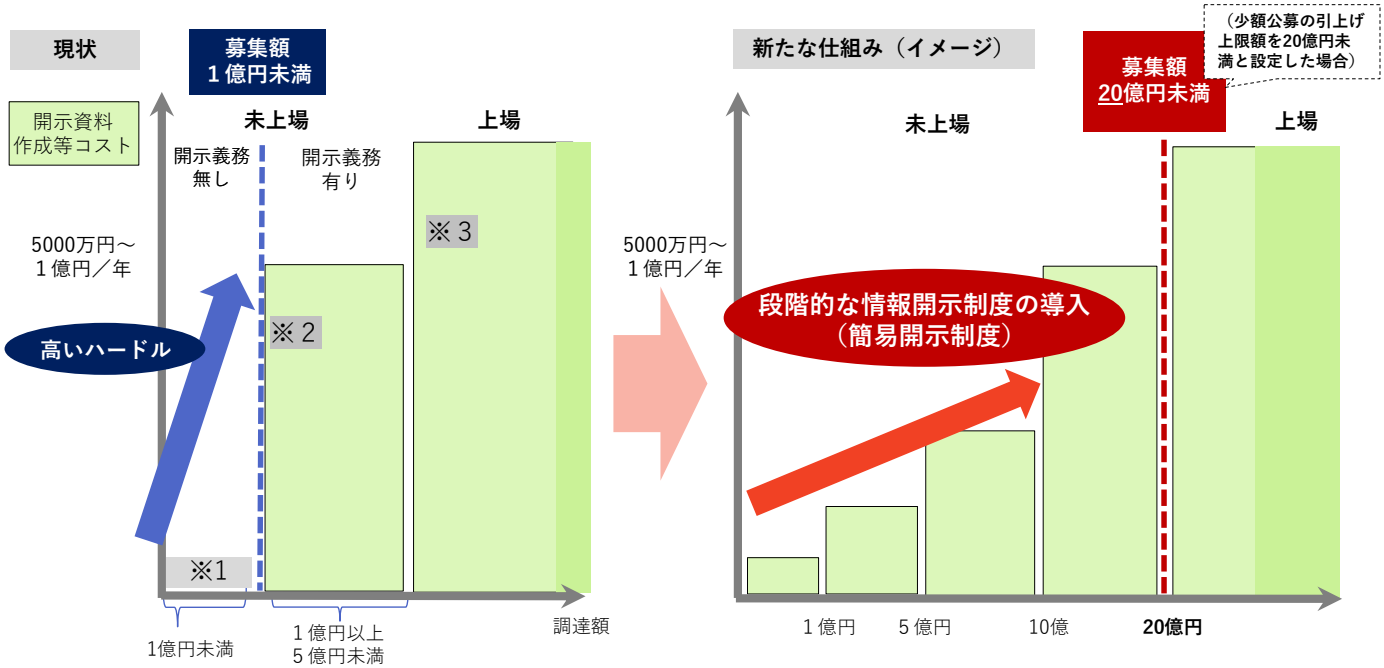
わが国では、未上場企業がエクイティ（株式）による資金調達を行いたいと考えても、発行募集をする仕組みが株式投資型ＣＦ等に限られ、認知度も低い。

加えて、エクイティにより１億円以上の資金募集をする場合は、上場企業並みの厳格な開示義務が課せられる。具体的には、5 千万円～1 億円ものコストがかかる有価証券届出書等の提出などの膨大な作業が求められる。

他方、募集額が１億円未満であるならば、企業情報の開示が免除されている（1千万円超１億円未満は有価証券通知書（非公表）の提出のみ必要）。株式投資型ＣＦも、この枠組みの範囲内で設計された制度である。

投資家保護の観点から、企業情報開示自体は必要であるが、現状のような、事業者にかかる労力と費用についての募集額１億円を境とした大きな格差は、合理性を欠くちぐはぐな規制と言える。

重要なのは、投資をする側における判断材料や投資家保護として必要なレベルの情報開示が行われることである。主要国の株式取引規制に見られるように、募集額の多寡に応じ段階的で合理性のある情報開示制度に見直すことが求められる（図参照）。



※１：１億円未満　開示不要（１千万円超は非公開の有価証券通知書の提出のみ必要）
※２：１億円以上５億円未満　要開示。金融商品取引法第５条の少額募集。開示内容の一部省略を認めるもの。実績はごく僅か。有価証券届出書（連結決算データは省略可）*、有価証券報告書　＊財務諸表（複数年分）には要監査。
※３：５億以上　要開示。有価証券届出書*、有価証券報告書、内部統制報告書(毎年度)、四半期報告書、臨時報告書。＊財務諸表（複数年分）には要監査。

課題（３）未上場株式の発行・流通の基盤が整備されていない

「地方版スタートアップ」が成長資金をエクイティで調達したくても、未上場株式の発行・流通市場がほぼ存在していないということも問題がある。

法令上の資金募集（公募）に該当しない小規模な取引（私募）ですら、企業自らが行い得る勧誘は 3 か月で 49 人以下に制限されているほか、原則、証券会社による未上場株式の投資勧誘も禁止されており、株式による資金調達は極めて困難である。

また、投資する側から見れば、発行・流通市場がないことで、未上場株式に関する情報や適正な価額（株価）を知る手段がほとんどなく、取引に係るリスクを判断するすべがないこと等から、未上場企業への投資が少ない要因になっている。

以上のような制約を見直し、取引制限の緩和や証券会社による取次の仕組みの整備などを通じて、市場での未上場株式の取引を活性化させることが必要である。同時に、一般投資家よりも投資制約が小さい特定投資家の枠を広げ、投資者たり得る分母を拡大することも必要である。

地域の事業者や投資家が、地方発・地元志向の地方版スタートアップを応援するために、適切な情報開示を基に未上場株式を売買することができる環境の整備が求められる。そのためにも、信頼できる証券会社等が介在する、かつての「店頭市場」のような未上場株式の発行・流通市場の構築・整備が必要である。

Ⅲ．要望事項

1．投資家向け情報開示が免除されている「少額公募」の上限額の引上げ

地方版スタートアップが必要な資金を募るには、調達方法の選択肢を広げていく必要がある。そのために、投資家向けの情報開示が免除されている少額公募（※）の活用を促すべく、上限額を引き上げる必要がある。

併せて、募集企業の参入を促すため、募集金額に応じた段階的で簡易な情報開示の仕組みを導入することが必要である。

また、地場の証券会社等の支援の下、一般投資家への対面での説明などを行えるようにし、事業に共感する投資家からエクイティによる資金をより調達しやすくするべきである。

※少額公募
金融商品取引法上の有価証券の公募（募集または売出し）に該当するもののうち、 同法第４条の規定により情報開示義務がない募集額１億円未満のものを指す（1 億円未満から 1 千万円以上の公募には、当局に対する非公表の有価証券通知書の提出義務（監査不要）がある)。投資家向けの開示義務が免除されており、手間・コストの面から調達のハードルが低くなる。

【具体的要望内容】

〇少額公募の上限額を諸外国並みへの引き上げ

・少額公募の上限額（1 億円）の 10 億円以上への引き上げ。

・併せて、証券会社等による募集の支援、多数の投資家への対面での勧誘・説明を可能とする制度の整備。

（参考）少額公募の上限
米国：7,500 万ドル(82 億 5 千万円)以下、ミニ IPO と呼ばれる。州法で 500 万ドル以下。
英国・ＥＵ：800 万ユーロ（10 億 4 千万円）以下。

〇段階的かつ簡易な企業情報開示制度の導入

・株式の発行・募集の前に提出が義務付けられている、有価証券通知書などの提出書類について、募集金額の多寡や企業規模等に応じて、記載する会社情報の内容や財務諸表の保証の方法を柔軟にして、開示資料の作成費用、監査等費用を含む調達コストを、発行企業が資金調達の手段として活用できる範囲に引き下げて、開示。

2. 投資型ＣＦの抜本的な拡充

近年活用が進む株式投資型ＣＦ等については、募集企業、投資家ともに参入が進まず、地方都市への資金の流れの拡大につながっていない。その原因の一つに、金融商品取引法における、募集額や投資額に対する上限規制がある。地方都市への資金の流れを後押しすべく、株式投資型ＣＦの募集額や投資額の上限を引き上げるべきである。

併せて、募集金額に応じた簡易な情報開示の仕組みを導入することが必要である。

以上を通じ、地方の事業者のアーリーステージにおける本格的なエクイティ調達手段として、諸外国並みの取引規模を目指すべきである。

【具体的要望内容】

○投資型ＣＦの募集額上限の引き上げ

・ウェブ上における株式投資型ＣＦ等を通じた出資の募集額上限（1 億円未満）の大幅な引き上げ。その際、一定の投資判断能力が認められる特定投資家からの募集は別枠とする。

○段階的かつ簡易な企業情報開示制度の導入（再掲）

・株式の発行・募集の前に提出が義務付けられている、有価証券通知書などの提出書類について、募集金額の多寡や企業規模等に応じて、記載する会社情報の内容や財務諸表の保証の方法を柔軟にして、開示資料の作成費用、監査等費用を含む調達コストを、発行企業が資金調達の手段として活用できる範囲に引き下げて、開示。

○投資家の投資額の上限の引き上げ

・一般の投資家一人当たりの投資上限額を、現行の一律 1 年間で 1 社 50 万円以下から、年収・資産等に応じた上限額へと引き上げ。

（参考）

	募集額上限	投資上限
米国	500 万ドル（5 億 5 千万円）	純資産または年収の 10%～5%、最大 12 万 4 千ドル（1,364 万円）
英国	800 万ユーロ(10 億 4 千万円)	年収 10 万ポンド(1,510 万円)又は純資産 25 万ポンド(3,775 万円)未満で、投資リスクを理解する十分な知識を有する投資家に該当しない者は純資産の 10%以下
韓国	30 億ウオン（2 億 8,800 万円）以下	収入に応じて最大 2 千万ウオン(192 万円)

〇事業単位で出資を募る匿名組合型ＣＦへの出資に対する税制優遇

・現在、株式投資型ＣＦに適用されている税制優遇措置を事業単位で出資を募る匿名組合型ＣＦにも適用。

3. 地域の投資家からのエクイティ調達の活性化

「地方版スタートアップ」が、地域の企業経営者など一般投資家からのエクイティによる資金調達の環境を整備するため、3 か月間に 49 人（社）の投資家へと勧誘が制限されている少人数私募制度（※）を拡充すべきである。

このとき、投資家の投資行動を促す観点から、投資家保護に配慮し、簡易な企業情報開示義務を導入すべきである。これにより、少人数私募を、地域の企業が、地域における身近な投資家の資金と協力を募る手段として活用できるようにすることが重要である。

※少人数私募制度
金融商品取引法上、募集（勧誘ベース 50 名以上）に該当しないものを指す。適格機関投資家は人数に含めず、募集金額の上限、情報開示義務はない。インターネットによる勧誘は不可。

【具体的要望内容】

〇勧誘の範囲の明確化

・募集企業や証券会社が基本的な募集条件の公表を行うこと自体は、勧誘の範囲に含まれないことを明確化。

〇少人数私募の対象の拡充

・「勧誘先 49 名(社)以下」から「勧誘先は無制限、購入者 49 名以下」に拡充。

・併せて、プロ投資家向けの私募についても「勧誘先」でなく「購入者」に限定するとともに、募集・勧誘でインターネット等の広告宣伝の活用を可能とする仕組みに拡充。

〇少人数私募における簡易開示義務の導入

・投資家の投資行動を促す観点から、投資家保護への配慮として、企業情報開示義務が必要だが、簡易なものとすべき。

・もとより、主要取引先や、大株主、取締役、これらの親族など縁故者への募集は対象外とする。

（参考）
米国：私募の対象制限は、「勧誘先」でなく「購入者」。35 名の「洗練された投資家」。
英国：ＥＵ：150 人まで勧誘が可能。
中国：200 人まで購入可能。
韓国：発行企業が基本的な募集情報を広く発信することは可能。その後は、関心を表明した者のうち 49 名に勧誘可。
　なお、日本の金商法では、みなし有価証券（組合持ち分、信託受益権、証券化商品など）における少人数私募では、流動性が低いことを理由に、購入者 500 人未満とされている。

4. 未上場企業の株式発行・流通市場の整備

地域における未上場株式の市場を拡大させること等を通じ、地方版スタートアップの資金調達環境を整備することが必要である。地方版スタートアップが実施する発行募集・勧誘活動を支援するため、証券会社を介して取引が行われる、「店頭市場」が地域・全国で形成されるようにするべきである。

【具体的要望内容】

○証券会社による未上場株式の投資勧誘の解禁

・証券会社(第一種金融商品取引業者)による未上場株式の投資勧誘の解禁。

○地域における未上場株式の取引を行える発行・流通市場の形成

・地域内の資金循環を拡大するよう、地場の証券会社等を介した、未上場株式が取引できる発行・流通市場の整備。

○特定投資家（※）の資格要件の緩和や資格取得手続きの簡素化等

・資金力や投資に関する知識・経験などを有する特定投資家の資格要件の緩和や資格取得手続きを簡素化し、参入を促進。

○特定投資家私募制度（※）の利活用の促進

・特定投資家私募制度の認知度の向上。

○投資型ＣＦの仲介業の参入促進

・投資型ＣＦの仲介業について、法律上求められる適正な範囲での、参入ハードルの低減と、利用者の利便性向上。

※特定投資家

政府機関、機関投資家に加えて、証券会社が認めた法人と個人。ただし、個人は純資産・金融資産３億円以上、金融業の経験のある純資産等１億円以上または年収１千万円以上など。

※特定投資家私募制度

特定投資家への非上場株式等の投資勧誘の仕組み。金融商品取引法上、募集（勧誘ベース 50 名以上）に該当しないものを私募と呼ぶ。募集金額の上限はない。発行企業は特定証券情報を提供する。インターネットによる勧誘は特定投資家のみが閲覧可能とする必要がある。

（本文中の為替レートは 2020 年を基準とした）

以上

中小企業等の成長資金調達の多様化に向けた提言～未上場株式や新事業への投資環境整備を～

＜提出先＞

内閣府・内閣官房、金融庁、経済産業省、中小企業庁、規制改革推進会議 スタートアップ・投資　ワーキング・グループ委員、与野党関係国会議員

＜実現状況＞

・2024 年 3 月、「非上場有価証券の流通活性化」等を目的とする金融商品取引法改正案が国会に提出された。

重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律案の早期成立を求める

2024年3月19日
一般社団法人 日本経済団体連合会
日本商工会議所

軍事転用可能な民生技術の獲得競争が激化するとともに、国家を背景としたサイバー攻撃の頻度が増す中、経済・技術分野においてもセキュリティ・クリアランス制度を創設することなどにより、わが国の情報保全を強化する必要がある。また、セキュリティ・クリアランスは、企業が国際共同研究開発等に参加する機会を拡大することにも資することから、わが国の戦略的優位性・不可欠性の維持・確保にもつながり得る。

こうした認識に基づき、政府は、2月27日に経済安全保障分野におけるセキュリティ・クリアランス制度を規定した「重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律案」（以下、法案）を閣議決定した。同法案は、国内既存制度との整合性の確保、適性評価にあたってのプライバシーへの配慮等、経済界が主張してきた考え方を反映していることからも、評価できる内容であり、同法案の早期成立を求める。

一方、制度の対象となる重要経済安保情報や同情報の提供を受ける適合事業者については、法案において一定の要件が規定されているが、法案の成立後に策定される下位法令や運用基準等も注視していく必要がある。経済界としては、既存制度と併せて企業ニーズの受け皿として有効に機能することを確保する観点から、必要に応じて意見していく所存である。

制度の施行にあたり、政府においては、国際的に通用する実効的な制度となるよう諸外国の理解を得ておくことはもちろんのこと、国内では中小企業を含む事業者等にわかりやすく説明していくべきである。

以　上

（３）刊行物等

○日商　ニュース・ファイル第 1507 号～第 1551 号
○E メール通信　第 1121 号～第 1153 号
○メールマガジン「日商観光メルマガ」第 278 号～第 293 号
○メールマガジン「日商　経営指導員メルマガ」NO.141～152
○検定事業推進メールマガジン　第 534 号～第 583 号
○ＤＣプランナー（企業年金総合プランナー）メールマガジン　第 489 号～第 512 号
○情報誌　企業年金総合プランナー　第 42 号～第 43 号
○ネット試験インフォメーション　第 367 号～第 386 号
○会議所ニュース　第 2758 号～第 2789 号
○月刊石垣　第 515 号～第 526 号
○所報サービス（月刊）2023 年４月～2024 年３月
○日商保険情報メール　第 337 号～第 345 号
○展示・商談会等情報メールマガジン（バイヤー向け：随時）　　2023 年度は９回発信

（４）技術・技能の普及

①検　　定

ア．珠　　算

（ｉ）珠算能力検定試験（文部科学省後援）

珠算能力検定試験（１級～３級）は、６月 25 日（第 228 回）、10 月 22 日（第 229 回）、2024 年２月 11 日（第 230 回）の３回施行した。その結果、受験者数は、１級 21,291 名、２級 25,404 名、３級 29,505 名の合計 76,200 名となった。合格者数は、１級 5,792 名、２級 8,993 名、３級 14,925 名の合計 29,710 名であった。また、４～６級の受験者数は 27,269 名、合格者数は 20,632 名であった。

○第 228 回珠算能力検定試験

（６月 25 日（日）、386 商工会議所で施行）

級	受験者数（名）	実受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
１級	7,174	6,908	1,951	28.2
２級	8,740	8,396	3,181	37.9
３級	10,326	9,573	5,261	55.0
合計	26,240	24,877	10,393	－

○第 229 回珠算能力検定試験

（10 月 22 日（日）、383 商工会議所で施行）

級	受験者数（名）	実受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
１級	6,806	6,575	1,903	28.9
２級	7,943	7,624	2,576	33.8
３級	9,572	9,162	4,857	53.0
合計	24,321	23,361	9,336	－

○第 230 回珠算能力検定試験

(2024年2月11日（日)、383商工会議所で施行)

級	受験者数（名）	実受験者数(名)	合格者数（名）	合格率（%）
1級	7,311	6,883	1,938	28.2
2級	8,721	8,145	3,236	39.7
3級	9,607	8,972	4,807	53.6
合計	25,639	24,000	9,981	－

○珠算能力検定試験（4級～6級)

(2023年4月1日～2024年3月31日)

級	受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
4級	8,907	6,390	71.7
5級	9,126	6,781	74.3
6級	9,236	7,461	80.8
合計	27,269	20,632	－

○珠算能力検定試験1級満点合格者数

各回の満点合格者数は、以下のとおり。

（1）第228回　　40名

（2）第229回　　16名

（3）第230回　　29名

○珠算技能国際認定証の交付

珠算能力検定試験の1級～3級の合格者のうち、希望者に対し、当所会頭および国際珠算協会日本国内委員会会長名による英文の「珠算技能国際認定証」を交付している。2023年度は、1級～3級の合計で445名に交付した。

（ⅱ）そろばんグランプリジャパン2023

一般社団法人日本珠算連盟との共催により、「そろばんグランプリジャパン」を、全国から368名の選手の参加を得て開催した。

○概要

開催日　2023年7月23日（日）

会　場　神戸常盤アリーナ（兵庫県立文化体育館)

主　催　一般社団法人日本珠算連盟・日本商工会議所

主　管　近畿ブロック珠算連盟連合会

後　援　文部科学省、兵庫県、兵庫県教育委員会、神戸市教育委員会、兵庫県商工会議所連合会

(順不同)

○結果

競技部門	参加者数(名)	「そろばん日本一」受賞者氏名
(1)ジュニア部門（小学生以下)	157	降矢　才馳　選手
(2)スクール部門（中学生・高校生)	146	辻窪　凛音　選手
(3)シニア部門（(1)(2)以外の者)	65	磯貝　勇誠　選手

（ⅲ）視覚障害者珠算検定試験

当所ならびに全国盲学校長会主催による第 59 回視覚障害者珠算検定試験は、11 月 10 日から 2024 年１月 31 日までの間に、全国 35 盲学校等で施行した。受験者数は 106 名で、合格者数は 70 名であった。

○第 59 回視覚障害者珠算検定試験

（11 月 10 日（金）～2024 年１月 31 日（水）、35 盲学校等で施行）

クラス	受験者数(名)	実受験者数(名)	合格者数(名)	合格率(%)
A クラス	0	0	0	0.0
B クラス	12	11	2	18.2
C クラス	22	21	10	47.6
D クラス	26	26	21	80.8
E クラス	24	24	20	83.3
F クラス	22	22	17	77.3
合　　計	106	104	70	－

イ．簿記検定試験

（ｉ）検定試験の施行状況

簿記検定試験は、統一試験、団体試験、ネット試験の３方式で施行した。統一試験は、６月 11 日（第 164 回１級～３級）、11 月 19 日（第 165 回１級～３級）、2024 年２月 25 日（第 166 回２級・３級）の３回施行した。受験者数は、３方式合わせて、１級 24,354 名、２級 155,156 名、３級 339,734 名の合計 519,244 名となった。合格者数は、１級 2,886 名、２級 46,772 名、３級 117,703 名の合計 167,361 名であった。

また、ネット試験方式のみで行う「簿記初級」の受験者数は 3,271 名、合格者数は 1,960 名、「原価計算初級」の受験者数は 1,211 名、合格者数は 1,089 名であった。

ア）統一試験

○第 164 回簿記検定試験

（６月 11 日（日）、486 商工会議所で施行）

級	受験者数（名）	実受験者数(名)	合格者数（名）	合格率（%）
１級	11,468	9,295	1,164	12.5
２級	10,618	8,454	1,788	21.1
３級	31,818	26,757	9,107	34.0
合計	53,904	44,506	12,059	－

○第 165 回簿記検定試験

（11 月 19 日（日）、485 商工会議所で施行）

級	受験者数（名）	実受験者数(名)	合格者数（名）	合格率（%）
１級	12,886	10,251	1,722	16.8
２級	11,572	9,511	1,133	11.9
３級	30,387	25,727	8,653	33.6
合計	54,845	45,489	11,508	－

○第 166 回簿記検定試験

（2024 年２月 25 日（日）、477 商工会議所で施行）

級	受験者数（名）	実受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
１級	－	－	－	－
２級	10,814	8,728	1,356	15.5
３級	28,565	23,977	8,706	36.3
合計	39,379	32,705	10,062	－

イ）団体試験

（2023 年４月１日～2024 年３月 31 日、随時施行、103 商工会議所、延べ 210 回施行）

級	受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
２級	3,116	583	18.7
３級	10,809	2,973	27.5
合計	13,925	3,556	－

ウ）ネット試験

（2023 年４月１日～2024 年３月 31 日）

○２・３級

級	受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
２級	119,036	41,912	35.2
３級	238,155	88,264	37.1
合計	357,191	130,176	－

○簿記初級

級	受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
初級	3,271	1,960	59.9

○原価計算初級

級	受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
初級	1,211	1,089	89.9

（ⅱ）日商簿記全国大会（通称：日商簿記―１グランプリ）2023

第 165 回試験において、「日商簿記全国大会（通称：日商簿記―１グランプリ）2023」を開催。97 チーム・402 名が参加した。また、今年度から新設された高校生の部には、24 チームが参加した。

総合１位は高崎商科大学経理研究所（チーム名、会計プロＡ）、２位は岐阜県立岐阜商業高等学校（同、簿記は裏切らない）、３位は専門学校東京ＣＰＡ会計学院（同、マツバＭＧ５）であった。高校生の部１位は岐阜県立岐阜商業高等学校（チーム名、簿記は裏切らない）、２位は滋賀県立八幡商業高等学校（同、國場の海心撃）、３位は岐阜県立大垣商業高等学校と栃木県立宇都宮商業高等学校の合同チーム（同、やっぱり猫が好き。）であった。総合、高校生の部ともに上位３チームには賞状と記念品を贈呈した。

（iii）第３回簿記坂セミナー

８月 10 日、日商簿記検定１級合格を目指す高校生を対象とした「簿記坂セミナー」を高崎商科大学（群馬県）と岐阜県立岐阜商業高等学校（岐阜県）の２か所で同時開催した。４年ぶり３回目の開催となった今回は、２会場合わせて 61 名が参加。日商簿記１級を突破する実力を養い、簿記を学ぶ意義や有用性を再認識するとともに、参加者間の交流を図った。

当日は、日商簿記検定の全国大会である「日商簿記―１グランプリ」と同様の形式で模擬試験を実施。その後、両会場をオンラインでつなぎ、同試験の解説を含めた対策講義を行い、11 月に実施される本試験に向けた学習に取り組んだ。後半は、参加者だけでなく、高崎商科大学で会計を学ぶ学生も加わって特別講演を実施。永和監査法人公認会計士・税理士伊藤嘉基氏と、株式会社スマイルワークス代表取締役社長坂本恒之氏から、事例を踏まえながら簿記学習の有用性について分かりやすい解説がなされた。

なお、2024 年度は、本セミナー内で実施していた模擬試験を発展させ、「全国高等学校日商簿記選手権大会（通称：日商簿記甲子園）」として岐阜県の朝日大学で開催することを決定し、本セミナーは 2023 年度を持って終了となる。

（iv）指導者および独学者支援

○指導者支援

簿記会計学習者の裾野拡大を目的とする指導者支援の一環として、2021 年度から提供を開始した「日商簿記２級・模擬試験」を引き続き、一般社団法人日本商業教育振興会（簿記検定普及委員の小島一富士氏が代表理事を務める）が運営する学習支援サイト「会計サポート」のメニューの一部として、高等学校における簿記指導者に無償で提供した（423 校）。

○独学者支援

一般社団法人日本商業教育振興会より無償提供を受けた日商簿記検定３級講座（e ラーニング）」を、各地商工会議所会員事業者の従業員等の会計リテラシー向上のための学習教材として、各地商工会議所を通じて提供した（75 商工会議所、912 名受講）ほか、検定ホームページ内の「日商簿記学習倶楽部」の内容の充実を図り、ＰＲした。

（ｖ）日商簿記検定受験料の一部助成制度の創設

経済的な理由により日商簿記検定の受験が困難な高校生に受験機会を提供することを目的に、同検定受験料の一部助成制度の創設を決定した（2024 年度開始）。

本制度は、日本国内の高等学校を対象に、学校全体として日商簿記検定を活用いただき（①統一試験を団体（学校全体）で受験申込を行っている、②高等学校が試験会場となり「団体試験」を施行している、③高等学校が試験会場となり「ネット試験」を施行している）、年間 20 名以上の受験者を輩出していることを条件として、受験料の５％を助成するもの。

ウ．リテールマーケティング（販売士）検定試験（全国商工会連合会との共催、経済産業省・中小企業庁後援）

（ｉ）リテールマーケティング（販売士）検定試験の施行状況

リテールマーケティング（販売士）検定試験は、ネット試験により、個人受験と団体受験（企業

や教育機関等を会場として試験を施行）の２方式で施行した。

受験者数は、１級 1,177 名、２級 7,165 名、３級 9,215 名の合計 17,557 名となった。合格者数は、１級 222 名、２級 3,265 名、３級 4,976 名の合計 8,463 名であった。

○2023 年度試験結果

級	受験者数（名）	実受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
１級	1,177	1,091	222	20.3
２級	7,165	6,613	3,265	49.4
３級	9,215	8,632	4,976	57.6
合計	17,557	16,336	8,463	－

本検定は、1973 年度（1974 年３月）に第１回試験（３級のみ）を施行して以来、これまでに、延べ 2,084,226 名が受験し、1,035,454 名が合格している。

また、リテールマーケティング（販売士）検定試験の合格者は、「販売士」として資格登録される。販売士資格は、知識のブラッシュアップが必要との観点から５年毎の資格更新制度を設けており、更新対象者が資格を継続するためには、指定の通信教育講座等の受講・修了が必要となっている。

2024 年３月末日現在の販売士資格登録者数は、１級 4,736 名、２級 60,710 名、３級 77,850 名、の合計 143,296 名であった。

エ．キーボード操作技能認定試験

（ｉ）キータッチ 2000 テスト

キータッチ 2000 テストは、合格・不合格を判定するものではなく、試験時間の 10 分間に入力できた文字数でタッチタイピング技能を証明する試験で、1994 年 10 月から施行している。試験時間内に 2,000 字すべての入力を終えた受験者には、「ゴールドホルダー」の称号を付与している。また、ゴールドホルダー取得者の実力を広く周知するため、ゴールドホルダーが入力に要した時間をランキングにして、その上位 20 位の受験番号とタイムを検定ホームページに掲載している。

2023 年度の受験者数は 622 名（ゴールドホルダー37 名）であった。

（ⅱ）ビジネスキーボード認定試験

ビジネスキーボード認定試験は、基本的なタッチタイピング技能を認定する「キータッチ 2000 テスト」の中・上級試験にあたり、ビジネス実務で要求される速くて正確なキーボードの操作技能を証明する試験で、2002 年 10 月から施行している。試験は、日本語、英語、数値の３科目で構成されており、３科目すべてにおいて最上位のＳ評価を取得した者は、「ビジネスキーボードマスター」の称号を付与している。2023 年度の受験者数は 210 名であった。

オ．ＤＣプランナー（企業年金総合プランナー）認定試験（一般社団法人金融財政事情研究会との共催）

ＤＣプランナー（企業年金総合プランナー）認定試験は、受験者の利便性向上と受験機会の拡大を図るため、2021 年度からＣＢＴ（Computer-Based Testing）方式に移行し、随時施行となった。

受験者数は、１級Ａ分野 613 名、Ｂ分野 527 名、Ｃ分野 709 名、２級 2,746 名の延べ 4,595 名となった。合格者数は、１級（総合合格）が 207 名、２級は 900 名の合計 1,107 名であった。

○2023 年度試験結果

級・種目		受験者数（名）	実受験者数(名)	合格者数（名）	合格率（%）
１　級		－	－	207	－
	Ａ分野	613	535	221	41.3
	Ｂ分野	527	492	236	48.0
	Ｃ分野	709	647	223	34.5
２　級		2,746	2,338	900	38.5
合　計		4,595	4,012	1,107	－

合格者のうち、希望者はＤＣプランナー（企業年金総合プランナー）として資格登録ができる（資格有効期間は２年間）。１級の登録者には「１級ＤＣプランナー（企業年金総合プランナー）」、２級の登録者には「２級ＤＣプランナー（企業年金総合プランナー）」の称号を付与しており、2024 年３月末日現在のＤＣプランナー資格登録者数は、１級 2,478 名、２級 2,513 名の合計 4,991 名であった。

カ．日商ビジネス英語検定試験

2004 年から施行してきた従来の「日商ビジネス英語検定」では、主に貿易書類や英文レター等の定型に沿って「書く力」を重視していたが、ニーズの変化を踏まえ、試験の内容・形式をリニューアルすることとした。

2023 年度にリニューアルした日商ビジネス英語検定は、「即答力」を重視した試験とし、新たにスピーキングとリスニングの問題を導入。また、受験者の英語力やその伸長度を把握しやすくするため、級別に合否を判定する方式から、得点でレベル判定をする方式に移行した。さらに、自宅等のパソコンで受験する IBT（Internet Based Testing）方式にて試験を施行している。自宅受験に加え、ネットカフェを運営している快活 CLUB と連携し、東京、神奈川、千葉、埼玉の４都県における各１か所の同 CLUB を試験会場とした。

2023 年度の受験者数は 195 名（10 月 15 日（日）試験：94 名、２月４日（日）試験：101 名）であった。

キ．電子会計実務検定試験

電子会計実務検定試験は、パソコンソフト等の活用による電子会計が、業種・業態、企業規模を問わず普及していることから、企業、特に中小企業における電子会計の実践およびこれに対応できる人材の育成に資することを目的に、2005 年６月から施行している。試験対応会計ソフトは、「勘定奉行」「弥生会計」「会計王」「ＰＣＡ会計」の計４種類としている。

2023 年度の受験者数は１級１名、２級 597 名、３級 1,333 名の合計 1,931 名。合格者数は１級１名、２級 522 名、３級 1,111 名の合計 1,634 名であった。

なお、2023 年度は従来年２回施行していた１級試験を 10 月のみに、同試験の対応会計ソフトを弥生会計のみとした。また、2024 年度の１級試験休止を決定した。

ク．日商ＰＣ検定試験

日商ＰＣ検定試験は、ＩＴを活用した企業実務の実態を踏まえ、単にパソコンの操作スキルを問うだけではなく、どのように活用すれば効率的・効果的に業務を遂行できるかを問う検定試験で、文書作成、データ活用分野については2006年度から１級～３級、Basic（基礎級）を施行、プレゼン資料作成分野については2011年10月から３級、2012年５月から２級、同年10月から１級を施行している。

2023年度の受験者数は文書作成分野が合計11,263名、合格者数は合計8,790名、データ活用分野の受験者数は合計12,674名、合格者数は合計9,778名、プレゼン資料作成分野の受験者数は合計 2,396 名、合格者数は合計 2,001 名で、３分野全級合計で受験者数は 26,333 名、合格者数は20,569名であった。

このほか、ネット試験会場向けに、日商ＰＣ検定試験（文書作成３級・データ活用３級）合格に向けた学習支援ツールとして「模擬試験プログラム」を提供し、110会場が利用した（簿記初級・原価計算初級のプログラムも提供)。

○2023年度試験結果

＜文書作成＞

級	受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
１級	13	9	69.2
２級	2,361	1,508	63.9
３級	8,193	6,637	81.0
Basic	696	636	91.4
合計	11,263	8,790	―

＜データ活用＞

級	受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
１級	21	10	47.6
２級	3,638	2,480	68.2
３級	7,819	6,546	83.7
Basic	1,196	742	62.0
合計	12,674	9,778	―

＜プレゼン資料作成＞

級	受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
１級	9	7	77.8
２級	813	630	77.5
３級	1,574	1,364	86.7
合計	2,396	2,001	―

ケ．日商プログラミング検定

日商プログラミング検定は、増大するＩＴ需要を担うＩｏＴ、ＡＩ人材の育成および生産性向上に向けた企業のＩＴ化を人材育成面から支援するため、情報技術の基盤となるプログラミングスキルの習得に資することを目的に、2019年から施行している。

同検定は４段階のレベルで構成され、プログラミング初学者向けのビジュアル言語 Scratch による簡単なプログラミング的思考を問う「ENTRY」を2019年１月から、言語を問わずプログラミングに関する基礎知識を問う「BASIC」、高校・大学・専門学校等でのプログラミング学習の習得度を

問う「STANDARD」を2019年４月から、プログラマーとしての基本能力を問う「EXPERT」を2019年10月から開始している。

なお、上位レベルの「STANDARD」と「EXPERT」は、創設当初からＣ言語、Java、VBA の３言語でそれぞれ独立した試験として実施していたが、2020年４月から「STANDARD」、2020年10月から「EXPERT」にて、新たにＡＩの開発言語である Python を加え、４つの言語により実施している。

また、「STANDARD」と「EXPERT」は、継続した学習を支援することを目的に、2019年10月から科目合格制度を導入している。

受験者の学習支援の一環としては、公式ガイドブック（STANDARD（Ｃ言語、Java、VBA）は2019年５月、BASIC は2019年10月、ENTRY は2024年５月予定）および公式問題集（STANDARD&EXPERT（Java）を2021年９月）を発刊し、2020年10月から BASIC レベルの、また2022年８月から STANDARD（Python）のｅラーニング学習講座をそれぞれ公開している。

また、本検定の認知度向上と受験者増を目的に、バンダイナムコ エンターテインメントが運営するアイドルマスターシンデレラガールズとのコラボレーション事業を2024年１月９日～３月31日に実施し、関連ポスターを全国の商工会議所およびネット試験会場に掲示するとともに、デジタル合格証に同事業のキャラクターである大石泉のイラストを表示するなどの取り組みを実施した。

○2023年度試験結果

レベル（級）	受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
EXPERT	67	32	47.8
STANDARD	219	72	32.9
BASIC	282	167	59.2
ENTRY	165	116	70.3
合計	733	387	—

コ．日商キャリアアップ応援隊

日商キャリアアップ応援隊は、各地商工会議所等の要請に基づき、地元の高校・大学などの教育機関へ各検定の普及推進委員や一般社団法人日本販売士協会が認定する登録講師などの専門家を講師として派遣し出前授業を実施するもので、2023 年度の訪問先教育機関は以下のとおり（17 都道府県、延べ 34 校、3,170 名）。

日付	教育機関名	参加者数（名）	対象検定
2023 年４月７日	関西経理専門学校	40	簿記
４月 11 日	高千穂大学	66	販売士
４月 12 日	九州産業大学	550	販売士
４月 14 日	静岡県立静岡商業高等学校	246	簿記
４月 20 日	北海道函館商業高等学校	79	販売士
４月 25 日	岡山県立笠岡商業高等学校	115	販売士
６月６日	滋賀県立大津商業高等学校	78	販売士
６月７日	川崎市立幸高等学校	240	販売士
６月 14 日	東海学園大学	50	販売士

6月27日	奈良県立商業高等学校	37	販売士
7月6日	西日本短期大学	44	簿記
7月7日	三重県立四日市商業高等学校	37	販売士
7月31日	福岡県公立古賀竟成館高等学校	34	販売士
9月7日	長野平青学園	21	販売士
10月3、4日	福岡工業大学	300	販売士
10月4日	中村学園大学	165	販売士
10月19日	福山平成大学	62	販売士
10月26日	岩手県立大学	78	販売士
11月6日	専修大学	40	販売士
11月17日	西南学院大学	98	販売士
11月20日	三重県立亀山高等学校	25	販売士
11月30日	上武大学	73	簿記・販売士
11月30日	拓殖大学	130	販売士
12月14日	高崎商科大学	44	販売士
12月21日	西日本短期大学	40	販売士
2024年1月19日	高崎経済大学	1	日商PC
1月29日	兵庫県立神戸商業高等学校	64	販売士
1月31日	静岡県立静岡商業高等学校	53	販売士
2月6日	宮城県農業高等学校	20	販売士
2月6日	伊丹市立伊丹高等学校	37	販売士
2月15日	北海道札幌東商業高等学校	75	販売士
2月15日	北海道函館商業高等学校	75	簿記
2月19日	福岡県公立古賀竟成館高等学校	40	販売士
2月26日	北九州市立高等学校	113	簿記

サ．ＰＲ

各種検定試験等の認知度の向上および普及を図るために、主に以下の媒体を通じ、受験者をはじめ関係機関（学校や企業）等に対してPRを行った。

種　　別	部　数　等
検定ホームページ https://www.kentei.ne.jp/	1,440万ビュー ※延べ9,600万人が利用
商工会議所検定試験ガイド（2023年度版）	158,733部
ＰＲポスター（９種）	16,266枚
日商簿記検定　団体試験案内パンフレット（高校・大学向け）	5,465部
日商簿記検定　PRリーフレット（中小企業向け）	54,958部
リテールマーケティング（販売士）検定 リーフレット	9,845部

日本商工会議所３つの検定リーフレット（キーボード操作、日商PC、日商プログラミング）	8,054部
検定情報ダイヤル（ハローダイヤル） TEL:050-5541-8600	3,558件
検定X https://x.com/jcci_kentei	フォロワー数19,048人

②各種検定試験最優秀者等の表彰

2022 年度に施行した各種検定試験の１級合格者のうち、各回または各種目の最優秀者（成績最上位者)、および日商簿記全国大会（日商簿記－１グランプリ）最優秀団体を、６月 30 日（金）に東京・丸の内の丸の内二重橋ビル（東京商工会議所５階 RoomA）に招待し、表彰式を開催した。表彰者は、下表のとおり。

※敬称略。（　）内は受験地の商工会議所名。

第161回簿記	桜井　大輝（上田）
第162回簿記	池田　颯（岐阜）
リテールマーケティング（販売士）	金澤　泰司（横浜）
日商ＰＣ＜文書作成＞	藤峰　真帆（川越）
日商ＰＣ＜データ活用＞	安田　直人（守山）
日商簿記－１グランプリ　最優秀団体	朝日大学会計研究部「朝日Ａ」（岐阜）

※　各回または各種目において受験者数 5,000 人以上の検定試験が表彰対象。
なお、珠算能力検定試験は、別途１級満点表彰を実施しており、本表彰の対象外。

③日商マスター認定制度

日商マスター認定制度は、実践的なＩＴ利活用能力を備えた人材や中小企業のＩＴ経営を推進する人材の育成ニーズに対応できる、高度なＩＴスキル、卓越した指導力、企業実務への理解を持った指導者を育成・認定する制度である。

2023 年度は、日商マスター認定申請希望者等を対象とした「日商マスター集合研修(生成 AI 時代のデジタル人材育成指導者研修セミナー)」を 12 月 14 日に東京で開催し、生成 AI の登場など近年の環境変化を踏まえたデジタル人材育成指導の技法を習得することを目的に、集合研修を実施した（７名参加)。

【登録者数】

○日商マスター（2024 年３月末現在）：54 名

○日商アソシエイトマスター（2024 年３月末現在）：０名

シ．2024 年度各種検定試験受験料改定

各種検定試験受験料について、11 月 16 日開催の当所常議員会で承認を得て 2024 年度から改定することとした。改定後の受験料は下表のとおり。

単位：円

検定試験名	級等	2023年度 受験料（税込）	2024年度 受験料（税込）
珠算能力	１　　級	2,340	2,800
	２　　級	1,730	2,000
	３　　級	1,530	1,800
	４～６級	1,020	1,200
簿　　記	１級	7,850	8,800
	２級	4,720	5,500
	３級	2,850	3,300
	簿記初級	2,200	2,200
	原価計算初級	2,200	2,200
リテールマーケティング （販売士）	１　　級	7,850	8,800
	２　　級	5,770	6,600
	３　　級	4,200	4,400
電子会計実務	１　　級	10,480	(11,000) ※2024年度は施行休止
	２　　級	7,330	7,700
	３　　級	4,200	4,400
日商ＰＣ （文書作成・データ活用・プレゼン）	１　　級	10,480	11,000
	２　　級	7,330	7,700
	３　　級	5,240	5,500
	Basic(基礎級)	4,200	4,400
キータッチ2000テスト	入力文字数で 技能認定	1,570	2,200
ビジネスキーボード	入力文字数により ５段階評価	2,620	3,300
日商ビジネス英語	点数制	6,600	6,600
日商プログラミング	EXPERT	6,600	6,600
	STANDARD	5,500	5,500
	BASIC	4,400	4,400
	ENTRY	3,300	3,300

（５）研修会等

期間	件名	出席者数	開催場所	主な内容
３月15日～５月22日	公害健康被害補償業務担当者研修会	156商工会議所	録画配信	（1）公害健康被害補償制度の概要／令和５年度賦課料率について （2）2023年度 汚染負荷量賦課金 申告・納付について （3）汚染負荷量賦課金 徴収業務について （4）委託業務関連オンラインシステムについて
４月14日～５月31日	特定原産地証明書発給事務に係る研修会	49名	オンライン配信	（1）第一種特定原産地証明書に係る指定発給機関の業務について 講演者：経済産業省　原産地証明室　山口室長 （2）発給事務所としての覚書と発給事務規程 （3）発給手続きの概要と相談対応 （4）企業登録 （5）発給申請前の企業の準備作業 （6）判定・発給のために確認すべき主な規則等 （7）判定業務について　審査者（判定事務所）の立場から （8）発給業務について　審査者（発給事務所）の立場から （9）原産地証明法第６条関連の対応 (10) 検認の対応 (11) 運営経費と手数料 (12) トラブル対応
４月17日～18日	若手指導員のための小規模事業支援の基礎研修	23名	オンライン配信	（1）小規模事業の特徴 （2）商工会議所における経営支援 （3）中小企業の経営実態と構造的問題点 （4）経営力再構築伴走支援 （5）経営支援のための調査項目と基本的分析
４月24日～５月26日	2023年度商工会議所貿易関係証明業務担当者研修会（貿易関係証明発給業務の実務）	203名	オンライン配信	（1）商工会議所の証明 （2）貿易登録 （3）証明別審査方法 （4）インボイス・サイン証明等の審査方法
４月25日	「人材育成・経営課題解決のためのデジタル化支援メニュー」の活用に関する商工会議所職員向けセミナー	261名	オンライン・アーカイブ配信	（1）基調講演 「事業者の主体的なデジタル化推進へ 今、商工会議所に期待される支援とは」 アップコンパス（旧リックテレコム）IT 経営マガジン COMPASS 編集長　石原　由美子　氏 （2）事例発表 「デジタル化支援メニューの活用について」 江津商工会議所 経営支援課 主事 竹本 奏絵 （3）事例発表 「デジタル化支援メニューの活用について」 川口商工会議所 中小企業支援課 主任 座波 尚子 （4）説明 「デジタル化支援メニュー等の活用による会員企業(管内事業者)および商工会議所のデジタル化推進について」 日本商工会議所 情報化推進部 （5）質疑応答
４月26日	TOAS 研修会(商工会議所経理コース)	７名	会議室A・B	経理システムに関する解説と実習 松本商工会議所 情報事業部 上原 勇 氏

４月27日	2023年度検定事業説明会	284名	オンライン配信	（１）開会挨拶 （２）検定事業の動向について （３）各検定試験の施行・運営に関する留意事項について （４）オンラインセミナー 「商工会議所検定事業におけるカスタマーハラスメント対処法」 人材教育アシスト代表　山田　泰造　氏 （５）質疑応答 （６）その他
４月27日～28日	TOAS 研修会（会員管理コース）	15名	会議室A・B	事業所データの登録方法や組織団体加入処理、会費請求等に関する設定や実習等 講師：松本商工会議所 情報事業部 上原 勇 氏、松澤 剛志 氏
４月28日	TOAS 研修会(事業所データ活用コース)	10名	会議室A・B	ＴＯＡＳに蓄積された事業所情報の検索方法や実習等 講師：松本商工会議所 情報事業部 松澤 剛志 氏
５月10日～11日	若手指導員のための小規模事業支援の基礎研修	31名	オンライン配信	（１）小規模事業の特徴 （２）商工会議所における経営支援 （３）中小企業の経営実態と構造的問題点 （４）経営力再構築伴走支援 （５）経営支援のための調査項目と基本的分析
５月22日～23日	課題設定に不可欠な財務スキル向上研修	15名	オンライン	（１）中小企業の経営実態とその要因分析 （２）財務会計の理解 （３）財務健全化支援の実務
５月23日	TOAS 研修会(商工会議所経理コース)	14名	会議室A・B	経理システムに関する解説と実習 松本商工会議所 情報事業部 上原 勇 氏
５月24日～25日	TOAS 研修会（会員管理コース）	16名	会議室A・B	事業所データの登録方法や組織団体加入処理、会費請求等に関する設定や実習等 講師：松本商工会議所 情報事業部 上原 勇 氏、松澤 剛志 氏
５月25日	TOAS 研修会(事業所データ活用コース)	13名	会議室A・B	ＴＯＡＳに蓄積された事業所情報の検索方法や実習等 講師：松本商工会議所 情報事業部 松澤 剛志 氏
５月29日～30日	2023年度商工会議所貿易関係証明業務担当者研修会（貿易取引の仕組みおよび貿易書類の基礎等）	33名	東京	（１）貿易取引の仕組みおよび貿易書類の基礎について （２）貿易関係証明業務をめぐる状況について （３）2023年度マニュアル改訂について （４）貿易関係証明発給業務の現場について （５）意見交換
５月30日	経済安全保障に関する取り組み促進セミナー 「経済安全保障推進法の解説と、各施策の活用方法」	105名	オンライン配信	（１）経済安全保障推進法の概要（基幹インフラ、特許出願非公開を中心に） （２）経済安全保障に係る各種施策の活用
６月１日～２日	事業計画策定に不可欠な管理会計スキル向上研修	12名	オンライン	（１）管理会計とは何か、なぜ必要なのか （２）収益構造分析と事業目標設定 （３）原価管理の手法
６月1日～30日	広報初心者のためのプレスリリース作成オンラインセミナー	140名	オンライン配信	【講師】株式会社共同通信 PR ワイヤー　営業部 次長 西林祐美氏 【内容】（約55分） （１）プレスリリースの基本と作成のポイント （２）記事化の第一歩はメディア視点を知ることから （３）プレスリリース配信「ワイヤーサービス」の活用

6月8日	2023年度越境 EC を活用したテストマーケティング・商品改良支援事業に係るオンラインセミナー	35名	会議室 B	（1）開会挨拶 日本商工会議所 地域振興部 （2）越境 EC を中心とした海外販路開拓に係る基礎知識 ジェイグラブ株式会社 （3）越境 EC に関するリスクと保険 東京海上日動火災保険株式会社 （4）2023年度「越境 EC を活用したテストマーケティング・商品改良支援事業」等に関するご案内 ジェイグラブ株式会社 東京海上日動火災保険株式会社 （5）補助事業実施に関する留意事項 日本商工会議所 地域振興部 （6）質疑応答
6月8日	「デジタル化支援人材紹介事業」および「副業・兼業支援補助金」による「中小企業デジタル化に向けた副業兼業人材の活用」に関する商工会議所職員向けセミナー	116名	オンライン・アーカイブ配信	（1）説明 「副業・兼業支援補助金」について （2）説明 「中小企業のデジタル化に向けた副業兼業人材活用のメリットについて」 （3）事例発表 「副業兼業人材活用事例」 （4）事例発表 「副業兼業人材活用事例」 （5）説明 「デジタル化支援人材紹介事業」および当所が各地商工会議所に提供する中小企業・商工会議所デジタル化支援事業について
6 月 28 日～29日	2023年度商工会議所貿易関係証明業務担当者研修会（貿易取引の仕組みおよび貿易書類の基礎等）	21名	大阪	（1）貿易取引の仕組みおよび貿易書類の基礎について （2）貿易関係証明業務をめぐる状況について （3）2023年度マニュアル改訂について （4）貿易関係証明発給業務の現場について （5）意見交換

7 月 6 日 ～7 日	「第10回商工会議所経営指導員全国研修会（支援力向上全国フォーラム）」（特定商工会議所中小企業相談所直面問題会議）	182名	福島	＜1日目＞ （1）開会挨拶 日本商工会議所 理事・事務局長 荒井 恒一 （2）開催地挨拶 福島商工会議所 専務理事 安達 和久 氏 （3）講演「経営力再構築伴走支援ガイドラインについて」中小企業庁 経営支援部 経営支援課長 松井 拓郎 氏 （4）基調講演① 「経営力再構築伴走支援における対話と傾聴の重要性について」 一般社団法人　埼玉県商工会議所連合会 広域指導員 黒澤 元国 氏 （5）基調講演② 「経営支援業務における生成 AI の活用について」 クロスゴー 代表 杉田 剛 氏 （6）日商説明 「商工会議所の経営支援 現状と課題と期待」 日本商工会議所 中小企業振興部長 山内 清行 （7）事例発表・パネルディスカッション 「経営力再構築伴走支援事例と組織的取組み」 （8）グループディスカッション① （9）懇親会 ＜2日目＞ （1）グループディスカッション② （2）グループディスカッション③ （3） グループ別発表・講評 （4）全体振り返り・まとめ 一般社団法人　埼玉県商工会議所連合会 広域指導員 黒澤 元国 氏 （5）記念講演 「福島市の現状と課題」 福島商工会議所 会頭 渡邊 博美 氏 （6）アピール宣言・閉会挨拶 福島商工会議所 事業推進部長・中小企業相談所長高橋 丈晴 氏
7月10日	「みらデジ」（中小企業庁）の活用に関する商工会議所職員向けセミナー	106名	オンライン配信	（1）開会： 冒頭挨拶・セミナー開催の趣旨について 日本商工会議所　情報化推進部 （2）事業説明・事例紹介： 「商工会議所がみらデジを活用するために」（仮題）※みらデジを活用する商工会議所の事例紹介を含む みらデジ事務局　アデコ株式会社　塚田大輔　氏 （3）説明： 日商が各地商工会議所に提供する中小企業・商工会議所デジタル化支援に向けた各種事業について 日本商工会議所　情報化推進部 （4）質疑応答
7月21日	商工会議所デジタル化に向けた職員情報交換会＆デジタルツール展示会	214名（リアル）、137名（オンライン）	東京交通会館 12 階ダイヤモンドホール、第一会議室 A	（1）商工会議所デジタル化に向けた情報交換会 ①基調講演 高崎商工会議所 総務課長 梅澤 史明 氏 ②事務局説明 各地商工会議所のデジタル化の実態～ 商工会議所デジタル化実態調査結果より～ ③グループディスカッション （2）デジタルツール展示会 （3）懇親会（希望者のみ）

7 月 24 日 ～25日	商工会議所若手・中堅職員研修会	70名	TOKYO TORCH (常盤橋タワー)	＜１日目＞ （１）オリエンテーション （２）商工会議所所の役割・活動等について （３）講演 ブラフマン・アンド・エス株式会社 代表取締役 田中 覚 氏 【基礎から分かる】 継続的な会員純増のための既存会員巡回・新規会員増強の効率的手法について～アフターコロナの経営者マインドにアプローチし、すぐに実践できるシンプルトークの習得～ （４）懇親会 ＜２日目＞ （１）グループワーク 合同会社クレイジーコンサルティング 中小企業診断士 酒井 勇貴 氏 商工会議所職員に求められる「コミュニケーション力」×「行動力」×「信頼獲得力」の養成 （２）閉会
８月 １ 日 ～31日	オンラインセミナー「はじめてみよう！海外メディアを通じた情報発信」	54名	オンライン配信	【講師】公益財団法人フォーリン・プレスセンター（FPCJ） 広報企画課　主任　佐藤 彩子 氏 【内容】（約77分） （１）フォーリン・プレスセンターご紹介 （２）＜はじめに＞外国メディアが報じた「日本の中小企業」 （３）外国メディアを知る （４）外国メディアが求めている情報とは？ （５）外国メディアにアプローチしてみよう （６）海外向けプレスリリース～外国メディアが読みたくなるプレスリリースを作る～
８月 ２ 日 ～４日	2023年度商工会議所経理担当職員研修会」＜初級＞	119名	オンライン	商工会議所経理担当職員として「商工会議所会計実務」および「商工会議所税務実務」を理解し、商工会議所会計・税務に関する基礎知識および実務技能を習得すること
８月３日	2023年度商工会議所会報編集担当者研修会	66名	銀座ユニーク銀座７丁目店	会報づくりに必要な基礎知識や編集技術を短期間で習得できる演習を中心とした実践的なカリキュラム
８月10日	第３回簿記坂セミナー	61名	高崎商科大学	（１）開会式・オリエンテーション （２）簿記－１グランプリ形式による１級模擬試験 （３）１級模擬試験の解説 （４）１級受験者への応援講演Ⅰ 永和監査法人　公認会計士・税理士 伊藤　嘉基　氏 （５）１級受験者への応援講演Ⅱ 株式会社スマイルワークス　代表取締役社長 坂本 恒之　氏 （６）表彰式・閉会式 （７）夕食・参加者交流会
８月 23 日 ～24日	経営力再構築伴走支援における課題設定および支援シナリオ作成研修	８名	オンライン配信	（１）オリエンテーション （２）課題設定と解決シナリオ作成演習１ （３）課題設定と解決シナリオ作成演習２ （４）課題設定と解決シナリオ作成演習３
８月 30 日 ～ ９月 １日	TOAS 研修会	45名	大阪	（１）商工会議所経理コース （２）会員管理コース （３）事業所データ活用コース

8月31日	ペルー「インフラおよび鉱業への投資機会」セミナー	52名	在日ペルー共和国大使館	（1）セミナー ① 歓迎挨拶：ロベルト・セミナリオ駐日大使 ② 歓迎挨拶：アナ・セシリア・ヘルバシ・ディアス外務大臣 ③ 歓迎挨拶：安永竜夫・日本ペルー経済委員会委員長 ④ 講演：「ペルー経済」「インフラへの投資機会」「鉱業への投資機会」 ⑤ 質疑応答 ⑥ 閉会挨拶：ロベルト・セミナリオ駐日大使 （2）カクテルレセプション
8月31日～9月1日	「全国商工会議所共済・保険担当者研修会」	40名	東京	会員事業所の「共済・保険制度」の加入推進および脱退防止による商工会議所組織・財政基盤の強化を目的とする
9月13日	日本・カナダ商工会議所協議会オンラインセミナー（カナダ・ブリティッシュコロンビア州編）	31名	―	（1）開 会 （2）講 演 ブリティッシュコロンビア州政府日本事務所 マネジングディレクター 徳永 陵 氏 （3）質疑応答
9月28日～29日	地域経済循環分析セミナー(データ利活用セミナー)	15名	東京国際フォーラム	（1）講義１：地域経済循環分析の概略 （2）講義２：現状の分析資料の解説 （3）演習１：現状分析の演習 ①生産面の演習 ②分配面の分析 ③支出面の分析
9月28日～29日	商工会議所事務局長研修会	81名	三菱ビル	＜１日目＞ （1）オリエンテーション （2）講演：働きがいと成果を生み出すための「対話」で進める職場作り 株式会社働きかた研究所 代表取締役社長 平田 美緒 氏 （3）懇親会 ＜２日目＞ （1）講演：現場のトップが知っておきたい人事管理と労務管理 高野労務管理事務所 特定社会保険労務士 髙野 浩一 氏 （2）講演 ：継続的な組織基盤強化のため、「稼げる」事務局構築のためのマネジメント～ 稼ぐためのマネジメントスキルと人材育成スキル～ ブラフマン・アンド・エス 株式会社 代表取締役 田中 覚 氏 （3）説明 ：２０２５年「大阪・関西万博」の概要について 日本国際博覧会協会 機運醸成局 参事 堤 成光 氏 （4）講演 ：障がい者に対する合理的配慮の義務化について（商工会議所業務における対応） 日本商工会議所 産業政策第二部 大下 英和 （5）説明 ：日本商工会議所からの連絡事項 日本商工会議所 総務部

９月29日	地域経済循環分析セミナー(データ利活用セミナー)	15名	東京国際フォーラム	（１）講義３：地域の長所、短所、施策の方向性の検討方法の解説 （２）演習２：地域の長所、短所、施策の方向性の検討 ①地域の長所、短所の検討 ②施策の方向性の検討 （３）講義４：経済波及効果分析について （４）演習３：対策、施策の経済波及効果分析
10月２日～31日	容器包装リサイクル業務委託に関する研修会	191名	録画配信	（１）容器包装リサイクル制度について （２）容器包装リサイクル委託業務を行う際の留意点 （３）委託業務について（申込受付業務の流れと具体的手順他）、普及啓発業務について(各地取組事例)、問合せから学ぶ事業者への対応等 （４）オンラインシステム“ＲＥＩＮＳ”の入力方法と注意点等について
10月４日～５日	文書読解力・作成能力向上研修（前半）	７名	オンライン配信	（１）オリエンテーション （２）文書を正確に読み理解する （３）説得力ある文書を作成する
10月６日	経済安全保障に関する取り組み促進セミナー 経済安全保障推進法の「基幹インフラ役務の安定的な提供の確保に関する制度」について	60名	オンライン配信	「基幹インフラ役務の安定的な提供の確保に関する制度」のうち、導入等計画書の届出に必要な事項等を定める省令案について
10月11日	文書読解力・作成能力向上研修（後半）	７名	オンライン配信	（１）表現力がある文書を生産性高く作成する技術 （２）その他
10月４日～６日	「2023年度商工会議所経理担当職員研修会」＜中級・管理職等向け＞	68名	東京	商工会議所経理担当管理職等として「商工会議所会計実務」および「商工会議所税務実務」を理解し、部下(後輩)指導を行い、部下の作成した決算書や消費税の申告書等に誤りがないかの確認（チェック）ができる能力を習得すること
10月12日	2023年度「中小企業の自己変革に向けた実践的支援研修会」	100名	東京	（１）「実践的な価格転嫁・価格交渉支援について」 （２）「ＤＸ化・デジタル化支援について」
10月12日～13日	観光推進研修会（東北ブロック）	24名	盛岡	＜１日目＞ （１）講演：日本商工会議所観光・インバウンド専門委員会　学識委員 須田 寛 氏 （２）講演：＜インバウンド観光客の獲得＞ 「訪日ゲストおもてなし戦略～世界を知り、東北を再発見する～」 一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会 代表理事 新津 研一 氏 （３）グループワーク「商工会議所における観光振興の取り組みについて」 （４）講演：「まち歩きで伝える地域の魅力」 トラベル・リンク（株）代表取締役 北田 公子 氏 （５）日本商工会議所からの情報提供（観光・販路開拓にかかる事業紹介） ＜２日目＞ 視察：盛岡まち歩き（盛岡城跡公園、桜山神社、赤レンガ館、紺屋町番屋 等） ガイド：トラベル・リンク（株） 代表取締役 北田 公子 氏 他

10月19日～20日	観光推進研修会（北海道ブロック）	17名	釧路	＜１日目＞ （１）挨拶： 釧路商工会議所 川村専務理事 （２）説明：「外国人観光客受入強化に関する提言・道商連観光事業について」 北海道商工会議所連合会 業務推進部 徳井 奎亮 氏 （３）情報提供①：「釧路市の観光の概況と課題について」 釧路商工会議所 振興課係長 近藤 広志 氏 （４）情報提供②：「地域資源を活用した観光コンテンツの造成について」 株式会社リクルート じゃらんリサーチセンター 主席研究員 森戸 香奈子 氏 （５）講演：「アドベンチャーツーリズムと地域の取り組み！」 鶴雅リゾート株式会社 取締役アドベンチャー 事業部長 ＡＴＴＡアンバサダー 高田 茂 氏 （６）講演：「ひがし北海道から観光について考えてみる」 一般社団法人ひがし北海道自然美への道ＤＭＯ 専務理事 野竹 鉄蔵 氏 （７）講演：「地域おこし協力隊制度の活用と地域での挑戦」弟子屈町役場 地域おこし協力隊員 川上 椋輔 氏 （８）グループワーク ：「地域資源の磨き上げに関する取組について」 （９）情報提供③：「日本商工会議所からの事業紹介」 ＜２日目＞ 視察：釧路市湿原展望台と木道散策大パノラマガイドツアー
10月16日～11月30日	2023年度商工会議所貿易関係証明業務担当者研修会（貿易関係証明発給業務の実務）	16名	オンライン	（１）商工会議所の証明 （２）貿易登録 （３）証明別審査方法 （４）インボイス・サイン証明等の審査方法
10月19日	2023年度商工会議所検定担当者会議	256名	オンライン	（１）商工会議所検定事業について （２）2023年度検定試験に関するアンケート調査結果について （３）2024年度の検定事業の実施（受験料・日程）について ・検定試験受験料の改定（案）について ・試験日程について （４）簿記検定試験の施行・運営に関する留意事項について （５）リテールマーケティング（販売士）検定試験の普及に係る取組みについて （６）質疑応答 （７）その他
10月25日～26日	地域経済循環分析セミナー（データ利活用セミナー）	12名	会議室A・B	（１）講義１：地域経済循環分析の概略 （２）講義２：現状の分析資料の解説 （３）演習１：現状分析の演習 （４）講義３：地域の長所、短所、施策の方向性の検討方法の解説 （５）講義４：経済波及効果分析について （６）演習２：地域の長所、短所、施策の方向性の検討 （７）演習３：対策・施策の経済波及効果分析

11月 1 日 ～30日	オンラインセミナー「Web サイト改善セミナー」	165名	オンライン配信	【講師】ホームページコンサルタント永友事務所 代表　永友 一朗 【内容】(約56分) 第一部：Web サイト「改善」の考えかた 第二部：SEO や引き合い増加を意図した Web ライティング術 （1）アクセスアップを意図する （2）ピンとくる書きかた （3）腑に落ちる書きかた
11月 9 日	みんなで取り組む 環境アクションプラン。 ～全国商工会議所環境・エネルギー担当者研修会２０２３～	83名	Room B1,2	（1）「商工会議所環境アクションプランの取組み状況について」 （2）事例発表：大阪商工会議所（エネルギー・環境に関する先進事例） 大阪商工会議所 産業部 産業・技術振興担当 大西 奈緒美 氏 （3）事例発表：静岡商工会議所（アクションプラン策定事例紹介） 静岡商工会議所 総務部長 斉藤 康博 氏 （4）事例発表：西尾商工会議所（アクションプラン策定事例紹介） 西尾商工会議所 総務課 髙原 英之 氏 （5）事例発表：恵庭商工会議所（アクションプラン策定事例紹介） 恵庭商工会議所 総務運営課 課長 寺前 雅治 氏
11月 9 日 ～10日	観光推進研修会（北陸・信越ブロック）	21名	須坂	【11月 9 日】 （1）開会挨拶：須坂商工会議所 専務理事 春原 博氏 （2）講話：「須坂市井上地区大型商業施設開発計画の現況について」 講師： 須坂商工会議所 専務理事 春原 博氏 （3）講話：「地域ブランディングを活用した稼ぐ地域になる方法」 講師：日経 BP 総合研究所 上席研究員 渡辺 和博 氏 （4）グループワーク（90分） （5）日商からの情報提供 【11月10日】 （1）臥竜公園・動物園 見学 （2）仙仁温泉岩の湯 見学・講演 講師：(株) 仙仁温泉岩の湯 社長 金井 辰巳 氏
11月20日	貿易関係証明発給システムの導入事例等に関する説明会	212名	オンライン	（1）貿易関係証明発給システムの導入事例、機能等について （2）質疑応答

11月20日 ～21日	商工会議所管理職研修会	71名	三菱ビル	＜１日目＞ （１）オリエンテーション （２）講演 管理職が高めるべき部下とのコミュケーションスキルの養成 ～多様化する部下への関わり方～ 株式会社インソースキャリアコンサルタント 日下部 令子 氏 （３）懇親会 ＜２日目＞ （１）講演 行動経済学を活用した組織マネジメントについて 株式会社やさしいビジネスラボ 代表取締役 中川 功一 氏 （２）講演 管理職として知っておくべき最新の労務トレンドと部下との相談対応法 社会保険労務士 キャリアコンサルタント 村井 真子 氏 （３）商工会議所の現状と課題、商工会議所運営における留意点（コンプライアンスの徹底等） 日本商工会議所
11月20日	結果につながるコツを知る越境 EC 基礎セミナー＆ワークショップ	26名	会議室 A	（１）開会挨拶　日本商工会議所 地域振興部 （２）結果につながるコツを知る　越境 EC 基礎セミナー＆ワークショップ ジェイグラブ株式会社　横川 広幸 （３）質疑応答
11月22日	観光推進研修会（東海ブロック）	42名	岡崎	【研修会】 （１）開会挨拶・スケジュールの説明 （２）日本商工会議所の事業紹介(観光・販路開拓) （３）岡崎商工会議所の取組説明 （４）歴史卓話会：「歴史の学びと観光」 講 師：岡崎ふるさと歴史教室 主宰 歴史研究家 市橋　章男 氏 ※ＮＨＫ大河ドラマ「どうする家康」資料提供 【視察】 ・どうする家康 岡崎 大河ドラマ館、岡崎城、観光みやげ店おかざき屋 等
11月27日 ～28日	2023年度商工会議所会員増強研修会（管理職向け）	27名	銀座ユニーク	講演 グループワーク
11月27日	景気に関する調査担当者研修会	99名	オンライン	「令和５年度 経済財政白書」について 講師：内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付調査官 石井 一正 氏
11月27日	2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における前売入場チケットの商工会議所向け購入スキーム説明会	70名	―	（１）「大阪・関西万博」成功に向けた機運醸成のお願いについて 日本商工会議所 （２）「商工会議所向け前売入場チケット購入スキーム」について 2025年日本国際博覧会協会 広報・プロモーション局　入場券部営業推進課 西原 充 氏 （３）質疑応答

11月29日～30日	観光推進研修会（九州ブロック）	28名	長崎市	＜１日目＞ （１）講演「DMO NAGASAKI の取組みについて」 講師：一般社団法人長崎国際観光コンベンション協会 理事長 田中　雅資氏 常務理事 股張　一男氏 （２）福岡商工会議所主催（九州商工会議所連合会後援）観光商談会『観光マッチング～観光 de 九州～』のご案内 （３）講演「持続可能な観光地経営」 講師：株式会社 JTB 総合研究所 主任研究員 藤田　尚希　氏 （４）グループワーク （５）日商からの情報提供 ＜２日目＞ 現地視察： 出島メッセ長崎／出島和蘭商館跡／グラバー園
12月１日	生成AI(ChatGPT･GoogleBard等）の商工会議所業務での活用に関するオンラインセミナー（生成AI初心者向け）	438名	オンライン	第１部 生成AIの基礎知識 ・生成AIの紹介とそれぞれのログインや設定の方法 ・生成AIの得意なことと苦手なこと ・利用する際に注意すべきこと 第２部 商工会議所業務での具体的な活用方法 （デモンストレーション） 事例①：会議の議事録作成：録画ファイル（MP4）から議事録作成、要約まで 事例②：挨拶文の作成：会頭の新年挨拶文の作成まで
12月４日～５日	海外展開支援担当者研修会（２０２３年度）	21名	日商会議室AB	（１）講義・演習 「商工会議所における海外展開支援の基礎スキル①」 「商工会議所における海外展開支援の基礎スキル②」 株式会社IAC代表取締役社長 秋島 一雄 氏 （２）意見交換会（懇親会） （３）講義・演習 「商工会議所における海外展開支援の基礎スキル③」 株式会社IAC代表取締役社長 秋島 一雄 氏 （４）講演 「越境ECを活用した中小企業等の海外展開」 独立行政法人中小企業基盤整備機構 販路支援部 販路支援企画課 EC活用支援担当課長 三棹 浅黄 氏 （５）講演 「『新規輸出１万者支援プログラム』等を活用した中小企業等の海外支援」 独立行政法人日本貿易振興機構　海外展開支援部 主幹 高塚 一 氏 （６）講演 「中小企業の海外展開事例発表」 株式会社Maazel Corporation代表取締役 辻 博史 氏 （７）講演 「貿易保険を活用した中小企業等の海外展開」 株式会社日本貿易保険　営業第一部 営業推進グループ長 藤本 新 氏 （８）グループワーク

12月７日～８日	地域経済循環分析セミナー(データ利活用セミナー)	19名	東商カンファレンスルーム Room BI	＜１日目＞ 講義１：地域経済循環分析の概略 講義２：現状の分析資料の解説 演習１：現状分析の演習 ＜２日目＞ 講義３：地域の長所、短所、施策の方向性の検討方法の解説 講義４：経済波及効果分析について 演習２：地域の長所、短所、施策の方向性の検討 演習３：対策・施策の経済波及効果分析 ■講師：㈱価値総研所 執行役員 山崎 清 氏
12月７日～８日	特定原産地証明審査担当者情報交換会（中堅者研修会）	31名	岡山商工会議所、児島商工会議所等	＜１日目＞ 情報交換会（中堅者研修会） （１）ガイドライン改訂について （２）Back to Back（RCEP 協定）の事例紹介について （３）原産品判定依頼における一般名称と輸出産品名の併記について （４）日インドネシア協定データ交換におけるトラブル時の対応について （５）企業またぎの CTC 判定依頼について （６）検認について （７）審査の平準化のための事務所としての取組み事例について （８）照会事例について 意見交換会（懇親会） ＜２日目＞ 企業視察
12月７日～８日	観光推進研修会（四国ブロック）	13名	今治	＜１日目＞ （１）開会挨拶 今治商工会議所 専務理事 松本 義秀氏 （２）説明：クリテリウムレースで「今治を世界中のサイクリストの聖地に！」 今治商工会議所 中小企業相談所長 金尾 憲明 氏 （３）講演：「地域資源を活用した観光コンテンツの造成について」 じゃらんリサーチセンター 主席研究員 森戸 香奈子 氏 （４）グループワーク「地域資源の磨き上げに関する取組について」（日商） （５）日本商工会議所の事業紹介（日商） （６）講演：「“せとうちみなとマルシェ”にかける想い」 せとうちみなとマルシェ実行委員会 実行委員長 原 竜也氏 ＜２日目＞ （１）視察体験：「しまなみ海道サイクリング」 （２）視察体験：「来島海峡急流観潮船」※解説付き
12月７日	2023年度日商検定懇談会（全国主要22都市検定担当部課長会議）	22名	くるまプラザ	（１）各種検定試験の現状について （２）将来を見据えた各種検定事業の普及、受験者数の維持・拡大への取組み （３）出欠通知で寄せられた声 （４）検定全般に係るお知らせ （５）その他

12月18日	2023年度 商工会議所創業支援担当者研修会	65名	コンファレンススクエア M+	「わが国の企業・創業の動向、最近の創業の傾向　自治体による創業支援の現状と課題」 駒澤大学 経済学部 教授 長山 宗広 氏 （１）事例発表Ⅰ ①青梅商工会議所 地域振興課 中小企業相談所長 神田 晶江 氏 ②大垣商工会議所 中小企業経営指導相談所 相談課 三宅 一彰 氏 ③ハンドメイドカフェ SAKU 代表 井上 博信 氏 （２）事例発表Ⅱ ①市原商工会議所 中小企業相談所長 霜崎 賢一 氏 ②田辺商工会議所 中小企業相談室長 中本 吉信 氏 ③カロッツェリア・カワイ(株) 代表取締役 川合 辰弥 氏 （３）グループディスカッション （４）参加者交流会
12月19日	省エネ対策に関する経営指導員向けオンライン研修会	86名	オンライン	講演テーマ： 各地商工会議所における中小・小規模事業者の省エネ対策支援に活用できる省エネ支援サービスについて 講師:一般財団法人省エネルギーセンター 省エネ技術本部 本部長　秋山 俊一 氏
１月15日～２月15日	【再放映】 ・「広報初心者のためのプレスリリース作成オンラインセミナー」 ・オンラインセミナー「はじめてみよう！海外メディアを通じた情報発信」	66名	オンライン配信	再放映

1 月 18 日 ～19日	政策提言担当者研修会	29名	会議室 AB	講師：横浜市総務局 担当部長 安住 秀子 氏 (研修は以下同じ) 日商説明：企画調査部 担当部長 松本 憲治 （１）国・自治体の予算とは（座学・グループワーク） ①国と自治体と市民の関係 ②国、都道府県、市町村の関係 ③都道府県、市町村の予算構造の違い ④自治体予算の歳入・歳出 ⑤自治体の政策体系 ⑥商工会議所の視点で見た時のポイント （２）行政の予算ができるまで（座学・グループワーク） ①予算額 ②歳入の内訳（税収、地方交付税、国等補助金） ③歳出の内訳（福祉、施設整備、商工費など） ④R５予算のポイント（何に重点的に取り組むとしているか） ⑤上記について、類似点、相違点 ⑥予算編成の流れの動き ⑦予算審査手法 ⑧議会や各団体からの要望事項はどう活用されるか ＜ 交流・意見交換会＞ （３）行政の予算査定のポイント（座学・グループワーク） ①行政が行うべきことか ②目的に対し妥当な手段か ③財源確保の可能性（国の動きとの連動） ④後年度負担は膨らまないか ⑤費用対効果 （４）商工会議所の政策提言のポイント（座学・グループワーク） ①データを準備する ②ロジックモデルで思考する ③事業効果を数値でみせる ④理屈だけでは予算はつかない。自治体とのコミニケーションづくり
1 月 18 日 ～19日	観光推進研修会(中国ブロック)	23名	広島	＜１日目＞ （１）開会・日程の説明 （２）講演 「選ばれ続ける地域とは」～広域連携による観光地域づくり～ JTIC.SWISS 代表 山田 桂一郎 氏 （３）講演「せとうちエリア」における高付加価値なインバウンド観光地づくり 一般社団法人せとうち観光推進機構 専務理事・事業本部長 坂元 浩 氏 （４） 事例発表 「2024松江水郷祭の取組み」について 松江商工会議所まちづくり推進部 観光担当部長 佐々木 護 氏 （５）「商工会議所における観光振興の取組について」 各地域の取組について共有、ディスカッションを行う （６）説明：日商の事業紹介（観光・販路開拓関係の事業） （７） 懇親会（於：芸州本店／住所 ：広島市中区立町3-13 ひろしま国際ホテル2F） ＜２日目＞ 視察会 （１） 広島駅ビル開発の視察 （２）ＯＫＯＳＴＡ（昼食を兼ねたお好み焼き体験）

１月23日	日商業務での生成 AI 活用事例紹介オンラインセミナー	120名	オンライン・アーカイブ配信	事例１：議事録の作成 事例２：書きにくい文章の作成 事例３：文型修正 事例４：やるべきことの抽出 事例５：自由回答意見の大別 質疑応答
１月15日、26日	スマート CCI 研修会「チームでの Google 活用による生産性向上セミナー」	172名	オンライン配信	（１）ウェブブラウザの基本操作をマスターしクラウドサービスを快適に利用する方法 （２）承認機能を使い電子決裁を体験（Google ドキュメント） （３）貸し会議室の予約管理台帳を Google カレンダーで実現 （４）組織として会議室、備品を管理する方法 （５）質疑応答およびアンケート
１月29日	政府の2024年度中小企業関連施策等に関するオンラインセミナー	139名	オンライン配信	（１）挨拶／中小企業・小規模事業者施策の動向 （２）商工会議所の経営支援・地域活性化事業等に利用可能な補助・委託事業等 ①事業環境変化対応型支援事業 ②制度改正等の課題解決環境整備事業 ③伴走型補助金 ④スーパーバイザー事業等 （３）令和６年度税制改正の概要について （４）主な事業者向け施策等 ①海外販路開拓支援事業等 ②国内販路開拓支援事業等 ③省力化関連補助金（事業再構築補助金）等 ④小規模事業者持続化補助金等 ⑤事業再生・承継支援、金融支援事業等 ⑥IT 関係支援事業等 ⑦知的財産、フリーランス保護法等 ⑧働き方改革関連法および活用可能な助成金事業等 ⑨中小企業向け省エネ支援事業等
１月31日	TOAS 機能強化説明会･操作体験研修会	26名	松本	（１）TOAS 機能強化の概要説明 （２）新機能の操作実習
２月９日	商工会議所内のデジタル体制構築･見直しに向けた職員研修会	77名	会議室 AB	講師：木佐谷 康 氏 内容： （１）開会挨拶 （２）「企画運用」講演・ディスカッション・発表 （３）「インフラ（ハードウェア・ソフトウェア）」講演・ディスカッション・発表 （４）「セキュリティ」講演・ディスカッション・発表 （５）まとめ／事務局からの連絡 ※18時～19時30分、懇親会開催 （於：アリスアクアガーデン丸の内）
２月21日～22日	2023年度商工会議所会員増強研修会（職員向け）	27名	日商会議室 AB	講演 グループワーク
３月８日	第１回定額減税解説オンラインセミナー	783名	オンライン配信	定額減税について関係省庁（財務省・国税庁・総務省）から、制度内容や業務上の留意点等について
３月21日	第２回定額減税解説オンラインセミナー	652名	オンライン配信	定額減税について関係省庁（財務省・国税庁・総務省）から、制度内容や業務上の留意点等について

3月5日	越境 EC フォローアップセミナー	23名	会議室 D	（1）開会挨拶　日本商工会議所 地域振興部 副部長 （2）本事業のふりかえり ジェイグラブ株式会社 取締役 横川 広幸 氏 （3）本事業参加事業者の今後の進路(縮小ニッポンで生き残る３つの方法) （4）オンライン BtoB の可能性を探る場合 （5）海外で成功する唯一のポイント(まとめ) （6）質疑応答
3月11日	はじめての輸出セミナー ～新規輸出一万者支援プログラムを活用した輸出への挑戦～	63名	オンライン配信	（1）新規輸出１万者支援プログラムの紹介 （2）中小企業・小規模事業者による輸出事例の紹介 （3）具体的な輸出の方法 （4）貿易保険を活用した中小企業等の海外展開

（6）後援・協賛事業

開催期日	名称	主催者名
2023 年３月～９月	2023 年”超”モノづくり部品大賞	日刊工業新聞社、モノづくり日本会議
2023 年３月１日～ 2025 年２月 29 日	2023 年度「国際連合公用語英語検定試験」および「同ジュニアテスト」	公益財団法人日本国際連合協会
2023 年４月１日～ 12 月 28 日	第 43 回「緑の都市賞」	公益財団法人都市緑化機構
2023 年４月１日～ 2024 年３月８日	第 63 回防錆技術学校	一般社団法人 日本防錆技術協会
2023 年４月～ 2024 年３月	赤十字活動資金募集	日本経済団体連合会、経済同友会
2023 年４月３日～ ５月 31 日	第 58 回機械振興賞	一般財団法人機械振興協会
審査会： 2023 年４月７日 2023 年６月 30 日 贈賞式： 2023 年７月 27 日	第 53 回機械工業デザイン賞 IDEA	日刊工業新聞社
2023 年４月 14 日～ ７月９日	第 52 回全国氷彫刻展夏季大会	特定非営利活動法人 日本氷彫刻会
2023 年５月１日～ 10 月 20 日	第 26 回企業電話応対コンテスト	公益財団法人日本電信電話ユーザー協会
2023 年５月３日～５日	第 65 回全日本こけしコンクール	宮城県・白石市・白石商工会議所
2023 年５月５日～11 日	令和５年度「児童福祉週間」	こども家庭庁、社会福祉法人全国社会福祉協議会、公益財団法人児童育成協会
2023 年５月 13 日～ 17 日	流通・小売ＣＩＯアカデミー	日本小売業協会

2023年5月17日～ 19日	企業立地フェア2023	一般社団法人日本経営協会
2023年5月17日～ 19日	自治体総合フェア2023	一般社団法人日本経営協会
2023年5月18日～ 7月12日	2023年度上期オンラインセミナー	株式会社全銀電子債権ネットワーク （でんさいネット）
2023年5月24日～ 25日	Premium Textile Japan 2024 Spring/Summer展	一般社団法人日本ファッション・ウィーク推進機構
2023年6月～ 2024年2月	第22回渋沢栄一賞実施事業	埼玉県
2023年6月1日～ 11月30日	園児・小学生（環境・ゴミ・省エネルギー問題）絵画コンクール	備前商工会議所女性会
2023年6月1日～ 12月31日	全国クラウド実践大賞2023	クラウド実践大賞実行委員会
2023年6月3日	EDGE-PRIME Initiative キックオフイベント	国立研究開発法人科学技術振興機構
2023年6月12日	チェコ・日本 ビジネス投資フォーラム2023	駐日チェコ共和国大使館・チェコインベスト・チェコ産業連盟
2023年6月13日～ 7月22日	JCI JAPAN TOYP 2023	公益社団法人日本青年会議所
審査日： 2023年6月15日 表彰式：2023年8月	2023日本パッケージングコンテスト	公益社団法人日本包装技術協会
2023年6月19日～ 6月21日	令和5 年度「 全国キャリア 教育 ・就職ガイダンス 」	文部科学省、就職問題懇談会、独立行政法人、日本学生支援機構
2023年7月1日～2024年2月27 日	第20回キャンパスベンチャーグランプリ全国大会	日刊工業新聞社
2023年7月1日～ 9月30日	第49回（2023年度）発明大賞表彰事業	公益財団法人 日本発明振興協会 株式会社 日刊工業新聞社
2023年7月1日～ 7月31日	ヒートポンプ・蓄熱月間	一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター
2023年7月3日～ 8月31日	令和6年度全国発明表彰	公益社団法人発明協会
2023年7月3日～ 10月23日	第14回「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞	人を大切にする経営学会「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞実行委員会
2023年7月7日～9日	第71回湘南ひらつか七夕まつり七夕飾りコンクール	湘南ひらつか七夕まつり実行委員会
2023年7月7日	地方創生フォーラムin和歌山	和歌山県、一般財団法人地域活性化センター

2023年7月14日	「スペイン・グリーンモビリティ戦略」セミナー	スペイン大使館経済商務部
2023年7月20日	ひまわりほっと法律相談会－中小企業を弁護士が応援します！－	日本弁護士連合会
花火大会： 2023年7月29日 表彰式： 2023年9月27日	全国花火名人選抜競技大会ふくろい遠州の花火2023	ふくろい遠州の花火実行委員会
①インドネシアCEO商談会：2023年7月31日～8月4日 ②環境技術CEO商談会：2023年9月11日～15日	令和５年度海外CEO商談会（インドネシア、環境技術）	独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）
応募期間： 2023年8月1日～10月2日 審査会： 2023年10月16日～17日 優秀作品展： 2023年10月31日～11月1日、2024年2月15日～16日 セレモニー： 2024年2月15日	ジャパン・テキスタイル・コンテスト2023	ジャパン・テキスタイル・コンテスト開催委員会
2023年8月1日～11月30日	第26回いい夫婦の日プロモーション	一般社団法人日本メンズファッション協会 「いい夫婦の日」をすすめる会
2023年8月～2024年3月	第６回ウーマンビジネスプランコンテストBIZCON in Kawaguchi2024	川口商工会議所女性会
2023年8月～12月	第28回小学生「美しい自然」「環境問題」に関する作文・ポスター（絵画） コンクール	米沢商工会議所女性会
2023年8月1日～8月2日	第18回若年者ものづくり競技大会	厚生労働省、中央職業能力開発協会
2023年8月1日～10月1日	知財活用ビジネスプランコンテスト	日本弁理士会
2023年8月1日～2024年2月22日	第20回日本計画行政学会計画賞	一般社団法人 日本計画行政学会
2023年8月2日	第11回スポーツ振興賞に係る日本商工会議所奨励賞交付	公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会

オンライン展示： 2023年8月21日～ 11月30日 リアル展示： 2023年9月26日～ 29日	東北復興水産加工品展示商談会 2023	復興水産加工業販路回復促進センター
2023年8月24日～ 25日	大学見本市 2023～イノベーション・ジャパン	国立研究開発法人科学技術振興機構
2023年8月26日～ 27日	第95回全国花火競技大会	大曲商工会議所、大仙市
2023年8月28日～ 9月2日	Rakuten Fashion Week TOKYO	一般社団法人日本ファッション・ウィーク推進機構
2023 年8月下旬～ 2024年2月末	令和5年度EC活用支援事業	独立行政法人中小企業基盤整備機構
2023年8月28日	公益財団法人 日本英語検定協会 成績優秀者・優秀団体表彰式	公益財団法人 日本英語検定協会
2023年8月29日	産学官金共創ぐんま未来イノベーション会議2023	群馬大学、前橋工科大学、共愛学園前橋国際大学、前橋商工会議所、一般社団法人群馬県商工会議所連合会
2023年8月30日～ 10月9日	ジャパンジュエリーフェア2023	一般社団法人日本ジュエリー協会
2023年8月30日～ 10月9日	JJAジュエリーデザインアワード2023	一般社団法人日本ジュエリー協会
2023年9月1日～ 10月末日	第32回地球環境大賞顕彰制度	フジサンケイグループ （事務局：株式会社産業経済新聞社）
2023年9月1日～ 10月31日	第50回「屋外広告の日」キャンペーン	一般社団法人日本屋外広告業団体連合会、公益社団法人日本サイン協会、一般社団法人日本ディスプレイ業団体連合会
2023年9月6日	第96回東京インターナショナル・ギフト・ショー秋2023	株式会社ビジネスガイド社
2023年9月6日～8日	第34回グルメ＆ダイニングスタイルショー秋2023	株）ビジネスガイド社 グルメ＆ダイニングスタイルショー事務局
2023年9月12日～ 13日	経済安全保障対策会議・展示会 ECONOSEC JAPAN	エコノセック・ジャパン実行委員会、㈱時事通信社
2023年9月13日～ 14日	FOOD STYLE Japan 2023	FOOD STYLE Japan実行委員会
2023年9月13日～ 15日	国際物流総合展2023	一般社団法人日本能率協会、公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会

2023 年９月 13 日～ 15 日	2023 特許・情報フェア&コンファレンス	一般社団法人発明推進協会、一般財団法人日本特許情報機構、株式会社産業経済新聞社
2023 年９月 21 日	第 38 回日本かばん技術創作コンクール	一般社団法人 日本鞄協会
2023 年９月 21 日～ 22 日	燕三条トレードショウ 2023	燕三条トレードショウ実行委員会
2023 年９月 23 日～ 24 日	ナマステ・インディア 2023	NPO 法人日印交流を盛り上げる会 ナマステ・インディア実行委員会
2023 年９月 24 日	簿記チャンピオン大会(2023)	ＴＡＣ株式会社
2023 年９月 26 日	ドバイ・エアポート・フリーゾーンセミナー	ドバイ・エアポート・フリーゾーン
2023 年９月 27 日～ 29 日	第 82 回(令和５年度)全国産業安全衛生大会」および「緑十字展 2023-働く人の安心づくりフェア-」	中央労働災害防止協会
2023 年９月 28 日～ 29 日	第６回全国まちゼミサミット	岡崎まちゼミの会、岡崎商工会議所
2023 年９月 29 日	日経オンラインセミナー 中小企業支援フォーラム ～中小企業のウェルビーイングの推進に向けて～	日本経済新聞社 イベント･企画ユニット
応募期間： 2023 年 10 月１日～ 31 日 展示会： 2023 年 12 月１日～ 11 日 優秀作品展： 2023 年 12 月 22 日～ 2024 年１月 11 日 授賞式： 2024 年１月 18 日	2023 年度全国伝統的工芸品公募展	一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会
オンライン展示： 2023 年 10 月２日～ 2024 年８月 30 日 リアル展示： 2024 年 11 月２日～ ３日	上田地域産業展 2023	上田地域産業展運営委員会
2023 年 10 月２日～ 11 月 30 日	2023 しんくみ食のビジネスマッチング展 ー食の商談会ー	全国信用協同組合連合会、一般社団法人全国信用組合中央協会、一般社団法人東京都信用組合協会

2023年10月２日～ 2024年２月	情報モラル啓発セミナー	公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所
2023年10月３日～ ６日	JAPAN PACK 2023［日本包装産業展］	一般社団法人日本包装機械工業会
2023年10月５日	標準化と品質管理全国大会2023	一般財団法人 日本規格協会
2023年10月５日～ 2024年２月８日	令和５年度『つながる特許庁』	特許庁、各経済産業局
2023年10月５日～ ６日	京都スマートシティエキスポ 2023	京都スマートシティエキスポ運営協議会
2023年10月５日～ ７日	Techno-Ocean2023	テクノオーシャン・ネットワーク
2023年10月８日	若者を考えるつどい2023	公益財団法人勤労青少年躍進会、一般社団法人日本勤労青少年団体協議会
2023年10月11日～ 20日	令和５年全国地域安全運動	公益財団法人全国防犯協会連合会、都道府県防犯協会、都道府県暴力追放運動推進センター、警察庁および都道府県警察
2023年10月11日～ 13日	危機管理産業展（RISCON　TOKYO)2023	RISCON TOKYO事務局
2023年10月16日	ビジネス・リーダーズ・サミット	バスク州政府経済開発・サスティナビリティ・環境省/ バスク州政府貿易投資事務所（Basque Trade ＆ Investment）
2023年10月16日～ 18日	第63回海外日系人大会	公益財団法人海外日系人協会
2023年10月17日～ 19日	国際知財司法シンポジウム2023	最高裁判所、知的財産高等裁判所、法務省、特許庁、日本弁護士連合会、弁護士知財ネット
2023年10月17日～ 20日	CEATEC 2023	一般社団法人電子情報技術産業協会
2023年10月19日～ 21日	諏訪圏工業メッセ2023	諏訪圏工業メッセ2023実行委員会
2023年10月20日	第62回電話応対コンクール全国大会	公益財団法人日本電信電話ユーザー協会
審査会： 2023年10月20日 表彰式：	第72回全国小紋友禅染色競技会	全国染色協同組合連合会

2023年12月7日		
2023年10月20日	地方創生フォーラム in 千葉	千葉県、一般財団法人地域活性化センター、一般社団法人移住・交流推進機構
2023年10月20日～ 2024年12月上旬	第21回『勇気ある経営大賞』	東京商工会議所
2023年10月21日～ 22日	DIVERSITY CAREER FORUM 2023	認定特定非営利活動法人 ReBit
2023年10月23日	日中平和友好条約45周年記念レセプション	日中交流促進実行委員会
2023年10月24日～ 11月２日	農業参入フェア2023	株式会社 日経ＢＰ（共催：農林水産省）
2023年10月25日～ 27日	令和５年度日台産業協力架け橋プロジェクト台湾	公益財団法人日本台湾交流協会、日台ビジネス交流推進委員会
2023年10月26日～ 29日	ツーリズム EXPO ジャパン 2023 大阪・関西	公益社団法人日本観光振興協会、一般社団法人日本旅行業協会、独立行政法人国際観光振興機構
2023年10月26日～ 27日	「地方創生フォーラム2023」「事業承継フォーラム2023」	日本金融通信社(ニッキン)
2023年10月28日～ 30日	Art Collaboration Kyoto	Art Collaboration Kyoto実行委員会
大分大会： 2023年10月28日	スポーツ・オブ・ハート2023 in 大分	一般社団法人スポーツ・オブ・ハート
2023年10月31日～ 11月１日	Premium Textile Japan 2024 Autumn/Winter展	一般社団法人日本ファッション・ウィーク推進機構
2023年10月31日～ 11月１日	ＪＦＷジャパン・クリエーション2024展	一般社団法人日本ファッション・ウィーク推進機構
2023 年10月31日	第76回広告電通賞	広告電通賞審議会
2023年10月31日	エジプトビジネスセミナー	日本・エジプト経済委員会
2023年11月１日～ ２日、11月７日～10日	オンラインラーニングフォーラム2022	一般社団法人日本オンライン教育産業協会 株式会社産業経済新聞社
2023年11月１日～ 30日	第64回 品質月間	一般財団法人 日本規格協会（主催者代表・理事長 朝日 弘） 一般財団法人 日本科学技術連盟
2023年11月	日本産業広告賞	日刊工業新聞社

2023年11月２日～ 2024年１月24日	手形・小切手の全面的な電子化セミナー～電子的決済サービス(でんさい)への移行方法について～	一般社団法人全国銀行協会 株式会社全銀電子債権ネットワーク（でんさいネット）
2023年11月３日	世界がん撲滅サミット2023 in OSAKA	世界がん撲滅サミット 2023 実行委員会
東京大会： 2023年11月３日	スポーツ・オブ・ハート2023	一般社団法人スポーツ・オブ・ハート
2023年11月４日～ ５日	第22回ドリーム夜さ来い祭り	一般財団法人ドリーム夜さ来い祭りグローバル振興財団
2023年11月７日	work with Pride 2023	一般社団法人work with Pride
2023年11月10日	第19回『産業廃棄物と環境を考える全国大会』	公益社団法人全国産業資源循環連合会（幹事団体)、公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター、公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団
2023年11月13日～ 19日	第31回ニューヨーク最新小売業態視察ツアー	日本小売業協会
2023年11月14日～ 15日	FOOD STYLE Kyushu 2023	FOOD STYLE Kyushu 実行委員会
2023年11月14日	愛知県産業立地セミナー2023 IN 東京	愛知県、名古屋商工会議所、愛知県産業立地推進協議会
2023年11月17日～ 19日	第43回全国障害者技能競技大会	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
2023年11月17日	国際仲裁セミナー「紛争解決手法としての仲裁のイノベーション」	一般社団法人日本商事仲裁協会
2023年11月17日～ 18日	ITC Conference 2023	特定非営利活動法人 ＩＴコーディネータ協会
2023年11月17日	令和５年度「女性活躍推進セミナー」	独立行政法人国立女性教育会館
2023年11月17日～ 21日	第61回技能五輪全国大会	厚生労働省、中央職業能力開発協会
2023年11月21日	生活者の新ライフスタイルを考えるフォーラム2023	日本小売業協会
2023年11月21日	地方創生フォーラムin岐阜	岐阜県、一般財団法人地域活性化センター
2023年11月22日	取締役会のジェンダー・ダイバーシティが企業価値向上に果たす役割～女性・独立社外取締役のありのままの姿から～	日本弁護士連合会
2023年11月22日	セミナーEXPO2025まで500日！セミナー 行ってみて！参加してみて！万博最新情報	りそな銀行ビジネスプラザとうきょう

リアル会場：東京ビッグサイト 2023年11月29日～12月２日 オンライン会場： 2023年11月22日～12月15日	2023国際ロボット展	一般社団法人日本ロボット工業会 株式会社日刊工業新聞社
2023年11月22日	モーリシャスビジネスフォーラム及び商談会	モーリシャス共和国経済開発総局（EDB)日本事務所
一次試験 2023年11月25日 二次試験 2024年1月27日	AIBA認定貿易アドバイザー試験2023	一般社団法人貿易アドバイザー協会
2023年11月26日	二十四代珠算名人位決定戦	一般社団法人日本珠算連盟
2023年11月26日	元気っ子フェスタ	安城商工会議所女性会
2023年11月29日～12月１日	SAMPE Japan 先端材料技術展2023	先端材料技術協会（SAMPE Japan)、株式会社日刊工業新聞社
選考委員会： 2023年11月30日 各賞表彰式： 2024年２月22日	令和５年度地方創生フォーラム(東京)	一般社団法人地域活性化センター
選考委員会： 2023年11月30日 各賞表彰式： 2024年２月22日	第28回ふるさとイベント大賞	一般財団法人地域活性化センター
2023年12月４日	健保連セミナー 「仕事と子育ての両立を考える」	健康保険組合連合会
2023年12月６日	第75回 全国カレンダー展	一般社団法人 日本印刷産業連合会 株式会社 産業経済新聞社
2023年12月６日～12月８日	エコプロ2023	一般社団法人サステナブル経営推進機構、株式会社日本経済新聞社
2023年12月７日～８日	第61回全日本包装技術研究大会	公益社団法人日本包装技術協会
2023年12月８日	2023年度ＩＣＴ活用推進セミナー（第２回）	公益財団法人日本電信電話ユーザ協会
2023年12月８日～2024年12月８日	電話応対技能検定	公益財団法人 日本電信電話ユーザ協会
2023年12 月９ 日～10 日	日本ベンチャー学会　第26回全国大会	日本ベンチャー学会

2023年12月12日～13日	オートカラーアウォード2023	一般社団法人日本流行色協会
2023年12月12日	知財マネジメントセミナー	独立行政法人工業所有権情報・研修館
2023年12月13日～2024年２月26日	令和５年度 治療と職業生活の両立支援広報事業「治療と仕事の両立支援」シンポジウム・セミナー	厚生労働省 令和５年度治療と職業生活の両立支援広報事業事務局（株式会社ジェイアール東日本企画）
2023年12月15日	スーパーコンピュータ・ソリューションセミナー	公益財団法人計算科学振興財団、神戸商工会議所
2023年12月24日	アカウンティングコンペティション第８回(2023)	アカウンティングコンペティション(第８回)準備委員会
2024年１月10日	2024年新年賀詞交歓会	一般財団法人日中経済協会 日本国際貿易促進協会
2024年１月16日（東京） 2024年１月18日（大阪）	2024 年 中国外資政策セミナー	日中投資促進機構、中日投資促進委員会（事務局：中国商務部外国投資管理司）
2024年１月19日	創設記念シンポジウム	一般社団法人 京都哲学研究所
2024年１月23日	福島イノベーション・コースト構想企業立地セミナーin東京	福島県、公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構
2024年１月24日～25日	FOOD STYLE Kansai 2024	FOOD STYLE Kansai 実行委員会
2024年１月24日～26日	第48回日本ショッピングセンター全国大会	一般社団法人日本ショッピングセンター協会
2024年１月25日	令和５年度キャリア教育推進連携シンポジウム	文部科学省・厚生労働省・経済産業省
2024年１月25 日	グローバル知財戦略フォーラム2024	特許庁、独立行政法人工業所有権情報・研修館
2024年２月２日	第18回容器包装３R推進フォーラム	３R推進団体連絡会
2024年２月２日～2025年３月31日	マナーキッズ®プロジェクト	公益社団法人マナーキッズ®プロジェクト
2024年２月６日～８日	第35回グルメ＆ダイニングスタイルショー春2024	株式会社ビジネスガイド社 グルメ＆ダイニングスタイルショー事務局
2024年２月６日～８日	東京インターナショナル・ギフト・ショー春2024 第15回LIFE×DESIGN	株式会社ビジネスガイド社
2024年２月13日～19日	全国オンライン商談会	日本政策金融公庫
2024年２月13日～16日	第52回ホテル・レストラン・ショー	一般社団法人日本能率協会
2024年２月13日～16日	第45回 フード・ケータリングショー	一般社団法人日本能率協会

2024年2月13日～16日	第24回厨房設備機器展	一般社団法人日本能率協会
2024年2月15日	第18回国内観光活性化フオーラムｉｎあいち	一般社団法人全国旅行業協会
2024年2月19日～24日	第53回ロサンゼルス最新小売業態視察ツアー	日本小売業協会
2024年2月20日	第11回シンポジウム「女性活躍の現況を考える～いま私たちはどこまできたのか～」	認定NPO 法人キャリア権推進ネットワーク
工業交流展： 2024年2月21日～22日 ロボットコンテスト： 2024年2月23日	第21回たま工業交流展	たま工業交流展実行委員会
2024年2月26日	クールジャパン・プラットフォームアワード2024	クールジャパン官民連携プラットフォーム
2024年2月29日	チェコ・日本 ビジネス投資フォーラム2024	駐日チェコ共和国大使館・チェコ産業連盟
2024年3月1日～12月	２０２４年”超”モノづくり部品大賞	日刊工業新聞社、モノづくり日本会議
2024年3月1日～2025年3月31日	目指せ！建設現場　土日一斉閉所	一般社団法人全国建設協会、一般社団法人日本建設業連合会、一般社団法人全国中小建設業協会、一般社団法人建設産業専門団体連合会
2024年3月2日	ローカルファーストシンポジウムin宇都宮市	一般財団法人ローカルファースト財団
2024年3月2日	UPDATE EARTH 2024	UPDATE EARTH 2024実行委員会
2024年3月3日～9日	第55回なるほど展	一般社団法人 婦人発明家協会
2024年3月5日	第65回全国カタログ展	一般社団法人日本印刷産業連合会、株式会社産業経済新聞社
2024年3月上旬～2025年2月末日	第12回「創造力、無限大∞ 高校生ビジネスプラン・グランプリ」	株式会社日本政策金融公庫
2024年3月11日～16日	Rakuten Fashion Week TOKYO	一般社団法人日本ファッション・ウィーク推進機構
2024年3月12日	『仲裁の日』記念行事セミナー	法務省、日本弁護士連合会、日本仲裁人協会、日本国際紛争解決センター（JIDRC）
2024年3月12日～15日	リテールテック JAPAN 2024	株式会社日本経済新聞社
2024年3月12日～15日	SECURITY SHOW 2024	株式会社日本経済新聞社
2024年3月13日～	フランチャイズ・ショー2024	株式会社日本経済新聞社

15 日		
2024 年３月 12 日	第 34 回流通交流フォーラム	日本小売業協会、日本経済新聞社
2024 年３月 14 日	IVI 公開シンポジウム 2024－Spring－	一般社団法人インダストリアル・バリューチェーン・イニシアティブ
2024 年３月 13 日～14 日	Entrepreneurs’Challenge 2Days	総務省、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）
2024 年３月 15 日	人生 100 年時代の社会人基礎力育成グランプリ	一般社団法人社会人基礎力協議会
2024 年３月 16 日～17 日	安城産業フェア「EXPO ANJO 2024」	安城商工会議所
2024 年３月 19 日～３月 24 日	アクサレディスゴルフトーナメント in MIYAZAKI 2024	株式会社テレビ宮崎
2024 年３月 25 日	パートナーシップ構築シンポジウム	経済産業省 中小企業庁 事業環境部 企画課

９．対処すべき課題

(1) 過年度の事業実施状況

2022 年度は、「新型コロナの影響を克服し、中小企業が成長・発展するための支援」「中小企業の自己変革への挑戦支援」「地域ぐるみの地方創生の推進」「新たな時代の商工会議所へ」を重点項目として活動した。

2023 年度は、「新型コロナウイルスの影響を受けた企業に対する継続支援」「中小企業のイノベーションの創出・成長支援」「人と企業が輝く地域の創造」「商工会議所機能の強化」を重点項目として活動した。

(2) 対処すべき課題

2024 年１月に発生した能登半島地震により甚大な被害が発生したことから、生活およびインフラの早期復旧とともに、被災地域経済の正常化に向け、被災地の現状を見極めつつ、被災事業者の事業再開、被災商工会議所の再建、観光回復等を全国の商工会議所が一丸となり、総力をあげて取り組んでいく。

日本経済に目を向けると、アフターコロナで緩やかに景気は回復しているものの、中小企業の人手不足はかつてなく深刻な状況を迎えている。日商・東商調査（2024 年１月）では、３社に２社が「人手不足」と回答しており、2015 年の調査開始以来、最も厳しい水準が続いている。さらに、特定の業種にとどまらず、あらゆる業種で深刻であり、今後一層厳しくなることが避けられない状況にある。

深刻化する人手不足に加えて、原材料費・エネルギーコストの高騰や円安を背景とする物価上昇により収益が圧迫される中、中小企業に対する賃上げ圧力が高まっている。商工会議所 LOBO 調査(2023 年 12 月)では、賃上げを実施した中小企業の割合は全体の 64.4%と 6 割を超えるものの、そのうちの６割超(62.9%）が、人材確保を目的とした業績の改善が伴わない「防衛的な賃上げ」を余儀なくされるなど、継続的な成長と分配の実現に向け、大きな課題に直面している。

こうした課題に対応していくには、引き続き、賃上げの原資確保に向けた取引価格の適正化とともに、中小企業においても自己変革による「稼ぐ力」の向上と持続的な成長に向けた取り組みを推進し、人手不足に打ち克つ経済の好循環をつくりだすことが不可欠である。

地域においては、訪日外国人数がコロナ禍前を超える水準にまで回復し、インバウンド需要の増加に期待が高まっている。一方、観光客の受け皿となる地域では、少人数化・多様化する旅行スタイルへの対応、オーバーツーリズムの解消と地方誘客促進、急速に進む物価高・人手不足等の供給制約による収益力低下等、多くの課題を抱えている。また、地方都市の人口については、出生率の低下による自然減と若年層の転出による社会減の「二重の人口減少」に直面している。人口減少・地域経済の縮小が続く地方都市では、相次ぐ百貨店の撤退、空き地・空き店舗の増加、インフラ・施設の老朽化等により、産業立地や観光の活性化等による経済効果が波及しにくい都市構造となり、更なる都市の衰退につながりかねない。さらに、2023 年８月に開始された ALPS 処理水の海洋放出を契機として、周辺国・地域における日本の水産品の輸入停止措置がとられており、ALPS 処理水処分に伴う諸課題への対応の必要性も生じている。各地域の都市機能の利便性・多様性の向上や、交流人口の拡大と旅行消費をもたらす観光産業の再生などを通じて地域活性化に取り組んでいくとともに、東日本大震災からの創造的復興を引き続き後押ししていかなければならない。

2025 年４月には、わが国で 20 年ぶりとなる国際博覧会である大阪・関西万博が開幕する。万博をわが国の成長の起爆剤として大いに活用すべく、成功に向け、日本全体で取り組むことが重要である。

商工会議所の最大の強みは、全国 515 商工会議所 126 万会員のネットワークであり、中小企業が直面する課題が複雑化する中、青年部や女性会を含むこのネットワーク力を最大限に生かした行動が必要である。対話を重視した「現場主義」「双方向主義」のもと、中小企業や地域の挑戦を全力で後押ししていく。

【緊急課題】令和６年能登半島地震からの復興支援

【継続課題】新型コロナウイルスの影響を受けた企業に対する継続支援

Ⅰ．中小企業の人手不足への対応と自己変革・成長への支援

１．投資や賃上げの原資確保に向けた支援
２．デジタル実装支援
３．産業人材の育成・リスキリングの推進
４．多様な人材の活躍推進・多様で柔軟な働き方の実現
５．中小企業の成長力強化支援と事業環境整備の推進
６．中小企業の挑戦を促す海外展開支援
７．経済の成長と環境の両立を実現するエネルギー・環境政策の確立

Ⅱ．人と企業が輝く地域の創造

１．大阪・関西万博をはじめとする国際的ビッグイベントによる経済効果の地域への波及
２．観光立国の復活に向けた観光地域づくりの推進
３．民間主導による公民共創まちづくりの取り組みの推進
４．国土強靭化・社会基盤整備の推進
５．地域ブランドの価値向上
６．東日本大震災からの「復興・創生」の推進と福島再生への支援

Ⅲ．商工会議所機能の強化

１．対話を重視した「現場主義」「双方向主義」の継続・発展
２．変化に対応できる商工会議所職員の人材育成・確保
３．組織・財政基盤の強化
４．商工会議所のプレゼンスの強化

Ⅲ　関係団体等

１．一般財団法人全国商工会議所共済会

会　　長　　石田　徹（日本商工会議所専務理事）
専務理事　　久貝　卓（日本商工会議所常務理事　2023 年 12 月 19 日退任）
　　畠山一成（日本商工会議所常務理事　2024 年１月 12 日就任）
事 務 局　　東京都千代田区内神田 1-17-9　TCU ビル６階　　TEL　(03) 3518－0181
職 員 数　　２名　　基本財産　　700 万円（日本商工会議所出捐額 50 万円）

（１）退職年金共済制度（1963 年９月実施）

① 本制度は、2004 年度にキャッシュバランス型（給付が、予め定められた指標利率に連動する）の枠組みを導入し、「予定利率 1.5%」「指標利率は過去５年間に発行された 10 年もの国債の応募者利回りの平均値。ただし「上限は 1.2%、下限は 0.1%」「掛金率 68‰（1000 分の 68)」で実施されている。指標利率については、制度規約「第 15 条の２（指標利率)」に則り、本年度は 0.1%（昨年度と同一）であった。

「予定利率」「指標利率（上限を含む)」「掛金率」については、３年ごとの財政再計算の都度、必要に応じて見直すこととしており、2021 年 10 月に実施した第 19 回再計算の結果、現行通りとなっている。なお、次回の財政再計算は 2024 年度に行う予定。

② 年金資産の運用については、「バランス型」（国内債券・国内株式・外国債券・外国株式の伝統的４資産で構成）かつ「低リスク」を基本方針とし、信託銀行（１社）と投資顧問会社（１社）への委託により行っている。2023 年、春闘で約 30 年ぶりの賃上げ率を記録したことや東京証券取引所が上場企業に対して資本コストや株価を意識した経営改革を促したことなどを契機として、海外投資家の日本株への関心が高まった。４月以降、欧州を中心とする海外投資家による日本株買いが増大、2024 年１月中旬以降には、円安ドル高を背景にさらに拡大し、３月に日経平均などの指標が最高値を記録するなど好調裡に年度を終えた。また、米国では、特に、ハイテク関連の業種が市場をけん引し、ダウ平均が最高値を更新するなど主要株価指標が大幅に上昇した。そのような状況の中、年間を通じた年金資産の修正総合収益率はプラス 12%となった。

③ 本年度の本制度新規加入者は 233 名、退職者は 241 名で、年度末現在の加入商工会議所等は 208 か所、加入者数は、3,238 名となった。また、本年度末基金現在高（時価総額）は、186 億 72 百万円となった。

④ 年金基金からの退職一時金給付は、本年度給付ベース 222 名（うち、年金受給資格者で一時金とした者 84 名）に対して９億 13 百万円であった。一方、年金給付は 329 名（退職年金 310 名、遺族給付 19 名）に対して２億 19 百万円であった。

（２）保健・福利厚生に関する事業

① 労働災害保障特約付福祉団体定期保険（1973 年４月実施）の加入商工会議所は 235 か所 3,930 名

であった。労働傷害給付金２件 400 万円で、契約者配当金額は 1,636 万円、還付率 59.7％が契約者配当金として還付された。

② 災害保障特約付福祉団体定期保険（1967 年８月実施）の加入商工会議所は 251 か所 1,333 名、入院・死亡・災害保険金給付額は４件９万円で、加入商工会議所に対する契約者配当金額は 1,370 万円、還付率は本人・配偶者 42.1％、子供 24.7％であった。

③ 成人病特約付医療保険（無配当保険）（1992 年８月実施）には保険期間によって 80 歳型（定期医療保険）と終身Ⅱ型（終身医療保険）があり、80 歳型の加入商工会議所は 90 か所 131 名、給付は 42 件 567 万円であった。また、終身Ⅱ型の加入商工会議所は 18 カ所 19 名、給付は 12 件 93 万円であった（終身Ⅱ型は 2010 年６月をもって新規募集を終了）。

④ 福利厚生施設（宿泊施設）については、「豊友倶楽部（メンテルス巣鴨）」と法人会員契約し、各地商工会議所役職員 272 名の利用に供した。また、「マロウドイン赤坂」と契約し、各地商工会議所役職員の利用に供した。なお、建物の老朽化が激しく、補修工事では対応できない箇所なども出てきたこともあり、利用者の安全を最優先し「ホテルメンテルス大塚」は、2022 年４月 15 日で閉館された。

（３）教養の向上に関する事業等

本共済会のホームページにより情報公開を行うとともに、広く一般の教養の向上を目的として、ＦＰ（ファイナンシャル・プランナー）による身近な生活設計に関するアドバイス、中小企業経営者向けの平易な企業年金に関する解説のほか、経済・景気情報等の提供を行った。

（ホームページ URL http://kyosaikai.jcci.or.jp/）

（４）債権・債務状況

日本商工会議所と本共済会との間に記載すべき債権・債務関係はない。

２．一般社団法人日本珠算連盟

理 事 長　　内海　雅美
事 務 局　　東京都千代田区内神田１-17-９　TCU ビル６階
　　TEL（03）3518-0188（代）
事務局員数　　４名

（１）組　　織

単位連盟会員 249 団体、その会員は 2,904 名、特別会員８団体、都道府県代表会員 39 団体、賛助会員 22 社。

役員は、理事長１名、副理事長４名、専務理事１名、ブロック主席理事３名、常任理事 13 名、監事２名、職員３名。

（２）事業概況

①　検定試験（受験者数）

○珠算能力検定試験（１級－３級　1,150 か所　76,200 名）＜当所からの事務委託＞
○珠算能力検定試験（４級－６級　1,381 か所　27,269 名）＜当所からの事務委託＞
○珠算能力検定試験（準１･準２･準３級　671 か所　9,057 名）
○珠算能力検定試験（７級－10 級　1,043 か所　16,061 名）
○暗算検定試験（１級－６級　1,269 か所　40,126 名）
○暗算検定試験（準１･準２･準３級　571 か所　6,513 名）
○暗算検定試験（７級－10 級　543 か所　3,052 名）
○段位認定試験（準初段－十段　589 か所　17,676 名）
○読上算検定試験（１級－10 級　108 か所　2,341 名）
○読上暗算検定試験（１級－10 級　102 か所　1,896 名）
※か所数は延べ数

②　競 技 大 会 等

○そろばんグランプリジャパン 2023
　参加者 368 名（ジュニア部門 157 名、スクール部門 146 名、シニア部門 65 名）
　（７月 23 日　於：神戸常盤アリーナ（兵庫県神戸市））
○二十四代珠算名人位決定戦
　参加者 74 名
　（11 月 26 日　於：ＫＦＣホール（東京都墨田区））
○2023 年全国あんざんコンクール　133 団体　15,376 名
○2023 年全国そろばんコンクール　136 団体　14,909 名
○各地珠算競技大会の支援・後援　119 か所、賞状 566 枚、メダル 668 個

③　珠算指導者講習会

＜基　礎＞　０か所０名　＜低学年＞５か所 283 名　＜応 用＞８か所 143 名

＜暗　算＞　４か所 229 名　計　17 か所 655 名

④　研修会等

○珠算研修セミナー

参加者 90 名（６月 18 日、オンライン開催））

参加者 71 名（10 月 8 日、茨城県土浦市））

参加者 122 名（２月 18 日、オンライン開催））

⑤　珠算指導者養成講習会　参加者 26 名（８月５日・６日、ハイブリッド開催）

⑥　優良生徒表彰　　138 団体／賞状 3,099 枚、メダル 1,236 個

⑦　刊 行 物　「日本珠算」（年６回発行）第 696 号～第 701 号

３．一般社団法人日本販売士協会

会　　長　　大島　博
事 務 局　　東京都千代田区内神田１-17-９　TCU ビル６階
　　TEL（03）3518-0190

（１）会員の状況

正会員 22 団体、特別会員 81 団体、賛助会員 600（登録講師 585 名、個人 13 名、法人２）

（２）事業の概要

①販売士学習者・受験者の拡大

・各地販売士協会・登録講師による教育機関での普及啓発講義を 17 校（大学 10、高校６、専門学校１）で実施（日商キャリアアップ応援隊事業として実施）
・各地販売士協会、登録講師による養成講習会実施を支援（４か所）
・「養成講習会と団体受験に関するオンライン説明会」を開催
・第 17 回販売士制度表彰を実施（法人２件、個人２件）
・２級・３級「販売士養成通信教育講座」の実施
　申込数　２級 35 名（36 名）、３級 32 名（36 名）　※３月末確認分、（　）内は 2022 年度。
・１級・２級・３級「販売士資格更新通信教育講座」の実施
　申込数　１級　787 名（646 名）、２級　6,238 名（6,989 名）、３級　5,615 名（5,847 名）
　※３月末確認分。（　）内は 2022 年度。
・日本商工会議所が実施する販売士資格更新業務への協力
・２級・３級模擬問題の作成・監修

②各地販売士協会の活性化

・各地販売士協会によるセミナー等の開催支援（12 協会・21 回を支援）
・各地販売士協会等に対する後援・協賛
・各地販売士協会への入会促進策の実施
・販売士協会オンラインサロンの実施
・各地販売士協会との懇談会等の実施

③販売士の資質向上、登録講師の活躍推進

・上記事業を登録講師の協力、参加により実施した。
・2023 年度販売士養成講習会等講師登録研修会のリアル・オンラインのハイブリッド開催
・大学連携講座等の開拓、養成講習会講師募集情報を提供

④広報活動

・Web、季刊誌「販売士」発行のほか、広く会員に普及広報活動を呼びかけた。

⑤諸会議の開催

・定例理事会、総会の開催の他、各地販売士協会懇談会、交流懇親会を実施した。

４．全国観光土産品連盟

会　　長　　細田　　眞（東京ブランドみやげ品協会副会長）
副 会 長　　荒井　恒一（日本商工会議所理事・事務局長）　他６名
事 務 局　　東京都千代田区内神田１-17-９　TCU ビル６階
　　TEL（03）3518-0193　メール：zenkanren@rams.gr.jp
職 員 数　　２名

（１）2023 年度（第 64 回）全国推奨観光土産品審査会の実施

日本商工会議所と共催で 12 月１日、ビジョンセンター日本橋（三越前）で開催。後援は、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省および観光庁。

全国各地から応募の観光土産品の中から公正表示、郷土色、食品衛生、素材、デザイン等の審査基準に基づいて審査し、全国推奨観光土産品を選定した。この中から特に優れたものに大臣賞、大使館賞、日商会頭賞などの各賞を授与した。出品点数は 47 都道府県の 282 社より 497 点（うち、グローバル部門 138 点。以下（　）はグローバル部門点数)、(菓子 149 点 (43 点)、食品 284 点 (62 点)、民工芸品 64 点 (33 点))。

＜大臣賞入賞作品＞

厚生労働大臣賞＜菓子部門＞
　楓果（(株）にしき堂・広島県）
農林水産大臣賞＜食品部門＞
　湘南無添加 100%とまとジュース（社会福祉法人　進和学園　しんわルネッサンス・神奈川県）
経済産業大臣賞＜民工芸部門＞
　純チタン製箸かつき　吉祥（(有）カツキ眼鏡・福井県）
国土交通大臣賞＜グローバル部門＞
　一藻百味５袋詰合せ（(株）山本海苔店・東京都）
観光庁長官賞＜全部門より＞
　手造り日高つぶ入りハンバーグ（さっちゃんハウス・北海道）

他に当所会頭、全観連会長、服部審査委員長、全国連会長、日観協会長、全振連理事長、日専連理事長、日本商店連盟理事長、ジャパンショッピングツーリズム協会、城南信用金庫理事長、中国・スペイン・ポルトガル・ハンガリー・ペルー大使館賞、在東京ブータン名誉総領事館、特別審査優秀賞が授与された。

（２）展示会等の開催・斡旋

府中商工祭りでの展示斡旋（２社）2023 年８月５日（土）・６日（日）

（３）観光土産品等事業者セミナーの開催

全国観光土産品公正取引協議会と共催により、観光土産品等事業者セミナーを開催。

①　千葉県観光土産品公正取引協議会

日　時　2023年６月13日(火) 16時00分～17時15分
場　所　三井ガーデンホテル千葉　４Ｆ白鳳
講　演　「千葉県の観光客の入込動向及び今年度の観光施策について」
　　千葉県商工労働部観光企画課観光企画室　室長　鈴木　真　氏

② 山形県観光土産品公正取引協議会
日　時　2023年６月27日（火）11時30分～
場　所　山形商工会議所会館５階大ホール
講　演　「優越的地位の濫用規制－独占禁止法・下請法－」
　　公正取引委員会事務総局東北事務所取引課課長　大吉　規之　氏

③ 京都ブランド名産品公正取引協議会
日　時　2023年８月２日（水）15時00分～16時30分
場　所　京都商工会議所　7-AB会議室
講　演　「イタリア人髙島屋バイヤーが語る　京都の魅力と可能性」
　　髙島屋MD本部　食料品部　バイヤー
　　ジュンティー二・キアラ　氏

④ 静岡県観光土産品公正取引協議会
日　時　2023年８月21日（月）14時45分～16時00分
場　所　静岡商工会議所　２階会議室・オンライン
講　演　「元バイヤーの中小企業診断士が教える！
　　外さない商品開発のポイントについて」
　　(株) プランコンサルティング　代表取締役社長　茂井　康宏　氏

⑤ みなみ北海道地区観光土産品公正取引協議会
日　時　（１）2023年10月18日（水）14時00分～16時00分
　　（２）　　10月19日（木）　９時00分～12時00分
場　所　函館商工会議所　３階会議室
講　演　（１）「専門家と一緒に作ろう　食品表示ラベル作成ワークショップ」
　　（２）「食品表示法対応個別相談会」
　　Correct　Label ㈱　代表取締役　藤原　和樹　氏

⑥ 福岡県観光土産品公正取引協議会
日　時　2023年11月16日（木）11時00分～12時30分
場　所　アンスティチュ・フランセ九州　３階会議室
講　演　（１）「食品表示法と新しい食品表示基準について」
　　福岡県　農林水産部　食の安全・地産地消課　小林　尚子　氏
　　山本　恵太　氏
　　（２）「食品表示基準～保健事項（栄養成分表示）～」

福岡県　保健医療介護部　健康増進課　藤山　萌歌　氏

⑦　鹿児島県観光土産品公正取引協議会
日　時　2024 年２月５日（月）14 時 00 分～16 時 00 分
場　所　鹿児島商工会議所 14 階大会議室・オンライン
講　演　「～色で魅せる！！～カラーマーケィングを活かしたディスプレイ＆
　　パッケージデザインセミナー」
　　era 色彩計画　代表　江良　心利　氏

⑧　沖縄県観光おみやげ品公正取引協議会
日　時　2024 年２月 28 日（水）９時 00 分～12 時 00 分
場　所　那覇商工会議所内　会議室Ａ・Ｂ
講　演　「地理的表示（GI 申請）保護制度」
　　農林水産省輸出・国際局知的財産課　地理的表示保護推進室
　　地理的表示審査官　久木田　るみ子　氏
　　内閣府沖縄総合事務局農林水産部食料産業課
　　地理的表示・輸出促進専門官　金城　紀子　氏

⑨　広島県観光土産品公正取引協議会
日　時　2024 年３月５日（火）16 時 50 分～17 時 35 分
場　所　ホテルグランヴィア広島３階「天平」
講　演　「景品表示法の基本的考え方及び最近の動向について」
　　公正取引委員会事務総局近畿中国四国事務所中国支所
　　取引課長　岩本　崇志　氏

⑩　兵庫県観光土産品公正取引協議会
日　時　2024 年３月 12 日(火）15 時 30 分～16 時 45 分
場　所　オンライン開催
講　演　「景品表示法の概要と新たに導入されたステルスマーケティング規制」
　　光和総合法律事務所　弁護士・上級食品表示診断士
　　渡辺　大祐　氏

⑪　やまなしブランドみやげ品協会
日　時　2024 年３月 29 日（金）15 時 00 分～17 時 00 分
場　所　甲府商工会議所　２階　202 会議室
講　演　「地元企業による商品マッチング交流会」
　　中小企業診断士　岩崎　真朗　氏

（４）試買審査会の開催

①みなみ北海道地区観光土産品公正取引協議会

日　時　2023 年７月 25 日（火）13 時 30 分～16 時 00 分

場　所　プレミアホテル-CABIN PRESIDENT-函館

②石川県観光土産品公正取引協議会

日　時　2023 年 10 月 14 日（土）14 時 00 分～

場　所　石川県地場産業振興センター

③兵庫県指定観光土産品協会

日　時　2023 年 11 月 10 日（金）委託業者からのレポート通知結果日

④福岡県観光土産品公正取引協議会

日　時　2023 年 11 月 16 日（木）14 時 00 分～16 時 40 分

場　所　アンスティチュ・フランセ九州　３階会議室

⑤栃木県観光土産品公正取引協議会

日　時　2024 年２月 13 日（火）13 時 30 分～16 時 00 分

場　所　宇都宮商工会議所　大会議室

⑥京都ブランド名産品公正取引協議会

日　時　2024 年２月 19 日（月）10 時 00 分～12 時 00 分

場　所　京都商工会議所　７－ＣＤ会議室

⑦沖縄県観光おみやげ公正取引協議会試買審査会

日　時　2024 年２月 21 日（水）14 時 30 分～16 時 30 分

場　所　那覇商工会議所大ホール

⑧愛知県観光土産品公正取引協議会

日　時　2024 年２月 29 日（木）

場　所　愛知県産業労働センター　1001 会議室

⑨山形県観光土産品公正取引協議会

日　時　2024 年３月８日（金）13 時 00 分～

場　所　山形商工会議所　５階大ホール

⑩東京ブランドみやげ品公正取引協議会

日　時　2024 年３月 11 日（月）14 時 00 分～16 時 00 分

場　所　TCU ビル会議室

⑪鳥取県観光みやげ品公正取引協議会

日　時　2024年3月12日（火）14時00分～

場　所　セントホテルパレス倉吉

⑫奈良県観光土産品公正取引協議会

日　時　2024年3月22日（金）13時30分～16時00分

場　所　奈良商工会議所4階中ホール

（5）会議

監事会	2023年5月9日　TCUビル会議室
第35回運営・第35回表彰合同委員会	5月12日（オンライン）
理事会・第66回会員総会	6月　8日（エッサム）
第36回運営委員会	9月27日 TCUビル会議室

（6）第34回全国観光土産品連盟会長表彰

2023年度会員総会（2023年6月8日）において、業界の発展及び当連盟の運営に功労のあった次の社の会員を表彰した。

＜特別会員　4社＞（敬称略）

青森県　　（有）マルモ

山形県　　（有）大丸商店

福井県　　（有）スターフーズ

福井県　　（株）越前水産

（7）広　報

①会報「観光土産品ニュース」第75号を刊行した。

②ホームページにて当連盟の事業内容、審査会入賞商品・推奨商品等を紹介した。（URLはhttps://www/nippon-omiyage.com）

③全国の信用金庫が参画する「よい仕事おこしネットワーク」と包括連携協定を締結。これを契機に、会員事業所の販路拡大に資するべく、同ネットワークが運営するウェブサイト「お取り寄せガイド」を紹介した。

④審査会出品者に推奨シールの貼付を奨めるとともに、消費者に対してはホームページ等で推奨シールについてのＰＲに努めた。

⑤マスコミ等に2023年度（第64回）入賞品および表彰式イベントのプレスリリースを発出し、下記媒体に掲載された。

下野新聞、山梨日日新聞、中部経済新聞、徳島新聞、山口新聞、琉球新報、Yahoo!ニュース、月刊「旅行読売」、月刊「製菓製パン」、地域産品ジャーナル、観光経済新聞、会議所ニュース等。

⑥入賞商品の広報PRの一環として、（一社）ジャパンショッピングツーリズム協会（JSTO）（会長 田川 博己（株式会社JTB 相談役、東京商工会議所 副会頭））が提供している、外国人旅行者向けの多言語サイトJapan　Shopping Nowへの情報掲載およびSNSでの広報PRを紹介した。また同協会が実施する、外国人観光客向けの大型PRキャンペーン「Japan Shopping Festival」にお

けるプレゼント商品のエントリー募集を行った。旅行読売 2024. 5月号においても、入賞商品のプレゼントコーナーを設け掲載した。

⑦広告をリニューアルし、地域産品ジャーナル 2024. 1月号に掲載した。

⑧マスコミ等の取材、問い合わせに対して、当連盟会員の全国推奨品を優先的に紹介した。

（8）オンラインセミナーの開催案内

（主催:一般社団法人クラウドサービス推進機構（CSPA））

①日　時:2023 年5月 26 日（金）10 時 30 分～11 時 30 分

テーマ:「IT 導入補助金 2023 セミナー　～補助金の概要と申請ポイントをわかりやすくお伝えします～」

講　師:リコージャパン（株）伊藤　弘　氏

②日　時:2023 年6月7日（金）14 時 00 分～15 時 30 分

テーマ:「インボイス制度の対応義務化による企業実務への影響と対策」

（1）電子インボイス制度について　（2）イボイス制度開始への準備と対応

講　師:小島孝子税理士事務所　小島　孝子　氏

（株）スマイルワークス代表取締役　坂本　恒之　氏

③日　時:2023 年7月5日（水）14 時 00 分～15 時 30 分

テーマ:「いま話題の『ChatGPT』を中小企業の業務に活用する方法」

講　師:中小企業診断士・IT ストラテジスト　富田　良治　氏

④日　時:2023 年8月2日（水）14 時 00 分～15 時 30 分

テーマ:「経営に使えるマーケティング:自社のお客様は誰ですか？」

講　師:合同会社くらラボ代表　鞍掛　靖　氏

⑤日　時:2023 年9月6日（水）14 時 00 分～15 時 30 分

テーマ:「中小企業の経営に効くウェルビーイング経営とは？」

講　師:柳沼　圭佑　氏

㈱AZent（アゼント）　代表取締役、㈱ONE STUDIO　代表取締役、（一社）kiraboshi　代表理事、㈱インフォース　取締役、㈱CELEBS　取締役、㈱VIcode　アドバイザー

⑥日　時:2023 年 10 月4日（水）14 時 00 分～15 時 00 分

テーマ:「なぜ女性活躍が必要なのか？

～女性管理職比率 7 割の組織から見えた実践的ダイバーシティ経営のススメ～」

講　師:株式会社 Loveable　代表取締役社長　青木　想　氏

⑦日　時:2023 年 11 月7日（火）14 時 00 分～15 時 30 分

テーマ:「おもてなしギフト」（オンラインショッピングサイト）のご説明

講　　師:合同会社コンフォートワン　代表　小澤　富士男　氏

⑧日　時:2023 年 11 月8日(水)14 時 00 分～15 時 00 分
テーマ:「わが国の中堅・中小企業をも巻き込むインパクト:
欧州データ基盤プロジェクトは製造業サプライチェーンに何をもたらすのか～」
講　師:アルファコンパス　代表　福本　勲(フクモト　イサオ)氏

⑨日　時:2023 年 12 月 6 日(水)14 時 00 分～15 時 00 分
テーマ:「管理職受難の時代」打開のための基本戦略:管理職を過労死させないために、
経営陣と部下が知っておくべきこと
講　師:ビジネス・ブレークスルー大学大学院 経営管理専攻(MBA)准教授
栗山　敏　氏

⑩日　時:2024 年1月 10 日(水)14 時 00 分～15 時 00 分
テーマ:「筋の良い中小企業 DX」～これまでの DX セミナーに満足できなかった方のために～
講　師:ウイングアーク1st(株)　大川　真史　氏

⑪日　時:2024 年2月7日(水)14 時 00 分～15 時 00 分
テーマ:「ノーコードで始めるDX「はじめの一歩」 ～アプリを活用した現場主導のDX～
講　師:アステリア株式会社 地域共創エバンジェリスト　松浦　真弓　氏

⑫日　時:2024 年3月 12 日(火)14 時 00 分～15 時 00 分
テーマ:「売上向上の秘策！中小企業のための Instagram マーケティング戦略」
講　師:合同会社くらラボ 代表　鞍掛　靖　氏

５．一般社団法人日本商事仲裁協会

理事長　　北川　慎介
事務局　　東京都千代田区神田錦町３-17 廣瀬ビル３階　TEL（03）5280-5200
職員数　　13 名

（１）仲裁、調停および斡旋事件の処理

①仲　裁

本年度の仲裁申立件数は 13 件と、昨年度の実績（20 件）を下回った。当該 12 件は、いずれも商事仲裁規則に基づく事件である。またこれらの事件のうち、日本企業と外国企業間の紛争は 12 件（うち２件は、海外企業の日本子会社と日本企業間の紛争）、日本企業間の紛争は１件である。

終結事件数は 22 件であり、12 件が仲裁判断（うち３件は、当事者の和解に基づく）、10 件が申立ての取下げ（うち５件は、当事者の和解による）により終了した。

②調　停

調停の申立件数は２件（うち１件は、海外企業と日本企業間の紛争）、終結事件はなかった。

（２）仲裁・調停及び紛争予防等に関する広報対策の強化

①日本企業（社内弁護士を含む）を対象にした事業

a. 仲裁・調停制度を普及啓発するため、協会主催または外部機関との共催によりセミナーを開催。

紛争解決セミナー　：10 回
英文契約セミナー　：２回

【紛争解決セミナー】

- 仲裁セミナー「JCAA 仲裁の最新状況を踏まえた仲裁の活用と留意点」（４月 18 日：登録 223／参加 170）
- 仲裁セミナー「インドネシアにおける契約取引と紛争解決」（５月 24 日：登録 402／参加：288）
- 仲裁セミナー「国際仲裁活用に向けてあと一歩」3 回シリーズ：実務・実践編／第１回テーマ：仲裁を選ぶのはどんなとき―紛争解決手段を選ぶ際の留意点―」（6 月 15 日：登録 330／参加 243）
- 仲裁セミナー「中国ビジネスにおける紛争解決の実務―仲裁を中心に」」（７月 7 日：登録 258／参加 185）
- JCAA-CLYDE&CO-TFAH セミナー「仲裁手続における 法文化の役割―最新の傾向と課題」（９月 12 日：登録 92）
- 仲裁セミナー「国際仲裁活用に向けてあと一歩」3 回シリーズ：実務・実践編／第 2 回テーマ：安くて早い仲裁の活用法―調停との組み合わせの可能性を含めてー」（９月 15 日：登録 271／参加 163）
- JCAA-JAA 関西支部「紛争解決の新たな潮流 高速化する仲裁手続に乗り遅れないために」（12 月５日：登録 68）

- 仲裁セミナー「国際仲裁活用に向けてあと一歩」３回シリーズ：実務・実践編／第３回テーマ：その仲裁判断で債権回収できますか」（12 月 14 日：登録 186／参加 131）
- 紛争解決セミナー「仲裁人は語る－仲裁人の選任から仲裁判断までに生起する諸問題－」（１月 19 日：登録 311／参加 219）
- 仲裁セミナー「仲裁の基礎と仲裁条項のドラフティング―JCAA 仲裁を外国企業に受け入れてもらうための工夫―」（３月 15 日：登録 346／参加 184）

【英文契約セミナー】

- 英文契約セミナー「契約紛争の典型事例と契約書作成の注意点」」（10 月 13 日：登録 550／参加 405）
  講師：井上葵（アンダーソン・毛利・友常法律事務所））
- 英文契約セミナー「国際契約紛争の典型事例と国際契約書作成の注意点－アンケートで要望の多い秘密保持契約、ライセンス契約、売買契約、代理店契約について」（２月 15 日：登録 662／参加 432）
  講師：小林和弘（大江橋法律事務所弁護士）

b. ユーチューブ、ＪＣＡＡチャンネルでの仲裁調停情報等の配信

動画による情報提供として、ユーチューブにＪＣＡＡのチャンネルを活用し、当協会主催の仲裁・調停セミナー、英文契約セミナー、貿易実務セミナーの動画を講師の了解を得て配信し、いつでも、ゆっくり、繰り返し視聴できるよう整備し理解の促進を図っている。

【2023 度公開動画の本数（再生回数)】

- 仲裁・調停関係：　14 本（1458 回）
- 英文契約関係：　　３本（910 回）

c. 仲裁制度の普及啓発のための政策支援機関との協力

海外展開中又は海外取引に関心がある中堅・中小企業に対し、幅広く仲裁の普及啓発を行うため、上記セミナー等の開催情報について、以下の政策実施機関に協力要請を行い、各ネットワークを通じて情報発信を行うことにより、大都市圏だけでなく地方都市の企業から、更には海外の企業から多くのセミナー視聴を得ることができている。

- 協力依頼先：日本商工会議所、ジェトロ、日本組織内弁護士協会（ＪＩＬＡ)、経営法友会、日本政策金融公庫、海外建設協会、貿易アドバイザー協会、中小企業基盤整備機構等の産業支援機関や当協会の事務局を担う神戸商工会議所、名古屋商工会議所、大阪商工会議所、横浜商工会議所等

d. 商事仲裁に関する他機関主催の説明会等への講師派遣

関係機関、業界団体等に対し、仲裁の普及啓発に向け、説明の機会を求めるとともに、説明会への講師派遣の要請に積極的に応じた。

- 日本貿易保険職員対象説明会（４月 13 日）

- 中小企業庁よろず支援拠点第１回全国研修会（４月 27 日）
- 日本機械輸出組合月次会議（９月 14 日）
- 東京都知的財産総合センター事務局およびセンターの研究会メンバー対象セミナー（９月 14 日）
- 貿易アドバイザー協会（AIBA）研究会（３月 16 日）

e. 業界向け仲裁セミナー

経済産業省及び法務省、ＪＩＤＲＣとの連携により、個別の業界団体の会員に対し、仲裁の普及・啓発のための仲裁セミナーを２回実施した。

- 12 月 18 日：海外建設協会
- ３月５日：日本冷凍空調工業会、ヒートポンプ・蓄熱センター

② 国内専門家を対象にした事業

a. 司法修習生向けの国際仲裁修習プログラムへの講師派遣

法務省主導により、司法修習生の選択型実務修習（全国プログラム）として、昨年度より、国際仲裁修習プログラムが開催され、小川仲裁調停部課長を講師として派遣した。Ａ班・Ｂ班に分かれて計 40 名が登録し、ＪＣＡＡ仲裁の特徴や仲裁機関の役割を紹介した。

b. 弁護士向け仲裁調停セミナーへの講師派遣

日弁連主催により各地方弁護士会にて仲裁調停セミナーが開催され、小川仲裁調停部課長を講師、パネリストとして派遣した。

- 兵庫県弁護士会（７月７日）
- 大阪弁護士会 ADR 委員会主催改正 ADR 法等研修会（２月 19 日）
- 仙台弁護士会（２月 26 日）
- 沖縄弁護士会（３月 25 日）

c. 学会における登壇

第 19 回仲裁 ADR 法学会大会シンポジウム「仲裁における due process」に小川仲裁調停部課長がパネリストとして登壇（７月９日）

d. 専門誌（ＪＣＡジャーナル）による情報発信

仲裁や調停を含む国際紛争処理や国際商取引の法務・実務に関する有益な情報提供を目的として、法律家や実務家、企業の方々を執筆者とする専門誌「ＪＣＡジャーナル」を毎月発行し、会員を中心に配付した。昨年度から継続している連載の他、本年度の主な特徴は以下のとおりである。

- 「仲裁の現在～法と実務の最前線～」と題する新連載を開始した。本連載では仲裁の最新トピックを網羅的に解説する論考を掲載。
- 「主要国の仲裁法の比較」と題する連載を開始した。本連載では、各国仲裁法制の全体像を解説する論考を掲載。
- 「国際ビジネス判例法研究」と題する連載を開始した。本連載では、各国で出された重要判

例を取り上げて解説する論考を掲載。

また、法律書籍のサブスクリプション会社（３社）に対し本誌データの有償提供を開始した。

③ 海外（専門家、海外仲裁機関、海外企業）向け事業

a. 海外機関主催のセミナー等への参加

海外の仲裁機関や法律事務所等が主催するセミナーに参加し、日本を仲裁地とする国際仲裁の活性化や当協会の仲裁制度について紹介した。

- Racial Equality Arbitration Lawyers Arbitral Appointments Workshop （４月 11 日）
  小川仲裁調停部課長がオンライン登壇。
- MALAYSIAN BAR TRADE DELEGATION への JCAA 仲裁紹介（５月 16 日）
- SIAC Arbitration Day in Tokyo （７月５日）
  北川理事長が、開催に際し祝辞を述べた。
- 「司法外交」閣僚フォーラム開催期限特別イベント「国際仲裁・国際調停の未来と司法制度」（７月７日）
  北川理事長が、開催に際し祝辞を述べた。
- Legal 500 GC Summit Japan（９月 28 日）
  小川仲裁調停部課長が登壇。
  ９th Annual International Arbitration & Corporate Crime Summit（10 月 25 日）
  講師：田村充（ＪＣＡＡコーディネーター）：10 月 25 日
- Bridging the Gap between Civil Law and Common Law in International Commercial Arbitration Italy and Japan as Models（２月 16 日）
  JCAA、ミラノ仲裁院の共催。小川仲裁調停部課長が登壇。
- California International Arbitration Week 2024（３月 13 日）
  小川仲裁調停部課長、ミリアム・ローズ・アイヴァン・ロペズ・ペレイラ JCAA 広報担当・大江橋法律事務所弁護士が登壇。

④ 商事仲裁に関するセミナーの開催

- 国際仲裁セミナー「紛争解決手法としての仲裁のイノベーション」（11 月 17 日：登録 407）
  講師：北川理事長冒頭挨拶
  トニー・アンドリオティス（ＪＣＡＡ広報担当、DLA Piper 弁護士）、ミリアム・ローズ・アイヴァン・ロペズ・ペレイラ（ＪＣＡＡ広報担当、大江橋法律事務所弁護士）、小川新志（仲裁調停部課長）ほか

⑤ 慶応義塾大学国際仲裁コースへの講師派遣

昨年度、慶応義塾大学と締結したＭＯＵに基づき、国内外の実務家等を対象として開講した同大学法学研究科国際仲裁コースについて、小川仲裁調停課長を講師として派遣した（計６回）。

⑥ 英文誌：Japan Commercial Arbitration Journal による情報発信

英文誌：Japan Commercial Arbitration Journal の Vol.４を発刊した（９月）。本号ではインタラクティヴ仲裁規則の基づく Arb－Med－Arb といったＪＣＡＡ仲裁・調停についての情報発信に加え、仲裁手続における IT 技術の活用、仲裁人の育成、日本の ODR（オンライン紛争解決）の課題などといった日本における紛争解決の最新状況についての論考を計 12 本掲載した。

⑦ 英文メルマガの発行

英文誌の発行、国際仲裁イベント（11 月 17 日）、動画配信、JAA の仲裁セミナー（３月 12 日）などの情報を海外の仲裁専門家や仲裁関係団体向けに発信した。

⑧ 会員向けサービス事業

ＪＣＡＡの会員向けに実施している法律相談・貿易実務相談の実績は以下のとおりである。国際取引に内在するリスクの所在を指摘するとともに、これを回避する手段等について助言すること、またトラブルを予防・解決するための手段や方法について助言することを目的として、下記の各種相談事業を実施した。

a. 法律相談

国際取引、国際契約等の分野に幅広い知識と豊富な経験を有する渉外弁護士が担当している（相談件数：18 件）。

内容：OEM 契約、販売店契約、ライセンス契約、秘密保持契約等のリーガルチェックの相談が寄せられた。

b. 中国・台湾・韓国・インド専門法律相談

トラブルに中国・台湾・インド固有の事情が多々存在することもあることに鑑み、中国・台湾・インド問題専門の日本人弁護士と中国及び台湾弁護士資格を有する中国律師が企業の様々な質問に対応している（相談件数：４件）。

内容：代理店契約等のリーガルチェックのほか、模造品対策、現地での食品版売規制、駐在員事務所の実施可能な営業の範囲等に関する相談が寄せられた。

c. 貿易実務専門相談

実務経験豊富な渉外弁護士、貿易実務専門家及び当協会職員が、国際取引契約の法務・実務問題についての助言や日常生じている様々な貿易実務にかかわる問題等について対応している（相談件数：０件）。

⑨ 英文契約書ひな型（出版物）の販売

「そのまま使えるモデル英文契約書シリーズ」は、経験豊富な渉外弁護士監修の下、英文契約書作成時に検討すべき一般的条項を網羅した上で英語及び日本語の契約条文と各条文の解説を掲載し、特に、ＪＣＡＡを指定した仲裁条項について詳説した英文契約書ひな型。本年度、新たに「購入基本契約書（第二版）」を発刊した。2023 年度の版売部数は 570 部。また、 法律書籍のサブスクリプション会社（３社）に対し同シリーズのＰＤＦデータの有償提供を行った。

⑩　その他の活動実績

a. 広報活動

- 12 月 14 日～16 日に東京ビッグサイトにて開催の新価値創造展（中小企業展同時開催）においてＪＣＡＡは企業を支援する機関としてジェトロ等と並び出展し、資料説明及び配布を行った。
- ２月１日に東京ビッグサイトで開催されたヒーバック＆アール ジャパン 2024 第 43 回冷凍・空調・暖房展の出展者へ、資料説明及び配布を行った。

b. 研究会活動

- 名古屋事務所において、主に当協会員をメンバーとする「国際取引研究会」を以下のテーマで開催
  - ・欧米系企業のグループ会社／組織マネジメント（５月 16 日）
  - ・安全保障輸出管理について（７月 24 日）
  - ・国際裁判管轄に関する裁判例紹介（９月 20 日）
  - ・海外販売店・代理店契約～注意すべきポイント～（11 月 20 日）
  - ・生成ＡＩの急速な進展と「AI 事業者ガイドライン」の必要性（１月 24 日）

c. ＪＣＡＡ仲裁に関するＪＡＡ関西支部との共同勉強会を以下のテーマで開催

- 争点整理の方法とインタラクティヴ仲裁（５月 29 日）
- 暫定保全措置について（11 月 27 日）

（３）法務省及び経済産業省主催の「我が国における国際仲裁の活用の着実な推進を考える実務研究会」への出席

法務省が、令和元年６月から５か年の事業として日本国際紛争解決センター（JIDRC）に委託した国際仲裁の活性化に向けた基盤整備に関する調査等業務が終了するに当たり、これまでの取組を総括するとともに、実務関係者のニーズを踏まえつつ、今後の国際仲裁の活性化のためにより効果的な施策を検討するための実務研究会が開催された。座長として山本仲裁調停担当理事、委員として小川仲裁調停部課長が出席した（計８回）。

（４）カルネ事業

日本商工会議所の委託を受け発給しているＡＴＡカルネ（免税扱一時輸入通関手帳。77 国／地域向け）とＳＣＣカルネ（台湾向け）の本年度の発給件数は、対前年度比としては約 70.0％増（＋1,515 件）の 3,678 件と増加傾向にあり、コロナ禍前の対通常年度比（2018 年度と 2019 年度の平均値:7,931 件）では 46.4％減と回復基調にある。

①　カルネ事業についての発給申請オンライン化の定着

2020 年月 11 月から申請者の利便性向上及び当協会の業務効率化のため導入した電子申請の登録者は、前年度末の 1,614 社からコロナ収束と共に登録が増加し、今年度末では 2,519 社となった。

② 世界的なカルネのデジタル化に対応したシステム開発

2027 年を目途として紙で発給しているカルネをデジタルにて発給することがＩＣＣを中心として予定されており、昨年３月から開始した協会のカルネ発給申請受付システムとＩＣＣシステムを統合するためのシステム開発は年度内に完成予定にて順調に進捗している。

③ 関税当局と調整の上で 2020 年から特例で発給を開始した、新型コロナウイルス感染症の影響による物品通関困難対応のためのリプレイスメント（期限延長）カルネについてはコロナが５類感染症となり状況が落ち着き、通関も問題なく行われているため発給を廃止した。

④ カルネ事業の普及推進

令和６年度４月末から新たにカルネ使用可能国となるペルー向けの申請受付に関して利用者への広報や準備を行うほか、当協会発行の月刊誌「ＪＣＡジャーナル」にカルネのＰＲ広告を毎号掲載し、また関税協会の協力を得て同協会発行の「貿易と関税」においてカルネの広告を掲載している。

３月には各経済産業局および主要 12 税関へＡＴＡカルネ利用促進のためのチラシを送付。

また３月 16 日には貿易アドバイザー協会向けにカルネの説明を行ったほか、過去にオンライン開催したカルネセミナーの動画「はじめてのＡＴＡカルネ活用セミナー」「オンライン申請利用登録方法と申請手順」を引き続き YouTube 当協会公式チャンネルにて公開し、中には累計 3000 回以上の視聴を得た動画もあるなど、カルネウェブサイトと連携させるようにしてカルネ事業の普及推進に努めている。

また、今後予定されている e-ＡＴＡ（電子カルネ）に混乱なく移行ができるように、利用者への周知をカルネウェブサイトやチラシ、セミナー開催等で図っていく予定である。

６．一般財団法人日本ファッション協会

理 事 長　　日覺　昭廣
副理事長　　滝　一夫、石田　徹（当所専務理事）
理　　事　　21 名　　監　事　２名　　評議員　28 名　　顧　問　５名　　参　与　14 名
相 談 役　　岡田　卓也
事 務 局　　東京都千代田区神田神保町１－５－１　神保町須賀ビル７階
　　TEL：(03) 3295-1311
職 員 数　　９名（契約社員等含む）　　設　立　　平成２年４月４日（通商産業大臣認可）
基本財産　　９億 8,850 万円　　出捐企業・団体数　168
賛助会員数　97

（１）協会の役割

本協会は、“ファッション”を一般的に連想される衣服に関連する言葉としてではなく、食・住・サービスを含む生活文化全般にわたる新たな価値を有するものと捉え、ファッションの向上、すなわち生活文化全般の向上発展を通じて、潤いと豊かさに満ちた国民生活を実現することを目的に平成２年４月に設立された。その目的を達成するため、具体的には、優れた生活文化活動を顕彰し、広くその普及促進を図る「顕彰事業」、わが国の生活文化等についての情報発信を国内外に向け広く発信する「情報発信事業」、生活文化創造都市構想を後押しする「地域振興事業」を展開してきた。一般財団法人に移行（平成 24 年２月１日）後も、これら事業を公益目的事業として実施してきたほか、これまでのノウハウを活用した請負事業にも積極的に取り組んできた。

（２）事業概要

①顕彰事業（日本クリエイション大賞 2023、シネマ夢倶楽部表彰）

日本クリエイション大賞は、今年度で 20 回目（東京クリエイション大賞からの通算では 36 回目）を迎え、製品、技術、芸術・文化活動、地域振興、環境、福祉など、ジャンルを問わず、未来に向けてクリエイティブな視点で生活文化の向上に貢献し、時代を切り拓いた人物や事象などを表彰対象としている。本年は 109 件の候補案件の中から「大賞」1件と「交流と文化の町賞」「しあわせ職場賞」「宇宙浪漫賞」各1件を選定した。受賞者は以下のとおりである。

大　　賞	ペクセルテクノロジーズ株式会社 「世界に先駆けてペロブスカイト太陽電池を開発」
交流と文化の町賞	東川町（北海道上川郡） 「北の大地と多彩な文化が育んだ“写真甲子園”、交流の輪を拡げる」
しあわせ職場賞	日本理化学工業株式会社 「知的障がい者たちが担う、環境にやさしいものづくり」
宇宙浪漫賞	株式会社 Pale Blue 「安全で燃費に優れた小型衛星用“水エンジン”、宇宙を翔ける」

シネマ夢倶楽部表彰は、21 回目を迎え、本年公開された新作映画の中から選定する「ベストシネマ賞」映画を通して文化や生活、社会の発展などに貢献した個人・団体、プロジェクト等を表彰する「シネマ

夢倶楽部賞」、新しい時代の映画や才能、意欲的な活躍を表彰する「推薦委員特別賞」を選定した。受賞対象は以下のとおりである。

ベストシネマ賞　第1位	『Perfect Days』 監督:ヴィム・ヴェンダース　配給:ビターズ・エンド
ベストシネマ賞　第2位	『せかいのおきく』 監督:阪本　順治　配給:東京テアトル/U-NEXT/リトルモア
ベストシネマ賞　第3位	『高野豆腐店の春』 監督:三原　光尋　配給:東京テアトル
シネマ夢倶楽部賞	東京学生映画祭
推薦委員特別賞	監督　吉野　耕平 俳優　黒崎　煌代 俳優　アイナ・ジ・エンド

② 情報発信事業

Web サイト「style-arena.jp」（スタイルアリーナ）を通じて、東京の主要５地点（原宿、渋谷、代官山、表参道、銀座）の最新ストリートファッションを中心に発信した。発信の方法も従来の web サイトに加えて、公式インスタグラム版の本格運営を開始し、記事や動画コンテンツを増やして動きのある内容に変更した。このほかシネマ事業と連携し、シネマ夢倶楽部推薦の映画情報を発信した。

アジアにおけるファッション・ビジネスの相互活性化と、アジアファッションの世界への発信を目的とする「アジアファッション連合会」（日本、中国、韓国、シンガポール、タイ、ベトナムの６カ国が加盟）について当協会は、同連合会の日本委員会を運営している。2023 年度においてはコロナ禍により延期となっていた東京大会を 11 月１日（水）・２日（木）に開催。５カ国 14 名が参加した。会議では「次代のファッション人材育成」をメインテーマに掲げ、各国のファッション市場の動向や次世代の人材育成への取り組みについて報告・意見交換を行った。

「シネマ夢倶楽部事業」は、心豊かな生活文化の向上に資するため、同倶楽部が推薦する映画の紹介記事を東京新聞や日本商工会議所の会議所ニュース等に掲載するほか、関係団体との協力を通じて良質な映画鑑賞を勧めるための周知を図った。

③ 生活文化創造都市推進事業（地域振興事業）

平成 15 年度より「生活文化創造都市」構想の普及に取り組んでいる。今年度は「生活文化創造都市フォーラム」として、「文学による心豊かなまちづくり」をテーマに岡山市、岡山市文学賞運営委員会、岡山商工会議所との共催で、日本商工会議所の後援を得て、「岡山地域会議」を 2024 年１月 15 日（月）に開催。50 名が参加した。

当協会ＨＰ内の「生活文化創造都市ジャーナル」では、国内外における創造都市の取り組みを紹介した。各地域の情報を発信する Web サイト「まち自慢ドットネット」では、本年度１年間に、約 70 件の各種地域情報を発信した。

④ 「Urara:kai」(うらら会)事業

働く女性の”今“から豊かな生活文化を考える「Urara:kai」(うらら会)は7回の実行委員会と、「DX 取り組み

のポイント」、「歴史・文化のストーリーと観光地域づくり」をテーマとするセミナー（ビジネス・ミーティング）のほか、印刷博物館見学会、会員交流会を開催した。

⑤　動画制作事業や各種イベント事業への後援等

企業の動画制作やオンライン会議やウェビナーの支援等を行った。また各種団体等が実施するイベント事業などに後援を行った。

⑥　会議開催

当協会の運営をつかさどる理事会を3回、評議員会2回開催し、円滑な運営に努めた。

７．株式会社カリアック

代表取締役　　小松　靖直（日本商工会議所地域振興部統括調査役）
所　在　地　　東京都港区芝大門１－１-30　芝 NBF タワー　　TEL（03）4431-1207

（１）会社の目的

①商工会議所事業に関連する教育・出版事業
②商工会議所事業に関連するインターネットなど情報技術活用事業　など

（２） 会社の概要

①設立登記日　1992 年６月 10 日　②本店所在地　東京都港区
③資　本　金　5,000 万円（日本商工会議所からの出資）
④役　　員　取締役５名　　監査役１名（2024 年３月 31 日現在）
　代表取締役：小松　靖直（日本商工会議所地域振興部統括調査役）
　専務取締役：塩野　　裕（日本商工会議所総務部長）
　常務取締役：高野　晶子（日本商工会議所事業部副部長）
　取　締　役：五十嵐克也（日本商工会議所理事・企画調査部長）
　取　締　役：丸山　範久（日本商工会議所事業部長）
　監　査　役：杤原　克彦（日本商工会議所参与）
⑤従業員数　　２名

（３）事業概要

①　出版事業
　○日本商工会議所・全国商工会連合会編集による販売士検定試験ハンドブック（１～３級）・演習問題、日商簿記３級検定試験のテキスト・演習問題の販売を通じて、産業人材育成に寄与している。
　○３級ハンドブックの改訂版を 2024 年６月に刊行予定。
②　教育事業
　○コロナ禍における人材育成の一助として、オンライン動画配信会社（㈱アントレプレナーファクトリー、（株）　シェアウィズ）と提携し、各地商工会議所会員事業所向けに 2021 年４月より提供開始。（2024 年３月をもって事業終了。）

８．公益財団法人日本容器包装リサイクル協会

代表理事理事長　　金子　眞吾
理　　事　　20名　評 議 員　51名
事 務 局　　東京都港区虎ノ門１-14-１　郵政福祉琴平ビル２階　　TEL（03）5532－8597
職 員 数　　35名　　基本財産　　１億2,028万5千円

本協会は、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（「容リ法」）に基づく指定法人として、①ガラスびん（無色・茶色・その他の色の３種）、②PETボトル、③紙製容器包装（紙パック・段ボールを除く）、④プラスチック製容器包装の４素材の容器包装の再商品化（リサイクル）事業を実施している。

１．容器包装の安定的・着実なリサイクルを実施

（１）再商品化実施委託料の確保と容器包装廃棄物リサイクルの着実な実施

４素材の「容器」あるいは「包装」を利用して商品を販売・輸入している事業者および「容器」を製造している事業者（以下、「特定事業者」という）は、容リ法の定めにより、市町村が分別収集した容器包装廃棄物について、各々の排出量に応じたリサイクル義務を負っており、指定法人である本協会にリサイクルの実施を委託することによって、その義務を果たすことができる。

令和５年度に、本協会に同リサイクルの実施を委託した特定事業者は、79,430社（前年度は80,011社）、特定事業者が負担した再商品化実施委託料の総額は約508億円（同約441億円）であり、素材別でみると、その９割弱をプラスチック製容器包装が占めている。

また、市町村からの４素材合計の容器包装廃棄物（分別基準適合物）の引取実績は、1,587市町村（前年度1,592）から、118万8,924トン（同124万9,524トン）であった。

近年の推移を見ると、概ね市町村からの廃棄物引取量は120万トン程度、再商品化製品販売量は90万トン程度、再商品化実施委託料は500億円程度、特定事業者契約数は８万社程度となっている。

令和５年度においては、再商品化委託申込をいただいている特定事業者数が690社減少（前年度比▲0.9%）しており、市町村からの引取量も60,600トン減少（前年度比▲4.8%）している。
しかしながら、再商品化事業者に支払う再商品化委託費用は476億円と前年度より21億円（4.6%）増加している。ただし、同費用の中には、従来の容器包装廃棄物のみならず５年度から開始したプラスチック製品廃棄物の再商品化費用約３億円が含まれている。

再商品化委託費用の増加の主因は、再商品化単価＝再商品化事業の落札単価によるものであり、全体的には平成29年度以降この上昇傾向は続いている。しかし一方で、登録再商品化事業者数は減少し続けておりその傾向に歯止めがかかっていない。この要因としては、人件費、電気代、燃料費、輸送費等、事業実施に不可欠な様々なコストの高騰による採算の悪化や人員確保難等が考えられる。

また、有償分委託料（再商品化事業者が協会に委託料を支払い再商品化実施）は、PETボトルの有償が約139億円（前年度201億円）と前年度からは62億円減少した。この要因は、落札平均単価が▲52,444円（前年度▲87,210円）と、大きく逆有償化（再商品化事業者に費用を支払うプラス価格方向への変化）したことがあげられる。ただし、有償割合は98.3%（同98.7%）と大きく下がったわけではない。この背景には、令和４年度に急騰していたバージン樹脂市況の沈静化などが考えられ

る。

（２）適正なリサイクル事業者の選定とその業務管理の徹底

本協会では、リサイクル事業の実施委託先となる事業者について登録制度を設け、審査に合格し登録された事業者を対象として市町村の保管施設毎に一般競争入札を行い、分別基準適合物毎に委託事業者を選定して再商品化実施契約を締結している。（令和６年度分の登録事業者は、ガラスびん 50 社、PET ボトル 42 社、紙 49 社、プラスチック 43 社）

登録審査においては、再生処理施設、設備、機器の状況、リサイクル製品の規格、販売能力や財政的基礎など、第三者の技術専門機関の協力を得て、再生処理ガイドライン・審査マニュアル等に基づき厳正に行っている。また、令和５年度よりプラスチック製品廃棄物の再商品化を開始しており、同廃棄物の処理に関する新たなガイドライン、マニュアル等も整備している。

登録後の再商品化事業者の業務管理については、再商品化及び製品販売の実績に関する月次報告の精査と現地検査を中心に行っており、それにより再商品化実施委託契約の遵守状況を確認し、不適正行為に対しては適切かつ迅速に改善指導や措置を講じている。

また、現地検査においては再商品化の遂行状況のみならず、安全・衛生管理、法令順守についての指導・アドバイスを行うほか、外部環境の変化に伴う事業への影響等についての情報収集等を行っている。

他方、再商品化製品の品質向上や残渣の削減等に向けては、分別基準適合物の品質調査を行い、その品質改善に向けた当該引取対象市町村への取り組みの要請、アドバイスを行うとともに、引取市町村数と引取量の拡大に向けた周知、広報を行っている。

再商品化事業者への現地検査や市町村の品質調査については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和３年度よりは必要最低限に制限していたが、令和５年度からは、感染防止対策を徹底しつつ、ほぼ従前に近い状態に戻していった。

２．再商品化事業を取り巻く環境の変化への適時適切な対応

（１）プラスチック資源循環施策に関する対応

令和４年４月１日に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」（以下、プラスチック資源循環法という。）に基づき令和 5 年度から、市町村が分別収集した一定のプラスチック製品について再商品化を開始した。

具体的には、①再商品化事業者の登録・入札・決定・契約（プラスチック製品の再商品化が可能な事業者の確保）、②市町村からの廃棄物の引渡し申込・契約、③上記①②の諸手続きに関連する諸規程、ガイドライン、マニュアル、書式等の策定・整備、④コンピュータシステムの改修、⑤説明会等の開催（市町村、再商品化事業者、特定事業者それぞれの主体別に複数回予定）やホームページ等を活用した制度の周知・広報である。

令和５年度の再商品化に係る上記業務は 4 年度中に行っていたが、③以外の業務については、６年度に向け、同様の取り組みを実施した。

（２）リチウムイオン電池等混入事故防止に向けた取り組み

直近の６年間で、リチウムイオン電池等の発火危険物の廃棄物への混入による発煙・発火トラブルが急増し国内のリサイクルにおける大きな問題となってきており、プラスチック製容器包装のリサイクルにも極めて深刻な影響を及ぼしている。

当協会のプラスチック製容器包装の再商品化事業者（34 社）に関しては、リチウムイオン電池等が原因と思われる発火・発煙トラブルが、令和元年度 301 件、２年度 285 件、３年度 283 件、４年度 285 件、５年度（令和６年１月末現在）217 件と年間 300 件弱で推移している。

当協会では、平成 30 年度から本格的にこの対策に注力しており、「リチウムイオン電池混入防止取組事例集」を作成し全国の市町村及び中間処理施設に配布するとともに、講演会への講師派遣、協会ホームページへの情報掲載等を通じて、現状と改善策の周知を図った。

令和５年度においては、従来の事業者、市町村の関係者に加え、市民団体の方々にも参画いただきマルチステークホルダー会合を開催し、裾野の拡大に努めた。

３．容リ法の適正な遂行と運用の厳格化

（１）不正および不適正行為の防止

令和５年度再商品化業務の実施に当たり、契約に基づくリサイクル事業者のコンプライアンスの徹底や、不当利益を企図した本協会への虚偽報告の排除など、種々の対策を講じ、不正・不適正行為の防止に努めた。また、再商品化業務の公正性を確保するため、必要に応じ、「再商品化実施に関する不適正行為等に対する措置規程」に基づく措置を適用した。

（２）再商品化義務の不履行事業者（ただ乗り事業者）への対応

主務省は、容器包装の再商品化義務履行に関して「ただ乗り事業者」（＝リサイクル義務を負っているにも拘わらず委託申込みを行わない事業者、申込み・契約をしながら委託料金を未払いの事業者等）への対応を担っており、当協会も次に掲げる取組みを継続的に実施している。

○主務省を個別に訪問しただ乗り事業者への指導強化を依頼、具体的対策について協議

○要請に基づき国へ特定事業者の申込関連情報等を提出

○過去に申込手続きをしていない年度が存在する事業者に対し、文書によりリサイクル義務の確認と履行を要請（年４回：令和５年５月、８月、11 月、令和６年２月）

○消費者や特定事業者による監視機能等の観点から再商品化義務履行者リストを当協会ホームページに掲載

○全国各地の特定事業者に義務履行を呼びかけるため、日本商工会議所・全国商工会連合会に依頼し、各団体及びその傘下・関連の団体等が発行する広報媒体や相談窓口を通じた普及啓発活動を実施

○ただ乗り事業者対策の一環として、公開に同意いただいた特定事業者の再商品化委託料金（実施委託料及び拠出委託料）を当協会ホームページに掲載

なお、令和５年度は再商品化義務不履行分の過年度遡及支払いとして約５億 3,000 万円を得た。また、当協会と再商品化委託契約を締結しながら委託料金が未納となっている大口事業者には、顧問弁護士名で支払催告を行い、分割払いを希望した事業者には計画通りの支払いを定期的に督促している。

４．商工会議所・商工会への業務委託

本協会では、容リ法施行令に基づき、主に市区域をカバーする日本商工会議所と町村区域をカバーする全国商工会連合会に業務委託を行い、それらの全国ネットワークの協力のもと、各地の特定事業者からのリサイクル委託申込受付業務を円滑に行った。

〔特定事業者からの再商品化委託申込状況〕

当協会の令和５年度における特定事業者からの「再商品化委託契約申込件数・金額」は、合計で 17,791 件※1（前年度 17,495 件）・508 億 4 千万円（同 441 億６千万円）となっている。

申込方法は、①全国の商工会議所・商工会経由による書面申込みと、②特定事業者自身によるオンライン申込みとなっている。なお、一部に商工会議所・商工会が申込受付を締め切った後（６月末日以降）に、ＯＰＣ（＝協会オペレーションセンター※2）に申込みを行う特定事業者もある。ちなみに特定事業者自身によるオンライン申込件数を前年度と比較すると、令和４年度 13,236 件（申込件数の 75.7%）から令和５年度は 13,841 件（同 77.8%）となっている。

また、特定事業者向けの普及啓発のため、本協会と各地商工会議所が連携し開催している特定事業者向け制度説明会・個別相談会（例年は全国 20 都市超で 20 回超開催）については、新型コロナウイルス感染の影響等を勘案のうえ令和５年度も規模を縮小し、10 都市で 13 回（４年度は８都市 10 回）で開催した。

５．容器包装リサイクルに関する情報の収集・提供および普及啓発

このほか、持続的な容器包装リサイクルの推進には、各関係主体の一層の理解と協力が不可欠であり、そのための広報・啓発活動も積極的に行った。容器包装のリサイクルは、多様な関係主体（消費者、市町村、特定事業者、再商品化事業者、再商品化製品利用事業者など）によるＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の実現に向けた活動の一環でもあり、リサイクル事業とその成果、関係主体の先進的・効果的な取組事例、関連する国内外の動向などを、より分かりやすく具体的に周知すべく、主にホームページや機関誌を活用し広報活動に努めた。なお、会報に関しては、一般の消費者への普及・啓発に注力すべく紙面の更なる改善を行った。

また、日本商工会議所の格別のご理解とご協力により、会議所ニュースに容リ法に関する解説記事を 11 回の連載で掲載いただいたほか、３回の特集も掲載させていただき、全国の事業者等に広く周知を図った。